令 和 6 年

豊見城市議会会議録

第　1　号

第１回臨時会	令和６年１月30日 令和６年１月30日	会期１日間
第２回定例会	令和６年２月26日 令和６年３月22日	会期26日間

豊 見 城 市 議 会

豊見城市議会会議録　第１回臨時会
第２回定例会　目　　次

議　案　番　号	件　　名	説明・質疑（頁）	経　過	結　　果（頁）
◎令和６年第１回臨時会　―１月30日―　（１頁～14頁）				
会期日程		1	――	――
応招議員		2	――	――
第１回臨時会議案一覧及び審議結果		3	――	――
１月30日（本会議　初日）				
出席議員及び事務局職員　―１月30日―		5	――	――
地方自治法第121条による出席者		6	――	――
本日の会議に付した事件		6	――	――
議事日程（第１号）　―１月30日―		7	――	――
	会議録署名議員の指名	8	――	――
	会期の決定	8	――	――
議 案 第 １ 号	令和５年度豊見城市一般会計補正予算（第８号）	８～13	即　決	原案可決 13
◎令和６年第２回定例会　―２月26日～３月22日―　（15頁～357頁）				
会期日程		15～16	――	――
応招議員		17	――	――

議案番号	件名	説明・質疑（頁）	経過	結果（頁）
第２回定例会議案一覧及び審議結果		18～20	——	——
２月26日（本会議　初日）				
出席議員及び事務局職員　―２月26日―		21	——	——
地方自治法第121条による出席者		22	——	——
本日の会議に付した事件		22～23	——	——
議事日程（第１号）　―２月26日―		24～26	——	——
	会議録署名議員の指名	27	——	——
	会期の決定	27	——	——
	議長諸般の報告	27	——	——
	市長の市政一般報告並びに施政方針	27～37	——	——
議案第１０号	令和５年度豊見城市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）	38～39	即　決	原案可決 39
議案第１１号	令和５年度豊見城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）	39～40	即　決	原案可決 41
議案第１４号	令和５年度豊見城市水道事業会計補正予算（第４号）	41	即　決	原案可決 42
議案第１５号	令和５年度豊見城市下水道事業会計補正予算（第３号）	42～43	即　決	原案可決 43
議案第１６号	非常勤特別職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	43～44	即　決	原案可決 44
議案第１８号	那覇広域都市計画事業宜保土地区画整理事業施行条例の廃止について	44～45	即　決	原案可決 45

議案番号	件名	説明・質疑（頁）	経過	結果（頁）
議案第１９号	豊見城市附属機関の設置に関する条例の一部改正について	45～46	即決	原案可決 47
議案第２０号	豊見城市附属機関の設置に関する条例の一部改正について	47～49	即決	原案可決 51
議案第２１号	豊見城市職員の降給に関する条例の制定について	51～52	即決	原案可決 53
議案第２２号	豊見城市一般職員の給与に関する条例の一部改正について	53～55	即決	原案可決 55
議案第２３号	豊見城市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について	55～57	即決	原案可決 58
議案第２４号	豊見城市手数料条例の一部改正について	58	即決	原案可決 59
議案第２５号	豊見城市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	59	即決	原案可決 60
議案第２６号	豊見城市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定について	60～61	即決	原案可決 62
議案第２７号	豊見城市道路占用料徴収条例の一部改正について	62	即決	原案可決 63
議案第２８号	豊見城市消防手数料条例の一部改正について	63	即決	原案可決 64
議案第２９号	豊見城市附属機関の設置に関する条例の一部改正について	64	即決	原案可決 65
議案第３１号	工事請負契約の締結について	65	即決	原案可決 66
議案第３２号	豊見城市と南城市との証明書の交付等に係る事務委託の廃止に関する協議について	66	即決	原案可決 67
議案第３３号	豊見城市と八重瀬町との証明書の交付等に係る事務委託の廃止に関する協議について	66	即決	原案可決 67
議案第３４号	豊見城市と与那原町との証明書の交付等に係る事務委託の廃止に関する協議について	66	即決	原案可決 68
議案第３５号	沖縄県消防通信指令施設運営協議会規約の変更について	68	即決	可決 69

議案番号	件名	説明・質疑（頁）	経過	結果（頁）
同意案第１号	教育委員会委員の任命について	69	即決	同意 69
同意案第２号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	70	即決	同意 70
議案第２号	令和６年度豊見城市一般会計予算	70～71	予算決算特別委員会	原案可決 331
議案第９号	令和５年度豊見城市一般会計補正予算（第９号）	71	総財委員会	原案可決 83
議案第１７号	豊見城市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正について	71～72	総財委員会	原案可決 312
議案第３号	令和６年度豊見城市国民健康保険特別会計予算	72	教民委員会	原案可決 313
議案第４号	令和６年度豊見城市後期高齢者医療特別会計予算	72～73	教民委員会	原案可決 313
議案第５号	令和６年度豊見城市公営墓地事業特別会計予算	73	教民委員会	原案可決 314
議案第６号	令和６年度豊見城市育英会特別会計予算	73～74	教民委員会	原案可決 314
議案第１２号	令和５年度豊見城市公営墓地事業特別会計補正予算（第１号）	74	教民委員会	原案可決 314
議案第１３号	令和５年度豊見城市育英会特別会計補正予算（第１号）	74～75	教民委員会	原案可決 315
議案第３０号	訴訟上の和解について	75～76	教民委員会	可決 86
議案第７号	令和６年度豊見城市水道事業会計予算	76～77	経建委員会	原案可決 316
議案第８号	令和６年度豊見城市下水道事業会計予算	77～78	経建委員会	原案可決 316

議案番号	件名	説明・質疑（頁）	経過	結果（頁）
陳情第１号	国保運営方針改定にあたり、物価高騰などで困窮した県民生活と医療を受ける権利を守るためにも、保険税（料）引き下げ、減免制度拡充等国保制度改善を求める陳情書	78	教民委員会	継続審査 339
３月12日（本会議　２日目）				
出席議員及び事務局職員　―３月12日―		79	――	――
地方自治法第121条による出席者		80	――	――
本日の会議に付した事件		80	――	――
議事日程（第２号）　―３月12日―		81	――	――
	会議録署名議員の指名	82	――	――
議案第９号	令和５年度豊見城市一般会計補正予算（第９号）	82	総財委員長報告	原案可決 83
議案第３０号	訴訟上の和解について	83	教民委員長報告	可決 86
《一般質問》　３月12日（一般質問の１日目）（詳細は目次後の一覧表を参照） 新垣亜矢子議員、大田善裕議員、仲田政美議員、瀬長恒雄議員、川満玄治議員				
３月13日（本会議　３日目）				
出席議員及び事務局職員　―３月13日―		137	――	――
地方自治法第121条による出席者		138	――	――
本日の会議に付した事件		138	――	――
議事日程（第３号）　―３月13日―		139	――	――

議　案　番　号	件　　名	説明・質疑（頁）	経　過	結　果（頁）
	会議録署名議員の指名	140	——	——
《 一 般 質 問 》　３月13日（一般質問の２日目）（詳細は目次後の一覧表を参照） 要　正悟議員、長嶺吉起議員、宜保龍平議員、吉濱智也議員、赤嶺吉信議員、 真栄里　保議員				
３月14日（本会議　４日目）				
出席議員及び事務局職員　―３月14日―		199	——	——
地方自治法第121条による出席者		200	——	——
本日の会議に付した事件		200	——	——
議事日程（第４号）　―３月14日―		201	——	——
	会議録署名議員の指名	202	——	——
《 一 般 質 問 》　３月14日（一般質問の３日目）（詳細は目次後の一覧表を参照） 波平邦孝議員、高山美雪議員、宮城　恵議員、宜保安孝議員、楚南留美議員				
３月15日（本会議　５日目）				
出席議員及び事務局職員　―３月15日―		253	——	——
地方自治法第121条による出席者		254	——	——
本日の会議に付した事件		254	——	——
議事日程（第５号）　―３月15日―		255	——	——
	会議録署名議員の指名	256	——	——
《 一 般 質 問 》　３月15日（一般質問の４日目）（詳細は目次後の一覧表を参照） 新垣龍治議員、瀬長　宏議員、伊敷光寿議員、大田正樹議員、新垣繁人議員				

議案番号	件名	説明・質疑（頁）	経過	結果（頁）
３月22日（本会議　６日目）				
出席議員及び事務局職員　―３月22日―		305	――	――
地方自治法第121条による出席者		306	――	――
本日の会議に付した事件		306～307	――	――
議事日程（第６号）　―３月22日―		308～310	――	――
	会議録署名議員の指名	311	――	――
議案第１７号	豊見城市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正について	311	総財委員長報告	原案可決 312
議案第３号	令和６年度豊見城市国民健康保険特別会計予算	312～313	教民委員長報告	原案可決 313
議案第４号	令和６年度豊見城市後期高齢者医療特別会計予算	312～313	教民委員長報告	原案可決 313
議案第５号	令和６年度豊見城市公営墓地事業特別会計予算	312～313	教民委員長報告	原案可決 314
議案第６号	令和６年度豊見城市育英会特別会計予算	312～313	教民委員長報告	原案可決 314
議案第１２号	令和５年度豊見城市公営墓地事業特別会計補正予算（第１号）	312～313	教民委員長報告	原案可決 314
議案第１３号	令和５年度豊見城市育英会特別会計補正予算（第１号）	312～313	教民委員長報告	原案可決 315
議案第７号	令和６年度豊見城市水道事業会計予算	315	経建委員長報告	原案可決 316
議案第８号	令和６年度豊見城市下水道事業会計予算	315	経建委員長報告	原案可決 316

議案番号	件名	説明・質疑（頁）	経過	結果（頁）
陳情第１号	沖縄県漁連が事業主体となっている沖縄県水産公社の冷凍施設の修繕整備に係る費用に対する支援について（要請書）	315	経建委員長報告	不採択 316
議案第２号	令和６年度豊見城市一般会計予算	317	予算決算特別委員長報告	原案可決 331
議案第３６号	令和５年度豊見城市一般会計補正予算（第10号）	331～333	即決	原案可決 334
議案第３７号	小学校指導書・教師用教科書購入契約について	334	即決	原案可決 335
報告第１号	専決処分の報告について	335	報告	報告 335
報告第２号	専決処分の報告について	335～336	報告	報告 336
報告第３号	専決処分の報告について	336～337	報告	報告 337
報告第４号	専決処分の報告について	337～338	報告	報告 338
報告第５号	専決処分の報告について	338	報告	報告 339
	閉会中の継続審査の申し出について（教育民生常任委員会）	339	――	――
	閉会中の継続審査の申し出について（経済建設常任委員会）	339	――	――
決議案第１号	令和６年度　一般会計予算に関する決議	340～347	即決	原案可決 355

議案等処理一覧表（359頁～361頁）

議長諸般の報告（27頁）　－詳細は363頁～364頁参照－

市長の市政一般報告（27頁）　－詳細は365頁～368頁参照－

一般質問（86頁～303頁）　－詳細は次頁参照－

令和６年第２回豊見城市議会定例会一般質問通告一覧表

（一般質問の日程＝３月12日、13日、14日、15日、４日間）

◆　３月12日（一般質問の１日目）　◆

質 問 者　**（11番）新垣亜矢子議員**（通告番号１）……（Ｐ 86～ 96）
質問事項　（１）防災について
（２）教育行政について
（３）職員の職場環境について
（４）施政方針について
答 弁 者　市長、総務企画部長、上下水道部長、教育部長

質 問 者　**（17番）大田善裕議員**（通告番号２）……（Ｐ 96～104）
質問事項　（１）市民生活への支援について
（２）産業振興について
（３）下水道事業について
（４）地域の声について
答 弁 者　総務企画部長、市民部長、福祉健康部長、都市計画部長、経済建設部長、
上下水道部長

質 問 者　**（22番）仲田政美議員**（通告番号３）……（Ｐ104～113）
質問事項　（１）消防行政について
（２）教育行政について
（３）ウィッグ等助成事業について
（４）文化・観光振興について
（５）防災・減災対策について
（６）施政方針について
答 弁 者　総務企画部長、福祉健康部長、こども未来部長、消防長、教育部長

質 問 者　**（７番）瀬長恒雄議員**（通告番号４）……（Ｐ113～124）
質問事項　（１）デジタル博物館事業について
（２）与根西部地区開発について
（３）ナイター設備の整備について
（４）「まちの顔」旧ＩＴ産業振興センター周辺地区整備事業について

（５）高齢者支援について
（６）与根漁港の活性化について
（７）土地規制法について
答 弁 者　　総務企画部長、市民部長、福祉健康部長、経済建設部長、教育部長

質 問 者　**（10番）川満玄治議員**（通告番号５）……（Ｐ124～135）
質問事項　（１）墓地行政について
（２）スポーツ行政について
（３）子育て支援について
（４）はたちの集いについて
（５）教育行政について
答 弁 者　　市長、総務企画部長、市民部長、福祉健康部長、こども未来部長、教育部長

―――――――― ◆　３月13日（一般質問の２日目）　◆ ――――――――

質 問 者　**（15番）要　正悟議員**（通告番号６）……（Ｐ140～151）
質問事項　（１）とみぐすくミライアカデミーについて
（２）小中学校の閉庁時間について
（３）指定管理者の選定方法について
（４）道路行政について
（５）豊見城市優良母牛導入支援事業について
答 弁 者　　市長、総務企画部長、市民部長、こども未来部長、経済建設部長

質 問 者　**（４番）長嶺吉起議員**（通告番号７）……（Ｐ151～162）
質問事項　（１）保育・子育て支援について
（２）防災行政について
（３）消防行政について
（４）教育行政について
（５）豊見城城址公園の新たなる創出について
（６）街並み環境整備事業について
（７）沖縄振興特別措置法（一括交付金）について
答 弁 者　　市長、総務企画部長、市民部長、福祉健康部長、こども未来部長、
経済建設部長、消防長、教育部長

質 問 者　**（２番）宜保龍平議員**（通告番号８）……（Ｐ162～171）
質問事項　（１）令和６年度施政方針について
（２）フッ化物洗口について
（３）市の鳥について
答 弁 者　市長、総務企画部長、こども未来部長、都市計画部長、教育部長

質 問 者　**（８番）吉濱智也議員**（通告番号９）……（Ｐ171～179）
質問事項　（１）スポーツ振興について
（２）市民生活を支える仕組みについて
（３）選挙について
（４）職員の働く環境について
答 弁 者　教育長、総務企画部長、こども未来部長、消防長、教育部長、
選管兼監査委員事務局長

質 問 者　**（20番）赤嶺吉信議員**（通告番号10）……（Ｐ179～187）
質問事項　（１）安心安全なまちづくりについて
（２）水産業の振興について
（３）土地利用について
（４）環境に優しい住みよいまちについて
答 弁 者　市長、市民部長、都市計画部長、経済建設部長

質 問 者　**（13番）真栄里　保議員**（通告番号11）……（Ｐ187～198）
質問事項　（１）豊見城市の観光資源の活用について
（２）窓口委託職員について
（３）会計年度任用職員について
（４）教職員の働き方改革について
（５）不登校児支援について
（６）障がい者雇用について
（７）安心安全な道路について
答 弁 者　総務企画部長、市民部長、経済建設部長、教育部長

◆　３月14日（一般質問の３日目）　◆

質 問 者　**（12番）波平邦孝議員**（通告番号12）……（Ｐ202～213）
質問事項　（１）教育行政について

（２）福祉行政について
（３）観光振興について
（４）行政ＤＸ化について
（５）農業振興について
（６）デフバレー世界選手権大会について
答 弁 者　　市長、教育長、総務企画部長、福祉健康部長、経済建設部長、教育部長

質 問 者　**（６番）高山美雪議員**（通告番号13）……（Ｐ213～223）
質問事項　（１）安心・安全な学校給食提供について
（２）教育行政について
（３）道路整備について
（４）水道整備について
（５）瀬長島観光振興について
（６）豊崎中学校について
答 弁 者　　総務企画部長、市民部長、こども未来部長、都市計画部長、経済建設部長、
上下水道部長、教育部長

質 問 者　**（21番）宮城　恵議員**（通告番号14）……（Ｐ223～233）
質問事項　（１）母子保健事業について
（２）子育て支援について
（３）教育行政について
（４）はたちの集いについて
（５）市長公約に掲げる全天候型室内公園整備等について
（６）健康福祉について
（７）道路行政について
答 弁 者　　市長、総務企画部長、市民部長、福祉健康部長、こども未来部長、
経済建設部長、教育部長

質 問 者　**（９番）宜保安孝議員**（通告番号15）……（Ｐ233～241）
質問事項　（１）公共交通サービスについて
（２）国保事業について
（３）教育行政について
（４）排水路の安全対策について
答 弁 者　　市長、総務企画部長、市民部長、都市計画部長、都市計画課参事、
上下水道部長、教育部長

質 問 者　**（18番）楚南留美議員**（通告番号16）……（Ｐ242～251）
質問事項　（１）消防行政について
（２）教育行政について
（３）保育行政について
（４）ヤングケアラーの支援について
答 弁 者　市長、総務企画部長、こども未来部長、消防長

◆　３月15日（一般質問の４日目）　◆

質 問 者　**（５番）新垣龍治議員**（通告番号17）……（Ｐ256～266）
質問事項　（１）令和６年度一般会計予算について
（２）子育て支援について
（３）保育行政について
（４）防災について
（５）森ヌ風Ｓｐｏ－Ｐａｒｋ構想について
答 弁 者　総務企画部長、福祉健康部長、こども未来部長、教育部長

質 問 者　**（14番）瀬長　宏議員**（通告番号18）……（Ｐ266～275）
質問事項　（１）ハラスメント防止への取組みについて
（２）南斎場の利用について
（３）待機児童解消について
（４）教育行政について
（５）子どもの居場所について
答 弁 者　市長、総務企画部長、市民部長、こども未来部長、教育部長

質 問 者　**（16番）伊敷光寿議員**（通告番号19）……（Ｐ275～284）
質問事項　（１）市職員の働く環境について
（２）保育行政について
（３）道路行政について
（４）豊見城警察官詰所（豊見城団地改良住宅内）跡地について
答 弁 者　市長、総務企画部長、こども未来部長、経済建設部長

質 問 者　**（19番）大田正樹議員**（通告番号20）……（Ｐ284～293）
質問事項　（１）教育行政（教育委員会が考えるこれからの学校像）について
（２）「いじめ問題」の裁判結果について

（３）保育行政について

答 弁 者　　教育長、こども未来部長、教育部長

質 問 者　**（３番）新垣繁人議員**（通告番号21）……（Ｐ293～303）

質問事項　（１）安全安心なまちづくりについて

（２）令和６年度施政方針について

（３）山川前市政の虚偽答弁の確認及び改善について

答 弁 者　　市長、総務企画部長、総務企画部参事監、経済建設部長、財政課長

令 和 ６ 年

豊 見 城 市 議 会 会 議 録

第１回臨時会

第１回臨時会	令和６年１月30日 令和６年１月30日	会期１日間

令和６年第１回豊見城市議会臨時会会期日程

開　会　１月30日
閉　会　１月30日
会　期　１日間

月　日	曜	会　議　別	開議時間	摘　　要
１月30日	火	本　会　議	午前10時	会議録署名議員の指名 会期の決定 ○　議案の上程（即決案件） 議案第１号

令和６年第１回豊見城市議会臨時会

令和６年第１回豊見城市議会臨時会は令和６年１月30日豊見城市議会議場に招集された。

応招した議員　22人

（１番）外　間　　剛　議員
（２番）宜　保　龍　平　議員
（３番）新　垣　繁　人　議員
（４番）長　嶺　吉　起　議員
（５番）新　垣　龍　治　議員
（６番）高　山　美　雪　議員
（７番）瀬　長　恒　雄　議員
（８番）吉　濱　智　也　議員
（９番）宜　保　安　孝　議員
（10番）川　満　玄　治　議員
（11番）新　垣　亜矢子　議員
（12番）波　平　邦　孝　議員
（13番）真栄里　　保　議員
（14番）瀬　長　　宏　議員
（15番）要　　正　悟　議員
（16番）伊　敷　光　寿　議員
（17番）大　田　善　裕　議員
（18番）楚　南　留　美　議員
（19番）大　田　正　樹　議員
（20番）赤　嶺　吉　信　議員
（21番）宮　城　　恵　議員
（22番）仲　田　政　美　議員

……◇……◇……

応招しなかった議員　なし

令和６年第１回豊見城市議会臨時会議案一覧及び審議結果

番号	議案番号	件名	経過	審議結果
1	議案第１号	令和５年度豊見城市一般会計補正予算（第８号）	即決	原案可決

令和６年第１回

豊見城市議会（臨時会）会議録（第１号）

令和６年１月30日（火）

令和６年第１回

豊見城市議会（臨時会）会議録（第１号）

令和６年１月30日（火曜日）午前10時開会

出席議員　22人

（１番）外　間　　剛　議員	（12番）波　平　邦　孝　議員
（２番）宜　保　龍　平　議員	（13番）真栄里　　保　議員
（３番）新　垣　繁　人　議員	（14番）瀬　長　　宏　議員
（４番）長　嶺　吉　起　議員	（15番）要　　正　悟　議員
（５番）新　垣　龍　治　議員	（16番）伊　敷　光　寿　議員
（６番）高　山　美　雪　議員	（17番）大　田　善　裕　議員
（７番）瀬　長　恒　雄　議員	（18番）楚　南　留　美　議員
（８番）吉　濱　智　也　議員	（19番）大　田　正　樹　議員
（９番）宜　保　安　孝　議員	（20番）赤　嶺　吉　信　議員
（10番）川　満　玄　治　議員	（21番）宮　城　　恵　議員
（11番）新　垣　亜矢子　議員	（22番）仲　田　政　美　議員

欠席議員　なし

職務のため議場に出席した事務局職員の職、氏名

事務局長　　金　城　　悟	主　　査　　大　城　利　枝
次　　長　　比　嘉　　豊	主任主事　　嘉　数　信　仰
班　　長　　比　嘉　　剛	

地方自治法第121条による出席者

市長	徳元次人	副市長	大城　正
総務企画部長	内原英洋	市民部長	上地五十八
福祉健康部長	久手堅　勝	こども未来部長	森山真由美
都市計画部長	嘉川聡子	経済建設部長	城間保光
上下水道部長	大城　堅	消防長	髙良　寛
教育部長	赤嶺太一	総務課長	上原元樹
社会福祉課長	仲座ひろみ		

本日の会議に付した事件

日程第１．　会議録署名議員の指名

日程第２．　会期の決定

日程第３．　議案第１号　令和５年度豊見城市一般会計補正予算（第８号）

令和６年第１回豊見城市議会臨時会議事日程（第１号）

令和６年１月30日（火）　午前10時　開　会

日程番号	議案番号	件名	備考
１		会議録署名議員の指名	
２		会期の決定	
３	議案第１号	令和５年度豊見城市一般会計補正予算（第８号）	即決

本会議の次第

○　議長　外間　剛

ただいまから令和６年第１回豊見城市議会臨時会を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

開　　会（10時00分）

議事日程の報告であります。本日の議事日程は、あらかじめお手元に配付したとおりであります。

――――― ◇　**日程第１**　◇ ―――――

○　議長　外間　剛

日程第１、会議録署名議員の指名であります。

会議規則第88条の規定により、本日の会議録署名議員に伊敷光寿議員、大田善裕議員を指名いたします。

――――― ◇　**日程第２**　◇ ―――――

○　議長　外間　剛

日程第２、会期決定の件を議題といたします。

お諮りいたします。本臨時会の会期は、本日１日間といたしたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって本臨時会の会期は、本日１日間と決しました。

――――― ◇　**日程第３**　◇ ―――――

○　議長　外間　剛

日程第３、議案第１号　令和５年度豊見城市一般会計補正予算（第８号）について議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

おはようございます。令和６年第１回豊見城市議会臨時会を招集いたしましたところ、議員各位の皆様のご出席を賜り、誠にありがとうございます。本臨時会もよろしくお願いいたします。

では、議案第１号　令和５年度豊見城市一般会計補正予算（第８号）についてご説明いたします。

第１条第１項により、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ２億6,590万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ362億4,770万6,000円といたします。

同条第２項により、歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」によるものとします。

第２条により、繰越明許費の追加は、「第２表　繰越明許費補正」によるものとします。

以上が議案第１号　令和５年度豊見城市一般会計補正予算（第８号）の主な内容となっております。

なお、詳しい内容等につきましては、総務企画部長が説明をいたしますので、ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　総務企画部長　内原英洋

おはようございます。それでは、先ほど市長から提案がありました議案第１号　令和５年度豊見城市一般会計補正予算（第８号）について説明をします。

令和５年度豊見城市一般会計補正予算（第８号）の主な内容は、石川県能登半島地震の被災地支援としての義捐金と住民税均等割のみ課税世帯に対する支援としての給付、低所得者の子育て世帯の子ども加算分の給付に要する費用について補正を行う予算となっております。

予算書の表紙のほうになりますが、第１条、歳入歳出予算の補正としまして、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ２億6,590万円

を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ362億4,770万6,000円とする補正予算となっております。

第２条、繰越明許費の補正は、４ページの第２表繰越明許費補正をお開きください。追加としまして３款３項の生活保護費として、事業名で低所得者支援事業（住民税均等割のみ課税世帯及びこども加算）で、金額は２億5,951万1,000円を次年度へ繰り越すもので、年度内に事業執行に必要な期間が確保されていないため、繰越明許費として設定いたします。

次に、事項別明細書の３ページをお開きください。歳入予算について説明します。14款２項国庫補助金、１目総務費国庫補助金の６節地方創生臨時交付金（物価高騰対応重点支援）の２億9,878万5,000円の増額は、国の予備費を財源として住民税均等割のみ課税世帯への給付、低所得者の子育て世帯への子ども加算給付金の財源で補助率は10分の10の国庫補助金となりますが、そのうち令和５年６月定例会に提案しました一般会計補正予算（第１号）において、本市独自の施策として拡充しました住民税均等割のみ課税世帯に対する３万円の給付金を先行して給付しました財源については、今回の補正予算において財源組み替えを行っております。

次に、18款２項基金繰入金、１目財政調整基金繰入金の3,288万5,000円の減額は、財源組み替えにより一定の財源が確保できたため、基金に繰り戻す補正予算となっております。以上が歳入予算の説明となります。

次に、歳出予算について説明をします。４ページをお願いします。２款１項総務管理費、１目一般管理費の25節寄附金は、能登半島地震の被災地への支援として義捐金300万円を計上しております。

次に、３款３項生活保護費、１目生活保護総務費の３節職員手当等から12節の委託料までの各経費は、住民税均等割のみ課税世帯への給付、低所得者の子育て世帯への子ども加算給付金に係る事務費となります。

５ページをお願いします。18節低所得者世帯支援給付金については、給付対象基準日が令和５年１２月１日となり、一般会計補正予算（第１号）で本市独自の施策として拡充しました住民税均等割のみ課税世帯に対する３万円の給付金とも関連はしますが、住民税の均等割のみ課税世帯に対して令和５年５月１日の基準日以降に本市に転入し、引き続き住所を有する世帯に、未受給世帯として116世帯に１世帯当たり10万円、基準日以前から引き続き本市に住所を有する世帯に、受給世帯として1,351世帯に１世帯当たり７万円を給付する予算と、子ども加算分として18歳以下のお子さん805名に対して、子ども１人当たり５万円を給付する予算の合計として１億4,642万円を計上しております。次に、住民税非課税世帯に対しては、子ども加算分として18歳以下のお子さん2,022名に対して、子ども１人当たり５万円を給付する予算として１億110万円を計上しております。

次に、７款１項商工費、１目の商工総務費の３節職員手当等の時間外勤務手当の増額につきましては、昨年物価高騰に伴う家計負担の緩和対策事業として実施した物価高騰生活支援クーポン券の配布事業や、６年ぶりに開催いたしました「とみぐすく祭り」における実行委員会の事務局のサポート、また観光振興計画の策定による補正となります。

以上が議案第１号　令和５年度豊見城市一般会計補正予算（第８号）の説明となります。

ご審議のほどよろしくお願いします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

○（14番）瀬長　宏議員

一般会計補正予算（第８号）については、何点か伺います。

議案の事前説明会でも問題提起をしたのですが、今回の地方創生臨時交付金、物価高騰対応重点支援という名前でもって交付されているのですが、これは国のほうで今回低所得世帯支援枠のみという12月22日まで実施計画を出したところについて、１月中に交付決定をします。この予算で下りてきたものを今回議案として出しているのかどうか。そうであれば、令和５年12月22日に今回の補正については、これまで総務企画部長も説明されたとおりの個人住民税均等割のみの課税世帯へ給付、１世帯当たり10万円、子ども加算18歳以下の児童１人当たり５万円。これは理解できるのですが、もう一つ、新たに住民税非課税世帯となる世帯への給付。これは新たに住民税非課税、または均等割のみ課税となる世帯に対して１世帯当たり10万円を支給する。こういう予算を交付していますと。これを具体的に12月28日に市町村担当課に対して国からの連絡文書では、令和６年１月以降の家計急変世帯というのは、令和６年１月以降家計が急変し、同一の世帯に属する者全員が令和６年度分の住民税が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯、または１年間の所得見込額が市町村民税均等割が非課税となる水準に相当する額以下にある世帯をいうと。これに10万円を交付していますと、こういう通達が来ているのですが、議案説明の中ではその世帯は含まれませんという話だったのですが、皆さんは２億9,878万5,000円の積算根拠というのは理解しているのか。これの中にはこういう家計急変世帯の予算は入っていないということなのか。どちらなのですか。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時12分）

再　　開（10時13分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

まずは国の通知では、早めにやってくださいという話であります。本市としましては、今年度、今から確定申告等が始まりまして、税が確定するのが５月末、６月ぐらいの発送になると。それを受けて新たに非課税となる世帯については、その情報を受けて対象者については、しっかり非課税世帯に対する10万円の給付等を行っていきたいと考えております。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時14分）

再　　開（10時14分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

新たに非課税世帯となる世帯分については、今回の補正予算には入っていません。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質疑－

ちょっと聞き捨てならない答弁をしているのですが、国としてはこういう根拠でもって１月中に交付決定しましたと。その中身については、これまでも何度も説明したように、非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯に10万円、そして１年間の所得見込額が

均等割が非課税となる水準に相当する額以下である世帯にも10万円、これを１月中に交付決定をした予算の中身ですと。これを通達でわざわざ具体的に示して、越谷市のホームページを見てみたら、家計急変世帯については令和６年１月15日から令和６年３月29日までに申請をしてくださいと。家計が急変したという根拠を示せる書類を添付して申請をしたら10万円の給付が出ますというふうに出ているのです。ですから、これは豊見城市には家計急変世帯については予算を下ろさない。ほかの自治体には予算を下ろしましたという、こんな交付の仕方はあり得ないので、今の説明は本当に適切な説明なのですか。本来はこれも含めて予算化、交付決定しているはずなのです。それを皆さんは、要するに非課税が確定してからしか対応しないという考え方自体が、これは予算を交付した政府の方針から全くずれているので、それは改めるべきではないのですか。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

内閣府からのこういう対応につきましても、実施時期については事務負担も踏まえながら速やかな支給開始に向けて、地域の実情に応じた早期の執行着手、地方公共団体における柔軟な対応を可能とするとなっています。そういうことを踏まえた上で、そういう世帯を確定次第速やかに予算化をしていきたいと考えております。

○（14番）瀬長　宏議員　－再々質疑－

皆さんはとても都合のいい説明しますが、去年の12月22日の通達では、この重点支援地方交付金を活用するやり方については、令和５年、去年の11月29日付で事務連絡、令和５年度補正予算の成立を踏まえた重点支援地方交付金の取扱いについて詳しく皆さんには通達していますと。それを具体的に示したのが12月22日、そして12月28日の通達で、こういう世帯には10万円を給付してくださいと。それで、わざわざ何回も補正予算を活用して予算を組んで地方自治体に出している。それはこれだけ生活が厳しいというところには、緊急に一日も早く支援をすべきだということで何回かに分けて、この時期にはこれだけ、この時期にはこれだけということで予算を組んでくださいねと言っている。それを地域の事情に合わせてやっていいのですという、こんなことで政府の交付の中身について全く実施しようとしないこと自体、おかしいんじゃないですか。こういう通達は、皆さんは理解できないということですか。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時19分）

再　　開（10時20分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　福祉健康部長　久手堅　勝

お答えいたします。

家計急変世帯につきましては、国は新たに住民税非課税となる世帯として位置づけており、令和６年度住民税情報を基に、令和６年のできる限り早い時期に給付を開始するとしているところでございます。本市としましては、令和6年度の住民税情報を世帯対象に確定し、その際にその家計急変世帯の給付も開始したいと考えております。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時21分）

再　　開（10時26分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

現時点においては、その基準日がまだ決定していないことで、課税状況や住所等の要件に合致しなければ国の交付の算定対象にならないとされておりますので、今回の補正予算には計上しておりません。新たに住民税非課税となる世帯への給付の予算については、今後令和６年度において、早い時期に予算措置をしたいと考えております。

○（３番）新垣繁人議員

事項別明細書の４ページですが、もしかしたら今の瀬長宏議員の質疑とつながっている事業か確認も含めてなのですけれども、４ページの３款３項１目生活保護総務費の中で12節の委託料というところでシステム改修委託料が285万2,000円、窓口業務の委託料が1,019万7,000円ですか、今計上されているのですけれども、もう一度具体的な内容を教えてもらってよろしいですか。

○　福祉健康部長　久手堅　勝

お答えいたします。

12節委託料のシステム改修業務委託料につきましては、今回のシステム改修は均等割のみ課税世帯への対応のシステム改修と子ども加算の分のシステム改修委託料で285万2,000円。窓口業務委託料につきましては、コールセンターや窓口受付業務等の対応をするための窓口業務対応委託料となっております。

○（３番）新垣繁人議員　－再質疑－

もちろんしっかり予算化して、それをこれから業務としてやっていくと思うのですが、ただ、これも待ったなしのものだと思っているのですね。ただ、予算をつけて終わりではなくて、それがしっかり市民の方々に支援が行き届かないといけないというところで、ちょっと気になりますのが職員体制なのですが、多分担当は社会福祉課になると思うのです。社会福祉課の組織体制の現状として、今年６月に定額減税の給付事業等もある中で、実際体制としてその対応ができるものなのか。要はヒューマンミスにならないことも含めて、そこら辺は今検討されているのかお聞かせください。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

今、職員体制のお話がありました。その件につきましては、年度途中で担当の班長が退職ということがありましたので、２月１日付で職員の配置を予定しております。また、育児休業で休んでいる職員も２月１日から復職予定というのがありますので、その辺については担当部署と調整しながら、しっかり業務を進めていきたいと考えております。

○（３番）新垣繁人議員　－再々質疑－

しっかり対応されていくということなのですが、どちらにしても待ったなしの事業でもありますし、もちろんヒューマンミスをしてもいけないですし、業務が偏り過ぎて職員の疲弊につながってもいけないと思っているのですね。だからこそ、もう一度改めて組織の意見を聞いて、場合によっては給付のチームが必要であれば、給付チームをつくり上げることも想定していきながら対応していただきたいのですが、どうでしょうか。もう一度組織を確認するという意味も含めてどうでしょうか。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

今、新垣繁人議員から提案のありました件

については、担当部署ともいろいろ意見交換をしながら検討していきたいと考えております。

○　議長　外間　剛

ほかに質疑はございませんか。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第１号　令和５年度豊見城市一般会計補正予算（第８号）については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって議案第１号令和５年度豊見城市一般会計補正予算（第８号）については、委員会への付託を省略することに決しました。

これより討論に移ります。

はじめに、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

議案第１号　令和５年度豊見城市一般会計補正予算（第８号）について、これを原案のとおり可決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

議案第１号　令和５年度豊見城市一般会計補正予算（第８号）については、賛成多数であります。よって、本案は原案可決と決しました。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時34分）

再　　開（10時34分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○（13番）真栄里　保議員　－動議提出－

会計年度任用職員の遡及について緊急質問を行いたいと思います。昨年12月定例会では、正式に遡及を行うという答弁はありませんでした。その他、経過などについて、中身について緊急質問を行いたいと思います。取り計らいをお願いいたします。

○（12番）波平邦孝議員

議長、動議を提出させていただきたいと思います。

新聞等で報道されている人事院及び人事委員会勧告に基づく会計年度任用職員の給与遡及の件につきまして、緊急質問を行いたいと思っております。同意の上、この際日程に追加し、発言が許されることを望みます。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時35分）

再　　開（10時41分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

暫時休憩いたします。

休　　憩（10時41分）

再　　開（11時32分）

○　議長　外間　剛　－動議不成立－

再開いたします。

休憩中に議会運営委員会を開催し、会計年度任用職員の給与遡及問題に係る緊急質問の動議提出について、内容及び質問の妥当性について審議していただきました。結論といたしましては、当該疑義は緊急質問に該当しないという判断に至ったため、真栄里議員、波平議員より緊急質問を取り下げたい旨の報告であります。したがって、動議の成立前でありましたので、休憩前に引き続き、再開して本会議を進めます。

○　議長　外間　剛

次に、議決事件の字句及び数字等の整理についてお諮りいたします。

本臨時会において議案等が議決されましたが、その条項、字句、数字、その他の整理を要するものについては、その整理を議長に委任されたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって条項、字句、数字、その他の整理は、議長に委任することに決しました。

以上をもって、本臨時会に付議された事件の審議は全て終了いたしました。

これにて令和６年第１回豊見城市議会臨時会を閉会いたします。ご苦労さまでした。

閉　　会（11時34分）

地方自治法第123条第２項の規定により署名する。

豊見城市議会議長　　外　間　　剛

署名議員（16番）　　伊　敷　光　寿

署名議員（17番）　　大　田　善　裕

令 和 ６ 年

豊 見 城 市 議 会 会 議 録

第２回定例会

第２回定例会	令和６年２月26日 令和６年３月22日	会期26日間

令和６年第２回豊見城市議会定例会会期日程

開　会　２月26日
閉　会　３月22日
会　期　26日間

月　日	曜	会　議　別	開議時間	摘　　要
２月26日	月	本　会　議	午前10時	会議録署名議員の指名 会期の決定 議長諸般の報告 市長の市政一般報告並びに施政方針 ○議案の上程（即決案件） 議案第10号　議案第11号　議案第14号 議案第15号　議案第16号　議案第18号 議案第19号　議案第20号　議案第21号 議案第22号　議案第23号　議案第24号 議案第25号　議案第26号　議案第27号 議案第28号　議案第29号　議案第31号 議案第32号　議案第33号　議案第34号 議案第35号　同意案第１号　同意案第２号 ○議案の上程（委員会付託案件） 議案第２号　議案第３号　議案第４号 議案第５号　議案第６号　議案第７号 議案第８号　議案第９号　議案第12号 議案第13号　議案第17号　議案第30号 陳情第１号
２月27日	火	委　員　会	午前10時	各委員会
２月28日	水	委　員　会	午前10時	各委員会
２月29日	木	委　員　会	午前10時	各委員会
３月１日	金	委　員　会	午前10時	各委員会
３月２日	土	休　　会		
３月３日	日	休　　会		
３月４日	月	委　員　会	午前10時	各委員会
３月５日	火	委　員　会	午前10時	各委員会
３月６日	水	委　員　会	午前10時	各委員会
３月７日	木	委　員　会	午前10時	各委員会

月　日	曜	会　議　別	開議時間	摘　　要
３月８日	金	委　員　会	午前10時	各委員会
３月９日	土	休　　会		
３月10日	日	休　　会		
３月11日	月	委　員　会	午前10時	各委員会
３月12日	火	本　会　議	午前10時	会議録署名議員の指名 一般質問
３月13日	水	本　会　議	午前10時	会議録署名議員の指名 一般質問
３月14日	木	本　会　議	午前10時	会議録署名議員の指名 一般質問
３月15日	金	本　会　議	午前10時	会議録署名議員の指名 一般質問
３月16日	土	休　　会		
３月17日	日	休　　会		
３月18日	月	委　員　会	午前10時	各委員会
３月19日	火	委　員　会	午前10時	各委員会
３月20日	水	休　　会		春分の日
３月21日	木	委　員　会	午前10時	各委員会
３月22日	金	本　会　議	午前10時	会議録署名議員の指名 ○　議案の上程（委員会報告案件） 議員派遣について 閉　会

令和６年第２回豊見城市議会定例会

令和６年第２回豊見城市議会定例会は令和６年２月26日豊見城市議会議場に招集された。

応招した議員　22人

（１番）外　間　　剛　議員
（２番）宜　保　龍　平　議員
（３番）新　垣　繁　人　議員
（４番）長　嶺　吉　起　議員
（５番）新　垣　龍　治　議員
（６番）高　山　美　雪　議員
（７番）瀬　長　恒　雄　議員
（８番）吉　濱　智　也　議員
（９番）宜　保　安　孝　議員
（10番）川　満　玄　治　議員
（11番）新　垣　亜矢子　議員
（12番）波　平　邦　孝　議員
（13番）真栄里　　保　議員
（14番）瀬　長　　宏　議員
（15番）要　　正　悟　議員
（16番）伊　敷　光　寿　議員
（17番）大　田　善　裕　議員
（18番）楚　南　留　美　議員
（19番）大　田　正　樹　議員
（20番）赤　嶺　吉　信　議員
（21番）宮　城　　恵　議員
（22番）仲　田　政　美　議員

……◇……◇……

応招しなかった議員　なし

令和６年第２回豊見城市議会定例会議案一覧及び審議結果

番号	議案番号	件名	経過	審議結果
1	議案第２号	令和６年度豊見城市一般会計予算	予算決算特別委員会	原案可決
2	議案第３号	令和６年度豊見城市国民健康保険特別会計予算	教民委員会	原案可決
3	議案第４号	令和６年度豊見城市後期高齢者医療特別会計予算	教民委員会	原案可決
4	議案第５号	令和６年度豊見城市公営墓地事業特別会計予算	教民委員会	原案可決
5	議案第６号	令和６年度豊見城市育英会特別会計予算	教民委員会	原案可決
6	議案第７号	令和６年度豊見城市水道事業会計予算	経建委員会	原案可決
7	議案第８号	令和６年度豊見城市下水道事業会計予算	経建委員会	原案可決
8	議案第９号	令和５年度豊見城市一般会計補正予算（第９号）	総財委員会	原案可決
9	議案第１０号	令和５年度豊見城市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）	即決	原案可決
10	議案第１１号	令和５年度豊見城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）	即決	原案可決
11	議案第１２号	令和５年度豊見城市公営墓地事業特別会計補正予算（第１号）	教民委員会	原案可決
12	議案第１３号	令和５年度豊見城市育英会特別会計補正予算（第１号）	教民委員会	原案可決
13	議案第１４号	令和５年度豊見城市水道事業会計補正予算（第４号）	即決	原案可決
14	議案第１５号	令和５年度豊見城市下水道事業会計補正予算（第３号）	即決	原案可決
15	議案第１６号	非常勤特別職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	即決	原案可決

番号	議案番号	件名	経過	審議結果
16	議案第１７号	豊見城市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正について	総財委員会	原案可決
17	議案第１８号	那覇広域都市計画事業宜保土地区画整理事業施行条例の廃止について	即決	原案可決
18	議案第１９号	豊見城市附属機関の設置に関する条例の一部改正について	即決	原案可決
19	議案第２０号	豊見城市附属機関の設置に関する条例の一部改正について	即決	原案可決
20	議案第２１号	豊見城市職員の降給に関する条例の制定について	即決	原案可決
21	議案第２２号	豊見城市一般職員の給与に関する条例の一部改正について	即決	原案可決
22	議案第２３号	豊見城市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について	即決	原案可決
23	議案第２４号	豊見城市手数料条例の一部改正について	即決	原案可決
24	議案第２５号	豊見城市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	即決	原案可決
25	議案第２６号	豊見城市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定について	即決	原案可決
26	議案第２７号	豊見城市道路占用料徴収条例の一部改正について	即決	原案可決
27	議案第２８号	豊見城市消防手数料条例の一部改正について	即決	原案可決
28	議案第２９号	豊見城市附属機関の設置に関する条例の一部改正について	即決	原案可決
29	議案第３０号	訴訟上の和解について	教民委員会	可決
30	議案第３１号	工事請負契約の締結について	即決	原案可決
31	議案第３２号	豊見城市と南城市との証明書の交付等に係る事務委託の廃止に関する協議について	即決	原案可決
32	議案第３３号	豊見城市と八重瀬町との証明書の交付等に係る事務委託の廃止に関する協議について	即決	原案可決

番号	議案番号	件名	経過	審議結果
33	議案第34号	豊見城市と与那原町との証明書の交付等に係る事務委託の廃止に関する協議について	即決	原案可決
34	議案第35号	沖縄県消防通信指令施設運営協議会規約の変更について	即決	可決
35	議案第36号	令和５年度豊見城市一般会計補正予算（第10号）	即決	原案可決
36	議案第37号	小学校指導書・教師用教科書購入契約について	即決	原案可決
37	報告第１号	専決処分の報告について（豊見城市監査委員条例等の一部を改正する条例）	報告	報告
38	報告第２号	専決処分の報告について（豊見城市漁港管理条例の一部を改正する条例）	報告	報告
39	報告第３号	専決処分の報告について（消費税の修正申告に伴う延滞税に対する損害賠償の額の決定及び和解	報告	報告
40	報告第４号	専決処分の報告について（（仮称）豊崎中学校校舎棟建築工事変更契約）	報告	報告
41	報告第５号	専決処分の報告について（（仮称）豊崎中学校校舎棟電気設備工事変更契約）	報告	報告
42	陳情第１号	沖縄県漁連が事業主体となっている沖縄県水産公社の冷凍施設の修繕整備に係る費用に対する支援について（要請書）	経建委員会	不採択
43	同意案第１号	教育委員会委員の任命について	即決	同意
44	同意案第２号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	即決	同意
45	決議案第１号	令和６年度　一般会計予算に関する決議	即決	原案可決

令和６年第２回

豊見城市議会（定例会）会議録（第１号）

令和６年２月26日（月）

令和６年第２回

豊見城市議会（定例会）会議録（第１号）

令和６年２月26日（月曜日）午前10時開会

出席議員　22人

（１番）外　間　　剛　議員	（12番）波　平　邦　孝　議員
（２番）宜　保　龍　平　議員	（13番）真栄里　　保　議員
（３番）新　垣　繁　人　議員	（14番）瀬　長　　宏　議員
（４番）長　嶺　吉　起　議員	（15番）要　　正　悟　議員
（５番）新　垣　龍　治　議員	（16番）伊　敷　光　寿　議員
（６番）高　山　美　雪　議員	（17番）大　田　善　裕　議員
（７番）瀬　長　恒　雄　議員	（18番）楚　南　留　美　議員
（８番）吉　濱　智　也　議員	（19番）大　田　正　樹　議員
（９番）宜　保　安　孝　議員	（20番）赤　嶺　吉　信　議員
（10番）川　満　玄　治　議員	（21番）宮　城　　恵　議員
（11番）新　垣　亜矢子　議員	（22番）仲　田　政　美　議員

欠席議員　なし

職務のため議場に出席した事務局職員の職、氏名

事務局長　　金　城　　悟	主　　査　　大　城　利　枝
次　　長　　比　嘉　　豊	主任主事　　嘉　数　信　仰
班　　長　　比　嘉　　剛	

地方自治法第121条による出席者

市長	徳元次人	副市長	大城正
教育長	瀬長盛光	総務企画部長	内原英洋
市民部長	上地五十八	福祉健康部長	久手堅勝
こども未来部長	森山真由美	都市計画部長	嘉川聡子
経済建設部長	城間保光	上下水道部長	大城堅
消防長	髙良寛	教育部長	赤嶺太一
総務課長	上原元樹	人事課長	翁長卓司
財政課長	宮城盛秀	企画調整課長	東上里豊
国保健康保険課長	吉元美幸	都市計画課長	健山博之
道路課長	大城英貴	上下水道部総務課長	比嘉幸治
消防本部総務課長	当間英文	予防課長	宮平一史
文化課長	浜本亨		

本日の会議に付した事件

日程第１.		会議録署名議員の指名
日程第２.		会期の決定
日程第３.		議長諸般の報告
日程第４.		市長の市政一般報告並びに施政方針
日程第５.	議案第10号	令和５年度豊見城市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）
日程第６.	議案第11号	令和５年度豊見城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）
日程第７.	議案第14号	令和５年度豊見城市水道事業会計補正予算（第４号）
日程第８.	議案第15号	令和５年度豊見城市下水道事業会計補正予算（第３号）
日程第９.	議案第16号	非常勤特別職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について
日程第10.	議案第18号	那覇広域都市計画事業宜保土地区画整理事業施行条例の廃止について
日程第11.	議案第19号	豊見城市附属機関の設置に関する条例の一部改正について
日程第12.	議案第20号	豊見城市附属機関の設置に関する条例の一部改正について
日程第13.	議案第21号	豊見城市職員の降給に関する条例の制定について
日程第14.	議案第22号	豊見城市一般職員の給与に関する条例の一部改正について
日程第15.	議案第23号	豊見城市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について

日程第16.　議案第24号　豊見城市手数料条例の一部改正について
日程第17.　議案第25号　豊見城市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について
日程第18.　議案第26号　豊見城市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定について
日程第19.　議案第27号　豊見城市道路占用料徴収条例の一部改正について
日程第20.　議案第28号　豊見城市消防手数料条例の一部改正について
日程第21.　議案第29号　豊見城市附属機関の設置に関する条例の一部改正について
日程第22.　議案第31号　工事請負契約の締結について
日程第23.　議案第32号　豊見城市と南城市との証明書の交付等に係る事務委託の廃止に関する協議について
議案第33号　豊見城市と八重瀬町との証明書の交付等に係る事務委託の廃止に関する協議について
議案第34号　豊見城市と与那原町との証明書の交付等に係る事務委託の廃止に関する協議について
以上３件一括上程
日程第24.　議案第35号　沖縄県消防通信指令施設運営協議会規約の変更について
日程第25.　同意案第１号　教育委員会委員の任命について
日程第26.　同意案第２号　固定資産評価審査委員会委員の選任について
日程第27.　議案第２号　令和６年度豊見城市一般会計予算
日程第28.　議案第９号　令和５年度豊見城市一般会計補正予算（第９号）
日程第29.　議案第17号　豊見城市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正について
日程第30.　議案第３号　令和６年度豊見城市国民健康保険特別会計予算
日程第31.　議案第４号　令和６年度豊見城市後期高齢者医療特別会計予算
日程第32.　議案第５号　令和６年度豊見城市公営墓地事業特別会計予算
日程第33.　議案第６号　令和６年度豊見城市育英会特別会計予算
日程第34.　議案第12号　令和５年度豊見城市公営墓地事業特別会計補正予算（第１号）
日程第35.　議案第13号　令和５年度豊見城市育英会特別会計補正予算（第１号）
日程第36.　議案第30号　訴訟上の和解について
日程第37.　議案第７号　令和６年度豊見城市水道事業会計予算
日程第38.　議案第８号　令和６年度豊見城市下水道事業会計予算
日程第39.　陳情第１号　国保運営方針改定にあたり、物価高騰などで困窮した県民生活と医療を受ける権利を守るためにも、保険税（料）引き下げ、減免制度拡充等国保制度改善を求める陳情書

令和６年第２回豊見城市議会定例会議事日程（第１号）

令和６年２月26日（月）　午前10時　開　会

日程番号	議案番号	件名	備考
1		会議録署名議員の指名	
2		会期の決定	
3		議長諸般の報告	
4		市長の市政一般報告並びに施政方針	
5	議案第１０号	令和５年度豊見城市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）	即決
6	議案第１１号	令和５年度豊見城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）	〃
7	議案第１４号	令和５年度豊見城市水道事業会計補正予算（第４号）	〃
8	議案第１５号	令和５年度豊見城市下水道事業会計補正予算（第３号）	〃
9	議案第１６号	非常勤特別職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	〃
10	議案第１８号	那覇広域都市計画事業宜保土地区画整理事業施行条例の廃止について	〃
11	議案第１９号	豊見城市附属機関の設置に関する条例の一部改正について	〃
12	議案第２０号	豊見城市附属機関の設置に関する条例の一部改正について	〃
13	議案第２１号	豊見城市職員の降給に関する条例の制定について	〃
14	議案第２２号	豊見城市一般職員の給与に関する条例の一部改正について	〃
15	議案第２３号	豊見城市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について	〃
16	議案第２４号	豊見城市手数料条例の一部改正について	〃
17	議案第２５号	豊見城市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	〃
18	議案第２６号	豊見城市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定について	〃

日程番号	議案番号	件名	備考
19	議案第２７号	豊見城市道路占用料徴収条例の一部改正について	即決
20	議案第２８号	豊見城市消防手数料条例の一部改正について	〃
21	議案第２９号	豊見城市附属機関の設置に関する条例の一部改正について	〃
22	議案第３１号	工事請負契約の締結について	〃
23	議案第３２号	豊見城市と南城市との証明書の交付等に係る事務委託の廃止に関する協議について	〃
	議案第３３号	豊見城市と八重瀬町との証明書の交付等に係る事務委託の廃止に関する協議について	〃
	議案第３４号	豊見城市と与那原町との証明書の交付等に係る事務委託の廃止に関する協議について 以上３件一括上程	〃
24	議案第３５号	沖縄県消防通信指令施設運営協議会規約の変更について	〃
25	同意案第１号	教育委員会委員の任命について	〃
26	同意案第２号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	〃
27	議案第２号	令和６年度豊見城市一般会計予算	予算決算特別委員会付託
28	議案第９号	令和５年度豊見城市一般会計補正予算（第９号）	総務財政委員会付託
29	議案第１７号	豊見城市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正について	〃
30	議案第３号	令和６年度豊見城市国民健康保険特別会計予算	教育民生委員会付託
31	議案第４号	令和６年度豊見城市後期高齢者医療特別会計予算	〃
32	議案第５号	令和６年度豊見城市公営墓地事業特別会計予算	〃
33	議案第６号	令和６年度豊見城市育英会特別会計予算	〃
34	議案第１２号	令和５年度豊見城市公営墓地事業特別会計補正予算（第１号）	〃
35	議案第１３号	令和５年度豊見城市育英会特別会計補正予算（第１号）	〃
36	議案第３０号	訴訟上の和解について	〃
37	議案第７号	令和６年度豊見城市水道事業会計予算	経済建設委員会付託
38	議案第８号	令和６年度豊見城市下水道事業会計予算	〃

日程番号	議案番号	件名	備考
39	陳情第１号	国保運営方針改定にあたり、物価高騰などで困窮した県民生活と医療を受ける権利を守るためにも、保険税（料）引き下げ、減免制度拡充等国保制度改善を求める陳情書	教育民生委員会付託

本会議の次第

○　議長　外間　剛

ただいまから令和６年第２回豊見城市議会定例会を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

開　　会（10時00分）

議事日程の報告であります。本日の議事日程は、あらかじめお手元に配付したとおりであります。

―――――― ◇　**日程第１**　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第１、会議録署名議員の指名であります。

会議規則第88条の規定により、本日の会議録署名議員に楚南留美議員、大田正樹議員を指名いたします。

―――――― ◇　**日程第２**　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第２、会期決定の件を議題といたします。

お諮りいたします。本定例会の会期は、本日から３月22日までの26日間といたしたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって本定例会の会期は、本日から３月22日までの26日間と決しました。

―――――― ◇　**日程第３**　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第３、議長諸般の報告であります。

あらかじめお手元に配付してあります報告書をもって、前定例会より今回までの間における議長諸般の報告に代えさせていただきたいと思います。

―――――― ◇　**日程第４**　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第４、市長の市政一般報告並びに施政方針の説明であります。

市長の発言を許します。

○　市長　徳元次人

おはようございます。令和６年第２回豊見城市議会定例会を招集いたしましたところ、議員各位のご出席を賜り、誠にありがとうございます。本定例会もよろしくお願いいたします。

市長の市政一般報告につきましては、お手元に配付してございます報告書をもって、前回の議会から今回までの間における報告に代えさせていただきたいと思います。

それでは、議員各位に配付をしております令和６年度施政方針をご覧ください。

令和６年度　施政方針

はじめに

令和６年第２回豊見城市議会定例会の開会にあたり、私の市政運営に対する所信を申し述べ、市民の皆様をはじめ、議員各位のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

それでは、令和６年度の市政運営に取り組む決意と主要事業、予算案を合わせてご説明を申し上げます。

市政運営に取り組む決意について

令和４年11月８日、第７代豊見城市長に就任し、市政を担わせていただいてから２年目を迎えております。

市長就任以来、「新たな富を生みだすまちづくり」をモットーに市政運営を進めており、多くの市民の皆様にご理解をいただいている

ところでございます。誠にありがとうございます。

さて、就任から１年余り経過いたしましたが、社会情勢が大きく変わり始めております。新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「５類」に引き下げられ、人の動きが活発化するなど社会環境等に変化が見え始めたところですが、今なお続く物価高騰等は、依然として市民生活へ影響を与えております。

そのため、令和６年度におきましては、国の重点支援地方交付金等を活用し、低所得世帯への給付金・定額減税一体支援等を実施するとともに、子育て世帯の生活費負担の支援を行うため、学校給食費の免除措置を令和６年４月から８月まで実施いたします。

去る１月１日、「能登半島地震」が発生いたしました。これまで甚大な被害等が報告され、自然災害の脅威を改めて痛感することとなりました。被災された方々に対しまして、心からお見舞い申し上げると同時に、被災地の方々が一日でも早く、安全で安心して過ごせる日常を取り戻せますよう心からお祈り申し上げます。

自然災害は、いつ、どこで発生するか予見することはできません。そのため、日頃より災害への備えが必要であり、市民の皆様には、自らの命は自ら守る「自助」の心がけをお願いしたいと思います。

私たち行政におきましては、市民の皆様に対し、事前の対策、公平公正な対応等の支援を講じる「公助」が使命と考えております。

そのため、令和６年度におきましては、防災・危機管理等に関する業務に携わる「地域防災マネジャー」を改めて配置し、自然等の災害への備えを強化してまいります。

令和５年12月、国立社会保障・人口問題研究所より「日本の地域別将来推計人口」が公表されました。その内容は、「2050年の総人口が2020年の半数未満となる市区町村は約20%に達する。」「2050年には、65歳以上人口が総人口の半数を占める市区町村が30%を超える。」「2050年の０～14歳人口は99%の市区町村で2020年を下回る。」と、衝撃的な内容となっております。

本市におきましては、2040年をピークに人口減少に転じ、2050年の年齢別割合については、14歳以下が19.4%から15.7%に、65歳以上が19.9%から31.7%へと推計されており、少子高齢化がさらに進展することが想定されます。

子どもは、未来を担う大切な宝であり、本市の人財です。本市で生まれてよかった、育ってよかった、子育てしてよかった、と思っていただける市政運営を行っていくことにより、本市の子育て環境を充実させ、今後において減少すると想定される年少人口割合を維持又は高めることができるものと考えております。

その取組の一つといたしまして、令和６年度より、小中学校において英語教育を強化してまいります。英語力を高めることによりグローバルな視点を持つ人財を育成し、本市独自の子育て環境の充実化を目指してまいります。

令和６年４月、豊崎中学校を開校いたします。本市４校目の中学校となり、屋内温水プールを有する注目の集まる施設となります。屋内温水プールにつきましては、同校のみの活用だけでなく、広く市民の皆様にも還元できる施設となるよう民間活力の活用を含め検討を進めてまいります。

また、同校の校歌につきましては、本市観

光大使である「かりゆし58」のボーカル前川真悟さんと本市の子どもたちが共につくり、令和の開校にふさわしく、子どもの多い本市を象徴する校歌になることが期待されます。

さて、本市においても少子高齢化の進展が懸念されますが、現在、豊見城総合公園を中心とするエリアにおいて、「森ヌ風Ｓｐｏ－Ｐａｒｋ構想」の策定を進めており、スポーツとウェルネスを軸としたまちづくりを目指すこととしております。

本エリアにおいて様々な施策の展開が想定されますが、得られたエビデンスをもとに、スポーツのみならず、健康や高齢者等の施策に還元することで、市民一人ひとりの健康レベルを保ち、健康的に年齢を重ねることができる仕組みづくりを構築し、子どもから高齢者まですべての世代が元気に暮らせるまちづくりができるものと考えております。

また、本エリアの整備については、民間活力を活用することを検討しております。令和６年度は、基本計画を策定することとしておりますので、より具体的に「富を生むエリア」としてお示しできるものと考えております。

令和５年度に「第２次豊見城市観光振興計画」の策定を進めております。本計画におきましては、地域が一体となった持続可能な観光まちづくりの実現を目指すこととしており、４つの基本目標、32の基本施策を掲げております。地域としての稼ぐ力が高まり、みんなで彩ることができる「おわりはじまりの好循環による持続可能観光」が実現できると考えております。

さらに、令和６年度においては、「豊見城市産業振興計画」を策定することとしております。本市における経済動向の推移等を把握・推察し、将来を見据えた、より効率かつ効果の高い産業振興を推進し、富を生むまちづくりを目指してまいります。

令和６年は、オリンピックイヤーです。本市におきましては、豊見城市民体育館を主会場とし「2024年第５回デフバレーボール世界選手権沖縄大会」が開催されます。聴覚障害者のみで開催される本大会は、日本で初の開催となり、注目を集める大会になりますので、世界へ豊見城市の名を知っていただくチャンスと考えております。

多くの市民の方に足を運んでいただき、本市出身の代表選手真謝茂伸さんの他、参加する選手のプレーを激励し、大会を盛り上げていただくとともに、子どもたちが各国の選手のプレー等を間近に触れることで、夢や目標を持ち、将来の成長へとつながっていくことを期待しております。

令和６年４月1日より、住民票等の発行手続き手数料を改定いたします。コンビニエンスストア等にあるマルチコピー機において、マイナンバーカードを使用し証明書を取得する際、市役所窓口より100円安く取得することができます。

市役所へ来所することなく、お近くのコンビニエンスストア等でお得に取得することができますので、是非ご活用いただきたいと考えております。多くの皆様にご活用いただくことで、市民サービスの向上はもとより、職員の業務効率化が図られることで、職場環境等の改善につながることも期待しているところです。

一方、下水道使用料につきましては、公共下水道事業及び農業集落排水事業の経営改善を図るため、苦渋の決断ではありますが、令和６年４月1日より使用料を改定いたします。使用者の皆様に、ご負担をお願いすることに

なりますが、今後における快適な生活環境の実現と良好な水環境を保つため、ご理解いただきますようお願い申し上げます。

本市の財政状況につきましては、行政需要が旺盛であることより、依然として厳しい状況が想定されております。限られた財源の中で、計画的かつ効率的な行政運営を進めていく必要があります。

そのため、これまで以上に民間活力を活用することが重要だと考えております。令和５年度「民間活力導入制度」を試験的に運用し、民間事業者の創意工夫等を最大限活用した事業を採択しております。令和６年度においては、採択した事業について、「まちの顔」旧豊見城市ＩＴ産業振興センター周辺地区整備事業等の事業実施に着手できるよう調整を進め、市民サービスの向上につなげてまいります。

本市、豊見城は、年少人口の割合が全市区の中で、もっとも高く、また、2040年まで微増ではありますが、人口増加が想定されている「都市（まち）」です。

これは、これからのまちづくりの可能性を示唆する一方、今後の行政運営の手腕も問われているものと考えております。

行政運営の舵取りを任された私といたしましては、今後の行政運営に「チャレンジ」という、スパイスを加え運営していきたいと考えております。

「新たな視点」「新たな考え」「新たな行動」という「チャレンジ」を加えることにより、これまでとは異なる新たな行政運営を行うことができると考えております。

また、これからの行政運営は、行政のみで行うのではなく、市民、自治会や企業など、それぞれが役割を発揮し、補うことにより、課題を解決していくものと考えております。

何が問題で、何が課題なのか、現場で起こっていることを自ら知り、自分本位の政策ではなく、市民や企業等のニーズをしっかり見極めながら、職員とともに「すべての市民に寄り添い、市民のためのまちづくり」を実現してまいります。

それでは、令和６年度における主要政策の展開につきまして、「第５次豊見城市総合計画」で掲げた５つの政策に基づき、ご説明申し上げます。

１．子どもが活きる夢と希望にみちたまち

はじめに、「子どもが活きる夢と希望にみちたまち」についてご説明いたします。

令和６年度は、「第三期豊見城市子ども・子育て支援事業計画」を策定いたします。教育・保育、子ども子育て支援、仕事・子育て両立支援及び母子保健等の確保と充実を図り、子どもの健やかな成長のために適切な環境が等しく確保されるよう努めてまいります。

また、「豊見城市こども未来基金」及び「豊見城市地域再生計画基金」を効果的に活用し、こども施策を展開してまいります。

公立保育所において、令和５年度より希望者を対象におむつのサブスクリプションを導入いたしました。令和６年度も継続するとともに、おむつ以外のサブスクリプション導入の可能性につきましても、引き続き検討してまいります。

認可外保育施設への支援につきましては、令和６年度より沖縄振興特別推進市町村交付金を活用した給食のケータリングを実施し、食の充実及び施設の負担軽減に努めてまいります。

全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図ってまいります。

また、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る出産・子育て応援給付金の実施に取り組んでまいります。

ヤングケアラーの支援につきましては、専任の社会福祉士を配置し、教育機関・福祉担当部局をはじめとした各関係機関と連携した支援体制を構築してまいります。

子どもが安心して過ごせる居場所づくりにつきましては、関係機関と連携した支援をすることで、全ての子どもが夢と希望を持ち健やかに成長できる社会の実現に向けて取り組んでまいります。

義務教育の充実につきましては、自ら学ぶ意欲をはぐくみ、基礎的・基本的な知識及び技能の習得やこれらを活用して課題を見いだし、解決するための思考力・判断力・表現力等の能力を身につけることで、児童生徒の「生きる力」を育成してまいります。

また、児童生徒のマネーリテラシーの向上を図るため、外部指導講師の活用や指導計画における金融教育に取り組んでまいります。

外国語教育の推進につきましては、学びの環境の充実を図るため、小学校へ配置している日本人英語講師（ＪＴＥ）を増員するとともに、新たに米国総領事館と連携した交流事業を実施し、コミュニケーションを通した英語力の向上を推進してまいります。

さらに、令和６年度よりスピーキング力向上を図るシステムの導入や英語検定料を補助することで、英語教育の強化を図ってまいります。

発達の気になる子の支援につきましては、公認心理師の増員を図り、児童生徒及び保護者へ対する相談体制の充実及び適切な支援に努めてまいります。

学校運営につきましては、学校と地域の課題解決につなげるため、全小中学校にコミュニティ・スクール制度を導入してまいります。

教職員の働き方改革につきましては、学校教職員業務改善検討委員会等において課題解決の検討を行い、引き続き教職員が働きやすい環境の整備を図ってまいります。

また、学校部活動の適正な運営を図るため、引き続き中学校に部活動指導員を配置してまいります。

学校給食につきましては、学校給食費保護者支援事業を引き続き実施し、学校給食における栄養素の充足率の向上を図るとともに、物価高騰分も支援することで子育て世帯の負担を軽減してまいります。

また、給食センターの整備につきましては、安全で安心な学校給食を提供するため、民間活力の活用も視野に入れ、求められる機能や適した施設整備の検討を進めてまいります。

教育施設整備につきましては、二酸化炭素の排出量削減や電気料金の削減を図るため、各学校における照明のＬＥＤ化を推進するとともに、体育館のバスケットゴール等の落下防止対策を実施し、安全・安心な教育施設の環境づくりに取り組んでまいります。

地域文化の振興につきましては、市史第５巻「社会と文化・教育編」の編集・発刊作業に取り組むとともに、本市の歴史・文化に関する資料収集及びデジタル化、郷土学習や平和教育の質的向上、歴史・文化に関する観光分野への情報発信、さらには災害時の資料復

旧・復元へ備えるデジタル博物館事業を引き続き実施してまいります。

生涯学習のまちづくりの推進につきましては、市民の地域活動への関心を高めるため、公民館講座及び移動講座を通して、地域生活の課題に関する学習機会を提供し、講座内容の充実を図ってまいります。

また、サークル団体への支援や高齢者を対象とした豊寿大学を実施し、これらの団体等を社会貢献活動につなげる支援に取り組み、生涯学習のまちづくりを推進してまいります。

さらに、学びの成果を確認する機会の充実、伝統文化や文化芸術の発表の場を提供するため、生涯学習フェスティバルを開催し、生涯学習による地域交流の推進を図ってまいります。

国際交流の推進につきましては、市内中学生をアメリカ合衆国ハワイ州へ派遣し、ホームステイを通して、教育・文化・歴史・産業等の視察学習や青少年団体等と交流することで、国際的な視野を広め、グローバル化が進む国際社会で活躍できる青少年の育成を図ってまいります。

スポーツを軸とした成長戦略を実現するため、令和５年度に「森ヌ風Ｓｐｏ－Ｐａｒｋ構想」を策定し、令和６年度においては、基本計画の策定に取り組み、新たな富を生みだすまちづくりを推進してまいります。

スポーツ振興につきましては、引き続き、ナショナルチームやトップアスリートの合宿の誘致に取り組み、スポーツを通じた地域活性化につなげてまいります。

また、市民が広く交流する場を確保するため、市体育協会と連携を図り、市陸上競技大会をはじめとする各種大会の開催に向けて取り組んでまいります。

２．健康で明るくたがいに助け合うあたたかいまち

次に、「健康で明るくたがいに助け合うあたたかいまち」について、ご説明いたします。

健康づくりの推進につきましては、早世予防及び健康寿命の延伸を目指して令和６年度に「健康とみぐすく21（第二次・改定　後期計画）・食育とよみ推進計画（後期計画）」の次期計画策定に取り組んでまいります。

令和６年２月より取り組んでいるがん患者のアピアランスケアのウィッグ等の助成につきましては、引き続き、がん患者の心理的・経済的負担軽減と療養生活の質の向上を図ってまいります。

国民健康保険事業につきましては、進展する高齢社会や医療の高度化等で一人当たりの医療費が増加しております。本市においては、市有地の売却による財源を基金に繰入れ、国民健康保険事業を実施してまいりましたが、基金残高不足により非常に厳しい財政運営を強いられております。今後におきましては、財政運営の責任主体である県に対し、税負担の公平性と持続可能な医療保険制度の構築を求め、県が示す標準保険料率を基とする、国民健康保険税率の段階的な改正を検討してまいります。

また、後期高齢者医療につきましても、いわゆる団塊の世代が75歳に到達し被保険者数が大幅に増加していることから、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業を継続し、健康寿命の延伸に努めてまいります。

地域福祉のまちづくりを推進するため、福祉課題等の調査、分析及び評価を行い「第４次豊見城市地域福祉計画・地域福祉活動計画」の策定に向けて取り組んでまいります。

安全・安心な消費生活の実現につきましては、市民の様々な相談ニーズに対応するため、令和５年度から新たにライフプラン相談を実施しております。引き続き、多様化する生活問題を解決・救済していくため、相談支援の充実に努めてまいります。

また、消費者被害を未然に防ぐため、沖縄県消費生活センター等の関係機関と連携を密にし、広報・啓発に取り組んでまいります。

男女共同参画社会の形成につきましては、誰もがその個性や能力を十分に発揮し、お互いの人権や多様性を尊重できる社会を目指し、市民講座等による理解の促進に取り組み、さらなるダイバーシティ社会の実現に努めてまいります。

高齢者福祉につきましては、高齢者が尊厳を保ちながら可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう住民主体の通いの場導入事業を実施し、市地域包括支援センターや市社会福祉協議会等と連携を図り、健康寿命の延伸に向けた健康づくりと介護予防の推進に努めてまいります。

また、高齢者の就業機会の確保と生きがいづくりのため、市シルバー人材センターの支援に努めてまいります。

障害者福祉につきましては、市民一人ひとりが障害に関する理解を深め、障害の有無にかかわらず支え合う共生社会の実現に向け、地域の実情に即した施策に取り組んでまいります。

３．活気ある豊かなまち

次に、「活気ある豊かなまち」について、ご説明いたします。

農業振興につきましては、農業経営基盤強化促進法の改正に伴い、令和６年度に地域計画の策定が求められており、地域の皆様の意見も伺いながら、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化し、計画的な優良農地の保全に努めてまいります。

本市主要作物のマンゴー及びトマトの栽培環境の安定化を図るため、耐用年数を経過した施設について、補強・改修を支援してまいります。

畜産振興につきましては、優良母牛の導入を支援することにより、畜産農家の生産基盤の確立及び経営安定を図ってまいります。

水産業の振興につきましては、漁業再生支援事業交付金を活用し、地域活性化及び漁業振興の推進を図りながら、漁業所得の向上や漁業者の担い手不足の解消につながる活動を漁業集落と共に取り組んでまいります。

また、市与根地区観光交流施設ゆにま～るを起点とした水産業の魅力発信を行ってまいります。

商工業の振興につきましては、姉妹都市の高知県土佐清水市が市制70周年を迎えることを記念し、土佐清水市産のお米を原料とした泡盛を製作し、姉妹都市間における交流を進めてまいります。

産業振興につきましては、那覇空港や港湾からのアクセスの良さや交通の要所である本市の特性を活かした高付加価値産業及び臨空・臨港型産業等の誘致に加え、本市における産業振興施策の展開を図るため、「豊見城市産業振興計画」の策定に取り組み、豊かな市民生活の実現を目指してまいります。

とみぐすく祭り・とみぐすく産業フェスタにつきましては、市観光協会、市商工会及び市内関連事業者から構成される実行委員会と連携し、本市の魅力を国内外に発信してまい

ります。

観光振興につきましては、市観光協会と一層の連携強化を図るとともに、ハーリーを活用した事業の実施を支援し、将来的な自主運営基盤が確立できるよう引き続き取り組んでまいります。

令和５年度に策定を進める「第２次豊見城市観光振興計画」の実現に向けて、市民、観光客、観光事業者が、自然、歴史、文化を尊重し、それぞれの満足度を高め、環境面にも配慮した観光産業の成長と維持に取り組んでまいります。

豊見城城址跡地内における文化観光創出事業につきましては、引き続き、沖縄振興特別推進市町村交付金の活用による環境整備等に取り組み、「沖縄空手会館」や「おきなわ工芸の杜」と一体となる魅力ある文化観光拠点づくりに向けて、県と連携を図ってまいります。

雇用の安定につきましては、「ふるさとハローワーク」等の関係機関と連携し、就業相談や就業訓練等の就労支援に取り組むとともに、子育て世代や女性、高齢者など多様な人材が生きがいを持って社会で活躍できるよう国や県の実施する労働施策と連携を図ってまいります。

市民の所得向上につきましては、時代の変化において必要とされる、新しい知識やスキルを学ぶリスキリング等の人への投資が重要であり、令和６年度から市民を対象に、ＩＴ分野の資格取得に対する助成に取り組んでまいります。

４．環境に優しい住みよいまち

次に、「環境に優しい住みよいまち」について、ご説明いたします。

地球温暖化対策につきましては、国が進める地球温暖化対策に基づき、事業者及び市民と温室効果ガスの削減計画を推進してまいります。

南部広域行政組合で進める南部地区６市町のごみ焼却施設の一元化に向けて、将来のごみ処理の効率的かつ円滑な推進や財政負担の軽減について検討してまいります。

また、人口増加に伴いごみの排出量が増えていることから、令和６年度よりごみ収集体制の強化を図り、生活衛生の充実に努めてまいります。

墓地行政につきましては、個人墓地の散在化による景観の悪化や土地利用の弊害、少子高齢化による無縁墓地の増加等に対応するため、将来の墓地需要を見据えた市民が安心して利用できる公営墓地の整備に向けて引き続き取り組んでまいります。

本市の魅力あるまちづくりの推進につきましては、都市計画に関する基本的な方針を示している「豊見城市都市計画マスタープラン」の改訂に向けて取り組み、地域の特性を活かしたまちを目指してまいります。

中心市街地土地区画整理事業につきましては、引き続き都市計画道路饒波川線と連携して整備に取り組むとともに、当該地区の土地利用の促進につなぎ、良好な住環境の形成を図ってまいります。

誰もが住みやすい住環境の充実につきましては、改良住宅長寿命化計画整備事業及び住宅リフォーム支援事業を引き続き実施してまいります。

また、景観形成重点地区「字豊見城地区」を対象に、建築物の修景に係る助成を継続することで、地区の特性に応じた景観の保全や

継承に取り組んでまいります。

道路網等の整備につきましては、引き続き市道整備に取り組むとともに、社会情勢の変化に伴う道路整備につきましても、適宜、調査検討を踏まえ対応してまいります。

また、「豊見城市橋梁・横断歩道橋長寿命化修繕計画」に基づき、修繕優先度の高い橋梁の耐震補修に取り組んでまいります。

さらに、市内の雨水排水施設未整備箇所につきましては、排水路を新設し、良好な排水処理につなげ、生活環境の改善に取り組んでまいります。

将来における本市に適した交通体系の実現につきましては、豊見城市内一周線（105番）をはじめとする公共交通サービスの維持や向上に向けた諸施策に取り組むとともに、新たな公共交通システムとして令和５年10月に連携協定を締結した「自走式ロープウェイ・Ｚｉｐｐａｒ」の導入に向けた可能性調査を進めてまいります。

令和５年度に、県内初の新しい仕組みで、持続的な交通まちづくりに貢献する「カーシェアリング事業」をスタートしております。「ちいきの足『とみゅＣａｒ』」を活用し、地域の関係者の皆様と連携・協力して、高齢者、自治会、福祉団体及び児童・学童クラブ等の移動支援に取り組んでまいります。

長嶺城址総合公園整備事業につきましては、長嶺グスク一帯の歴史や文化観光資源を活用し観光と交流の中心地を整備することを目指し、必要な用地の取得等に取り組み、早期にパークゴルフ場の供用を開始できるよう推進してまいります。

公営企業の原則である独立採算制に従い、将来にわたり安定的な事業サービスを継続していくため「豊見城市上下水道事業経営戦略」に基づき、経営環境の変化に対応しながら、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努めてまいります。

また、県企業局による水道料金値上げの影響、下水道事業及び農業集落排水事業における改定使用料による事業運営の状況等を注視し、収支均衡が図れているか検証してまいります。

水道事業につきましては、耐用年数を迎えている市内配水管の更新工事を進めてまいります。

また、災害対策等として、現在一箇所のみである県企業局からの受水点を一箇所増設するため、県企業局伊覇調整池からの送水管布設工事を引き続き実施し、令和６年度の完成を目指してまいります。その他、水道施設の適切な維持管理等を行い、水道水の安定供給に努めてまいります。

公共下水道事業の汚水事業につきましては、国の交付金等を活用し、西海岸地域の汚水処理需要の増加に伴う圧送増補管整備や老朽化する中継ポンプ場の改築等を進めながら、地域の面整備を順次実施していくとともに、施設の適切な維持管理と接続率向上に努めてまいります。

また、雨水事業につきましては、浸水対策として名嘉地地区の雨水施設整備を実施してまいります。

農業集落排水事業につきましては、施設の更新等を進めながら、施設の適切な維持管理と接続率向上に努めるとともに、処理水の供給を行ってまいります。

５．安全安心な協働のまち

次に、「安全安心な協働のまち」について、

ご説明いたします。

コミュニティの振興につきましては、各自治会活動を推進するため、自治会が自主的に取り組む各種事業を支援するとともに、市民活動団体等の創意工夫にあふれた活動を支援し、地域活動の活性化に努めてまいります。

防災力の強化につきましては、防災無線、携帯電話やＳＮＳを活用した防災情報の発信、情報弱者や高齢者等への対応を含めた「豊見城市防災情報通信設備基本計画」を策定いたします。

また、市民の自主的な災害対策の向上に向け、防災訓練や講演会等を通して普及啓発に取り組むとともに、より多くの自主防災組織が結成できるよう防災資機材の購入や防災訓練、地域の防災リーダーとなる防災士の育成を引き続き支援してまいります。

安全・安心な通学路の確保につきましては、学校周辺の横断防止柵等の設置に取り組み、児童生徒が安全に登下校できるよう努めてまいります。

消防力の強化につきましては、救急需要の増加に伴い職員の増員を図るほか、消防力の整備指針に基づいた４台目の高規格救急自動車を整備し、市民の安全・安心につなげてまいります。

また、各種災害に備えて自衛隊、海上保安庁及び警察等の関係機関と連携し、継続的な体制強化の構築に努めてまいります。

住宅火災予防につきましては、住宅用火災警報器の設置及び維持管理を推進するとともに、防火対象物への予防査察の強化を図るため、消防予防課を２班体制とし、消防法令を遵守していただけるよう努めてまいります。

救急救命体制につきましては、近隣のドクターカーを運用する関係機関と連携強化を図るとともに、救急ワークステーションを効果的に活用し、救急救命士及び救急隊員のスキルを高め救命率の向上を図ってまいります。

また、応急手当講習の普及啓発に取り組んでまいります。

市民と行政をつなぐ広報、広聴の推進につきましては、広報紙やホームページのほか地域コミュニティＦＭ放送及びＳＮＳを活用し、市民が必要とする情報の発信に努めるとともに、市民が市政に関する意見・要望を提言しやすい環境を整え、行政サービスの向上に努めてまいります。

自治体ＤＸの推進につきましては、デジタル技術を活用した行政需要の高まりに合わせ、ＤＸ推進本部を中心として、マイナンバーカードの普及及び利活用の促進や行政手続きのオンライン化に加え、先進的なＡＩ技術の活用など、市民サービスの向上につながるデジタル化に取り組んでまいります。

また、マイナンバーカードを利用したオンラインによる転出届・転入予約手続きを実施することで、行政デジタル化を推進してまいります。

さらに、デジタル知識を持った職員の育成を図るため、デジタル関連の資格取得に対し助成を行い、職員のデジタルスキルの向上に取り組んでまいります。

定員管理につきましては、高度化・多様化する行政需要や地域課題に対応した質の高い行政サービスを提供しつつ、職員の健康管理に配慮し、働きやすい職場環境を維持することを目的に策定した「豊見城市定員管理計画」に基づき、適正な定員管理に取り組んでまいります。

職員の人材育成につきましては、個々の能力を最大限に引き出し、発揮させ、職員の成

長を組織力の向上につなげるため、県外及び県内の各種研修へ積極的に参加してまいります。

また、職員の資質向上を図り、姉妹都市としての相互理解と友好親善を促進するために宮崎県高千穂町との人事交流を６年ぶりに再開いたします。

組織改革につきましては、引き続き効率的かつ有効な組織を追求することはもとより、住民等が求める行政ニーズの多様化に応える組織体制の構築に取り組んでまいります。

ふるさと納税の推進につきましては、「新たな魅力ある返礼品発掘・開発」をするとともに、効果的なポータルサイトの運営に努め、経費の縮減に取り組んでまいります。

また、企業版ふるさと納税につきましては、寄附の受入のため、本市を応援していただける政策・施策の周知に努めてまいります。

おわりに

令和６年度の市政運営に関する所信の一端と諸施策について申し述べてまいりました。

続きまして、予算について申し上げます。

令和６年度予算につきましては、市税の堅調な伸びが見込まれる一方、歳出においては、「まちの顔」旧豊見城市ＩＴ産業振興センター周辺地区整備事業や文化観光創出事業など旺盛な財政需要が見込まれております。このため、沖縄振興特別推進市町村交付金をはじめとする各種補助金を活用した効果的な事業展開に努めることとしております。

その結果、一般会計におきましては301億4,000万円、特別会計におきましては79億5,774万３千円、企業会計におきましては45億7,324万４千円の予算規模となっております。

私が市政を預かり２年目を迎えております。

「何が問題で何が課題なのか、現場で起こっていることを知り、自分本位の政策ではなく市民のための政策を実現する」これは、昨年の施政方針で私が掲げた市政運営の方針です。

これまで１年間、この方針をもとに、政策を判断してまいりましたが、「チャレンジ」という、新たなスパイスを加える必要性を感じております。

今日、世界情勢や経済情勢が、これまでになく目まぐるしく変化しております。

「今」を判断するだけではなく、「未来」を見通した政策判断を行う必要があると考えております。

そのため、私も「新たな視点」「新たな考え」「新たな行動」にて先を見据えた政策を進め、豊見城市のさらなる発展、市民福祉の向上に全力で取り組んでまいります。

市民の皆様並びに議員各位のご理解とご協力をお願い申し上げて、私の施政方針といたします。

令和６年２月26日

豊見城市長　徳元　次人

○　議長　外間　剛

以上、市長の市政一般報告並びに施政方針の説明を終了いたします。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時44分）

再　　開（10時55分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

―――――― ◇　日程第５　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第５、議案第10号　令和５年度豊見城市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）について議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

議案第10号　令和５年度豊見城市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）についてご説明いたします。

第１条第１項により、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,036万9,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ74億1,872万7,000円といたします。

同条第２項により、歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」によるものとします。

以上が議案第10号　令和５年度豊見城市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）の主な内容となっております。

なお、詳しい内容等につきましては、市民部長が説明をいたしますので、ご審議のほどよろしくお願いをいたします。

○　市民部長　上地五十八

先ほど市長から提案のありました議案第10号　令和５年度豊見城市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）について説明いたします。

この補正予算は、会計年度任用職員報酬等の遡及分、職員人件費の最終補正、令和６年１月から開始した産前産後保険料軽減に伴う繰入金の追加、一時借入金利率確定に伴う利子の減額及び過年度分県支出金の実績確定による精算金が主なものとなります。

次に、事項別明細書の３ページをお開きください。歳入の主な内容について説明いたします。

歳入１款１項１目一般被保険者国民健康保険税の26万6,000円の減額補正は、出産した被保険者に係る産前産後期間の所得割保険税及び均等割保険税の減額分として補填される産前産後保険料繰入金の追加に伴う減額となります。

次に、７款１項１目一般会計繰入金145万1,000円の減額補正は、職員人件費の最終補正として171万1,000円の減額と、次の４ページの上段部分は、さきの歳入１款で説明しました産前産後保険料繰入金として26万6,000円の追加補正となります。同じく４ページの７款２項１目基金繰入金2,208万円の増額補正は、会計年度任用職員遡及分と償還金等に充てる財源として基金からの繰入れとなります。歳入については以上です。

引き続き、主な歳出について説明をいたします。５ページをご覧ください。

１款１項１目一般管理費294万円の減額補正と、続いて６ページの１款２項２目収納率向上対策費122万3,000円の増額補正については、国民健康保険課職員の休職や育休などに伴う人件費の減額分と会計年度任用職員報酬等の遡及分の増額分となります。

同じく６ページの３款国民健康保険事業納付金のうち１項医療給付費分、７ページの２項後期高齢者支援金等分、３項介護納付金分、いずれもそれぞれ補正額ゼロを計上しておりますが、こちらは歳入１款及び７款で説明しました産前産後保険料の免除に伴う財源組み替えとなります。

次に８ページをお開きください。６款２項１目保健保持増進費75万1,000円の増額の補正は、健康推進課で保健事業を担当する会計

年度任用職員報酬等の遡及分に対する増額補正となります。

続いて９ページの９款１項３目償還金2,196万9,000円の増額補正は、県支出金精算金について、令和４年度における国保給付費等交付金の実績値の確定に伴い過大交付となった分の精算支出となります。

以上が議案第10号　令和５年度豊見城市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）の説明となります。ご審議のほどよろしくお願いします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第10号　令和５年度豊見城市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって議案第10号令和５年度豊見城市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）については、委員会への付託を省略することに決しました。

これより討論に移ります。

はじめに、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

議案第10号　令和５年度豊見城市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）について、これを原案のとおり可決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

議案第10号　令和５年度豊見城市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）については、賛成多数であります。よって、本案は原案可決と決しました。

―――――― ◇　**日程第６**　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第６、議案第11号　令和５年度豊見城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）についてを議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

議案第11号　令和５年度豊見城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）についてご説明いたします。

第１条第１項により、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ740万8,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ６億550万8,000円といたします。

同条第２項により、歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」によるものとします。

以上が議案第11号　令和５年度豊見城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）の主な内容となっております。

なお、詳しい内容等につきましては、市民部長が説明をいたしますので、ご審議のほど

よろしくお願いいたします。

○　市民部長　上地五十八

先ほど市長から提案のありました議案第11号　令和５年度豊見城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）について説明します。

この補正予算の歳入においては、低所得者層に対する保険料軽減に伴う減収分に対し補塡される保険基盤安定繰入金の額が確定したことに伴う補正増、歳出では基盤安定負担金の額確定に伴い、広域連合へ支出する広域連合納付金の増額補正となります。

次に、事項別明細書の３ページをお開きください。歳入について説明をいたします。

歳入３款１項１目事務費繰入金32万1,000円の増額補正は、歳出１款１項１目一般管理費の会計年度任用職員報酬等の遡及分に充てる財源の追加補正となります。次に、３款１項２目保険基盤安定繰入金708万7,000円の増額補正は、後期加入者のうち低所得者層に対する保険料の軽減分に伴う減収分に対し補塡される保険基盤安定繰入金の額確定に伴った増額補正となります。歳入については以上でございます。

続いて、歳出について説明いたします。４ページをご覧ください。

１款１項１目一般管理費32万1,000円の増額補正は、会計年度任用職員報酬等の遡及分の増額補正となります。

次に、２款１項１目後期高齢者医療広域連合納付金708万7,000円の増額補正は、保険料等負担金及び保険基盤安定負担金として、それぞれ広域連合へ支出する納付金となります。先ほど歳入で説明した保険基盤安定負担金の額が確定したことに伴う増額補正となります。

以上が議案第11号　令和５年度豊見城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）の説明となります。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第11号　令和５年度豊見城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって議案第11号令和５年度豊見城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）については、委員会への付託を省略することに決しました。

これより討論に移ります。

はじめに、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

議案第11号　令和５年度豊見城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）について、これを原案のとおり可決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

議案第11号　令和５年度豊見城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）については、賛成多数であります。よって、本案は原案可決と決しました。

―――――― ◇　日程第７　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第７、議案第14号　令和５年度豊見城市水道事業会計補正予算（第４号）についてを議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

議案第14号　令和５年度豊見城市水道事業会計補正予算（第４号）についてご説明いたします。

第２条により、水道事業費用に85万6,000円を追加し、16億3,501万9,000円といたします。

第３条により、予算第４条に第４項その他資本的支出の科目を加え、同条本文括弧書き中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額及び過年度分損益勘定留保資金の金額を改めるとともに、資本的支出額に231万6,000円を追加し、８億995万6,000円といたします。

第４条により、職員給与費に102万4,000円を追加し、１億5,023万3,000円といたします。

以上が議案第14号　令和５年度豊見城市水道事業会計補正予算（第４号）の主な内容となっております。

なお、詳しい内容等につきましては、上下水道部長が説明をいたしますので、ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　上下水道部長　大城　堅

議案第14号　令和５年度豊見城市水道事業会計補正予算（第４号）についてご説明いたします。

今回の補正の内容については、人事院勧告に伴う会計年度任用職員の給与改定に係る増額分、下水道事業への貸付金の増額、国庫補助金に係る消費税関連調整分の返還金の増額でございます。

表紙にて説明しますので、表紙をご覧ください。収益的収入及び支出につきまして、第１款水道事業費用の補正予定額が85万6,000円となっております。これは全て会計年度任用職員の給与改定に係るものでございます。

資本的収入及び支出につきまして、第１款資本的支出のうち、第１項建設改良費の補正予定額16万8,000円は、全て会計年度任用職員の給与改定に係るものでございます。その下の第３項他会計貸付金の補正予定額16万8,000円につきましては、下水道事業会計への貸付金でございます。第４項その他資本的支出の補正予定額198万円につきましては、国庫補助事業の実績報告提出後に、当該補助金に関する消費税の仕入れ控除額が確定したことに伴い生じた精算分の返納額でございます。

説明は以上です。ご審議のほどよろしくお願いします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第14号　令和５年度豊見城市水道事業会計補正予算（第４号）については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって議案第14号令和５年度豊見城市水道事業会計補正予算（第４号）については、委員会への付託を省略することに決しました。

これより討論に移ります。

はじめに、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

議案第14号　令和５年度豊見城市水道事業会計補正予算（第４号）について、これを原案のとおり可決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

議案第14号　令和５年度豊見城市水道事業会計補正予算（第４号）については、賛成多数であります。よって、本案は原案可決と決しました。

―――――― ◇　**日程第８**　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第８、議案第15号　令和５年度豊見城市下水道事業会計補正予算（第３号）について議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

議案第15号　令和５年度豊見城市下水道事業会計補正予算（第３号）についてご説明いたします。

第２条により、下水道事業費用に16万8,000円を追加し、９億8,664万5,000円といたします。

第３条により、予算第４条本文括弧書き中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額及び過年度分損益勘定留保資金の金額を改めるとともに、資本的収入額に39万3,000円を追加し11億2,006万1,000円とし、資本的支出額に72万4,000円を追加し、12億7,507万6,000円といたします。

第４条により、流域下水道事業の起債の限度額に39万3,000円を追加し、2,560万円といたします。

第５条により、職員給与費に16万8,000円を追加し、4,511万9,000円といたします。

以上が議案第15号　令和５年度豊見城市下水道事業会計補正予算（第３号）の主な内容となっております。

なお、詳しい内容等につきましては、上下水道部長が説明をいたしますので、ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（11時16分）

再　　開（11時17分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　市長　徳元次人　－訂正－

失礼いたしました。修正をお願いします。

「第４条により、流域下水道事業の起債の限度額に39万3,000円を追加し、2,560万円といたします」に訂正をお願いいたします。

○　議長　外間　剛　－許可－

ただいまの訂正については、議長にて許可いたします。

○　上下水道部長　大城　堅

議案第15号　令和５年度豊見城市下水道事業会計補正予算（第３号）についてご説明いたします。

今回の補正の内容については、人事院勧告に伴う会計年度任用職員の給与改定に係る支出と、それに伴う財源として水道事業からの借入金の増、あと流域下水道建設負担金の増と、それに伴う企業債借入金でございます。

表紙にて説明いたします。ご覧ください。収益的収入及び支出につきまして、第１款下水道事業費用の補正予定額が16万8,000円となっております。これは全て会計年度任用職員の給与改定に係るものでございます。

次に、資本的収入及び支出につきまして、第１款資本的収入の補正予定額39万3,000円につきましては、流域下水道建設負担金に伴う企業債借入金でございます。

支出の第１款資本的支出の補正予定額72万4,000円につきましては、流域下水道建設負担金に伴うものでございます。

説明は以上です。ご審議のほどよろしくお願いします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第15号　令和５年度豊見城市下水道事業会計補正予算（第３号）については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって議案第15号令和５年度豊見城市下水道事業会計補正予算（第３号）については、委員会への付託を省略することに決しました。

これより討論に移ります。

はじめに、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

議案第15号　令和５年度豊見城市下水道事業会計補正予算（第３号）について、これを原案のとおり可決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

議案第15号　令和５年度豊見城市下水道事業会計補正予算（第３号）については、賛成多数であります。よって、本案は原案可決と決しました。

―――――― ◇　**日程第９**　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第９、議案第16号　非常勤特別職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正についてを議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

議案第16号　非常勤特別職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正につきましては、非常勤特別職員である法律顧問について業務の効率性等の観点から、法律事務所との契約に切り替えるため、所要の改正を行うも

のであります。

なお、詳しい内容等につきましては、総務企画部長が説明をいたしますので、ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　総務企画部長　内原英洋

それでは市長から提案がありました議案第16号　非常勤特別職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について説明します。

２ページの新旧対照表をお開きください。別表中、改正前の第５項の法律顧問を削り、改正後の第６項を第５項とし、第７項から第83項までを１項ずつ繰り上げる改正内容となります。

１ページに戻りまして、附則で施行期日は令和６年４月１日を予定しております。

以上で、議案第16号　非常勤特別職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正についての説明を終わります。ご審議のほどよろしくお願いします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第16号　非常勤特別職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって議案第16号非常勤特別職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正については、委員会への付託を省略することに決しました。

これより討論に移ります。

はじめに、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

議案第16号　非常勤特別職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について、これを原案のとおり可決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

議案第16号　非常勤特別職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正については、賛成多数であります。よって、本案は原案可決と決しました。

――――― ◇　日程第10　◇ ―――――

○　議長　外間　剛

日程第10、議案第18号　那覇広域都市計画事業宜保土地区画整理事業施行条例の廃止についてを議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

議案第18号　那覇広域都市計画事業宜保土地区画整理事業施行条例の廃止につきましては、那覇広域都市計画事業宜保土地区画整理事業が令和６年３月31日をもって終了することに伴い、条例を廃止するものであります。

なお、詳しい内容等につきましては、都市計画部長が説明をいたしますので、ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　都市計画部長　嘉川聡子

議案第18号　那覇広域都市計画事業宜保土地区画整理事業施行条例の廃止についてご説明いたします。

提案理由につきましては、先ほど市長から説明のあったとおりでございます。

宜保土地区画整理事業につきましては、平成４年に事業認可を受けてから令和６年３月31日までを事業期間として業務を行ってまいりました。平成30年に区画内の換地処分を行って以降は、引き続き事務作業を進めてきて、今年度作業が完了しております。

１ページをお願いいたします。本条例については、附則第１項において令和６年４月１日から施行いたします。また、第２項では、本条例に伴い非常勤特別職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部も改正する必要がございます。

２ページの新旧対照表をお願いいたします。宜保土地区画整理事業の運営に必要な土地区画整理審議会委員及び評価員が不要となりますので、別表の改正前にあります26番と60番を削ることにより、27番から59番は改正後に１番ずつ繰り上がり、改正前の61番から82番は改正後に２番ずつ繰り上がるものとなります。

説明は以上でございます。ご審議のほどよろしくお願いします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第18号　那覇広域都市計画事業宜保土地区画整理事業施行条例の廃止については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって議案第18号那覇広域都市計画事業宜保土地区画整理事業施行条例の廃止については、委員会への付託を省略することに決しました。

これより討論に移ります。

はじめに、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

議案第18号　那覇広域都市計画事業宜保土地区画整理事業施行条例の廃止について、これを原案のとおり可決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

議案第18号　那覇広域都市計画事業宜保土地区画整理事業施行条例の廃止については、賛成多数であります。よって、本案は原案可決と決しました。

―――――― ◇　**日程第11**　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第11、議案第19号　豊見城市附属機関の設置に関する条例の一部改正についてを議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

議案第19号　豊見城市附属機関の設置に関する条例の一部改正につきましては、森ヌ風Ｓｐｏ－Ｐａｒｋの計画の策定等に向けた調査審議を行うため附属機関を設置する必要があることから、所要の改正を行うものであります。

なお、詳しい内容等につきましては、総務企画部長が説明をいたしますので、ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　総務企画部長　内原英洋

市長から提案のありました議案第19号　豊見城市附属機関の設置に関する条例の一部改正について説明します。

２ページの新旧対照表をお開きください。別表（第２条関係）の市長の項中において、森ヌ風Ｓｐｏ－Ｐａｒｋに関する計画の策定の調査審議を行うため、同審議会を追加する改正内容となります。また併せて、豊見城市総合計画等審議会の担任する事務を改正前の「総合計画に関すること」から、改正後の「総合計画等の調査審議に関すること」に改正し、他の審議会と同様な文言とする内容としております。

次に３ページをお開きください。附則第２項の非常勤特別職員の報酬及び費用弁償に関する条例の新旧対照表において、第81項に職名を豊見城市森ヌ風Ｓｐｏ－Ｐａｒｋ計画等審議会委員、報酬額を日額5,000円として追加する改正内容となります。

１ページに戻りまして、附則で施行期日は令和６年４月１日を予定しております。

以上で、議案第19号　豊見城市附属機関の設置に関する条例の一部改正についての説明を終わります。ご審議のほどよろしくお願いします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第19号　豊見城市附属機関の設置に関する条例の一部改正については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって議案第19号豊見城市附属機関の設置に関する条例の一部改正については、委員会への付託を省略することに決しました。

これより討論に移ります。

はじめに、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

議案第19号　豊見城市附属機関の設置に関する条例の一部改正について、これを原案のとおり可決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

議案第19号　豊見城市附属機関の設置に関する条例の一部改正については、賛成多数で

あります。よって、本案は原案可決と決しました。

―――――― ◇　日程第12　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第12、議案第20号　豊見城市附属機関の設置に関する条例の一部改正についてを議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

議案第20号　豊見城市附属機関の設置に関する条例の一部改正につきましては、職員のハラスメント事案の調査審議のため附属機関を設置する必要があることから、所要の改正を行うものであります。

なお、詳しい内容等につきましては、総務企画部長が説明をいたしますので、ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　総務企画部長　内原英洋

それでは市長から提案のありました議案第20号　豊見城市附属機関の設置に関する条例の一部改正について説明します。

２ページの新旧対照表をお開きください。別表（第２条関係）の市長の項中において、附属機関の名称の欄に豊見城市ハラスメント調査委員会を追加し、担任する事務としてハラスメント事案の調査審議に関することを追加する改正内容となります。

次に３ページをお開きください。附則第２項の非常勤特別職員の報酬及び費用弁償に関する条例の新旧対照表において、番号82に職名を豊見城市ハラスメント調査委員会委員、報酬額を日額１万5,000円として追加する改正内容となります。

１ページに戻りまして、附則で施行期日は令和６年４月１日を予定しております。

以上で、議案第20号　豊見城市附属機関の設置に関する条例の一部改正についての説明を終わります。ご審議のほどよろしくお願いします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

○（14番）瀬長　宏議員

提案されています議案第20号については、基本的にいうと必要な設置で同意するのですが、それはどのような位置づけをしているのかという点でいうと、当然職員のハラスメントの防止等に関する規程、その中で外部に相談窓口を設置するので今後こういう機関が必要だと。附属機関として位置づけたいという説明でしたので、今の時点でその規程そのものは改正されているはずなのですが、外部相談窓口はどう位置づけられているのか。そして、附属機関を設置する要件、あるいはどのような内容を調査するのか。そのメンバーはどういう構成になっているのか。その規程で位置づけられているのであればその資料を出していただいて、それに基づいて説明をしていただけませんか。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

ハラスメント調査委員会の規則につきましては、今後３月に行われる例規審議委員会で審議する予定であります。今現在のハラスメントにつきましては、まずハラスメントの防止に関する規程があります。その中で庁舎内での相談窓口がありますが、それに合わせて今年度予算化しています外部の相談窓口を設置するということと、今回新たにハラスメントの調査委員会を外部委員としての構成で今考えております。現行の規程にありますハラスメント対策委員会があります。これは内部のほうにあるのですが、それについては今後

は必要ないだろうということで、それは削除する方向で検討しています。まだ案の段階でありますが、委員の構成等につきましては、法律に関し識見を有する者、医学に関し識見を有する者、労働行政に関し識見を有する者、心理学に関し識見を有する者など、ハラスメントに関し識見を有する者などを委員として予定しております。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質疑－

私もこの件に関しては、一般質問で出しています。その深掘りはそこでやるのですが、その際に例規審議委員会に諮っているのでということで説明受けたのですが、恣意的な運用にならないようにしないといけないし、当然この相談窓口からどういうときに附属機関の設置が求められるのか。その求められたことに対しては義務規定で位置づけられているのか。努力義務規定になっているのか。その辺がとても大事なことになってくるので、そこは後ででもいいのですが、例規審議委員会の了解をもらう前にでも議会に資料として出せませんか。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（11時39分）

再　　開（11時40分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

今、瀬長宏議員からの質疑で資料提供のお話がありました。ただ、例規審議委員会ではまだ十分な規則の検討はされていません。まだ案の段階でありますので、今この時点で出してしまうといろいろと誤解を招く可能性がありますので、その辺は慎重にしたいというふうに考えております。

○（３番）新垣繁人議員

今回ハラスメントの調査委員会を附属機関として定めるということで、実はこの案件は前山川市政のときに、いろいろ裁判も続いておりますけれども、附属機関とすべきだと訴えてきたのは私たちであります。これを設置するに当たって確認したいのは、多分瀬長宏議員もそうだとは思うのですが、どういう根拠に基づいて今回附属機関を配置するのだということだと思うのですけれども、実際４月施行をするにしても上位法があって、そこから今、附属機関の案を定められていると思うのですが、そこは上位法があって、規則でもしっかり３月で定めて例規審議委員会を通して、その条例整備をした中で発信していくという認識でよろしいですか。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

現在ハラスメントの防止等に関する規程があります。その中に基づいて相談窓口、役所内部の職員で構成する委員があるのですが、そこだと相談しにくいケース等が考えられますので、その辺はまた外部でも相談窓口をつくる。その中で解決が困難なケース等が出てくる可能性があります。その場合については、外部のハラスメント調査委員会でもっていろいろ審議していただきたいという内容になっております。

○（３番）新垣繁人議員　－再質疑－

前市政の当時、私たちがパワハラに関する特別委員会の設置を求めたときに、中身としましても附属機関とか、そういうものを入れたときに、実は反対したのは共産党の方々なのです。話がすり替えられて本当にナンセンスであるのですが、ただ、私たちの信念は変

わっておりませんので、やはり職員がしっかりと声を届けるためには懇話会ではだめなのです。それを徳元市政になって附属機関でやるということは、どの市政であっても職員の思いというのは庁舎内では言えないのです。だからこそ、附属機関の設置とありますので、ここはしっかりと附属機関を設置して職場の環境を整えていただけたらと。今後いろいろな案件がもし挙がった際は、そのときはまた執行部も市長も真摯に受け止めながら改善に努めていただければと思っていますので、ここは本当に強い要望でありますので、早急に設置していただいて職員のために、その職員のためが市民サービスの向上につながりますので、ぜひともよろしくお願いします。

○　議長　外間　剛

ほかに質疑はございませんか。

（質疑者なし）

以上で質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第20号　豊見城市附属機関の設置に関する条例の一部改正については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって議案第20号豊見城市附属機関の設置に関する条例の一部改正については、委員会への付託を省略することに決しました。

これより討論に移ります。

はじめに、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

○（14番）瀬長　宏議員　－賛成討論－

議案第20号については、賛成の立場で討論をいたします。

これまで私たちは職員の働きやすい、安心して仕事に従事できるような環境をつくってほしいということで、市長、副市長、教育長からハラスメントがあったら訴えられる条例を早急に制定するよう求めてきました。そして今ある市の職員に対するハラスメントの防止の規程、その中身も大変不十分で相談がやりにくいということで外部に相談窓口を設置すべきだと。これについては前進をして、そしてそれに基づいて処理できない、その相談窓口で相談を解決できないという案件についてはきちんと第三者委員会、利害関係のない職員が関わらない第三者できちんと調査をしてパワハラの認定までできるような仕組みを求めてきました。そういう意味でいうと、今回の……。

○　議長　外間　剛

静粛にしてください。

○（14番）瀬長　宏議員　－賛成討論－

とにかく認定作業が適正に、そして客観的に判断できる附属機関を設置することについては、その内容について、運用について議会に明確に示すということにはなっていないのですが、しかし、運用上恣意的に運用されないように、きちんとした内容にすべきでありますが、しかし、運用上はどういう内容であれ附属機関を設置する、そのことについては当然賛成の立場です。ですから、私は一般質問でもその内容については突き詰めていきたいし、職員が安心して相談できる窓口、そしてその相談はきちんと第三者で審議し、そして必要に応じてパワハラの認定作業までできるような附属機関にしっかりとなれるような内容に構築されるように、私は引き続き提案をし、その実現に向けて取り組んでまいりま

す。そういう意味でいうと、今回の附属機関の設置については賛成の立場で討論をいたします。

○　議長　外間　剛

次に、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

○（３番）新垣繁人議員　－賛成討論－

議案第20号　豊見城市附属機関の設置に関する条例の一部改正についてということで、賛成の立場で討論をさせていただきます。

先ほどの質疑でも述べましたが、まず、この案件がクローズアップされる背景があります。今、裁判で起きていますように、山川前市政の中でパワハラ疑惑があって今日に至っているわけでありますけれども、そのリアルタイムのときに、私たちは既に附属機関でやるべきだということを訴えております。なぜなら先ほど瀬長宏議員が言ったように、認定までできるからなのです。それを認定含めてできないのではないかというのが実は懇話会形式でありまして、この懇話会形式というのは附属機関ではないのです。場合によっては職員が真剣に心の底から相談できる機関じゃないと。現にその声が挙がっておりました。だからこそ特別委員会までつながったのです。附属機関を設置してくれなかったからなのです。そのときも懇話会形式の中で、当時職員の方々は懇話会の第三者委員会に対して、訴える場所は確かにありました。あったけれども信用していないからこそ、当時の前市政からパワハラを受けていたであろう職員のほとんどが、実は参考証人として懇話会形式のものには参加しておりません。だからこそ当時の委員長は、そういう声をもっと聞きたかったと。だけど、そういう声がないからも含めて認定までは至らないということをおっしゃっていました。だからこそ、今そういうことがあるから裁判が起きているのです。だからこそ、私たちは早めに附属機関を設置すべきだとずっと訴えていました。懇話会形式では落としどころがないのです。ようやく気付きましたか、瀬長宏議員。ここは反対することなく、早めに全会一致の中で通していただくことを求めまして、賛成討論とさせていただきます。

○　議長　外間　剛

次に、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

○（10番）川満玄治議員　－賛成討論－

議案第20号　豊見城市附属機関の設置に関する条例の一部改正について、賛成の立場で討論をしたいと思います。

私たちは過去、前市長に関するパワハラ疑惑をめぐる調査で、先ほどの新垣繁人議員もおっしゃっていましたが、懇話会の設置というまさかの展開で、私たちは本当に曖昧な結論に終わってしまったことを経験いたしました。今、瀬長宏議員は外部機関の設置とかを訴えていると言うのですが、その当時から私も外部の窓口にしっかり相談しないと相談件数がゼロという結果にあったため、職員はそうやって人事課に言うことが難しいということが実際にありましたので、私たちはその当時から附属機関の設置と外部委託をしっかりと言っておりました。私からすると、何を今更言っているのかなという思いでした。

まず、附属機関の設置は、市政運営の透明性を高めることに貢献すると私は思います。外部の専門家を含め、附属機関が独立した立場から問題を調査・評価することで、客観的

かつ公正な視点を市政に取り入れることができると思います。これは市民が市政に対して持つ信頼を回復し、また強化する上で極めて重要だと思います。また、附属機関は、専門性と客観性を提供できると私たちは思っております。ですから、私たちは当時からそのように訴えてきました。特定の問題に関しては、やはり専門的な知識を持つ外部機関の関与は、問題解決の質と速さを向上させると思います。こういうパワハラの問題と、またハラスメントについて、より効果的かつ効率的なアプローチをすることが可能だと思います。そして、過去の誤りから学んでいき、未来への展望を示すためにも、絶対に附属機関の設置は必要だと思います。曖昧な調査に終わった過去の経験は、私たちにとっては本当に残念な結果でございました。しかし、附属機関を設置することで市政における問題に対し、より透明で責任を持った対応を取ることができるようになります。

最後に、附属機関の設置は長期的な視点から見ても市政の質を高め、今後そういうハラスメントがあったときに対応ができるために欠かせないものだと思います。持続可能で信頼できる市政運営を実現するためには、ぜひ徳元市政ではこういう附属機関の設置をしていただき、職員が働きやすい、また安心して仕事ができる環境をつくることができると私は信じております。結論として、附属機関の設置は透明性、公正性、専門性、そして信頼性を市政にもたらすために、極めて重要な事項だと思っております。今後市民の信頼を回復し、よりよい未来の道を開くためにも、この提案を私は強く賛成したいと思います。議長、議員各位のご理解とご支持をお願い申し上げます。

○　議長　外間　剛

次に、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

以上で討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

議案第20号　豊見城市附属機関の設置に関する条例の一部改正について、これを原案のとおり可決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

議案第20号　豊見城市附属機関の設置に関する条例の一部改正については、賛成多数であります。よって、本案は原案可決と決しました。

―――――― ◇　**日程第13**　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第13、議案第21号　豊見城市職員の降給に関する条例の制定についてを議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

議案第21号　豊見城市職員の降給に関する条例の制定につきましては、令和６年度から地方公務員法第28条の２の規定による管理監督職勤務上限年齢により降任等が生じるため、その手続等について定める必要があることから、条例を制定するものであります。

なお、詳しい内容等につきましては、総務企画部長が説明をいたしますので、ご審議の

ほどよろしくお願いいたします。

○　総務企画部長　内原英洋

市長から提案のありました議案第21号　豊見城市職員の降給に関する条例の制定について説明します。

制定内容につきましては、地方公務員法が改正されたことで公務員の定年が２年に１歳ずつ段階的に引き上げられており、60歳に達した管理監督職の職員は、管理監督職以外の職に降任等が生じることになるため、その手続について定めるもので、今回の制定に当たっては、国の示す準則を参考に定めた内容となっております。

１ページの制定文をお開きください。第１条は趣旨としまして、職員の意に反する降給に必要な事項を定める内容となっております。

第２条は、降給の種類として３つの定義を示しております。１つ目は給料表の下位の職務の級に変更する降格、２つ目は給料表の同一の級の下位の号給に変更する降号、３つ目は定年延長により導入されています管理監督職勤務上限年齢制に伴う降給としております。

第３条は降格の事由、第４条は降号の事由、第５条は通知書の交付として、降給する際には書面により職員に交付しなければならないとする内容となっております。

第６条は受診命令に従う義務として、心身の不調が見られる職員に対して、任命権者が指定する医師２名の受診を命じた場合は、これに従う必要があるとする内容となっております。

第７条は雑則を定めております。

附則で、施行期日は令和６年４月１日を予定しています。経過措置として、第２項は第２条で定義しております降給に関して、当分の間は60歳以降の被管理監督者の職員の給料水準が７割になることも降給とする内容です。第３項は、60歳以降の被管理監督職の職員には、第５条の規定する降給の通知は適用しませんが、給料月額が変わる旨の通知は行うものとするものであります。第４項は、企業職員等にも準用する内容となっております。

以上で、議案第21号　豊見城市職員の降給に関する条例の制定についての説明を終わります。ご審議のほどよろしくお願いします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第21号　豊見城市職員の降給に関する条例の制定については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって議案第21号豊見城市職員の降給に関する条例の制定については、委員会への付託を省略することに決しました。

これより討論に移ります。

はじめに、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

議案第21号　豊見城市職員の降給に関する条例の制定について、これを原案のとおり可

決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

議案第21号　豊見城市職員の降給に関する条例の制定については、賛成多数であります。よって、本案は原案可決と決しました。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（12時00分）

再　　開（13時30分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

――――― ◇　**日程第14**　◇ ―――――

○　議長　外間　剛

日程第14、議案第22号　豊見城市一般職員の給与に関する条例の一部改正についてを議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

議案第22号　豊見城市一般職員の給与に関する条例の一部改正につきましては、令和６年度の組織体制の見直しに伴い、所要の改正を行うものであります。

なお、詳しい内容等につきましては、総務企画部長が説明をいたしますので、ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　総務企画部長　内原英洋

市長から提案のありました議案第22号　豊見城市一般職員の給与に関する条例の一部改正について説明します。

２ページの新旧対照表をお開きください。別表第２（第７条関係）の基準となる職務の項中になります。会計管理者の等級について、改正前の６級から改正後は７級に改正する内容であります。

１ページに戻りまして、附則で施行期日は令和６年４月１日を予定しています。

以上で、議案第22号　豊見城市一般職員の給与に関する条例の一部改正についての説明を終わります。ご審議のほどよろしくお願いします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

○（14番）瀬長　宏議員

今回については等級を引き上げるということになるのですが、前から問題提起しているのですが、以前収入役であれば、その代理を務める方については一定の役職を持っている方が代理になるという仕組みがあったのですが、それが会計管理者になって、そして今や課長級、そういう形でこの方が休むときに代理を置くという仕組み上、一定の職務権限を持った人じゃないと、会計管理者というのは当然市長からの支出命令についてストップをかけるという権限を持っていますので、それぐらいの一定の役職を持った人が代理を務めるというふうになるのか。その代理については、一切今回触らないということなのか。そこはどうなのですか。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（13時33分）

再　　開（13時33分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

本市の会計管理者の事務決裁規程では、会計管理者が決裁すべき事項について、不在の

場合に係る代決者の順位が規定されているほか、会計管理者の専決すべき事項について、不在の場合に係る代決者が規定されておりますので、この手続に基づき事務を進めてまいりますが、この代決の全てにおいてできるものではなく、あらかじめ指示を受けた場合に、特に至急処理しなければならない場合に限り代決をすることができるものとされておりますので、これらを踏まえて対応してまいりたいと考えております。

○（３番）新垣繁人議員

今回会計管理者を６級から７級に上げるということで、この６級というのがまさしく課長級だと思います。７級というのは事実上部長級なのです。今回それを課長級から７級に上げるに当たっても、この新旧対照表でも書かれているように、その職務ということがありますので、実際部長級に上げる職務内容を教えてもらってよろしいでしょうか。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

現在会計管理者は、課長職として会計管理者が会計課長を兼務するとの下、地方自治法第170条の会計管理者の職務権限に基づく職務を行っているところであります。近年、予算規模の増に伴い、取り扱う伝票処理の金額の高額化や件数の増への対応のほか、契約事務に係る支出負担行為の確認作業についても高額化や件数の増のほか、金融機関等の手数料に係る調整等について以前に比べ業務に対する職責が重要なところとなっております。現在の課長職を会計管理者とする職責に対しては、過重負担が懸念されるところもあります。他方では、会計管理者に部長級を配置することによって庁議等への参加を予定しており、会計管理者が有する出納その他の会計事務の執行について、独立の権限を有している立場から、市行政の基本方針、重要施策等への審議及び総合調整への積極的な関わりが期待できるものと考えております。

○（３番）新垣繁人議員　－再質疑－

確かに大分昔の頃は、この会計管理者というのは収入役ということで、当時三役と言われている位置であります。公金を扱うというところではかなり重要なポストでありますので、確かに職員では対応できないものだと思っています。ただ私、議案説明会でもお伝えしましたけれども、今組織が、職員の方々が疲弊しているところは改善中だと思うのですが、その改善に当たって、やはりランダムに部長級を増やしてはいけないということは訴えたつもりであります。これは背景があるのです。先ほどのパワハラもそうなのですが、前市政のときに参事監ポスト、いわゆる部長級を濫発させてしまったのではないかと実は思っております。ですから、今職員が求めているのは、職員の数を増やしてくれなのです。部長級を増やしてくれではなくて、このような参事監が今２名ぐらい配置されていると思うのですが、振り返れば、当時自治体事務の委託料の予算編成時に当たって、当時の部長がしっかりと説明してきたにもかかわらずゼロ表記をするという異常な事態だったと思います。そのゼロ表記に対して、しっかり是々非々ですね。当時の副市長を含めて、上に対してしっかり物を言った部長が飛ばされるという状況が起きました。それは２月１日付、しかも２月１日付なのです。２月１日付で国保に参事監として飛ばされたのです。当時の国保は、本当に特命事項が必要ない時期だったのです。それこそパワハラに値するのではないかという、この背景、経緯があって、私

は質疑をしているのです。だからこそ、濫発に同じようなことをやってはいけないということであります。ですから、今回内示を調整中だと思っていますので、事実上会計管理者が増えるということは部長が増えるわけでありますから、参事監の配置の数も精査していただいた中で今回会計管理者として挙げていただきたいと思っております。これは強い要望であります。それを信じて賛成したいと思っていますので、よろしくお願いします。

○　議長　外間　剛

ほかに質疑はございませんか。

（質疑者なし）

以上で質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第22号　豊見城市一般職員の給与に関する条例の一部改正については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって議案第22号豊見城市一般職員の給与に関する条例の一部改正については、委員会への付託を省略することに決しました。

これより討論に移ります。

はじめに、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

議案第22号　豊見城市一般職員の給与に関する条例の一部改正について、これを原案のとおり可決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

議案第22号　豊見城市一般職員の給与に関する条例の一部改正については、賛成多数であります。よって、本案は原案可決と決しました。

―――――― ◇　**日程第15**　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第15、議案第23号　豊見城市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正についてを議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

議案第23号　豊見城市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正につきましては、地方自治法の改正により会計年度任用職員への勤勉手当の支給が可能となったため所要の改正を行うとともに、人事院及び沖縄県人事委員会の給与勧告並びに他市町村の給与改定状況等を考慮して給料表を改正する必要があることから、所要の改正を行うものであります。

なお、詳しい内容等につきましては、総務企画部長が説明をいたしますので、ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　総務企画部長　内原英洋

それでは市長から提案のありました議案第23号　豊見城市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について説明します。

６ページの新旧対照表をお開きください。

第２条、会計年度任用職員の給与の第１項に規定する給与に勤勉手当を追加する内容となります。それに伴い７ページの第10条の２は、フルタイム会計年度任用職員への勤勉手当の支給に関する規定、８ページの第19条の２は、パートタイム会計年度任用職員への勤勉手当の支給に関する規定について追加する内容となっております。

次に、９ページから13ページにおいては、別表第１（第３条関係）になりますが、フルタイム会計年度任用職員の給料表の改正になります。フルタイム会計年度任用職員の１級及び２級の職の給料月額については、昨年11月末に改正しました正職員の給料表と同様の改正内容となっております。

４ページに戻りまして、附則の施行期日等として第１項においては、この条例は公布の日から施行します。ただし、勤勉手当に関する第２条の第１項の改正の規定、第10条の２及び第19条の２の追加規定は、令和６年４月１日からの施行とします。第２項において、改正後の会計年度任用職員の給与条例の別表第１の給料表の改正の規定は、令和５年４月１日から適用します。第３項、給与の内払において、改正後の給与条例の規定を適用する場合には、改正前の条例により支給した給与は内払とみなします。第４項、企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正、第５項の豊見城市職員の育児休業等に関する条例の一部改正につきましては、文言や字句を整理する内容となっております。

以上で、議案第23号　豊見城市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正についての説明を終わります。ご審議のほどよろしくお願いします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

○（14番）瀬長　宏議員

新聞報道でも会計年度任用職員の遡及はしないという報道がされて大変びっくりして、そして臨時会に向けて緊急質問も議長には提案していました。市長に申し入れをして遡及ということになって、大変よろこばしいことだと思います。

今回の議案第23号についてはどれぐらいの引き上げになるのかというのが気になって、基本的にいうとフルタイムの会計年度任用職員はいないはずなのです。パートであればフルタイムの計算に準ずるということで、フルタイムであれば１時間当たりに換算して、このパートの方が１日に何時間勤務するということで日額が決まってくるという仕組みだと思うのですが、ではフルタイムの給料表では何号に当たるというふうになって、それでそこからフルタイムの時給を算出して、それに合わせた形でパートの給与が決まってくると思うのです。皆さんの規定でいうと、１週間当たり15時間30分以内であれば、また別の計算方法でやりますと。これは時給で計算するというふうになると思うのですが、フルタイムであれば何号給、今回の表で改定をするのですが、どうなるのか。そして、いろいろな就業形態はあると思うのですが、今回の改正によって平均的にパートの給与が１か月当たりどれぐらい引き上がることになるのか。

あと、今回の改正でも給料表が示されていて、１級、２級、これは基本的にいうと一般職の等級の数字と一切変わらない、１円も違わないようになっています。これをわざわざ会計年度任用職員の条例の中に位置づける意味はどういうことなのでしょうか。一般職の給料表に準ずるということでは都合が悪いの

かどうか。そこはどうなのですか。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（13時47分）

再　　開（13時47分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

今回補正予算にも計上しておりますが、全会計における遡及対応の予算として、4,555万6,000円を計上しております。途中退職も含めますと全体の人数では373人、うち退職者が30人ということで算出しております。１人当たりの年額でありますが、今回約12万2,000円の支給になるかとおもいます。

それと給料表、職員の分に準じるべきではないかという話がありました、基本的に法令執務的には条例が違うわけですから、これについてはこの条例でもって給料表をしっかりうたうべきだという認識であります。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質疑－

フルタイムであれば何号給というふうになるのか。前にもお話ししましたが、高卒であれば５号給から始まります。大卒であれば25号給から始まります。そういう考え方がありますが、フルタイムに準じてパートタイムの時給が計算されてくるので、フルであればどういう位置づけで給与がスタートするのか。まだ答えていないのかなと思うのですが、再度答えていただきたい。

この間、人事委員会は、改正は以前は期末手当で改正していたのが、最近はほとんど勤勉手当だけ改正するので、勤勉手当を会計年度任用職員に該当させるようにずっと求めてきて、今回はそういう対応になるという説明を今受けたのですが、勤勉手当としては、パートであっても年間どれぐらいの支給を皆さんは今見込んでいらっしゃるのか。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（13時49分）

再　　開（13時50分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

フルタイムの位置づけという話でしたが、給料の改定等におきましても、給料の設定につきましては学歴によってそれぞれ違うと思います。その経験年数によって違う部分がありますので、一概にどの位置からということはできないというふうな考え方と、あと勤勉手当につきましては、おおむね34万円程度になるものと見込んでおります。

○　議長　外間　剛

ほかに質疑はございませんか。

（質疑者なし）

以上で質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第23号　豊見城市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって議案第23号豊見城市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正については、委員会への付託を省略することに決しました。

これより討論に移ります。

はじめに、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

議案第23号　豊見城市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について、これを原案のとおり可決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

議案第23号　豊見城市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正については、賛成多数であります。よって、本案は原案可決と決しました。

―――――― ◇　日程第16　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第16、議案第24号　豊見城市手数料条例の一部改正についてを議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

議案第24号　豊見城市手数料条例の一部改正につきましては、戸籍法の一部改正に伴う地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正に準じて、所要の改正を行うものであります。

なお、詳しい内容等につきましては、市民部長が説明をいたしますので、ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　市民部長　上地五十八

それでは市長から提案のありました議案第24号　豊見城市手数料条例の一部改正についての内容を説明します。

新旧対照表２ページをご覧ください。右側が改正前、左側が改正後になります。そちらの別表（第２条関係）の下線部分について、２ページから３ページまでは字句を改めております。それから２ページ、同表の除籍に記載した事項に関する証明の項の次に、戸籍電子証明書提供用識別符号の発行、１件につき400円と、次に除籍電子証明書提供用識別符号の発行、１件につき　700円を追加する改正内容です。

１ページに戻りまして、附則において、この条例は令和６年３月１日から施行します。

以上が議案第24号　豊見城市手数料条例の一部改正についての説明となります。ご審議のほどよろしくお願いします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第24号　豊見城市手数料条例の一部改正については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって議案第24号豊見城市手数料条例の一部改正については、委員会への付託を省略することに決しました。

これより討論に移ります。

はじめに、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

議案第24号　豊見城市手数料条例の一部改正について、これを原案のとおり可決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

議案第24号　豊見城市手数料条例の一部改正については、賛成多数であります。よって、本案は原案可決と決しました。

――――― ◇　日程第17　◇ ―――――

○　議長　外間　剛

日程第17、議案第25号　豊見城市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正についてを議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

議案第25号　豊見城市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正につきましては、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の改正に伴い、これと同様の基準を定めている当該条例について、所要の改正を行うものであります。

なお、詳しい内容等につきましては、こども未来部長が説明をいたしますので、ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　こども未来部長　森山真由美

議案第25号　豊見城市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正についてご説明いたします。

本条例につきましては、内閣府令として定められている基準に従うべき、または参酌すべきものとして制定している条例となっております。今回、国の基準の改正に伴い、当該条例についての改正を行うものであります。

２ページの新旧対照表をご覧ください。第23条において、見出しを「（掲示等）」へ改めます。次に同条中、各施設において、運営規程の概要など重要事項について、改正前の書面掲示に加えて、電気通信回線を利用して公共の閲覧に供しなければならないことを加える改正を行います。

次に、第53条第２項第２号において、改正前、磁気ディスク及びシー・ディー・ロム等の使用による記録の交付等を定めた規定につきまして、技術的中立性を明らかにする観点から文言の適正化を図り、媒体の種類を示さない表現として、電磁的記録媒体へ改正を行います。

１ページに戻っていただきまして、附則といたしまして、この条例は令和６年４月１日から施行するとなります。

説明は以上となります。ご審議のほどよろしくお願いします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第25号　豊見城市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正については、

会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって議案第25号豊見城市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正については、委員会への付託を省略することに決しました。

これより討論に移ります。

はじめに、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

議案第25号　豊見城市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について、これを原案のとおり可決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

議案第25号　豊見城市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正については、賛成多数であります。よって、本案は原案可決と決しました。

―――――― ◇　**日程第18**　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第18、議案第26号　豊見城市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定についてを議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

議案第26号　豊見城市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定につきましては、饒波地区地区計画の決定に伴い、地区計画区域内における建築物の制限等について定めるとともに、併せて建築物の制限に関する条例の一本化を行うため、条例を制定するものであります。

なお、詳しい内容等につきましては、都市計画部長が説明をいたしますので、ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　都市計画部長　嘉川聡子

議案第26号　豊見城市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定についてご説明いたします。

提案理由は、先ほど市長の説明にもあったように、饒波地区地区計画区域内において建築基準法に基づく条例を定めることにより、良好な都市環境を確保するため制定するものです。

併せて、これまでは地区計画の区域ごとに条例を制定しておりますが、今後も地区計画の決定に伴う条例制定の増加を鑑み、既存の建築物の制限に関する条例を含め一本化を行うものでございます。

１ページをお願いいたします。本条例は、第１条の目的から第16条の罰則まで定めております。条例の主な内容についてご説明いたします。

第３条では、建築物の用途制限について規定をしております。

第４条の容積率の最高限度から第10条の垣又は柵の構造の制限までは、建築を行う際の

建築物、構造物などの制限について規定をしております。なお、詳細につきましては、６ページの別表第２及び20ページの別表第３において、各地区ごとに定めをしております。

３ページの第16条では、本条例に違反した場合の罰則について規定を設けております。

次に５ページの別表第１では、新規制定の饒波地区地区計画を含め、これまでに制定した13地区の地区計画名称一覧を明記しております。饒波地区地区計画における条例についても、別表にて詳細を定めております。

20ページの別表第２をお願いいたします。中央部分、表の左側に饒波地区地区整備計画区域と明記されている部分になります。地区全体を低層専用住宅地区として設定を行い、主に住宅の土地利用を図るものとして、建築物の面積制限などを規定しております。

次に27ページの別表第３をお願いいたします。下段において、建築物などの位置の制限や構造物の規定について定めております。

28ページの計画図において、饒波地区の区域を示しております。当該周辺地域は、土地改良事業として農用施設などの整備を行うとともに、朱書きで示した区域内は非農用地として設定され、宅地利用を目的に基盤整備が行われた区域でございます。今回、地区計画の策定により住居系土地利用を促進するとともに、市街化調整区域における居住環境の形成を図るものでございます。

最後に３ページに戻っていただきまして、附則の第１項において、既存の地区計画区域については、令和６年４月１日から、また饒波地区につきましては、周知期間を必要とするため、告示の日から施行することとしております。また、第３項から第７項においては、本条例の適用に関する経過措置を定めております。

説明は以上となります。ご審議のほどよろしくお願いします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第26号　豊見城市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって議案第26号豊見城市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定については、委員会への付託を省略することに決しました。

これより討論に移ります。

はじめに、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

議案第26号　豊見城市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定について、これを原案のとおり可決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

議案第26号　豊見城市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定については、賛成多数であります。よって、本案は原案可決と決しました。

―――――― ◇　日程第19　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第19、議案第27号　豊見城市道路占用料徴収条例の一部改正についてを議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

議案第27号　豊見城市道路占用料徴収条例の一部改正につきましては、道路法施行令が改正されたことに伴い、道路占用料の額について所要の改正を行うものであります。

なお、詳しい内容等につきましては、経済建設部長が説明をいたしますので、ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　経済建設部長　城間保光

議案第27号　豊見城市道路占用料徴収条例の一部改正についてご説明いたします。

提案理由　道路法施行令が改正されたことに伴い、道路占用料の額について所要の改正を行うものでございます。

４ページの新旧対照表をご覧ください。右側改正前、左側改正後となっておりまして、改正前第１種電柱、１本につき１年当たり730円を、改正後、800円に改正します。それから第２種電柱につきまして、改正前1,100円を1,200円に改正いたします。以下、下線部分が改正箇所となっております。

ページを戻っていただきまして、２ページをご覧ください。附則としまして、施行期日、この条例は、令和６年４月１日から施行する。経過措置としまして第３項では、当該既存占用物件について、改正後の別表の規定により算定される占用料の額が次の各号に掲げる年度の区分に応じて算定した額を超えるときは、当該各号により算定した額とするとしており、（１）では令和６年度について、（２）では令和７年度以降の年度の額について経過措置を設けてございます。

説明は以上でございます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第27号　豊見城市道路占用料徴収条例の一部改正については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって議案第27号豊見城市道路占用料徴収条例の一部改正については、委員会への付託を省略することに決しました。

これより討論に移ります。

はじめに、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

議案第27号　豊見城市道路占用料徴収条例の一部改正について、これを原案のとおり可

決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

議案第27号　豊見城市道路占用料徴収条例の一部改正については、賛成多数であります。よって、本案は原案可決と決しました。

――――― ◇　日程第20　◇ ―――――

○　議長　外間　剛

日程第20、議案第28号　豊見城市消防手数料条例の一部改正についてを議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

議案第28号　豊見城市消防手数料条例の一部改正につきましては、地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正に伴い、所要の改正を行うものであります。

なお、詳しい内容等につきましては、消防長が説明をいたしますので、ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　消防長　高良　寛

それでは、議案第28号　豊見城市消防手数料条例の一部改正についてご説明いたします。

提案理由につきましては、先ほど市長のほうから説明があったとおりでございます。

２ページの新旧対照表をお開きください。右側が改正前、左側が改正後となっております。別表中の浮き屋根式特定屋外タンク貯蔵所及び浮き蓋付特定屋外タンク貯蔵所の設置の許可の申請に係る審査手数料の下線部を、今回の地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正に伴い改めております。

１ページに戻っていただき、附則において、この条例は、令和６年４月１日から施行する。

以上が議案第28号　豊見城市消防手数料条例の一部改正についての説明となります。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第28号　豊見城市消防手数料条例の一部改正については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって議案第28号豊見城市消防手数料条例の一部改正については、委員会への付託を省略することに決しました。

これより討論に移ります。

はじめに、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

議案第28号　豊見城市消防手数料条例の一部改正について、これを原案のとおり可決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

議案第28号　豊見城市消防手数料条例の一

部改正については、賛成多数であります。よって、本案は原案可決と決しました。

―――――― ◇　日程第21　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第21、議案第29号　豊見城市附属機関の設置に関する条例の一部改正についてを議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

議案第29号　豊見城市附属機関の設置に関する条例の一部改正につきましては、豊見城市立学校給食センターの施設整備に必要となる基本的な事項について調査審議するため、附属機関を設置する必要があることから、所要の改正を行うものであります。

なお、詳しい内容等につきましては、教育部長が説明をいたしますので、ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　教育部長　赤嶺太一

それでは、議案第29号　豊見城市附属機関の設置に関する条例の一部改正についてご説明いたします。

先ほど市長のご提案にありましたように、給食センターの施設整備に必要となる附属機関を設置する条例改正となっております。

議案書を開けていただきまして、１ページ目をご覧ください。同条例の別表教育委員会の項中に「豊見城市立学校給食センター整備基本計画審議会」、担任する事務については、「学校給食センター整備基本計画の調査審議に関すること」という項を加える改正になっております。

この条例につきましては、令和６年４月１日からの施行を考えております。同附則の第２項におきまして、この附属機関の設置に伴いまして、非常勤特別職員の日額等の設定が必要ですので、附則において改正をしております。日額5,000円としたいというところであります。

議案の説明は以上であります。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第29号　豊見城市附属機関の設置に関する条例の一部改正については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって議案第29号豊見城市附属機関の設置に関する条例の一部改正については、委員会への付託を省略することに決しました。

これより討論に移ります。

はじめに、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

議案第29号　豊見城市附属機関の設置に関する条例の一部改正について、これを原案のとおり可決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませ

んか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

議案第29号　豊見城市附属機関の設置に関する条例の一部改正については、賛成多数であります。よって、本案は原案可決と決しました。

――――― ◇　日程第22　◇ ―――――

○　議長　外間　剛

日程第22、議案第31号　工事請負契約の締結についてを議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

議案第31号　工事請負契約の締結につきましては、豊崎中学校グラウンド整備工事の工事請負契約を締結することについて、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第２条の規定により議会の議決を求めるものであります。

なお、詳しい内容等につきましては、教育部長が説明をいたしますので、ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　教育部長　赤嶺太一

それでは議案第31号　工事請負契約の締結につきまして、ご説明いたします。

今回の請負契約の締結につきましては、豊崎中学校のグラウンド整備工事でございます。契約の方法は指名競争入札であります。契約金額は、３億8,010万5,000円。これは消費税を含む額となっております。契約の相手方は、（株）共和技研・（株）丸秀建設工業・（有）豊島建産特定建設工事共同企業体でございます。

次のページをお開けください。令和６年１月29日に執行されました入札結果の報告書となっております。今回の落札率は95.26％ということになっております。

次のページをお開けください。案内図となっております。豊崎中学校建設工事ですね。グラウンド周囲のフェンスも含んだ工事となっているところでございます。

議案の説明は以上であります。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第31号　工事請負契約の締結については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって議案第31号　工事請負契約の締結については、委員会への付託を省略することに決しました。

これより討論に移ります。

はじめに、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

議案第31号　工事請負契約の締結について、これを原案のとおり可決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたし

ます。

（賛成多数）

議案第31号　工事請負契約の締結については、賛成多数であります。よって、本案は原案可決と決しました。

――――― ◇　日程第23　◇ ―――――

○　議長　外間　剛

日程第23、議案第32号　豊見城市と南城市との証明書の交付等に係る事務委託の廃止に関する協議について、議案第33号　豊見城市と八重瀬町との証明書の交付等に係る事務委託の廃止に関する協議について、議案第34号豊見城市と与那原町との証明書の交付等に係る事務委託の廃止に関する協議について、以上３件を一括して議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

議案第32号　豊見城市と南城市との証明書の交付等に係る事務委託の廃止に関する協議について、議案第33号　豊見城市と八重瀬町との証明書の交付等に係る事務委託の廃止に関する協議について及び議案第34号　豊見城市と与那原町との証明書の交付等に係る事務委託の廃止に関する協議につきましては、マイナンバーカード利用によるコンビニ交付サービスの普及及び戸籍の全国広域交付の開始に伴い、証明書の交付等に係る事務の相互委託を廃止するため、地方自治法第252条の14第３項において準用する同法第252条の２の２第３項の規定により議会の議決を求めるものであります。

なお、詳しい内容等につきましては、市民部長が説明をいたしますので、ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　市民部長　上地五十八

それでは市長から提案のありました議案第32号、議案第33号、議案第34号について説明したいと思います。

資料、議案第32号をご覧ください。議案第32号につきましては、豊見城市と南城市との証明書の交付等に係る事務委託の廃止に関する協議についての内容となります。

１ページをご覧ください。内容については規約の廃止についてと、附則で、この規約は、令和６年７月１日から施行する。それから２ページから３ページにつきましては、これまでの交付に係る事務委託に関する規約となっており、今回廃止とすることから説明は省略します。

以上、同様の内容が、議案第33号につきましては八重瀬町、議案第34号については与那原町との事務委託の廃止となります。

以上で説明を終わりたいと思います。ご審議のほどよろしくお願いします。

○　議長　外間　剛

本３件に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第32号　豊見城市と南城市との証明書の交付等に係る事務委託の廃止に関する協議について、議案第33号　豊見城市と八重瀬町との証明書の交付等に係る事務委託の廃止に関する協議について、議案第34号　豊見城市と与那原町との証明書の交付等に係る事務委託の廃止に関する協議については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって議案第32号

豊見城市と南城市との証明書の交付等に係る事務委託の廃止に関する協議について、議案第33号　豊見城市と八重瀬町との証明書の交付等に係る事務委託の廃止に関する協議について、議案第34号　豊見城市と与那原町との証明書の交付等に係る事務委託の廃止に関する協議については、委員会への付託を省略することに決しました。

これより討論に移ります。

議案第32号　豊見城市と南城市との証明書の交付等に係る事務委託の廃止に関する協議について、はじめに反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

議案第32号　豊見城市と南城市との証明書の交付等に係る事務委託の廃止に関する協議について、これを原案のとおり可決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

議案第32号　豊見城市と南城市との証明書の交付等に係る事務委託の廃止に関する協議については、賛成多数であります。よって、本案は原案可決と決しました。

議案第33号　豊見城市と八重瀬町との証明書の交付等に係る事務委託の廃止に関する協議について、はじめに反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

議案第33号　豊見城市と八重瀬町との証明書の交付等に係る事務委託の廃止に関する協議について、これを原案のとおり可決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

議案第33号　豊見城市と八重瀬町との証明書の交付等に係る事務委託の廃止に関する協議については、賛成多数であります。よって、本案は原案可決と決しました。

議案第34号　豊見城市と与那原町との証明書の交付等に係る事務委託の廃止に関する協議について、はじめに反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

議案第34号　豊見城市と与那原町との証明書の交付等に係る事務委託の廃止に関する協議について、これを原案のとおり可決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の

議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

議案第34号　豊見城市と与那原町との証明書の交付等に係る事務委託の廃止に関する協議については、賛成多数であります。よって、本案は原案可決と決しました。

―――――― ◇　日程第24　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第24、議案第35号　沖縄県消防通信指令施設運営協議会規約の変更についてを議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

議案第35号　沖縄県消防通信指令施設運営協議会規約の変更につきましては、沖縄県消防通信指令施設運営協議会を設ける普通地方公共団体に浦添市が加入すること及び沖縄県消防指令センター全体更新整備事業を推進するにあたり、同協議会規約を変更することついて協議する必要があるため、地方自治法第252条の６の規定により、議会の議決を求めるものであります。

なお、詳しい内容等につきましては、消防長が説明をいたしますので、ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　消防長　髙良　寛

それでは、議案第35号　沖縄県消防通信指令施設運営協議会規約の変更についてご説明いたします。

提案理由につきましては、先ほど市長のほうから説明があったとおりでございます。

２ページの新旧対照表をお開きください。右側が改正前、左側が改正後となっております。沖縄県消防通信指令施設運営協議会の規約の一部を次のように変更します。第３条中、石垣市の次に浦添市を加え、第５条中、石垣市長の次に浦添市長を加えます。

次に３ページの第17条第１項に、「ただし、消防指令施設等の整備については、関係団体の長が協議により定めた特定の団体（以下「実施主体」という。）の当該事務に関する条例、規則等を関係団体の当該事務に関する条例、規則等とみなして、当該事務をその定めるところにより管理し、及び執行するものとする」を加え、第17条第２項中、関係団体の長の次に「及び実施主体の長」を加えます。

第18条第３項中、「比謝川行政事務組合特別会計」を「協議会の事務所を置く関係団体の会計」に改め、第18条第３項に、「ただし、消防指令施設等の整備の財務会計に関する事務は、実施主体の会計において処理するものとする」を加えます。

１ページに戻っていただき、附則において、この規約は、令和６年４月１日から施行する。

以上が議案第35号　沖縄県消防通信指令施設運営協議会規約の変更についてとなります。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第35号　沖縄県消防通信指令施設運営協議会規約の変更については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって議案第35号沖縄県消防通信指令施設運営協議会規約の変更については、委員会への付託を省略することに決しました。

これより討論に移ります。

はじめに、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

議案第35号　沖縄県消防通信指令施設運営協議会規約の変更について、これを可決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

議案第35号　沖縄県消防通信指令施設運営協議会規約の変更については、賛成多数であります。よって、本案は可決と決しました。

――――― ◇　**日程第25**　◇ ―――――

○　議長　外間　剛

日程第25、同意案第１号　教育委員会委員の任命について議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

同意案第１号　教育委員会委員の任命につきましては、教育委員会委員の任期満了に伴い、委員を任命するため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第４条第２項の規定により、宮城伸子氏を任命することについて、議会の同意を求めるものであります。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております同意案第１号　教育委員会委員の任命については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって同意案第１号　教育委員会委員の任命については、委員会への付託を省略することに決しました。

これより討論に移ります。

はじめに、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

同意案第１号　教育委員会委員の任命について、これを同意することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

同意案第１号　教育委員会委員の任命については、賛成多数であります。よって、本案は同意と決しました。

―――――― ◇　日程第26　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第26、同意案第２号　固定資産評価審査委員会委員の選任について議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

同意案第２号　固定資産評価審査委員会委員の選任につきましては、固定資産評価審査委員会委員の任期満了に伴い、委員を選任するため、地方税法第423条第３項の規定により、上原睦氏を選任することについて、議会の同意を求めるものであります。

ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております同意案第２号　固定資産評価審査委員会委員の選任については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって同意案第２号　固定資産評価審査委員会委員の選任については、委員会への付託を省略することに決しました。

これより討論に移ります。

はじめに、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

同意案第２号　固定資産評価審査委員会委員の選任について、これを同意することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

同意案第２号　固定資産評価審査委員会委員の選任については、賛成多数であります。よって、本案は同意と決しました。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（14時41分）

再　　開（14時41分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

―――――― ◇　日程第27　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第27、議案第２号　令和６年度豊見城市一般会計予算について議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

議案第２号　令和６年度豊見城市一般会計予算につきましては、施政方針として申し述べました諸施策の実施に向けた予算案となっております。

それではご説明いたします。

第１条第１項により、歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ301億4,000万円と定めます。

同条第２項により、歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」によるものとします。

第２条により、債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」によるものとします。

第３条により、地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表　地方債」によるものとします。

第４条により、一時借入金の借入れの最高額は、60億円と定めます。

第５条により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定めます。

以上が議案第２号　令和６年度豊見城市一般会計予算の主な内容となっております。

なお、詳しい内容等につきましては、予算決算特別委員会において各担当部署が説明をいたしますので、ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第２号令和６年度豊見城市一般会計予算については、予算決算特別委員会へ付託いたします。

―――――― ◇　**日程第28**　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第28、議案第９号　令和５年度豊見城市一般会計補正予算（第９号）について議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

議案第９号　令和５年度豊見城市一般会計補正予算（第９号）についてご説明いたします。

第１条第１項により、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ３億2,145万1,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ359億2,625万5,000円といたします。

同条第２項により、歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」によるものとします。

第２条により、繰越明許費の追加及び変更は、「第２表　繰越明許費補正」によるものとします。

第３条により、債務負担行為の追加及び廃止は、「第３表　債務負担行為補正」によるものとします。

第４条により、地方債の追加及び変更は、「第４表　地方債補正」によるものとします。

以上が議案第９号　令和５年度豊見城市一般会計補正予算（第９号）の主な内容となっております。

なお、詳しい内容等につきましては、総務財政常任委員会において担当部署が説明をいたしますので、ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第９号令和５年度豊見城市一般会計補正予算（第９号）については、総務財政常任委員会へ付託いたします。

―――――― ◇　**日程第29**　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第29、議案第17号　豊見城市行政手続

における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正についてを議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

議案第17号　豊見城市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正につきましては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴い改正を行うほか、個人番号を独自に利用する事務の追加及び庁内連携に係る事務の整理等を行うため、所要の改正を行うものであります。

なお、詳しい内容等につきましては、総務財政常任委員会において担当部署が説明をいたしますので、ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第17号豊見城市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正については、総務財政常任委員会へ付託いたします。

―――――― ◇　**日程第30**　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第30、議案第３号　令和６年度豊見城市国民健康保険特別会計予算について議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

議案第３号　令和６年度豊見城市国民健康保険特別会計予算についてご説明いたします。

第１条第１項により、歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ72億3,645万3,000円と定めます。

同条第２項により、歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」によるものとします。

第２条により、一時借入金の借入れの最高額は、20億円と定めます。

第３条により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定めます。

以上が議案第３号　令和６年度豊見城市国民健康保険特別会計予算の主な内容となっております。

なお、詳しい内容等につきましては、教育民生常任委員会において担当部署が説明をいたしますので、ご審議のほどよろしくお願いをいたします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第３号令和６年度豊見城市国民健康保険特別会計予算については、教育民生常任委員会へ付託いたします。

―――――― ◇　**日程第31**　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第31、議案第４号　令和６年度豊見城市後期高齢者医療特別会計予算について議題

に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

議案第４号　令和６年度豊見城市後期高齢者医療特別会計予算についてご説明いたします。

第１条第１項により、歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ７億443万5,000円と定めます。

同条第２項により、歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」によるものとします。

以上が議案第４号　令和６年度豊見城市後期高齢者医療特別会計予算の主な内容となっております。

なお、詳しい内容等につきましては、教育民生常任委員会において担当部署が説明をいたしますので、ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第４号令和６年度豊見城市後期高齢者医療特別会計予算については、教育民生常任委員会へ付託いたします。

―――――― ◇　**日程第32**　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第32、議案第５号　令和６年度豊見城市公営墓地事業特別会計予算について議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

議案第５号　令和６年度豊見城市公営墓地事業特別会計予算についてご説明いたします。

第１条第１項により、歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ961万9,000円と定めます。

同条第２項により、歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」によるものとします。

第２条により、地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表　地方債」によるものとします。

以上が議案第５号　令和６年度豊見城市公営墓地事業特別会計予算の主な内容となっております。

なお、詳しい内容等につきましては、教育民生常任委員会において担当部署が説明をいたしますので、ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第５号令和６年度豊見城市公営墓地事業特別会計予算については、教育民生常任委員会へ付託いたします。

―――――― ◇　**日程第33**　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第33、議案第６号　令和６年度豊見城市育英会特別会計予算について議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

議案第６号　令和６年度豊見城市育英会特別会計予算についてご説明いたします。

第１条第１項により、歳入歳出予算の総額

は、歳入歳出それぞれ723万6,000円と定めます。

同条第２項により、歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」によるものとします。

以上が議案第６号　令和６年度豊見城市育英会特別会計予算の主な内容となっております。

なお、詳しい内容等につきましては、教育民生常任委員会において担当部署が説明をいたしますので、ご審議のほどよろしくお願いをいたします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第６号　令和６年度豊見城市育英会特別会計予算については、教育民生常任委員会へ付託いたします。

―――――― ◇　**日程第34**　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第34、議案第12号　令和５年度豊見城市公営墓地事業特別会計補正予算（第１号）について議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

議案第12号　令和５年度豊見城市公営墓地事業特別会計補正予算（第１号）についてご説明いたします。

第１条第１項により、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,531万5,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ47万5,000円といたします。

同条第２項により、歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」によるものとします。

第２条により、地方債の廃止は、「第２表　地方債補正」によるものとします。

以上が議案第12号　令和５年度豊見城市公営墓地事業特別会計補正予算（第１号）の主な内容となっております。

なお、詳しい内容等につきましては、教育民生常任委員会において担当部署が説明をいたしますので、ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第12号　令和５年度豊見城市公営墓地事業特別会計補正予算（第１号）については、教育民生常任委員会へ付託いたします。

―――――― ◇　**日程第35**　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第35、議案第13号　令和５年度豊見城市育英会特別会計補正予算（第１号）について議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

議案第13号　令和５年度豊見城市育英会特別会計補正予算（第１号）についてご説明いたします。

第１条第１項により、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ686万5,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,508万5,000円といたします。

同条第２項により、歳入歳出予算の補正の

款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」によるものとします。

以上が議案第13号　令和５年度豊見城市育英会特別会計補正予算（第１号）の主な内容となっております。

なお、詳しい内容等につきましては、教育民生常任委員会において担当部署が説明をいたしますので、ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第13号令和５年度豊見城市育英会特別会計補正予算（第１号）については、教育民生常任委員会へ付託いたします。

―――――― ◇　**日程第36**　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第36、議案第30号　訴訟上の和解についてを議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

議案第30号　訴訟上の和解につきましては、本市を被告として提訴された事件について、福岡高等裁判所那覇支部より和解勧告がなされたこと及び、この和解により原告らとの紛争が早期に解決することを勘案し、和解することについて地方自治法第96条第１項第12号の規定により議会の議決求めるものであります。

なお、詳しい内容等につきましては、教育民生常任委員会において担当部署が説明をいたしますので、ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

○（14番）瀬長　宏議員

委員会付託ですので、そこで深めていただきたいのですが、まず１つは遺族、原告の方は同意されていての提案だと思うのですが、そこはどうなのですか。

あと、第一審の判決は、前の教育長の記者会見の発言、そして保護者会での発言が風評被害を招いた。それで44万円の支払いを命ずる判決が出ているのですが、今回はこれに納得しないということで上告して二審のほうへ進んでいるのですが、たしか去年の10月に第１回口頭弁論が開かれて、そして即日、１回開かれただけで結審をした。その後にこういう和解案が裁判所から提案されているのですが、この和解条項（３）の中のアンケートへの回答を通じて求めていたと考えられる個別対応が行われなかったことについて謝罪しなさいというのがあるのですが、それについては裁判所としては、本件児童が本件いじめアンケートへの回答当時に学校側に求めていたと考えられる個別的な相談等の対応が行われないまま、前記の複合的な要因が関係して本件児童が自死に至ったこと自体は否定しがたいところがあると。それに対して謝罪をということで勧告案を示していますが、（１）の本件和解点として130万円の支払い義務がある。これはどういう根拠でもってその金額、要するに一審は44万円、元教育長にそれだけの責任があると判決を出したのですが、130万円についてはどういう内容なのか説明できるのでしょうか。

○　教育部長　赤嶺太一

ご質疑についてお答えしたいと思います。

１点目の当事者の同意があったのかということであります。原告、被告の市も含めて、高裁の和解勧告に関して同意をしていくという方向性が確認されたということがありましたので、今回議会の提案になっているということでご理解をいただけたらと思います。

もう１点の130万円の和解金の件でございます。今回の議案につきましては、高裁のほうから和解の勧告を受けております。和解というのは、当然両者間に争いがある事項に関しまして、お互いが譲歩して争いをやめるという行為であります。今回この争いがあることについては、その和解条項を除いて争いが止むということでありますので、この130万円は、当初控訴審の中では4,986万円、原告は損害賠償を請求しておりました。プラス44万円ですね。うちとしてはそのことについて争っていると。お互いが譲歩するという中で、市が130万円支払うという形になったということであります。額の根拠につきましては、これは高裁からの和解勧告でありますので、その額が適当であると裁判所が判断したものというふうに考えているところでございます。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質疑－

こういう裁判の後に求償という制度を行使するのかどうかが問われてくるという問題があり、一審については前教育長の責任をきちんと示して44万円という金額を示した。今回130万円については、これは求償の対象になるのかどうか、明確にその根拠を示さないと、故意にこういう事態を招いたとか、あるいは法に反してやった場合には求償の対象になるという話なのですが、重大事態という認識を持たなかったので調査が遅滞したと。いじめの定義についての理解がなさ過ぎたと。そういうことも第三者委員会で前教育長は糾弾されて、そういう意味でいうと、総合的にどういう根拠でもって130万円になったのか。それをきちんと把握しないと求償の対象になるのかならないのかというのは判断ができないと思うのですが、そこは分からないということですか。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

先ほどもこの130万円については和解金だというお話をしたところです。これはお互いが譲歩する中で裁判所が示した額を双方が認諾をすると。認めていくというお金だと思っております。一方、瀬長宏議員が先ほどおっしゃられているものは、損害賠償金ということになっています。これはそもそもお金の意味合いが違ってくるものだというふうな理解をしておりますので、その内訳について損害賠償を、一審や二審に基づいてこの額が決まっているということではなくて、お互いが争いをやめるに当たって、この額が適当であろうと裁判所が示されたので、その額が適当であろうと市は認諾をして、今回の議案の提案になっているという理解をしていただけたらと思っております。

○　議長　外間　剛

ほかに質疑はございませんか。

（質疑者なし）

以上で質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第30号訴訟上の和解については、教育民生常任委員会へ付託いたします。

―――――― ◇　**日程第37**　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第37、議案第７号　令和６年度豊見城市水道事業会計予算について議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

議案第７号　令和６年度豊見城市水道事業会計予算についてご説明いたします。

第２条により、業務の予定量は、給水戸数２万8,927戸。年間総給水量683万7,000立方メートル。１日平均給水量１万8,732立方メートル。主要な建設改良事業、送配水管布設工事とします。

第３条により、水道事業収益の予定額17億8,119万2,000円、水道事業費用の予定額16億6,363万1,000円と定めます。

第４条により、資本的収入の予定額１億5,368万7,000円、資本的支出の予定額５億3,485万円と定めます。

第５条により、予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用、営業外費用及び特別損失と定めます。

第６条により、職員給与費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならないものとします。

第７条により、たな卸資産の購入限度額は、494万6,000円と定める。

以上が議案第７号　令和６年度豊見城市水道事業会計予算の主な内容となっております。

なお、詳しい内容等につきましては、経済建設常任委員会において担当部署が説明をいたしますので、ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第７号令和６年度豊見城市水道事業会計予算については、経済建設常任委員会へ付託いたします。

―――――― ◇　**日程第38**　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第38、議案第８号　令和６年度豊見城市下水道事業会計予算について議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

議案第８号　令和６年度豊見城市下水道事業会計予算につきましてご説明いたします。

第２条により、業務の予定量は、汚水処理戸数１万9,861戸。年間総汚水処理水量432万3,000立方メートル。１日平均汚水処理水量１万1,844立方メートル。主要な建設改良事業、汚水圧送管布設工事とします。

第３条により、下水道事業収益の予定額10億5,972万5,000円、下水道事業費用の予定額10億4,652万8,000円と定めます。

第４条により、資本的収入の予定額11億240万1,000円、資本的支出の予定額13億2,823万5,000円と定めます。

第５条により、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を定めます。

第６条により、一時借入金の限度額は３億円とします。

第７条により、予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用、営業外費用及び特別損失とします。

第８条により、職員給与費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならないものとします。

以上が議案第８号　令和６年度豊見城市下水道事業会計予算の主な内容となっており

ます。

なお、詳しい内容等につきましては、経済建設常任委員会において担当部署が説明いたしますので、ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第８号令和６年度豊見城市下水道事業会計予算については、経済建設常任委員会へ付託いたします。

―――――― ◇　**日程第39**　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第39、陳情の委員会付託について議題に供します。

本定例会において受理した陳情第１号　国保運営方針改定にあたり、物価高騰などで困窮した県民生活と医療を受ける権利を守るためにも、保険税（料）引き下げ、減免制度拡充等国保制度改善を求める陳情書については、教育民生常任委員会へ付託いたします。

○　議長　外間　剛

以上で本日の日程は、全部終了いたしました。

本日は、これにて散会いたします。

なお、次の本会議は３月12日、午前10時開議といたします。ご苦労さまでした。

散　　会（15時09分）

地方自治法第123条第２項の規定により署名する。

豊見城市議会議長　　外　間　　剛

署名議員（18番）　　楚　南　留　美

署名議員（19番）　　大　田　正　樹

令和６年第２回

豊見城市議会（定例会）会議録（第２号）

令和６年３月12日（火）

令和６年第２回

豊見城市議会（定例会）会議録（第２号）

令和６年３月12日（火曜日）午前10時開議

出席議員　22人

（１番）外　間　　剛　議員	（12番）波　平　邦　孝　議員
（２番）宜　保　龍　平　議員	（13番）真栄里　　保　議員
（３番）新　垣　繁　人　議員	（14番）瀬　長　　宏　議員
（４番）長　嶺　吉　起　議員	（15番）要　　正　悟　議員
（５番）新　垣　龍　治　議員	（16番）伊　敷　光　寿　議員
（６番）高　山　美　雪　議員	（17番）大　田　善　裕　議員
（７番）瀬　長　恒　雄　議員	（18番）楚　南　留　美　議員
（８番）吉　濱　智　也　議員	（19番）大　田　正　樹　議員
（９番）宜　保　安　孝　議員	（20番）赤　嶺　吉　信　議員
（10番）川　満　玄　治　議員	（21番）宮　城　　恵　議員
（11番）新　垣　亜矢子　議員	（22番）仲　田　政　美　議員

欠席議員　なし

職務のため議場に出席した事務局職員の職、氏名

事務局長　　金　城　　悟	主　　査　　大　城　利　枝
次　　長　　比　嘉　　豊	主任主事　　嘉　数　信　仰
班　　長　　比　嘉　　剛	

地方自治法第121条による出席者

市長	徳元次人	副市長	大城　正
教育長	瀬長盛光	総務企画部長	内原英洋
市民部長	上地五十八	福祉健康部長	久手堅　勝
こども未来部長	森山真由美	都市計画部長	嘉川聡子
経済建設部長	城間保光	上下水道部長	大城　堅
消防長	髙良　寛	教育部長	赤嶺太一
総務課長	上原元樹	人事課長	翁長卓司
管財課長	大城　光	デジタル推進課長	後間大輔
企画調整課長	東上里　豊	産業振興課長	千住文子
生活環境課長	国吉有貴	障がい長寿課長	比嘉徹夫
健康推進課長	大城泰子	こども応援課長	安谷屋　元
都市計画課長	健山博之	道路課長	大城英貴
公園緑地課長	金城　司	農林水産課長	比嘉真人
上下水道部総務課長	比嘉幸治	上下水道部施設課長	新垣　栄
警防課長	金城　智	学校教育課長	金城　徹
生涯学習振興課長	大城　武	文化課長	浜本　亨

本日の会議に付した事件

日程第１．　　会議録署名議員の指名
日程第２．　議案第９号　令和５年度豊見城市一般会計補正予算（第９号）
日程第３．　議案第30号　訴訟上の和解について
日程第４．　　一般質問

令和６年第２回豊見城市議会定例会議事日程（第２号）

令和６年３月12日（火）　午前10時　開　議

日程番号	議案番号	件名	備考
1		会議録署名議員の指名	
2	議案第９号	令和５年度豊見城市一般会計補正予算（第９号）	総財委員長報告後議決
3	議案第30号	訴訟上の和解について	教民委員長報告後議決
4		一般質問	

本会議の次第

○　議長　外間　剛

ただいまから本日の会議を開きます。

開　　議（10時00分）

議事日程の報告であります。本日の議事日程は、あらかじめお手元に配付したとおりであります。

――――― ◇　**日程第１**　◇ ―――――

○　議長　外間　剛

日程第１、会議録署名議員の指名であります。

会議規則第88条の規定により、本日の会議録署名議員に赤嶺吉信議員、宮城恵議員を指名いたします。

――――― ◇　**日程第２**　◇ ―――――

○　議長　外間　剛

日程第２、議案第９号　令和５年度豊見城市一般会計補正予算（第９号）についてを議題に供します。

本案は総務財政常任委員会へ付託しましたので、委員会における審査の経過と結果について委員長の報告を求めます。

○　総務財政常任委員長　新垣亜矢子議員

おはようございます。

令和６年３月12日

豊　見　城　市　議　会
議長　外　間　　剛　殿

豊見城市議会総務財政常任委員会
委員長　　新　垣　亜矢子

委員会の審査報告について

本委員会に付託の案件は審査の結果、次のとおり決定したので会議規則第39条の規定により報告します。

１．付託案件

議案第９号　令和５年度豊見城市一般会計補正予算（第９号）

２．審査の経過

本委員会に付託の案件は、令和６年第２回定例会開会中に関係部課長等の説明を受け審査を行った。

なお、審査の内容につきましては、お手元に配付されております委員会審査記録のとおりでございます。

３．審査の結果

議案第９号については、賛成多数により原案可決すべきものと決定した。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

これより討論に移ります。

議案第９号　令和５年度豊見城市一般会計補正予算（第９号）について、はじめに反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

議案第９号　令和５年度豊見城市一般会計補正予算（第９号）について、委員長の報告は原案可決であります。本案は委員長の報告のとおり決することに賛成の議員は賛成ボタ

ンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

議案第９号　令和５年度豊見城市一般会計補正予算（第９号）については、賛成多数であります。よって、本案は原案可決と決しました。

―――――― ◇　日程第３　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第３、議案第30号　訴訟上の和解についてを議題に供します。

本案は教育民生常任委員会へ付託しましたので、委員会における審査の経過と結果について、委員長の報告を求めます。

○　教育民生常任委員長　楚南留美議員

おはようございます。

令和６年３月12日

豊　見　城　市　議　会

議長　外　間　　剛　殿

豊見城市議会教育民生常任委員会

委員長　　楚　南　留　美

委員会の審査報告について

本委員会に付託の案件は審査の結果、次のとおり決定したので会議規則第39条の規定により報告します。

１．付託案件

議案第30号　訴訟上の和解について

２．審査の経過

本委員会に付託の案件は、令和６年第２回定例会中に関係部課長等の説明を受け審査を行った。

なお、審査の内容については、お手元に配付されております常任委員会審査記録のとおりであります。

３．審査の結果

議案第30号については、賛成多数により可決すべきものと決定した。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

これより討論に移ります。

議案第30号　訴訟上の和解について、はじめに反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

○（19番）大田正樹議員　－賛成討論－

議案第30号　訴訟上の和解について。

本件は、平成27年10月に市内小学生が自死したことにより、父母から提訴された裁判でした。結果はいじめと自死の因果関係は認められず、また本市のみの責任でもなく和解との司法判断ですが、いじめも一つの要因で市内の小学校在学の生徒一人の命が失われたことに変わりはなく、そして議員や教育委員会職員、学校現場等で当時の記憶を持つ人が減少している現状は、今後風化されることなく、二度とこのような悲しい事故を起こさないようにするためにも、この教訓を後世に生かしていくことが重要だと考えます。

この事件が発生した直後は学校現場にも緊張感があり、教師や保護者も関心が高まっていました。それが今では当時の事件すら知ら

ない方々が増えているように感じます。議会からの指摘も受け、年１回だったＱ－Ｕテストが年２回行われるようになりました。外部委員会の設置やスクールロイヤーの配置など、市は予算化に取り組み、当時とは比べ物にならないほど学校現場の環境はよくなったと思います。今後もＱ－Ｕテストにて生徒たちの変化を早めに察知し、学校現場は対応・対策を行い、またいち早く市教育委員会に報告を行い、そして教育委員会は現場の調査・指導に早急に取り組み、問題が重篤化しないように努めていただきたい。

とある議員が豊見城市は学校のいじめが多いと発言されていたようです。いじめの発見が多いから問題ではありません。むしろ隠れていたいじめや教師や保護者、並びに教育委員会が気づけなかった子どもたちの悩み、不安、それらをＱ－Ｕテストによってより多く発見できているものと思ってよいかと思います。問題は件数ではなく、発見できたことをどう対応するか、どう対策するか、どうやって解決に導くかが問われているのです。教育委員会の皆さん、引き続き学校現場を支える努力をお願いします。

次に、和解勧告に記述されていることについて述べたいと思います。

記述３番、一審被告は一審原告らに対し、本件小学校において、本件児童が本件いじめアンケートの回答を通じて求めていたと考えられる個別対応が行われなかったことについて、謝罪の意を表するとあります。これがどのような意味を持つのか、何に謝罪を行うのか、誰に謝罪を行うのか、現時点で市がどのように考えているか分かりませんが、高裁の和解勧告には、前教育長の発言による損害賠償について触れられておりません。よって、これ以上個人の発言に対し、議員または議会による個人攻撃はやめていただきたい。しかしながら、過去の出来事を忘れることなく再発防止に努める意味でも、市または教育委員会の長が遺族や子を持つ親に寄り添うような言葉を発していただくよう強く望みます。

次に記述４番、一審被告は、新第三者委員会作成の本件調査報告書の内容を真摯に受け止め、その提言内容を踏まえ、本件のような痛ましく悲惨な事態が再び繰り返さぬよう、いじめ防止対策のさらなる強化に向けた取組を推進することを約するとあります。事件が起こった９年前と今では、児童生徒らの遊びや行動が変わっています。他校との交流も増えています。また、ネット世界での交流も増えていることでしょう。学校現場も教師の働き方改革により変化しています。常に変化する環境に応じて、委員会や学校現場のみならず、地域や保護者にも理解や協力を求めていかなければ、全員が学ばなければ解決に導くのは難しいと思います。それには教育委員会の主導的な力が求められます。教育委員会の組織強化、教育委員会職員の意識向上を強く求めます。職員の皆さん、頑張ってください。

以上、二度とこのようなことが起こらないことを願って、議案第30号　訴訟上の和解について賛成といたします。

○　議長　外間　剛

次に、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

○（14番）瀬長　宏議員　－賛成討論－

議案第30号については、賛成の立場で討論いたします。

これまで議会で何度も問題提起もしてきました。当時の前教育長が取組を間違わなけれ

ば、いじめ防止対策推進法の第14条で第三者委員会を立ち上げるのではなくて第28条、重大事態という認識でもって第三者委員会を立ち上げていれば、もっと真相に近づけたと。ここが第三者委員会の大変残念だったという結論であり、そして当時の教育長は、いじめの定義そのものも認識していない。だから、いじめに対する対応が遅れた。そういう糾弾をしていました。そして、第一審では前教育長の風評被害を糾弾して、賠償責任として和解金40万円余りと決めましたが、今回の結果としては、そこには具体的に触れず、和解金40万円余りが130万円に増えました。

私が今懸念しているのは、その後いじめに十分対応できているのか、改善できたのかという点においては、残念ながら直近の議会で豊見城市のいじめが全国平均より２倍以上、１校当たりの平均数値が上がっている。私は以前からいじめに特化した専任教諭の配置を求めてきました。いじめに対してしっかりと専門的な知見でもって先生方をリードして、いじめが発見できる環境をつくる。そして、いじめが発生したら早急に対応できるような、そういう専任教諭の配置も求めてきましたが、いまだ予算化されておりません。当然県の配置を待ってということになっているのですが、いじめの件数が全国平均の２倍以上という現状からすれば、豊見城市独自ででも専任配置をして、いじめのない、子どもたちが安心して安全に暮らせるような、そして学べるような学校環境をつくるべきだと思います。

そういう意味でいうと、今回の和解については大変不十分さはあるにしても、きちんとした議論の下に結論が出されていることで、遺族の方もそれでよしとしていることから賛成をいたしますが、もっともっと現場としては、いじめに対するしっかりとした体制を整えて、子どもたちがいじめに巻き込まれることのないような教育環境を早急に確立していただきたい。そのことを強く望んで、賛成討論といたします。

○　議長　外間　剛

次に、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

○（３番）新垣繁人議員　－賛成討論－

議案第30号　訴訟上の和解について、賛成の立場で討論をさせていただきます。

先ほど大田正樹議員、そして瀬長宏議員が討論されておりました。これまで瀬長宏議員は、この案件についていろいろな発言をされておりますけれども、まず瀬長宏議員は、この第三者委員会の報告書の内容を引用して、そして全て真実のように語っておりますが、地裁での判決を見ていただければお分かりいただけるように、この報告書は、証言により争われた原告の主張のほとんどが理由がないとして退けられております。あと、地裁判決においては、確かに前教育長の発言に係る損害賠償について触れられておりますが、今回の和解は高裁からの和解勧告によって和解に至っております。この和解は、法律上判決とみなされます。今回の和解条項に、瀬長議員が指摘する例えば前教育長の発言とか、その責任については全く含まれていません。高裁は前教育長の発言の責任を認めていない。もう一度言います。高裁は前教育長の発言の責任を認めていないことは明らかです。

以上のことから、瀬長議員のこのことに係る発言は単なる個人的な感想であり、根拠がありません。先ほどは瀬長議員は賛成討論と称して、もっぱら前教育長をおとしめる意図

をもって和解条項に含まれていないことを殊さらに連ねているように、多くの良識ある市民や、そして議員は感じるものであり、言論の府のベテラン市議会議員としての資質が疑われかねないのではないでしょうか。

そして、先ほどからいじめが全国平均の２倍ということも私からしますと印象操作に近いと思っております。先ほど大田正樹議員からもあったように、豊見城市はこの現場の声をしっかり拾って、確かに案件は広くなりますけれども、これまでのいじめの課題解決を今進めているところであります。また、２月25日、最終的な和解の場が設けられているということも聞いております。しっかり正式に和解をしていただいて、これからの学校現場、いじめのない豊見城のまちづくりをしていく必要があると思いまして、私の賛成討論とさせていただきます。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時18分）

再　　開（10時55分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

次に、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

以上で討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

議案第30号　訴訟上の和解について、委員長の報告は可決であります。本案は委員長の報告のとおり決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

議案第30号　訴訟上の和解については、賛成多数であります。よって、本案は可決と決しました。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時56分）

再　　開（10時58分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

――――― ◇　日程第４　◇ ―――――

○　議長　外間　剛

日程第４、一般質問を行います。

通告順により順次質問を許します。

―― 通告番号１（11番）新垣亜矢子議員 ――

○　議長　外間　剛

はじめに、新垣亜矢子議員の質問を許します。

○（11番）新垣亜矢子議員　－登壇－

おはようございます。城の風、新垣亜矢子でございます。本日の一般質問、順番を入れ替えまして、(4)(3)(2)(1)の順番で行っていきますので、よろしくお願いいたします。

本日は、３月12日でございます。13年前の３月11日、東日本大震災、あの津波の映像が今でも脳裏に焼き付いておりますけれども、私はその当時、１期目の最初の質問で防災を取り上げておりました。当時は、本当に通告が震災の前でしたのでピンポイントで質問したということになっておりますので、今回(1)では防災を初心に返って、また気になるところを質問したいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、(4)施政方針について。

市長は富を生み出す街ということで、豊見城市のことを財政にゆとりのあるまちづくりをということで公約にも掲げて、これまで１年半市政運営をされておりますけれども、改めてお聞きしたいと思います。

市長の目指す「新たな富を生み出す街とみぐすく」を達成し、本市の財政にゆとりを生む政策に尽力していただきたい。新たな富を生み出すための計画について伺います。

○　議長　外間　剛

当局の答弁を許します。

○　市長　徳元次人

お答えいたします。

私は市長就任以来、新たな富を生み出すまちづくりをモットーに市政運営を行ってきております。本市における財政状況につきましては、これまで同様厳しい状況であることには変わりはなく、今後における少子高齢化の進展を考慮すると、さらに厳しさを増すものと考えられます。そのため、全ての市民が安全で安心して生活ができる環境をつくり出すためには、富が必要だと考えております。その富とは財源でもあり、心のゆとり、裕福でもあると考えております。新たに富を生み出すための計画についてでありますけれども、次年度の令和６年度における取組について幾つか答弁をさせていただきたいと思います。

はじめに、森ヌ風Spo-Park基本計画の策定を行いたいと考えております。今年度に策定する基本構想から、より具体的な内容をお示しすることができると考えております。本エリアにおいては、スポーツとウェルネスを軸としたまちづくりを目指すこととしており、このエリアにおける様々な施策の展開により得られたエビデンスを基に、スポーツだけではなくて、健康や高齢者の皆さんの施策に還元することで、市民一人ひとりの健康レベルを保ち、子どもから高齢者まで、全ての世代が元気に暮らせるまちづくりができるものと考えております。また、今年度第２次豊見城市観光振興計画の策定を進めております。その中におきましては４つの基本目標、32の基本施策を掲げることにより、今後における観光消費額の単価及び入込客数を増加させ、令和12年における年間観光消費額の目標値を153億円余りとする、新たな富を生み出す計画の実行に努めてまいります。今現在が観光収入額としては34億円でございますので、ものすごい100億円以上の富を生み出すことがこの計画の中に目標値として定められております。以前からお伝えしているように、観光外貨を取り込むと考えておりますので、豊見城市自体が富を生み出していく有効な手段だと考えております。ですが、これまでの計画については、観光収入額というものを重視してこなかったのが実際でありますので、観光入域客数が増加することはもちろんでありますが、その中身がどうなっているかということが非常に大事になってくるかなと考えておりますので、今出来上がる計画については、その目標値が定められており、それを現在よりも100億円以上上げていくという計画になっておりますので、観光についても非常に期待が高まるものだと考えております。

次に、令和６年度に策定する産業振興計画では、策定を進める第２次豊見城市観光振興計画の内容を踏まえ、本市における経済動向の推移等を把握・推察し、将来を見据えた、より効率かつ効果の高い産業振興を推進し、富を生み出すまちづくりを目指すこととしております。また、未来を担う子どもたちは本

市の人材であります。本市で生まれてよかった、育ってよかった、子育てしてよかったと思っていただける環境づくりを行ってまいりたいと考えております。令和６年度におきましては、外国語教育の推進を図るため、日本人英語講師、つまりＪＴＥを増員し各小学校へ配置するとともに、米国総領事館と連携した交流事業を実施いたします。さらに、スピーキング力向上を図るシステムの導入、英語検定料の補助を行い、グローバル人材の育成に取り組んでまいります。

新たな富を生み出すまちづくりにつきましては、一朝一夕でできるものではなく、また私一人でできるものではありません。今後とも市民の皆様、議員各位のご理解・ご協力を賜りながら、将来における豊見城市のあるべき姿を見据え、新たな富を生み出す街とみぐすくを目指してまいりたいと思っております。それは職員の皆さんとの意見交換、そして意思疎通を図ることは非常に大事だと思っております。財源を生み出すために支出を絞り込むだけではなくて、どうしたら新たな財源が生まれるかということを、我々豊見城全体の共通認識として進めていくことができれば、必ずいい方向に向いていくと考えておりますので、そこを目指して、これからもより一層頑張ってまいりたいと考えております。

○（11番）新垣亜矢子議員　－再質問－

市長の目指す豊見城市の形というのを実現するためには、今おっしゃっているように、それを支える人材が大事ということですので、今後もしっかりとそれを実現するために頑張っていただきたいと思います。

そこで、(3)職員の職場環境について。

職員の人材育成は組織力を更に強くすると考えると私は書きました。今市長がおっしゃっているように市役所の内部、職員のスキルを上げるということを私は考えているのですが、昨年12月定例会において私は一般質問で、政府が企業の人材に対するスキルアップを目的にリスキリングを推進しているという質問をいたしました。私は今回は、市役所の内部で職員の人材育成は行われるべきだと思っております。現状でやっていることもあると思うのですけれども、庁舎内で担当課内の引継ぎだけでは間に合わない専門分野があるということであれば、公務員でもリスキリングにチャレンジができて、スキルアップで業務効率化、職員が仕事に自信を持って取り組むことができるようになればモチベーションも上がりますし、この街全体がさらに市民サービス向上になるかと思っておりますので質問をしておりますけれども、①職員へのリスキリングを実施することについて伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

国が令和５年12月に策定した各地方公共団体の人材育成の指針となる人材育成・確保基本方針の策定指針によりますと、地方公共団体に必要とされる知識・技能が大幅に変化する中、新たな政策課題や複雑・多様化する行政課題を解決するため、それらの知識・技能を職員が獲得できるリスキリングは必要とし、特に行政のデジタル化を支える人材の育成は急務としております。これらを踏まえ本市では、令和６年度よりデジタル知識を持った職員の育成を図るため、リスキリングによる職員の人材育成としてデジタル関連の資格取得に対し、助成を行うこととしております。今後ともリスキリングなどの手法を活用して、組織力や職員のモチベーションの向上を図ってまいりたいと考えております。

○（11番）新垣亜矢子議員　－再質問－

このデジタル化が進んでいる中で、やはり不安を感じている職員も多いかと思いますので、今回デジタル推進のほうで研修するということですから、不安材料を消してもっと業務がスムーズにできるようにということだと思いますので、さらに続けてほしいと思いますが、実際私が先ほど言った企業に対するリスキリングの部分においては、今持っている資格や知識以上に、もっと専門的なものを学ぶということが含まれておりましたので、今後豊見城市が取り組む大きなプロジェクトを達成するために、関わっていく職員がしっかりと自信を持てるように。省庁に人事交流を送り育てて、準備することも必要だということで、次の質問をしております。

②国と本市との人事交流について積極的に行うべきと考えるが見解を伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

国と本市の人交流につきましては、平成20年度から現在までの16年間、本市から内閣府総合事務局へ職員を派遣しております。また、平成22年度から現在までの14年間、内閣府総合事務局から本市へ職員の受入れを行っているところです。この人事交流は、多様化する市民の行政へのニーズに対して、国の技術やノウハウを導入しながら効果的な対応をしていくことを目的としたものでございます。今後、さらなる国との人事交流につきましては、総合計画を初めとする各種施策や事業等を考慮しつつ、人材育成や組織力を強化するために必要とされる新たな派遣受入れについて検討していきたいと考えております。

○（11番）新垣亜矢子議員　－再質問－

過去にも行ってきたという答弁でございますが、私が提案しているのは、実は内閣府だったり、総務省だったり、東京の中心でいろいろ学んでいただきたいなという思いがあります。今現在、私の手元にあるのは、内閣府に対して石垣市の企画のところ、今帰仁村からも行っていました。総務省には宜野湾市、名護市が行っておりました。宜野湾市も基地政策部とか、名護市の地域政策部とか、その関わっている省庁に職員を派遣して専門性を学ぶ、つながっていくというところがありますので、豊見城市も今後大きく発展していくことを見越して、ぜひともその人材交流をしていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

もう一つ、これは質問ではないのですが、長野県が行っている政策の中で業務の、100％業務としたら20％を、創造的活動支援制度というのを生かして、職員が知見や経験などを生かして、所属課以外の業務に取り組むことができると。周りの職員のモチベーションが上がるなど、様々ないい影響がもたらされているという取組がございます。これは結局、先日人事異動が出ましたけれども、取り組んでいたプロジェクトから離れてしまった職員がこういう制度を使って、ほかの部署に異動しても継続的に関わることができるというようなこともありますので、ぜひ豊見城市でもいろいろな仕事の仕方がありますので、検討していただければと思います。

次に(2)へまいります。教育行政についてであります。

先日１月と２月に、国際交流事業で米軍基地のアメリカンスクールのほうで行われた交流事業、私も参加しましたけれども、子どもたちの笑顔と参加している皆さんの本当に生き生きとした感じを受けて、大変すばらしい

事業だと思ったのですけれども、今後この国際交流事業がどのように行われていくのかということを聞きたいと思います。

国際交流事業が活発に行われているが、市内全小中学校への事業拡大計画を伺います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

新垣亜矢子議員ご指摘のとおり、１月と２月に米国総領事館を通じまして、とよみ小学校とリュウキュウミドルスクール等との国際交流事業を両学校で、お互いを行き来しながら実施したところでございます。令和６年度につきましては、今度は中学生を対象に、アメリカンスクールとの国際交流事業を実施してまいりたいと考えているところでございます。今後事業拡大を含めました方向性につきましては、小学校、中学校それぞれの事業成果を見極めた上で検討してまいりたいと考えているところでございます。

○（11番）新垣亜矢子議員　－再質問－

これは本当に大変すばらしい事業なので、全小中学校の生徒がうちもやりたいと。親御さんもそのように感じていると聞いております。次は中学生に交流事業をやるということですが、小学生にもぜひできるように、今すぐとは言いませんけれども、ぜひ継続的に交流事業を行っていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

(1)にまいります。先ほど冒頭でも申し上げましたけれども、３．11の津波、そして今年の１月１日にありました能登半島地震で、本当に大きな被害が出ました。それを私は見ながら、行政の力ってどこまでできるのだろうと。本当に災害のときに行政に頼っていては、助けに来てくれない、火事も消してくれない。本当に映像から流れてくるものを見ながら心が痛くなりました。その後にやっていたテレビでは、救急隊にかかってくる電話の内容を特集していたのがありました。本当は助けに行きたいけれども断るしかないと。ごめんなさいと。救急車行けないんですと。消防車行けないんですと。そういう苦しそうな話をしているのをテレビで見ながら、やっぱり災害のときは頼るだけじゃなくて、自分たちで何とかしなきゃいけない。自助と共助が一番大事なんだということを改めて考えさせられましたので、今回この質問をしておりますけれども、(1)防災について。

現在、本市では豊見城市地域防災計画を策定し訓練等をしてきたが、国民保護計画も含め、有事の際に安全・安心につながるよう防災意識をさらに強化し取り組むべきと考え以下を伺う。

①現在、豊見城市地域防災計画では、地震の場合震度６強、マグニチュード７を想定している。さらに大きな地震を想定した計画の見直しが必要だと考えるが見解を伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

豊見城市地域防災計画における地震防災・減災対策の数値目標、大規模地震・津波による物的・人的被害量等については、沖縄県地震被害想定調査に基づき想定をしており、沖縄本島南部断層系による地震、沖縄本島南東沖地震３連動などがマグニチュード７以上、震度６強の想定地震の震度となっております。議員ご質問の計画の見直しにつきましては、沖縄県が専門的な知見などに基づき、発生する可能性が高い地震等からシミュレーション予測を行っていることから、今後沖縄県の地震被害想定調査の変更等がある場合には、本市の防災計画の見直しを行っていきたいと考

えております。

○（11番）新垣亜矢子議員　－再質問－

今の答弁だと、豊見城市自体の計画の見直しは県に準じているというふうに受け止めておりますけれども、やはり地震というのはいつ来るかも分からないし、どんな地震が来るかも分からないということなので、急に見直そうといってもなかなかできないのですけれども、それに備えるための防災計画というのが中心になっておりますので、今回能登半島と３．11、そして阪神淡路の中で本当に一番問題となっていたという課題を取り上げたいと思っているのですが、ふだん私も防災に関して質問するときに、備蓄は大丈夫かとよく聞きます。食料は大丈夫ですか、水は大丈夫ですか、そういうことばかり質問をしてきたのですけれども、実際能登半島の地震もそうなのですが、特に３．11のときに問題になったのが、この災害関連死。これは何かというと、避難生活でトイレを我慢することによって体調を崩す、避難生活のトイレ問題だというふうに聞いております。今回の能登半島の地震では、陸続きなのにもかかわらず、被災後５日目まで仮設トイレがなかなか稼働できなかったという情報を聞いております。ですから皆さん、トイレって我慢できないですよね。食べるものは１日、２日がまんできても排泄すること、トイレに行くこと、それを我慢しろと言われてもできないということがありますので、今回は本当に災害時においても落ち着いてそういう対策もできるようにという思いで質問します。

再質問になりますが、能登半島地震では避難所のトイレ不足、トイレの環境衛生の悪化により、感染症のリスクや脱水症状を引き起こす危険性も懸念されております。今現在も避難生活をしている方もいますけれども、本市の災害時のトイレ対策について伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

本市においては、市役所庁舎に蓄積型のマンホールトイレ10基を整備しており、トイレ用品の防災備蓄品として自動式簡易トイレラップポンを71台備蓄しております。また、本市は市内事業者と簡易トイレを含めた避難所等に設置する資器材等の確保に関する民間協定を締結しており、簡易トイレではありますが、一定数のトイレが確保できているものと考えております。

○（11番）新垣亜矢子議員　－再質問－

これだけを聞くと、「ああ、用意しているんだな、ありがとう」という気分になるかもしれないのですけれども、この備蓄として用意しているトイレ、簡易トイレとか、民間が持ってきてくれる簡易トイレは、避難場所の情報を集めてどこに置くのか、指示を出してどこに届けるのかということについては想定ができているのか伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

大規模災害時等の簡易トイレの配備につきましては、豊見城市指定避難所運営マニュアルに基づき、市災害対策本部に指定避難所開設報告が届き、避難者の数、トイレの使用可否を含めた施設の被害状況などの情報がもたらされることになります。市の災害対策本部はそれらの情報を基に、備蓄簡易トイレや民間協定による簡易トイレ等の配備の指示を行うことになります。

○（11番）新垣亜矢子議員　－再質問－

いち早く、１分でも速くトイレを届ける体制をつくるというのが必要だと思うのですけ

れども、街全体が、そもそも人全体が被災者になりますので、トイレ事情を考慮して、自分の家族を置いて動けるのか。そういうところがちょっと気になるところだと思っているので、ここを情報として、自分が１日に何回トイレに行くのかということをあまり意識したことがないと思うのですけれども、大体７回ぐらいだと言われているようです。１日に７回。じゃあ、例えば今言われている７日間、沖縄県では災害の後、助けが来るまで待ちましょう。７日間を耐えましょうと言われていますけれども、７回トイレに行く７日間、49回トイレに行くことになります。これが４人家族だと７日に196回トイレを使うんですね。避難所にもし100人がいたら4,900回です。このトイレ事情を今備蓄していると言っているトイレ、簡易トイレで賄えるかといったら、これは１か所100人としての想定ですが、この4,900回が耐えられるような簡易トイレなのかといったら、きっと無理があると思うので、ちょっとこの辺も考えていただきたいのですけれども、文部科学省が東日本大震災の翌年にアンケートを取っているのですが、避難所となった学校525校あったそうですが、そこに調査をして問題となった施設設備を聞いております。そこで回答の74.7％がトイレ事情、トイレが問題だった、これが課題だったというふうに書いております。あのときは断水もして停電もして、トイレが普通に使えない状態であったと。避難所、トイレって検索するといろいろ出てくるのですが、ものすごいことになっています。一人がやったその排泄物の上にトイレットペーパーが置かれて、その上にまた排泄をする。トイレットペーパー、その上にまた排泄ということで山盛りになるような映像が出てきたりします。これを、じゃあ簡易トイレが来ていればよかったのにと言っても、さっきいったように我慢ができないのが排泄ですので、この簡易トイレが届く前に何をしなければいけないかというのは、行政の職員がそばに行って指導するのかといったらそうじゃない。だから自助、自分たちでどうにかしなきゃいけないということを考えての質問をいろいろしたいと思っているのですけれども、市内全域で断水が起こった場合、全ての住民に簡易トイレが必要になります。しかし、行政も企業も被災者になりますので、先ほど言ったようにすぐに動けるとは限らないと。助けはすぐには来ないということを住民は想定して、災害時の自分の力、自助。共助、地域の力で防災対策としての排泄問題を取り組むべきだと考えております。排泄問題に対する地域住民への、より具体的な啓蒙を視野に入れた取組が必要だと思っております。災害時のトイレ使用に関して、防災訓練でリアルにやっているかというと、私もその辺がやられていないのかなと思うのですけれども、例えばうちの市役所の地下にあるマンホールトイレ、防災フェアのときとかはもうセッティングがされています。だけど、いざそのとき誰が蓋を開けて、誰がテントで囲ったり、誰がトイレットペーパーを持ってくるとか、そんなのが訓練されているのかどうか。実際防災担当者がそれを災害時にやるのか。そんなことないと思いますので、例えばこの行政職員がマルチな訓練をして、誰でも何でも防災のときはリーダーになれるというようなことも必要だと思っております。先ほどから言っているこの排泄問題ですね。排泄の専門家に、地元住民や市役所、学校、地元企業に対して防災知識、技能を高めるワークショップを行っていただきたいと

思っているのですが、それについて見解を伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

報道によりますと、能登半島地震ではトイレ不足や劣悪なトイレ環境などにより、排泄を控え避難者の体調不良につながっているケースが多く、トイレ問題の解消が課題となっております。議員ご質問の災害時におけるトイレ問題に対しましては、自助・共助・公助、全ての面から取組を行う必要があると考えており、その解決に向け、専門家によるワークショップ等の開催を検討していきたいと考えております。

○（11番）新垣亜矢子議員　－再質問－

ぜひ全市民が共通理解できるぐらいにしていただきたいと思います。避難所に来なくても自宅のトイレで、じゃあ断水のときはどうしたらいいのかということも含めて、知識があれば困らないと思っております。この災害時のトイレ使用に関して防災訓練で、先ほど言ったようにリアルにやること、段取りを確かめること。マンホールトイレのセッティングの仕方。トイレットペーパーは流していいのか。そんなことも多分、話はしていないと思うんですね。既存の室内・屋内のトイレ。役所で今地震が来ました。水道が止まりました。皆さん、トイレを我慢しますか。違いますよね、トイレ行きますよね。じゃあ、そのときにどうするんですかって。市役所の職員は、多分誰も理解していないと思います。今、買い物に行ってレジ袋ってあまりもらわない方が多いのですが、災害のときにじゃあ、便器にビニールを敷いて二重にして、上のビニールに排泄物を入れて、縛ってごみ袋に入れる。それを繰り返すことで便器がつまらないようにできるとか、そういうことを想定した知識を持っていれば、万が一何かあったときにできると思いますが、じゃあ、役所のトイレ、ビニールありますかと。ないんですよね。そういうことを考えると、想定したことがないということだと思っておりますので、ここもやっぱりやっていかなきゃいけないと思うんです。

国土交通省が推奨しているマイ・タイムラインというのがございます。個人の防災計画を作るというものなのですが、これは台風とか水害などの災害時の行動を想定してやるものなのですけれども、これに地震のときの想定も同じようにマイ・タイムラインを積極的に取り入れて、どこに避難する、家族とはどうやって連絡を取る。その中の一つにトイレをどうするか。すぐトイレに行きたいけど、じゃあどうするかとか、そういうことを家庭でも学校でも市役所でも、企業の皆さんも考えていただきたいなと思っております。このマイ・タイムラインのツールによって、市民の自助・共助の意識を強くすることができると思っておりますので、自分が住んでいる場所の海抜や土砂崩れとか、そういう危険区域のこともこのマイ・タイムラインでは調べながらやっていきますので、ぜひ活用していただきたいと思うのですが、本市では自助の防災啓発として、市民にマイ・タイムラインの周知に取り組んだことは聞いたことがないのでやったことがないと思うのですけれども、今後周知していく考えはないか伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

マイ・タイムラインとは、住民一人ひとりの防災行動計画であり、自分自身が取る標準的な防災行動を時系列的に整理し、自ら考え、

命を守る避難行動計画となります。市民へのマイ・タイムラインの周知につきましては、今後豊見城市版のマイ・タイムラインを作成し、広報とみぐすくや市のホームページなどにおいて取り組んでいきたいと考えております。

○（11番）新垣亜矢子議員　－再質問－

ぜひこのマイ・タイムラインを使って自分の力、自助の力、市民の力を強くしていっていただきたいと思いますので、これは一軒一軒お知らせしたり、ホームページに載せても全然効果はないと思いますので、できれば教育現場、そして役所でも、皆さん一人ひとりが、今職場にいるときに地震があったからどうしよう、家にいるからどうしようという、このマイ・タイムラインを作って想定をする。これが大事だと思いますので、ぜひ取組をお願いしたいと思います。

文部科学省が、東日本大震災の翌年に、先ほどアンケート調査をしたというトイレの問題、これは本当に排泄問題に強い自治体は高齢化にも災害にも強いというふうに言われております。断水の影響からの被災地のトイレが使えなくて、飲み水や食事を控えること。食事や水は控えることができても、このトイレは控えられないのに、行きたくない、行かないようにするために食べない、飲まないになって、脱水や肺炎などの症状が起こって災害関連死につながることが多かったというふうにありますので、この辺も含めて、本当に重大な課題だと思います。あまり取組をしてこなかったことですけれども、実際は問題になっていて、この能登半島でもやはり同じような問題が出ていたので、先日もテレビで特集していましたが、仮設トイレの問題とか、本当に重要なところなので、豊見城市もしっかりとやっていただきたいと思います。

きっと木造建築の多い県外に比べると、沖縄県は地震による建物の倒壊は少なく済む可能性があります。自宅で避難が可能になった場合、既存のトイレを使用する方法など、先ほど言ったようなマイ・タイムラインなどで想定して、知っておく必要があると思います。また、発震後しばらくは、自ら考え動く自助と、地域で協力して助け合う共助が大事となります。行政が来て何かやってくれるということではないということを意識していただいて、公助である行政は、自助と共助がいかにスムーズに行われるかに視点を置いて、災害に備えた訓練や講座で市民全体に情報が行き渡るようにして、急な災害にも強い市民、強い地域、この自助・共助を目指して、災害が起こった後、１週間を目標に耐え得るまちづくりをスローガンに取り組む必要があると考えますが、豊見城市の６万6,000人の市民の安全安心、命を守る徳元市長としての見解を伺います。

○　市長　徳元次人

お答えしたいと思います。

東日本大震災、そして能登半島地震を見てみますと、やはり公助だけでは限界があるというのは明らかでありますし、自助・共助が非常に重要になってくることは認識はしております。災害が発生すると３日間は人命救助に全力を尽くす必要があり、一般的に災害の規模が大きくなればなるほど行政の対応力が小さくなり、自助、それから共助の重要性が高まっていくと言われております。新垣亜矢子議員がおっしゃるとおり、今後さらなる自助・共助の強化が必要と考えておりますので、市民の皆様の自主的な防災対策、それを向上していくために、普及啓発は非常に重要なこ

とだと思っていますので、それを推し進めていきたいと思います。今回ご質問いただいている内容からすると、沖縄県に大きな地震が来て、その後の豊見城市を含む沖縄県全体が災害地となった場合どうするのかということを想定すると、住める状態ではないと判断した場合、私は市民の生命・財産を守る立場からして、県外で避難所生活ではない生活を送っていただく必要があると思いますので、そのためにはどうするのかということを常々考えているところであります。今おっしゃっている内容については非常に大事なことでありますし、長期間復旧のめどが立たない。トイレが使えない、断水をするということについては、インフラでずっとやってきた。何十年もかけて整備をしてきた下水道、それから水道、いろいろなことが破壊されて、何十年もかけてきて整備をしたわけですから、数週間で直るものではないと思っています。通常どおりの生活を元に戻すためにどれぐらいの時間がかかるか分からない。そんな状況でずっと避難所生活をさせるわけにはいかない。ですので、通常のライフサイクルを行えるところに移動して、まずは自らの命を、人生を、生活を守っていただくことが最優先だろうと考えております。その場合、豊見城市を含めた沖縄県全域だと思いますが、どうやって市民の皆さんを移動させるか。航空機や滑走路は考えにくいですので、プロペラ機、ヘリコプターということになりますでしょうし、海であれば港湾が破壊されて、大きな船に乗り込むことはどうすればいいのか。様々な問題が生まれてくると思います。ですので、長期間にわたる災害の対策と、それから短期的に、台風のようなことですね。一時避難、１日、２日しのげばいいということも考えながら、あらゆる対策を考えながら市民の生命・財産を守っていくという視点に立ち、これからの防災対策計画の見直しを含めた考え方を進めてまいりたいと考えております。

○（11番）新垣亜矢子議員　－再質問－

ぜひ市民のためによろしくお願いいたします。

ちょっと番号を飛ばしまして、③に行きたいと思います。昨年８月の台風では長時間の停電・断水となったことで市民生活に大きな影響を及ぼした。災害時にライフラインである水道が断水となった場合、飲料水等の上水道の確保はどのように想定されているか伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

豊見城市地域防災計画による給水計画としましては、備蓄飲料水の提供、民間協定締結業者への要請、上下水道部による配水池からの調達となっております。なお、災害救助法の適用、または災害救助法が適用されない場合であっても、市で実施することが困難な場合は、県を通じて自衛隊の災害派遣要請を依頼することになっております。

○（11番）新垣亜矢子議員　－再質問－

飲料水ですが、今回は８月の台風では、停電によって高層住宅とかマンションとか、そういうところで断水が起きたということがありましたので、水道は大丈夫だったので、連携して水を届けるということで対応ができたということだと思うのですが、沖縄県の企業局が管理している中北部のダムに、私たち豊見城市は、南部地域は依存しているということですよね。もしも地震などで送水管が被災して、豊見城市への送水、水の供給が止まった場合どうなるのか。考えるとちょっと不安

なのですけれども、大きな災害のニュースを見るたびに、私たち大丈夫なのかなと。備蓄している水だけで大丈夫なのかなと思うことがあるのですが、南部地域にも北谷町にあるような海水淡水化センターを設置することも将来的に必要だと考えているのですけれども、水の確保について南部の自治体と議論などがあるのか伺います。

○　上下水道部長　大城　堅

お答えします。

今、沖縄県企業局からの送水管が止まった場合どうなるかということでした。それについては、本市においては独自の水源及び浄水場がありません。企業局からの全量受水により事業が成り立っておりますので、企業局からの受水が断たれると、企業局側の復旧工事が完了するまでの間は断水となります。また、南部地域に北谷町にあるような海水淡水化施設を設置することについてですが、その施設についてはこれまで議論を行ったことはありませんが、企業局へ北谷町にある海水淡水化施設の概要について確認したところ、総事業費が約347億円、年間にかかる維持管理費が約15億5,000万円と伺っておりますので、今後豊見城市を含めた南部の事業体で形成する南部地区市町村水道技術事務研究会において提案し、議論していきたいと思います。

○（11番）新垣亜矢子議員　－再質問－

ぜひ南部地域の水の確保、広い視野で考えていただきたいと思います。ただ、金額的にものすごい金額なので、当面現実的ではないのかなと思っているのですけれども、そこで考えなければいけないのが、原点に立ち返ることだと思います。万が一のときに、地域にある井戸の活用で水を確保できると。これは今回の能登のところでも、生活用水は井戸でやっていますというふうにありました。災害時に備えて、各地で災害時協力井戸を準備する動きが広まっております。災害時など、断水したときに協力できる井戸の所有者にあらかじめ登録してもらって、協力を募る自治体の活動です。市内にある、この豊見城市にある井戸の状況を把握して、災害時協力井戸を準備、公民館や自主防災組織の資器材として、ろ過装置や手押しポンプなどを整備する考えはないか伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

井戸水を飲用水として使用する場合、ろ過装置による処理後も塩素による殺菌消毒を行うなど、備蓄飲料水の状況……。

―― 通告番号２（17番）大田善裕議員――

○　議長　外間　剛

次に、大田善裕議員の質問を許します。

○（17番）大田善裕議員　－登壇－

それでは、通告に従いまして質問をいたします。

(1)市民生活への支援についてお尋ねいたします。

ストーマ装具、これは用語がいろいろ出てきますので説明しますけれども、人工肛門、そして人工膀胱等に関わる言葉として表現しますが、その給付支援に関連する質問をいたします。

(ｱ)本市における給付対象者の人数をお伺いいたします。

○　議長　外間　剛

当局の答弁を許します。

○　福祉健康部長　久手堅　勝

お答えいたします。

本市におけるストーマ装具の給付対象者数を正確に把握することは難しいですので、令和６年１月末までにストーマ装具給付の申請

及び決定をした方の人数でお答えいたします。申請及び決定をした方の人数につきましては、62名となっております。

○（17番）大田善裕議員　－再質問－

私も２月22日に日本オストミー協会沖縄支部、いわゆる人工肛門、人口膀胱の方々はオストメイトと言うらしいのですが、そのオストミー協会の皆さんと意見交換をしました。その中でこの人数については、生涯これを自分の体に装着しなければならない皆さんと、あと一時的に療養というか、治療が始まって、何年間した後はこれから抜けられるという仮設置とか、仮のオストメイトの皆さんという言い方をしていたのですが、いらっしゃって、私がここで議論するのは生涯つける皆さんですね。仮の皆さんについては、恐らくその補助の対象になっていないということをおっしゃっていまして、その人数も把握できていない状況だというふうに聞きました。そういう中で県内で2,000名ぐらい、そのオストメイトの皆さんがいらっしゃるということでした。それで年齢によっては、若い世代はどうしても就労、もしくは学業、あとお仕事で汗をかいたりとかスポーツをしたりとか、そういうもので大体補助を目安にして３日に一遍、このパウチ袋を交換してほしいということで、これは１個600円ぐらいするらしいのですけれども、それを１か月分だと、３日に一遍なので10袋ぐらいを目安にして支援の金額が設定されているということでした。しかしながら今本市でもそうですが、大方沖縄県の市町村がそのオストメイトの皆さんに補助をしている金額というものは、平成５年から30年間全く変わらない金額で消化器系と尿路系の補助の金額が設定されているということで、もちろん物価が高騰しているということもありますし、また年代別によっては、先ほども申し上げたとおり、高齢者の皆さんはほとんどもうお仕事からリタイヤしたりとか、激しい運動であったり、就労に就く機会もないので、今給付されている金額でも足りているというようなお声があるというふうには聞いているのですが、しかしながら現役世代の皆さん、また若い世代の皆さんは、どうしてもお仕事の内容いかんによっては、３日に１回のパウチ交換では足りずに、汗をかいたりすると、日によって１日２回変えないといけなくなったりとか、そういう必要性からすると、大体尿路系でも消化器系でも２万円ぐらいは必要だというようなお話を当事者の皆さんから直接お聞きする機会がありました。

そういう中で今質問に移りますが、(ｲ)現在の給付額では到底賄えないとの声がありますけれども、その現状認識をお尋ねしたいと思います。

○　福祉健康部長　久手堅　勝

お答えいたします。

現在、消化器系ストーマ装具につきましては月額8,600円、尿路系ストーマ装具につきましては月額1万1,300円を基準額として給付費を支給しております。ストーマ装具の基準額につきましては、豊見城市障害者等日常生活用具の給付等に関する規則において定めておりますが、この規則が施行された平成21年より、ストーマ装具の給付基準額は変わっておりません。なお、この額につきましては、先ほど議員がおっしゃった平成５年に国が提示したストーマ装具の給付基準額と同額となっております。市場価格の変動や消費税率が増加している中、人工肛門、人口膀胱造設者の方々にとりましては、生活必需品であるストーマ装具費用の負担感は増しているもの

と感じております。経済的な負担の軽減を図る必要があると考えております。

○（17番）大田善裕議員　－再質問－

これはストーマ装具といってもパウチだけではなくて、剝離剤とかパウダーとか言われているものとか、あと臭いをとるようなそういうクリームもあるというふうに聞いていて、特に女性の場合は、これはそのまま排便するような形になりますので、そういう臭いが外に漏れていないのかとか、そういうのも非常にナーバスになってくるということで、このストーマパウチ１回600円を30日分ということで換算して今の補助額が成り立っていますけれども、それ以外にも必要な装備品、もしくはこういうパウダーであったり、剝離剤であったり、芳香剤になるのですか、そういうものも幾らでもあるようなのです。それを考えて安心してできるのは２万円ぐらいだというお話でした。それで、聞いてここまでなのかと思ったのは、このパウチの袋を購入することができない月は、スーパーの袋を代用してやっているという方もいらっしゃるということだったので、ここから感染症が起こったり、もしくは、せっかく病状が安定していたのにこのような状況になって、違う病気が新たに出てくるということも非常に懸念されることになりますので、今前向きに考えているというようなお話の中では、このオストミー協会の皆さんが要求した金額というものを、また改めて精査をしていただきたいとお願いしたいと思います。今、福祉健康部長が答弁されたように、彼らの要求額にはほど遠い状況がありますが、しかし、令和６年度の当初予算で宜野湾市が消化器系で１万3,000円、尿路系で１万5,000円の要求額を満額予算化しました。このオストミー協会の事務局長から私のほうに連絡がありましたが、今そのことについて非常に感触を得ているのは、宜野湾市と豊見城市だと。そういう中で、ほかの自治体の皆さんは少し二の足を踏んでいる状況の中で、宜野湾市と豊見城市が先鞭をつけてくれたら一気にその周辺の市町村に波及する。そういう期待を持っているということでありましたので、ぜひとも本市においても、このオストミー協会の皆さんが要求する金額に近づけていただきますように要望をさせていただきたいと思います。

次、(ｳ)市は今後給付額の改定に取り組む考えがあるかお尋ねします。

○　福祉健康部長　久手堅　勝

お答えいたします。

担当課において昨年より、ストーマ装具の給付基準額の見直しについて検討し、関係部課との調整を経て、令和６年４月より基準額を引き上げる方向で準備を進めているところでございます。

○（17番）大田善裕議員　－再質問－

もちろんこれは２万円と言えども、本市のような自治体だけで8,000円から例えば１万3,000円に、１万1,000円から１万5,000円に引き上げるというのは少し大きなハードルだと思います。当然50％を出している国、そして４分の１出している県が同時に歩調を合わせなければ、その金額には到達しないということも理解をしていますので、ぜひ上部機関を含めて、市町村を巻き込んで、県・国ともこのような要請についての対応を協議していただきたいということもお願いしたいと思います。

もう一つは、オストメイトの皆さん、これはよく商業施設などで障害者の皆さんのお手洗いなどについています。私もそれを教えて

もらうまでは何に使うものなのかなというのはよく理解していなかったのですけれども、化粧台の横にボックス型になった陶器でできたものがありますが、これはオストメイトの皆さんがそこで排泄をする器具だそうです。それを自宅に設置している方としていない方。していない方は自分で大便器にひざまずいて押し出して、自分で排泄をするらしいのですけれども、その便器といいましょうか、それがあればそこまでやらなくても足を少し曲げるぐらいで楽にできると言って、それを自分で設置すると、驚いたのですが補助金がないらしいのです。100万円ぐらいするらしいのです。自分でそれをご家庭に設置すると。そういう補助金も国や県のほうに、こういうものに対しての支援の必要性をぜひ徳元市長のほうからも発信していただきたいと思っております。よろしくお願いしたいと思います。

次に移ります。(3)下水道事業について。

エコシティとはしなへの下水道整備に関連する質問についてお尋ねいたします。

導入に向けた自治会との協議または調整の進捗についてお尋ねします。

○　上下水道部長　大城　堅

お答えします。

エコシティとはしな地区については、公共下水道整備に向けた手続を行っているところであり、併せて下水道整備後における既存管路施設の移管に向けた整理を、エコシティとはしな自治会と調整しております。既存管路施設については、平成10年頃に沖縄県住宅供給公社が戸建て分譲住宅とともに整備されたものであり、その移管に伴い、管路施設の譲渡手続や台帳整備などについて、沖縄県住宅供給公社を含め、エコシティとはしな自治会と協議を進めてまいります。

○（17番）大田善裕議員　－再質問－

再質問をします。

県の住宅供給公社からエコシティとはしなへは、県の認識ですが、私が直接その県の住宅供給公社から、３年か４年ぐらい前だったと記憶しているのですが、そのときに協議をした際には、管路、いわゆる汚水管、各世帯から汚水集中処理施設につながるまでの管路は、県の住宅供給公社の認識では、もうエコシティとはしな自治会に移管しているというような認識で、いわばエコシティとはしなの財産になっているというようなお話でした。しかしながら、県の住宅供給公社からエコシティとはしな自治会への引渡書には、汚水管路について明記されていない。これはちょっと古い文書だったのですが、そういうことが、この下水道を市がエコシティとつなぐのにネックになっているように思いますが、市はどのように考えておりますでしょうか。

○　上下水道部長　大城　堅

お答えします。

公共下水道につなぐためには、既設汚水管路の移管を受けることになりますが、施設を維持管理していくためには汚水管路の状況を示す台帳が必要となります。自治会との協議の中で、その台帳が自治会にはないことが分かりました。当時の沖縄県住宅供給公社の引渡書にも汚水管路の記載がありませんので、自治会への汚水管路の引き渡しについて、沖縄県住宅供給公社と自治会の協議の場に市も同席して、今後協力してまいりたいと思います。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（11時57分）

再　　開（13時30分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○（17番）大田善裕議員　－再質問－

それでは、(2)産業振興についてお尋ねいたします。

伸張するレンタカー業界に関連する質問を行います。沖縄総合事務局の調べでは、沖縄県全体、これは与那国から国頭までですが、レンタカーの車両台数が４万2,000台以上あると言われております。そういう中で本市においては、与那国から国頭まで合わせて４万2,000台ですが、豊見城市だけで約１万台以上、25％のレンタカーが、豊見城市で登録している車両の台数があるということから、このことについて取り上げさせていただきたいと思います。それでは質問します。

急速な交通量の増加により、交通渋滞や道路の耐久性に著しく影響が出ており懸念いたしますが、本市の対策をお尋ねします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

本市の令和５年度末の登録レンタカーの車両数は１万1,616台となっており、コロナ禍の影響の出る前の令和２年度末の１万1,597台とほぼ同水準となっております。それ以前のデータの比較につきましては、本市でのデータはないため県全体でのデータになりますが、平成27年度末は３万1,271台でしたが、令和５年度末は４万2,718台となっております。ここ９年間で県内に１万1,447台のレンタカーが増加している状況となっておりますので、本市での登録数も相当数増加していることが推測され、市内道路を通過するレンタカーの数も増加していることが予想されます。レンタカーが市内を通行することによる課題の一つとしては、国別の交通ルールの違いからくる外国人観光客起因の事故などが挙げられます。市内レンタカー事業者においては、これらの課題への対応策として、日本の交通ルールについて説明したガイドブックを多言語で準備して配布したり、レンタカーを外国人が運転することを示すステッカーを貸出車両に貼り付けることで、周囲のドライバーに配慮を求めたりするなどの取組を行っているところです。本市といたしましても、これらの市内事業者の取組と連携し、レンタカーが市内を通行することによる課題解決に取り組んでまいりたいと考えています。

○（17番）大田善裕議員　－再質問－

コロナ以前より、恐らく今後はそのコロナも５類に移行した後、もちろん国内の観光需要もそうですけれども、インバウンドも最近は目立つようになってきました。そういう中で台数は令和２年度の台数に、コロナの間に車を大きく減車して、その呼び戻しで直近の１年間では4,000台、地元の豊見城市では車が増えたということ。それで同じ台数になったというのですが、4,000台です。６万市民ぽっちの都市が4,000台の車が１年間で増える。また、今後も例えば報道でありましたように北部のテーマパーク、ジャングリアであったり、また沖縄県が誘致をしようとしている国立自然史博物館、北部での新しいホテルの計画等ありますけれども、そういう需要に応えるためには、恐らく今後もそのレンタカー産業の本市におけるその優位性から、ここにモータープールとして活路を求めるのは、私は間違いない方向だと思います。そういう中で今、総務企画部長の答弁にもありましたとおり、外国の利用者が目立つようになってきたということで、赤嶺吉信議員もそれに関

連した質問をされるようですが、私も少し警察からも聞いたのですが、先月糸満市内で外国のレンタカーの利用者が交差点の一時停止をそのままの勢いのスピードで進んで、それで地元の車と正面衝突して、ぶつけられたほうの車が二転三転、横転したらしいのですけれども、そこに妊婦が乗っていたと。そこですぐ病院に運ばれるわけですが、不幸中の幸いでその胎児には何ら影響がなかったということが確認されたらしいのですけれども、そういうことが当たり前になってきている状況が、これは糸満市の事例なのですが、豊見城市でも似たような事故が多くあるということの中で、ステッカーを貼るとか、もしくはそういうパンフレット配るだけじゃなしに、例えば道路標識の「止まれ」とかということが書いてありますけれども、ハングル語だったり、北京語か広東語か知りませんが、そういう言葉で表記したり、もしくは英語で表記したりとか、一つ一つの道路標識にも多言語で標識をつくらざるを得ないような、特に学校の近く、スクールゾーン、子どもたちの横断歩道の前、そしてこういう一時停止のところ、そういうところからもそういう対策を講じていかなければならない状況にあるのではないかというふうに理解をしております。そういう中で財源を提案したいわけなのですが、沖縄県は2026年から宿泊税として、これは宿泊利用者に定率２％で2026年から42億円程度の収入を見込んで観光目的税を設置します。そして、自治体では石垣市、宮古市、本部町、北谷町、恩納村が自治体でやるわけなのですが、うちでも一度山川市政のときに検討しましたが、しかし、私たちの街の今の状況からすると宿泊税ではなくて、レンタカー税を自治体として検討する状況にあるのではないかというふうに思います。それは本市のレンタカーの事業者が設置する場所を見てみると、ほとんどが市街化調整区域の白地、周りが農道であって歩道も整備されていませんし、もともとは農家の皆さんが日常の農作業のために使うための道路であることから、そういう車が縦横無尽に走ってこれだけの交通量を賄うための想定がされていないものであります。そういうものから、そこにも標識をつけないといけないかという少し面倒な議論にもなってくるのですけれども、そういうことと、また生活道路の中にも外国人の皆さんが道に迷って入り込んできたり、また学校の通学時間にレンタカーを走らせるというような中で安全対策だったり、今の標識の話だったり、もしくは必要な歩道が出てきたり、ガードパイプが必要になってくるとか、毎年予定している道路関係予算ではもう賄えなくなってくるような状況というのが近い将来、必ず来ると思います。そういう中でレンタカー税でもって、定率でレンタカーの利用者を課税客体にして豊見城市単独で観光目的税を設置するという考えが必要ではないかと思いますが、市当局の見解を伺います。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

地方公共団体は地方税法に定める税目以外に、条例により法定外税としての税目を新設することが可能だと考えております。その場合は条例を制定し、総務大臣への協議、同意の手続などが必要となります。以上のことを踏まえて関係部署においては、その創設に当たって税に対する信頼を確保し、地方分権の推進に資するものとなるよう、税の意義を十分理解の上、慎重かつ十分な検討を行う必要があると考えております。

○（17番）大田善裕議員　－再質問－

ぜひ前向きに導入を検討していただきたいと思います。もちろん先ほど市長の答弁でありましたとおり、観光からの収入で100億円以上の経済効果でしたか、その数値をお示ししていましたけれども、当然その目標に向かうに当たっては、観光客の増加ともしくはレンタカーが、当然それだけの利用者が増えるということも想定されるわけでありますし、今まではレンタカーの事業者に本市に来てもらって、ある意味では観光に関わる需要が本市に生まれるわけですから、それを利益とか、もしくは恩恵だというふうな理解でよかったと思いますが、少なからずそれによって弊害が出てきているという、その側面も分析しないといけないと思います。そういう中で先ほども事例として、やはり地域の皆さんが言葉も通じない、交通ルールも違う左側ハンドルの右側通行の皆さんで、ましてや、もともと自家用車が通るということを設定していなかった道路まで縦横無尽に走るようになってきているということです。西部地域のレンタカーの状況以外にも、最近では真玉橋地域とか高安地域でも、いわゆる住居地域の中に少しでも空き地があったらぽこんとレンタカーが置かれていて、そこで営業しているという景色も決して珍しくなくなってきている状況があります。そこに歯止めをかけるという部分でも、豊見城市にレンタカーの営業所を設置したらレンタカー税が取られるから豊見城市以外でやろうという考えになるのかどうなのか分かりませんが、しかし、少し抑制したり歯止めがかかるという作用も、このレンタカー税を導入することによって、そこも一つの要素としてあるんじゃないかと思いますので、ぜひとも鋭意検討していただいて、誰がこんな街にしたんだろうということを必ず5年後、10年後、地域の皆さんからそういうことを言われる。そのつけが回ってくるときが必ず来ますので、今のうちに手を打っていたほうがいいと思います。

次の質問に移りますが、これらの事態を想定して、今後レンタカーの産業、もしくは地域の住民の皆さんがどうやって今の現状と共存できるのか。先ほども言いました安全対策も含めてそうですし、交通渋滞も含めてそうですけれども、これらに対してしっかりと行政と関係機関、観光協会でもいいですし、レンタカー協会、そして警察、そういうところとしっかりと課題、問題を分析して、それらに対して具体的な対策を講ずることができるような、そういう政策を話し合えるような協議機関みたいなものを設置してやるべきだと私は思いますけれども、市の見解を伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

まず、大田議員がおっしゃるように、レンタカーが増えるということは市の行政についてもいろいろな問題があるというのは認識しているところです。まず最初は、初めの段階では、庁舎内でそういう横断的に話し合う場を設置して、どういう問題が生じるのか。そういう検討を先に進めていきたいと考えております。

○（17番）大田善裕議員　－再質問－

この間整骨院に行きましたら、整骨院の後ろがこれまで長い間農業振興地域だったのですが、国道沿いが都市計画で用途の見直しが行われて、後ろまでの土地が使えるようになって、整骨院の方、住居兼用なものですから、まず後ろのレンタカーの事業者が出てきて、「ごみを回収するところがないから、お宅の軒先にごみを置かせてもらえませんか」

とか、もしくは「水道を引くのに手間がかかるから、その間水道を分けてくれませんか。料金は利用した分だけ払います」ということで、こういう近隣の住民の皆さんが、これは一例ではありますけれども、少しずつそういう生活の環境の変化に敏感になり始めてきている時期なのです。それで当然交通体系も変わりますし、こういう皆さんが突然、今まで静かに暮らしていたところにポコッと空き地ができたから営業所を出しました。ここから毎日20台、30台車を出しますとなって、そういう地域の環境というものも変化に対して敏感になってきているということもありますので、これまで私が見る限りでは、先ほども申し上げたとおり、経済的な恩恵だというふうに捉えている部分も多かったと思いますが、しかしながら役所は、私たちも議会もそうです。あまりにもこれらの問題に対して無頓着であって、同時に無作為であったなということを思いますので、ぜひともこのレンタカー税も含めて、もしくはこういう小さな現象も含めて住民の皆さんにどういう害があるのか。もちろん市全体としては経済効果はありがたいことなのですけれども、この住環境に与える影響というものも細かく分析をしながら、今後のまちづくりに生かしていただきたいと思っていますので、ひとつよろしくお願いしたいと思います。

次、(4)地域の声についてお尋ねします。

(ｱ)字渡橋名市道161号線の舗装について。これは渡橋名公民館前ですね。お尋ねします。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

市道161号線について現場を確認したところ、舗装のひび割れや小さなポットホール、また道路全体の沈下が見られました。市道161号線の修繕につきましては、市全体の修繕状況を見ながらの対応となるため、現時点においては早急な対応は厳しい状況でありますが、令和６年度の予算状況を見ながら検討してまいりたいと考えております。

○（17番）大田善裕議員　－再質問－

続けて、(ｲ)字渡橋名市道162号線の舗装についてお尋ねします。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

市道162号線につきましても、舗装のひび割れや道路全体の沈下が見られました。市道161号線と同様に市道162号線につきましても、市全体の修繕状況を見ながらの対応となるため、現時点においては早急な対応は厳しい状況でありますが、令和６年度の予算状況を見ながら検討してまいりたいと考えております。

○（17番）大田善裕議員　－再質問－

では、(ｳ)県営渡橋名団地中庭にある健康器具が劣化・腐食しております。この団地も高齢化が進んでおりますので、お年寄りの皆さんは、この健康器具を使って日常の健康を保つということを楽しみにしているお年寄りも結構いらっしゃるというふうに聞いております。県が設置したものでありますが、同時に豊見城市の市民でありますので、市のほうから再整備するように県へ要請すべきと考えております。市の見解をお尋ねします。

○　都市計画部長　嘉川聡子

お答えいたします。

県営渡橋名団地の中庭にございます健康器具を確認したところ、劣化や腐食している状況を把握しております。県営渡橋名団地の管理主体であります沖縄県へ健康器具の再整備について確認したところ、老朽化している団地建物の安全管理をまずは優先して対応して

いるということでございまして、健康器具については年に１回の点検を行い、使用を継続しているとのことです。

○（17番）大田善裕議員　－再質問－

再質問しないでおこうかと思ったのですが、年に１回点検してああいう状況になったとしても、修繕するということは今まで対応として取っていなかったという認識ですか。

○　都市計画部長　嘉川聡子

法定点検に伴い点検はされていると思いますが、実際に見たところ、テープで補修していたりという状況は確認はしておりますが、点検している中で使用するに当たっては、まだ継続して使用できるということでの対応だと思います。今回沖縄県のほうに健康器具についての対応を確認する中で、豊見城市としても地域の声として、要望についてお伝えをしているところでございます。

○（17番）大田善裕議員　－再質問－

私の現状認識では、電気テープ、ビニールテープをお年寄りが家から持ってきて、そのまま触るとけがをするものですから、電気テープを巻いて、県はこれを更新しないと。むしろ撤去するという方向だけは示したらしいのです。だけどお年寄りが使っているので、電気テープで一生懸命ぐるぐる巻いて、もう塗膜も剝げているし、さびもしているんですけど、それでも一生懸命それを使って、ちょっと切ない状況なのですけれども。あれを１年に１回点検して、それで使えるということを言うのはちょっと理解に苦しむ部分がありますので、そこを立脚点にして、ぜひ県ともそのことを調整してください。お願いします。終わります。ありがとうございました。

―― 通告番号３（22番）仲田政美議員 ――

○　議長　外間　剛

次に、仲田政美議員の質問を許します。

○（22番）仲田政美議員　－登壇－

こんにちは。公明党の仲田政美です。一般質問に入る前に、所見を述べさせていただきたいと思います。

年始より能登半島で発生しました地震により、お亡くなりになられた方々へご冥福をお祈りするとともに、現在もなお暮らしの見通しが立たない被災されている全ての方々へ、心よりお見舞いを申し上げます。そして、一日も早い復興を切にお祈り申し上げます。

それでは通告に従いまして、一般質問を行います。

⑴消防行政について。

①プライバシーに配慮した三角巾の備え付けについて、これまで令和４年９月と令和５年12月議会で一般質問し、去る12月議会での答弁では前向きに検討したいとありましたが、その後の進捗をお伺いします。

②令和５年12月議会で、災害対応に有効な小型無人航空機「ドローン」の早期導入を求めたのに対し、答弁では緊急防災減災事業債を活用し前向きに導入したいとありました。その後の進捗をお伺いします。

③能登半島地震の被災地における通信手段の確保に、衛星インターネット「スターリンク」が活用され役立ちました。市民の命を守る観点から本市へ「スターリンク」導入についての見解をお伺いします。

⑵教育行政について。

①「物価高騰から市民生活を守り抜くための要請」を、会派で令和５年４月24日に徳元次人市長宛てに行いました。その項目の一つに、学校給食費を期間限定で免除し、保護者

の負担軽減を、と要請。そして令和５年12月議会では、物価高騰対策重点支援交付金の活用で、推奨事業メニューで示している学校給食費の無償化を図るよう求めましたがその後の進捗をお伺いします。

②令和５年12月議会で、英語検定料の補助について一般質問しました。答弁では、「次年度に向けて検討」とありました。その後の進捗をお伺いします。

③これからの未来をつくる子どもたちが行政、議会の仕組みを学び、子どもの視点で住みよいまちづくりに関心を持つために、「こども議会」の開催についてお伺いします。

④「がん教育」については何度か一般質問していて、令和５年12月議会での答弁では、定例校長会で外部講師活用を伝えていますとありました。具体的に、徳元講師との提携やスケジュールはどのようになっているかお伺いします。

(3)ウイング等助成事業について。

この事業については、これまでも一般質問で取り上げ、ウイング・乳房補整具購入費の一部助成が、令和６年２月開始となったことに当局の対応を評価したいと思います。県は新規事業として、令和６年度予算で当該事業の市町村助成実績の２分の１を補助するとしています。本市の助成事業は、購入期間が令和５年４月１日～令和６年３月31日に購入した補整具が対象となっていて、申請期限は令和６年６月末となっています。今後の事業継続についての見解をお伺いします。

(4)文化・観光振興について。

2019年10月31日に、沖縄文化の象徴ともされる世界遺産の首里城が、多くの県民の前で火災により炎上し焼失しました。誰もが言葉を失う出来事となり、文化的な大きな損失でもありました。しかし、その後、県民をはじめとした日本中、世界中の人々からの支援を得て、今まさに再建され、よみがえろうとしています。そのような中、焼け残って廃材となろうとしている瓦を生かして、高さ10メートルを超える巨大シーサーを造る計画が立ち上がっています。これは沖縄の精神性や伝統文化、大火災からの復興を広く発信したいという趣旨を掲げた一般社団法人沖縄民藝術シーサー協会によるものです。シーサーは魔除けだけではなく、守り神であるとも言われています。平和を第一として多様性を受け入れる沖縄の優しさの文化を伝える一大観光スポットになるものと期待するものです。ぜひこの歴史的とも言える建造物を本市に誘致して、観光発展の一助にしていただきたく、見解をお伺いします。

(5)防災・減災対策について。

①防災・減災対策には、女性の視点がどうしても必要不可欠であります。担当課に女性職員の配置を求めたいと思いますが、見解をお伺いします。

②災害備蓄品にマンホールトイレ拡充や、プライバシーに配慮したテントの拡充について見解をお伺いします。

(6)施政方針について。

①「まちの顔」旧ＩＴ産業振興センターの周辺地区整備についてお伺いします。

②旧ＩＴ産業振興センターの敷地内にあるがじゅまるの木について、どのように活用するか、考えをお伺いします。

③令和４年12月定例会において一般質問をさせていただきましたヤングケアラーの支援対策に、社会福祉士、精神福祉士、公認心理士、学校心理士、教員等の有識者を配置するよう求めてきました。現在相談窓口に相談員

を配置し取り組んでいることは承知しております。さらなる支援体制の強化を図っていただきたいと思い、今後のヤングケアラーの支援についてお伺いします。

○　議長　外間　剛

当局の答弁を許します。

○　消防長　髙良　寛

(1)の①②③について、順次お答えいたします。

①のプライバシーに配慮した三角巾については、消防本部に設置の車両も含みますが、ＡＥＤ10機全てに対し、色付きの三角巾を設置しております。また、普通救命講習会及び上級救命講習会においても、ＡＥＤを使う際に傷病者の上半身を色付き三角巾で覆うことでプライバシーの保護につながることを受講者に対し、周知を行っているところであります。

②の災害対応に有効な小型無人航空機「ドローン」の導入につきましては、令和５年12月定例会で答弁したとおり、引き続き緊急防災・減災事業債を活用した事業計画を立てて、前向きに高性能なドローン導入に向けて関係課と調整してまいりたいと考えております。

③の消防庁舎へ「スターリンク」導入については、能登半島地震で多くの広い地域で通信障害が発生し、被災地における通信手段の確保にスターリンクが活用されたと報道にも取り上げられていました。消防本部としましても、災害時は通信手段の確保と情報収集が最も重要であると考えていることから、関係課と調整し調査してまいりたいと考えております。

○　教育部長　赤嶺太一

仲田議員の(2)①②及び④について、順次お答えしてまいりたいと思います。

まず、(2)の①についてお答えいたします。令和６年度における国の物価高騰対策重点支援交付金を活用いたしました学校給食費の無償化につきましては、令和６年４月から８月までの５か月分について、保護者の負担軽減を目的とした支援を実施してまいります。

続きまして、(2)の②についてお答えいたします。中学生に関する英語検定料等の補助につきましては、令和６年度から中学３年生を対象に受験する級を制限せず、全額助成する予定であります。また、中学１、２年生につきましては、受けようとする前の級を既に持っていること等を条件といたしまして、英検３級以上の受験者を対象に助成する予定でございます。

続きまして、(2)の④についてお答えいたします。現在、市内小中学校におきまして、徳元氏を活用した講話等は行われておりませんが、１月30日にがん教育サポートセンターの徳元氏と健康推進課と教育委員会におきまして、今後の活動について協議を行っているところでございます。その後、健康推進課と学校教育課におきまして、沖縄がん教育サポートセンターとの連携協定について検討会議を開催いたしまして、令和６年度は各学校の関連教科等の授業において、がん教育サポートセンターの講師の活用を検討しているところでございます。

○　こども未来部長　森山真由美

仲田政美議員ご質問の(2)③及び(6)③について、順次お答えいたします。

こども議会の開催につきましては、これまで平成10年に子どもの街宣言をした翌年の平成11年７月21日に、市制施行に向けた取組の一環として実施をしております。また、平成19年１月20日に開催いたしましたこども議会

につきましては、次世代育成支援事業計画の策定のための基礎資料や児童健全育成の基礎づくりに資することを目的とし開催をしております。こども議会を開催するに当たっては、その開催目的をはじめ、対象年齢、位置づけなどの検討が必要であると考えます。

次に、(6)③についてお答えいたします。ヤングケアラーの支援につきましては、現在子育て支援課において相談窓口を設置し、ヤングケアラーと思われる児童への対応として、家庭相談員において世帯の状況が改善できるよう関係機関と連携を図りながら支援に取り組んでおります。また、学校は相談先としての認知度が高く、スクールソーシャルワーカーの役割も重視されており、相談を受ける学校での対応や相談しやすい環境づくりが必要と認識しております。加えて子ども自身だけでなく、家族等を含めた世帯支援の視点で支援を行うことが重要であると考えます。令和６年度からヤングケアラーの支援に関わる専任の社会福祉士の配置が予定をされており、教育機関、福祉担当部局をはじめとした関係機関と連携した支援体制を構築していくことで、さらなる支援の強化につながるものと考えます。今後もヤングケアラーを早期に発見し、適切な支援を進めていくために関係機関との連携を図り、ヤングケアラーに関する理解の促進、問題意識の向上に取り組み、支援、相談体制の強化を図ってまいりたいと考えます。

○　福祉健康部長　久手堅　勝

仲田政美議員の(3)についてお答えいたします。

令和６年２月より開始したがん患者アピアランスケア支援事業は、がん患者のがん治療による外見へのサポートとして、ウィッグ、乳房補整具の購入費用を上限２万円として助成しておりますが、令和６年度も今年度と同様に予算要求を行っており、令和６年４月以降にウイッグや乳房補整具を購入された方にも助成してまいりたいと考えております。

○　総務企画部長　内原英洋

仲田政美議員の質問の(4)と(5)及び(6)の①②について、順次お答えしたいと思います。

(4)については、令和５年10月27日に沖縄シーサー協会による市長表敬があり、令和元年10月に焼失した首里城の焼け残った瓦を活用してギネスブック登録を目指す巨大シーサーづくりの提案をいただきました。巨大シーサーの設置場所に、市民や観光客の多く集う場所として瀬長島や豊崎海浜公園を候補地として選んでいただいたことは大変光栄であり、提案自体は市民の憩いの場となることや観光客のさらなる誘客にもつながる可能性があるものだと考えております。しかしながら、プロジェクト自体は非常に夢のあるものだと考えている一方で、提案の中にありました瀬長島または豊崎海浜公園の市有地に建設したいということ、首里城正殿復元事業の完成予定年度である令和８年度を建設時期としたいということ、場合によっては市の事業として実施することや財政的な支援についても検討してほしいということなど、解決が非常に困難な課題も多くあります。これらのことから、提案の市有地での実施は非常に厳しいものと考えております。

次に、(5)の①についてお答えします。議員ご質問の担当課に女性職員の配置を求めることにつきましては、令和３年６月11日付、内閣府特命大臣（男女共同参画担当）及び女性活躍担当大臣による女性の視点から防災・減災の推進についての大臣メッセージにおい

て、防災・減災、災害に強い社会の実現には、女性が防災の意思決定の過程や、現場に主体的に参画し、女性と男性が災害から受ける影響の違いなどに十分に配慮された災害対応が行われることが必要とされることや、災害対応に当たっては現場を担う地方公共団体の役割が重要であり、全ての地方公共団体において女性の視点から取組が進められることが不可欠であるとする内容は、本市の防災体制を考える上で重要な視点だと考えております。現在、本市の防災担当部署に女性職員は配置されておりませんが、本市といたしましても女性の視点からの防災・減災を推進することは重要であると認識しておりますので、今後検討していきたいと考えております。

次に、②についてお答えします。マンホールトイレとは、管路によるマンホールの上に簡易的な便座やパネルを設け、災害時において迅速にトイレ機能を確保するものであり、下水道直結型と蓄積型があり、市役所庁舎には蓄積型のマンホールトイレ10基を整備しております。また、プライバシーに配慮したパーテーションにつきましても27基を備蓄しております。議員ご質問のマンホールトイレの拡充につきましては、多額の設置費用が必要となることから、今後補助メニュー等を考慮し、調査研究を行っていきたいと考えております。また、プライバシーに配慮したパーテーションの拡充につきましては、大規模災害時の避難所生活を想定した場合、十分な備蓄数とはなっておりませんので、今後民間協定や補助メニューなどを視野に入れながら検討してまいります。

続いて、(6)の①、②についてお答えいたします。まず、①のほうですが、まちの顔の旧ＩＴ産業振興センター周辺地区整備につきましては、平成29年３月に策定したとみぐすく「まちの顔」拠点づくり計画書におきまして、土地の高度利用化を通じ、にぎわいと魅力あふれる本市のまちの顔拠点づくりの形成に資するとともに、多世代交流ゾーンと位置づけ、中心部にふさわしいにぎわいの創出、食・住・子育ての近接、産業・雇用の創出として役割が期待されるとともに、市民の意向調査では公共交通、オープンスペース、子育て支援、商業機能の誘致が高い要望が上がっている地区であり、計画策定時は段階を経た整備を計画しているものの、民間事業者からの一体的な整備の提案を受けたこともあり、段階を経ずに一体的な整備ができるよう進めてきたところであります。しかしながら、ＪＡおきなわ豊見城支店の既存施設の残存簿価の課題もあり、計画策定から６年を経過してもその整備に至っていない状況でございます。今般、民間事業者の創意工夫を最大限活用し、市民サービスの向上、地域経済の活性化及び財政負担の軽減を図り、第５次豊見城市総合計画で掲げた将来像の実現のため、民間提案制度の導入に向けた資金的な運用を本年度実施したところ、６つの事業について民間提案により募集したところ、５つの事業で合計10件の応募があり、その中から民間事業者の創意工夫を最大限に活用した提案を採択したところです。採択した提案の中に、まちの顔旧ＩＴ産業振興センター周辺地区及び豊見城市庁舎職員駐車場に対する提案の防災型立体駐車場整備事業がありました。防災型立体駐車場整備事業では、当該地区の段階を経た整備が提案され、旧ＩＴ産業振興センターを解体撤去し、都市機能集約に寄与する防災型立体駐車場を整備することで、まちの顔拠点づくりへの実現を目指す内容となっております。

提案書には市民の利用をはじめ、平日は当該地区周辺にお勤めの利用者、市役所来庁者及び市職員等が利用し、休日にはイベント等のパーク＆ライド、災害時には市役所の災害対策本部機能の強化をするなどの平日・休日・災害、それぞれの使い方が提案されております。また、建設の概要は、建築面積が1,862.62平方メートル、延べ床面積が9,363.63平方メートル、階層が５層の６段、駐車台数が450台、備蓄倉庫や太陽光パネルの設置等の提案があり、整備スケジュールにつきましては、本年11月から旧ＩＴ産業振興センターの解体工事、令和７年１月から駐車場の整備、令和８年４月に供用開始の提案となっております。

提案者からは、提案書作成に当たり商業施設の立地については検討した旨の説明を受けておりますが、例えば１階部分の店舗として設計する場合、個別認定、もしくは在来建築の計画が必要となり約８か月の工期延長となることや、店舗部分に係る緊急防災・減災事業債の対象外になることが想定されることから、一般認定である防耐火認定品を使用した立体駐車場の整備で提案を行った旨の説明がございました。これらの課題を踏まえ、にぎわいの創出につながる商業施設の立地の実現性について、提案者と詳細協議の中で今調整を行っているところであります。なお、同地区におけるまちの顔拠点づくりの実現に向け、ＪＡおきなわとまちづくり協定の締結に向けた調整も進めているところでございます。

次に、②についてお答えします。旧ＩＴ産業振興センター敷地内にあるがじゅまるの木については、昭和33年５月に庁舎が建築された頃に植栽され、市議会でも市の名木にできないかなどの一般質問がされる樹木となっております。現在の庁舎建設時において、同樹木の移設を造園業者及び樹木医に相談したところ、移植は可能であるものの健康状態が悪く、移植するには大きな剪定が必要なこと、現状の形に戻るまでに20年以上を要すること、たとえ移植を行ったとしても移植先で環境改善が見込めないため枯れる可能性が否定できず、リスクを考慮すると断念すべきとの説明があり、移植に至っていない状況であります。このような背景を踏まえると、提案の防災型立体駐車場整備事業では、例えば座安小学校の100年ガジュマルのような取組について、提案者と協議を進めていきたいと考えております。

○（22番）仲田政美議員　－再質問－

プライバシーに配慮した三角巾の備え付けについてです。色付き三角巾を消防本部に設置されている全てのＡＥＤに配置しているとのご答弁に、大変うれしく思います。早急な対応を高く評価したいと思います。このことは豊見城市初の色付き三角巾、これから市内に設置されている全てのＡＥＤへの配備が広がってほしいものと思います

そこでお伺いしますが、本市の庁舎、あるいは学校や公共施設への配備を求めたいが、見解をお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

庁舎内には、１階の総合案内と２階の保健センターの前、あと４階の秘書広報課の前の３か所にＡＥＤを設置しております。今年度中にオレンジの三角巾を備え付ける予定でございます。

○（22番）仲田政美議員　－再質問－

先ほどの答弁、今年度中ということですか。ありがとうございます。

それでは、また学校はどのようになっていますか。よろしくお願いします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

学校にもＡＥＤが設置されております。各校２台で、豊崎中学校が３台で25台を予定しておりますが、今年度中に配置を終えるということで今取り組みを進めているところでございます。

○（22番）仲田政美議員　－再質問－

大変ありがとうございます。この白では透けて見えるということで、やはりプライバシーに配慮した色付きを早速配置してくださるということで、大変ありがたく思います。よろしくお願いします。

次に、市民の命と財産を守る観点から、ドローンを搭載した指揮車の整備事業を進めるお考えはないか、見解をお伺いします。

○　消防長　髙良　寛

お答えいたします。

本事業計画につきましては実施計画に掲げており、次年度におきましても優先順位を上げ、前向きに予算要求していまいりたいと考えております。

○（22番）仲田政美議員　－再質問－

現場に急行する指揮車、またこのドローンはとても大事なことだと思いますので、ぜひ優先順位を上げて整備していただきたいと要望いたします。お願いいたします。

それから③ですが、消防庁舎にスターリンクを整備するお考えはないかお伺いします。

○　消防長　髙良　寛

お答えいたします。

災害に強い衛星通信サービスについては、自然災害などによる緊急時の通信手段を確保するため重要な役割を果たすことから、今後関係課と調整し、調査してまいりたいと考えております。

○（22番）仲田政美議員　－再質問－

大切な整備になると思いますので、ぜひ前向きに進めていただきたいと要望いたします。

続きまして、(2)教育行政についてです。物価高騰から市民生活を守るための要請ということで学校給食費の無償化、先ほどの答弁では４月から８月までということでございますが、各市町村、結構長い期間繰り返しやっているのですけれども、９月以降も無償化で支援するお考えはないか、見解をお伺いします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

やはり財源が問題になってくるかと思っております。令和６年度内に同様な交付金のような財源がありましたら、無償化が図られるように積極的に検討してまいりたいと考えているところでございます。

○（22番）仲田政美議員　－再質問－

よろしくお願いいたします。

続きまして、③のこども議会の開催についてでございます。文部科学省は小中学校向けの主権者教育指導等ということで資料で、主権者と求められる力を子どもたちに育むためにということを出しております。その中で主権者としてありまして、市町村によって連携の開催に当たって、手順や連携方法に違いがあるために各教育委員会等に相談の上、適切な連携を求める必要があると示されております。その中で平成28年４月20日、教育課程の部会で小中学校の段階においても国家及び社会の形成者として必要とされる基本的な資質を養う教育に向けた取組が必要とあります。教育委員会としては、このこども議会につい

てぜひ進めていただきたいと思うところですが、見解を求めたいと思います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

こども議会につきましては、大変意義深いものだというふうに理解をしているところでございますが、昨今文科省のほうからの学校における働き方改革の観点を踏まえつつ、小学校の段階から主権者教育の指導充実を図ることが重要であるとされているところでございます。基本的には、主権者教育については、社会や公民や、あと家庭科、道徳、特別活動とか総合の時間を通して行われているところだというふうに理解をしているところでございます。加えて、小学校においては児童会、中学校においては生徒会活動等の活動を通して、トータルとして主権者教育が積極的に行われているものと理解をしているところでございます。改めてこども議会を開催して、主権者教育の一つの方策とするというところも一つの方策ではありますが、現時点では教育委員会としては、今学校教育課程における働き方改革を踏まえながら行事の精選をしているところもありますので、現時点では、その開催については検討していないということでございます。ご理解いただけたらと思います。

○（22番）仲田政美議員　－再質問－

続きまして、④のがん教育についてでございます。国民の２人に１人が一生のうちに罹患し、国内における死因の第一位であるがん。その正しい知識を学校で子どもたちに身に着けてもらうがん教育の充実へ、文部科学省は医師やがん経験者ら外部講師の活用を促す通知が１月19日付で都道府県、あるいは政令都市教育委員会などに発出しております。国の基本計画の第３期に、国は地域の実情に応じ外部講師の活用体制を整備し、がん教育の充実に努めると明記されました。2023年度から始まった第４期の同計画においても、医師、がん患者、経験者の外部講師を活用しながらがん教育が実施されるように必要な支援を行うと記載されています。

そこで、がん教育サポートセンターとの連携協定についてですが、検討しているとのことですが、その連携が一時的なイベントのように終わるものではなく、継続して続けられるよう、また例えば講師料もしっかり対応する内容となるのかお伺いいたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

継続的な取組とするために、先ほど答弁いたしましたとおり、連携協定に向けて取り組んでいるというところでございます。やはり継続して行われる体制となるように、がん教育サポートセンター及び福祉健康部とも協議を進めながら、持続可能な形で展開してまいりたいと考えているところでございます。

○（22番）仲田政美議員　－再質問－

続きまして、(3)のウイッグ等の助成事業についてでございます。

この事業は、助成金は上限２万円で、助成を受ける条件に琉大病院、那覇市立病院、中部病院等のがん相談支援センターに相談することとなっています。訪問だけではなく電話でもオーケーということですが、そのことは闘病中の患者にとってはすごくハードルが高いと聞いております。声があります。そして、友愛医療センターにお世話になっている方から、市民も含め患者の負担軽減に友愛医療センターも指定医院に拡充してほしいという声がありますが、それだけの大きな病院ですの

で、ぜひ県のほうに拡充を要請していただきたいと思いますが、ご見解をお伺いします。

○　福祉健康部長　久手堅　勝

お答えいたします。

仲田政美議員がおっしゃいました、県内にはがん相談支援窓口として６つの指定病院がございますが、友愛医療センターもがん診療拠点病院であり、専門的な方もいらっしゃいますので、今後がん患者の利便性の向上のため、指定医療機関の数が増えることはよいことでございますので、沖縄県へ要望してまいりたいと考えております。

○（22番）仲田政美議員　－再質問－

患者の負担軽減の上でも豊見城市にそういう優れた病院がありますので、ぜひ拡充をしていただきたいと要望をお願いいたします。

続きまして、(4)の文化観光振興についてです。市長がいつもおっしゃっている「新たな富を生みだす街とみぐすく」ということで、この事業は観光振興発展に大きく寄与するものと確信しておりますが、先ほどのご答弁で非常に困難な課題が多くあるとありました。そこで、具体的にはどういう課題なのか。また、その課題解決に向けて、引き続き協会と話合いを継続してほしいとの思いがありますが、見解をお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

今、課題につきましては、沖縄シーサー協会のご提案の内容につきましては、首里城火災で焼け残った赤瓦を活用して高さ10メートルを超える巨大なシーサーを制作すること。２つ目に、令和８年度予定の首里城の再建事業完了に合わせたいので、令和８年度に建設完了したいということ。３つ目としましては、建設候補地は人が集う場所である必要があるので、瀬長島か豊崎海浜公園内の市有地。４つ目としまして、建設費用については、基本的にはクラウドファンディング等を想定しているが、場合によっては市の事業として実施し、財政的支援もお願いしたい。５つ目としまして、管理運営はシーサー協会が行うことを考えているが、建設後に市に移管することもあり得るということでした。また、市が権限を有する土地への建設に対する具体的な課題もありまして、その課題の１つとしましては、ご提案の規模の構造物の設置は、瀬長島については空域制限の問題から難しい。２つ目の市有地に民間が構造物を設置することは、構造物の維持管理、賠償責任等の観点からも難しいだろうと。３つ目としまして、完了希望年度までに解決しなければならない課題が多く、時間的余裕がない。４つ目としまして、首里城の復興シンボルをなぜ豊見城市に建設するのか、設置意義の説明が困難。５つ目としまして、昔から地域で引き継がれてきたなどの本市の歴史的、文化的な裏づけのない新しいシーサーを市の観光資源として新たに製作する意義説明が困難というふうな様々な課題があります。また、今後もう一度そういう要請等がありましたら、またお話を伺って検討していきたいと考えております。

○（22番）仲田政美議員　－再質問－

時間が押しておりますので、それでは(6)の施政方針についてのまちの顔についてお聞きします。

豊見城市の、それこそまちの顔になる事業なのです。にぎわい創出は豊見城市の未来像の詰まった事業であってほしいと思うのですが、ＪＡおきなわとまちづくり協定を進めているというご答弁でしたけれども、その内容

についてお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

現在ＪＡおきなわとまちづくり協定の内容について調整中でありますので、具体的なことは答弁を差し控えさせていただきますが、とみぐすく「まちの顔」拠点づくり計画書において、当該地区が土地の高度利用化を通じ、にぎわいと魅力あふれる本市のまちの顔拠点づくりの形成に資するとともに、多世代交流ゾーンと位置づけ、中心部にふさわしいにぎわいの創出、食・住・子育ての近接、産業・雇用の創出として役割が期待されるとともに、市民の意向調査では公共交通、オープンスペース、子育て支援、商業施設機能の誘致が高い要望が上がっている地区でございます。本地区にふさわしいにぎわいと環境が調和したまちの顔を実現するための双方の協力等の内容をまちづくり協定には明示していきたいと考えております。

○（22番）仲田政美議員　－再質問－

③のヤングケアラーの支援についてでございます。

現在のヤングケラーの相談支援件数は何件かお伺いします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

現在、子育て支援課において支援しているヤングケアラーの世帯の件数は３世帯となっております。

○（22番）仲田政美議員　－再質問－

答弁では専任の社会福祉士が配置されるようですけれども、令和６年４月から配属されるということでよろしいでしょうか。

○　こども未来部長　森山真由美

そのとおりです。令和６年４月より配置がされます。

○（22番）仲田政美議員　－再質問－

これまでニーズに沿った伴走型の支援をと訴えてきましたけれども、そのほうの支援はいかがでしょうか。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

ヤングケアラーの支援については、家庭相談員において世帯の状況等を確認しながら必要な支援につなげていっている形であります。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（14時35分）

再　　開（14時45分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

―― 通告番号４（７番）瀬長恒雄議員 ――

○　議長　外間　剛

次に、瀬長恒雄議員の質問を許します。

○（７番）瀬長恒雄議員　－登壇－

皆さん、こんにちは。日本共産党の瀬長恒雄です。質問通告に従いまして、質問を行います。

(1)デジタル博物館事業について。

豊見城市は2020年から文化財や博物館資料、写真、映像などの資料をデジタル化し、インターネットでいつでも閲覧できるデジタル博物館事業を行っています。この間、多くの成果を上げており、大変すばらしい取組だと思います。

そこで、①今年度のデジタル博物館事業の成果についてお伺いいたします。

○　議長　外間　剛

当局の答弁を許します。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

今年度のデジタル博物館事業の成果につきましては、戦後歴史資料の電子化といたしまして、先端のＡＩ文書読取技術を使いましたテキスト化として、広報とみぐすくや議会議事録等のテキスト化を１万1,000点、また紙媒体で発刊しておりました1964年発刊の豊見城村史１冊についての電子図書への変換、あと民話音声資料の公開資料作成といたしまして200話の概要作成を今完了しているところでございます。さらに、今好評を博しております地域と共同で写真を収集・記録し、写真集「とみぐすく写真アーカイブ」を発刊する活動におきましては、上田山川と嘉数ヶ丘の２地域分を作成いたしました。これまで累計30地域分の作成を実施しているところでございます。さらに、３Ｄ技術を活用いたしました沖縄戦以前の風景復元につきましては、字豊見城と字嘉数の集落、豊見城グスク、石火矢橋の３Ｄ復元、戦前から現地に残る石垣や井戸等の文化財と戦時中、戦後の道具類の３Ｄ化を行っているところでございます。また、その成果を基にした文化講座「デジタルでよみがえる豊見城グスクと石火矢橋」を去る２月18日に空手会館で開催いたしまして、定員80名のところ116名の参加がございました。瀬長恒雄議員のご参加もありました。ありがとうございます。

さらに、風景復元の成果を基にしたコンテンツ「とみぐすくタイムマシン」は、豊見城市歴史民俗展示資料室で公開されておりまして、３Ｄの文化財資料につきましては、今後インターネットで見れるような形で公開をしてまいりたいと考えております。また、集落復元３Ｄデータを活用いたしまして、平和学習を目的とした沖縄戦を学ぶＶＲコンテンツを令和６年度に制作する計画を立てておりまして、現在学識経験者と共に平和教育を取り巻く課題や適切な表現等について検討し、制作に当たっての報告書を今作成しているところでございます。

また、デジタルを広く活用していただくために、電子化した資料の公開を促進するために、ホームページ利用案内パンフレット「とみぐすくデジタルアーカイブガイド」を作成いたしまして、活用促進イベント等で配布しているところでございます。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

ありがとうございます。

次に、②次年度以降の計画についてお伺いいたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

デジタル博物館事業につきましては、事業期間を令和２年から令和11年までの10年間を計画しているところでございます。令和６年度は、戦後資料の電子化や民話音声資料の概要作成、復元作業、地域共同写真集であります「とみぐすく写真アーカイブ」の作成、沖縄戦以前の風景復元作業、文化財等ＶＲ作成、沖縄戦の平和学習用ＶＲコンテンツの制作、デジタルアーカイブの普及推進に係るイベントの開催等を計画しているところでございます。

また同時に、資料の電子化作業と公開活用を行いたいと思っております。令和６年度以降につきましても、各種資料の電子化と公開活用を両輪として実施する計画を検討しているところでございます。特徴的な取組といたしましては、約650話の民話資料から選定し、増補して映像作品や絵本作成を検討しているところでございます。ほかにも文化財保護行政や市史編集事業で蓄積してまいりました資

料につきまして、地域学習や観光振興に利活用しやすい環境を整えるため、インターネットで検索可能なデータベース公開を行ってまいります。また、テスト版として稼働しておりますポータルサイト「とみぐすくデジタルアーカイブ」の機能向上や利活用推進のためのリニューアル、戦前の風景復元を見るコンテンツ「とみぐすくタイムマシン」のウェブ環境移行などを検討しているところでございます。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

この前の豊見城グスクの講演会でも、豊見城市がデジタル博物館事業では県内で先頭を走っているというふうな高い評価を受けておりました。今後とも期待しております。

次に、(2)与根西部地区開発について。

①与根西部土地区画整理事業における豊見城市の損失補償費について。

(ｱ)豊見城市の市有地（与根体育施設以外）の損失補償（物件補償）費をお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

与根50番35及び42の普通財産市有地に関する損失補償（物件補償）費につきましては、組合から補償費の提示が約266万円となっております。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

この補償費の内訳をお伺いいたします。

○　総務企画部長　内原英洋

補償費の内訳につきましては、工作物としましてワイヤーメッシュフェンス、トンブロック、単管パイプ、フェンス、パイプ、両開き門扉と側溝等となっております。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

次に、(ｲ)与根体育施設の損失補償（物件補償）費をお伺いします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

与根体育施設の損失補償額につきましては、5,878万6,000円の提示を受けております。現在、年度内での損失補償契約に向けての補償額の確認作業を行っているところでございます。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

与根体育施設の物件ごとの具体的な損失補償費の内訳をお伺いいたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

旧野球場部分につきましては約3,760万円の提示を受けておりますが、その内訳といたしましては、令和元年度の現在価値分の工作物補償費として約1,030万円、令和４年度の現在価値分が建物補償費として1,000万円、工作物補償費として1,730万円となっております。サッカー場部分につきましては、約2,110万円が提示されており、令和３年度現在価値分として建物補償費が470万円、工作物補償費として20万円、令和４年度の価値分が工作物補償費として約1,620万円の提示額となっているところでございます。

○　総務企画部長　内原英洋

普通財産部分についてお答えします。

補償算出につきましては、組合が定めた損失補償基準に従って積算されております。令和３年度時価額に関する工作物に対する補償につきましては42万6,368円、令和５年度時価額に伴う補償につきましては223万9,238円となっております。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

(ｳ)損失補償（物件補償）費の積算根拠、補償基準をお伺いいたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

議員ご質問の損失補償費の積算根拠、補償基準につきましては、土地区画整理法第78条の規定に基づく損失補償となっているところでございます。与根西部土地区画整理組合にて確認したところ、積算の基準は公共用地の取得に伴う損失補償基準を基にしており、その積算に使用される単価につきましては、沖縄地区用地対策連絡会発行の損失補償算定標準書から算定しているところでございます。野球場につきましては、令和元年度版及び令和４年度版、サッカー場は令和３年度版及び令和４年度版からの引用となっているところであります。これらの基準を用いまして、与根体育施設において数量確認を行っておりますフェンスや竹木、照明や建物等といった除却資産一つ一つの単価と係数を掛けて算出した残存価格を積算したものが補償額として提示されているところでございます。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

(ｴ)どの部署で損失補償（物件補償）契約書を締結したのかお伺いします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

物件補償契約につきましては、それぞれその資産を管轄する部署が契約締結をすることとなっております。与根体育施設の補償契約につきましては、当該施設を管理する教育委員会において契約締結をすることとなりますが、現時点におきましては補償額の確認作業中となっており、事務調整が整い次第、今年度内の契約締結に向けて取り組んでいるところでございます。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

普通財産の部分の市有地につきましては、その契約につきましては総務企画部管財課にて締結の準備を行っております。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

議会としても、豊見城市の市有地や与根体育施設の損失補償費が適正に算定されているか検証する必要があると考えております。物件補償費の積算根拠が分かる資料や補償基準の書類を議会に提出するべきだと考えますが、見解をお伺いします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

これから行われます補償契約の締結後におきまして、組合から正式に積算資料を取得できることとなっておりますので、それ以降、時期を見て公開をさせていただきたいと考えております。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

この間の資料を調べていく中で令和３年４月２日、与根西部地区土地区画整理組合と教育委員会との協議で照屋前教育長は、住民監査請求に耐え得る精度での補償額を提示してほしいと述べております。そのような住民監査請求に耐え得る精度での補償額になっているのかお伺いします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

精度につきましては、今確認作業を行っているところであります。その確度をもって確定させていきたいと思っているところでございます。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

続きまして、②与根西部地区内市有地の企業誘致方針・計画をお伺いいたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

与根西部地区内市有地に関する企業誘致方

針・計画といたしましては、令和２年６月４日に策定された「与根西部地区新産業拠点地区誘致方針」及び、それに基づく豊見城市与根西部地区新産業拠点地区における再生医療産業拠点形成に関する基本的な考え方、グランドデザインがございます。当該方針等は、コロナ禍前の状況を前提として策定されたものであり、現在の状況と異なることも多いことから、令和６年度当初予算にて、より現在の本市を取り巻く状況を反映させた産業振興計画の策定を目指し、関連経費を計上しているところです。産業振興計画の策定を通して、本市における経済動向の推移等を把握・推測し、将来を見据えたより効率かつ効果の高い産業振興を推進し、富を生むまちづくりを目指したいと考えております。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

では、(3)ナイター設備の整備について。

昨年の12月定例会で与根体育施設サッカー場が廃止され、市内唯一のサッカー専用施設がなくなりました。令和元年度、年間約8,500名の利用があったサッカー関係者の夜間のナイター利用を補償するためにも、与根漁港多目的広場や市陸上競技場のナイター設備の整備についてはこれまでも要求をしてまいりました。

そこで、①与根漁港多目的広場のナイター設備の整備について、検討状況をお伺いします。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

与根漁港多目的広場のナイター設備につきまして調査したところ、多目的広場内に既存の施設が６灯ありますが、そのうち２灯が点灯しないことを確認しております。農林水産課では、現在点灯しない２灯分の修繕費を令和６年度新年度予算において予算要求を行っている状況でございます。令和６年度新年度予算が可決された際には、速やかに２灯の修繕を行いたいと考えております。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

今２灯の修繕を計画しているとありましたが、修繕費は幾らかお伺いいたします。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

照明の修繕費につきましては、現在２灯を予定しておりまして、２灯で約180万円となっております。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

現在６灯の電柱が立っているのですが、それを全て明るいものに替えればサッカーの利用が可能になるのか、お伺いいたします。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

詳細な照度を算出するには専門のコンサルタントに委託を行い、照度分布図などを作成・算出する必要があることから、修繕を行った後に屋外照明の明るさを簡易的に測定し、現状を確認していきたいと考えております。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

与根漁港多目的広場の夜間開放を行う場合の課題についてお伺いいたします。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

与根漁港多目的広場の夜間開放を行う場合の現時点で想定される課題としましては、主に２つございます。１つ目は、現状の屋外照明の必要照度が不明なため詳細な調査が必要となり、調査結果次第では新たに屋外照明の設置が必要となりますので、予算面での課題が想定されます。２つ目に、屋外照明の操作

に関することになりますが、現在多目的広場には夜間管理者がないこと。また、コイン式タイマーなどの設備がないため、屋外照明を使用するには多目的広場利用者が直接屋外トイレ内にある電気室に入り、分電盤のスイッチを操作する必要があります。その場合、電気室の鍵の管理方法や室内での感電が危惧されることから、夜間管理者の配置またはコイン式タイマーなどの設置が必要になるなどの課題が想定されます。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

ぜひとも早期の夜間開放でのナイター利用をよろしくお願いいたします。

次に、②市陸上競技場のナイター設備の整備について、検討状況をお伺いします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

陸上競技場の施設整備につきましては、現在検討中であります「森ヌ風Ｓｐｏ－Ｐａｒｋ構想」を含めた計画の中で一体的な整備がされるものと考えているところでございます。しかしながら、施設計画及び整備までに若干の時間を要することから、陸上競技場におけるナイター設備の設置につきましては、夜間利用者における安心安全な活動場所の確保のためにも必要なものだと認識をしておりますので、引き続き関係部署と協議調整を図ってまいりたいと考えております。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

よろしくお願いいたします。

次に、(4)「まちの顔」旧ＩＴ産業振興センター周辺地区整備事業について、事業の概要をお伺いいたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

「まちの顔」旧ＩＴ産業振興センター周辺地区整備事業の概要につきましては、平成29年３月に策定しましたとみぐすく「まちの顔」拠点づくり計画書におきまして、土地の高度利用化を通じ、にぎわいと魅力あふれる本市のまちの顔拠点づくりの形成に資するとともに、多世代交流ゾーンとして位置づけ、中心部にふさわしいにぎわいの創出、食・住・子育ての近接、産業・雇用の創出として役割が期待されるとともに、市民の意向調査では公共交通、オープンスペース、子育て支援、商業機能の誘致が高い要望が上がっている地区でございます。計画策定時には段階を経た整備を計画しているものの、民間事業者からの一体的な整備の提案を受けたこともあり、段階を経ずに一体的な整備ができるよう進めてきたところでありますが、ＪＡおきなわ豊見城支店の既存施設の残存簿価の課題等もあり、計画策定から６年を経過してもなお、その整備に至っていない状況であります。今般、民間事業者の創意工夫等を最大限活用し、市民サービスの向上、地域経済の活性化及び財政負担の軽減を図り、第５次豊見城市総合計画で掲げた将来像の実現のため、民間提案制度の導入に向けた試験的運用を本年度実施したところ、６事業について民間提案制度により募集しましたが、５つの事業で合計10件の応募があり、その中から民間事業者の創意工夫を最大限に活用した提案を採択したところであります。採択した提案の中に「まちの顔」旧ＩＴ産業振興センター周辺地区及び豊見城市庁舎職員駐車場に対する提案の防災型立体駐車場整備事業があります。防災型立体駐車場整備事業では、当該地区について段階を経た整備が提案され、旧ＩＴ産業振興センターを解体撤去し、都市機能集約に寄与する防災型立体駐車場を整備することで、まちの顔拠

点づくりの実現を生み出す内容となっております。提案書には市民をはじめ、平日は当該地区周辺にお勤めの利用者、市役所来庁者及び市職員等が利用し、休日にはイベント等のパーク＆ライド、災害時には市役所の災害対策本部機能の強化をするなどの平日・休日・災害時、それぞれの使い方が提案されております。また、建築概要は、建築面積1,862.62平方メートル、延べ床面積が9,363.63平方メートル、階数が５層の６段、駐車台数450台、備蓄倉庫や太陽光パネルの設置などの提案があり、整備スケジュールにつきましては、本年11月から旧ＩＴ産業振興センターの解体工事、令和７年１月から駐車場の整備、令和８年４月に供用開始の提案となっております。

現在、提案者と詳細な協議を進めるとともに、同地区におけるまちの顔拠点づくりの実現に向け、ＪＡおきなわとまちづくり協定の締結に向けた調整を進めているところでございます。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

立体駐車場で450台の駐車が可能とありましたが、駐車場不足の解消が提案理由としてもあったと。この地域で駐車場は何台必要なのか需要調査を行ったのかお伺いいたします。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（15時10分）

再　　開（15時10分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

需要調査については行っておりません。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

需要調査を経ずに、なぜ450台の立体駐車場が必要になるのか。その根拠が曖昧ではないですか、どう考えますか。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（15時10分）

再　　開（15時11分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

この駐車場につきましては、民間提案制度によるものとなっています。民間から450台程度が望ましいという提案を受けて、450台を設定しております。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

民間の提案ではなくて、なぜ450台必要なのかという根拠を示してください。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

役所周辺のいろいろな民間駐車場等、そういうものを考慮して市としても450台程度は必要であるという認識です。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

需要調査も行わないで450台を決めたと。非常におかしな話だと思います。

先ほど災害時の避難場所にする計画だとおっしゃっていましたが、災害時に何台この立体駐車場に避難してくるのか。そういう計画はありますか。

○　総務企画部長　内原英洋

災害時に何台、この駐車場に避難してくるかというご質問だったと思いますが、それについてはこういう施設がありますということを市民にお知らせするのが、私たちの最初の務めだと思っております。それに応じて車で避難される方につきましては、この駐車場を利用していただけるというふうに認識してい

ますので、何台と具体的には私たちからはお答えすることはできません。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

先ほどこの立体駐車場は避難場所にするということなのですが、この計画は豊見城市の防災会議で決定した計画なのですか。避難場所として計画すると。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（15時13分）

再　　開（15時14分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

防災会議において決定されたものではありませんが、先ほども答弁したとおり、都市機能の集約に寄与する防災型立体駐車場を整備することで、まちの顔の拠点づくりの実現を目指すものとなっております。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

非常にずさんな計画だと思います。市の防災会議にも諮らずに、立体駐車場を避難場所として使うと。このような計画は絶対あり得ないと思います。

次、財政的な面で伺いますが、予算が17億5,670万円。市債、つまり市の借金での予算であります。交付税措置が７割、残りの約５億2,700万円は自主財源での返済が必要になるという計画であります。この事業で豊見城市には幾ら収入が入るのかお伺いいたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

立体駐車場の収入ということでありますが、提案者のほうからは定期利用想定台数が224台、稼働率80％で１台8,000円とした場合、15年間の収入は３億2,256万円。時間貸しで例えば60分100円、最大400円、24時間400円ですね。稼働率50％とした場合の15年間の収入は２億8,695万円となります。15年間の収入合計は６億951万円となるという説明があります。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

この事業は民間活力導入制度だとうたっておりますが、財政負担の軽減として民間資金の活用とあります。今回決定した事業者大和リースの資金負担は幾らかお伺いいたします。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（15時16分）

再　　開（15時16分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

あくまでも民間提案です。この事業は提案でもってやりますので、基本的には受託している民間事業者の負担はありません。これは市の予算でもって緊急防災・減災事業債を活用した事業でありますので、その分で事業費は賄う予定であります。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

再質問を行います。

民間活力導入制度、今回の事業で大和リースに委託する事業費総額は幾らになるかお伺いいたします。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（15時17分）

再　　開（15時30分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

先ほど総事業費の件だったと思いますが、令和６年度の予算としましては9,500万円計上しております。これは設計と解体費であります。令和７年度につきましては、16億4,780万円、これは建築費用。あと、令和８年度から令和22年度までの間の15年間の維持管理費として１億890万円を計上しているところです。それと、先ほど防災会議でこれは決めたのかという質問があったかと思います。防災会議においては、これを決定するものではなく、防災会議はあくまでも今ある施設でもって、これを避難施設として指定するということですので、防災会議でこの駐車場を造るとか造らないとかという判断をするものではないと考えております。

もう一点は、先ほど民間事業者はどれぐらいの資金を出すのかという話がありました。今回の民間活力導入制度につきましては、民間が持っているノウハウとアイデア等の民間活力を最大限に活用する事業となっておりますので、民間資金の提供はありません。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

総額幾らになりますか。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（15時32分）

再　　開（15時33分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

令和６年度につきましては設計と解体費、令和７年度は建築費、令和８年度から22年度までの維持管理費を全て合計しますと、18億5,170万円であります。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

今回の質問で、この計画のずさんさが明らかになったと思います。市民の皆さんからは、市の大切な一等地に対し、立体駐車場だけなのかという声が寄せられております。市民の皆さんが願っている高齢者や子育て、児童館などの施設、仕事などに寄与する施設などの多機能複合施設の建設でまちの顔としてのにぎわいを生み出す施設を造ってほしいという要望があります。今回の立体駐車場の計画を見直すべきだと考えますが、見解を伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

今回の民間活力導入制度についての提案につきましては、市の内部での市有地有効利用対策委員会でしっかり議論した上での採択となっておりますので、しっかり当該事業を進めていきたいと認識しております。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

(5)高齢者支援について。

①豊見城市の65歳以上の高齢者人口をお伺いします。

○　福祉健康部長　久手堅　勝

お答えいたします。

令和６年１月31日現在の65歳以上の高齢者人口は１万3,523人、男性が6,072人、女性が7,451人となっております。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

市の高齢化率をお伺いいたします。

○　福祉健康部長　久手堅　勝

お答えいたします。

高齢化率としましては、20.5％となっております。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

②豊見城市の無年金者数、低年金受給者（年50万円以下、年100万円以下）の人数を

伺います。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

国民年金の無年金者数と低年金受給者につきましては、関係機関、九州厚生局と那覇年金事務所に問い合わせたところ、把握していないとのことでした。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

③高齢者の夫婦のみ世帯数、一人暮らし世帯数をお伺いします。

○　福祉健康部長　久手堅　勝

お答えいたします。

令和６年１月31日現在で、高齢者の夫婦のみの世帯数は2,469世帯、一人暮らしの世帯数は3,950世帯となっております。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

約6,400世帯、市の５分の１の世帯が高齢者のみの世帯になっているということになります。

④豊見城市の高齢者支援事業をお伺いいたします。

○　福祉健康部長　久手堅　勝

お答えいたします。

本市の高齢者支援事業としましては、65歳以上の高齢者を対象とした地域ミニデイサービス、マシントレーニング教室、骨コツ貯筋運動教室などの一般介護予防事業を実施しております。また、65歳以上で配慮が必要な一人暮らし高齢者を対象とした事業として、経済的理由等により電話を設置することが困難な方に福祉電話機の貸与や、心身機能の低下に伴い防火等配慮が必要な一人暮らし高齢者に対し、電磁調理器や火災報知器、また自動消火装置購入の助成を行う老人日常生活用具給付等事業や、一人暮らし高齢者の急病または事故等の緊急等に迅速かつ適切に救助等が行えるよう、自宅に固定型及びペンダント型発信機を設置し、日常生活における安全の確保及び不安の解消をするために実施する緊急通報システム事業、また在宅で過ごし、食事の調理・調達が困難な高齢者に対し宅配弁当の一部助成、栄養改善を行う食の自立支援事業（在宅支援分）を実施しております。そのほかにも、自宅に住んでいる一般交通機関の利用が困難な高齢者に対し、介護タクシー利用券を配布し、医療機関等への送迎に係る費用助成を行う外出支援サービス事業や行方不明になるおそれがある高齢者等が行方不明になったときに、発見者によるＱＲコードの読み取りで現在位置等の情報が家族等へメールが送信される認知症等見守りシール交付事業などの事業を実施しております。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

⑤高齢者の貧困についての実態調査を市独自でも行うべきだと考えるが、見解を伺います。

○　福祉健康部長　久手堅　勝

お答えいたします。

高齢者の貧困についての実態調査については、現在沖縄県において単身高齢者世帯の増加や物価高騰が続いている経済状況等を踏まえ、経済的な事由を中心とした高齢者60歳以上の困りごとや相談支援の状況について把握し、必要な支援策を検討するための基礎資料とすることを目的に、１　沖縄県社会福祉協議会、市町村社会福祉協議会、２　自立相談支援機関、３　地域包括支援センターなどの高齢者や生活困窮者からの相談に日常的に対応する機関・団体等に対し、高年齢者の生活困窮実態調査を実施しているところでございます。本市といたしましては、県が実施する調査について関係機関への周知等に協力する

とともに、調査後の報告書を待って今後の施策展開について検討してまいりたいと考えております。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

次に進みたいと思います。

(6)与根漁港の活性化について。

①漁港漁場整備法改正の内容についてお伺いいたします。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

漁港漁場整備法の主な改正内容につきましては、法の目的に漁港の活用促進が追加され、法律名が漁港漁場整備法から漁港及び漁場の整備等に関する法律に変更されております。漁港施設の規定には、新たに陸上養殖施設、配送用作業施設、仲卸施設、直売所、燃料供給施設などが追加されております。そのほかにも漁港施設等活用事業制度が創設され、漁港管理者が策定する計画に基づき認定を受けた事業者に対し、最大30年間の漁港施設の貸し付けや漁港内の漂流物の除去など、漁港の維持管理に寄与する活動を行う団体を漁港協力団体として指定することができるなどの規定が追加されております。以上が主な改正内容となっております。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

次、②を飛ばしまして、③与根漁港内での養殖事業の支援についてお伺いいたします。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

現在、糸満漁業協同組合与根支部及び瀬長支部の漁業集落において漁業再生支援事業交付金を活用し、漁業者による漁業活動や振興を図るための様々な取組を行っております。漁業集落からは、令和６年度より同事業を活用した養殖事業に取り組みたいと相談を受けていることから、漁業集落と意見交換を行いながら取り組んでまいりたいと考えております。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

(7)土地規制法について。

土地規制法における豊見城市への影響についてお伺いいたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律は、防衛関連施設、海上保安庁施設などの重要周辺の機能を阻害する行為に供されることを防止するため、重要施設の周囲約１キロを注視区域または特別注視区域に指定し、内閣府の土地等の利用状況の調査や当該土地の利用の規制を行う内容となっております。また、特別注視区域内では、土地等に係る所有権移転等の事前届出の義務づけを定めております。沖縄県内の一部自治体においては、同法に基づく注視区域または特別注視区域の指定案が示されており、本市においては航空自衛隊那覇基地等と隣接していることから、令和５年12月26日付、内閣府政策統括官（重要土地担当）から市内の一部地域を注視区域としております。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（15時45分）

再　　開（15時45分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋　－訂正－

先ほどの瀬長恒雄議員の質問の(2)の①(7)の答弁で、組合からの補償額の提示についてありました。私、約260万円と答弁しました

が、約266万円に修正したいと思います。よろしくお願いします。

○　議長　外間　剛　－許可－

この修正については、議長にて許可いたします。

時間内に終わりそうにありませんので、会議時間を延長いたします。

時間延長（15時46分）

―― 通告番号５（10番）川満玄治議員 ――

○　議長　外間　剛

次に、川満玄治議員の質問を許します。

○（10番）川満玄治議員　－登壇－

本日ラストバッター、通告に従い一般質問を始めたいと思います。

皆さん、こんにちは。今日は朝からいろいろともめていますが、最後はしっかり私で締めてきれいに終わりたいと思いますので、ぜひスムーズな運営に私も協力していきますので、よろしくお願いします。

では、(1)墓地行政について伺いたいと思います。

①公営墓地建設についての進捗状況や課題について伺いたいと思います。

○　議長　外間　剛

当局の答弁を許します。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

公営墓地建設事業の進捗状況につきましては、平成27年度に公営墓地建設用地立地可能性調査の実施、平成28年度に公営墓地整備計画の策定、平成29年度に基本設計の実施、平成30年度から令和元年度にかけて実施設計を行っております。平成29年度からこれまでに地元自治会と合意形成に向けた説明や意見交換を16回にわたって行い、これまで多くのご意見や要望等が上がっており、その内容について一つ一つ検討を行いながら地元自治会へ説明を行ってきたところであります。現在の状況としましては、今年度の意見交換の中で自治会からの要望を２つに絞り込むことができましたので、その実施に向けて取り組んでいるところです。要望の内容としましては、１つ目が（通称）辻西団地の袋地解消に向けた道路整備の内容と、２つ目は公営墓地の整備に伴う里道の付け替えの計画の中で、階段となっている部分を車も通れるように設計変更する内容。以上、その２つの要望が課題となっております。現在取組状況としましては、１つ目の道路整備につきましては、現在実施の可能性について土地所有者と調整を行っており、今後補助事業での整備に向けて、関係部署や関係機関と調整を行う予定となっております。２つ目の設計変更につきましては、本議会における議案第５号　令和６年度豊見城市公営墓地事業特別会計予算の中で、当該変更設計に係る費用も含めて提案しているところであります。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

やっと墓地建設が動き出したということで、最初に市長が行って自治会としっかり話し合ったことによって、前政権は一回も行かなかったということで前に進まなかったのですが、それは市長が本当にトップとして自覚を持って行ったおかげで進んでいると思います。そこは本当に感謝いたしたいと思います。

また、辻西団地は私の育った場所でもありますので、あちらは一方通行というか、道が一つしかないため、もし災害が起きたとき、地震が起きたときとかに道がもし決壊してしまうと、もう本当に陸の孤島になってしまうものですから、ぜひ先ほど言っていた袋地解消に向けてしっかり取り組んでいただければ

と思います。

②ＰＦＩ（民間資金等活用事業）を活用した墓地建設について伺いたいと思います。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

公営墓地事業の取組については、現在ＰＦＩ事業の活用は行っておりません。理由につきましては、平成30年度から令和元年度にかけて実施設計が終了していることや、工事に関しても市の予算で発注することを予定しております。また、運営につきましては、平成29年３月に策定しました豊見城市公営墓地整備計画において、直轄運営方式と委託運営方式が検討され、基本的には直轄運営方式が望ましいとされております。ただ、今後の状況を見ながら、指定管理方式も含めて検討することとなっております。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

もう事業が決まっているということで、ＰＦＩは難しいということで分かりました。

今言ったように、直轄運営方式、委託運営方式、また指定管理方式、３つありまして、それぞれデメリット・メリットはあると思います。その中で直轄運営方式が望ましいとした理由について伺いたいと思います。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

直轄運営方式が望ましいとした理由につきましては、沖縄県内の公営墓地のほとんどが直轄運営方式を採用していること。また、当該公営墓地の利用については、豊見城市民のみを対象とする予定としているため、墓地の契約件数は長期間にわたって徐々に利用者が増えていく形になると想定しており、市の職員や嘱託職員でも対応等が可能と思われることから、現時点では直轄運営方式が望ましいとされております。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

直轄運営方式、確かにいいとは思います。他市町村がやっているのも理解はしているのですが、ここ豊見城市では豊見城市なりの考えでしっかり行ってもらって、豊見城市は職員不足や財政負担の増加が懸念されるので、また民間の専門知識や効率性を十分に活用できない可能性があると私は思います。ですから、これに対して指定管理方式を採用することによって民間のノウハウを取り入れて、また運営コスト等の削減、サービスの質の向上が期待できます。この方式は市の財政と人材の制約に柔軟に対応できて、また市民にとってもよりよいサービスを提供するための運営方式となるため、私としては指定管理方式の採用を強く推奨したいのですが、市の見解を伺いたいと思います。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

平成29年３月に策定された墓地整備計画の運営については、直轄の運営方式が望ましいとありますが、先ほども答弁しましたように、今後の状況を見ながら指定管理も含めて、議員がおっしゃっているような部分も含めて検討していきたいと思っております。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

私も直轄運営方式か指定管理方式かで見ていくのが当然なのかと思っております。二択となるとちょっとコスト面では上がってきますもので、ぜひそちらのどちらか、できれば私は指定管理のほうを勧めておりますので、ぜひご検討をよろしくお願いします。

(2)スポーツ行政について。

①スポーツツーリズムについて市の考えを伺いたいと思います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

本市は美しく豊かな自然、温暖な気候といったスポーツ活動をする上で恵まれた環境条件にあり、市陸上競技場や市民体育館など、トップアスリートの利用にも耐え得るすばらしい施設を備えています。これらを活用し、スポーツの多様な展開を通じてまちづくりや地域活性化など、多様な振興につなげていきたいと考えております。特にトップレベルの選手の合宿等の誘致につきましては、子どもたちに夢や希望を与え、市民がスポーツを身近に感じ、興味や関心を持つきっかけになり、スポーツレクリエーションの普及につながることから、積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

市長がかねてから言っているトップレベル選手の合宿等の誘致、本当にいいと思います。

それだけではなくて、神栖市とかがよくやっている本土の話なのですが、子どもたちを中心に県外からのスポーツ合宿や大会を誘致するために、市内に来たときに宿泊する人へ宿泊の補助や大会運営の補助等を行う考えはないか伺いたいと思います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

県内では沖縄市やうるま市、糸満市等において、大会開催に係る補助や合宿に係る宿泊費の補助を行っていると伺っております。本市での実施につきましては、他市での実績や市内施設での受入れ可能性等について調査・検討していきたいと考えております。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

ぜひ豊見城市でスポーツツーリズムを活用して、県外からのこういうトップレベルの選手だけではなくて、子どもたち、また中学生、高校生、大人も含めて、豊見城市には様々な施設、空手会館、いろいろなものもありますので、県外からの合宿や大会を誘致するために、そういう補助をすることによって多くの方が豊見城市を訪れると私は思います。また、市内での消費を促進するために、参加者に市内の観光スポットや飲食店、施設を紹介する観光マップや、また飲食店であればクーポン、その他ほかの店舗でもクーポン等を提供することが考えられると思うのですが、それにさらに地元の企業と店舗が連携して特別割引やイベント等を実施して、市内でしっかり滞在をしていただき、魅力的な豊見城市にすることによって、この方たちがリピーターになっていくときに豊見城市のよさを知って、もう一度また豊見城市に戻ってきてそういう観光をしていただけることが地域経済の活性化につながると思います。それがかねてからよく市長がおっしゃる「富を生み出す街とみぐすく」。そうやって富を生んでいくことによって税収も飛躍的にアップしていきますので、そういう豊見城市になっていってほしいと思いますが、市の見解を伺いたいと思います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

スポーツ合宿等で本市に来訪いただいた方々に市内での消費活動を行っていただけることは、その波及効果から大変ありがたいことだと思いますので、合宿や大会等と連携した市内飲食店への誘客策等について、市商工会と意見交換をしながら検討していきたいと考えております。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

今日は市長にはこれを聞きたいと思っているのですが、ぜひ市長としてスポーツツーリ

ズムについて、「富を生み出す街とみぐすく」づくりについて、少し市長の答弁をいただければと思います。

○　市長　徳元次人

お答えしたいと思います。

結論として、思いは一緒でございます。スポーツツーリズムにせよ、リゾートを目指す観光客の皆さんにせよ、豊見城市を訪れてよかったなと思っていただけるようなまちづくりはしなければならないと考えています。特にスポーツには力を入れていきたいということもあります。なので、「森ヌ風Spo-Park」という、スポーツパークを略してスポパークということになっているのですが、その策定も次年度には入っていくことでありますし、子どもから大人、その中にはトップアスリートの皆さんのことも入っているのですが、ここに来て体を鍛えることができた。また、ここに来て体を癒すことができた。この両側面からしっかりと感じていただけることがあれば、それプラスリゾートも持っている豊見城市というのも一体化して感じてもらえれば、リピーターになってもらえることだと考えていますので、同じくしてそれをどう手段に落とし込んでいくかということをこれから先は考えてまいりたいと思います。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

市長、とても勇気づけられる答弁、ありがとうございました。

続きまして、②豊見城市としてスポーツを通じて包括連携等行う考えはないか伺いたいと思います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

議員ご質問の包括連携の導入につきましては、事業者からの提案について、本市の現状を踏まえてどういう事業が包括連携に適しているのか、包括連携を行った場合どのような効果が期待できるものなのかという検証はもちろん、市としてどういう負担やデメリットがあるのかも十分に精査した上で判断していく必要があると考えております。また、そういう相手とお互いが互恵関係を結べるような協定が結べれば、本市としても持続可能な形で発展していけるのではないかと考えているところであります。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

では、再質問をしたいと思います。

市として包括連携にどういう効果を期待できるか伺いたいと思います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

包括連携で期待できる効果としまして、一般論として、企業が有するノウハウや資源、実行力といった強みを生かし、スポーツ振興、健康増進、地域活性化等が期待できるものと考えております。例えば行政と連携いたしまして、小中学生を対象としたスポーツ教室や講習会の開催をしたり、運動・スポーツを通じた健康増進の提案など、様々な企業ならではの提案ができるものと考えているところでございます。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

市長も昔からスポーツをやってきた議員でございますので、この辺はかなり分かると思います。また、そうやって包括連携をして例えばプロのアスリートを呼んだりとか、子どもたちにもっと身近に教室を開いてあげたりとか、そういうことも連携をすることによって可能になる可能性はあると思いますので、ぜひ考えていただければと思います。

市として負担やデメリットはどのようなも

のが考えられるか、伺いたいと思います。

○　教育部長　赤嶺太一

これはこれからでありますので、お答えするのは難しいところではありますが、スポーツを通じて包括連携を導入しております他自治体の事例も見ながら、運用状況やデメリット・メリットについて調査研究してまいりたいと考えているところでございます。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

他市町村も含め、本土のほうも含め全国的にやっている包括連携等もありますので、ぜひ見ていただいて、メリット・デメリット等をしっかり調査研究していただければと思います。

続きまして、(3)子育て支援について。

すみません、順序をちょっと入れ替えて、②の通級制度について伺いたいと思います。

(ｱ)通級制度を使っている人数について伺いたいと思います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

令和４年度の通級指導教室を利用する児童生徒の人数につきましては、小学校で158人、中学校で64人、合計222人でございます。また、令和５年度の通級指導教室を利用する児童生徒の人数につきましては、小学校で192人、中学校で76人、合計268人でございます。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

これは聞きたいのですが、どうですか、増加傾向にあると思いますか。

○　教育部長　赤嶺太一

年度ごとに児童生徒の状況が異なってまいりますので一概に申し上げることはできませんが、一定数の数が毎年あるものという理解をしているところでございます。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

私から見ると、通級指導教室に通うだけではなくて、発達支援の子とかもかなり年々増加していると私は思うのですが、そういうことも含めると通級指導教室を利用しないだけではなくて、そういう発達障害も含めて増加していると思われますか。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

支援が必要な児童生徒につきましては、増加の傾向にあるというふうに考えております。一方では児童生徒が増えているというところと、もう一つは、そのいろいろな判断や診断の精度が上がったことに伴って、新しくこういう支援の必要な子どもが把握できていることから増加の傾向にあるものだと理解しております。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

発達支援の定義等も含め、範囲が広がっていることも含めて増えたというか、今まで見落としていた方がしっかり拾えているということで増えていると私も理解しております。

では、質問です。学校ごとの人数を教えてもらってよろしいでしょうか。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（16時04分）

再　　開（16時04分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　教育部長　赤嶺太一

学校ごとの人数についてお答えしたいところではございますが、やはりいろいろなことを考慮して、今回答弁は差し控えさせていただきたいと思います。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

分かりました。人数についていろいろ偏見

があると誤解があるので、了解いたしました。

続きまして、(ｲ)通級制度の申し込みについて伺いたいと思います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

通級指導教室の利用を含む就学相談につきましては、教育委員会が窓口となり、学校やこども園や保育園等と連携いたしまして、障害を抱える児童生徒の把握に努めているほか、市民向けにも広報紙等で周知を呼びかけることを通しまして、就学の相談を受け付けているところでございます。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

では、この通級制度の申請の手順について、教えてもらってよろしいでしょうか。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

４月に教育支援説明会について、豊見城市のホームページや広報紙で周知を図るほか、こども園や小中学校においては通知文書を送付し、周知をしているところでございます。保護者は７月末までに各学校やこども園、教育委員会窓口等で申請をしていただくことになっております。９月までに学びの場の審議に必要な検査等を行い、10月に諮問機関である豊見城市教育支援委員会を開催いたしまして、学びの場を判定してまいります。その結果を踏まえまして、12月には保護者との合意形成を図り、県への申請内容を決定しているところでございます。１月には県教育委員会におきまして、特別支援学校対象児の審議等が行われます。２月に保護者へ最終結果を通知しているところでございます。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

では、この学びの場の判定に必要な申請の期限はいつですか。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

７月末となっております。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

ちなみに、この申請期限というのは後ろに動かせないものでしょうか。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

先ほど年間を通した動きをご説明したところでありますが、夏休みに入る前までに各種検査の日程を調整する必要があること。ケースによりましては、沖縄県の教育支援委員会に諮る必要もあることから、スケジュールを勘案し７月末までの申請期限を設けているところでございます。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

緊急性が高いケースや特に支援が必要なケースや、また期限内に申請できなかった場合、例外的に迅速的に審査の受入れを行う考えはないか伺いたいと思います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

７月末の締め切りは設けておりますが、それを超えて申請があったり、転入があったり、いろいろな場合が想定されますので、その際には臨時に教育支援委員会を開催し対応を行っているところでございます。今後も同様な対応となるものと理解をしております。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

それが聞けてよかったです。７月というのがちょっと早過ぎるという保護者の意見が結構あるもので、引っ越し時期というのは２月、３月とかもあるので、さすがに２月、３月となるとかなり状況的に苦しいとは思うので、そこまではできないにしても、発達障害を持つ子にとっての１年間というのは大きな成長

の場になりますので、そういう意味では通級の申請ができないということで１年待たされるというのはこの子にとっても１年というのは長いもので、ぜひそういう柔軟な対応をやっていただけている豊見城市、助かります。

では、期限の周知等はどのように行っていますか。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

毎年５月に行われます教育支援委員会で周知をしております。説明会で説明をしております。教育支援説明会は、豊見城市のホームページや広報紙で周知しているほか、こども園、小中学校へ文書を通知し、周知を図っているところでございます。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

ほかに周知の方法等はないか。私は常によく言うのですが、ＬＩＮＥ等の活用とか、また園へはそういう周知方法はほかにもございませんか。

○　福祉健康部長　久手堅　勝

お答えいたします。

これまでの説明した周知に加えまして、市のＬＩＮＥの活用等、周知徹底に努めてまいりたいと考えているところでございます。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

先生方への周知もそうなのですが、入学式とかオリエンテーションとか、そういうところでの周知は声を大にして、しっかり７月というのをうたってあげれば遅れたり、そういう緊急性もなくなる可能性は低いと思いますので、そういう周知徹底をお願いしたいと思います。

続きまして、①発達障がい児を持つ保護者への支援について伺いたいと思います。

(ｱ)豊見城市の障がい児の数について伺いたいと思います。

○　福祉健康部長　久手堅　勝

お答えいたします。

令和６年１月の障害手帳保持者数は、身体・療育・精神を合わせて4,937名となっております。また、令和６年１月の障害児通所支援事業の利用者は457名となっております。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

今は障がい長寿課のほうで答えてもらったのですが、こども未来部長もお願いできますか。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

子育て支援課においては、乳幼児の健康づくりに関する支援を行っており、その一環として発達段階にある乳幼児のうち、発達が気になる児に対して支援を行っております。発達障害の早期発見、早期支援を目的に発達が気になる段階での支援を行っているため、支援対象児の多くの方が障害の診断に至っていないため、発達障害児の数としての把握は行っておりません。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

発達障害を持つ方、その疑いのある方が増えていると思います。先ほど教育委員会からもあったのですが、お答えできますか。

○　こども未来部長　森山真由美

先ほど教育部長のほうからもありましたように、現在では一般の方、また保護者の間でも発達障害に対する理解が進んでいる状況であります。乳幼児健診、保育、学校関係機関等において発達が気になる段階で早期発見、早期支援を行う体制が整備されていることに伴って、発達障害と診断された方、またその疑いがあるとされた方は増えていると認識をしております。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

私も周りから聞いても、増えているなというのは感じます。

そこで、(ｲ)発達支援コンシェルジュサービスの導入について伺いたいと思います。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

現在本市では、子育て支援課、障がい長寿課、保育こども園課、学校教育課などの子どもの発達に関わる担当者がそれぞれの役割を認識・共有することで、ライフステージに応じた切れ目ない支援体制を構築しております。支援対象者に寄り添って、その方の障害特性、生活状況、ニーズ等を把握している各課の支援担当者が障害福祉に関する諸制度、利用可能なサービスの紹介、提供、関係窓口の紹介を行っており、コンシェルジュとしての役割を担っているものと認識をしております。コンシェルジュサービスの導入の必要性につきましては、そのニーズ等を踏まえた精査が必要であると考えております。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

今言った４課ですか、５課ですか。これですと15歳までの中学生までは分かったのですが、中学校を卒業した場合どの課が担当するとかありますか。

○　こども未来部長　森山真由美

どの課が担当ということは今はないのですけれども、そういう方が相談に来られた際には、しっかりと状況を確認して、必要に応じて学校との連携とか、必要な機関、支援につないでいくこととなると考えます。沖縄県においてもそういう機関がございますので、沖縄県の機関等も利用し支援を行うことになることが想定されます。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

実は発達支援コンシェルジュ、市長とも意見交換会をした中でいろいろ出てきたことではありますが、調べてみると大分県のほうではもう既に県のほうで実際コンシェルジュサービスを利用しているということが分かったのですが、その大分県との違いというのはどのように認識していますか。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

違いといいますか、大分県が実施しているものをホームページで確認させていただいたところ、相談支援と訪問支援を実施しているということを確認しております。本市においても、この２つは現在行われているものと考えます。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

そうですね、そこは私も思いました。何が違うか、私としては、豊見城市の支援体制は各課が独自に支援対象者のニーズに応じていますが、大分県の発達支援コンシェルジュと比較すると、支援サービスの窓口が存在しないという点が違う。統一されたコンシェルジュサービスを導入することのメリットは、やはり情報の一元化、また利便性の向上及び効率的なサポート体制ができると私は思います。利用者は１か所で全ての情報やサポートを受けられるので、サービスの利用がやりやすい、また市へのアクセス障壁が軽減されると私は思います。そういう面からの精査もしっかりしていただいて、先ほど言った15歳以上のほうも担当課がないということなので、そういう意味を考えると一元化して、これから増えていく発達障害の疑いのある方もいますので、そういう一元化も含めて精査をお願いしたいと思います。

続いて、再質問です。実際に声が届いてい

ない保護者がいるのも事実であります。それで市としてなのですが、どのような広報活動を行っていますか。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

現在行っている相談につながるような窓口等の周知につきましては、ホームページとか後は母子手帳アプリ、そういうものも利用しながら、あと広報紙等にも掲載をしているところであります。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

広報紙等、あとアプリ、またホームページということで行っているのですが、先ほども教育部長のほうからもあったと思います。私、よくＬＩＮＥのことを話すのですが、若い方というか、30代、40代になると、結構ホームページを見たり、広報紙を見ない方もかなり多いと思うですよね。ですから、まだコンシェルジュができないのであれば、豊見城市の公式ＬＩＮＥのメニューに子育てについて、メニューのところに新たな項目を追加して、そこから内容によってどの結果にという感じでアクセスしたらよいかと思います。また、そういったところから児童デイのリストに持っていったりとか、そうして飛ばしてあげることをすると、今の各課の支援でも最大限のサポートもできると考えますが、いかがでしょうか。

○　総務企画部長　内原英洋

今、議員ご質問のコンシェルジュサービスのＬＩＮＥのメニューの追加の話だと思いますが、市民へのそういう周知につきましては、ＬＩＮＥ活用については有効な手段だと思いますので、メニューの追加については検討していきたいというふうに考えております。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

デジタルファースト宣言をしている豊見城市なので、今後増えていく発達障害児や障害児に対しても、オンライン相談の窓口を設ける考えはないか伺いたいです。また、それが厳しいのであれば、ぜひチャットボットを導入する考え等もないか聞きたいと思います。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（16時17分）

再　　開（16時18分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　こども未来部長　森山真由美

オンライン相談に関してのご質問なのですが、オンライン相談が相談として適正かどうかというところも踏まえて、あらゆる関係各課が関わっているところもありますので、そういうところでまた意見交換、情報収集等を行っていければと思います。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

実はオンライン相談窓口というので、私は別に人を設けて一人ひとりにビデオとかやるのも、できるのであればお願いしたいのですが、一番いいのは、今ＬＩＮＥでもやっていますし、チャットボット、ほかにもいろいろありますが、チャットボット等を導入する考えはないか伺いたいと思います。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（16時19分）

再　　開（16時21分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

市民への相談窓口のお話だと思います。い

ろいろなツールがあるということは大変いいことだと思っていますので、先ほどのオンライン相談窓口や今議員提案のチャットボットの導入等も含めて、全庁的にそういう相談業務ができないかどうか。相談に対するツール、そういうものができないかどうかについては、今後検討していきたいというふうに考えています。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

今回のことを実践することによって、今後増えていくと予想される発達障害児や、また障害児の保護者が取り残されにくくなると思っているので、ぜひ前向きに検討していただければと思います。

続きまして、⑷はたちの集いについて。

①今後の成人式の在り方について市の考えを伺います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

令和４年に民法が改正されて成人の年齢が引き下げになりました。それに伴って会の持ち方を検討した結果、令和５年度は従来どおり二十歳を対象とした「はたちの集い」として実施しているところでございます。今後も引き続き二十歳を対象として実施することを望む声が多かったので、令和７年度以降も「はたちの集い」として開催する方向性で検討しているところでございます。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

②式典の各校区開催について伺いたいと思います。

㋐校区開催に至った背景について伺いたいと思います。

○　教育部長　赤嶺太一

平成21年度開催の成人式より、各中学校区にて分散開催で実行委員会形式で行う形に移行してまいりました。その背景といたしましては、全国的に一部新成人による問題行動が見られるようになり、本市においても式典中、やじや会場内の私語、改造車による暴走行為、会場内での飲酒、学校間での対立など問題行動が目立つことになったため分散開催となり、現在に至っているところでございます。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

㋑メリットやデメリットについて伺いたいと思います。

○　教育部長　赤嶺太一

メリットにつきましては、各中学校の特色を出すことができること、地域に密着した温かい雰囲気の中で式典を開催できることがあると思います。加えて、密着しているということで問題行動が少なくなっているということがあると思います。デメリットといたしましては、実行委員会の皆さんの負担が大きいことが課題だということであります。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

㋒市主催の合同式典に戻す考えはないか伺いたいと思います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

開催方法につきましては、アンケート等を基に検討してまいりますが、現時点では分散開催で考えているところでございます。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

今おっしゃっていたアンケート等なのですが、実行委員と会場に来た新成人の皆様、新成人の皆様は自分の中学校でやったほうがいいというのは、本当に私も同じ答えでございます。そのほうがオリジナリティーも出ますし、そういう面は私もいいとは思いますが、先ほどから言っているように、中学校で開催するに当たっては、保護者と、また本当は祝

われるであろう実行委員の負担が本当に大きいということで、一部保護者からは市の主催による合同開催にしてほしいという声もあるものですから、中学校区で分散開催となった場合はそういう負担が大きいとの声があるが、市の考えを伺いたいと思います。

○　教育部長　赤嶺太一

議員ご指摘のとおり、確かに負担が大きいという声が寄せられていることは事実であります。ただ、一方でアンケートでは分散開催が好ましいということがあります。その間で検討するべきことがあるだろうと考えております。現時点では、実行委員と保護者の皆さんが負担と感じている中学校との調整とか、補助金申請に係る書類作成などについて、これをマニュアル化をしたり、担当する職員を充てたりとか、そういう中で負担軽減を図っていく中で、よりよい開催方法の検討につながるものではないかというふうに考えているところでございます。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

多分今後私たち、私もそうですが、ＰＴＡ活動をやっておりますが、年々、正直私が17年ぐらい前ですか、それから比べると保護者の質もかなり変わってきている。それは何を言っているかというと、先ほどから言っているのですが、保護者の負担が年々増加しているように、私も今子どもがいて、もう２回目やるのですけれども、主催者の実行委員のほうの大変さ、先ほど言ったように保護者も大変。前日から準備に入って、またＯＢも活動したりとか、これは地域によって様々だとは思うのですが、そこら辺もぜひ考えて、例えばですが、各学校に一人職員を配置させて、そのお手伝いをしてあげるとか、そういうことは今後考えていらっしゃるのでしょうか。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

負担軽減につながるのであれば、いろいろな手を考えながら対策を講じていきたいと思っておりますが、職員配置につきましては、やはり教育委員会の人員の議論もございますので、慎重にそこも検討しながら進めてまいりたいと考えているところです。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

先ほど言ったように、学校との調整、補助金申請等、確かに書類作成も結構保護者からすると慣れない作業なものですから、かなり頭も使うし、労力も使う。また、いろいろ使えない事項等もあるということで厳しいということをよく言われるのですが、ぜひ今度はアンケートの中に例えば実行委員として何が大変だったのかとか、あと、例えば市ができることはこれをやってほしいとか、そういうもっと細かなアンケート調査をお願いしたいのですがいかがでしょうか。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

アンケートの際、参加された方にとってはもちろんなのですが、実行委員の方にも直接お話を担当の職員が聞いて、改善を図っているところがあります。必要に応じてアンケート等も取るなどしながら、具体的な課題の把握と改善に努めてまいりたいと考えております。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

ありがとうございます。

⑸教育行政について。英語教育向上について。

㋐現在の市の取組について伺いたいと思います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

英語教育の取組につきましては、教員による授業の実施に加えまして、小学校への日本人英語教師の配置、中学校へのＡＬＴの配置、英語ストーリーコンテストの実施、また夏休みの英語キャンプ等の実施を行ってまいりました。今年度より、夏休みの英語キャンプに米国沖縄総領事館の協力の下、ボランティアの派遣をいただき充実した展開を図ったことや、先ほど来あります、とよみ小学校とリュウキュウミドルスクールとの国際交流事業を試験的に実施してまいりました。さらに、来たる３月21日には米国沖縄総領事館の協力を得ながら講師を招いて、英語の先生を対象とした英語教育に関する研修を実施する予定であります。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

(ｲ)次年度以降の取組について伺います。

○　教育部長　赤嶺太一

次年度以降の英語教育の取組につきましては、今年度までの取組に加えまして、中学校で国際交流事業を実施することや、小学校に配置している日本人英語教師の増員、中学校に英語音読・プレゼン練習ができるアプリケーションの導入、英検等助成事業等を新たに実施していく予定でございます。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

午前中、一番手の新垣亜矢子議員がおっしゃっていたと思うのですが、私は本当に新垣亜矢子議員と同じで、今回は中学校ということを聞いているので、ぜひ小学校にも導入していただきたいのですが、今回はとよみ小学校の５年生ということでやっていたのですけれども、私はもっと低年齢化してもいいかなと。本当に小学校１、２年生から学ぶというよりは、交流をすることによって遊びから英語を学びたい意欲。５年生でも、一度会っただけで次から英語をしゃべりたいという意欲が出たんです。それはもっと小さい頃から、１、２年生からやるとよいと思いますが、市の考えを伺いたいと思います。

○　教育部長　赤嶺太一

議員のご提言を受けて、積極的に検討してまいりたいと思います。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

ぜひお願いしたいと思います。また、今年はとよみ小学校が第一陣を切ったということで、ぜひほかの小学校にもしっかりつないでいければと思うのですが、私もとよみ小学校のＰＴＡ会長なものですから、本当に結果がよかったものですから、子どもたちも私が何人かに聞いたら、やはり英語は単語を覚えたい。そうしたらボディランゲージと組み合わせて話したい。そこから、英語の楽しみから覚えていくとかなり英語力は飛躍すると思うので、市長ともども協力、よろしくお願いします。これで一般質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

○　議長　外間　剛

以上で本日の日程は、全部終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

なお、次の本会議は３月13日、午前10時開議といたします。ご苦労さまでした。

散　　会（16時32分）

地方自治法第123条第２項の規定により署名する。

豊見城市議会議長　　外　間　　剛

署名議員（20番）　　赤　嶺　吉　信

署名議員（21番）　　宮　城　　恵

令和６年第２回

豊見城市議会（定例会）会議録（第３号）

令和６年３月13日（水）

令和６年第２回

豊見城市議会（定例会）会議録（第３号）

令和６年３月13日（水曜日）午前10時開議

出席議員　22人

（１番）外　間　　剛　議員	（12番）波　平　邦　孝　議員
（２番）宜　保　龍　平　議員	（13番）真栄里　　保　議員
（３番）新　垣　繁　人　議員	（14番）瀬　長　　宏　議員
（４番）長　嶺　吉　起　議員	（15番）要　　正　悟　議員
（５番）新　垣　龍　治　議員	（16番）伊　敷　光　寿　議員
（６番）高　山　美　雪　議員	（17番）大　田　善　裕　議員
（７番）瀬　長　恒　雄　議員	（18番）楚　南　留　美　議員
（８番）吉　濱　智　也　議員	（19番）大　田　正　樹　議員
（９番）宜　保　安　孝　議員	（20番）赤　嶺　吉　信　議員
（10番）川　満　玄　治　議員	（21番）宮　城　　恵　議員
（11番）新　垣　亜矢子　議員	（22番）仲　田　政　美　議員

欠席議員　なし

職務のため議場に出席した事務局職員の職、氏名

事務局長　　金　城　　悟	主　　査　　大　城　利　枝
次　　長　　比　嘉　　豊	主任主事　　嘉　数　信　仰
班　　長　　比　嘉　　剛	

地方自治法第121条による出席者

市長	徳元次人	副市長	大城正
教育長	瀬長盛光	総務企画部長	内原英洋
市民部長	上地五十八	福祉健康部長	久手堅勝
こども未来部長	森山真由美	都市計画部長	嘉川聡子
経済建設部長	城間保光	上下水道部長	大城堅
消防長	髙良寛	教育部長	赤嶺太一
総務課長	上原元樹	管財課長	大城光
企画調整課長	東上里豊	産業振興課長	千住文子
協働のまち推進課長	喜久里則子	市民課長	長嶺茂樹
障がい長寿課長	比嘉徹夫	こども応援課長	安谷屋元
保育こども園課長	屋宜圭太	都市計画課長	健山博之
道路課長	大城英貴	公園緑地課長	金城司
農林水産課長	比嘉真人	消防本部総務課長	当間英文
教育総務課長	赤嶺渚	生涯学習振興課長	大城武
文化課長	浜本亨	選管兼監査委員事務局長	宮里卓道
農業委員会事務局長	新田靖		

本日の会議に付した事件

日程第１．　会議録署名議員の指名

日程第２．　一般質問

令和６年第２回豊見城市議会定例会議事日程（第３号）

令和６年３月13日（水）　午前10時　開　議

日程番号	議案番号	件名	備考
1		会議録署名議員の指名	
2		一般質問	

本会議の次第

○　議長　外間　剛

ただいまから本日の会議を開きます。

開　　議（10時00分）

議事日程の報告であります。本日の議事日程はあらかじめお手元に配付したとおりであります。

――――― ◇　**日程第１**　◇ ―――――

○　議長　外間　剛

日程第１、会議録署名議員の指名であります。

会議規則第88条の規定により、本日の会議録署名議員に仲田政美議員、宜保龍平議員を指名いたします。

――――― ◇　**日程第２**　◇ ―――――

○　議長　外間　剛

日程第２、一般質問を行います。

通告順により順次質問を許します。

―― **通告番号６（15番）要　正悟議員** ――

○　議長　外間　剛

はじめに、要正悟議員の質問を許します。

○（15番）要　正悟議員　－登壇－

おはようございます。粋和会、要正悟でございます。通告に従い、一般質問をさせていただきます。順番を少し変えて、(2)を一番最後に持っていきたいと思います。よろしくお願いします。

(1)とみぐすくミライアカデミーについて。

①具体的にどういった事業なのか、お伺いします。

○　議長　外間　剛

当局の答弁を許します。

○　こども未来部長　森山真由美

おはようございます。お答えいたします。

とみぐすくミライアカデミーは、次代を担う子どもたちが国際的視野を持ち、未来を生き抜く力や学びに向かう力を高めることを目的としたグローバル人材育成事業であります。令和２年３月に内閣府より認定を受けた豊見城市地域再生計画に基づく事業として、企業版ふるさと納税でいただいた寄附金などを活用し、実施をしております。令和５年度は小学生から中学生までを対象として、デジタルスキルやプレゼンテーションスキル、世界の課題・ＳＤＧｓワークショップ、スタートアップなどの様々なカリキュラムの研修を半年間開催いたしました。カリキュラムの集大成として、受講生自らが設定した社会課題の理解と解決策のプロセスを構築し、プレゼンテーション形式で発表するとみぐすくミライアカデミー成果発表会が去る３月２日に開催され、小学校４年生から中学校３年生までの16組、18名のアカデミー受講生が解決したい環境問題から食糧問題、オンラインアプリ等をテーマに次々に発表し、学びの成果を確認し合いました。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

企業版ふるさと納税を活用しての人材育成事業ですが、とてもすばらしい取組だと思います。３月２日に２期生の成果発表会が中央公民館中ホールで開催され、私も見させていただきましたが、半年間の学びの成果もそれぞれ違うテーマでプレゼンするわけですけれども、そのレベルの高さに驚きました。例えば体の不自由な方にＶＲを使ってもらい、ふだんはできない体験をしてほしいであるとか、また、それを実現するには実際にお金が幾らかかるのか、独自で調査して具体的な金額まで示した内容もありました。ほかにもマイクロプラスチックの再利用や学校給食の残りを肥料にして再利用する計画、ほかにもいろいろユニークなプレゼンが多くありましたが、

私が印象に残っているのは、治安が安定していなく、健康な毎日が遅れていないであろうアフリカ南スーダンの子どもたちに文房具の支援をしたいと。またその輸送方法まで説明していました。徳元市長も最後までご覧になられておりましたが、その子どもたちの成果発表会を見てどういった感想を受けたのか、市長にお伺いします。

○　市長　徳元次人

お答えします。

議員おっしゃるように、私も最後まで見させていただきましたし、それぞれの子どもたちのプレゼンテーションが終わった後に私から聞く場面というのを設けさせていただいて、この豊見城市に育つ子どもたちの意識の高さだとか、これからの可能性はすごく秘めているものだということを私自身感じたところであります。その感想といいますか、やはり問題を見つけるところの視点というのは、大人ではできない部分を見ているところがあって、それをこうすれば解決すると、彼ら、彼女らなりの考えでもってやっていこうと。それがどう私たちが支えていけるのかということはすごく考えましたので、できることのお手伝いはしていきたいということで、個別にも話をさせていただきましたし、それが成功体験でもしてもらうことができれば、さらにこれから先に大人になる過程の中で、いろいろなことを気づけるようになるのだろうと思っていまして、それがこの事業の趣旨でございますので、そこはしっかりと見いだしていただいてやっていくことを、経験することが一番大事だと思っていましたので、非常にいい事業だと私自身も感じました。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

ありがとうございました。ホームページでも紹介されていますが、ホームページの中では一人ひとりがどういった内容のプレゼンをしたのか、動画はありませんので、もったいないなと思います。１期生の成果発表会も含めることを前提に、②子ども達の成果発表会を、もっとアピールするべきと考えますが、本市の見解を伺います。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

とみぐすくミライアカデミーにつきましては、令和４年度から始まり、今年度で２期目を迎えております。これまで広報とみぐすくや、市ホームページ等で事業の紹介、受講生を募集する際なども広報に努めてまいりましたが、周知という点においてはまだ課題があるものと認識をしております。今年度の市総合計画等審議会における事業評価においても、広く周知を図ることとのご指摘を受けておりますので、今後も効果的な広報、周知を図り、同事業のアピールを重ねてまいりたいと思います。

なお、先日開催されましたとみぐすくミライアカデミーの成果発表会につきましては、当日ＹｏｕＴｕｂｅ、オンラインで配信をしておりまして、現在も録画にてご覧いただける形となっておりますので、ご利用いただければと思います。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

今ホームページ、動画に載っていますか、昨日確認したんですけれども、見当たらなかったんですけれども。ＹｏｕＴｕｂｅ、すみません、私が勘違いしていました。次に行きます。

ぜひホームページ上で全員の発表の姿、様子が見られるようにできたらいいなと思います。もちろん本人と保護者の方に許可をも

らってからになりますけれども、今後検討のほうをよろしくお願いいたします。

あと１期生として参加した児童の保護者と話す機会がありまして、その方がおっしゃっていたのが、とてもいい内容で、子どもたちの可能性を引き出す目的として今後も続けてほしい事業だということを言っておられました。しかし、半年間という長い期間取り組んで、成果発表会で終了となりますが、その後この経験が学校とひもづいていないのはもったいないということもおっしゃっていました。うまくこの貴重な経験を学校で活かせるような、またこのミライアカデミー自体を知らない生徒も多くいると思うので、その辺の取組まで検討することができないか、お伺いします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

周知方法等については、先ほども答弁したように、まだ課題があると思いますので、知ってもらうという機会をいろいろ工夫を重ねながらやっていければと思います。また令和６年度で３期目となる事業につきましては、対象者を高校生、またアカデミー卒業生にも広げていくことを今、計画をしておりますので、そういった取組を重ねながら、また検討をしていければと思います。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

③今後も続けていく考えがあるのか、お伺いします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

とみぐすくミライアカデミーにつきましては、令和４年度、令和５年度と事業を実施してまいりました。受講生や保護者の皆様からは「学校では学べないことを学べた」「積極性が伸びた」「プログラミング能力、問題探求能力や課題解決能力、論理的思考といった非認知能力を高めることができた」などの意見をいただいております。また同事業を評価する市総合計画等審議会からも、「保護者から子どもの非認知能力向上が見られたとの評価、事業内容等効果があり、地域再生を促進するグローバル人材育成の観点から地域再生に寄与できたと考えられる。持続的な事業となるよう取り組むこと」との検証結果もいただいておりますので、引き続き未来を担う子どもたちの育成のために継続した事業の実施ができるよう取り組んでまいりたいと考えます。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

豊見城市地域再生計画で行われている事業ですけれども、終了後はこども未来基金を活用して継続していくような考えがあるのか、お伺いします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

基金が使い終わった後についても事業が継続していくことになりますので、未来基金を活用した事業継続ということも含めて、検討を重ねていきたいと思います。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

令和６年度の実施計画にあるグローバル人材育成事業と、とみぐすくミライアカデミーは別物なのか、お伺いします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

同じです。ネーミングが変わっているだけで、事業内容は同一のものとなります。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

ありがとうございます。この人材育成事業で将来的に世界で活躍するような人材が豊見

城市から生まれることを期待しております。継続をよろしくお願いいたします。次に移ります。

(3)指定管理者の選定方法について。

昨年12月定例会において全会一致で可決された、児童クラブについてお伺いします。以前から質問を行ってきました長嶺児童クラブの指定管理者の選定について、結果的に現指定管理者である保護者を中心とする運営協議会が指定されることとなり、私自身も安心しました。前回も質問の中で申し述べましたが、この運営協議会は保護者を中心に、自分たちの子どもたちは保護者自身で責任を持ち、見守るという理念の下で運営されており、理想の運営形態だと主張しておりましたので、非常によかったと思っております。今回、公平公正な審査を行ってくださった審査員の皆様、またその結果を承認していただいた徳元市長については感謝申し上げます。今後も公平公正な目で市政運営を担っていただくことを期待しております。今回指定管理者制度について、私なりに少し勉強させていただきましたので、次に向けて改善が必要ではないかと思うところを質問させていただきます。

①財務状況とは、どのようなことを審査しているのか内容をお伺いします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

放課後児童クラブの指定管理者候補者の選定につきましては、豊見城市放課後児童クラブの設置及び管理に関する条例第12条の規定が基本的な評価基準となります。財務状況の確認につきましては、同条第１項第３号において、事業計画書の内容に沿った放課後児童クラブの管理を安定して行う能力を有することが条件として規定されていることから、指定管理者として継続的に施設の管理運営及び事業計画を実施するための経営、財務状況を確認し、継続的に事業計画を実行できる能力を有しているかを確認するための審査となります。内容につきましては、法人の場合は決算報告書における貸借対照表により、団体の流動比率等を確認します。流動比率とは１年以内に現金化できる資産が１年以内に返済すべき債務をどれだけ上回っているかを表す財務状況の安全性を判断するための指標で、流動資産と流動負債の比率が120％を超えていれば、安全水準と言われております。また法人化していない団体につきましては、放課後児童健全育成事業などの実績に基づく歳入・歳出決算書抄本を確認し、収支・運営状況を確認しております。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

審査基準において、団体の財務状況に関することということで基準が設定されておりました。もちろん手を挙げた団体などがいい加減な財務状況であれば、指定管理後に財政破綻を招き、指定管理者としての義務を果たせなくなることで、利用者や市が迷惑を被ることとなりますから、基準としての必要性は理解しておりますし、もちろんなくす必要なども全くないと考えております。そこで今回応募してきた団体について、資本金についても財務状況の審査において考慮されたのか、お伺いします。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時15分）

再　　開（10時16分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

含まれているということです。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

自己資本金については、企業の体力をはかる指標として見ることができますが、一般的には大企業と言われるほど、資本金の額が大きくなる傾向があることは皆さんもご存じのことと思います。

そこで②審査基準の公平性についてお伺いします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

審査基準につきましては、豊見城市放課後児童クラブの設置及び管理に関する条例第12条の規定を基に、団体の財務状況に関すること、管理の基本方針、入所児童の受入れ計画、事業運営計画、事務管理計画、その他管理運営に関する計画といった各項目において、同様な事業の運営実績、児童・保護者との関わり方についての考え、地域・関係機関との連携についての考え、施設の現状に対する考え及び将来的展望等について事前の書類審査及びプレゼンテーションで、総合的、公平的に評価を行っております。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

結果的に今回は現指定管理者に決まりはしましたが、資本金とは企業の体力そのものですから、大きな差がある団体同士、同じ基準の中で審査をするとなると、かなり公平性に疑問が出てくると私は思っております。例えるならばプロの力士と小学校のクラブ活動を行う力士が、同じ土俵で相撲をとっていることと同じような感じではないかと考えます。これなら相撲をとらずとも誰の目にも勝敗は明らかではないでしょうか。このような状態が公正であるとは考えにくいかと思います。

今回指定管理者として長嶺学童クラブに指定された運営協議会は、利益を追求する団体ではございませんので、資本金もありませんし、利益を追求する一般企業にあるような内部留保もほとんど持ち合わせていないと聞いております。また市内で起業を行っている事業者は、ほとんどが中にも満たない小規模企業の割合がほとんどであり、こちらも同様に内部留保なども大きく持ち合わせていないと考えます。今回指定管理者の応募については、公平性を担保するとして、全国から応募を受け付けたと認識していますが、間違いないでしょうか、伺います。

○　こども未来部長　森山真由美

一定の条件を付しておりますが、公募は県内に限らず、県外も可能としております。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

やはり豊見城市外からも応募を受け付けることが公平性の面からも必要であることは認識しています。そこをやめるべきだというつもりは全くございません。ただ市外から応募してくるということは、団体の資本的にも豊富でなければ非常にハードルが高いということは分かると思います。

ここで徳元市長にお聞きしたいのですが、今までの話を聞いた上で資本力に差がある団体同士が同じ審査基準の中で審査されるには本当に公平性が担保されているのかと考えますか。お伺いします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

財務の状況につきましては、指定管理者として、継続的に施設の管理運営及び事業計画を実施するための能力を有しているかの確認をするための審査となっております。５年間、指定管理期間を設けておりますので、その期

間においてしっかり運営ができるかを確認するものであります。また審査基準につきましては、先ほども答弁したとおり、条例の規定を踏まえ、財務状況を含め、管理の基本方針、事業運営計画と複数の項目について、プレゼンテーションを含めて審査を行っておりますので、総合的、公平的な評価が行われているものと認識をしております。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

ありがとうございます。土建業者などが一番分かりやすいかと思います。市や県、国などにもありますが、土建業者などは入札参加資格者名簿というものがあって、通常指名名簿などと呼ばれておりますが、これは業者の資本金や従業員数、またこれまでの受注工事の金額の多寡などで分類されており、一般的に体力の大きな業者と小さな業者が同じ土俵で勝負をしないように、公平性を担保するために分類されていると私は認識しております。しかしながら、指定管理者制度の公募においては、このような分類がないことから、市内業者などが全国的にも大きな企業と勝負することになり、公平性が担保されているのか非常に疑問を持つ状況となっております。本来であれば、指定管理者制度においてもこのような名簿があり、公平性の担保から同じ土俵で体力が違うもの同士が勝負をしないことが理想と思いますが、現時点においては、そのような対応はハードルが高いと考えますので、ハードルの低い現実的な対応として、例えば財務状況、先ほど資本金を考慮しているという話がありましたけれども、財務状況の審査については応募企業が赤字などを発生させず、３年程度安定的に運営が行えていれば、経営が行われていれば、財務状況審査で差をつけることを行わずに、一律で配点を行う方法を実施すれば、財務体質が著しく悪い業者を省き、体力の違いで配点に偏りなどが出ることは防ぐことができ、本当の公平性が担保されるのではないかと思います。また従業員なども配置基準を満たしていれば、同様に配点を行うなど、大企業のバックアップ体制の差がつかないような工夫を行うことで、小さな市内の業者と市外の大企業でも公正に勝負ができるような仕組みづくりができないか、これは運用の問題なので、市長がやるといえば、明日からでもできると思いますが、本市の見解を伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

今、要正悟議員のご質問を確認してみますと、大企業と今回提案のありました父母会が結成している団体の比較ということだったと思いますが、今回の応募の中には、社会福祉法人を持ったところも応募しております。ですからこういった種類をしっかり見ながら、財務状況とかしっかり、先ほどこども未来部長からありましたように、業務が５年間しっかり指定管理ができるかどうかという、そういった観点も総合的に判断をして、この運営ができるかを判断して、業者選定をしておりますので、資本金とか、そういった問題ではないという認識です。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

分かりました。ありがとうございます。

③指定管理者のモニタリングについて伺います。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

指定管理者のモニタリングにつきましては、指定管理者制度に関する運用指針に基づき、指定管理者による適正な管理運営が行われて

いるかなどをチェックするため、モニタリングを実施することとなっております。内容としましては、毎月の業務報告をはじめ、利用者アンケートの実施、管理の実施状況、施設の利用状況、料金収入の実績、管理経費等収支状況、その他必要な事項について事業報告書の提出を義務づけており、また実地調査等を実施し、指定管理者の業務を監督するとともに、必要な指示を行っております。また提出された事業報告書等を基に、指定管理者の業務について、年度モニタリングを実施し、次年度以降の業務に反映させることとなっております。モニタリングの結果などにより、指定管理者が管理運営を継続することが適当でないと認めるときは指定を取り消し、または期間を定めて管理の業務の全部、もしくは一部の停止を命ずる事ができることとなっております。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

今回の学童クラブの件がきっかけではありますが、指定管理者制度を導入している全ての市の事業へ影響することですし、冒頭でもお願いしましたが、公平公正な指定管理者制度の運用を望んでおりますので、今後改善するべき点などがあれば、ご検討をよろしくお願いいたします。

(4)道路行政について。

12月定例会でも質問をさせていただきましたが、時間が足りなく最後までできませんでしたので、再度質問をさせていただきます。以前から質問していますが、現在水道工事が行われている保栄茂方面から渡橋名団地方面に向かう道路、市道23号線ですが、工事が行われていることから朝夕、渋滞が発生しています。このあたりは現在行われている工事とは関係なく、周辺道路が輻輳していることによって、朝夕の渋滞は以前から発生しております。12月の質問では、この周辺において渋滞箇所として抽出されていないことから、渋滞対策は検討していないとの答弁でしたが、後に東風平豊見城線と接続することを踏まえて、改めて質問します。

①保栄茂周辺（市道23号線）、東風平豊見城線の今後の交通状況予測について伺います。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

当該箇所を管理する沖縄県南部土木事務所に確認したところ、令和元年度に県道東風平豊見城線交通量推計を行っており、本推計によりますと、宜保交差点から翁長（北）交差点の区間で、１日当たり１万5,500台との結果が出ているとの回答を得ております。また設計につきましても、当該調査結果の下、道路構造令に基づき、安全かつ円滑な交通を確保する観点から、道路線形、横断面構成、交差点形状等の構造を決定しているとのことであります。なお、平成29年度に市が実施しました豊見城市道路交通円滑化基礎調査及び計画検討委託業務におきましては、当該路線及び周辺の交差点につきましては、渋滞箇所には抽出されておりません。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

今、答弁でもありました平成29年度に実施された豊見城市道路交通円滑化基礎調査及び計画検討委託業務とは、どれぐらいの頻度で行われるのか、お伺いします。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

本業務につきましては、これまで定期的に調査を実施しているものではありませんが、別途実施しております豊見城市道路整備プログラムがおおむね10年で見直しが行われてい

ることを踏まえますと、道路交通円滑化基礎調査及び検討委託業務につきましても、おおむね10年ごとの調査実施になるものと考えております。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

約３年後ぐらいということですね。次回委託業務を行う際は、保栄茂地域を改めて調査検討していただきたいと思います。あと市道21号線、座安小学校前から保栄茂方面に向かう道路ですが、東風平豊見城線とつながれば、保栄茂方面から来る車両が通行できなくなることが前回の一般質問で確認できました。そこで保栄茂地域、翁長地域の方の重要な抜け道となっている市道20号線、これはエコシティ渡橋名の中を通って、保栄茂方面まで抜ける道路のことですが、東風平豊見城線と交差することとなりますが、この交差部分について、現在と同じように車両が通行でき、道路を横切ることができる設計になっていることを以前、これも答弁をいただきました。また横断歩道もできることになるかと思われますが、そこで確認ですが、この場所の横断歩道について信号機の設置を市として南部土木事務所及び豊見城警察署に要請などを行っているのか伺います。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時29分）

再　　開（10時29分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

新たに整備される県道東風平豊見城線と市道が交わる交差点への信号機の設置につきましては、豊見城警察署より信号機を設置することによる効果、あと交通量、交差点の形状、隣接する信号機との距離間などを踏まえた検討が必要であると伺っておりますので、引き続き豊見城警察署と意見交換を重ねながら、地域の交通安全について取り組んでまいります。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

ぜひ要請していただきたいと思います。先に断っておきますが、この場所について横断ができることを問題にしているわけではありません。むしろ横断できるような設計でよかったとの住民の声も聞いていますし、問題としているところは、安全に横断できる整備が必要だと考えていることから、そのためには信号機の設置が必要だろうということで質問をさせていただいております。今後、豊見城警察署などの関係機関と設置に向けての意見交換をするということで、再度確認したいんですが、お伺いします。

○　市民部長　上地五十八

先ほども答弁いたしましたが、新たに設置される信号機について、豊見城警察署と意見交換を重ねていきたいと思います。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

ぜひよろしくお願いします。現在問題としている箇所については、翁長地区から座安小学校、伊良波中学校へ通う児童・生徒の重要な通学路になっています。また片側２車線の４車線道路となることから、そのような箇所に信号機が設置されないということは非常に危険であると考えますし、市としてもしっかりと安全対策に関わっていただきたいと考えますが、市の見解をお伺いします。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時31分）

再　　開（10時32分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

道路を管轄する県の南部土木事務所のほうにその辺はしっかりと要請していきたいと考えております。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

ありがとうございます。多くの住民が納得できるようなやさしい行政としての対応をお願いいたします。

それでは次に行きます。市道257号線は、翁長橋を通る道路で、市道22号線は翁長の道心寺前の道路ですが、ともに歩道設置及び道路整備により、通勤、通学路として歩行者と通行車両の安全確保を図り、また災害時における避難経路として活用を図るとされており、同整備計画がされております。

②避難経路の観点から、市道22号線、市道257号線について伺います。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

市道257号線は、県道256号線と豊崎地区を結ぶ幹線道路として、また豊崎小学校、中学校の通学路及び災害時の避難経路に位置づけされており、路線延長514メートル、幅員17メートルの道路整備計画となっております。当該路線は平成24年度に事業化されており、令和４年度には翁長橋及び市道203号線との交差点部の整備が完了しております。令和４年度末の事業進捗率は事業費ベースで74％となっており、現在、県道256号線から市道203号線の区間において、用地交渉を行っている状況であり、今後は用地買収の進捗状況に合わせて段階的に整備工事を進めていく予定であります。また市道22号線は、翁長集落と県道256号線を結ぶ道路として、市道257号線と併せて豊崎小学校、中学校の通学路及び災害時の避難経路に位置づけされており、路線延長504メートル、幅員12メートルの道路整備計画となっております。当該路線は平成25年度に事業化されており、これまでに実施設計及び地積測量図作成、不動産鑑定評価を実施してきたところですが、近年の沖縄振興公共投資交付金の配分額が低額であることから、継続路線の整備を優先的に行っている状況であり、当該路線につきましては、現在休止路線となっております。今後、継続路線の整備状況を見極めながら取り組んでまいりたいと考えております。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

県道256号線、元の国道331号ですが、その道路から翁長側の市道22号線ではなくて、豊崎側の市道257号線から道路整備を進めるという認識でよろしいですか。

○　経済建設部長　城間保光

そのとおりでございます。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

市道22号線は現道として、市道442号線、翁長のファミリーマート横から上がっていく道路が通学路、避難経路として現在利用されていることから、翁長の上からの整備が望ましいのではと個人的には思っていましたが、分かりました。あと前回も質問しましたが、市道442号線、翁長ファミリーマートから旧おなが園までの区間は、一部で崩落の危険性が非常に高い急傾斜地で、土砂災害危険個所、土砂災害警戒区域に指定されており、現在「大雨時崩落の危険あり」との看板が立てられていますが、通学路としてはあり得ない状況だと前回も述べさせていただきました。前

回の答弁では「県が対策工事を実施するには、急傾斜地崩壊危険区域の指定がされていなければ対象にならない」とのことでしたが、「崩落の危険あり」との看板も実際立てていますし、道路管理者としても児童・生徒の通学路の安全確保については、責任を持って対応していくという認識であることを前回確認しました。改めてお伺いしますが、市として、県に対策を求める考えはないか、お伺いします。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時37分）

再　　開（10時38分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

沖縄県が対策工事を実施する場合は、急傾斜地崩壊危険区域の指定がされ、かつ被害範囲に民家が５戸以上ある場合が対象となりますので、翁長地区は対象外となると沖縄県から回答を得ておりますので、厳しいものと考えております。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

いろいろ複雑な問題もこの場所は抱えているということはお聞きしておりますので、簡単ではないことは理解しました。あと２月29日の沖縄タイムスに掲載されていましたが、防災防犯意識を高めることを目的とした小学生のぼうさい探検隊マップコンクールというのがあるそうで、全国から1,708件の応募の中から市内の学童クラブで、翁長にある「なないろ児童クラブ」と与根にある「志茂田児童クラブ」がデジタルマップ特別賞に選ばれており、非常にすばらしいことであります。災害時には困った人を助けたいとの思いで、地域にある危険個所、または安全な場所を子どもたち自身で確認、写真撮影し、地図を作成するというコンクールです。なないろ児童クラブにお邪魔して、いろいろ子どもたちの頑張りであるとか、思いを聞かせていただきました。毎年調査、マップ作成し、応募しているとのことでしたが、この市道442号線、旧おなが園付近の急傾斜地は、毎年危険個所として子どもたちに選ばれているそうです。そういった子どもたちの目からしても危険であると認識されていることから、何かしら今以上の対策は必要であると思います。確かに問題、課題があることは承知しておりますが、ぜひ今後よろしくお願いいたします。これは要望ですので、答弁は結構です。

(5)豊見城市優良母牛導入支援事業について。

①事業内容を具体的にお伺いします。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

優良母牛導入支援事業の内容としましては、市内の肉用牛繁殖農家が子牛の品質及び価格の向上を図ることを目的に、高品質な肉牛を繁殖する優良な母牛を購入する際に必要な経費を補助するものでございます。肉用子牛の取引価格が大幅に下落している状況に加え、餌代の高騰や原油高、円安による購買需要の低下により、肉用牛繁殖農家は厳しい経営状況に置かれております。当該事業を実施することにより、生産農家の経営基盤の確立及び経営の安定を図り、地域の農業振興に寄与したいと考えております。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

補助率についてお伺いします。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

母牛の購入に係る費用の２分の１を補助いたします。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

市内で牛を飼育する畜産農家は何農家いるのか、お伺いします。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

肉用牛農家が15農家、乳用牛農家が２農家となっております。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

私の友人にも肉用牛繁殖農家がいますが、非常に厳しい経営状態が長らく続いており、同業者で離農される方もおられる状況とのことで、全国的な問題となっており、県議会でもこの問題が取り上げられております。コロナの影響もあり、またウクライナ侵攻によって、先ほどの答弁でもありましたが、飼料高騰のあおりを受け、肥育農家、いわゆる子牛を繁殖農家から購入して育てて、食肉処理施設に出荷する農家のことですが、その肥育農家が子牛を買い控えているという背景があるそうです。沖縄県内での子牛の生産費は、農家によってばらつきはあるかと思いますが、私の友人の場合でいうと、１頭約60万円から70万円生産費がかかるのに対し、令和４年からは飼料高騰がとまらなく、さらなる経費の増加になっている状況下、現在は競り価格の下落で、平均45万5,000円とのことで、完全な赤字経営となっている状況です。繁殖農家の方は子牛価格の下落、飼料価格の高騰と、ダブルの収入下落の要因によって赤字経営に陥り、無収入の状態が続いているのが現状です。今回の支援事業も畜産農家の方々にとっては非常にありがたいことではあると思いますが、生活のための給付金等の支援を農家の方々は強く求めておりますので、今後そういったことを、市として県に要請するなどの検討もしていただいて、市でできる取組は最大限お願いしたいと思います。

②コロナ禍前の状況に戻るまで支援事業を続けるのか、お伺いします。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

子牛の取引価格が下落している原因としまして、昨今の物価高による餌代などの価格高騰に加え、コロナ禍における外出自粛、外食機会の大幅な減少による牛肉需要の低下も指摘されております。新型コロナの５類移行により、社会経済活動が活発となる中、個人消費の増加やインバウンド需要が目覚ましい回復を見せており、今後の牛肉需要の増加、子牛価格の上昇が期待されているところであります。今回の事業は令和６年度から令和８年度までの３年間にわたり実施する予定でありますが、今後の肉用牛市場の状況や国の支援事業などを総合的に勘案しながら、支援継続の必要性について判断してまいりたいと考えております。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

専業として畜産業をされていた農家の方が、現在こういった状況ですので、畜産の補塡として、ほかでも仕事をして、兼業農家として経営を続けている方もおられると言っておりました。第一次産業で食料自給率にも大きく貢献している畜産業の皆様に対して、温かみのある対策を取っていただき、ぜひ安定経営に戻るまでは支援の継続をお願いしたいと思います。時間が足りませんので、これで私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○　議長　外間　剛

先ほどの要正悟議員の(1)①についての数字の訂正があります。

○　こども未来部長　森山真由美　－訂正－

訂正をお願いしたいと思います。ミライアカデミーの成果発表会の参加のアカデミー受講生の数を「15名」とお答えしましたが、「16組、18名」に訂正をお願いいたします。

○　議長　外間　剛　－許可－

ただいまの訂正については、議長にて許可いたします。

―― 通告番号７（４番）長嶺吉起議員 ――

○　議長　外間　剛

次に、長嶺吉起議員の質問を許します。

○（４番）長嶺吉起議員　－登壇－

おはようございます。会派城の風、長嶺吉起でございます。この場所に初めて立ってから１年がたちました。いろいろな経験もさせてもらったんですけれども、昨日一般質問初日、まさかスタート前に１時間空くとかというのも初めての経験であり、かなりびっくりしました。多分初日を選ぶことはないなと思いました。いろいろと経験をさせてもらっているんですけれども、まだまだ勉強不足だというところもありますので、そういった面で市民のほうから議員としての資質を問われることがないように、しっかり努力して、資質向上に努めてまいりたいと思います。

それでは通告に従いまして、質問を始めさせていただきます。ちょっと順番を入れ替えたいと思います。先に(2)防災行政についてであります。

防災体制について以下を伺います。

(ｱ)災害時において子ども達が自ら身を守る為の安全確保行動シェイクアウト訓練の実施についてお伺いいたします。

○　議長　外間　剛

当局の答弁を許します。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

シェイクアウト訓練とは、まず低く、頭を守り、動かないを身につけるための避難訓練であると認識しております。保育施設などにおける訓練の状況ですが、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準により、災害時に備えた避難訓練及び消火訓練については、少なくとも月に１回以上行うことが義務づけられております。また訓練の実施につきましては、毎年度沖縄県及び南部広域市町村圏事務組合が各施設に対して実施しております確認監査及び施設監査の重点項目とされており、訓練実施の確認がされております。また市主催で実施します豊見城市広域地震・津波避難訓練においては、保育施設などへ参加の呼びかけを行い、合同で実施をしており、令和５年11月２日に実施した訓練には、16の施設が参加をしております。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

ありがとうございます。月に１回以上行うことが義務づけられていると聞いて安心しました。

続いて(ｲ)子ども用防災遊具『かめさんルーム』を設置出来ないか見解をお伺いいたします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

ご質問にありますかめさんルームとは、平時は遊具として活用ができ、災害時にはシェルターの役割を持つものであると認識をしております。その設置につきましては、公立施設においては調査研究が必要であり、認可園などにつきましては、施設設置者において判断されるものと考えております。しかし、か

めさんルームの設置につきましては、災害時の有効活用がメリットとして考えられる一方で、設置をした際には保育の有効面積から除外する必要があることから、園児の受入れ可能人数を減らす必要が生じるというデメリットもございます。災害時の備えの重要性は認識をしているところでありますが、待機児童削減が喫緊の課題となっている状況におきましては、慎重な判断が必要であると考えます。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

ありがとうございます。これ以外にもいろいろな手法はあると思うので、また今後も引き続きそういった部分を調査研究していただけたらと思います。

(ｳ)防災の観点から避難所利用者登録について見解をお伺いいたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

避難所利用登録につきましては、市民が防災アプリなどをダウンロードし、氏名、住所などを登録、また避難行動の際には指定避難所の利用、在宅避難、車両避難などの選択を行い、指定避難所に避難するときはＱＲコードで避難所受付を終えることができるため、指定避難所の混乱を防ぐことができるとされております。また、行政のほうから防災アプリ利用者に対し、物資、食料の配布状況の情報提供を行うことができ、また指定避難所、避難者からの情報提供により、状況の把握が可能となります。本市におきましては、避難所利用者登録導入に向け、今後、調査・研究を行ってまいりたいと考えております。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

今、豊見城市においては避難所利用者登録などの防災アプリ管理システムというのはないと思うんですけれども、実際に災害が起きて避難所に来られた場合の対応について、お伺いいたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

台風などの災害時における避難所受付は、避難者に紙ベースの避難者の名簿を記載していただくことになります。記載内容としましては、氏名、住所、世帯構成、親族等の連絡先など、一定の時間を要する項目となっております。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

記憶に新しいところで１月１日、能登半島地震で、これまでのほかの災害においてもなんですが、各避難所において避難して来られた方々の受付を行って、避難者名簿に記載してもらう。またそれをまとめて把握するという部分にかなり時間を要したと聞いております。事前にこういった避難者利用登録を促すことで、この部分に対して行政の負担というところも軽減されるものと考えております。また仮に避難所利用者登録、また防災アプリというものを導入した場合のメリットについて見解をお伺いいたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

本市が避難所利用者登録防災アプリを導入した場合のメリットについてですが、災害時の指定避難所受付、避難者への情報提供、避難所、避難者の状況把握の迅速化が可能となります。また避難所、避難者からの情報により、安否確認の迅速化にもつながることがメリットとして挙げられます。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

ちなみになんですけれども、これは全国でこういったアプリを導入している自治体はありますでしょうか。

○　総務企画部長　内原英洋

全国で避難所利用者登録防災アプリを導入している自治体につきましては、静岡県、和歌山県、大分県、広島市、横浜市などが挙げられ、沖縄県内の自治体での導入は確認できておりません。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

やはり災害というのはいつ起きるか分からないというところがあるんですけれども、例えば豊見城市内で被災する、市民が必ずしも市内で被災するとは限らないですし、逆に市外から来ている人がここで被災するということもありますし、また豊見城市というのは観光客が多いので、そういった意味では市外、県外、また国外から避難してくる人もいると思います。また国外からとなった場合には、やはり文化の違いだったり、言葉の違いという部分もあるので、様々な問題が想定されると思います。避難所に避難してきた際に、少しでもシステム上でそういった方の情報がデータベースで保管されていると、行政としてもスムーズに状況を把握できると考えております。また導入のメリットを感じていただけると思いますが、本市において導入する考えがないか、お伺いいたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

避難所利用者の登録などの防災アプリは、避難所受付の迅速化や避難者に対しての物資、食料の配布状況の情報提供を行うことができ、導入メリットは高いものと考えております。一方で、導入費用につきましては、各導入自治体のカスタマイズによるところが大きいため、算出はできておりませんが、災害時は市民の安否確認など、広域的な確認作業も生じることから、静岡県や和歌山県などと同様に、沖縄県内において統一したシステムの導入が望ましく、沖縄県が主体となって導入することがより効果的であると考えております。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

ありがとうございます。私たちとしてもこのシステムはできれば県内統一で構築したほうがいいとは思っております。そういった意味では、島袋大県議、今多分見ていらっしゃると思うんですけれども、島袋大県議のほうにも自分のほうからこういった話をして、システムの導入検討という部分について、県につないでいけたらと思っております。ただ、やはり県へのお願いとなると、市町村全体で一斉にというか、いろいろな部分でハードルが高くなると思っておりますので、そういった意味で、先ほども言ったんですが、災害というのはいつ起きるか分からないという部分で言えば、やはり必要性を感じているのであれば、豊見城市だけでもアプリだったりを含めての導入というのができないのか、再度お伺いいたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

先ほども答弁しましたけれども、市民がずっと市内にいるとは限らず、災害が起きた場合、他市町村にいるという情報を把握することができない。本市だけアプリを導入しても活用できないという状況があります。また観光客が例えばこちらにいても、こちらの避難所に避難されても豊見城だけこのアプリを持っていてもこれが分からないという状況等が出ますので、これは先ほど長嶺吉起議員もおっしゃったように、県内で統一するシステムを導入することが一番、このシステム導入についてはメリットが大きいものと認識しております。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

ありがとうございます。もちろん１月１日に起きた地震の影響というのもあるんですけれども、今回議会だよりの委員会でなんですけれども、みんなで防災についてというところで考えて、備蓄倉庫を見に行ったりとか、また２月末に児童デイサービスを市内でやっているところが主催した「こども福祉と防災」というところでの講演会に参加をさせてもらったときに、やはり被災する中には高齢者だったり、子ども、また障害を持った子どもとか、また妊婦さんとか、様々な人がいるというところがあるんですけれども、そこになかなか目を向けられていないということも話を聞きましたので、いろいろな方々の立場になって、災害への備えをしていただけたらと思います。

続きまして、(3)消防行政についてお伺いいたします。

消防署内における環境整備（職員が業務に使用する必要備品等）について、予算措置して行く事が出来ないか市の見解を伺いいたします。

○　消防長　髙良　寛

お答えいたします。

消防署の環境整備に係る必要備品等につきましては、まず環境整備についてですが、消防職員安全衛生委員会を設置しており、問題があればすぐに改善するよう取り組んでおります。また備品については、毎年の予算編成時期に消防署からも備品に関する多くの予算要求がございます。消防本部全体の限られた予算ですので、これらをしっかりと精査し、必要度の高いものについては予算措置ができていると認識しております。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

ありがとうございます。これはいつも予算決算特別委員会でも少しお話をさせてもらって安心をしたんですけれども、なぜこういった質問をしたかというと、１月に新人議員の４名で消防署内を見学をさせていただきまして、細かいところになるんですけれども、その際に洗濯機が壊れているのが確認できたもので、やはり日々の職員が使っている部分なので、そこに対して早期に対応ができないかという思いで、今回質問をさせていただきました。続いてですけれども、年度内でこういった急な故障などが起きた場合なんですけれども、そういったときには例えば補正予算を組んででも臨時的に対応していくことができないか、お伺いいたします。

○　消防長　髙良　寛

備品などの修繕についてはまた担当課と調整をして修繕しているところでございます。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

ありがとうございます。年末に行われたと思うんですけれども、第三次採用候補者試験等の結果も踏まえ、令和６年度増員に向けての進捗状況をお伺いいたします。

○　消防長　髙良　寛

お答えいたします。

消防職員の採用については４名の採用となっております。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

ありがとうございます。先ほどの備品の件に関しては、後から吉濱智也議員も質問を入れられていると思うんですけれども、たしか見学した際、吉濱議員が職員に自腹を切ってでも直すと言っていたような気がするので、ぜひこの後、吉濱議員の質問について、いい答えが聞けたらと思っております。では質問を続けます。

続いて⑴保育・子育て支援についてですが、すみません、この中の②からお伺いさせていただきたいと思います。

②児童デイサービスについて以下を伺います。

㋐市内児童デイ施設の件数をお伺いいたします。

○　福祉健康部長　久手堅　勝

お答えいたします。

本市の障害児通所支援事業所の数は33か所となっております。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

続いて㋑本市と児童デイ施設との連携や繋がり方についてお伺いいたします。

○　福祉健康部長　久手堅　勝

お答えいたします。

定期的に開催している豊見城市地域自立支援協議会において、障害福祉事業所の勉強会や事業所間の交流会並びに作品展示会等を定期的に市が共催し、実施しております。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

続いて①㋑からお伺いします。

㋑保育園やこども園等への周知方法についてお伺いいたします。

○　福祉健康部長　久手堅　勝

お答えいたします。

保育こども園課の公認心理士の巡回相談の際に、対象となる可能性のある児童に対しまして個別で周知を行っております。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

ここなんですけれども、個別ではなくて、ぜひ法人園長会を含めて全体に広く周知すべきではないかと思いますが、いかがですか。

○　福祉健康部長　久手堅　勝

お答えいたします。

今後におきましては、個別対応以外にも市内の保育施設全体に向けて、当該事業についての周知に努めてまいります。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

ありがとうございます。

続いて①㋐受け入れまでの手続き方法について、医師の診断書や障害者手帳の有無は問わず、医師の意見書でもって担当課（障がい長寿課）へ申請を行い、通所受給者証が交付されることで支援が受けられる認識でよいか、お伺いいたします。

○　福祉健康部長　久手堅　勝

お答えいたします。

そのとおりでございます。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

保育所等訪問支援の申請を行った保護者なんですけれども、４月から小学校へ入学する児童の受入れ側の小学校に記入してもらう意見書が、まだ入学前ということで、そういったことを理由に学校側に記入をしてもらえなくて、利用が一時ストップしているという例を複数人の保護者の方から聞いています。受給者証の交付においてなんですが、受入れ側の施設からの意見書が必須かどうか、お伺いいたします。

○　福祉健康部長　久手堅　勝

お答えいたします。

受入れ施設からの意見書につきましては、保育所等訪問支援を行う事業所がスムーズに保育所等の施設内での訪問支援に入っていけるよう、事前に受入れ側施設に理解してもらうため求めているものであり、提出できないケースについては、申し出により意見書の提出がなくても受給者証の交付を行うことは可能となっております。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

受給者証の交付を受けて、受入れ側の学校

現場において４月から保育所等訪問支援が入ることの承諾が得られれば、途切れなく利用ができるという認識でよかったでしょうか。

○　福祉健康部長　久手堅　勝

お答えいたします。

議員がおっしゃるとおりでございます。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

幼稚園とか、こども園から小学校に上がる時期とか、環境が変わるときこそ、子どもたちの不安を和らげるという意味でもこういった支援員が必要な重要な時期だと思っております。そこで途切れることなく訪問支援を行っていくには、どうしても学校現場における保育所等訪問支援の理解が必要だと思っております。毎年障がい長寿課のほうで校長会、教頭会にて周知は行われているんですけれども、学校現場における先生方の当該事業についての理解が少し不十分なのかと思います。切れ目のない支援ができるように学校現場へのさらなる周知をお願いしたいと思います。また切れ目のない形で行っていただきたいんですけれども、具体的にどのように学校現場として周知していくのか、お伺いいたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えをいたします。

当該事業につきましては、既に各小中学校、令和５年度ほとんどの学校で受入れをしている現状にあります。一部理解が少ない部分、連絡のそごがあったのかと理解をしておりますが、そういう意味では徐々に定着しているものだと考えております。今後、保護者の要望に十分に応えられるよう、校長会、教頭会に加えて、特別支援コーディネーター連絡会等において、本事業について周知徹底を図ってまいりたいと考えているところでございます。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

そうですね、もちろん全部ができていないとかではなくて、やはりできている中でも現場に聞くと、医療的ケア児とか、そういった部分についてはかなり優先的にやっていただいているということなんですけれども、それ以外でどうしても受入れができていなくて、途切れているという現状があるのも事実ではあるんですけれども、今、周知を徹底していただけるということで安心しておりますが、今まさに３月なんです。ここから新しく入っていく子たちで途切れているというところも実際にあると聞いていますので、次年度に向けて訪問支援を継続するか、新規で入るか悩んでいる保護者が実際いるので、先ほどおっしゃっていた周知徹底というのを次年度からやっていくのではなくて、まさにタイムリーな話で、今日再度周知するなどの対応というものを急いでいただきたいと思いますが、見解をお伺いします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

３月中の取組ということでありますので、文書等による周知も含めて、積極的な検討を進めてまいりたいと思っております。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

ありがとうございます。厚生労働省が実際出している保育所等訪問支援の効果的な実施を図るための手引書というものがあるんですけれども、その中の一部、「行政には保育所等訪問支援等の提供体制整備の責任があります」と。さらには「行政組織内の連携を図るべき」ともうたわれています。また「行政は地域のニーズを把握し、事業所の立ち上げにも積極的に関与をし、立ち上がった際にも訪問支援が円滑に行えるように、保育所や幼稚

園、認定こども園を管轄する部署や教育委員会などに対して、事業の趣旨を説明し、協力を求めることが必要です」と。また「市町村、教育委員会や学校長のレベルでは十分に認識されていない現状もあり」と。「根拠となるこれらの通知をもとに理解を求めていくことが大切です」と書かれています。なので、何のための訪問支援なのかというところでいうと、個々の子どもの状況に応じた発達支援を行うことにより、子どもの最善の利益の保障と健全な育成を図るものとありますので、各課、各施設としっかり連携を図って、ここは行政主導で進めていっていただきたいと強く願います。よろしくお願いします。

続きまして、(4)教育行政について。

②から伺います。

②豊見城市ＰＴＡ連合会等、各種団体の活性化について以下を伺います。

(ｱ)豊見城市ＰＴＡ連合会活動等に対する本市の見解をお伺いいたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

市ＰＴＡ連合会は市内の各小中学校を単位としたＰＴＡが文化・スポーツ交流や研修会などの事業を通しまして、親睦を図るとともに、相互の連携を密にし、児童及び青少年の健やかな成長を図る目的で活動をする社会教育関係団体であるものと認識をしているところでございます。子どもたちを取り巻く環境が激しく変化する中、市ＰＴＡ連合会の事業を通して、各学校のＰＴＡが連携を図りながら、学校教育や社会教育の支援など、子どもたちの健全育成等の活動に重要な役割を果たしているものと考えているところでございます。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

続けます。(ｲ)豊見城市ＰＴＡ連合会に対する補助金等について、改めて必要性など主旨をお伺いいたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

子どもたちを取り巻く環境が変化する中、社会教育、家庭教育と学校教育との連携が重要になってきているものと考えております。本市の子どもたちの健全育成や様々な教育課題を解決するためにも、市ＰＴＡ連合会の事業を通して、各学校のＰＴＡが連携を密にしながら、活動に取り組んでいく必要があるものと考えております。そのためにも引き続き市ＰＴＡ連合会に対しての市からの助成金等の支援は必要であるものと考えているところでございます。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

続けて(ｳ)教育行政支援の一つの柱となる自治会活動や青年会活動等の活性化へ向けた課題について見解をお伺いいたします。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

はじめに、本市の自治会活動の状況についてですが、本市の自治会は48自治会あり、令和５年10月１日現在で加入世帯数が7,381世帯で、市内の総世帯数２万8,339世帯のうち、26％となっており、昨年度より0.4％の減となっております。自治会の加入世帯数が少ない地域では、草刈り等の清掃活動の際に人出の確保が難しいことや、会員の高齢化によりイベントの企画運営が難しいなどの課題を伺っております。次に青年会活動についてですが、現在、本市において青年会として活動を把握しているのが、高良青年会、豊見城団地青年会の２青年会となっております。青年会が地域コミュニティとして継続的に活動し

ていくためには、自治会活動と同様、地域に根差した取組が必要であると考えております。生活様式の多様化に伴い、地域コミュニティに対する意識の変化が見られるなどの課題があると考えております。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

ありがとうございます。この(ｱ)(ｲ)(ｳ)をまとめて再質問をさせていただきます。

先ほどのＰＴＡのことに関してなんですけれども、実際市ＰＴＡ連合会はこれまで二、三年コロナの影響があって、なかなか事業が思うようにできずに、補助金は全額返金という対応をされているんですけれども、今コロナも明けて、これから様々な議論をして新しいチャレンジをしていこうと盛り上がっているところであります。もちろんその事業の中身をどうしていくのかというところが大切であるんですけれども、例えば連合会の活性化を図っていく中で、場合によって補助金の増額というところも検討可能か、当局の見解をお伺いします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

これは財源に関わることですので、確たることは申し上げることができませんが、やはり市ＰＴＡ連合会の活動が活発になっていくことは非常に喜ばしいことだと考えております。それが補助金によって、支援ができるということであるならば、積極的に検討してまいりたいと思っております。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

ありがとうございます。今、話した補助金なんですけれども、各種団体補助金交付規程の予算概算見積要領という中に、補助金交付の50％を超える決算余剰金が翌年度へ繰り越されている団体については、交付額を減額すると。また事業に係る経費のみで、運営の経費は認めないとあるんです。この辺が少しネックになっている部分もあって、次年度の引継ぎに向けての決算予算というのは今の段階で、今の時期からやっているんですけれども、繰り越せる額にどうしても上限が、補助金に照らし合わせてというところで上限があるので、ここから総会で引き継ぐまでの期間だったり、その後に実際に補助金が入ったり、負担金が入るというところまでの期間に、実際お金が足りないという部分ももしかしたら出てくる可能性が実際にあるんです。もちろんそのままだとこういった要綱というのはここだけではなくて、いろいろな団体に対してもあると思うので、その内容を変えるというのはかなり難しいというか、ハードルは高いのかと思っているんですけれども、各種団体、活動内容とか、現状に合った形で予算概要見積もりの中身というものを見直すことができないか、見解をお伺いいたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

議員がご指摘のとおり、これは市内の全団体に関連することでございます。基準については一定程度の理由があって設定されているものだと理解をしております。補助金である以上、一定の制限が課されることは自明のことだと思っておりますが、ただ、各団体ごとに応じて事情が異なってくると思います。こういったことがあるのであれば、ご相談いただけましたら、どのような形で解決が可能かも含めて、まず現行の中でどう解決ができるかということを検討した上で、もしどうしてもここが解決できないということであるならば、教育委員会といたしましても、市長部局とも協議をしながら、改善策を見いだしてい

きたいと思っております。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

ありがとうございます。最後の再質問で、ここが一番伝えたいところではあったんですけれども、こういった話し合いの場というか、市ＰＴＡ連合会の定例会とか、そういった場面を通してなんですけれども、行政のほうから自主的にアプローチをかけて、意見交換を行っていくことができないか、考えがないかお伺いいたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えをいたします。

意見交換につきましては、非常に重要な機会であると考えておりますので、実施に向けて取り組んでまいりたいと思っております。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

ぜひ教育部長、早い段階で、私も一緒に話をしてみますので、調整して意見交換をよろしくお願いいたします。

続きまして、①コミュニティスクールについて以下を伺います。

㋐改めてその趣旨をお伺いいたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

コミュニティスクールの趣旨につきましては、学校運営について学校と地域住民等が力を合わせて取り組むことが可能となる地域とともにある学校づくりを図るための仕組みとなっておりまして、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体になって特色ある学校づくりを進めていくものでございます。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

続きまして、㋑座安小学校をモデル地区として、コミュニティスクールが導入されていますが、その成果や課題についてお伺いいたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

今年度からコミュニティスクールを導入しております座安小学校につきましては、成果といたしまして、学校が抱える課題に対し、専門的知識を持つ委員により、適切なアドバイスをいただき、課題への効果的な対応ができたことや、委員である地域コーディネーターとの連携により、地域学校協働活動の活性化が図られ、教育活動の中に多くの地域ボランティアの方々を取り入れることができ、教育活動の充実が図られたという成果があったものと考えております。課題といたしましては、保護者、地域、職員のコミュニティスクールという仕組みの理解や、委員選出における人材の情報、適切な委員数の確保等が挙げられているところでございます。これらの課題を踏まえまして、委員会といたしましては、スムーズな運営に向けたサポートを行ってまいりたいと考えているところでございます。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

ありがとうございます。令和６年度からは市内の各学校でスタートを始めると思うんですけれども、先ほどの答弁でスムーズな運営に向けたサポートを行うとのことですが、モデル校を通して見えてきた課題の解決に向けての対策というのは現状できておりますでしょうか。

○　教育部長　赤嶺太一

幾つかあると思いますけれども、一番大きいのは、委員数の見直しが大きなところだと思っております。これまで試行の段階では10名を上限としておりましたが、基本的には15名まで拡充をして、地域の課題を踏まえた形で、委員設定ができるような拡充を行ったと

ころであります。あと市と教育委員会としましても、指導主事を中心に、コミュニティスクールの実施に向けた支援ということで、生涯学習振興課とも連携をしながら、各学校の委員設定や、それらの悩んでいることについての相談を受けながら、サポートを進めているところでございます。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

先ほど②の(ｳ)で質問したところとつながってくるんですけれども、全てではないんですけれども、自治会、青年会というところも会員が減少傾向にあり、その運営とか、活動というのが今できなくなっている現状があるんですけれども、学校、地域との連携、協働体制を一体的に推進するということも導入目的の一つであると思いますが、その地域の各種団体における現状を、コミュニティスクールを進める側の教育委員会としてどのように捉えていますでしょうか。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

コミュニティスクールはコミュニティスクールという名称から分かりますように、地域コミュニティとの連携というのは非常に重要なものになってくると思っております。ただ、一方ではコミュニティスクールの皆さんに、これまで以上に多大な負担をかけながら運営することは課題だと思っておりますので、そういうことにならないように、逆にコミュニティスクールを設置することに伴って、新しい地域のコミュニティづくりに資するようなコミュニティスクールの取組を進めてまいりたいと考えております。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

ありがとうございます。今後、課題の解決に向けて、これは１年だけではなくて、本当に何年もかけてつくっていけるものだと思うんですけれども、やはりスタートというのはすごく大事だと思っております。そこでいうと、コミュニティスクールにかかる方々の認識の統一を図ることが急務だと感じております。しっかりとした柱となる手引みたいなものを教育委員会が作成して、各関係者に周知を行っていただきたいと思いますが、見解をお伺いします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

非常に重要なご指摘だと思っております。やはりコミュニティスクールというのは、活動の幅が広い分、いろいろな捉え方が可能だと思っております。本市に合った形でこれからどんな形でつくっていくかということにつきましては、今、研修等もしながら進めております。マニュアルづくりに関しては、ある程度動きが出てきてからでないと、地域の実情に合わせた形の運営になりますので、すぐつくった上で運営に移すということは、現時点では難しいものだと考えております。しかしながら、次年度、全校で取り組む中で、一定の方向性が見えてくると思います。その中でマニュアルや研修等について的確に効果が出るような形で施策展開を進めてまいりたいと思っております。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

それを聞けて安心しました。また、各関係の意見としてなんですけれども理解、内容の把握とか、認識の違いが多いと感じておりますので、進め方を間違えてしまうと、学校現場のほうに混乱を招いて、例えば働き方改革と逆行しているのではないかとか、そういった部分にもつながりかねないので、ぜひ教育委員会が主導して、学校や地域を通して、よ

りよい取組となるように進めていただけたらと思います。質問を続けます。

続きまして、(5)豊見城城址公園の新たなる創出について。

すみません、これは①なんですけれども、飛ばします。ここの部分に関しては、令和５年度で終了していると伺っておりますので、そのまま②に行きたいと思います。

②地域経済の活性化及び新たなアクティビティ、新たなシチュエーションの創出へつなげるため、民間活力の導入など、民間事業者の創意工夫を最大限活用し、第５次豊見城市総合計画で掲げた「まちづくりのテーマ（将来像)」の一つとして実現していく考えがないか見解をお伺いいたします。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

豊見城城址跡地につきましては、豊見城城址跡地利用基本計画を踏まえ、沖縄空手会館及びおきなわ工芸の杜など、近隣施設と連携し、魅力ある空間の形成を図るため、平成24年度から補助事業である沖縄振興特別推進市町村交付金を活用し、周辺の施設整備を進めております。広場での遊びや遊歩道、園路等での散策、またガイダンス施設での豊見城グスクの歴史や文化に触れる場を提供し、子どもから高齢者までが親しみ楽しめる施設整備に取り組んでまいります。また整備後につきましては、指定管理者制度等を活用し、民間事業者の人的資源やノウハウを活用した特色ある施設の管理運営を考えてまいります。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

すみません、ここはあえて市長にお伺いしたいんですけれども、市長は令和５年度の施政方針において、新たな富を生み出す街とみぐすくというのを力強く訴えていて、さらに令和６年度の施政方針において、チャレンジという新たなスパイスを加え、新たな視点、新たな考え、新たな行動について、先を見据えた政策の実現に取り組んでいくと。希望ある未来へつなぐ前進ある決意をされております。そこで豊見城城址の新たなる創出として、例えばなのですけれども、いろいろな視点から見て、これはまた先ほどの防災というところにもつながるんですけれども、震災が起きたときにも活用ができて、すぐまた移動も可能なトレーラーハウス等の導入とか、そういったのを行って、豊見城城址の新たなる創出、そして新たな富を生み出すまち豊見城に仕上げていく必要があるかと考えておりますが、市長の見解をお伺いいたします。

○　市長　徳元次人

お答えします。

今の話は民間の皆さんの活力を使って、新たな富を生み出すことの考えはないかということの趣旨で理解してお答えをしたいと思うんですが、確かに今言うご提案のトレーラーハウスも私も見させていただきましたけれども、中身については本当にホテルのコテージのようなすごいすばらしい製品となっているので、それが豊見城城址の中でどこに位置したほうがいいのかという超えるべきハードル、当然文化財も下に埋まっているという状況がありますので、どうすれば、そういう掘り起こすということはインフラを整えなければいけないとか、様々な超えるべき課題があることが想定されますけれども、その辺をどうクリアして、場所についても広範囲の中でどこに観光としての部分が活かしきれるかどうかということも含めて、可能性を探っていければ実現はできるのかと思いますので、ともに民間の活力を見いだして、市民が喜ぶ幸せを

生む、それが財源になるということのサイクルについては、私も望むところでありますので、一緒に調査研究をさせていただければと思います。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

市長、ありがとうございます。城址跡地の中でも敷地内の各場所、場所の状況によって様々な提案や活用ができると思っているんですけれども、ぜひこういった部分にも豊見城市のよさが書いてありますので、まず眺望のよさとか、そういった活かせるもの、もちろん文化財も含めてなんですけれども、そういうのをまた活かしていただきたいと思っております。空手会館だったり、工芸の杜もあるんですけれども、そこに来る方が宿泊できるところというものをぜひ豊見城市でつくっていただいて、富を生むという部分につなげていただけたらと思います。すみません、やはりちょっと予想はできていたんですけれども、(6)(7)はできないかと思います。申し訳ありません。

最後になるんですけれども、今回質問を幾つかさせてもらって、そこで私自身が感じたことという部分なんですけれども、防災とか、そういった部分でいったら総務課だけではなく、いろいろな障害を持っている方々の把握という部分では障がい長寿課だったり、また子どもというところでいうと教育委員会です。また実際に災害が起きた際には消防との連携というものも必要ですし、ＰＴＡ、自治会といった各種団体の協力とか、コミュニティとの関連でいえば、生涯学習振興課だったり、協働のまち推進課です。産業振興課として商工会とのつながりとか、新たな創出といったら城址跡地も今、管財課だったり、公園緑地課、文化課、いろいろなところが関わっていると思います。そういったところの行政同士の横つながりがしっかりまだできていないのかとすごい感じました。だからもちろん財源だとか、人が足りないとか、時間がという部分の問題もあるんですけれども、横同士の連携が図れれば、ある程度解決できるものでもあるのではないかというふうに今回、質問を通して感じましたので、そこに対しても市長、副市長、教育長が新たなチャレンジというスパイスを加えていただいて、市政の発展に前進していただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（11時30分）

再　　開（11時40分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

―― 通告番号８（２番）宜保龍平議員 ――

○　議長　外間　剛

次に、宜保龍平議員の質問を許します。

○（２番）宜保龍平議員　－登壇－

皆さん、こんにちは。城の風、宜保龍平でございます。一般質問に入るんですけれども、(2)のほうからお願いしたいと思います。その前に、皆さんご存じのとおり、子どもたちの虫歯は本当に喫緊の課題という中で、沖縄県の歯科医師会が主催で４月14日の日曜日にはなるんですけれども、「フッ素うがいの必要性を考える市民フォーラム」ということで講演会を開催いたします。久米島も30年以上前からフッ化物洗口を進めて、皆さんご存じのとおり、かなりの効果が出ているということで、理解を深めるという観点からでも議員、そして職員の皆さん、市民の皆様のご参加をよろしくお願いをしたいと思います。

(2)フッ化物洗口について。

進捗状況を伺います。

○　議長　外間　剛

当局の答弁を許します。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

フッ化物洗口の進捗につきましては、さきの議会でもお答えしましたとおり、やはり学校現場の理解を得ながら進めていく必要があるだろうと考えております。各校長の懸案事項である時間確保や教職員の負担、安全性の担保等の課題について、学校歯科医に協力を得つつ、課題を解決し、各学校のご理解が得られるような実施方法を検討し、フッ化物洗口の再開を目指してまいりたいと考えております。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

教育部長、ありがとうございます。教育委員会の皆様もフッ化物洗口においての子どもたちの虫歯の予防というのは非常に大事だということを共通認識を持っていただいて、日々活動、どのようにしたらフッ化物洗口を推進できるのかということを日々考えていただいて、本当に感謝しております。スクールサポートスタッフが令和６年度から時間が延びてしっかりと働いてもらうという中で、このスクールサポートスタッフを活用して、フッ化物洗口を進めていくだとか、その辺についての見解を教えてください。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

先ほども答弁いたしましたとおり、やはり学校の理解を得ていくことが必要になってくると思います。そこを経ながら、やはりご指摘のスクールサポートスタッフの活用についても積極的に検討してまいりたいと思っております。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

ぜひ検討していただいて、教育現場のことをしっかりと考えながら、どのようにしたらフッ化物洗口を進めていくことができるのかということをしっかりと考慮した上で進めていただきたいと思います。

あと１点だけ確認なんですけれども、令和６年度においては、予算上はどのようになっていますか。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

令和６年度予算におきましては、モデル的に市内１校の小学１年生を対象としたフッ化物洗口を行うための洗口液の購入予算を要求しているところでございます。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

ありがとうございます。これはモデル校１校ということなんですけれども、これからまた理解が深まっていって、自分たちの学校も導入したい、テスト期間としても導入したいとなったときには、補正等で対応が可能なのか、伺います。

○　教育部長　赤嶺太一

そのような動きになるといいなと私自身も思っておりますが、ただ予算に関わる話でありますので、ここは市長部局とも協議をしながら、その要望に応えられるような予算要求ができるのであれば取り組んでまいりたいと思っております。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

市長、こういった動きが出てきたら、ぜひ検討していただきたいと思うんですけれども、改めてどうですか、市長、フッ化物洗口の意気込みはどうですか。

○　市長　徳元次人

お答えします。

教育部長が答弁したとおりで、進めたい気持ちであります。ですが、学校現場のことが今は課題があるということで、今このような状況にはなっているんですが、それがクリアになって、年度途中でもできるということになったら、そこは最大限実施に向けた取組をやっていきたいと思います。それがゆえに、子どもたちのためになると確信をしていますので、取り組んでまいりたいと考えております。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

大変前向きな答弁ありがとうございます。ここは本当に市長部局もそうです。教育委員会もそうです。みんなで知恵を出し合って、本当に子どもたちのためにという思いでしっかりと動いていただければと思いますので、引き続きお願いをしたいと思います。

それでは⑴に移りたいと思います。

⑴令和６年度施政方針についてです。

②防災力の強化について市民の自主的な災害対策の向上に向けるとあるが、防災訓練や講演会等の支援内容を伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

自然災害につきましては、いつどこで発生するか予見することはできず、日頃から災害への備えが必要であり、自らの命は自ら守る、自助の心がけが必要であると考えております。本市は令和６年度から防災・危機管理業務に携わる地域防災マネジャーを配置し、市民の自主的な災害対策の向上に向け、地震、津波対策に関するワークショップ、市民の自主防災組織、あと関係機関が参加する防災訓練や防災講演会などの実施を予定しており、さらなる災害対策の向上を図っていきたいと考えております。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

ありがとうございます。この間、各議員が防災について質問をされております。直近でいえば、能登半島の地震がありました。そういった中で、そういう関心だとかというのも高まってきているかと思っておりますし、ただ、やはり必要なのは危機感だと私は思っております。そういった中で、本当に災害が起きたときに、市民はどうすればいいのかというところをまず知らないといけないだろうし、中には消防が助けに来てくれるだろうとか、役所がどうにかしてくれるだろうという感覚で日々を過ごしている市民もいらっしゃると思います。なので、私は地震だとか、大災害が起きたときのリアルを教えないといけないと思っております。そういった中で、先ほど令和６年度からは防災マネジャーを配置予定ということだったんですけれども、役割を教えてください。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

特定任期付職員として採用予定であります地域防災マネジャーの役割としては、有事における災害対策本部長の指揮の補佐、当該業務に従事する職員の育成及び支援、事案体制、運営の確立及びその訓練、その他関連計画、マニュアルの整備見直しが挙げられます。また地域防災マネジャーの専門的な知見を活用し、新たな自主防災組織設立への取組や、市民や既存の自主防災組織などへの防災啓発を目的とした防災の講演会なども検討を予定しております。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

すみません、ちょっと最後が聞こえなかったんですけれども、この地域防災マネジャー

を活用して講演会等も予定されているんですか。

○　総務企画部長　内原英洋

地域防災マネジャーを活用しての防災の講演会等も計画しております。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

そういった中で、やはり災害が起きたときの役所の動きだとか、そういったリアルな部分も講演会をやるときにはしっかりと市民にお伝えしてほしいと思っております。計画だとか、マニュアルというふうにもあったんですけれども、実際地域によっては災害が起きたときに、避難場所だとか、そういった対応というのが変わってくると思うんです。例えば豊崎であれば津波が想定される。津波が起きたときにどうすればいいのかというのをしっかりと豊見城市の地域に見据えた独自の計画というのも作っておくべきではないかと私は思うんですけれども、実際そういった計画はありますか。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

まず、今おっしゃるように、災害が起こったときに市内でも海岸の近くとか、内陸部とかありますので、その地域、地域に基づいて、どういった行動をしてほしいということの計画はあります。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

分かりました。ありがとうございます。あるのであれば、その辺も含めた、市民の皆様に周知も含めてやっていただきたいと思います。あと防災訓練なんですけれども、例えば実効性を深めてほしいというのが今回の質問の趣旨でもあります。例えば教育委員会の学校でいえば、この時間にやるとかではなくて、事前に通知をしないで、いきなり行うだとか、極端に言えばです。そういったのをやって、そうしたら多分ぐだぐだになると思うんです。そこで課題を見いだして、本当に起きたときの対応はこうすべきだったというのをしっかりと反省しながら、災害に対して対応をどうすべきなのかというのをしっかりやってほしいし、役所でいえば、先ほど長嶺吉起議員のときに避難に来た方の情報を書くとあったんですけれども、これは誰が書くのかとか、そういったのもしっかりと事前に、起きてからあたふたするのではなくて、起きる前にしっかりと対応できるような状況にしてほしいというのが今回の趣旨です。その辺の見解はどうですか。

○　総務企画部長　内原英洋

今、宜保龍平議員から質問がありました。予告なしの防災訓練はどうかという話だと思いますが、それにつきましては、今後それをやることはどうなのかというのを含めて、今後新たな地域防災マネジャーが配置されますので、それを含めて検討はしていきたいと考えています。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

そこをぜひ実効性を高める。やるならちゃんとした意味のある防災訓練にしてほしいという思いでした。ありがとうございます。ぜひお願いしたいです。③に移ります。

③保育行政について。

(ｱ)公立保育所において、令和５年度より希望者を対象におむつのサブスクリプションを導入しているが、令和６年度はおむつ以外のサブスクリプション導入を検討するとあるが内容を伺います。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

おむつのサブスクリプションにつきましては、公立座安保育所において、令和５年７月に実証実験を行った後、希望者が有償での継続利用を行っており、２名が現在も利用をしております。次年度につきましても、新入園児の保護者に対し、周知を行ってまいります。おむつ以外のサブスクリプションにつきまして、昼寝用の布団のサブスクリプション導入が実現できれば、保護者にとって大きな負担軽減につながるものと考えておりましたが、県内に布団セット一式のサブスクリプションを行っている業者がないことから、実現がかなわなかった経緯がございます。引き続き情報収集を行い、導入の可能性を検討してまいりたいと考えております。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

現時点において、対象者に対して２名というのはありますか。

○　こども未来部長　森山真由美

おむつを利用している園児でサブスクリプションに参加をしたいということで、参加しているのが２名ということになります。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（11時54分）

再　　開（11時55分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　こども未来部長　森山真由美

失礼しました。お答えします。

対象者27名中２名となっております。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

27名が本来対象で、利用はできるけれども、有償だから今、保護者が利用しているのが２名なのかと思っているんですけれども、その認識で間違いないですか。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

27名に対して、おむつのメーカーが合うかとか、そういったこともあるかと思います。その中で２名の方が利用をしている状況であります。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

これは施政方針で市長もしっかりとうたわれているので、本当に必要とされているのであれば、数ではないんですけれども、２名というのは少し少ないなという感覚なんです。今、公立保育園でやられているんですけれども、仮に27名がこれを利用したいとなったときにできますか。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（11時56分）

再　　開（11時56分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

対象者27名全員が希望した場合、業者での対応は可能だという認識です。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

私、実は現場に行ったんです。座安保育所、結構そんなにストック、確保するスペースがなかなか厳しくて、現場の方にお伺いしたら全員はさすがに厳しいですという答えが、本音だったんです。だから現場とのやり取りの中で、本当にこの27名が全員やりたいとなったときにできるかといったら、そこは厳しいと言っていたので、その辺は改めて現場とのやり取りはどうなっているんですか。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

保管場所については、一定の課題はあるかとは思いますが、そういった中においては、実際、実施した中で希望者が多くなった場合、保管場所については、また再度細かい調整は必要になってくるかと思いますが、そこはしっかりと調整を行ってまいりたいと思います。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

場所は確保していくんだということでよろしかったですよね。

○　こども未来部長　森山真由美

利用の人数に応じた場所の確保というところは、できるようにしっかりやっていきたいと思います。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

あと１点、このサブスクリプションなんですけれども、例えば対象が27名います。20名が利用したいとなったときに、管理が結構大変らしくて、利用している７名は何といいますか、そういえばサブスクリプションは利用していないよねとか、この管理が結構複雑になっていくというお声もあるんですけれども、その辺はどのように対応されるんですか。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

そのような課題は導入の際にも一定ございました。利用する子、利用しない子、サイズ等もありますので、そういったことも踏まえた上で今回導入に至っておりますので、数が増えたことで、現場に一定の負担がかかってくるというところは認識しているところですので、人数が増えていったときに少しでも負担がかからないような調整というところは引き続き必要になってくるかと思います。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

保護者の負担軽減にもつながるという面では重要なのか、必要なのかと思うんですけれども、それに対応するのが現場ですので、現場の声というのはしっかりと聞いて、把握した上で進めていただきたいというのが思いなんです。今から検討されるであろうお昼寝の布団だとかも、現場に行ったら本当にどこに置くのだとか、リアルな声を私は聞いたので、そこはしっかりと、先ほどのフッ化物洗口でもおっしゃったんですけれども、やはり現場も含めて、しっかりと対応できるようにしてほしい。あとニーズの把握をされたほうがいいのではないかと思うんですけれども、そういった保護者に対してのニーズは把握されていますか。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

おむつにつきましては、実証実験において、その辺でニーズが確認できたと認識しています。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

それだけではなくて、次年度も続けるのであれば続けて、ニーズの調査というのを行っていただきたいんですけれども、改めてどうですか。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（12時00分）

再　　開（13時30分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

ニーズ調査につきましては、調査の方法、またタイミングといった実施方法を含め検討をして、判断していければと思います。保護者の負担軽減が図られて、効果的な取組とな

るよう、引き続き現場ともしっかり連携を図りながら実施をしていければと思います。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

保護者の負担軽減というところをしっかりとやってほしいですし、子育て支援という意味では、やはりもっと幅広く保護者の方々にサブスクリプションを利用していただきたいという思いの中で、今回質問しております。先ほどから市長公約でもありますので、メーカーが云々だとか、料金だとかというのであれば、その中身もしっかりと助成したりだとか、業者選定も云々とかという課題をしっかりと整理した上で検討していただきたいんですけれども、改めて市長の見解を伺います。

○　市長　徳元次人

お答えします。

おっしゃるとおり、保護者の負担軽減につながればということの内容になっていますので、使い勝手が悪いなら、その課題の整理は当然必要でございますので、価格帯もそうですけれども、どういうふうに対応していけば使いやすいということに沿って、実施可能になるのかどうかというのも内部でも十分検討させていただきたいと思います。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

そこはぜひお願いしたいと思います。

次、(ｲ)は予算委員会の中でも聞いたので、飛ばさせていただきたいと思います。

④中心市街地土地区画整理事業について都市計画道路饒波川線と連携し当該地区の土地利用の促進とあるが具体的な内容を伺います。

○　都市計画部長　嘉川聡子

お答えいたします。

中心市街地土地区画整理事業の事業計画において、都市計画道路饒波川線を地区内の幹線道路として位置づけていることから、関係部署と連携を図りながら、これまでも事業を実施しているところでございます。令和６年度は当該土地区画整理事業地区内の都市計画道路饒波川線においては、道路植栽工事や道路台帳の作成を予定しており、引き続き連携しながら事業の進捗を図ってまいります。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

令和６年度は植栽だとかというふうに予算があるんですけれども、この事業は確認なんですけれども、令和７年度は地権者も含めた審議会等も行って、事業が完了するのか、その辺を教えてください。

○　都市計画部長　嘉川聡子

お答えいたします。

当該土地区画整理事業は現在、令和７年度を事業期間としておりますので、令和６年度、令和７年度において審議会も含めた最終的な事業、区画整理事業としての事業の完了を目指しているところでございます。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

分かりました。当該地区は現時点において、職員の駐車場として利用されていると思うんですけれども、現在の契約というのはどのようになっているんですか。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

翁長のほうから現在地に庁舎を移転する際に、翁長庁舎と同程度の職員駐車場を確保するため、職員駐車場として利用ができる土地が非常に少ない中、周辺地権者と調整を行い、確保に努めてきました。職員駐車場は上田保育所跡地を含め、庁舎周辺に約165台分を確保しており、現時点で152台の契約をしております。このうち中心市街地土地区画整理事業地内では110台分を確保しており、現時点で100台の契約があります。現契約の賃貸借

期間は令和６年３月で切れるため、地権者と新たな土地の賃貸借契約を結ぶ調整をしているところでございます。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

区画整理事業が完了した際には、その土地は高度利用を図らないといけないと思うんです。ですので、いつまでも駐車場としてということは、現時点においては考えていないという認識でよろしかったですか。

○　総務企画部長　内原英洋

そのような認識でよろしいと思います。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

分かりました。そういった認識であれば、向こうの土地、駐車場がこれからもずっとというわけではないということだったので、その辺の影響だとかというのは、どういった懸念がされるのでしょうか。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

仮に土地の賃貸借契約の締結ができなかった場合は、現庁舎の周辺に職員駐車場として利用できる土地が非常に少ないため、翁長からこちらに移ってきた際に、いろいろな議論がありまして、会計年度任用職員や委託職員等の駐車場の確保ができないということが考えられますので、職員の確保ができないときには、市民サービスに影響が出るのかという心配があります。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

これまでの一般質問のたびに、街の顔の駐車場の件だとか、いろいろあったんですけれども、そういった職員の駐車場の課題だとか、まちの顔は実は豊見城、高安地区もまだまだ全然開発もされていないですし、商業施設がもしこれから開発していくのであれば、やはり駐車場の問題だとかというのも出てくるだろうし、そういった意味で、今回提案されている場所に駐車場が来るのかと私は認識しております。しっかりと高安の中心市街地の土地も発展できるように地権者としっかりと話合いを進めていただきたいと思います。次に移りたいと思います。

①産業振興について本市の特性を活かした産業の誘致について「豊見城市産業振興計画」に取り組むとあるがどのような取り組みなのか内容を伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

産業振興計画につきましては、令和６年当初予算にて関連する経費の計上をしているところです。計画策定に当たっては、本市を取り巻く状況を把握するために、関連計画や統計資料等の分析を行い、事業者や関係機関へのアンケート、ヒアリング調査等を行うなど、基礎調査を盛り込むことを想定しています。基礎調査で得られた結果を基に、学識経験者や市内関係機関等の専門的知見を持つ方々などで構成する審議委員会で計画案の骨子等の検討を行っていただき、最終的な計画の策定を行ってまいります。産業振興計画の策定を通して、本市における経済動向の推移等を把握、推察し、将来を見据えた、より効率、かつ効果の高い産業振興を推進し、富を生むまちづくりを目指していきたいと考えております。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

富を生むことでしたので、しっかりと審議会が進むことを望むんですけれども、実は１月に東京のほうに視察に行きまして、新たな産業ということで、ＡＩを活用した、ＡＩアイドルだとか、Ｖチューバーだとか、そういったコンテンツを国内も含め、アジアを中

心に世界に発信していくだとか、そういった日本有数の音響映像エンタメ企業というところの企業を訪問させていただいたんです。やはり音響だとか、映像だとかもクオリティが高い企業だったんですけれども、こういった新たな産業という認識でよろしいのか、その辺、見解を伺いたいと思います。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（13時40分）

再　　開（13時40分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

今回の産業振興計画の策定に当たっては、今、議員がおっしゃる産業等を含めて、検討していきたいと考えております。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

ぜひ含めていただきたいんですけれども、この企業が沖縄県に興味を示しているんですけれども、沖縄になぜ興味を示しているか、まず自由だとか、伝統文化、歴史、そういったものが沖縄にはあるということで、映像を作り出すクリエイターが環境に即しているということで、沖縄に興味を示していただいているんです。もし、そういった企業が豊見城市に来ることによって、もちろん子どもたちのお仕事体験を通して、こういった仕事もあるんだとか、そういったきっかけづくりにもなりますし、もちろん観光収入がこういったＡＩアイドルを世界に発信することによって、市長がおっしゃった観光収入だとかにもしっかりと反映できるのではないかと思っております。実はこの企業の訪問の際は市長にも一緒に行っていただいて、こういった新たな産業というのが豊見城市に来ることによって、豊見城市から沖縄が変わるのではないかというふうに期待も持てますので、どうかその検討という中で、審議会で検討していただけるようお願いをしたいと思います。最後に(3)に移ります。

(3)市の鳥について 市の鳥を活用して海外との姉妹都市交流をするべきだと考えるが市の見解を伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

令和５年２月１日に市制施行20周年という節目の年に、クロツラヘラサギを市の鳥として制定してから１年余りが経過したところです。これまで市といたしましては、市の鳥クロツラヘラサギを多くの市民に知っていただくため、市広報紙、市ホームページ、また市の封筒へキャラクターを掲載するなどの周知を行っております。少しずつではありますが、市民等への機運の醸成を図ることができているとは思いますが、さらなる機運の醸成が必要だと考えております。市の鳥を活用した海外との姉妹都市交流についてですが、現時点におきましては、まだ時を熟していないと考えております。姉妹都市の締結につきましては、自治体同士において、市の鳥を軸とする交流が行われるなど、その活動が成熟した際に検討されるものと理解しております。そのため市の鳥の周知等に加え、活用できる事業等の実施を行うことにより、今後の展開について検討を行っていく必要があると考えています。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

今回は市の鳥クロツラヘラサギを海外との姉妹都市交流ということだったんですけれども、私は前回の一般質問でも言ったんですけ

れども、台湾との交流が望ましいのではないかと思っていて、いろいろ調べてみますと、歴史も含めて、クロツラヘラサギが台湾で発見されてから豊見城市にも飛んでいるだとかという歴史的なものもありまして、先ほど言ったＡＩを活用したキャラクターづくりのものだとかもクロツラヘラサギをＡＩで発信していって、それも一つのきっかけづくりではないかと思っております。今は時期が早いということではありますが、できたら本当にあらゆることを想定して、いろいろ仕掛けながら、そういった交流を持って、姉妹都市というところにつなげていけたらいいのかと私は思っておりますので、引き続きこのクロツラヘラサギが我が市のシンボルの鳥なんだという周知も含めて、これからも活動していただきたいと思いますので、そこは引き続きよろしくお願いしたいと思います。以上で、私の一般質問を終わります。

―― **通告番号９（８番）吉濱智也議員** ――

○　議長　外間　剛

次に、吉濱智也議員の質問を許します。

○（８番）吉濱智也議員　－登壇－

皆様、こんにちは。日本維新の会、吉濱智也です。まず今年１月１日に発生した能登半島地震で犠牲になられた方のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

それでは本議会でも議場に立ち一般質問をできることを市民の皆様に感謝して通告に従い、ご質問をさせていただきます。

⑴スポーツ振興について。

森ヌ風Ｓｐｏ－Ｐａｒｋ構想（素案）について。

①パブリックコメントの結果をお伺いいたします。

○　議長　外間　剛

当局の答弁を許します。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

森ヌ風Ｓｐｏ－Ｐａｒｋ構想につきましては、これまで検討部会、検討委員会、懇話会を開催し、素案として取りまとめてまいりました。市民の皆さんより、本構想（素案）に対する意見をお聞きするために、令和６年１月24日から２月６日までの２週間において、市ホームページにてパブリックコメントを実施してまいりました。パブリックコメントの結果についてですが、市民の皆様から提出された意見はありませんでした。

○（８番）吉濱智也議員　－再質問－

この結果、この内容で進めてよいと理解していいのかというのは正直不安なところはございますが、私個人的には現在の内容で応援をしたいと考えているところでございます。しかしながら、０件であったというのは周知とか、啓発というところの必要性がもうちょっとあったのではないかというところを感じているところでございます。次の質問に行きます。

②プロサッカーチーム「水戸ホーリーホック」キャンプについて、お伺いいたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

本年も本市陸上競技場にサッカーキャンプに来ていただきました水戸ホーリーホックに、キャンプ後のアンケートをさせていただきましたところ、グラウンドの芝の整備状況につきましては、大変満足できたとの回答を得ているところでございます。その反面、陸上競技場の練習試合、いわゆるプレシーズンマッチの開催のために必要な選手控室やシャワー

室といった諸施設の整備をお願いしたいとの要望を受けているところでございます。本市といたしましても、森ヌ風Ｓｐｏ－Ｐａｒｋ構想と将来的な整備の計画はありますが、その実現までには今しばらく時間を要するものだと考えております。継続的にサッカーキャンプを受入れ、さらに充実したトレーニングができるように、将来的な構想への影響もない形、例えばキャンプ中だけでも簡易的な設備の整備ができないかということも含めて、検討してまいりたいと考えております。

○（８番）吉濱智也議員　－再質問－

再質問をさせていただきますが、本市陸上競技場でのプレシーズンマッチ、トレーニングマッチを開催するに当たり、簡易的な設備、諸室等の整備が必要とございましたが、どのくらいの程度の整備が必要であるとお考えか、お伺いいたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

陸上競技場にてプレシーズンマッチを開催しますには、最低限の整備といたしまして、ホームチームとアウェイチームの更衣室兼会議室が必要であると考えております。簡易的な整備といたしましては、コンテナハウス等を利用して、選手の控室の整備が可能か、関係者の意見を聞きながら検討してまいりたいと考えております。

○（８番）吉濱智也議員　－再質問－

前向きなご検討をというところでございますが、今回水戸ホーリーホックのキャンプにおいては、歓迎セレモニーを開催させていただいて、徳元市長にも駆けつけていただき、特産品の贈呈とか、歓迎のご挨拶をいただきました。このご挨拶の中で、市陸上競技場の施設整備についても触れていただいて、水戸ホーリーホックの監督からも大変期待しているというコメントもいただいているところでございます。今回のキャンプにおいては、教育委員会、生涯学習振興課を中心に、コロナ禍を経て４年ぶりに市内スポーツ少年団を対象としたサッカースクールを開催することができました。子どもたちの歓声と、きらきらとした眼差しを見まして、とても感動したところでございます。またサッカー協会と水戸ホーリーホックゼネラルマネジャー、ＧＭのほうとも意見交換を初めて開催することができました。意見交換会ではチームアンケートと同様に、ＧＭからも芝面ピッチについては県内でも最高の状態を毎年、５年ですか、維持していただいて、大変感謝しているという言葉もございました。ただ、一歩プロ選手たちが更衣室がないというところで、軒下ではあるんですけれども、パイプ椅子に座りながら、トレーニングの準備をしている姿というのは、やはりどうにか改善をしていきたいという熱い思いもいただいたところでございます。そういった中で、森ヌ風Ｓｐｏ－Ｐａｒｋ構想ですばらしい施設ができるということもご説明はしたところではございますが、監督同様に大変期待は大きいとコメントをいただいた一方で、まだまだもう少し先ですねという感じで、少し寂しそうな表情をされていたのも事実なところでございます。この更衣室、シャワー室、会議室については、先ほどご答弁いただけたように、コンテナハウスのような簡易施設でも十分であるというところも確認をさせていただきました。また、それができれば豊見城市でプロチーム同士のトレーニングマッチ、プレシーズンマッチを実現できると力強いお話もいただいたところでございます。また先日、瀬長恒雄議員からも

与根多目的施設を含めた市陸上競技場施設整備について、サッカー愛好者には大変うれしいご答弁をいただいたところではございますが、瀬長教育長に少し最後にご答弁をいただきたいんですが、今お話したとおり、サッカーのみならず、陸上競技を含めたところで、スポーツ合宿等に対する更衣室、シャワー室等の施設整備が必要だと私は強く考えているところでございますが、瀬長教育長のお考えをお伺いいたします。

○　教育長　瀬長盛光

吉濱議員ご質問ありがとうございます。お答えします。

水戸ホーリーホックが豊見城市に来て、令和元年からスタートして、今回で５回目になりました。サッカーキャンプ誘致というのは、市のサッカー協会が前々からお願いしていたことでもありますし、そこが誘致できたということは非常に我々にとってはすばらしいことだと思っております。それを誘致することで、プロ選手のプレーを間近で見れる。それと選手と交流をすることで、サッカーに打ち込んでいる子どもたちが本当にプロというのはこういうものなんだという夢や希望を持てるということで、非常にすばらしいことだと思っております。またメディア、それからＳＮＳ等を通じて、豊見城市を広くＰＲできるなど、本市が目指すスポーツコンベンション推進にも寄与していると考えております。私も長年サッカーに携わっておりますけれども、議員おっしゃるように、スポーツ合宿等を推進するためには、陸上競技場、ピッチ、トラックとも最高水準ですが、それ以外の施設に関しては、やはり利用される方からは物足りないということを意見として聞いております。現在、本市では基本構想の検討が進む森ヌ風Ｓｐｏ－Ｐａｒｋ構想等の一体的な整備に向けて、関係各部署と連携しながら取り組んでいるところでございます。事業計画には少し時間を要するため、簡易的な施設整備が実現できるようにということで、市長部局と連携しながら取り組んでいくことができればと思っております。

○（８番）吉濱智也議員　－再質問－

瀬長教育長、ありがとうございます。先ほど質問した森ヌ風Ｓｐｏ－Ｐａｒｋ構想のパブリックコメントが０件であったということを考えると、市陸上競技場の新しい姿に向けては、市民への周知とか、啓発というところは具体的に必要であると考えております。サッカー協会と水戸ホーリーホック、ＧＭ等との意見交換会での市陸上競技場に簡易施設を整備し、サッカーキャンプの充実やプレシーズンマッチの開催、加えて本市をホームタウンとしている沖縄ＳＶ、市長のほうにも表敬訪問があったかと思いますが、この沖縄ＳＶは、今年は元日本代表で沖縄県出身の我那覇和樹選手が加入して、今かなり注目を集めているところでございます。この沖縄ＳＶのトレーニング、サッカーのみならず、先ほどから申し上げているように、陸上競技チームのキャンプもこの施設を活用して盛り上がることで、市民の注目度が市陸上競技場に集まって、陸上競技場に足を運ぶ機会が増える。市民の皆様がここに徳元市長が掲げる森ヌ風Ｓｐｏ－Ｐａｒｋが完成するんだ、楽しみだというふうに市民の皆様へ具体的な周知、啓発になると考えています。徳元市長、子どもたちからお年寄りまで多くの市民が市陸上競技場のスタンドでスポーツを観戦しながら、森ヌ風Ｓｐｏ－Ｐａｒｋ構想の話をしてちむどんどんしながらというのをぜひイメージし

ていただいて、今日眠る前でもいいので想像していただいて、ぜひ瀬長教育長の答弁と同様に、前向きなご検討を強くお願いいたします。

⑵市民生活を支える仕組みについて。

子育て支援について。

①習い事支援事業の令和６年度実施の検討結果をお伺いいたします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

習い事助成事業につきましては、昨年７月に実施した令和５年度豊見城市こども未来アンケート調査の結果などを踏まえ、こども改革推進委員会等での検討を行い、令和６年度につきましては、事業を実施しないことといたしました。今回のアンケートでは、子育て環境の充実のために重要だと思う支援、子育て支援施策についての質問に対し、１位、教育、２位、経済負担の軽減、３位、保育が上位を占め、またその中で１位、教育のうち、実施してほしい支援については、学校給食の負担軽減、学校教育の充実、強化等を望む回答結果となっておりました。このようなこども未来アンケートの結果を踏まえ、こども改革推進委員会での検討を経て、令和６年度のこども未来基金充当事業といたしましては、中学校英語検定試験等支援事業、英会話力強化事業、小中学校国際交流事業、学校給食費保護者支援事業を実施していくことを予定しております。

○（８番）吉濱智也議員　－再質問－

習い事支援事業については、ぜひ実施をというふうに訴えてきた私としては、大変残念な結果ではありますが、今、こども未来部長がご答弁いただいたとおり、市民ニーズに対応して、様々な事業を予定していることに期待いたしまして、次の質問に移らせていただきます。

②習い事支援のみならず、子育てに関し使用できる子育て支援バウチャー制度を導入する考えがあるか、お伺いいたします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

内閣府のバウチャー制度の説明において、バウチャーとは教育訓練や保育サービスというように、使い道が限定されて、個人が受け取る補助金のことと解説がございます。本市における子育て施策の取組につきましては、子どもの視点、子育て当事者の視点に立った検討が必要であると認識をしております。ご質問のバウチャー制度の導入につきましても、こども未来基金の活用を含めた子ども施策の取組の中において、豊見城市のこども未来アンケートなどの結果も踏まえ、市民ニーズの把握に努めながら、引き続き調査、検討をしてまいりたいと思います。

○（８番）吉濱智也議員　－再質問－

今ご答弁、ご見解のとおり、このバウチャー制度は、今回私が提案したのはクーポンの配布というところではございますが、使い道が限定される支援というところになってございます。これまでも私は子どもたちのために必要なところに必要な物をと訴えてまいりました。この制度であれば子どもたちへの投資、未来への投資が的確にできるものと考えております。さらに給食費ですとか、学習塾の月謝等にも使えるような幅広く対応することができれば、市民ニーズにもさらに大きく応えることができる制度になると信じております。本市においては、ご説明いただきましたが、給食費が４月から８月までの期間限定ではあるが無償になるというところで、さ

らにすばらしい令和６年度のスタートが、子育て支援についてはできるのかと感じているところでございますが、これをもっと期間限定ではなくて長期的に、それができないのであればクーポン制度を使ってというところで、やはり市民の皆様のニーズにしっかり応えていけるように、議会も執行部も含めて努力していければと感じているところでございます。

また今回提案しているクーポンにつきましては、現在アゴマゴクーポンを市内事業者、経済活性という目的もあろうかと思いますが、豊見城市をアピールするという視点でも、先ほど宜保龍平議員がクロツラヘラサギのお話をされていましたが、市の鳥クロツラヘラサギをキャラクターにしてクーポンを市民に配布することができれば、市の鳥の啓発というところ、市長のほうも取り組むというご発言がありましたので、そういったところに大きな効果が得られるものと感じております。このクロツラヘラサギも渡り鳥、世界との架け橋のイメージもございますし、子どもたちの英語教育に力を入れている本市のイメージにぴったりのキャラクターになるのではないかと考えてございます。この制度とクロツラヘラサギのコラボによって、子育てにやさしい豊見城市のインパクトになると考えております。

ただ、先ほど申し上げました学習塾とか、仮に給食費とかに使うとなった場合には、その換金の方法であるとか、職員の負担とかということを考えると決して簡単ではないということも承知をしているところではございます。

しかしながら、今回のアンケート結果をもとに、しっかり必要なものを必要なところに届けられるように、子どもたちに届けられるように、また市民のニーズに応えられるように、お互いでまた調査研究等をしながら、実現に向けて前向きに検討をお願いしたいと思います。

⑶選挙について。

市長選挙と市議会議員選挙について。

昨年２月12日の豊見城市議会議員選挙から約１年が経過しました。当時の選挙は、私にとっては初挑戦で、かつ考え深い結果でした。その市議会議員選挙に先駆けて、10月９日に豊見城市長選挙が実施され、徳元市長が誕生したところでございます。

㋐令和４年10月の市長選挙実施にかかった費用をお伺いいたします。

○　選管兼監査委員事務局長　宮里卓道

お答えします。

令和４年10月９日に執行されました市長選挙にかかった費用につきましては、実績ベースで合計1,272万3,000円でございました。

○（８番）吉濱智也議員　－再質問－

㋑令和５年２月の市議会議員選挙にかかった費用をお伺いいたします。

○　選管兼監査委員事務局長　宮里卓道

お答えします。

令和５年２月12日に執行されました市議会議員選挙にかかった費用につきましては、実績ベースで、合計1,697万円でございました。

○（８番）吉濱智也議員　－再質問－

㋒市長選挙と市議会議員選挙を同時開催した場合の想定費用をお伺いいたします。

○　選管兼監査委員事務局長　宮里卓道

お答えします。

議員ご質問の市長選挙と市議会議員選挙を同時に行うと仮定した場合の想定する費用でございますが、こちらも実績ベースでお答えします。ご承知のように、２つの選挙を同時

に行った場合においても、単純に一つの選挙費用の全額が削減できるものではございませんので、市長選挙と市議会議員選挙のそれぞれの選挙にかかった費用のうち、投票管理者や投票立会人、事務従事者の人件費、それから入場券、はがきの印刷製本費や郵送料など、重複する費用を一つとして試算してみますと、2,276万1,000円の費用が必要であると想定されます。

○（８番）吉濱智也議員　－再質問－

かつて本市も同時実施をしていたかと思います。事情によって、現状にあることは私も承知しております。以前よりご提案をしておりますが、必要なところに必要な物、未来への投資のため、この削減された予算、削減されると予想される予算、先ほどのご答弁から比較すると約693万2,000円ぐらいですか、700万円いかないぐらいの金額が削減されるというふうに、仮定ではございますが、想定されるというところをご確認させていただきました。この削減された予算を、先ほど言った必要なところにもっと、未来への投資とかというところに使うことができれば、大変有効的な市政運営ができるのかと考えています。また短期間に２回の選挙を実施するということで、職員への負担も大きく軽減されるのではないかと考えてございます。

(ｴ)同日選挙により、職員の業務負担軽減につながると考えるが市の見解をお伺いいたします。

○　選管兼監査委員事務局長　宮里卓道

お答えします。

議員ご質問の件についてでございますが、本市におきましては、同じ年度にそれぞれの選挙を行っておりますので、仮定ではございますが、２つの選挙を同時に行うことにより、職員の業務の負担軽減になるという考え方もあろうかと考えますが、一方におきましては、選挙事務はミスのない適正な執行を心がける必要があることから、２つの選挙を同時に行うに当たっての重責、またはそれに対する負担感が一定程度はかかってくるものだと認識しています。しかしながら、２つの選挙を同時に行うかどうかを検討するとすれば、業務の負担軽減という以前に、近接する市長と議員の二度の選挙を行うことに対する有権者の時間的、経済的な負担や投票率向上の点、または選挙費用がかさむことに対する費用対効果なども含めた総合的な判断がされるべきだと考えております。

一方で、公職選挙法第34条の２の規定におきましては、選挙の期日の特例項目が設けられておりまして、議会の議員の任期満了の日が、長の任期満了の日の前、90日に当たる日から、長の任期満了の日の前日までの間にある場合において、または長の任期満了の日が議会議員の任期満了の日前、90日に当たる日から議会の議員の任期満了の日の前日までにある場合において、同時に選挙を行うことができると規定されておりますが、本市におきましては、当該規定には該当しませんので、現状においては制度上、市長選挙と市議会議員選挙は同時に行えないということが見解でございます。

○（８番）吉濱智也議員　－再質問－

ご丁寧に細かくご説明ありがとうございます。総合的な今回選挙２つを１つにというところに関しては、現状を解すると総合的な判断が非常に重要で、慎重な検討が必要であるということはよく分かりました。ご答弁にありましたとおり、ご見解のとおり、２つの選挙を１つにすれば、経費削減されて、職員の

負担、いろいろな視点はございますが、もちろん軽減されるというご意見も別の視点から見れば出てくると思いますが、同時選挙によって、一番今気になっているのが投票率のアップというところには、確実につながってくるというメリットはあると私も考えているところです。議員の皆さんもそうですけれども、市民の皆さんに対しても２月の選挙を１年前に私自身戦っているときに感じたことがあります。

皆さんちょっと思い出していただきたいんですが、当時、気になっていたのは２月というのは受験シーズン、中学３年生にとっては受験を目前に控えた時期でございます。緊張と不安の中で必死に勉強する子どもたちへの影響がとても気になったというのを覚えてございます。実際に豊見城中学校のサッカー部に関わりのある子どもたちから、吉濱さんうるさいと怒られたことも正直あったんですけれども、いろいろ話をしながら、彼も合格して、私も当選させていただいたところというのがございますが、そういった視点からも総合的に考えるんでしたら、しっかりと検討する必要があると思います。法律的に現実性がないということは、私たち議員が勇気を持って判断をすることが必要であるということも分かりました。次の選挙に向けて、議員の皆さんともしっかりと相談をしながら、検討をしていきたいと思いますので、またよろしくお願いいたします。

⑷職員の働く環境について。

㋐自治体職員の専門性についてというところなんですが、昨今の社会情勢から見ていると、自治体の職員の専門性が求められてきているのではないかと感じております。その理由としては、いろいろございますが、前例踏襲では対応できない課題が増えてきている。国などの制度がかなり複雑化してきている。想定外の自然災害の発生等、多くの理由が挙げられるかと思います。

本市、豊見城市の職員の皆様においては、行政の専門家であると自覚されているというふうには思っていますし、そう感じております。特に専門性が高いと考えられる防災とか、情報系、そしては窓口での英語、外国語の対応ができる職員については、専門性が必要な場面が多くなってきていると思います。さらに日常的な業務経験も大変重要になると思います。一般的に公務員の異動については３年程度と伺っておりますが、適正性の高い職員についてはしっかりと相談をした上で、中長期的に配置するなど、その中でしっかりと業務対応と業務引継ぎができる組織体制が重要であると考えてございます。

ここでご質問をさせていただきますが、本市において、専門性の高い職員（会計年度含む）の確保及び配置がされているのか、お伺いをいたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

本市においては、専門性の高い職員として、消防職、保健師職、土木職、建築職、公認心理師職、管理栄養士職、保育教諭職を配置しているほか、行政職の中においても社会福祉士や学芸員など、専門性の高い職員の配置をしているところです。また高度な専門性の高い職員としては、令和６年度より特定任期付職員として、内閣府が発行する地域防災マネジャーの証明書の交付を受けた地域防災マネジャーの採用を予定しているほか、現在、中央公民館の館長や図書館の館長など、専門性の高い任期付職員を配置しております。

○（８番）吉濱智也議員　－再質問－

改めてお伺いすると安心するなと考えてございます。さらに地域防災マネジャーというのは、たくさんの議員の皆さんが防災についてはご質問している中で、かなり期待も大きいところでございますので、しっかりと機能していただけるように、また頑張っていただければと思います。

次の質問に移りますが、先ほど長嶺吉起議員からも消防についてご質問がありましたが、１月下旬に一緒に消防本部の見学をさせていただく機会をもらいました。命がけの活動の様子とか、訓練施設に改めて消防職員の皆さんの日々の努力を感じて、感謝したところでございます。さらに庁舎内では節電などにもかなり配慮して勤務されている姿を目の当たりにして、自分の行動が恥ずかしくなるほど感動いたしました。その中で仮眠室や休憩所なども限られた範囲で使用しながらも、工夫して使っている様子も伺えましたが、私がちょっと気になった点として、洗濯物を乾かす場所が非常に狭い場所であって、豊見城市の消防職員数を考えると、今後６月の梅雨時期では、活動服などの乾燥などがかなり難しくなってくるのではないかと感じたところです。そこで環境改善をする必要性が高いと感じました。

(ｲ)消防本部隊員の衣類乾燥等の環境整備のため乾燥機等を設置する考えがあるか、お伺いいたします。

○　消防長　髙良　寛

お答えいたします。

衣類乾燥機等の設置につきましては、毎年の予算編成時期に消防署からも備品に関する多くの予算要求がございます。消防署だけではなく、消防本部全体の限られた予算ですから、環境整備も考慮しつつ、しっかり検討する必要があるものと考えております。

○（８番）吉濱智也議員　－再質問－

職員からの意見をしっかり受け止めていただいて、環境維持、改善に取り組んでいただけるようにお願いをさせていただきます。

ちょっと関連して教えていただきたいんですが、消防署とか、消防本部において、様々な現場に出動する職員が安全安心に働くために、安全衛生に関しても大変重要になると考えてございますが、消防署、消防本部内で安全衛生に関しての対策等が何かございましたら教えていただけないでしょうか。

○　消防長　髙良　寛

お答えいたします。

令和４年に豊見城市消防職員安全衛生委員会を立ち上げており、月に３回から４回の職場内巡視を実施し、職員の安全と健康及び快適な職場環境の形成に取り組んでいるところでございます。

○（８番）吉濱智也議員　－再質問－

消防長、ありがとうございます。こういった安全衛生についてもぜひしっかり取り組んでいただいて、市民の安全を守っていただければと思います。この消防に関しては、先ほど長嶺吉起議員から備品購入も自腹購入のご指名をいただいたところでございますが、私が所属する日本維新の会では身を切る改革を行っております。そのお金で購入したいというのはやまやまではございますが、法律が許してくれません。本日私が先ほどご提案した選挙同時開催で削減された予算であれば購入できる可能性はあるかと思っています。それを受けて長嶺吉起議員もきっと私の提案に賛同いただけることと信じて質問を終わらせていただきますが、最後に職員の皆様、この時

期、人事異動や新採用、退職などで新しい環境に変わられる方も多いと思います。期待や不安など、気持ちは様々だと思いますが、先日、ＦＭとよみの平田千春さんがラジオ放送で紹介していた言葉を伝えさせていただきます。恐らくお子さんの学校からのおたよりから抜粋してということだったと記憶してございますが、「当たり前をありがとうに変える」という言葉です。これをどう感じるかは様々ですが、私個人的には感謝につながりました。自分の新しい環境に感謝して、その新しい環境でも多くのことにチャレンジしていただきたいと思います。以上で質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（14時20分）

再　　開（14時30分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

―― 通告番号10（20番）赤嶺吉信議員 ――

○　議長　外間　剛

次に、赤嶺吉信議員の質問を許します。

○（20番）赤嶺吉信議員　－登壇－

皆さん、こんにちは。城の風、赤嶺吉信でございます。通告に従いまして、一般質問をいたします。

(1)安心安全なまちづくりについて。

交通安全の推進について。

①今年の１月16日（火）16時頃本員地元の与根地内で、交通事故による人身事故が発生しました。本事故の詳細について伺いますけれども、モニターのほうに写真を掲載しておりますけれども、このような交差点において大きな事故が発生しております。どうぞご覧になってください。この詳細について、見解を伺いたいと思います。

○　議長　外間　剛

当局の答弁を許します。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

与根地内における市道65号線と市道８号線の交差点で発生した交通事故の詳細につきましては、豊見城警察署に問い合わせたところ、第一当事者である外国人が運転していたレンタカーが市道65号線を田頭から翁長向けに南下進行中、一時停止標識のある交差点を一時停止せずに進入した際、優先道路である前方の市道８号線を第一当事者の左側から直進で進入してきた第二当事者である日本人が運転していた車両と衝突し、さらにガードレール等に衝突したものと確認しております。

○（20番）赤嶺吉信議員　－再質問－

ありがとうございました。たまたま私もこの現場を通りかかりました。実際に車から出てくる子どもたちを救助して、道路際に集まった男性の皆さんと消防への通報、警察署への通報をいたしまして、パトカーが来る１時間ぐらいですか、１時間ぐらいかかったというふうに感じていますけれども、大変大きな事故でありまして、今、市民部長がおっしゃるように、この事故は、私は現場を見ていますけれども、外人の乗る観光レンタカーが優先妨害をして、また「止まれ」の標識を無視して、優先道路に飛び出たというのが事故の原因だとお話を聞いております。そこで与根地域において、レンタカーステーション、観光バス駐車場が数多く営業を展開している。総合計画では警察、交通安全協会など、関係機関や団体等、交通安全に関する情報交換を積極的に行うとともに、連携の強化を図ると

しておりますけれども、企業との連携についてお伺いいたします。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

豊見城市交通安全推進協議会は、豊見城市内における交通事故を防止し、市民の生命、身体及び財産を守り、安全で住みよい市をつくるため、市民総ぐるみで交通安全運動を積極的に推進することを目的としており、朝の交通安全街頭指導や出発式開催による機運醸成、交通ルールに関するチラシを作成し、広報紙へ折込や、市内商業施設での配布などに取り組んでおります。那覇空港に隣接する本市には、観光バスやレンタカーステーションが多く、その保有台数につきましては、沖縄総合事務局運輸部に確認したところ、令和５年４月時点で観光バスが447台、同年10月末時点でレンタカーが１万1,616台とのことです。市交通安全推進協議会の目的であります市内における交通事故防止に向け、沖縄県バス協会及び沖縄県レンタカー協会と連携して取り組んでいきたいと考えております。

○（20番）赤嶺吉信議員　－再質問－

私、事故の翌日、豊見城警察署にお伺いいたしました。今年度何件の事故があったかというお話をしたら、今年この事故が起きるまで３件発生しているそうであります。これについては昨日の一般質問で大田善裕議員が質問されている。豊見城市において１万1,597台のレンタカーの車が走っているそうであります。それを考えますと、この標識を見落とす。標識の中身が理解できない。「止まれ」というのをどういう意味なのか分からない外人の皆さんが、恐らく事故の大半は外人の皆さんによる交通ルールの理解ができていないものが事故につながっているのかと感じております。大田善裕議員もレンタカー税を導入して、道路整備や看板設置等の対策に使えるのではないかという昨日のご提案がありましたけれども、まさしく私もそのとおりだと思っております。次にまいります。

③市長に伺います。

豊見城市交通安全推進協議会会長として、この事故をご覧になって、交差点の改善を強く求めていきたいと思っておりますけれども、市長の見解をお願いいたします。

○　市長　徳元次人

お答えいたします。

ご質問は先ほどの質問にありました１月に起こった交通事故の与根地内の交差点と認識してお答えをしたいと思います。私もその事故直後に赤嶺吉信議員からスマホの中での画面を見せていただいて、こういう事故があったんだと。ワンボックスカーが横転している様子が映っているのも確認をいたしました。本当に重大な事故でありながら、人命には不幸中の幸いといいますか、ということになったというのは、結果としてなんですが、やはり事故が多発していく今後の予測もされていますので、改善に向けてやらなければいけないだろうと考えています。当該交差点への信号機設置につきましては、令和元年度に豊見城警察署に要請をいたしております。また豊見城市交通安全推進協議会の会長といたしましても、豊見城市内における交通事故を防止し、市民の生命、身体及び財産を守り、安全で住みよいまちをつくるため協議会の構成団体と連携し、市民と市内事業者、さらには本市の道路を走行する外国人を含めた観光客等に対しても交通ルールとマナーを守り、安全運転を徹底していただくよう周知、啓発に取り組んでまいりたいと思いますけれども、そ

れは一概にいっても、ではどうやって周知徹底をするんだということにやはり差し掛かる問題にはなろうかと思います。そのときには以前、レンタカー業者の皆さんと意見交換をしたことがあります。昨日の大田善裕議員からの提案のとおり、標識を多言語化していく。その環境を我々が整えることによって防止できることももちろんあると思いますし、ハード面の整備もやっていかないといけないと感じておりますが、一方では、外国人が運転するレンタカーの中のカーナビ、ｉＰｈｏｎｅであればＡｐｐｌｅＣａｒＰｌａｙだとか、スマホに接続をして危険なところをアプリケーション等を介して、このレンタカーステーションの近く、我々豊見城市内で危険な場所というのはあらかじめドライバーが通行する、突っ込んでくる一時停止のところについては、事前にカーナビから危険をお知らせしていただく。そうすることによって止まることができるというようなデジタルを通じた啓発もできるということも可能になるような話をレンタカー事業者から聞いたことがありますので、細かい意見交換を積み重ねながら、我が市の市民の生命、財産、身体を守っていく必要があるのかと思っていますので、その意見交換をたゆまず続けていきながら取り組んでまいりたいと思います。

○（20番）赤嶺吉信議員　－再質問－

市長の答弁の中でおっしゃっていたことが私もできるのではないかなという再質問をつくってありましたけれども、それは今、市長がおっしゃっていますので省きます。次にまいります。

この交差点の改善に向けては以前から仲田政美議員、大城吉徳元議長もこの交差点については、何度も改善を求める質問をされております。私はたまたま通りかかって、こういった事故を目の当たりにして、事故のすごさを肌で感じたわけでありますけれども、市長、今後事故が起きる可能性は十分に考えられるわけです。死亡事故が起きてからでは安心安全なまちづくりとは言えないと私は思っております。そこでこの対策について先ほど市長もおっしゃっていましたけれども、所管する道路課、経済建設部長にお伺いをいたします。先ほどの外人向けのストップ文字や多言語の標識であるとか、また車のカーナビを使ったものを導入するという考えについて見解を求めたいと思います。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

道路管理者として、当該交差点には赤のゼブラ塗装を行い、前方に交差点が分かるよう対策を実施してまいりましたが、本案件につきましては、「止まれ」という文字が外国人に分からなかったということをお聞きしております。なので、蛍光色看板による多言語標示看板を設置し、英語や中国語などで分かるように対策を検討してまいりたいと考えております。

○（20番）赤嶺吉信議員　－再質問－

経済建設部長、ありがとうございました。ぜひ一刻も早く、今日起こるか、明日起こるかという場所でありますので、よろしくお願いをしたいと思います。この場所だけではなくて、豊見城管内のちょっと危ないなという交差点については、いろいろな地域にレンタカー業者が張り付いていますので、ここは一番事故が多いなというところにもぜひ設置をお願いしたいと思います。では次にまいります。

(2)水産業の振興について。

第５次豊見城市総合計画で、まちづくりのテーマ（将来像）を「Ｗｅｌｃｏｍｅな思いで　ハートがつながり　みんなで彩るまちとみぐすく」としております。2022年12月26日付琉球新報で報道されました座安小６年生による与根漁港護岸の壁画大漁プロジェクトは「みんなで彩るまち」にふさわしい企画と考えております。ご覧になってください。これは与根漁港の壁画でございますけれども、このように小学校６年生の児童が素敵な絵を描いてございます。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（14時46分）

再　　開（14時46分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○（20番）赤嶺吉信議員　－再質問－

皆さん、ご覧になってください。もう一つありますので。このようにゆにま～るの港内ですけれども、そのように６年生が壁画アートを完成させております。このことについて以下を伺います。

(ｱ)与根漁港護岸への壁画大漁プロジェクトをどう評価しているでしょうか、伺います。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

本プロジェクトは与根在住の市民を中心とした「与根っていいヨネ！」という団体による事業で、その内容は校区である座安小学校６年生のデザインを基に、子どもたちと市内のデザイン会社が共に与根漁港の護岸へ壁画を作成するというものです。本市では令和４年度に市制施行20周年記念事業、ＳＤＧｓ活動団体支援事業として、この事業を採択し、令和５年度で２回目の採択になります。10年計画で構成された本プロジェクトは、毎年海に関する違ったテーマを基に、小学生が描いた絵で与根漁港の護岸を彩っていく壁画アートになります。座安小学校の６年生を巻き込んだ本プロジェクトは、参加した児童やその保護者、担任の先生からの期待が高いだけではなく、県内地方紙にも取り上げられたことで、ほかの学校からも問い合わせや、高く評価していただく声があると団体の代表者から伺っております。また壁画が描かれている護岸も豊見城市与根地区観光交流施設ゆにま～るから一望できるところにあり、ゆにま～るを訪れた観光客にも人気があると伺っております。以上のことから、本プロジェクトは市の観光施設の一つを地域の子どもたちが彩るすばらしいプロジェクトだと認識しております。

○（20番）赤嶺吉信議員　－再質問－

市民部長、どうもすてきな意見を述べていただきまして、ありがとうございました。私が調べたところ、渡嘉敷島阿波連、平宮というところで壁画アートがされているということを伺っているところであります。

(ｲ)の質問に移りますけれども、今後の公的補助事業の有無について伺います。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

議員ご質問の公的補助事業につきましては、本市が実施しております先ほどお話ししましたＳＤＧｓ活動団体支援事業の場合、その事業の目的が幅広く様々な地域市民、団体の活動の立ち上げを支援することとしておりますので、採択は２回までとなっております。つきましては、令和４年度、令和５年度に採択された壁画大漁プロジェクトは令和６年度以降はこの補助を受けることができなくなりま

す。団体からも県などの補助金申請について相談を受けておりますので、情報収集をしながら地域の市民団体の支援に努めてまいりたいと思います。

○（20番）赤嶺吉信議員　－再質問－

ありがとうございました。この壁画アートについては、平宮壁画は企業の皆さんが出資して、共同でやったというお話も聞いております。また寄附金等も募ることができると思うんですけれども、この事業にはそういった寄附金、助成金というものは使えないものですか。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

先ほどこちらで答弁したのは、ＳＤＧｓ活動団体支援事業、今回使われている事業の場合は２回目になりますので、厳しいかと考えますが、ほかの事業があれば、そういった活用を団体に紹介して支援を行えればと考えております。

○（20番）赤嶺吉信議員　－再質問－

(ｳ)ＮＰＯ法人化（非営利法人化）すれば事業展開は容易に運ぶものなのか伺います。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

さきの答弁で紹介している「与根っていいヨネ！」という市民団体がＮＰＯ法人化すれば事業展開は容易に運ぶものかというご質問かと思いますが、与根漁港護岸の壁画大漁プロジェクトで活用した豊見城市市民団体活動支援事業補助金の事業目的は、市内に活動拠点を有している市民活動団体が市内において地域課題の解決につながり、ＳＤＧｓの達成に向けて積極的に取り組む事業に対して、予算の範囲内で事業費の一部を補助することとしております。補助の対象となる団体の要件は、１、活動の拠点が市内である団体。２、構成員が３人以上で、かつその過半数が市内に在住、在勤、または在学している団体。３、政治活動、宗教活動、または営利活動を行っていない団体となっており、ＮＰＯ法人であってもなくても採択の際に優位性はなく、事業展開が容易に運ぶというものではございませんので、ご理解いただければと思います。

○（20番）赤嶺吉信議員　－再質問－

ありがとうございます。先ほども言いましたけれども、ではこの市民団体活動支援事業補助金のほかに助成できるものは何がございますか。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（14時53分）

再　　開（14時54分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

先ほどの団体が企画している提案の中においての市の活動支援事業を活用した、それ以外のものはないかということだったと思いますが、現時点ではそれ以外の支援はございません。すみません、市において、それ以外の支援はございません。

○（20番）赤嶺吉信議員　－再質問－

では再質問をいたします。

今後もこの護岸アートを続けていくためには、どのような支援が受けられるか伺います。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（14時55分）

再　　開（14時56分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　市民部長　上地五十八

先ほど(ｲ)でもちょっと触れておりますが、団体からもほかの支援等がないかというお話もいただいていますので、県などの補助金やほかも含めて、団体と情報交換しながら進めていければと考えております。

○（20番）赤嶺吉信議員　－再質問－

市民部長、ありがとうございました。この補助金の金額も大して高額な金額というわけではありませんので、私としては市のこども未来基金とか、ふるさと納税も使えるのではないかという思いがいたしますけれども、よろしいです。

次、(3)土地利用についてお伺いいたします。

11月４日の新聞報道によりますと2023年の県内耕地面積が前年比200ヘクタール減の３万6,100ヘクタールとなったことが記載されておりました。そこで以下を伺います。

①本市の現在の耕地面積を伺います。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

新聞報道に関する耕地面積につきましては、農林水産省が実施している作物統計調査結果の公表となっており、本市の令和５年度耕地面積は224ヘクタールとなっております。

○（20番）赤嶺吉信議員　－再質問－

経済建設部長、ありがとうございました。

②に移ります。本市の過去５年間の耕地面積の推移を伺います。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

本市の過去５年間の耕地面積につきましては、令和元年度は268ヘクタール、令和２年度は249ヘクタール、令和３年度は233ヘクタール、令和４年度は227ヘクタール、令和５年度は224ヘクタールとなっております。

○（20番）赤嶺吉信議員　－再質問－

ありがとうございました。では再質問を行います。

耕地面積は224ヘクタールと、先ほど①のほうで答えてもらいました。では豊見城市は非耕作農地があると思いますけれども、この耕作面積に非耕作放棄地は含まれているのでしょうか、伺います。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

沖縄総合事務局に確認したところ、耕地面積には耕作放棄地や荒廃農地などは含まれていないとのことであります。

○（20番）赤嶺吉信議員　－再質問－

そうしますと、耕作放棄地は含まないといいますけれども、含まれた場合には結構な面積になるというのが分かりました。

次に③耕地面積の減少について、市の考えをお伺いいたします。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（15時00分）

再　　開（15時01分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

耕地面積の減少につきましては、農地転用による畑の減少や後継者不足などによる遊休農地の増加など、様々な要因が考えられます。遊休農地の解消に向けては、毎年市内農地の利用状況調査を行い、遊休農地となった所有者に対し、農地の利用意向調査を実施しております。その中で農地中間管理機構や農地賃

貸借希望者名簿への登録などを案内しているところでございます。また令和６年度には地域計画の策定を予定しております。今後の農地利用の在り方などについて、農家の皆様と意見交換をしながら、遊休農地問題についても取組を進めていきたいと考えております。

○（20番）赤嶺吉信議員　－再質問－

ありがとうございました。耕地面積が減る原因として、私も農家の皆さんからお話を聞いておりますけれども、農家の次男、三男が分家として畑に家を造るわけです。農地であったところが非農地というふうな、不整形となるようなことが生じて、阻害される要因であると。またこの与根、田頭、瀬長はレンタカーステーション、あるいは観光バス、物流拠点の倉庫であるとか、様々なものが建てられて、農振農用地が狭まってきている状況にあることは私も承知しております。

④本市西部の与根、田頭、瀬長地域にも国道沿い線を中心に、都市化（開発）の波が押し寄せている中、市街化区域、市街化調整区域、農振農用地、白地、既存宅地、緩和地域等が複雑に混在し、市民の土地利用の認識に混乱が生じているのが実情である。そこで、当該地域の土地利用計画について分かりやすく説明を求めるとともに、市民から寄せられている疑問について幾つか伺います。地域の皆さんの声を聞くと、今後この農地的な土地利用は非常に厳しいと。都市的な土地利用が必要ではないかという声が上がっております。今後都市的土地の拡大は必要だと考えますけれども、市の見解をお伺いいたします。

○　都市計画部長　嘉川聡子

お答えいたします。

平成28年度に改定されました豊見城市都市計画マスタープランの中において、地域ごとの土地利用方針が示されております。議員ご質問の本市西部地域における土地利用につきまして、当該マスタープランに明記された内容でご説明申し上げます。与根、田頭、瀬長地域における市街化調整区域につきましては、優良農地の保全をしつつ、既存集落での良好な住環境の保全を図りながら、幹線道路沿道の交通利便性や自然環境を生かした土地利用を進めるとされております。また瀬長地域につきましては、瀬長集落背後の斜面緑地は伝統的な集落環境を支え、保水・治山機能を担う緑地として、維持、保全に努めるとされております。与根の広大な優良農地は、重要な地域資源として市街化の方向性とも調整しながら、積極的な維持、保全に努めるとされております。

また市民の方からの声として、今後、都市的利用の拡大が必要だと考えるという意見がございましたが、これにつきましては、今後の土地利用に関しましては、次年度、令和６年度から令和８年度にかけて予定しております豊見城市都市計画マスタープラン改定業務の中において、与根、田頭、瀬長地域を含めた位置づけにつきまして、関連する計画との整合性及び関係部署などからの意見を集約し、本市の地域特性に応じたまちづくりを進めていけるよう取り組んでいきたいと考えております。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（15時06分）

再　　開（15時07分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○（20番）赤嶺吉信議員　－再質問－

④当該地域の都市的土地利用を位置づけら

れるのか、お伺いをいたします。

○　都市計画部長　嘉川聡子

お答えいたします。

当該地区は農用地区域に入っておりますので、都市的な土地利用を目指すためには、まず区域除外が前提になると考えております。その後上位計画や各種計画等に基づき、庁内関係部署の意向も踏まえた上で、連携しながら進めていく必要があると考えております。

○（20番）赤嶺吉信議員　－再質問－

ありがとうございました。私この質問の中で、耕作面積が５年間で約16％減少し、単純に見込んでも、あと５年すると10年間では耕作地が３割も減少することになります。荒廃農地が増え、にっちもさっちもいかない状況が確認されるわけです。農地以外に使いたくても使えない。貸したくても、別途利用したくてもかなわない。隣はできて、ここはできないと。畑の隣に住居が建立され、野菜にかける薬剤が散布できないとか、様々な諸問題が多く生じているところであります。富を生むまち、市の将来を的確に定めて、土地所有者、土地利用者の意向に寄り添う形で地域振興を進めていただきたいと思いますので、これは質問ではありません。要望としてお願いをしたいと思います。次(4)に行きます。

(4)環境に優しい住みよいまちについて。

コミュニティ道路についてであります。

(ｱ)豊崎橋から豊崎地内外周道路（市道256号線）をコミュニティ道路として、認識してよいか伺います。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

一般社団法人交通工学研究会によりますと、コミュニティ道路とは生活道路の車道部分にクランク、ハンプ、狭さくを設けるなどして、物理的に車両の走行速度の抑制を図った道路、住宅地区内の歩行者と自動車の共存を目的としていると記載されており、つまり自動車の通行を主たる目的とせず、歩行者の安全性や快適性を考慮している道路のことと理解しております。当該道路につきましては、豊崎地域の外周道路であり、車両の通行が主たる道路となっていることから、コミュニティ道路ではないものと認識しております。

○（20番）赤嶺吉信議員　－再質問－

経済建設部長、ありがとうございました。私が勘違いというか、コミュニティ道路、この路線はコミュニティ道路ではないかという思いで質問をしましたけれども、これがコミュニティ道路ではないということが分かりましたので、大変申し訳ないです、失礼しました。

次、(ｲ)管理の行き届いた遊歩道と雑草繁茂の植栽桝の管理相違について伺います。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

ご質問は豊崎地区の遊歩道という認識でお答えいたします。豊崎地区の遊歩道につきましては、豊崎自治会皆様のご協力により、定期的なボランティア活動にて管理されておりますが、植樹桝につきましては、市が除草清掃を実施している状況でございます。市内全域の道路を管理していく中においては、除草作業が追いついていない状況となっております。令和６年度より一括交付金を活用した環境美化事業に連動した豊崎地区の植樹桝の除草清掃事業を実施する予定となっていることから、適正な維持が図られるものと考えております。

○（20番）赤嶺吉信議員　－再質問－

経済建設部長、ありがとうございまし

た。清掃業務を予定していくということでありますから再質問はしませんけれども、教育部長、私がこの質問をした理由は、豊崎地内を車で通ったときに植樹桝が荒れている、草が生え放題ということもありまして、４月16日に豊崎中学校が開校いたします。その生徒の皆さんが気持ちよく登校できる通学路として整備したほうがいいのではないかということで、今回この質問をしております。ぜひ雑草の除去とか、除草シートの徹底した整備をお願いしたいと思います。では(4)(ｳ)に行きます。

(ｳ)植栽桝への抑草シート施工について伺います。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

道路の除草につきましては、対応が追いつかない状況であり、大変苦慮しているところでございます。議員提案の抑草シートにつきましては、雑草の成長を抑え、除草箇所を減らすことができるよい対策と思われることから、専門業者の意見を聞きながら、関係部署と調整を図りながら、検討していきたいと考えております。

○（20番）赤嶺吉信議員　－再質問－

ありがとうございます。予算はかかるけれども、先行投資ということを考えますと、今後の経費削減につながるのではないかという思いであります。(ｴ)に移ります。

(ｴ)豊崎在住の市民から、トミトン裏の伸び放題の相思樹は危険であるとの情報がありました。早急な切り戻しが必要です。見解を伺います。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

当該箇所につきまして、現場を確認したところ、議員ご指摘のとおり、樹木が歩道や車道にまで大きく広がり、トラックなどの大型車両の通行に支障をきたしている状態でございました。当該箇所につきましては、市の作業員で剪定を行いたいと考えております。

○（20番）赤嶺吉信議員　－再質問－

最後に、豊崎、とみとん裏の住宅地、あるいは歩道でもあります、豊崎小学校もありまして、大変危険な状態であります。早急な対応をお願いして、私の一般質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（15時16分）

再　　開（15時17分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

── 通告番号11（13番）真栄里　保議員 ──

○　議長　外間　剛

次に、真栄里保議員の質問を許します。

○（13番）真栄里　保議員　－登壇－

日本共産党の真栄里保です。質問に入る前に所見を述べたいと思います。新聞赤旗がスクープした自民党の裏金事件で、安倍派、二階派、岸田派の会計責任者や国会議員３人、秘書らが逮捕、起訴されました。安倍派は2020年からの３年分で４億2,726万円の不記載があったとして、政治資金収支報告書を訂正し、５年で６億8,000万円近い不記載を認めました。共同通信世論調査によると、自民党派閥の政治資金パーティー収支をめぐる裏金事件を受けて開催された衆議院政治倫理審査会について出席した安倍派と二階派の幹部５人が説明責任を果たしていないとの回答は91.4％を占めました。政治と金をめぐる問題

で、政治不信が拡大していることは重大であります。しかも裏金問題はまだごく一部に過ぎません。この問題の一層の解明を求めるとともに、市民から負託を受けた議員として、より一層、襟を正す必要があると考えます。それでは質問に入ります。

質問の順番を若干入れ替えたいと思います。(6)(7)から先に行いたいと思います。

(6)障がい者雇用について。

①「障害者雇用促進法」の一部改定について伺う。

○　議長　外間　剛

当局の答弁を許します。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

障害者の雇用の促進等に関する法律の施行令が改正されたことにより、令和６年４月１日から、国及び地方公共団体に係る障害者の雇用率が段階的に引き上げられることになりました。当該改正により、障害者雇用率は市長部局においては、現行の2.6%から3.0%に引き上げられることになり、教育委員会にあっては、現行の2.5%から2.9%となりました。なお、経過措置として、令和６年４月１日より令和８年６月30日までの期間は、市長部局においては2.8%、教育委員会においては2.7%となります。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

②豊見城市役所での障害者雇用の状況について伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

令和５年６月１日時点における法定雇用の障害者数を達成するために採用しなければならない身体障害者、知的障害者、または精神障害者の数については、市長部局は１人、教育委員会も１人不足している状況となっておりましたが、その後採用もありましたので、直近の令和６年３月１日時点においては、市長部局、教育委員会ともに不足は生じていない状況です。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

ぜひ国が定める基準を満たすだけにとどまらず、障害者の皆さんが安心して働ける職場づくりの点でも努力していただきたいと思います。

③障がい者の働く環境について伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

本庁舎は、庁舎建設地のコンセプトの一つに、市民にやさしい庁舎を掲げており、ユニバーサルデザインを積極的に導入しております。ユニバーサルデザインとは、障害の有無や年齢、性別、人種等にかかわらず、多様な人々が利用しやすいようにデザインするという考え方で、障害者を含めて来庁者、市役所職員、みんなが利用しやすい庁舎であると考えております。地下１階駐車場には障害者・車椅子用の駐車スペースを中央エレベーターに近接した位置に７台配置しており、近い距離でエレベーターに乗れるようになっているほか、各フロアには優先トイレを設置しております。また車椅子などの肢体不自由な方や、妊娠中の方、けがをして歩行困難な方に対しては、地下１階に専用駐車場を確保し、対応しております。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

車椅子の職員の場合、土日、祝日や時間外の際の庁舎の出入りは安心安全に行えるようになっているか、伺います。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（15時23分）

再　　開（15時23分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

閉庁時の職員の庁舎への出入りにつきましては、１階北側に設置しております静脈認証による電子錠付の職員通用口を使用しております。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

車椅子の職員の話です。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

車椅子を利用している職員につきましては、職員通用口までの通路を通ることが難しいと思われます。そのため車椅子の職員が閉庁時に出入りする場合には、警備員が地下の出入り口を開け閉めして対応しております。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

ぜひ今後とも障害のある職員も安心して働ける環境づくり、バリアフリーの職場への一層の努力をお願いしたいと思います。

次に(7)安心安全な道路について。

根差部公民館前の「一時停止」標識の設置について伺います。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

ご質問は市道253号線と市道38号線の交差点のことと認識してお答えいたします。「一時停止」の標識の設置につきましては、規制が伴いますので、所管の豊見城警察署に問い合わせをしましたところ、当該交差点は狭い道路で、交通量が少なく、規制の必要が低いため、「一時停止」の標識の設置は難しいとのことでした。現場周辺には自治会と連携して、「幅員狭しスピード落とせ」などの電柱幕を複数枚設置しており、今後も地域住民と連携して、交通安全確保に努めてまいりたいと考えております。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

この道路は、私は３年前にも取り上げて、設置を警察署に要請するということだったんです。それで道路課が頑張っていただいて、道路にカラー舗装していただいて、少しは分かるようになってきたんですけれども、この道路はどこが優先道路か全く分からないんです。そういう点で非常に危険だということで、地元の皆さんからも強い要望があるんです。ぜひ検討していただいて、改めて現場も確認していただいて、安全対策に取り組んでいただきたいと思います。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

先ほども答弁しましたが、「一時停止」の標識の設置につきましては、規制が伴いますので、所管の豊見城警察署に再度確認しながら、可能性を調査研究してまいりたいと思います。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（15時26分）

再　　開（15時26分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

(1)豊見城市の観光資源の活用について。

①豊見城市の観光資源について伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

本市は多くの渡り鳥が飛来するラムサール条約登録の湿地を有する自然環境を有するほ

か、豊見城グスク跡、豊見城ハーリーなどの歴史文化的な観光資源も豊富に有しております。近年では瀬長島のホテルや、ウミカジテラスの開業、豊崎地区における大型商業施設が開業したことにより、都市型の観光資源についても充実してきているものと認識しております。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

観光資源は人々の観光活動のために利用可能なものであり、観光活動がもたらす感動の源泉となり得るものです。そして人々を誘引する源泉となり得る。観光活動の対象として認識されているものです。先日開催された市文化課主催の文化講座は大変すばらしい取り組みで、新しい発見が多々ありました。企画した文化課の皆さん、ありがとうございました。

それを踏まえて、②歴史文化を生かした新たな観光の可能性について伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

文化庁によりますと、文化観光とは文化についての理解を深めることを目的とする観光とあります。令和２年に文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律、いわゆる文化観光推進法が制定され、文化振興を観光振興と地域活性化につなげ、これによる経済効果が文化の振興に再投資される好循環を創出することを目的とする文化観光が国においても推進されております。本市は真玉橋遺構などの市指定の文化財のほか、市の名称の由来ともなり、後に三山時代に南山王となる汪応祖が居城した豊見城グスクなど、数多くの文化財、さらには保栄茂の巻ち棒、高安の龕ゴウまつりなど、地域の伝統行事、歴史文化的な観光資源が豊富に有しております。これらの文化的資源を文化関係者のみならず、地域の観光関係事業者等と連携することによって、新たな観光資源として地域の活性化につなげるよう取り組んでいきたいと考えております。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

うるま市は勝連城跡とその城主であった阿麻和利の歴史を発掘し、市の観光の目玉の一つとして、また地域おこしや歴史教育に生かしています。

③豊見城城址公園を活用した観光について伺います。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

豊見城城址跡地につきましては、豊見城城址跡地利用基本計画を踏まえ、沖縄空手会館及びおきなわ工芸の杜など、近隣施設と連携し、魅力ある空間の形成を図るため、平成24年度から補助事業である沖縄振興特別推進市町村交付金を活用し、周辺の施設整備を進めております。広場での遊びや遊歩道、園路等での散策、またガイダンス施設での豊見城グスクの歴史や文化に触れる場を提供し、子どもから高齢者までが親しみ、楽しめる観光施設整備に取り組んでまいります。

○　議長　外間　剛

時間内に終わりそうにありませんので、会議時間を延長いたします。

時間延長（15時31分）

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

昨年８月、豊見城城址の城壁跡が発見されました。南山王国の第三代国王、汪応祖は、1372年、14世紀末から15世紀にかけて、豊見城グスクを構築し、朝貢して冊封され、合計で22回朝貢したとされています。そして兄に殺害されるまで50年間続いたとされています。

1853年に来航したペリー艦隊一行が残した挿画や記録が残されたとされており、古琉球の壮大な歴史とロマンを豊見城から感じることができます。中国読みでは「わんおうそ」ですけれども、いろいろな学術誌を見ると「おうおうそ」というふうに記述をされています。沖縄戦当時、首里城の地下に32軍壕がありましたが、豊見城城址公園の中腹には第24師団第２野戦病院壕があり、積徳女学校の看護のための壕が造られました。そこで伺いますけれども、城址公園を歴史と文化を学ぶことができる城址公園として整備することについて伺います。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

豊見城城址跡地につきましては、城壁や陸軍第24師団第２野戦病院壕、拝所等の貴重な文化遺産が残されている場所であることから、豊見城グスクの歴史や文化等を学ぶことができるガイダンス施設の整備を予定しております。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

本丸に当たる一の郭を整備することによって、真玉橋から那覇市一帯を眺望できる展望台として整備することができるならば、広大なロマンが生まれるグスクとして多くの皆さんが集まるのではないでしょうか。この整備をすることが可能かどうか伺います。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

豊見城城址跡地利用基本計画では、豊見城市の歴史、文化を継承するため、貴重な文化遺産等を適切に保全、管理を行っていく方針があることから、現在そのような計画はございません。しかし、豊見城グスク周辺については、美しい自然や那覇市の街並みを見渡すことのできる場所であることから、今後、施設の管理、運営を行う民間事業者等のノウハウや意見を参考に検討できればと考えております。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

中腹にある第24師団第２野戦病院壕の活用について、平和教育にもつながるものだと考えます。整備、活用について検討をお願いしたいと思います。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（15時35分）

再　　開（15時35分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

整備を行うことを求めたいと思いますが、いかがでしょうか。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

陸軍第24師団第２野戦病院壕につきましては、現在壕内部の崩落の危険性から一般公開することはできませんが、施設利用者が野戦病院壕の周辺見学ができるよう案内看板や遊歩道の整備を進めており、また専門のコンサルタントへの委託により、野戦病院壕内部の測量や映像撮影等の調査が完了している状況でございます。野戦病院壕は沖縄の歴史を伝える貴重な戦争遺跡として、今後平和教育への活用やデジタル技術を活用したガイダンス施設での紹介、発信を行っていきたいと考えております。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

今帰仁城跡のように入場料を観光客から取って、整備を促進する考えはないか伺います。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

他市町村の類似施設を参考に、今後検討していきたいと考えております。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

今帰仁、南城市の天空ブランコ、マナイア沖縄のような観光の目玉を設置することが可能かどうか伺います。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

豊見城グスク周辺について、豊見城城址跡地利用基本計画では、豊見城市の歴史、文化を継承するため、貴重な文化遺産等を適切に保全管理を行っていく方針もあることから、現在そのような計画はございません。しかし、整備後につきましては、指定管理者制度等を活用し、民間事業者の人的資源やノウハウを活用した特色ある施設の管理、運営を考えてまいります。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

せっかく城址公園の隣には空手会館があります。沖縄県豊見城市に来たら空手の指導を受けることができるプログラム、この導入を一つの観光の目玉としても取り入れていただきたいと思いますけれども、いかがでしょうか。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（15時38分）

再　　開（15時39分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

今の真栄里保議員の質問は通告外として、答弁はいただけませんので。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

分かりました。これは要望としておきたいと思います。

デジタルで復元した豊見城城址を模型、ジオラマなどで復元できないか伺います。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

今後ガイダンス施設の実施設計を予定しております。その中で展示品の設計にも着手する予定となっていることから、ジオラマ作成につきましては、関係課や専門知識を有するコンサルタントと協議してまいります。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

ぜひよろしくお願いします。今帰仁城址の下には大変立派な博物館があるんです。この博物館の中でデジタル映像を含めた豊見城の歴史文化を発信する。この取り組みができないか伺います。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（15時41分）

再　　開（15時41分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

今後施設ができる中で、やはりデジタル技術を活用したジオラマと併せて、デジタル技術を活用した展示が必要だろうと思っております。今、文化課ではデジタル博物館事業を展開し、ＰＲコンテンツや３Ｄコンテンツを鋭意作成しているところでございますので、ぜひ城址公園内にそういった施設ができた場合、議員がおっしゃられるようなジオラマと合わせて３Ｄで出せるようなコンテンツを、また教育委員会と市長部局とも連携をして、実現させていけるように努力してまいりたいと思います。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

ありがとうございます。この間の担当課の努力に感謝をいたします。豊見城グスクは市民にとってのアイデンティティの一つでもあります。そのグスクを豊見城の大きな観光の目玉として整備する。古琉球の壮大なドラマ、歴史を学ぶ場として活用する。そのことによって多くの観光客が豊見城に訪れる。歴史文化を学んでいただく。こういう施設として整備をしていただきたいと思います。

次に⑵窓口委託職員について。

①次年度の窓口職員委託契約について伺います。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

令和６年度の窓口等業務委託契約につきましては、第２期目の最終契約が令和６年９月30日までとなっております。さらなる市民サービスの向上を図るためにも、引き続き第３期の窓口等業務委託に向けて取り組んでまいります。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

契約の形態はどうなっているか伺います。

○　市民部長　上地五十八

第２期及び第３期の今後の予定としましては、公募型プロポーザルを行いまして、随意契約の方向で検討しております。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

公募型のプロポーザルには何社が応募したか伺います。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（15時43分）

再　　開（15時43分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

第３期目の事業者の募集につきましては、これからですので、まだ事業者の応募については受け付けておりません。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

契約予定額と内容はどうなっているか伺います。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

令和６年度の窓口業務委託料は、予算要求として総額で8,046万7,200円を予定しております。内容としましては、市民課窓口業務委託運営費、あと総合案内業務委託運営費、国民健康保険課窓口業務委託運営費、あとは管理費等が含まれた業務委託運営費となっております。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

業務量はこれまでと大幅に変更があると聞いていますけれども、業務量が減少するだけで、契約料は同じだというと、実質の契約料の値上げになるのではありませんか。実際増加するんではないですか伺います。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（15時45分）

再　　開（15時46分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

効率的な業務運営を図るために、一部業務の見直しを行いました。その中で令和６年度の業務委託料についてもこれまでと同じような予算要求を行っております。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

いずれにしろ人数が減少することになるわけで、１人当たりの契約金額は増加するということがはっきりしているわけです。

③改めて委託契約をやめて直接雇用すべきだと思いますが、見解を伺います。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

窓口業務委託につきましては、行政改革アクションプランにおいて、効率的、効果的な行政運営の手法の確立を目的として導入した経緯、あと民間の有する多様な専門性と機動性やノウハウを生かし、質の高い市民サービスの提供を図ることなどを総合的に判断しますと、継続していくものと考えております。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

その問題は今後も引き続き質問で取り上げていきたいと思います。

次に(3)会計年度任用職員について。

①システムが遡及に対応していないと分かったのはいつか伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

会計年度任用職員の給与遡及適用について、システムが対応していないことを確認したのは、所管の担当課と令和５年10月18日に行われたシステム会社との正職員との給与の遡及事務に係る調整会議において、会計年度任用職員の給与遡及については確認した際に、システム会社より会計年度任用職員の給与遡及についてはシステムが未対応であるとの回答がございました。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

会計年度任用職員の給与の引上げ分の遡及が遅れたことに対して、まず市長として、公式な場でおわびをすべきだと思いますが、いかがでしょうか。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（15時49分）

再　　開（15時50分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

支給が遅れたことにつきましては、これまでの議会でずっと答弁しているとおり、システムでまずできるかどうかということについてずっとシステムの調査をしておりました。それがシステムができないということが分かったのが１月なので、それからは担当課において、システムができることと、今の表計算ソフト・システムや手作業でやることに決めましたので、謝るという話ではなくて、それは遅れたのは仕方ないことと認識しております。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

昨年５月２日に発表された総務省自治行政局公務員部の常勤職員の給与改定が行われた場合における会計年度任用職員の給与に関わる取扱いについてという通知では、当該常勤職員の給与の改定に関わる取扱いに準じて、改定することを基本とするということをもう既に５月の段階で文書が来ているんです。そして人事院勧告が遡及をしなさいと、４月にさかのぼってと発表されたのが８月７日です。なぜ２か月間もこのことが遅れたんですか。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

先ほどから何度も答弁していますが、職員の給与のシステムと会計年度任用職員のシステムの違いがありますので、会計年度任用職員のシステムでは対応できないということが

はっきりしたのが10月だということで、その後の対応となっております。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

そうすると、８月７日に人事院勧告が発表して以降、10月18日まで何もしなかったということになると思います。

そこで伺いますけれども、②遡及の時期が年度をまたいで４月支給になっているのはなぜか。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

会計年度任用職員の給与改定の遡及適用につきましては、給与システムが未対応のため、現行の給与システム及びエクセル等の表計算ソフトを活用し、職員の手入力等も含めた複雑な事務作業を伴うため、十分な作業期間を確保する必要があります。遡及分の支給につきましては、令和６年３月勤務分の給与支給日となる、すみません、翌月の４月15日に３月分の給与と合わせて支給ができるよう今、事務作業を進めているところです。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

給与遡及や勤勉手当の財源について伺います。どこにあるのか。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

令和５年11月10日付の国からの通知で、令和５年度の補正予算第１号に伴う対応等についてによりますと、会計年度任用職員の給与改定に係る一般財源所要額の一部については地方財政計画上の追加需用額及び令和５年度の地方交付税の増額の交付の中で対応する旨の通知がなされております。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

はい、そうです。それでは③を伺います。

③会計年度職員と正規職員の賃金格差について伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

直近の２月に支給しました会計年度任用職員と正規職員との給与支給の支給額について比較してみますと、会計年度任用職員の平均給与は13万7,872円、正規職員の平均給与は35万5,453円となっております。パートタイムの会計年度任用職員は、週の勤務日数が５日に満たないもの及び１日の勤務時間が７時間から半日勤務など、様々な勤務形態による雇用がございます。また職員の補助的な役割を担う会計年度任用職員の給料表は、職務や職責に応じた級として、１級及び２級のみの規定となっております。正規職員の給与表は必要経験年数に応じ、職務の複雑、困難及び責任の度合い等に基づき、職務の級が主事等の１級から部長等の７級まで分類されていることから、パートタイム会計年度任用職員の給与と正規職員の給与を一律に比較できるものではないと考えております。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

沖縄県が２月29日に発表した2023年度の勤労統計調査によると、物価変動を考慮した実質賃金は、前年比で5.5％の減となっていることが明らかになりました。短時間勤務のアルバイトや非正規従業員が増加し、全体の賃金を引き下げている。パートタイムの比率が増えて全体を引き下げている。この指摘があります。この指摘をどう受け止めるのか伺います。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（15時56分）

再　　開（15時56分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

先ほど答弁しましたように、会計年度任用職員の給与につきましても、人事院勧告に基づく、１級、２級をそのまま適用しておりますので、そのようなことと認識しております。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

質問に答えていないですね。会計年度任用職員も実質賃金は引き下がっているんでしょうか、伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

会計年度任用職員の給料は地方公務員法第24条に定める職務給の原則に基づき、職務の内容や責任の程度、必要な資格や経験等を考慮し、条例において正規職員と同等の給料表により規定しております。先日議決いただきました会計年度任用職員の給与条例の改正により、給料表の引上げ改定及び令和６年度より勤勉手当の支給が可能となったことにより、一般事務で１級１号給、７時間勤務のパートタイム会計年度任用職員の場合、給与改定前と比べ年間の支給額は約50万円の増となる見込みです。本市におきましては、今後も公務員給与の調査結果等を踏まえた県の人事院勧告を基本に、公民較差を通じて民間企業との均衡が図られている常勤職員の給与を基礎として、国、県及び他市の動向を踏まえて、適正な給与水準の確保を図っていきたいと考えております。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

昨年12月27日付けの総務省の通知令では、フルタイム勤務をすべき標準的な職務の量がある職について、パートタイム会計年度任用職員として位置づけること自体を目的として、勤務時間をフルタイムよりわずかに短く設定することは適切ではない。フルタイムよりわずかに短い勤務時間を設定することについては、財政上の制約を理由として行うことは、改正法の趣旨に沿わないという通知を出しています。そこで伺います。

⑤フルタイム雇用について伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

本市の会計年度任用職員は全てパートタイムとなっており、現在フルタイムによる雇用はございません。フルタイムの会計年度任用職員がいないことについては、単に財政上の制約を理由としているわけではなく、各課からの要望や業務内容等についてヒアリングを行い精査し、その業務内容に応じた適切な勤務時間の設定や配属先の実状に合った勤務形態を考慮した結果、パートタイムの雇用としております。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

一方で、正規職員は長時間残業が恒常化して、一方では会計年度任用職員はフルタイム雇用はしない。これは総務省のいう改正法の趣旨に合わないということを述べておきたいと思います。

(4)教職員の働き方改革について。

①本市における部活動指導員の配置状況について伺います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

部活動指導員の配置状況につきましては、今年度より部活動指導員配置事業を活用いたしまして、市内３中学校に対し、部活動指導員７人を配置しております。内訳につきましては、豊見城中学校に３人、長嶺中学校に３人、伊良波中学校に１人、合計７人となっております。種目といたしましては、サッカー、

バレーボール、ソフトテニス、バドミントン、ダンスの５つの種目に対して配置をしているところでございます。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

②外部指導者の活用について伺います。

○　教育部長　赤嶺太－

お答えいたします。

中学校における部活動指導員の活用につきましては、教員が顧問ではあるが、競技経験がなく、専門的指導が難しい場合や、事情により放課後や土日に部活動を指導することができない教員に代わりまして、その部活動の指導や大会等の引率を担っていただいている状況にあります。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

③働き方改革はどこまで進んでいるか伺います。

○　教育部長　赤嶺太－

お答えいたします。

教職員の働き方改革につきましては、本市教育委員会においては、令和３年に豊見城市学校現場の業務改善計画を策定し、長時間労働の解消のため留守番電話の整備、運用、各種支援員の配置を行っております。また業務改善に向けた環境整備といたしまして、夏休み期間の学校閉庁日の実施、部活動の負担軽減のため部活動指導員の導入、部活動休養日の検討、実施等を行っております。その他学校が行う取組といたしまして、日課表の改善、学校行事の見直し、会議運営方法の見直し、部活動運営方法の見直し等を行っており、令和６年４月より各学校の平日の閉庁時間を20時、午後８時と設置いたしまして、土日、祝日は部活動の練習場所を除き、終日閉庁といたします。令和６年度には豊見城市学校現場の業務改善計画の取組内容といたしまして、現在の取組状況を踏まえながら改定をいたしまして、働き方改革を進めてまいりたいと考えているところでございます。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

我が党の赤嶺政賢衆議院議員の質問に対して、文科大臣はスクールカウンセラー、ソーシャルワーカーをそれぞれ１万校に充塡配置するとしています。教師の負担軽減をする観点からも有効としています。本市における配置の見通しについて伺います。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（16時03分）

再　　開（16時04分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　教育部長　赤嶺太－

お答えいたします。

現状では市費でスクールソーシャルワーカーを３名配置し、巡回配置をしているところです。カウンセラーにつきましては、基本的にはまだその詳細が明らかになっておりません。これは実際は県の配置になっておりますので、そこら辺を含めて、県の動向を見ながら対応を考えてまいりたいと思っております。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

沖縄県も積極的に配置をしていくというふうに議会で答弁をしています。スクールカウンセラーは教職員のメンタル対策の上からも非常に有効だと考えます。この点についてメンタル対策を強めているかどうかについて伺います。

○　教育部長　赤嶺太－

お答えいたします。

メンタル対策につきましては、職員数50人

以上の学校への産業医の配置及び安全衛生委員会の開催、年に１回のストレスチェックを行っております。産業医配置の学校におきましては、安全衛生委員会を開催し、毎月80時間以上の時間外勤務者や本人の状況等により面談が必要と思われる職員について、産業医面談につなげており、産業医未配置の学校につきましては、教育委員会において同様な業務を行っております。また年１回ストレスチェックを行い、高ストレス状態にあるものについて産業医面談につなげているところでございます。その他の場合においても、本人の希望がありましたら産業医において面談等を実施している状況にあります。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

答弁ありがとうございました。以上で質問を終わらせていただきます。

○　議長　外間　剛

以上で本日の日程は、全部終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

なお、次の本会議は３月14日、午前10時開議といたします。ご苦労さまでした。

散　　会（16時06分）

地方自治法第123条第２項の規定により署名する。

豊見城市議会議長　　外　間　　剛

署名議員（22番）　　仲　田　政　美

署名議員（２番）　　宜　保　龍　平

令和６年第２回

豊見城市議会（定例会）会議録（第４号）

令和６年３月14日（木）

令和６年第２回

豊見城市議会（定例会）会議録（第４号）

令和６年３月14日（木曜日）午前10時開議

出席議員　22人

（１番）外　間　　剛　議員	（12番）波　平　邦　孝　議員
（２番）宜　保　龍　平　議員	（13番）真栄里　　保　議員
（３番）新　垣　繁　人　議員	（14番）瀬　長　　宏　議員
（４番）長　嶺　吉　起　議員	（15番）要　　正　悟　議員
（５番）新　垣　龍　治　議員	（16番）伊　敷　光　寿　議員
（６番）高　山　美　雪　議員	（17番）大　田　善　裕　議員
（７番）瀬　長　恒　雄　議員	（18番）楚　南　留　美　議員
（８番）吉　濱　智　也　議員	（19番）大　田　正　樹　議員
（９番）宜　保　安　孝　議員	（20番）赤　嶺　吉　信　議員
（10番）川　満　玄　治　議員	（21番）宮　城　　恵　議員
（11番）新　垣　亜矢子　議員	（22番）仲　田　政　美　議員

欠席議員　なし

職務のため議場に出席した事務局職員の職、氏名

事務局長　　金　城　　悟	主　　査　　大　城　利　枝
次　　長　　比　嘉　　豊	主任主事　　嘉　数　信　仰
班　　長　　比　嘉　　剛	

地方自治法第121条による出席者

市長	徳元次人	副市長	大城正
教育長	瀬長盛光	総務企画部長	内原英洋
市民部長	上地五十八	福祉健康部長	久手堅勝
こども未来部長	森山真由美	都市計画部長	嘉川聡子
経済建設部長	城間保光	上下水道部長	大城堅
消防長	髙良寛	教育部長	赤嶺太一
総務課長	上原元樹	デジタル推進課長	後間大輔
企画調整課長	東上里豊	産業振興課長	千住文子
国保健康保険課長	吉元美幸	障がい長寿課長	比嘉徹夫
健康推進課長	大城泰子	こども応援課長	安谷屋元
保育こども園課長	屋宜圭太	都市計画課長	健山博之
道路課長	大城英貴	公園緑地課長	金城司
農林水産課長	比嘉真人	上下水道部施設課長	新垣栄
警防課長	金城智	学校教育課長	金城徹
学校教育課参事（指導主事）	吉田順太	学校施設課長	石川ミコ
生涯学習振興課長	大城武		

本日の会議に付した事件

日程第１．　会議録署名議員の指名

日程第２．　一般質問

令和６年第２回豊見城市議会定例会議事日程（第４号）

令和６年３月14日（木）　午前10時　開　議

日程番号	議案番号	件名	備考
1		会議録署名議員の指名	
2		一般質問	

本会議の次第

○　議長　外間　剛

ただいまから本日の会議を開きます。

開　　議（10時00分）

議事日程の報告であります。本日の議事日程はあらかじめお手元に配付したとおりであります。

―――――― ◇　**日程第１**　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第１、会議録署名議員の指名であります。

会議規則第88条の規定により、本日の会議録署名議員に新垣繁人議員、長嶺吉起議員を指名いたします。

―――――― ◇　**日程第２**　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第２、一般質問を行います。

通告順により順次質問を許します。

―― **通告番号12（12番）波平邦孝議員** ――

○　議長　外間　剛

はじめに、波平邦孝議員の質問を許します。

○（12番）波平邦孝議員　－登壇－

皆様、おはようございます。城の風、波平邦孝です。一般質問３日目、トップバッターを元気に務めてまいります。季節は出会いの春といいますか、新たなスタートを切る春が訪れようとしておりますが、我々議会としても、議会事務局としても、目の前にいる事務局長が役職定年ということで、議会からは異動となり、さらには与野党問わず全議員に愛されたといっても過言ではない職員も異動の内示が出まして、本当に寂しい気持ちでありますが、また新天地でのご活躍を期待していますので、頑張っていただきたいと思います。また今人事で内示をいただいた職員の皆様も常にポジティブな気持ちでやってやるぞという気持ちで、異動に対して思っていただけたら、やはりそれぞれ優秀な職員の皆様がそろっていると思っておりますので、我が市の発展のためにまた引き続き力を合わせて頑張っていけたらと思います。

さらには今日ちょっと出番表を見てみますと、高山美雪議員、宮城恵議員、楚南留美議員とすばらしい女性議員の方々が登場してまいります。最初の私と宜保安孝議員、どうなんだろうというところもあるんですけれども、１つのスパイスとしてご容赦願います。

それでは通告に従いまして、私の一般質問をさせていただきます。

すみません、前回できなかったので、(4)から行かせていただきます。

(4)行政ＤＸ化について。

①ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）をすすめるにあたって、現状の課題をお伺いします。

○　議長　外間　剛

当局の答弁を許します。

○　総務企画部長　内原英洋

おはようございます。それではお答えします。

ＤＸ推進においての課題としましては、全国的に共通する部分も多く、主なものとしては、デジタル人材の育成、職員のＤＸ認識の共有、部署間の横断的な取り組み、日常業務における時間とリソースの制約、そして予算の確保などが挙げられます。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

総務企画部長、ありがとうございます。それらの課題に向けた取組等があればお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

これらの課題に対応するため、研修等による人材育成、ＤＸ推進本部を中心とした横断的な取り組み、デジタル活用による職員の負担軽減への取り組み、そして新たな効果的なシステム導入の検討を行うなどのＤＸの推進に取り組んでいきたいと考えております。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

県内他市、本市を除く10市と比較して、ＤＸは進んでいるのか、現状をお伺いします。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時04分）

再　　開（10時05分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

県内の自治体のＤＸ化の進捗状況でありますが、現状、他市と大きく差がない状況だと考えております。県内の他市町村とは市町村ＤＸ連絡会や圏域のワーキングを通じて情報共有を図っており、ＤＸについては常に進化する分野でありますので、まだまだ取り組むべき領域は多く、継続的な取組を行っていきたいと考えております。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

②ＤＸにより効率化が図れた手続き若しくは業務があるかお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

本市のデジタル推進計画に基づき、ＤＸによる市民サービスや業務効率化などに取り組んでおります。具体的には本庁舎や消防庁舎の無線環境の整備、ノートパソコンを利用した会議の実施や電子決裁によるペーパレス化、ビジネスチャットの導入による情報共有の効率化、テレワークシステムやウェブ会議の整備、業務自動化ツールの活用、そしてオンライン申請の開始、ＬＩＮＥを用いた情報を発信、書かない窓口の導入、キャッシュレス決済の導入などが挙げられます。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

③今後ＤＸを検討しているものがあるかお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

本市では去る11月にＤＸ推進本部を設立し、横断的な推進体制を整備しました。５つの専門部会により検討を行い、ＤＸの推進を図っていきたいと考えております。現在の取組としましては、生成ＡＩシステム、議事録作成支援システムなどのトライアルの実施やＡＩ人流、分析等のシステムの実証実験を行い、その効果を検証しています。また業務の効率化を目指し、業務効率化に関する相談受付フォームを公開し、各部署から意見や要望を取りまとめ、定型的な作業の自動化など、業務の改善に努めています。ＤＸの推進は市民サービスの質の向上と業務の効率化に不可欠であり、今後も継続して取り組んでまいりたいと考えております。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

今、総務企画部長がおっしゃられたように、何よりも大事なのが市民サービスの向上だと思っております。今現在、市民生活の向上、サービスの向上に向けた取組等があればお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

市民がより簡易的で効率的に行政サービスが利用できるようにするため、オンライン申請を拡充したいと考えております。市民が役

所窓口に足を運ぶことなく、自宅から手続が可能となるような取組を進めております。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

この質問の最後に、ＤＸ推進本部とあると思うんですけれども、メンバー構成を聞いておきたくて、現在どのようなメンバーで構成されているのか。例えば若い職員も入っているのか、含めて教えてください。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

ＤＸ推進本部のメンバーは市長をトップとする庁議メンバーの部長で構成されております。またＤＸ推進本部の下部組織として、課長をトップとする各種の専門部会を設置し、各課題に取り組んでいるところであります。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

様々な考えもそうですけれども、新たな発想等も積極的に取り入れていただいて、このＤＸの推進というのを全面的に打ち出していただきたいと思いますので、引き続きよろしくお願いいたします。

(1)教育行政について。

①教職員の負担軽減へ向けた取組として、国が推進した部活動指導員（外部指導者の活用を含む）について、本市の今年度の実績と課題をお伺いします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

部活動指導員配置の実績といたしましては、市内３中学校に対しまして、指導員７名を配置しているところでございます。その内訳につきましては、豊見城中学校に３人、長嶺中学校に３人、伊良波中学校に１人、合計７人をサッカー、バレーボール、ソフトテニス、バドミントン、ダンスの種目に配置しているところでございます。本事業の課題といたしましては、学校のニーズに合わせた部活動指導員の確保及び配置、部活動指導員と学校側との連携、部活動指導員の必要な確保等が挙げられるものと考えております。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

教育部長、ありがとうございます。部活動指導員ですが、次に質問する地域移行へのつなぎ支援だと私は捉えております。今まで外部指導をしていただいたコーチの方々にもこの制度の活用を求めたと聞いておりますけれども、国への資料の提出ですとか、細かい報告等も含めて、なかなか活用しづらい状況にあると現状を聞いているんですが、今、その状況でよろしいでしょうか。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えします。

おおむねそのような課題があると認識しております。部活動の地域移行につきましては、現在、国や県、他市町村の動向を注視しつつ、関係各課と協議を進め、研修会等に参加し、情報収集等を行っています。最近の新聞記事でも部活動の地域移行に関して、勉強会などが開かれているということがありましたが、それにも参加しながら、今、情報取集に努めております。また次年度、令和６年度につきましては、部活動地域移行検討委員会を立ち上げまして、本市の地域移行に向けた受け皿の状況把握や、中学校教員や生徒、保護者等の意見を取りまとめ、実態把握を踏まえた上で本市の実情に合った形で部活動地域支援、地域移行の在り方を検討してまいりたいと考えております。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

②今後、部活動に対する地域移行が確実に進んでいくものだと考えますが、次年度以降に向けた本市のアプローチと未来展望をお伺

いします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

先ほどの答弁でもありましたが、部活動地域移行検討委員会を来年度立ち上げる予定であります。やはり地域移行に関しては、学校単位に部活動がこれまでなされてきたことから、移行に関してかなりハードルがあると実感として持っております。そこのすり合わせを、受け口をどうするのか、このあたりを含めて、検討委員会の中で議論していきたいと考えております。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

①の部活動指導員の中身でも今回豊崎中学校の分も追加されて、新年度予算に上がっている状況も確認しました。②なんですけれども、地域移行に関して、教育長の考えや意見、未来展望を含めてお聞かせ願います。

○　教育長　瀬長盛光

先ほど教育部長のほうからありました。やはり学校の現状と地域の人材の活用等、そういうタイミングが今、地域で人材バンクというのはなかなかつくることができていないんですけれども、今後はそこをしっかりそろえながら、学校との連携をうまくして、できるだけ学校のほうに派遣できるような形で進めていきたいと思います。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

今、教育長の口から人材バンクというところが出て、大変すばらしいなと。今、私もちょうど質問しようと思っていた内容なんですけれども、この地域移行の未来展望というご提案で、やはり子どもたちにとって何より大事なのは、やはり経験や知見に基づいた指導です。現役選手を含めて、元選手でもいいんですけれども、実際にやって見せての指導方法が一番メリットがあると私は思っております。イメージが湧きやすい部分もあると思うので、その辺も含めて、体育協会や様々な機関と連携して、現役選手、スポーツ指導者の人材バンクをつくって、まずは多方面での連携をしていく必要があると考えております。改めて見解をお伺いします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

貴重なご提言だと思います。今人材バンクにつきましては、スポーツ選手に限らず、学校でボランティアをしたい、その他いろいろな人を含めた人材バンクを生涯学習振興課のほうで持っておりまして、かなりの数の方が登録されていると聞いております。またそこを拡充する形で、そういった一流選手や現役スポーツ選手が参加していただけるようなバンクづくりについて検討を進めてまいりたいと思っております。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

もちろん質の拡充も今、登録していただいている方々の拡充も必要なんですけれども、もう一つレベルを上げて質の高い、こういった地域移行に関しての取組も進めていく必要があると思っていますので、引き続きよろしくお願いいたします。

③市長公約である英語教育の推進について、進捗状況を具体的にお伺いします。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時15分）

再　　開（10時15分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

英語教育の取組につきましては、これまで教員による学習指導要領に基づいた授業の実施に加えまして、小学校への日本人英語教師の追加配置、中学校への外国人英語教師の配置、英語ストーリーコンテストの実施、夏休み英語キャンプの実施等を行ってまいりました。また今年度より夏休み英語キャンプに米国沖縄総領事館の協力の下、ネイティブスピーカーのボランティアを派遣いただき、充実した展開を図ったことや、１月と２月にはとよみ小学校とリュウキュウミドルスクールによる国際交流事業を試験的に実施をしているところでございます。さらに来る３月21日には市内英語教員に対し、米国沖縄総領事館より講師をお招きしまして、英語教育に関する研修を、英語の先生を対象に行いたいと考えております。次年度以降の英語教育の取組につきましては、今年度までの取組に加えまして、中学校で国際交流事業を実施することや、小学校に配置している日本人英語教師の増員、中学校に英語音読・プレゼン練習ができるアプリケーションを導入いたしまして、またさらに中学３年生については、全員公費で英検受験ができるような助成施策等も新たに実施していくところでございます。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

この英語教育の推進については、新垣亜矢子議員とか、川満玄治議員とか、すごく積極的に現場に行って推進しているので、私も会派内でしっかりと共有して、しっかりと勉強していきたいと思っております。また那覇市では民設民営ではあるんですが、学童内で英語のみ、英語オンリー、英語でしか会話をしてはいけないという学童等もありまして、実際に現場を見に行くと、３歳児のお子さんにハロー、マイネームイズとか言われまして、私は何と返していいか分からなくて、すごく赤面したのを覚えています。何が言いたいかというと、英語教育に私も幼少の頃から力を入れておけばよかったという思いが、いまさら過去には戻れないんですが、しっかりとそういう思いもありますので、市長の公約にあります英語教育というのは、必ず豊見城市の子どもたちの未来を切り開くものだと信じておりますので、引き続きよろしくお願いいたします。

⑵福祉行政について。

①独居高齢者及び高齢者のみの世帯における見守りは重要であるが、人的な見守りだけでは限界があると考えます。そこで、高齢者の見守りについてもＩＣＴ化やＤＸ化を検討するべきであると強く考えますが、当局の見解をお伺いします。

○　福祉健康部長　久手堅　勝

お答えいたします。

我が国では団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる令和７年、2025年には４人に１人が75歳以上という超高齢化社会が到来すると予測されております。本市でも高齢化率は年々上昇しており、高齢期にあっても誰もが地域の中で安心して暮らし、自分の生き方を自分で決めることができる社会、また認知症や介護が必要となっても個人として尊重されながら、その人らしく生きることができる社会を目指しております。その実現には地域の支え合いが重要と考えられており、本市でも地域が主体となって高齢者を支援する地域包括システムの構築に向けた取組を進めているところでございます。高齢者の見守りにつきましては、令和３年度から令和４年度において、沖縄市、宜野湾市とともに、沖縄振興特定事業推進費民間補助金を活用したＩＴを活

用した高齢者見守り体制構築実証実験に参加しております。これは高齢者の生活環境をリモートで把握することが可能な先端技術、Ｗｉ－Ｆｉ先進技術を利用したＩＴ機器の活用を通じて、直接訪問を要しない遠隔による見守りを行い、自助、共助、公助（家族、自治会、自治体等）での見守りが可能となる実証実験で、本市においては21名の方がモニターとして参加しております。議員ご提案の見守りのＩＣＴ化やＤＸ化につきましては、このように民間企業において様々な見守りや安否確認サービス等がございますので、本市における地域包括ケアシステムの構築に向け、必要な仕組みの導入について検討してまいりたいと考えております。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

福祉健康部長、ありがとうございます。やはり人的な見守りには限界があると感じておりますので、引き続きこのシステムの構築を含めて、前向きな検討をよろしくお願いします。

②避難行動要支援者の個別避難計画の作成を推進すべきである。しかし、本市のみならず県内全体で進んでいない状況があり、本市として思いきった対策が必要であると強く考えますが、当局の見解をお伺いします。

○　福祉健康部長　久手堅　勝

お答えいたします。

個別避難計画とは災害時、または災害の発生のおそれがあるときに自ら避難することが困難であり、その円滑かつ迅速な避難のために特に支援を必要とする避難行動要支援者が災害時にどのような避難行動を取ればよいかについて、あらかじめ自ら確認していただくために、一人ひとりの状況に合わせて作成する個別の避難行動計画です。本市では令和元年度の計画提出対象者1,161名で、個別避難計画提出依頼の送付を行い、137名の提出がありますが、回答率が１割程度でありましたので、我々といたしましても、実効性のある個別避難計画の策定が求められておりますことから、より多くの方の計画作成及び提出をいただくため、ハザードマップで危険な区域に指定されている地区を優先的に取り組む等、より効果的な個別避難計画策定に努めてまいりたいと考えております。しかしながら、本市を含め、県内市町村における個別避難計画の作成率が低く、取組が思うように進んでいないことが報道され、注目が高まっていると認識しております。先ほど申したとおり、本市における避難行動要支援者は令和元年当時で1,161名と、対象者数が多く、個別避難計画の作成には多大な労力と時間が必要であることから、作成率を高めるために必要な市町村事業に対する県独自の補助メニューを創設するなど、県から市町村への財政的な支援を講じていただけるよう、２月下旬に開催された県市長会総会において、提案させていただいたところでございます。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

高齢者の見守りＩＣＴ機器の設置促進を例えばインセンティブとして、避難行動要支援者に対する個別避難計画の作成依頼を、例えばアプローチすれば、まさに一石二鳥なのかと私は思っております。これに例えば市営住宅を含めた全ての対象者に案内できれば、まさに一石三鳥になるかと思っております。福祉健康部長もおっしゃられたように、個別避難計画の作成推進は進んでいない現状もありますし、いつ地震や津波が起こってもおかしくない、待ったなしの状況だと思っております。このように個別避難計画の作成推進等、

高齢者の見守りＩＣＴ機器の設置促進を同時に、早急に進めていくべきだと私は強く考えますけれども、市長の見解を聞いてもいいですか、お願いします。

○　市長　徳元次人

お答えします。

これは非常に大事なことだと思っていまして、波平議員もご承知のとおり、この重要さ、重大さということは一部業者の方々も交えて協議をしたことがあります。県内各地の状況と我が市の個別避難計画、行動計画はまだまだ進んでいないという状況でありましたので、これは福祉健康部長が答弁したとおり、県市長会で足並みをそろえてやる必要があるだろうということで、２月の総会では私のほうから提案をさせていただきましたけれども、もちろん反対の方はいらっしゃいませんでした。これはぜひ市長会として、思いを一つに合わせてやっていこうということの結論に至っております。あとは文面の調整だとか、実際県に対して、島しょ圏でもありますから、離島も含めた上でしっかりとやっていただくということの意思を表明しまして、我々がやる役割はしっかりとこなしていきながら進めてまいりたいと思います。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

市長、市長会でのご提案も含めて、ありがとうございます。やはり人の力、人的では限界があると思っておりますので、ＩＣＴ機器の設置を含めてどんどん前に進めていく必要があると強く感じておりますので、引き続きよろしくお願いいたします。(5)に行きます。

(5)農業振興について。

この質問に入る前に、優良母牛導入支援事業なんですけれども、再事業化が予算として新年度予算に反映されています。市長をはじめ、財政課の皆様、そして担当課の皆様に心より感謝申し上げます。経緯からしますと、これは平成27年から令和２年までの６年間、継続して支援していただいた事業なんです。担当課としては、一定の成果を得たという認識で一旦ストップしておりましたが、現場を歩いてみますと、畜産農家の方々の強い要望もありまして、この事業の再事業化してほしいという思いが強かったので、私は常に担当課に出向いて、この事業の再事業化を要望していたところ、今年度、予算組をしていただいて、本当に感謝しかありません。改めてありがとうございます。昨日、要正悟議員も当該事業について質問をされておりました。本当に与野党問わず、今後も畜産農家への支援を含めて、一緒に進めていけたらと思っておりますので、本気で農業振興しかり、畜産のメンバー、漁業もそうですけれども、第一次産業を盛り上げていくというところも共通認識として進めていきたいので、要議員、新年度予算に賛成してください。お願いします。

質問に移ります。①一括交付金を活用した優良母牛導入支援事業、乳用牛改良支援事業を再事業化し、畜産業の皆様の経営安定を図る必要があると考えます。当局の見解をお伺いします。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

優良母牛導入支援事業につきましては、令和６年度から令和８年度までの３年間において実施を予定しており、事業に係る予算要求を行ったところでございます。また乳用牛改良支援事業の実施につきましては、乳用牛の餌代や搾乳に係るコストの高騰など、酪農農家が直面している課題等を勘案しながら、生産農家の意見も踏まえ、導入の必要性につい

て判断してまいりたいと考えております。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

経済建設部長、ありがとうございます。今回の優良母牛と同時に、乳用牛改良支援事業の再事業化を求める声もありますので、目の前の現状をしっかり行政として救ってあげる必要があると考えていますので、引き続きよろしくお願いいたします。

②拠点産地の品目拡大として、本市が県内シェア多数を占める葉野菜も取り入れていく必要があると昨年９月定例会で提言させていただきました。その後の進捗状況をお伺いします。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

本市ではチンゲンサイや、ほうれん草のほか、多くの品目の葉野菜を栽培しており、県内でもトップクラスの生産シェアを誇っております。豊見城産の葉野菜の魅力を多くの人に知っていただくため、ＪＡおきなわ豊見城支店協力の下、豊見城産の葉野菜を100％使用した学校給食を提供するほか、広報とみぐすく及び市ホームページにおいて、生産農家の声や野菜の種類、葉野菜を活用した料理のレシピを紹介するなど、地場産農産物の利用拡大に向けた取組を行っているところでございます。先日市役所１階イベント広場において行った野菜直売会では、豊見城産の新鮮な葉野菜を買い求める多くの方でにぎわいを見せ、大好評でございました。進捗状況につきましては、沖縄県が定める農林水産戦略品目に葉野菜を位置づけることに関しまして、沖縄県の担当者との意見交換を行ったところ、葉野菜のうち主要となる作物を選択する必要があること。生産者団体において、生産計画等を作成する必要があることなどを確認したところでございます。今後葉野菜の拠点産地として、ブランド力及び付加価値の向上を図るため、沖縄県や生産農家団体との意見交換を重ねながら調整を行っていくとともに、様々な取組を通して、豊見城産の葉野菜のＰＲに努めたいと考えております。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

何月か忘れたんですけれども、去った広報紙においても葉野菜特集を含めて、本当にありがとうございます。すばらしい取組だというところもありますし、今後はああいった広報紙や様々なツールを活用して、どんどん豊見城産の葉野菜を含めて、また今からはマンゴーの時期でもありますし、トマトもそうです。またモスバーガー等でも今回トマトのフェアもさせてもらっていますし、先月は沖縄ファミリーマートでも美らトマトを使った商品も、どんどん我が市の産物がどんどん県内外に出て行っているというのも目に見えて分かっている状況だと思うので、担当課としても必ずしっかり情報をつかんで、どんなＰＲの仕方があるのかとかも含めて、常に仕掛ける、攻める姿勢でいていただきたいので、併せてお願いいたします。②の再質問として、豊見城市として、葉野菜の拠点産地の品目として申請するのは可能なのか、お伺いします。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

沖縄県が定める戦略品目拠点産地の要件としましては、当該品目について生産者、生産者団体及び市町村において組織する産地協議会が設立されていること、また産地協議会において、当該品目の安定生産、安定出荷体制を確立するための具体的な取組方針が明確にされていることなどが掲げられております。拠点産地申請に当たっては、生産者団体にお

いて主要品目を選択し、産地協議会を設立するほか、生産計画書等の作成を行う必要がございますので、生産農家の要望を踏まえながら、申請に向けた準備を進めていくことは可能だと考えております。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

しっかりと生産農家と意見交換をして、前に進めていただきたいと思います。

③沖縄型耐候性園芸施設補強・改修事業の進捗状況を具体的にお伺いします。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

沖縄型耐候性園芸施設補強・改修事業については、10名の農家から申請をいただいており、予算の範囲内で事業を実施すべく、導入施設選定のための審査基準や審査方法などについて調整を進めてまいりました。豊見城市トマト産地協議会及び豊見城市パパイヤ・マンゴー産地協議会において、県が定める事業実施要領及び事業計画承認等運用規程、耐候性園芸施設補強・改修事業実施のためのガイドラインに基づき、申請内容の確認を行ったほか、ガイドラインに示されていない補強・改修の取組についても沖縄県と協議を重ね、実施へ向けた調整を行ってきたところでございます。去る２月20日に開催した産地協議会において、３名の農家を選定したところでございます。現在、沖縄県への事業実施計画及び補助金交付申請の手続のほか、工事発注に向けた準備を進めているところであり、準備が整い次第、工事契約を締結し、工事に着手していく予定となっております。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

工事期間についてお伺いします。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

工事の時期につきましては、現在、沖縄県からの事業計画承認及び補助金交付決定を待っている段階であり、これらの事務が遅延なく進んだ場合には、令和６年３月末までに入札及び工事契約を行い、令和６年度において、それぞれの対象品目の収穫や種植えなどの時期を考慮しながら、農家の負担とならないよう、適切な時期に工事を行っていく予定でございます。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

今回補助対象施設となった農家数、そして内訳をお伺いします。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

補助対象施設の農家数は３農家でございまして、マンゴーが２農家、トマトが１農家でございます。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

今回申請のあった農家数が10名ということで、見積書を含めて、総額トータルで幾らだったのか、教えてください。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

見積りの総額で約１億2,564万8,290円となっております。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

ここが私の一番聞きたいところなんですけれども、今回予算の制約上、事業導入に至らなかった７農家に対しての今後の対応策をお伺いします。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

今回対象要件を満たしていながら、予算額超過を理由に事業導入を見送った７農家に対し、令和６年２月27日付の文書にて、選定結果をお伝えした上で、令和６年度以降の事業

の活用をご案内させていただいたところでございます。もちろんこれらの農家の皆様におきましても、今回事業導入が決まった３農家と同様、ハウスの補強・改修の必要性が高いものと考えております。市としましては、こうした農家の方々の要望になるべく応えられるよう産地協議会のメンバーとともに、最善の対策について協議するほか、県に対しましても引き続き事業費の確保に向けた要望を行ってまいりたいと考えております。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

大変前向きなご答弁ありがとうございます。次の質問に移ります。

次回の産地協議会はいつ頃を予定しているのか、お伺いします。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

遅くとも令和５年度中に産地協議会を開催する予定となっております。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

今回繰越し対応をした令和５年度の予算とは別に、新年度予算として今、組まれている令和６年度の当該事業に関しての年間スケジュールを教えてください。

○　経済建設部長　城間保光

お答えします。

令和６年度の年間スケジュールにつきましては、沖縄県から事業費割当内示を速やかに事業計画の承認申請及び補助金交付申請を行い、補助金交付決定後、速やかに契約、工事実施できるよう入札準備等を進めてまいります。その後、遅くとも８月までに契約を締結し、年度内に事業を完了できるよう工事を進めてまいりたいと考えております。また翌年度以降において、必要な事業費を確保できるよう、早い段階で新規事業の導入を希望する農家の数及び必要な事業費の金額を把握し、沖縄県へ要望を行っていくなど、円滑な事業実施に向け調整を行ってまいります。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

沖縄県議会のほうでも島袋大県議のほうが当該事業の増額ですとか、継続を含めて、いろいろと動いていただいております。今後もし沖縄県の追加予算として補正等で例えば取れるのであれば、しっかり情報を取り逃がさず、常にアンテナを張ってチャレンジしていく必要があると私は考えております。沖縄県においては、恐らく枠配分等が決定していると思っております。豊見城市が求めた要望額はお幾らなのか、お伺いします。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

令和６年度におきましては、令和５年度と同額の補助金ベースで3,000万円を要望しているところでございます。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

冒頭の経済建設部長の答弁でもありましたように、見積りを含めて、トータル１億円超えの事業でもありますので、今後もっともっと活用したいという農家も増えてくると確信しております。だから今後の予算額の見直しも含めて、しっかりと沖縄県に対しても要望してほしいですし、これは私は市長の肝いり事業だと思っておりますので、引き続き様々な意見交換を重ねながら、皆様がいい方向に行けるようにお願いいたします。

(6)デフバレー世界選手権大会について。

今年の６月に市民体育館にて開催されるデフバレー世界選手権の成功に向けて、本市として機運の醸成を高めていく必要があると昨年６月定例会で提言させていただきました。その後の進捗状況をお伺いします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

第５回デフバレーボール世界選手権大会2024は、豊見城市民体育館をメイン会場に、世界各国から男女８チームが参加予定をしておりまして、令和６年６月21日から30日までの10日間の日程で開催をするところでございます。議員ご質問のデフバレーボール世界大会の成功に向けた機運醸成に関する取組といたしましては、令和６年１月20日から21日にかけて、デフバレーボール男女代表チームが糸満市と豊見城市に合宿にお越しいただいておりますが、その機運醸成とデフスポーツの普及啓発のため、豊見城中学校、糸満市西崎体育館にて開催された地元子どもたちと選手との交流事業に本市のバレーボールチームからも参加しており、バレーボールだけでなく、手話で選手とコミュニケーションをとるなど、貴重な体験をすることができ、そのよさをメディアにも取り上げられ、特集としてテレビ放送もされております。また一般社団法人日本デフバレー協会より、デフバレーボールの歴史やデフバレーボールチームを紹介いたしましたパネル等の資料をお借りしまして、先月豊見城市中央公民館にて開催されました生涯学習フェスティバルにおいて、その紹介展示を行い、多くの市民に対して普及啓発を行っております。６月議会において、議員よりご提案のあった公用車等を活用した様々なツールを活用した周知に関しましても、大会の開催が近づいてまいりますので、大会実行委員会にて引き続き取り組んでまいりたいと考えております。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

昨年提言させていただいた公用車、マグネットを含めて、のぼりの設置は当たり前だと思っているんですけれども、ゆにま～るへの動線も含めて、様々な仕掛けを、ちょっと後手後手に回らずに仕掛けてほしいと思っております。ちょっと時間がないので、これはご提案なんですけれども、例えば世界選手権が我が市で開かれるというのは相当大きなことだと私は認識しているんですけれども、例えば各キャンプ地の沖縄市だったら広島東洋カープのユニフォームを着て本会議に臨みます。私はそれぐらいやってもいいのではないかと正直思っていまして、今から先輩たちを説得する予定なんですけれども、これは執行部と議会で何かポロシャツ、はっぴ、ちょっと分からないんですけれども、知恵があったら教えてほしいんですけれども、その辺も含めて機運の醸成を高めていくところが私は市民を代表する立場の皆様としても必要なことなのではないかと思っています。この辺に関して、市長、時間がないので一言だけお願いします。

○　市長　徳元次人

お答えします。

当然あるといいと思っていますので、そこはしっかりと検討させてください。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

市長が本気でございましたら、私もこの質問を終わらせて、すぐにでも議長に掛け合いますので、副議長もそうですけれども、しっかりとまた……。大会が６月21日から30日なんです。本会議は多分、冒頭の１週目、２週目だと思うので、本会議初日に皆さんで一緒にできたら、大変すばらしいウェルカム体制が築けるなと思っておりますので、これはこの場だけのあれではなくて、本気で進めていきます。お願いします。

そういうことで、今回(3)観光振興につい

てができなかったんですけれども、今、第二次観光振興計画も後日我々の手元にも届くということだったので、それをしっかり見ながら６月議会にやらせていただきたいと思っております。本日はホワイトデーでございます。私もしっかり愛する妻に何か買って帰ろうかと思っていますので、皆様も何か買って帰ってあげてください。これで私の質問を終わります。ありがとうございました。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時44分）

再　　開（10時55分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

―― 通告番号13（６番）高山美雪議員 ――

○　議長　外間　剛

次に、高山美雪議員の質問を許します。

○（６番）高山美雪議員　－登壇－

こんにちは。日本共産党、高山美雪です。通告に従いまして、一般質問を行います。順番を変更させていただいて、質問させてください。(3)と(4)の順番を入れ替えて質問とさせていただきます。

まず(1)安心・安全な学校給食提供についてですが、学校給食の提供方法は様々ありますが、自校式学校給食のメリットとして、できたての温かい給食が食べられることや、地域の生産者を招いた交流会など、食育指導の充実も図ることができるということで、自校式を推奨したいのですが、①自校式での検討はされているのか伺います。

○　議長　外間　剛

当局の答弁を許します。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

各学校の敷地内、または建物内に給食の調理室を設けまして、その調理室で給食を調理し提供する、いわば自校式による学校給食の提供につきましては、非常にすばらしいことであると思っておりますが、本市では導入は難しいものだと理解をしているところであります。全ての学校内に調理室を建設するための敷地の確保がまず必要なことです。また全ての学校に調理室を建設するために多くの建設費が見込まれること、また全ての学校に給食室を建設するため、全校で実施するまでには相当の期間を多分要するだろうと考えられます。かつ全校へ設置が完了するまで現在の施設も並行して運用する必要がありまして、運営コストが二重にかかることなどの懸念が挙げられます。またそれぞれの学校に栄養士の配置や、調理員を配置することはセンター方式と比べ人員をより多く必要とする財政的負担もございます。そのような理由によりまして、現在と同じように共同調理場方式、いわゆるセンター方式での運営を現時点では想定しているところでございます。

○（６番）高山美雪議員　－再質問－

自校式であれば、より地産地消率を高めつつ、安全に配慮した栄養価の高い給食を提供できるのではと思い質問しましたが、様々ハードルが高いことを理解しました。せめて分離式で設立を目指していただけるよう考慮いただけたらと要望いたしまして、次の質問に移りたいと思います。

②地産地消率を高めるため、生の葉物野菜を提供できるような冷蔵設備が新たな給食センターで必要と考えるが見解を伺います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

学校給食におきましては、現時点では生の

葉野菜類を提供することにつきましては、行わないこととしております。理由といたしましては、国が定めた学校給食衛生管理基準におきまして、野菜類の使用については、二次汚染の防止の観点から、原則として加熱調理することと示されているからでございます。この学校給食衛生管理基準は県外で発生した生野菜を起因とする食中毒事案をきっかけとして制定されているため、学校給食において生の葉野菜類を活用することができない状況に今なっているところでございます。

○（６番）高山美雪議員　－再質問－

本市豊見城市は葉物野菜の栽培が盛んなため、生野菜の提供が可能になれば、地産地消率をさらに高められると期待がございましたので質問しました。しかし、生の葉野菜自体が提供できないということを理解しましたので、次の質問に移りたいと思います。

③地産地消率向上と安定供給のため、加工・保存が可能な設備が必要と考えますが、この件についての見解を伺います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

その件につきましては、貴重なご提言だと思っております。今後建て替えの時期の検討の中で農林水産課やＪＡおきなわ豊見城支店とも意見交換を行い、検討を進めてまいりたいと思います。

○（６番）高山美雪議員　－再質問－

前向きに検討していただいているようでありがとうございます。大きさがふぞろいな野菜や形が悪い規格外の野菜も加工・保存ができれば農家の収入増加につながることが期待されます。規格外でこれまで売り物にならなかった野菜が収入になれば農家も喜び、地域活性化にもつながると考えます。子どもたちも、そして地域の大人にも喜ばれる好循環が生まれるよう今後とも前向きに検討していただきますことを要望いたしまして、次の質問に移ります。

④本市において食材選定基準があるのか伺います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

食材選定基準につきましては、市独自に定めているものは現在ございません。

○（６番）高山美雪議員　－再質問－

この質問項目の意図としましては、2021年、ゲノム編集技術で品種開発されたトマトが今、市場に出回るようになっています。安全性審査も表示義務もないため、私たちは今後知らないうちにゲノム編集食品を食べてしまう可能性があります。ゲノム編集トマトは長期的な健康被害に関して全く調べられていません。健康への影響が不明なものを子どもたちに食べさせることには不安を感じざるを得ません。また多くの市民の声としても、令和５年に学校給食でゲノム編集の食材を使用しないようにとの陳情もございました。多くの市民が求めている声でもございます。陳情内容として挙げられていた中で、ゲノム編集食品が新たな特性アレルゲン、がん誘発性物質の発生など、未知の問題につながる可能性が指摘されておりました。とりわけその中でもトマトは本市のブランド農産物でもあるため、安全性を重視する必要があると考えます。給食を通した健康づくり、人づくり、食でつなぐ地域づくり、食から始めるよりよい環境づくりを推進し、安心安全な食材を今後も選定していただきますよう要望しまして、次の質問に移ります。

⑵教育行政について。

①習い事助成事業の今後の方針について伺います。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

習い事助成事業につきましては、昨年７月に行った令和５年度豊見城市こども未来アンケート調査の結果などを踏まえ、こども改革推進委員会等での検討を行い、令和６年度につきましては、事業を実施しないこととといたしました。今回のアンケートでは、子育て環境の充実のために重要だと思う支援、子育て支援策についての問いに対し、１位が教育、２位が経済負担の軽減、３位、保育が上位を占め、その中で１位、教育のうち、実施してほしい支援策については、学校給食費の負担軽減、学校教育の充実強化を望む回答結果となっております。こども未来アンケートの結果などを踏まえ、こども改革推進委員会等での検討を経て、令和６年度のこども未来基金充当事業としまして、中学校英語検定等支援事業、英会話力強化事業、中学校国際交流事業、学校給食費保護者支援事業を実施していくことを予定しております。

○（６番）高山美雪議員　－再質問－

お答えいただきました答弁の中で、アンケート調査の結果を踏まえとございましたけれども、本市が抱えている子育て環境の諸課題に取り組み、子育て環境の充実を図ることを目指して、こども改革を推進するためのアンケートであったと理解しております。現状、子育て支援サービスの利用希望などを把握することを目的として行われたとも聞いておりますが、そのアンケート結果を踏まえた上で実施しないとのことでしたが、答弁にもありましたように、子育てに関して悩んでいることの１位が子どもの教育、２位が経済的負担軽減となっております。中でも特に要望が多かった学校給食費保護者支援事業で、一時的にでも次年度４月から８月まで学校給食の無償化に取り組んでいただけるということで、大変うれしく思っておりますが、無償化に取り組むことは必要だと思います。しかし、１位の子どもの教育に関することでは、教育の充実、強化を望む声も多く寄せられているのも事実としてあると思います。子どもたちが親の経済状況にかかわらず、安心してしっかりと学べる環境を整える必要があると考えます。習い事助成事業と併せて、市内中学校３年生の学力強化支援事業のほうも保護者から大変好評を得ており、多くの市民からこちらも継続を望む声が多数寄せられておりますので、事業復活、再開を前向きに検討をいただきたいのですが、本市の見解を伺います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

今ご要望のある事業につきましては、保護者からのニードがあることは十分理解をしているところでございます。ただ今回見直しに至った理由につきましては、コロナ禍の中で授業時数が確保できないという現状の中で、やはり受験に向けた支援が必要だろうということで始まった事業であります。今回コロナが５類へ移動して授業時数も従前に確保する中で、その事業意義についてもう一回見直しのときだろうと思っております。加えまして、スクラップ・アンド・ビルドではありませんが、基本的には３年生の全員が英検の受験できるような体制、あと勉強のためのドリルの導入等も含めて、教育施策の充実もあまねく子どもたちに提供できるような形で再編成をしているものと理解をしておりますので、ご理解をいただけたらと思います。

○（６番）高山美雪議員　－再質問－

答弁の中にもありました英語教育に特化した支援事業ももちろんとても大切なことだとは思いますが、総合的な学力向上がベースにあってこそ、市民ニーズとなっている教育の充実強化が求められていると考えますので、ぜひ事業復活を前向きにご考慮いただきますよう要望いたしまして、次の質問に移ります。

②本市における不登校児の把握状況と対応について伺います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

本市の30日以上の欠席である不登校児童・生徒数につきましては、令和２年度は小学校で56名、中学校で96名、合計152名でございました。令和３年度は小学校で70名、中学校で117名、合計187名でございました。令和４年度は小学校で87名、中学校で152名、合計239名となっております。令和５年度、今年度は１月現在、小学校で121名、中学校で171名、合計292名となっており、増加傾向にあると認識をしております。不登校対策につきましては、子どもたちが通いたくなる学校づくりを図るため、各小中学校に対し、支持的風土の醸成に取り組むよう指導、助言をしているところでございます。また小学校への登校支援員の配置や、中学校へのこころの教室相談員の配置、中学校区へのスクールソーシャルワーカーの配置、１中学校へ自立支援教室支援員の配置、１中学校へ学習支援員の配置など、人的支援もできる限りにおいて行っているところでございます。また学校に通えない児童・生徒につきましては、市総合公園内に適応指導教室である「とよむ教室」におきまして、学校外での支援を行っているところでございます。さらに学校やスクールソーシャルワーカー、子育て支援課等でもつながれない家庭におきましては、外部関係機関であるＵＴＴと連携をいたしまして、支援体制を整えて家庭訪問等を実施しているところでございます。

○（６番）高山美雪議員　－再質問－

丁寧に回答いただきまして、ありがとうございます。全国的にも不登校児は増えている傾向にありまして、文科省の令和３年度における調査結果によりますと、全国の小中高等学校不登校児童・生徒数は30万人近くと、過去最高を記録したと発表されております。コロナ禍における令和２年度と令和３年度を比較すると、約23％増えているということで、年々増加傾向にあるということは対応を求められている実情があると思います。小中学校における不登校児童・生徒のうち、フリースクールなど、民間施設に通う子は全体の3.7％になっているそうですが、要因としては、情報が行き届かないこと、平均して月額３万円以上の多額の費用がかかることが挙げられています。実際不登校児を抱える保護者から先日相談があったのですが、かなり負担が大きいと悲鳴にも似たような声を上げておられました。民間団体の調査では、不登校をきっかけにして、世帯収入が減った世帯がおよそ３割あり、さらに給食費に代わる食費やフリースクール代などにより９割の家庭で支出が増えたという結果があります。この貧困を抱える沖縄、そしてまた全国でも不登校率が高いと言われておりますこの沖縄で支援が必要なことは喫緊の課題となるのではないでしょうか。子どもの将来の心配に加え、待ったなしで経済的に困窮していく家庭に早急に寄り添う支援が必要だと考えます。不登校のため、学校で勉強する機会を失ってしまった

児童・生徒に対し、登校を強制せず、それぞれに合った学習環境を保障するための教育機会確保法という法律が制定されておりますが、それでも受け皿となるフリースクールなどへの公的支援はありません。金銭的な問題を抱え、学校へ、そしてまたせっかく見つけた居場所へも通うことができない子どもたちも多く存在しているということが予想されます。それを踏まえて、東京都ではフリースクールなどに通う児童・生徒の活動内容に関して、協力する家庭につき２万円の調査協力金を支払いながら、実態調査を行い、令和６年度予算案としてフリースクールなどの利用者など支援事業助成金を発表しています。また福岡県久留米市では学校に行けない、行かない子どもの学びを応援する取り組み、子どもの多様な学びの場を確保するための基金プロジェクトが進められております。フリースクール、オルタナティブスクール、ホーム・エデュケーションなど、公的な学校以外を学びの場として選択する子どもたちを対象にした給付型の奨学金事業なども行われているそうです。不登校児を抱える家庭にとっては、経済的な支援となり、大きな支えになるということは間違いありません。こういった取り組み事例を参考にしていただきながら、フリースクールなどに通う家庭に対し、このような実態調査を実施し、結果を踏まえ、経済的な面も含めた支援をする必要があると思いますが、本市の見解を伺います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

教育機会確保法におきまして、学校教育法第１条で定める学校でない、いわゆるフリースクールへ通うことが認められる場合があるかと思っておりますが、いわゆる一条校の学校設置者である地方公共団体の立場として、公立学校での不登校対策を講じるのがまず喫緊の対策だろうと思っております。やはり不登校が今後増えていかないような魅力ある学校づくりがまず第一にあって、その来られない子どもたちの原因の究明も行いながら、より生きやすい環境、学びの環境を与える立場から、そこにまず注力したいと思っております。それを踏まえながら、なお、フリースクールの助成が必要ということになれば検討してまいりますが、現時点では難しいものと理解をしております。

○（６番）高山美雪議員　－再質問－

学校へ通うことを優先にということで、答弁をいただきましたけれども、文科省の支援の対象にもなっておりますので、前向きに再度検討いただければと思います。この件に関しましても、令和５年度に陳情が上がっておりまして、不登校児を抱える保護者、そしてまた関連団体からの要請もございました。サポートが必要な支援を必要な方に届けることが行政としての責務だと思っておりますので、再度前向きに検討いただきますよう要望いたしまして、次の質問に移ります。

続きまして、③お仕事体験イベントの内容に関して伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

議員ご質問のお仕事体験イベントは、お仕事体験事業のことと認識してお答えしたいと思います。お仕事体験事業は豊見城市内の小中学生などを対象に、様々な職業を疑似体験させることにより、早期から就労に対する意識づけや、将来の職業観を育むことを目的に実施しております。今年度は、令和６年１月21日に豊見城市民体育館において、22の事業

所のご協力により、31のブースの出店を行い、延べ714名の子どもたちに職業体験の提供をすることができました。

○（６番）高山美雪議員　－再質問－

様々なお仕事体験の場として、多くの来場者があったと聞いております。その参加したブースの中に、自衛隊のブースがあったということで、自衛隊のお仕事体験参加を懸念して、市民の方から要望がございました。自衛隊のお仕事体験に参加してほしくない理由としましては、市民の中では自衛隊の存在に対して、違憲・合憲の意見相違が存在し、保護者の中でも様々な考えがあります。子どもの自衛隊体験に反対した懸念を持つ保護者が多数いたことには配慮が欠けていたのではないでしょうか。また令和４年12月に国会審議を経ないまま、閣議決定した安全保障関連３文書で、５年間で43兆円もの大軍拡を行うことを決定しており、識者からも新たな戦前になるのではないかと不安が膨らんでいます。自衛隊が実際に戦闘地域、戦場に向かい、戦死者が出る可能性が高まったとも言われています。災害救助活動はメディアで報道されていますが、災害救助活動は自衛隊の本来の任務ではないと言われております。安易に自衛隊のお仕事体験を実施することは、命を何よりも大切にし、平和な社会をつくる人間を育てるという教育上の立場からも容認できるものではないと考えます。以上のことから、今後自衛隊のお仕事体験を本市のイベントとしては自粛するよう要望しまして、次の質問に移ります。

入れ替えての質問になりますので、(4)に移ります。

(4)水道整備について。

①名嘉地集落内の排水路側溝整備について。

地域住民からクランク状になっているために周辺集落の冠水につながっているとの意見がありました。本市の見解を伺います。

○　上下水道部長　大城　堅

お答えします。

議員のご質問は字名嘉地102番地付近にある排水路としての認識でお答えいたします。当該１か所の側溝については、周辺住民から大雨のたびに側溝のグレーチングや上蓋から雨水の吹き出しがあるとの情報の提供を受けております。雨水が吹き出す原因について調べたところ、側溝の線形が直角にクランクしており、流れてくる雨水が側溝の壁にぶつかって、その衝撃で雨水が吹き出しているものと考えますので、今後の対策としては、流れをスムーズにするための修繕工事を進めてまいります。

○（６番）高山美雪議員　－再質問－

修繕工事を行っていただけるということでありがとうございます。先日、実はその場所を実際に出向いて、地域の方の声を聞いてきたんですが、この場所の近くに、すぐ目の前に学童がありまして、毎回不安な思いをしている。大雨のときには子どもたちに不安が広がっているという声もありました。またこちらの排水路から吹き出すことで、我那覇集落の冠水にもつながっているとの意見もございましたので、地域住民の安全のためにぜひ早めに取り組んでいただきますよう要望しまして、次の質問に移ります。

②耐用年数に達している水道管の整備・補修が必要と考えますが、本市の見解を伺います。

○　上下水道部長　大城　堅

お答えします。

本市の水道管については、総延長約304キロメートルあり、市内の各家庭及び事業所等

に配水を行っております。その中で耐用年数が経過している管の延長については、約48キロメートルとなっており、割合としては約16％であります。耐用年数を経過している管路については、国庫補助事業を活用し、敷設替え工事を実施しているところでございます。今後も安定的な水道水の供給を行えるよう、計画的に実施してまいります。

○（６番）高山美雪議員　－再質問－

ありがとうございます。ライフラインの一つ、その中でも水の供給というのは大変命に関わる大切なことだと考えますので、今後とも変わらぬ対応をお願いしまして、次の質問に移ります。

③本市における宅地内の雨水処理方法について基準が定められているのかどうか伺います。

○　都市計画部長　嘉川聡子

お答えいたします。

本市で建築物を建築する際に必要となります開発許可申請や建築確認申請においては、許可権者である沖縄県が都市計画法、建築基準法に基づき、宅地内の雨水処理方法を確認していると聞いており、本市全域を対象とした宅地内における雨水処理方法についての独自の基準は定めておりません。

○（６番）高山美雪議員　－再質問－

特に基準がないということだそうですが、それでは下水道のほうでの対応についてはどのように考えているのか伺います。

○　上下水道部長　大城　堅

お答えします。

下水道施設の基準についてお答えしたいと思います。下水道区域内にある宅地内の雨水、排水については、本市下水道条例に基づき、汚水と雨水を分けて排水することとし、雨水については雨水を排除すべきものに流入させるように排水施設を設けることとしております。また排水施設については、加工管などを使って、雨水を地下に浸透させる機能を有するものとすることができるとしています。宅地開発などで大きな面積を開発する計画があり、雨水幹線へ雨水処理が必要な場合は、雨水排水量が雨水幹線の容量に合うのか算定を行ってもらい、容量が不足するときは新たにバイパス管の整備など、別途処理方法を検討してもらうことになっております。

○（６番）高山美雪議員　－再質問－

この質問をした意図は、次の質問にも関わってまいりますので、次の質問に移って、また議論したいと思います。

次の質問ですが、(3)道路整備について。

①県道249号線東風平豊見城線と市道191号線の交差点には信号設置が必要だと要望しましたが、その後の進捗状況について伺います。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

信号機の設置につきましては、豊見城警察署より、信号機を設置することによる効果、交通量や交通事故の発生形態、交差点の形状、隣接する信号機との距離間などを踏まえた検討が必要であると伺っております。ご質問の県道東風平豊見城線と市道191号線との交差点に信号機を設置するという件につきましては、近隣に保育園やコンビニが建設され、交通量も増えており、また令和５年６月に地域からの要望もございましたので、交通安全確保のため、令和６年２月９日に市長より、豊見城警察署長へ信号機の設置についての要望書を直接手渡しに行ったところでございます。引き続き豊見城警察署に対し、状況確認を行いながら、地域の交通安全対策に努めてまい

ります。

○（６番）高山美雪議員　－再質問－

市長、自ら出向いていただいたということで、ありがとうございました。実際利用している地域住民からも実は多くの署名がありまして、先日、瀬長美佐雄県議と署名を持参し、豊見城署に設置の要望の必要性を訴えてまいりました。豊崎中学校が開校するに当たっても必要性が増す案件だと思いますので、今後とも引き続きお力添えいただきながら、設置実現に向けて歩んでいけたらと思います。次の質問に移ります。

②浚渫工事費用削減の取組みといたしまして、植栽活動を前回の議会で提案しましたが、本市のその後の見解を伺います。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

高山議員のご提言にございましたように、農地から河川及び水路への土砂流出を防止することにより、浚渫に係る多大な経費を削減することが期待されます。先日、水路や道路に面した畑の側面にベチパーを植えて、土砂流出防止対策を行っている圃場を視察してまいりましたが、こうしたグリーンベルトの設置により、梅雨時期や台風時期の大雨により土が流れ出ることを防ぐ効果が確認されているということですので、本市においても、このような取組を実施することの意義は大いにあると考えております。今後、効果の実証に向けて本市の圃場等を活用した試験的な植栽の取組について検討を進めてまいりたいと考えております。

○（６番）高山美雪議員　－再質問－

前向きに検討をいただいているということで、ありがとうございます。再質問をさせていただきます。

先日、全戸配布されましたこちらの広報とみぐすく２月号におきまして、南部農林高等学校の生徒と保育園児が連携し、こちらに11月24日「花の植え付けをした、交流を図った」という記事が紹介されておりました。本市においても、南部農林高等学校の生徒と市内の小学生が連携し、市内農家の協力の下、畑にベチパーを植えるなど、植物を植えるなど、環境問題に関するＳＤＧｓの取組を実施する考えはないか伺います。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

農地からの土砂流出防止をはじめとする環境保全に係る取組につきましては、農家の皆様をはじめ、地域住民、企業や福祉団体、学校や地域の子どもたちと行政が共に力を合わせて活動する、協働により持続的に取り組んでいくことが望ましいと考えております。ご質問につきましては、行政のみならず、地域の資源を有効的に活用しながら、環境にやさしい取組ができるよう検討を重ねてまいります。

○（６番）高山美雪議員　－再質問－

植栽活動に関してなんですが、先ほど水道事業についても質問しましたけれども、全体的に今後豊見城では農地から宅地に変更される地域が数多くあるということで、人口増加に伴い、排水、そしてまた雨水処理が必要になってくる可能性が高いと思います。植栽活動によって浸水被害そしてまた川の氾濫を防ぐ効果が期待できると思いますので、ぜひ前向きに検討いただきたいと思います。浚渫だけでなく、地域住民の生活を守るためということも含めまして、ぜひ前向きに植栽活動を行っていただきたいと思います。次の質問に移ります。

ベチパーはグリーンベルトとしての役割だけでなく、防虫効果やアロマ効果に優れており、ベチパーの根っこから抽出される成分が香水の原料としても使われているそうです。そこでベチパーを植栽した後、活用した新たな商品開発など、６次産業の取組も期待できると考えますが、本市の見解を伺います。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（11時30分）

再　　開（11時30分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

現時点におきましては、浚渫に係る経費の削減を目的としたグリーンベルトとして、ベチパーの活用を検討しております。今後実証により、ベチパーによる土砂流出防止効果が認められ、多くの畑において、広範囲で植栽される環境が整った際には、当該食物を活用した新たな商品開発等の可能性について、検討がなされるものと考えております。

○（６番）高山美雪議員　－再質問－

実際ベチパーを既に植栽しております恩納村では、かごを作成するなど、活用されているようです。また福岡県八女市のほうではハーブウォーターを販売し、こちらのほうが抗炎症効果、消臭効果があるということで、病院や介護施設などで喜ばれているということだそうです。こういった売上げの一部を植栽活動に加えているということだそうですので、前向きに検討いただきますよう要望しまして、次の質問に移ります。

(5)瀬長島観光振興について。

①本市の人気観光スポット瀬長島にバス駐車場の確保とデジタルサイネージの設置を前回提言しておりますが、その後の進捗状況を伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

12月定例会においても、６月補正予算において計上いたしました瀬長島観光拠点機能強化検討業務の中で、瀬長島野球場の利活用の可能性を含め、検討していきたい旨を答弁しているところであります。議員のご質問の提言後、検討の状況につきましては、観光拠点整備の評価と課題を整理するため、今の現状の整理と事業者ヒアリング等に向けた取組を行う予定でございましたが、ＡＩによる都市シミュレーション機能を活用したまちづくり実証実験との連携及び瀬長島ホテルの増床計画の進捗により、検討業務に時間を要しており、事業者ヒアリングに至っていない状況です。引き続き議員の提言も含め、情報収集に努めていきたいと考えております。

○（６番）高山美雪議員　－再質問－

ヒアリングに時間がかかっているということだそうですが、実際バスのドライバーからも、バスの駐車場の確保を取り急ぎ行ってほしいという声がありますので、ぜひ早めに進めていただきますようお願いいたします。次の質問に移ります。

②子宝岩の案内表示を分かりやすくしてほしいとの要望がございますが、本市の見解を伺います。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

現在、本市におきましては、県内外から瀬長島を訪れる方々が島内施設を利用しやすいようゲートサインや施設名を表示した車両誘導サイン、施設表示サイン、地図サインを島

内各所に11か所設置しております。また議員ご質問の子宝岩につきましては、地図サインにて表示案内しており、島内４か所に設置しております。今後の瀬長島案内表示サインにつきましては、近年観光地としての認知度も上がり、来島者数も増え、子宝岩を訪れる方々も増加しているとの認識から、追加設置を検討してまいります。

○（６番）高山美雪議員　－再質問－

設置の検討をいただくということで、ありがとうございます。ここで提案なのですが、先日、市長の答弁の中でも観光収入を100億円アップさせる、目指すとおっしゃっておりましたが、総務省はふるさと納税による寄附額が３年連続で過去最高を更新しており、寄附件数も17％増の5,184万件で過去最高だったという発表がありました。制度が浸透し、自治体は人気ある返礼品を用意して、寄附を集めていますが、その中で寄附額が最も多かった市町村は、宮崎県都城市で195億9,300万円という額だそうです。ふるさと納税は市長の目指す新たな富を生み出すまちづくりに役立つ可能性を含んでいます。そこで提案として上げておきたいのが、ふるさと納税の自販機があることはご存じでしたでしょうか。この自販機はパネルがデジタルサイネージになっているということもありまして、設置場所と電源が確保できれば、文句も言わず24時間販売してくれるツールになります。ある地方都市で設置された自動販売機が１日数十万円、月1,000万円の売上げを誇っているそうです。その地方都市とは、静岡県藤枝市になるんですが、そのほかにもふるさと納税自動販売機を設置する自治体が増えてきているということだそうです。寄附金額と返礼品を自動販売機のタッチパネルで選択し、自動販売機本体で住所登録して、クレジットカードで決済するだけで納税が完了するという手間もかからない、そしてまた商品のアピール、豊見城市のアピールにもつながるということも含めまして、こちらのほうは検討いただきますよう要望いたしまして、次の質問に移ります。

(6)豊崎中学校について。

①開校目前に迫る豊崎中学校建設の工事の進捗状況について伺います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

豊崎中学校の建設工事の進捗状況につきましては、校舎棟及び屋内運動場棟につきましては、工事がほぼ完成しておりまして、４月に開校を迎えるということになっております。ただ周りの運動場を含む外構につきましては、10月いっぱいまで工事が続きます。11月には全部完成をいたしまして、全ての機能が使われるようになるという状況にございます。

○（６番）高山美雪議員　－再質問－

滞りなく工事が進められているということで安心しました。一時避難場所として位置づけられていることから、防災設備についても教えてください。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

豊崎中学校の防災設備につきましては、校舎棟の５階及び屋内運動場棟の４階に備蓄倉庫を整備しております。津波災害時においては、内陸部の高台への避難が原則となっておりますが、内陸部へ避難する時間がない場合の垂直避難のため、外部階段を設置しており、夜間などの閉校時においても避難できるよう、Ｊアラートと連動した電子錠設備も整備しております。また施設に浸水被害が生じた場合

でも学校教育活動を早期に再開できるよう受電施設や情報機器については校舎棟の５階に配置しているところでございます。

○（６番）高山美雪議員　－再質問－

温水プールの一般開放についても伺いたかったのですが、時間が足りないようですので、こちらで私の一般質問を終わりにします。ありがとうございました。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（11時38分）

再　　開（13時31分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

―― 通告番号14（21番）宮城　恵議員 ――

○　議長　外間　剛

次に、宮城恵議員の質問を許します。

○（21番）宮城　恵議員　－登壇－

皆様、こんにちは。何となく気持ちが落ち着かないままスタートなんですけれども、会派公明党、宮城恵でございます。先ほど波平議員のほうからもありましたが、本日は何の日か分かりますでしょうか。そうです、ホワイトデーです。昨晩主人に「明日は何の日か分かるかな」というふうに聞いたら、うれしそうに「バレンタインデー」と答えていました。今日はホワイトデーなので、当局の皆様、愛情たっぷりの前向きな答弁をいただけるように、よろしくお願いいたします。

それでは通告に従いまして、一般質問をさせていただきます。

⑴母子保健事業について。

子供たちの健康診査について、こども家庭庁から「１か月児」「５歳児」の健康診査を全国的に実施できるように目指していくとありますが、以下についてお伺いします。

⑺本市で現在行っている健康診査の対象年齢についてお伺いします。

○　議長　外間　剛

当局の答弁を許します。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

本市では乳幼児の疾病の予防、健康の保持・増進を目的として、乳児一般健康診査、１歳６か月児健康診査、３歳児健康診査を実施しております。乳児一般健康診査は３か月から４か月頃及び９か月から１歳になるまでの合計２回実施しております。また１歳６か月児健康診査は、１歳８か月から２歳未満で、３歳児健康診査は３歳６か月から４歳未満で実施をしております。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

⑴１か月児、５歳児の健康診査の国の補助事業についてお伺いします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

国の令和５年度補正予算で示された補助事業、１か月児及び５歳児健康診査支援事業において、１か月児健康診査については、個別健康診査に対し、１人当たり4,000円を上限として、また５歳児健康診査については集団健康診査に対し、１人当たり3,000円を上限とし、国庫２分の１補助がございます。１か月児健康診査は、出生後27日から生後６週間に達しない乳児を対象に、医療機関に委託して行う個別診査において、疾病及び異常の早期発見、養育環境の評価と育児に対する助言を行うことで、乳児の健康保持及び増進を図ることを目的として実施するものでございます。５歳児健康診査は言語能力や社会性が高まる５歳児に対し、発達障害等の子どもの特性を早期に発見し、適正な支援、生活習慣や

その他育児に関する指導を行い、就学までの療育、教育機関へつなぐ目的で実施するものでございます。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

(ｳ)令和５年度補正予算の補助事業でスタートしているとありましたが、本市ではいつ頃から１歳児健康診査と５歳児の健康診査を実施していくのか、お伺いします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

現在１か月児健康診査は、通常出生後おおむね１か月頃に、医療機関において保護者による自費での受診となっております。本市において、１か月児健康診査を実施する際には、委託料の設定、県内自治体との集合契約など、調整を要する事項が多々生じることが想定されます。疾病の予後の改善が見込まれる疾患などを早期に発見し、未然に進行を防止するという健康診査の目的を鑑み、国の調査研究や先行自治体の事例を参考に精査したいと考えております。また５歳児健康診査の実施につきましては、年数回の実施が想定されますが、それに必要な児童の発達に詳しい小児科医などの確保が難しい現状がございます。現在、本市では乳幼児健診での発達相談や随時の相談により、発達の気になる児を把握し、主に公認心理師が経過観察クリニック事業や、親子教室において、保護者と児の特性、育ちを共有しながら支援を行っております。より丁寧な支援が必要な児に対しては、親子通園事業や医療機関、児童発達支援施設を紹介しており、また支援対象児が市内の保育園やこども園に在籍している場合は、必要に応じて保育こども園課の公認心理師による巡回相談や教育支援に関する情報提供を行っており、就学前には学校教育課により開催される教育支援委員会へとつないでおり、就学へ向けての支援体制が構築されているものと考えます。このように本市においては、５歳児健康診査の目的、機能が関係各課にある発達支援体制で対応できているものと考えておりますが、さらなる発達支援の体制充実に向け、５歳児健康診査の実施につきましても調査研究、先行事例など、県内市町村の動向を参考に精査、検討を行ってまいりたいと考えます。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

本市において、発達支援体制がしっかりできていることを確認でき安心いたしました。本市に住んでいる子育て中の保護者の皆さんは、本市の取組にしっかりと守られて、安心して子育てができると思います。ただ、国としては、今やっている健康診査に加えて、１歳児と５歳児について、費用を助成することにより、出生から就学前までの切れ目のない実施体制の整備を目指していくとありますので、他府県の先行事例も調査研究していただき、今後も本市での実施の検討をしていただきたいと思います。

続きまして、(2)子育て支援について。

親が働いていなくても子どもを保育所に預けることができるようになる、こども誰でも通園制度について、12月定例会の一般質問で川満玄治議員も質問していましたが、令和８年度より全国で始まるのを前に、先行的に実施スタートする試行的事業に、本市としては令和６年度は手を挙げないという答弁でした。

(ｱ)令和８年度の本格的実施に向けて本市では具体的にどのようなことを令和６年度で進めていくのかを伺います。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

こども誰でも通園制度につきましては、こ

ども未来戦略会議において、令和７年度に子ども・子育て支援法に基づく、地域子ども・子育て支援事業として制度化し、令和８年度から子ども・子育て支援法に基づく新たな給付として、全国の自治体において本格実施できるよう、今後国において関係法令等の改正が行われることとされております。またこども未来戦略会議、こども未来戦略方針の具体化に向けた検討におきましては、人材確保などの課題があり、令和８年度から国が定める月一定時間の利用可能枠での実施が難しい自治体においては、国が定める月一定時間の利用可能枠の範囲内で利用可能枠を設定することを可能とする経過措置を設けるとしております。本市におきましては、課題等の整理も含め、令和６年度においては、子ども・子育て支援計画の作成に当たり、実態調査を行う中で、豊見城市在住の０歳６か月から２歳児の世帯に対してニーズ調査を行うなど、本格実施に向けた環境整備を行ってまいりたいと考えております。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

県内で一番に手を挙げた浦添市では５月に利用者を募集し、７月からのスタートを予定しています。対象年齢は生後６か月から３歳未満、利用上限は10時間で、保護者の負担額は子ども１人当たり１時間300円に設定、浦添市では試行的事業を導入するに当たり、２月にＬＩＮＥやアプリなどでニーズ調査をし、対象となる子どもがいる保護者から283件の回答があり、そのうちの237人が利用したいと回答したそうです。那覇市でも令和６年度から試行的に導入すると３月12日の新聞で発表されていました。本市もニーズ調査をすると先ほどの答弁でありましたが、本市ではどのような手法でニーズ調査をされるのか、お伺いします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

ニーズ調査の方法につきましては、子ども・子育て支援計画の策定に当たってやる実態調査の中で行うこととしております。誰でも通園制度の対象である０歳から２歳児につきましては、全数調査を行うこととしており、対象の年齢がいる全世帯へＱＲコードのついたはがきを送付いたしまして、ＱＲコードを読み取って回答をしていただくことを今、想定しております。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

(ｲ)に移ります。

(ｲ)本市の保育士不足の問題について具体的にお伺いします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

現状といたしまして、本市では０歳児から２歳児において、待機児童が生じております。その最大の要因が保育士不足と考えており、保育士不足の状況につきましては、本市に限らず沖縄県全体の課題となっているところです。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

(ｳ)試行的事業実施に向かって本市として前向きに取り組んでいけるのか、お伺いします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

試行的事業への参加につきましては、国は希望する150自治体ほどでの実施を想定していると伺っております。先ほども答弁いたしましたが、本市につきましては、試行的事業には参加せずに、本格実施に向けた準備を進めてまいりたいと考えております。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

私自身二人の子どもを３歳まで家庭保育で育ててきたこともあり、本市の行っている親子クラブや支援センターに救われていたという思いもあるのですが、誰でも通園制度を公明党が推進して試行的事業がスタートすると聞き、本当に羨ましく思いました。本市における待機児童のことや、保育士不足の問題等、解決していかなければならないことも多々あると思いますが、月10時間でも預かってもらえるこの事業ができるだけ早くスタートでき、孤独を感じながら育児をしている親が保育園とつながっていけて、子どもも保育園でお友達と遊ぶ経験を重ねることができるこども誰でも通園制度への準備が本市においてもしっかりできること、そしてできれば試行的事業の導入ができるように希望をいたします。

(3)に移ります。

(3)教育行政について。

①コミュニティスクールについて。

令和６年度施政方針でも全小中学校にコミュニティスクール制度を導入してまいりますとありました。令和６年度予算でも全校分しっかりと予算が上がっていたので、一気に進んでいくことを感じ、うれしく思っています。

(ｱ)は昨日長嶺吉起議員が質問されていたので、(ｲ)から質問いたします。

(ｲ)スタートして出てきた問題点は何かを伺います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

コミュニティスクールをスタートして出てきた課題といたしましては、保護者、地域、職員のコミュニティスクールという制度に対する理解や認知がまだ浸透していないことや、委員を集める際の人材の情報、より多様な人材で構成できるような委員数の拡充を要するところ等が挙げられます。委員会といたしましては、今年度の座安小学校の成果と課題を踏まえまして、コミュニティスクールが学校にとって大きな支援組織となり、地域とともにある学校づくりができるよう運営をサポートしてまいります。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

モデル校の問題点も参考にしながら、全校スタートに向けて進めている段階と思いますが、各学校で現在どのように進められているのかをお伺いします。

○　教育部長　赤嶺太一

今、各学校におきまして鋭意、委員選定等、コミュニティスクールで取り組むべき大きな議題などを検討されているものと理解をしております。また、さきの答弁でもお答えしたように、委員の数も10人から15人に枠が広がっておりますので、今、各学校におきましては、委員の選定、あと新年度の実施に向けた取り組み、あと具体的にどのような形で運営していくかというところは、各学校にとって初めてのことでありますので、その研修会等を全体で開きながら進めているところでございます。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

教育委員会が主体でやっていくことと思いますが、保護者への説明、地域への説明や協議委員への講習会等、具体的にどのように取り組んでいくのかをお伺いします。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（13時47分）

再　　開（13時48分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

保護者、あと地域の方々に説明会を４月をめどに取組を進めてまいりたいと思っております。また年２回、委員対象の研修も含めて実施をしてまいりたいと考えているところです。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

協議委員への講習会等は予定されていますでしょうか。

○　教育部長　赤嶺太一

先ほど答弁しました年２回の研修は、協議委員に対しての研修ということで考えていただいて結構だと思います。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

私も去年から地域の方に声をかけていただき、長嶺中学校の正門前のお花の水やりをさせてもらっています。水やりをしていると、中学生が手伝ってくれたり、ありがとうございますと声をかけてくれます。また、卒業式に花文字で祝ってあげたいということで、花の購入から運搬、枯れないようにまめにお花の手入れをして、中庭に「祝44」の花文字を制作し、子どもたちをお祝いしてあげることができました。まさにこれもコミュニティスクールの一環だと思います。地域に愛されて、守られて育っていると感じて育つ、ボランティアによって学校環境が改善され、その分の業務が軽減された結果、教師が教育指導に向ける時間と労力が増していくコミュニティスクール、部長が９月定例会の答弁でおっしゃったように、小さく産んで大きく育てるの思いで、焦らず一緒に進めていきたいと思います。よろしくお願いいたします。

②長嶺小中学校の通学路、高安へ抜ける農道について、９月議会で街灯の設置を求めたが、その後の状況をお伺いします。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

長嶺中学校正門から高安へ抜ける農道に防犯灯を設置する件につきましては、去る９月議会、12月議会においては、川満玄治議員へも答弁いたしておりますが、現時点においては長嶺小中学校の児童・生徒には部活動等で帰宅が日没後になる場合には、見通しのよいところや車両、人通りのある場所を通って安全に帰宅していただくようお願いすること。また不審者対策として、豊見城警察署生活安全課にパトロールの強化をお願いしたところです。また児童・生徒が犯罪や事件に巻き込まれることを避けるため、学校等へ注意喚起をお願いしてまいります。それから通学路安全推進会議の構成員が毎年実施しております通学路安全点検の中で、関係部署などと共に、当該箇所に防犯灯の設置などについて意見交換を行ってまいりたいと思います。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

引き続き、できないではなく、できる形にできるようにご検討のほうをよろしくお願いいたします。(4)に移りたいと思います。

(4)はたちの集いについて。

今回のはたちの集いは、私も母として、実行委員会のメンバーとしても関わらせていただきました。生涯学習振興課の皆様には大変お世話になりました。ありがとうございました。その中でいろいろ感じる部分がございましたので、ご質問をさせていただきます。

(ｱ)当日に会場で行ったアンケートの結果についてお伺いします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

令和６年１月７日に各中学校区で執り行われました「はたちの集い」の会場にて、アンケート調査を実施したところ、二十歳及び保護者の約270名から回答をいただきました。設問と主な回答につきましては、次のとおりです。まず１つ目、式典の開催時期についての項目では、回答者の94.4％が「現行どおり成人の日の前日の開催を希望する」という回答をいただいております。また２つ目に、式典の名称についての項目では、回答者の67.4％が現行の「はたちの集い」という名称を希望するとの回答をいただいております。そして３つ目の今後のはたちの集いの開催場所についての項目では、回答者の92.3％が「現行どおり中学校区ごとの開催を希望する」との回答を得ているところでございます。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

(ｲ)実行委員の反省会で出た意見についてお伺いします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

令和６年はたちの集いを終えた後、１月16日に実行委員会の報告会を開催し、各中学校区の実行委員の皆様より意見集約を行いました。実行委員からの意見の中では、「はたちの集いを終えてよかった点について、迷惑行為を行う人がおらず、スムーズに式典を終えられたのがよかった」。ほかに「保護者が一緒に運営していたところがよかった」。また別に、「片づけを全員で行っていたのがよかった」などの意見が挙げられております。また課題といたしまして、「実行委員の集まりが悪かった」「式の運営に時間を多く取られたため、学校生活とのバランスが難しかった」などの意見が挙げられております。そして行政に対する意見や要望として、補助金の額の引上げと使い道の要件緩和、食事代などに使うことです。食事代の要件緩和、あと実行委員の責任が重かった。主催は行政がやってほしい。場所は中学校がよいなどの意見が挙げられておりました。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

川満玄治議員も１日目におっしゃっていましたが、実行委員会のメンバーの意見をもっとしっかり聞いていただきたいと思います。私の校区は、実行委員会の反省会の前に集まって意見交換を行ったのですが、そのときに子どもたちや保護者が言っていたのは、「自分たちがやらなかったら、この代のはたちの集いが開催されないというプレッシャーの中、必死にやった。本来お祝いしてもらえるはずの子どもたちが責任感を負わされている」。また「実行委員を増やしたくても友達に声かけをするが、えーと嫌がられ、なかなか増えなくて、みな学校の課題などに追われて動ける人も少ない」「中学校や生涯学習振興課のやり取りが平日にしかできないので、今回は誰が学校をサボって行くという感じでとても困った」「市で招待していただいている来賓の対応も顔が分からず困った」。また「薬学系の大学に通う子は試験があって出席ができないので、開催日をお正月休みや夏休みに変えてほしい」。そのほか「ほかの市は記念品をもらっているところもあるのに、自分たちは会費を集めなければ足りない」等、実行委員として本音のところの意見がたくさん出てきました。

そこで(ｳ)今後の開催日や開催の方法について、現在暴れたり、飲酒をする子も最近はいないですし、そろそろ変えていく考えがないか、お伺いします。

○　教育部長　赤嶺太一

貴重なご提言ありがとうございます。確かにおっしゃるとおり、実行委員の負担はかなり大きなもので、プレッシャーがかかっていたという発言はすごく重く受け取るべきだと思っているところであります。ただ、一方では、開催日、先ほど申し上げましたように、開催日に関すること、あと開催場所に関することについては、分散開催が好ましいというアンケート結果もありますので、その辺も見ながら、川満玄治議員の答弁の際にも答弁いたしましたが、やはり実行委員会の負担が軽くなるような形で支援を進めていくという方向で、次回も実行委員会に分散開催の方向性も持ちながら、働きかけをしていきたいと思っております。ただ、統一で開催ということになってまいりますと、場所の問題だとか、地域で密着してこれまで行われてきた成人式を、全体のものに戻していくというところの課題もやや見えてくると思いますので、その辺のバランスを見ながら、検討を進めてまいりたいと思っております。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

また令和６年のはたちの集い、また実行委員という形で集まっていくと思うんですけれども、次やる子たちに意見を聞くのではなく、今まで例えば今回やった子たちや、その前にやった子たちからぜひ意見を聞いていただいて、二十歳のメンバーのハッピーを一番に考えて、豊見城市主催で二十歳の子たちをお祝いしてあげるという本来の成人式のあるべき姿に戻すと行政に決めていただいて、次年度からできないでしょうか、当局の見解をお伺いいたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えします。

お気持ちのところは十分に理解をいたしましたので、今後実行委員会がつくられていく中で、議論を踏まえながら、開催の在り方について、いま一度検討を重ねてまいりたいと思います。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

ぜひこの件については市長からも一言いただきたいのですが、市長の見解をお伺いします。

○　市長　徳元次人

お答えします。

確かに宮城恵議員がおっしゃるように、いろいろな課題があったと。祝られるべき当事者の二十歳の子たちが苦しい思いをして、やっとのこさできたということをここ数年も、これから先もやっていくのかという課題の質問だと思っています。統一にして、今後開催を豊見城市の一つの式典としてやっていくべきだということの意見も重々承知はしているんですけれども、今、教育部長が答えたとおり、課題を整理するにはまだまだ時間がかかると。いろいろな方の意見もまだまだ伺わなければいけないだろうと思っていますので、これがベストだということをしっかり見いだすことを判断してまいりたいと思いますので、検討を継続させていただきたいと思います。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

とにかく対象の二十歳のメンバーの子たちのハッピーを一番に考えて、検討していただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

続きまして、(5)市長公約に掲げる全天候型室内公園整備等について。

９月、12月の一般質問で、全天候型室内公園整備に既存の民間施設を活用してできないか、一般質問をさせていただきました。民間との協議期間のめどについて、「今年度内に

やります」と12月の定例会で市長にご答弁をいただきましたが、その後の進捗をお伺いいたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

これまで９月、12月の一般質問でもお答えしておりますが、新たな施設を整備することには多大な予算を伴うことになります。大駆けの施設ではなく、民間施設の既存の施設を活用することを前提に検討を進めることは、民間事業者との連携を図り、民間活力を活用できると期待ができるため、有効な手法だと考えているところです。12月定例会からの進捗についてですが、民間事業者の意見交換と並行し、遊具メーカーとの意見交換を行っておりますが、改めて整備費等についての課題を認識したところです。今後につきましても、引き続き民間事業者との協議に加え、整備内容、整備費用等の課題について検討を重ねてまいりたいと考えております。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

引き続き協議をお願いしたいと思います。２月に東京へ勉強に行った際に、自治体による子育て支援施設の整備や、機能改善を加速させるためのこども・子育て支援事業債が令和６年度の予算案で上がっていることを聞きました。概要は、こども基本法に基づく自治体計画に位置づけて実施する事業に対して、９割までを地方債で賄えるようにするという内容です。事業期間は2028年度までの５年間で、事業費として500億円を計上する予定です。対象となる事業は、子育て相談室や科学・調理のコーナー、親子交流の場といった子育て支援機能の強化につながる公共公用施設の整備、児童館や保育所といった児童施設、障害児施設、幼稚園などの空調、遊具の設置、バリアフリー改修、トイレの洋式化など、環境改善も対象となっています。元利償還金に対する交付税の措置率は、機能強化改修が50％、新築・増築が30％となっているとあります。令和６年の予算でこのこども・子育て支援事業債がスタートしましたら、これを活用することができるのではと考えますが、当局のお考えをお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

こども・子育て支援事業債につきましては、令和６年度国において新設される事業債として理解してお答えします。現在、国会において審議されている中ではありますが、総務省自治財政局により公表された資料によりますと、子ども・子育て政策の強化に係る地方財源の確保のため、子ども・子育て政策の単独事業、ハード事業分として500億円が計上され、子ども・子育て支援の機能強化に係る施設整備や、子育て関連施設の環境改善に係る事業に活用できるこども・子育て支援事業債が創設されております。本事業債の活用については、対象施設が限られていること、市町村にこども計画に位置づけられている事業として実施される必要があると現時点で示されておりますが、詳細について明らかになっていない状況でありますので、本事業債の活用の部分についてはお答えしかねますので、ご理解をお願いしたいと思います。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

ぜひ一緒に調査研究を進めながら、市長公約に掲げている全天候型室内公園整備を豊見城市の子どもたちのために早期に進めてまいりましょう。市長の意気込みをぜひお聞かせください。

○　市長　徳元次人

お答えします。

思いは一緒であります。本当に私も前に進めたくて、一日でも早くその完成を迎えたいということで取り組んでいく姿勢は崩さない意気込みであります。今ご提示のあったこども・子育て支援事業債、この財源が活用できるとなれば、非常に大きな手段となりますので、私も一緒になりまして、調査研究も当然なんですが、あらゆる国会議員の先生方、我々には県議の島袋大県議もいますし、西銘恒三郎代議士もいらっしゃいますので、その先生方の力も借りて、まだ事業債の内容が明るみになっていないという今だからこそ、こういうことをやりたいんだということに適用させてもらえるような動きを絶えず重ねていきたいと思いますので、共に頑張ってまいりたいと思います。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

ありがとうございます。(6)に移ります。

(6)健康福祉について。

帯状疱疹ワクチンの一部助成について、12月の一般質問でも求めたが以下について伺います。

(ｱ)市内でワクチンの助成を求める声がどのくらいあるのか、お伺いします。

○　福祉健康部長　久手堅　勝

お答えいたします。

帯状疱疹ワクチンの助成を求める声がどのくらいあるかにつきましては、正確にカウントはできておりませんが、健康推進課の窓口や、電話において今年度はおおむね10件程度の問合せがございました。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

問合せは年間10件ほどとのことですが、たくさんの方から求める声が私の周りでは聞こえてきます。ぜひ市の広報紙や公式ＬＩＮＥ等でアンケートを取って、どのぐらいの市民の方が求めているのか、ニーズ調査をやってもらいたいと望みますが、見解をお伺いします。

○　福祉健康部長　久手堅　勝

ニーズ調査につきましては、今のところ予算化もされておりませんが、前向きに考えていかなければならないと考えております。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

ぜひよろしくお願いしたいと思います。

(ｲ)その後の国の動向をお伺いします。

○　福祉健康部長　久手堅　勝

お答えいたします。

令和５年11月９日開催の第21回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会ワクチン評価に関する小委員会において、ワクチンの有効性、安全性、費用対効果などが議論されておりましたが、現時点においては、厚生労働省からのその後の進展等の報告はございません。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

本市の単独事業として、帯状疱疹ワクチンの一部助成をするお考えはないか伺います。

○　福祉健康部長　久手堅　勝

お答えいたします。

帯状疱疹ワクチンは組み換えワクチンや生ワクチンがあり、それにさらにそれぞれのワクチンが接種後、年数ごとの発症予防効果に違いがあります。国においてもワクチンの種類や有効性や安全性、対象年齢などについて議論を進めているところで、本市としても注視しながら検討してまいりたいと考えております。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

単独予算となるとかなりの予算も必要になることと認識しておりますが、私としても何

かできる方法がないのか、調査研究をして、６月、もしくは９月にまた質問させていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

(7)道路行政について。

①サンエーウイングシティと陸上競技場の間の市道30号線に全面滑り止めを。と昨年６月定例会で求めたが、その後の進捗をお伺いします。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

市道30号線の滑り止めにつきましては、令和５年12月中旬に、陸上競技場入り口から交差点向け上り車線に約160メートルの滑り止め工事が完了しております。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

この場所は多くの市民の方から滑り止めを施工してほしいと声が上がっていた場所だったので、実施されて皆さんとても喜んでいます。ＳＮＳ等でも発信をさせていただきましたら、「雨降りはあの道は避けていたので、とてもうれしい」の声や、「あの道で怖い思いをしたことがある」「滑り止めが施工されたなら安心して、これから通れます」また「雨の日に通ってきました。全然滑らなかったです」と喜びの声をたくさんいただきました。市民の皆様の一番身近な問題の道路行政、これからも安心安全に整備をしていただきますよう要望いたします。次に移ります。

②豊見城小学校から市道40号線へ出る横断歩道にて、通学中の子供が事故に遭うということが何度か起こっている。信号機やハンプ、路面標示等で子どもたちの安全を守る対策ができないか伺います。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

当該交差点につきましては、毎年度実施される通学路安全点検や議会等での安全対策の要望があり、対策としまして、「スピードおとせ」の路面標示、横断歩道への青色塗装、横断歩道両端へのポストコーンの設置、市道40号線ボックス上部に赤字での「交差点あり」の看板設置、電柱幕の設置など、各種の対策を講じてきたところでございます。議員ご質問のハンプ設置につきましては、市道40号線が通過交通の多い幹線道路となっていることから、道路の性質上、夜間やバイク、通行などを考慮しますと、ハンプの設置は非常に危険なため設置は考えておりません。今後の安全対策としましては、横断歩道部分の青色塗装及び中央線などが薄くなっておりますので、再塗装と蛍光色看板の設置を検討したいと考えております。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

ありがとうございます。ここの横断歩道の問題は、今までも過去にほかの議員が挙げて、いろいろとやってくださっているとは思うんですけれども、まだまだ事故が起こるという場所でありますので、今後もハンプは難しいということだったんですけれども、何かできる形での対応をお願いしていきたいと思います。また押しボタン式の信号機設置というのは可能なのか、お伺いいたします。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

ご質問の豊見城小学校から市道40号線へ出る横断歩道への信号機設置につきましては、令和３年度信号機・横断歩道設置等要望書の中で、豊見城警察署に対し要請を行っております。当該交差点は、交差点の形状からスピードが出やすい場所であることから、ドライバーに慎重に走行してもらうため、注意喚

起としての対策を取っておりますが、引き続き交通安全確保のため、関係部署と連携しながら交通安全対策に取り組んでまいります。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

この場所は通学路にもなっておりますので、保護者の皆さんも心配しながら学校に通わせているという声が上がってきております。ぜひ安心安全に通学できるように、またいろいろと意見を交換しながら、子どもたちの安全を守っていけるようよろしくお願いしたいと思います。以上で私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

―― 通告番号15（９番）宜保安孝議員 ――

○　議長　外間　剛

次に、宜保安孝議員の質問を許します。

○（９番）宜保安孝議員　－登壇－

皆様、こんにちは。城の風、宜保安孝です。本日は３月14日、先ほど皆さんでホワイトデーの話をされておりましたが、ホワイトデーの、皆さん、バレンタインデーも含めて、いい思い出、悲しい思い出、うれしい思い出、様々あろうかと思いますが、実は私、中学２年のときにバレンタインデーで、皆さん同級生、男のメンバーはそわそわしているんです。そうしたらみんな誰かに呼ばれたよとか、誰々が何かうわさしているとかという話を聞きながら、私のところには誰も来ないわけです。しかしながら、やはり一縷の望みをかけて、もしかしたら誰かが玄関先で待っているのではないかとか、放課後、私の後ろ、あとをつけているのではないかと思いながら、後ろを振り返ってみますけれども、なかなか現れずに、中学２年のときの２月14日、覚えているんですけれども、自宅の前についたら本当に誰もいなくて、帰るしかないと思って、ちょっと寄り道もしようと思ったんですけれども、そのまま帰りました。そうしたら妹が帰ってきまして、「にーにー、下のほうに何かすごい人がいる。安孝いるねーと言っているけれども、何ね」と言うから、何かと思って、私はちょっと期待して、２階から見たら、当時、私は伊良波中学校でしたけれども、同級生、繁人議員は豊見城中学校、龍治議員は長嶺中学校、皆さん仲がよくて、すごい元気あふれる活発な子どもたちが多い時代でしたけれども、長嶺中学校の同級生、見たことない人たちも含めて、二十数名の男性が私の家の前で「安孝出てこい」と言っているんです。バレンタインデーだよなと思いながらも、見たらすごいコスプレみたいな格好をしたお兄ちゃんなんかがいっぱいいまして、すごい怖い思いをしたこともありますけれども、そのとき龍治議員は私の家には来ていないですよね。そういった思い出もありながら、学生時代はいい思い出、悪い思い出ありながら、ホワイトデーを過ごしてきましたけれども、今日は逆にホワイトデーというのと、合格発表ということで、先ほど姪っ子からも連絡がありましたけれども、合格したと言って喜んでいました。そういった中で、今回の議会の審査の中においても、一般予算の中で、放課後無料受験講座、それを受けて高校受験に臨んだ方も相当数いると思います。この３年間延べ人数300人近くの方がこの受験講座を受けて、ほぼ100％に近い形で合格しているという話は聞いておりますし、今年の結果はこれからではあると思いますけれども、すごく皆さん頑張っていたという話を聞いた中で、次年度より、どうしてもコロナ禍における補助金の該当の部分で、なかなかそれは厳しいということで、予算がついていないという話がありましたけれども、これはうちの与党議員

の中でも、ぜひこれについてはどうにか補正予算でもいいから予算をつけるべきではないかという声もありました。いろいろ調べましたところ、沖縄市などでは一括交付金を活用する形で、継続的にできているということもありましたし、皆さんでいろいろ知恵を絞りながら、また、こども未来基金だったり、そういったのも含めて、年度途中でもできないのかと思っております。というのは、１年目はこの事業を12月から始めました。２年目、３年目はそれが早まりましたけれども、やろうと思ったら逆に12月とかではなくて、補正予算でもできないことはないと思います。ぜひ執行部の皆さんも知恵を絞っていただいて、この事業が名前を変えてでも、補助金の形が変わってでも継続できるように取り組んでいただきたいと思いまして、一般質問に入りたいと思います。

⑴公共交通サービスについて。

①豊見城市内一周線（105番）について以下を伺います。

⑺運行スタートまでの経緯について伺います。

○　議長　外間　剛

当局の答弁を許します。

○　都市計画部長　嘉川聡子

お答えいたします。

豊見城市内一周線105番の運行スタートまでの経緯につきましては、平成14年４月１日から、宇翁長の市役所第２庁舎設置に伴い運行を開始しており、その後現庁舎への移転のため、105番のルートが再編され、平成31年４月から現行ルートによる運行となっております。現在、陸上交通に係る沖縄県地域公共交通確保維持改善事業費補助金の生活交通路線として、国、県及び市の補助により運行を維持する系統として、事業者である株式会社琉球バス交通にて運行を行っているところでございます。

○（９番）宜保安孝議員　－再質問－

続きまして、⑺利用状況についてお伺いします。

○　都市計画部長　嘉川聡子

お答えいたします。

利用状況につきましては、平成31年から令和３年にかけては、新型コロナウイルスの影響から利用者が一時減少いたしましたが、令和４年は再度利用者が増加に向かい、今年度、令和５年は月平均6,700人と、コロナ以前よりも多いペースで利用がされております。

○（９番）宜保安孝議員　－再質問－

ありがとうございます。ペースも上がってきているということですけれども、ただ市民の皆様、よく利用されている方はこのバスが105番ということ、市内一周線ということが分かるかと思いますが、一般の市民の方がこれが市内線だということはなかなか分かりづらく、またあれだけ市内だけをずっと回るわけですから、観光客も含めて、また市内の皆様の方にも様々なＰＲも含めてうまくこのバスを広告としても活用していければと思いますけれども、先ほど波平議員からありましたデフバレー、そういったものも例えば前もって広告とかを考えるのであれば、そういったイベント事としてもＰＲの機運を盛り上げるという意味でも様々な案が出てくると思いますけれども、それで⑺につなげたいと思っています。

⑺南城市や那覇市のようにカラーラッピングを行うことはできないか、お伺いいたします。

○　都市計画部長　嘉川聡子

お答えいたします。

カラーラッピングにつきましては、車両を所有しております運行業者に確認したところ、有償での設置は可能であるとのことでございます。引き続き市内線、豊見城市内一周線については、誰もが使いやすい公共交通の利用を促進するため周知・啓発などを実施してまいります。

○（９番）宜保安孝議員　－再質問－

この通告を出した後に、南城市や那覇市の事例を深く調べますと、南城市は補助金を使った自分たちの車があったりとかという部分の中で、そういったことができたと。ただ豊見城市の場合は、琉球バスだったり、琉球バス交通とかの車両を使ってというときには、補助金はもちろん出していますけれども、やはり話合いが必要になってくると思いますけれども、今後この105番、ぜひ市内一周線のカラーラッピングという形で広告としても利用していっていただきたいと思います。これは検討を今後進めていただきたいと思います。

②自走式ロープウェイ・Ｚｉｐｐａｒ導入について以下を伺います。

㋐令和５年10月に締結した連携協定の内容についてお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

令和５年10月に締結した連携協定の内容につきましては、令和４年５月に県が策定した新・沖縄21世紀ビジョン基本計画において、本県は日本とアジア諸国・地域を結ぶ拠点とされ、本土と東アジア及び東南アジアの中心に位置し、人、モノ、資金、情報が集積するアジアの結節点として発展し得る独自の可能性及び潜在力を有していると示されております。協定を締結した事業者は、全国の地方自治体にとまらず、海外から多くの問合せを受けていることや、自走式ロープウェイ・Ｚｉｐｐａｒの将来的な事業展開を日本、東南アジアに見据えていることを伺っており、同事業者と協定を締結し、導入可能性に向けた取組を進めていくことは総合計画で掲げた将来像の実現を推進するものであると同時に、県が策定した新・沖縄21世紀ビジョン基本計画で示すアジアの結節点としての発展に大きく貢献できるものと考え、１つ目に、次世代交通システムを活用した本市のまちづくりの推進に関すること、２つ目に、本市の交通政策、観光施策及びまちづくり施策の検討に関すること、３つ目に、本市の商工業の持続的な発展及び地域経済の活性化に関すること、４つ目に、次世代交通システムを用いた実験に関することの４つの連携協力事項を令和５年10月にまちづくりの推進に係る連携協力に関する協定書を締結したところであります。

○（９番）宜保安孝議員　－再質問－

続きまして、㋑導入に向けた可能性調査の内容についてお伺いします。

○　都市計画部長　嘉川聡子

お答えいたします。

自走式ロープウェイ・Ｚｉｐｐａｒの導入について、令和６年度導入可能性検討を行うこととしております。本事業につきましては、沖縄振興特別推進交付金の活用を前提としておりますが、内容としましては、導入検討予備調査といたしまして、上位計画、既存資料や交通ニーズ調査、概略ルートの検討などを行う予定となっております。

○（９番）宜保安孝議員　－再質問－

この自走式ロープウェイ・Ｚｉｐｐａｒの導入についてはテレビ、新聞等でも放映されておりましたので、また市民の方からもどう

いった内容なのか、いつ頃できるのか、来年なのか、再来年なのかと本当に待ちに待ったような声もあれば、これが本当に事業として成り立つものなのかと心配している声もあります。そういった意味で、これからしっかりと可能性調査をやって、ちゃんとそれが例えば赤嶺駅から瀬長島、瀬長島から豊崎、そういった流れの中で、どこを向いてやっているのか、観光客なのか、それとも市民向けなのかといろいろ考える中で、この可能性調査というのはすごく大事なものになってくると思っております。これまで我々は与党として市長とはもちろん、執行部ともいろいろ意見交換をする中で、市民に向けたサービスの一環として、内陸部における活用、役所周辺から例えばモノレールに行ける並びだったりとか、豊見城市内でも急傾斜地もありますから、そういうところを含めた内陸部に関する調査もやってはいかがかという話をしておりますけれども、この件については私も昨年末に横浜に子どもたちを連れて遊びに行きましたけれども、せっかくなのでロープウェイに乗ってみようということで、横浜のみなとみらい駅からロープウェイに乗りました。本当に歩いたほうが早いのではないかぐらいの距離ですけれども、ずっとお客さんがいるんです。結構な料金がしました。１キロとかの距離で1,000円ぐらいですか、それでも８人乗りぐらいのロープウェイが２人、もちろんカップルもいれば、家族５人とか、外国人であれば８人ぎゅうぎゅうで乗ってやりますけれども、１つ8,000円とかではなくても、１つのロープウェイで8,000円ではなくて、１人1,000円ですから、経済効果的にはすごいなというのがありました。それが沖縄の空港、観光客の玄関口から何もしなくても結局、大田善裕議員がおっしゃるように、４万台のレンタカー、そのうちの約25％、１万数千台のレンタカーが豊見城市にあるというときに、今レンタカー事業者はもちろん観光客が来るのを待っている事業者もいますけれども、自分たちでバスを出して空港で迎えたり、ただ、今は空港で迎えきれないので、実際のところはちょっと離れた場所でピックアップをするとかというふうになっていますけれども、今後自走式ロープウェイ・Ｚｉｐｐａｒとかが導入されることによって、豊見城市への流れというのが、観光の入り口としての可能性をすごく秘めているなという思いがあります。そういった面も含めて、まだ調査段階ではあると思いますけれども、この話を最初発表したときの徳元次人市長の思いも含めて、現在の状況も含めて、意見がありましたらお答えしていただきたいのですが、よろしくお願いします。

○　市長　徳元次人

お答えしたいと思います。

自走式ロープウェイ・Ｚｉｐｐａｒにつきましては、私は本当に思いがありまして、当然初日の大田善裕議員の質問の中でもオーバーツーリズムから生まれる課題解決にももちろん観光における能力を発揮する、そこに寄与することも考えられる側面、本来豊見城市内に住まれている市民の皆さんの当然移動手段としての確保も大事だろうと思っています。それについては今回、次年度における調査の中においては、用地買収を求めることにはなるんですけれども、内陸の部分、モノレールを南進してほしいという、かつ豊見城市がずっと求めていたことのルート案は７号線を中心に来ている路線をそのまま糸満市に延ばしていくということの路線についても同

じルートをたどっているところがありますので、それに対してのこれから増え続けていくであろう居住地のところのポイントをどう結節点として設けていくのかだとか、そういう市民にとっての移動手段も非常に有効になっていくのではないかという思いもありまして、オーバーツーリズムの課題解決にも寄与していくという両側面から考えていくべきものでありますし、一番ありがたいなと思っているのは、工期であります。事業を入れようとしたとき、モノレールだとか、鉄軌道であれば当然用地が必要になってきますので、用地買収に大きな予算と時間がかかってまいりますが、この自走式ロープウェイ・Ｚｉｐｐａｒについてはそれがいらないということで、大分工期が短縮、１年以内にできるということを目指しているようでありますし、一番の課題はやはり公共交通としてまだ認可が下りていないところであります。事業者に確認したところ、お示しいただいているのは2026年までに許認可をいただく予定で動いているということを伺っていますので、その早いということです。鉄軌道であったり、モノレールであったり、計画決定してから実際スタートするまで何十年もかかるパターンが結構あると思うんですけれども、全国の事例によってはそうであります。でもこの自走式ロープウェイ・Ｚｉｐｐａｒは、事業認可が下りた瞬間に数年で完成に至るだろうという思いを非常に私は希望を持っていますので、しっかりとした次年度における実証実験に向けた可能性調査、いい結果を出してくれるだろうという思いがあります。

○（９番）宜保安孝議員　－再質問－

次年度の可能性調査の内容について、本当に期待を持って見届けたいと思っております。

続きまして、③「カーシェアリング事業」について以下を伺います。

ちいきの足「とみゅＣａｒ」の概要についてお伺いします。

○　都市計画部長　嘉川聡子

お答えいたします。

ちいきの足「とみゅＣａｒ」の概要につきましては、豊見城の「とみ」、コミュニティの「みゅ」、カーシェアの「Ｃａｒ」を組み合わせた名称で、カーシェアリング事業として展開をしております。本事業は本市の地域公共交通に関する業務において、高齢者などの交通に関する課題と沖縄トヨタグループ社の取組方針であります車を通した地域の課題解決がマッチングしたことから、令和５年12月に連携協定を締結し、交通まちづくりの一環としてカーシェアリング事業を令和６年１月23日より開始したところでございます。具体的な取組といたしましては、１つ目に、地域支援カーシェアリング、これはちいきの足「とみゅＣａｒ」として、本市社会福祉協議会、長堂自治会、豊見城市役所が無償で利用できる車両３台をそれぞれの団体へ配備し、高齢者支援、自治会活動、福祉団体や児童館、学童クラブの移動支援に活用し地域社会の生活向上に寄与するものでございます。２つ目に、地域資源活用カーシェアリング、みんなの足として、持続的な交通まちづくりのため、本市公共駐車場にカーシェアステーションを設置し、誰でも無料で利用できる車両15台を配備する予定としており、利益を得ながら事業を長期展開し、地域全体の移動手段や市内観光地の周遊性の強化などに寄与するものです。本取組の仕組みといたしましては、みんなの足となります有料で利用するシステムで得た収益をちいきの足「とみゅＣａｒ」の運

営費用に補塡することとなります。新たなインフラ投資を最小限に抑えつつ、長期的に事業展開することで、誰もが身近に車両の利用が容易となり、効率的な交通サービスの提供につながることから、市民を含め、県民や観光客のアクセシビリティの向上が図れるものと考えております。

○（９番）宜保安孝議員　－再質問－

今ちいきの足ということで質問をさせていただいたんですけれども、実はここには本当はみんなの足の件もありまして、何で載っていないのだろうと。通告外になってしまったら困りますので、自分で答えますけれども、みんなの足とちいきの足、この２つがあって、長堂自治会であったり、社会福祉センター、役所、そこで今いろいろ送迎活動をしている方の代わりに、トヨタの車をシェアして利用する。そこを無料でやるかわりに、瀬長島の温泉ホテルだったり、陸上競技場だったり、役所だったり、空手道会館とか、そういったところで一般の方々に貸出しをして、その収益を基にそれを充てていくという流れになっておりましたけれども、私たちもこの説明を受けたときに、相当多くの議員から質問がありました。私も地元に帰って、新聞を見たよとか、広報を見たよという方がおり、まだまだ周知不足だということを感じましたけれども、利用者についての周知活動についてはどのように行っていくのか、お伺いします。

○　都市計画課参事　譜久山　誠

お答えします。

利用者への周知活動につきましては、市のホームページによる周知と市役所、中央公民館、道の駅情報ステーション、豊見城団地市改良住宅集会所へのポスター掲示、広報とみぐすく３月号への掲載などを行っております。そのほか沖縄空手会館、市社会福祉協議会のご協力の下、施設内にチラシの配布など、ご協力をいただいております。現在みんなの足の車両配布を順次展開している状況ですが、引き続き周知活動など、積極的に行っていきたいと考えております。

○（９番）宜保安孝議員　－再質問－

特に沖縄県内で言えば那覇市、また他府県でも結構都会に行くとカーシェアというのが結構根づいてきていて、豊見城市ではまだ根づかない部分はあると思いますが、ただニーズは、例えば上田地域、字宜保地域の方々については、一般の方々も駐車場もなかなかないですので、ご主人が帰ってきてからでないと車で買い物できないとか、主婦からするとちょっと歩けば役所に行けば、15分単位、30分単位で車が借りられると。それも車検もガソリン代も全部含まれているということの周知ができれば、本当に利用者もどんどん増えてくるかと思っています。今、豊見城市のインスタグラムのアカウントだったりとかというのは、今、市のホームページももちろん大事ですけれども、体験型というか、どんなふうに借りて、どんなふうに返してというのがイメージできる動画とかをアップすると、結構こんなして借りられるのだ、便利なんだというのが見えてくると思いますので、ぜひその辺の活用もお願いしたいと思っております。

続きまして、(2)国保事業について。

はり・きゅう及びあん摩療養費受領委任制度については、沖縄県の組合の方々より、私もずっと依頼というか、豊見城が受領委任ができていないということで、改善できないかというお話がありまして、市長にも相談しましたし、担当課にも何度か足を運んだ中で、今年の１月からスタートしたと聞いており

ます。

まず(ｱ)制度の概要についてお伺いいたします。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

受領委任制度の概要につきましては、受領委任を取り扱う施術者が患者に医療保険、療養費で定める施術を行い、患者から一部負担を受け取り、療養費の受領の委任を受け、患者に変わって療養費支給申請書を作成の上、保険者へ提出し、療養費を受け取る取扱いを言います。

○（９番）宜保安孝議員　－再質問－

(ｲ)他市町村及び本市の現状についてお伺いします。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

沖縄県国民健康保険団体連合会へ、県内41市町村の現状を確認いたしましたところ、受領委任を採用している自治体が35自治体、代理受領を採用している自治体が６自治体となっております。なお、先ほども議員からありましたが、本市においては、これまで代理受領を採用しておりましたが、登録された施術者への行政による指導監督が強化され、従来より不正対策の実効性が高くなる受領委任へ、令和６年１月から参加しております。

○（９番）宜保安孝議員　－再質問－

ありがとうございます。

続きまして、(3)教育行政について。

①学校施設ＬＥＤ化推進事業についてお伺いします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

学校施設のＬＥＤ化推進事業につきましては、学習環境の改善や電気料金、温室効果ガス排出量の削減を目的に、学校の蛍光灯や水銀灯の照明をＬＥＤ照明に更新するものでありまして、令和６年度に現地調査、設計、工事を一括での実施を予定しているところでございます。対象の学校といたしましては、既に全館ＬＥＤ化が完了している上田小学校、豊見城中学校、あと建築中の豊崎中学校を除く９校で、とよみ小学校、長嶺小学校、豊見城小学校、豊崎小学校、座安小学校、ゆたか小学校、長嶺中学校の７校につきましては、施設全体のＬＥＤ化を予定しております。伊良波小学校、伊良波中学校の２校につきましては、将来の長寿命化改修を見据え、今回は体育館の水銀灯照明のみのＬＥＤ化を予定しているところでございます。

○（９番）宜保安孝議員　－再質問－

このＬＥＤ化推進事業についてですけれども、全体の事業費についてお伺いします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

本事業は調査、設計、施工、維持管理を一括して委託するものでありまして、総事業費として１億7,040万8,000円を見込んでいるところでございます。また財源といたしましては、交付税措置のある脱炭素化推進事業債の活用を予定しているところでございます。

○（９番）宜保安孝議員　－再質問－

②伊良波小学校体育館の照明の暗さについて対策を行ったのか、お伺いします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

伊良波小学校体育館の照明につきましては、保護者や学校から暗いとのお話があったことから、現場を確認しましたところ、ランプ切れや器具の故障により、不点灯のランプが５か所ございました。ＬＥＤ化推進事業の検討

もしていたところでございますが、くもり空のときには体育の授業にも影響が生じているということでしたので、応急措置として、伊良波小学校と伊良波中学校に防災設備として配置されていたバルーンライト４基を２階ギャラリーに配置するとともに、不点灯のランプ４か所について取り替えを完了しているところでございます。伊良波小学校以外にも体育館の水銀灯については、ランプの生産中止や機器の経年劣化などの課題があることから、次年度ＬＥＤ照明に更新できるよう取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

○（９番）宜保安孝議員　－再質問－

先日、伊良波小学校の学校評議員及び授業参観がありまして、そのときはくもりの天気だったものですから、その中で教頭先生がぜひ防災用のＬＥＤ、バルーンライトですか、それはつけてはいるんだけれども、一度見に行きましょうということで行きました。それは以前も知っていますので、本当に暗かったものが明るくなっていました。またその中で切れている水銀灯についてもしっかりと次年度以降、ＬＥＤ照明に切り替えていくということで、現状でも保護者からもまた学校の先生方、また部活動を指導されている方々もすごく明るくなったということで、喜びの声があります。しかし、本当に伊良波小学校、伊良波中学校が市内では一番古い学校というなかでは、築年数も40年近くたっておりますから、このＬＥＤ化事業とは少し別建てになると思いますけれども、なるべく早い段階で明るさを取り戻していただきたいと思います。卒業式、入学式ももちろんありますので、その辺の配慮のほどをよろしくお願いします。

最後に、(4)排水路の安全対策についてであります。

県道東風平豊見城線の開通を前に上田原自治会内を通る蓋のない排水路について、周辺住民より安全対策を求める声がある。対応についてお伺いします。

○　上下水道部長　大城　堅

お答えします。

上田原自治会にある排水路について確認したところ、宅地開発による民間業者が整備したものであり、蓋のない水路となっております。この排水路は一部道路に面している箇所があり、転落防止柵がなく危険な状態であります。道路通行時の水路への転落防止について、水路を管理する観点からもどのような安全対策が好ましいのかを検討し、取り組んでいきたいと思います。

○（９番）宜保安孝議員　－再質問－

上田原自治会というと、なかなか耳にされない方が多いと思います。今、高速道路の高架の下のほうの何といいますか、いずみマンションというのがありまして、今、東風平豊見城線ができると袋小路みたいな形でちょっと、今でも抜け道、例えば近くにあるむつみ保育園だったり、みや保育園に子どもさんを送るときの父兄の通り道、抜け道になっていますけれども、今後東風平豊見城線が整備されると、確実にそこの通行量は増えるんです。そうなってくると、もともとはブロックとかで車の出入りができなかった場所が、今は車の出入りがもちろんできますから、交通量も増えます。さらにこちらは先ほど答弁にもありましたように、民間が開発した地域ですので、本来であれば民間でやるべきかもしれませんけれども、もう40年、四十数年前に整備したところですから、業者もなかなかいないと。そういった意味での要望でありました。

昨年のちょうどこの時期に自治会、小さい自治会、20世帯ぐらいの自治会ですけれども、総会に私は呼ばれまして、総会の前に必ず河川の掃除をして、掃除をした後に、集会所もないですので、下駄履きのある家の軒先に皆さん、ほっともっとで弁当を買って、そこで簡単な資料を見ながら総会をするんですけれども、これまでずっと外灯の問題、あと排水路の危険性の問題というのがありました。今回担当課のほうにも見ていただきましたので、現状は分かると思いますけれども、近くの水路は役所が整備をしてくれますけれども、この水路に関してはなかなか今まで整備がされていないという状況の中で、しっかりと見ていただきましたので、今後は排水路の管理であったり、また転落防止、そういった面も含めて、取り組んでほしいというのが思いであります。今度の土曜日でしたか、それぐらいにまた総会があるということですので、ぜひ前向きに考えているという答弁がありましたとお伝えしますので、ぜひよろしくお願いします。

最後に、豊見城市出身の小中学生、また若い方々の活躍というのが毎日のように飛び込んできますけれども、その中でミス・アース世界大会、長嶺中出身の大城きらりさん、日本一で、そして世界でもミス・アースに選ばれたという方を知人を通して、徳元市長にも報告に一緒に行きました。そこで話を聞いたのは、本人が学生時代から、もちろん勉強も一生懸命でしたけれども、走り高跳びとか、バレーボールでも県で１位だったり、特にまた英会話も誰にも負けたくないということで英語も一生懸命頑張ったけれども、学生時代にはハワイ留学ですか、あれに行けなかったのがとても悔しかった。でもその悔しさをバネに英語を一生懸命勉強した結果、今では本当に英語が得意になって、もちろん身長も、スタイルも、美貌ももちろんありますけれども、それだけではなくて、日本一になって、その後アジア、世界で活躍した理由というのがやはり英語力だったというのが本人の口からもありましたし、１月11日に市長のほうからも、私のほうからもぜひ母校でそういった話をしてみないかという話をしたら、はたちの集いのときに沖縄に帰ってきますので、タイミングが合えば、ぜひ私もやりたいですという流れから、１月11日に長嶺中学校の体育館で全生徒を対象に講演会をして、モデルウォークもして、すごい盛り上がりましたけれども、その中でもやはり英語を頑張った、部活動を頑張った自分が今、こうやって世界で活躍できたという話をしたときに、生徒さんから様々な意見、質問が出て、本当に帰れない状態になってというのがありました。そういったのを見たときに、今、徳元市長に代わりまして、もちろん山川市政のときも一生懸命子どもたちの学力向上だけではなくて、個々の力を伸ばそうという取組はしておりましたけれども、形になってきたというのが見えております。そういった意味では、今後も子どもたちに対する支援の在り方、その辺もまたしっかりと組み立てていきながら、再度になりますが、無料受験講座も含めて、また再度いろいろ検討していっていただきたいと思います。ちょっと時間が余りましたけれども、これにて一般質問を終わります。ありがとうございます。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（14時49分）

再　　開（15時00分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

―― 通告番号16（18番）楚南留美議員 ――

○　議長　外間　剛

次に、楚南留美議員の質問を許します。

○（18番）楚南留美議員　－登壇－

こんにちは。楚南留美でございます。本日最後の一般質問になります。それでは通告に従いまして、一般質問いたしますけれども、ちょっと順番を変えて質問いたします。

⑶保育行政について。

①「第二期豊見城市子ども・子育て支援事業計画」の計画策定の趣旨についてお伺いいたします。

○　議長　外間　剛

当局の答弁を許します。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

第二期豊見城市子ども・子育て支援事業計画につきましては、令和２年４月から令和７年３月までの５年間を計画期間とし、令和２年３月に計画が策定されております。この計画は子ども・子育て支援法第61条に基づき策定されたもので、子どもの利益を最大限尊重、子どもを産み育てやすい環境の整備に取り組む。子どもが健やかに成長していけるよう安心安全な子育て環境づくりを目指すなどといった趣旨がございます。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

ありがとうございます。

②兄弟姉妹児同一保育施設への入所について。

⑺兄弟姉妹児同一保育施設への入所は、働く女性が安心して子どもを産み育てるために重要な環境整備と考えますが、ご見解をお伺いいたします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

楚南議員ご指摘のとおり、兄弟児が別々の園へ通っている場合には、登園やお迎えが二重になるなど、保護者の負担は大きくなることから、兄弟児の同一施設への入園につきましては、重要な環境整備であると考えております。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

重要な環境整備という認識を示していただきました。ご答弁にもありましたように、兄弟姉妹児が別々の園に通うことにより、登園やお迎えが二重になるという負担は容易に想像できることだと思うんですけれども、実はそれだけではないんです。先日、兄弟児を別々の保育園に通わせていた経験のあるお母さんからお話を伺いました。運動会、おゆうぎ会、保護者会、遠足など、子どもの行事は案外多く、２つの保育園に通っているので、各保育園に対応しなければならない。また行事の日程が同じ日に重なってしまったら、片一方の園には父親、もう片一方の園には母親が参加し、動画の撮影や親子競技など、一人だと非常につらかった。片方の保育園で病気が流行っていて、それをもう片方の保育園に持ち込んでしまったり、片方が病気で早退する場合でももう片一方のお迎えもしなくてはならないので、すぐに対応できなかったりと、とにかく時間がないとおっしゃっていました。これは本市が早急に解決すべき重要課題として捉えていただきたいと思います。

⑴兄弟姉妹児が同一保育施設へ入所できていない世帯数についてお伺いいたします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

令和５年度における直近の利用調整時点で、

同一施設に入園できている世帯が589世帯となっており、同一施設に入園できていない世帯は80世帯となっております。内訳といたしまして、同じ園を希望しているが、別々の園に入園している世帯が25世帯、同じ園を希望しているがどこにも入園できていない世帯が55世帯となっております。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

ありがとうございます。80世帯、驚きの数字です。昨年同一期の兄弟姉妹児が同一保育施設に入所できなかった世帯数をお伺いいたします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

前年度の同時期、令和５年３月において同一施設に入園できていない世帯は49世帯でありました。別々の園に入園している世帯が21世帯、どこにも入園できていない世帯が28世帯となっております。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

昨年より29世帯も増えております。

(ｳ)兄弟姉妹児が別々の保育施設に入所することによる子どもの育ちに対する影響と保護者の負担に対してどのように考えているのか、ご見解をお伺いいたします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

先ほどの(ｱ)の答弁と重複いたしますが、兄弟児が別々の園へ通っている場合には、登園やお迎えが二重になってしまうほか、園の行事などが重なってしまうことも想定され、保護者の負担は大きいものと考えます。また子どもにとっても兄弟と同じ園へ通うことにより、安心感が生まれるなど、その影響は大きいと考えております。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

ありがとうございます。私ごとと捉えた場合で、子ども２人をそれぞれの園に通わせて、朝夕別々の園に送迎、それに加えてそれぞれの行事を把握してと考えただけで気が遠くなります。兄弟姉妹児が同一保育施設に入所できていない問題につきまして、これまでも数名の議員が一般質問し、また相談を受けたことがあるという議員もいらっしゃいました。しかしながら、これまで解消できていない現状は残念に思います。

(ｴ)保護者の切実なニーズである兄弟姉妹児の同一保育施設への入所には新たな仕組みづくりが必要。調整指数の見直しや優先入所制度の創設を提言いたしますが、ご見解をお伺いいたします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

入所の決定につきましては、公平公正を期するため、申込み児童ごとに指数化し、高いものから順次利用調整を行う仕組みとなっております。現在は在園児のきょうだいが同じ園への入園を新規で希望する場合、調整指数として４点を加点しておりますが、一人でも多くのきょうだい児同一施設入園をかなえ、保護者の負担軽減を図るために、令和７年度に向けて調整指数の見直しを行ってまいりたいと考えております。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

ありがとうございます。次年度、令和７年度に向けて調整指数の見直しを行っていただけるということですけれども、課題解決に期待したいと思いますけれども、見直しはどのようにされるお考えなのか、ご見解をお伺いいたします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えします。

今後の課題となっております何点から何点にというのは今からまた調整をしていく形となります。利用申込みに際して、案内等にも掲載が必要となってきますので、それを踏まえて、要綱改正等が必要なことを踏まえて、７月頃までには具体的に指標、指数等がお示しできる形を目指して取り組んでいければと思います。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

ぜひよろしくお願いします。京都市の事例ではあるんですけれども、京都市は年度当初の保育所等10年連続待機児童ゼロを達成し、保育利用を希望される85％の方が第１希望の園に入園されているそうです。令和６年４月からは子育てにかかる負担が大きい複数のお子さんがいらっしゃるご家庭のさらなる支援として、きょうだい同一園希望の場合、利用調整におけるポイントを５点から15点に引き上げるそうです。本市は全国市区部において、年少人口率の割合が上位にあります。だからこそ子育てニーズに応じた大胆な施策を講じるべきではないでしょうか。

③こども家庭庁が掲げる「こども政策で大事にすること」６つの基本方針の一つに、「こどもや子育てをしている人の目線に立った政策を作ること」について市長のご見解をお伺いいたします。

○　市長　徳元次人

お答えします。

令和５年４月１日にこども家庭庁設置法等が施行され、こども家庭庁が設置されました。現在様々な子ども政策にかかる施策が展開されておりますが、基本方針の中で「こどもの視点、子育て当事者の視点に立った施策立案」「全てのこどもの健やかな成長、Ｗｅｌｌ－ｂｅｉｎｇの向上」「誰一人取り残さず、抜け落ちることのない支援」などといった６つの基本理念が掲げられております。それらの理念を踏まえ、本市におきましても、子どもが活きる夢と希望にみちたまちを目指して、様々な取組を展開しております。令和６年度は第３期子ども・子育て支援事業計画を策定いたします。今後につきましても、教育・保育、子ども・子育て支援、仕事・子育て両立支援及び母子保健等の確保と充実を図り、子どもの健やかな成長のために適切な環境が等しく確保されるよう努めてまいりたいと思います。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

施政方針に「子どもは将来を担う大切な宝であり、本市の人材です。本市で生まれてよかった、育ててよかった、子育てしてよかったと思っていただける市政運営を行っていくことにより、本市の子育て環境を充実させ、今後において減少すると想定される年少人口割合を維持、または高めることができるものと考えております」と記されております。これがキャッチフレーズだけにならないよう、徳元市長におかれましては、あらゆる子育てや高齢者支援、福祉、教育など、ソフト面においても行き届く支援をしていただけると期待しております。またこちらも施政方針から引用いたしますけれども、市長はすばらしいことをおっしゃっております。「何が問題で、何が課題なのか、現場で起こっていることを自ら知り、自分本位の政策ではなく、ニーズをしっかり見極めながら職員とともに、全ての市民に寄り添い、市民のためのまちづくりを実現してまいります」と。まさに日々生活する中での市民の困り事、そのようなことを解決することへの決意だと捉えました。最後に、また市長にお伺いしたいと思いますけれども、本市の重要課題の一つとして捉えてい

ただき、解消していただくことを期待してもよろしいでしょうか、ご答弁をお願いします。

○　市長　徳元次人

その意気込みで頑張ってまいりたいと思います。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

ありがとうございます。ぜひ期待したいと思いますので、よろしくお願いします。

(2)教育行政について。

令和５年３月及び令和５年９月議会において「大学生または生徒の能力向上、将来的に就業の拡大を図ることを目的に中学生以上の学生を対象に資格試験等の受験に要する費用を全額助成することについて」提言しましたが、その後の取り組み状況について詳しくお伺いいたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

資格試験等の受験に要する費用の助成については、時代の変化において必要とされる新しい知識やスキルを学ぶリスキリング等の支援として、ＩＴ分野の資格取得に対して助成するデジタルスキルアップ支援事業を令和６年度当初予算に計上しているところです。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

ありがとうございます。この事業にかかる予算をお伺いいたします。

○　総務企画部長　内原英洋

令和６年度当初予算に300万円計上しております。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

ありがとうございます。ＩＴ関連の資格取得にかかる受験料の補助ということですけれども、それはそれでいいと思うんですけれども、これまで私がご提言していました内容とはちょっとそごがございます。これまで一般質問をした際、提言に対し、市長にもご賛同いただけたと認識していましたので、ちょっと残念に思います。そこでお尋ねいたしますが、ＩＴ関連の資格試験受験料補助に対し、予算計上することに至った経緯をお伺いいたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

今回豊見城市のデジタルスキルアップの支援事業の補助金を今、要綱策定中であります。その中で市としてもこういったＩＴ人材関係の育成や、今後の市民のデジタルスキルアップを目指して、そういった資格の向上を優先的にやっていきたいと。佐野市においては、いろいろな事業に取り組んでおりますが、本市としましては、まず最初にはデジタルスキルアップの支援を先にやっていきたいという認識であります。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

これは質問取りの際に、何かアンケートを行った結果、そういった事業をすることになったとおっしゃっていたと思うんですけれども、それは関係していますか、再度お伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

アンケートを実施しておりまして、そのアンケートを基に、この事業の今回実施を検討しているところであります。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

これも質問取りの際にちょっと伺ったんですけれども、アンケート結果を考慮してのことだと思いますけれども、アンケートに回答したのはほとんどが社会人だったような気がします。つまり社会に出て働いてみて、資格の重要性をしっかり認識している方々だと思います。そう考えますと、これから将来を担

う子どもたちや学生に投資することは極めて重要ではないでしょうか。子どもの貧困、沖縄の子どもの貧困率が全国の２倍、３人に１人が子どもの貧困と言われている現状、生まれ育った環境、境遇による教育格差を解消する意味でも学生に資格試験の費用を助成することで、将来的に就労の拡大を図り、学力低下による連鎖的な原因の一つと思われる貧困対策にもつながるのではないかと考えております。そして以前にも申し上げましたが、魚を与えるのではなく、魚の釣り方を教える。人に魚を与えてしまえば一日で食べてしまいます。しかし、釣り方を教えれば生涯食べていくことができます。教育という財産を与えることは重要と考えます。市長、実はうるま市が次年度、令和６年度当初予算に250万円の予算計上をし、事業をスタートするそうです。残念ながら先を越されてしまいました。市長、改めてこの事業に対するご見解をお伺いさせてください。

○　市長　徳元次人

お答えしたいと思います。

令和６年度については、今、社会人の皆さんも当然市民の皆さんでありますから、しっかりと取得したい資格を手に入れていただく。そうすることで、今よりもっとはかどる仕事でもって、仕事量でもって発揮をされて収入をアップしていくところにつなげていただきたいという思いがありますし、楚南議員がおっしゃっている子どもたちに向けた資格取得をして、将来に羽ばたいていっていただくという意味においては、全く否定しているものではありませんし、同じ思いがあるがゆえに、英語力の向上だとか、マネーリテラシーだとか、そういう基礎的なところをしっかりと年齢に応じて、小学生ならば小学生なりの、中学生なら中学生なりの、公教育で我々豊見城市がコントロールできるのは中学校３年生まで、公教育のところまででではあるんですけれども、それをしっかりと見据えた上で、その後に段階的に考えなければならないだろうと思っていまして、次年度はまずは社会人に対するリスキリングとしてのＩＴの技術を身につけていただく。その資格取得に向けた予算を計上しているわけでありますが、今おっしゃっていることもまた引き続き調査をさせていただきまして、検討させてもらえればと思います。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

市長、ありがとうございます。では再度、お伺いさせていただきたいと思いますけれども、費用対効果を考えても実施する価値があると考えますし、今後うるま市で実施されますので、事例も参考にしながら、次年度、再度検討していただけないでしょうか、再度お伺いいたします。

○　市長　徳元次人

お答えします。

検討はもちろんさせていただきたいと思います。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

ありがとうございます。諦めずにまた取り上げてまいりますので、次年度、また再度検討していただきますようお願いいたします。次の質問に移ります。

(4)ヤングケアラーの支援について。

沖縄県が令和４年９月から10月までの間、小学校５年生から高校３年生までを対象に実施したヤングケアラー実態調査の結果を発表したことを踏まえ、令和５年６月議会にて一般質問をいたしましたが、沖縄県の現状はヤングケアラーと思われる児童・生徒が7,450

人、本市の状況といたしまして、ヤングケアラーと思われる児童・生徒が推定で370人、そのうち学業や生活に影響が出ており、支援が急がれる対象者は推定値で60人と示されました。とても衝撃的な数値でしたが、その後の対応について以下をお伺いいたします。

(ｱ)「調査結果から本市の人数が判明しても個人の特定が今できていない状況であるため、発見するための取り組みが課題」とされていましたが、その後の課題への取り組み状況についてお伺いいたします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

ヤングケアラーを発見するための取組といたしまして、ヤングケアラーへの認知度の向上が必要であると考えております。本市に住む大人や地域関係者へヤングケアラーに関する周知、啓発を行い、身近にヤングケアラーがいた場合には、本人に声をかけ、様子を聞き、関係機関に相談するなどの支援意識の向上が必要になると考えます。認知度及び支援意識向上のため、子育て支援課窓口において、ヤングケアラーの周知ポスターの配布、沖縄県が実施している沖縄県ヤングケアラーチャンネルの名刺カードの配布を行い、周知啓発を図っているところです。加えて、本人から発信できる環境づくりも重要であります。学校は相談先としての認知度が高く、スクールソーシャルワーカーの役割も重視されており、相談を受ける学校での対応や、相談しやすい環境づくりが必要だと認識をしております。また支援する側の資質の向上といたしまして、令和６年２月に沖縄県よりヤングケアラーコーディネーターをお招きし、支援者を対象とした講話・研修などに取り組んでまいりました。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

ありがとうございます。ヤングケアラーの発見、支援へつなぐための取組がなされていると認識いたしましたが、ヤングケアラーの支援につきましては、複合化している特徴がございます。家庭の状況に応じた既存の支援の組み合わせが重要で、支援が各課にまたがるからこそ、柔軟性を持つ必要があると考えますので、各部署と連携し、必要な支援へとつなげていただきたいと要望いたします。

(ｲ)「要支援家庭寄り添い支援事業」が令和６年度も継続されるのか、お伺いいたします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

令和４年９月より、沖縄県にて実施している要支援家庭寄り添い支援事業につきましては、令和６年度も継続して実施される予定と聞いております。本市は令和４年度から本事業のモデル市として、県の委託事業者と連携をし、ヤングケアラーがいる家庭、困窮家庭、その他困難な問題を抱える家庭へ相談支援をはじめ、ヘルパーの導入や食料提供、病院への同行、市役所などにおける手続の支援など、ヤングケアラー支援を行ってまいりましたが、次年度、本市がモデル市に選定されるかは現段階では未定となっております。令和６年度より、豊見城市の新規事業として、要支援家庭寄り添い支援事業の実施を検討しておりましたが、国の予算などの兼ね合いから事業実施は厳しい状況となっております。引き続き財源の確保などに努め、充実した支援体制の強化に努めてまいりたいと考えます。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

次年度からは実施が厳しいということですけれども、やはり気になるのは、これまで支

援をしてきた家庭への影響です。支援には継続が求められます。またヤングケアラーに後戻りさせてしまうのか懸念するところでございますが、次年度からの支援をどのようにお考えなのか、お伺いいたします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

県の要支援家庭寄り添い支援事業にて支援を受けておりました世帯につきましては、引き続き市の家庭相談員による相談支援が継続されることとなります。また令和６年度から新規事業として今、予定をしている子育て世帯訪問支援事業については、ヤングケアラーも対象となっておりますので、こういった事業等も活用し、引き続き継続した支援を行ってまいります。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

この新規事業でこれまで受けていた支援のどこまで補うことができるのか、お伺いいたします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

新規事業につきましては、ヘルパー派遣事業家事支援などを行うものとなっております。そこで賄いきれないものについては、家庭相談員が相談を受けて、また必要な支援、既存の支援というところにしっかりとつないでまいりたいと思います。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

これはこれまで同様に受けていた支援がそのまま継続できるという認識でよろしいでしょうか。

○　こども未来部長　森山真由美

全く同一のものというふうにはならないかもしれないんですけれども、しっかりとヤングケアラーの支援が途切れないように、孤立しないようにということは引き続き相談を受けながら対応していく必要があると思いますので、そこは市のほうでしっかり対応を行っていくこととしております。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

足りないところはしっかり予算をつけていただくなりしながら、しっかりと支援していただきたいと思いますので、引き続きよろしくお願いいたします。

(ｳ)「ヤングケアラーコーディネーター」の配置状況についてお伺いいたします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

令和５年４月より社会福祉士の資格を持つ班長を子育て支援課に配置している現状がございますが、令和６年度からはヤングケアラーの支援に関わる専任の社会福祉士の配置が予定されており、配置される職員はヤングケアラーに関する業務を担う予定となっております。相談の受け付け、対象児の把握、面談を通して個別支援を行うこととなっております。教育機関、福祉担当部局をはじめとした各関係機関との連携を図り、対象児童の把握、支援を行うことから、ヤングケアラーコーディネーターの役割を担っていくものと認識をしております。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

ありがとうございます。

(ｴ)こども家庭庁が４月以降、進路や就職の専門支援員を配置する新事業を始めることに伴い本市でも支援体制を構築すべきと考えますが、ご見解をお伺いいたします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

先ほどの(ｳ)の答弁と少し重複いたしますが、令和６年度からはヤングケアラーの支援

に関わる前任の社会福祉士の配置が予定されております。社会福祉士の配置に伴って必要な支援を判断しながら進めていくことになりますので、またそういった進路や就職における支援についても関係機関と連携の下、担っていけるものと認識をしております。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

ヤングケアラーの進路や就職支援事業開始の背景には、ヤングケアラーは世話との両立や経済面の不安から進路をためらったり、転勤の有無などで仕事を選んだりすることがあり、国が2021年、2022年に公表した実態調査結果で進路や就職など、将来の相談に乗ってほしいと希望する回答が28.3%あったことによるものです。進路、就職支援となりますと、さらに各部署にまたがります。関係する部署が支援を行うという意識、姿勢も重要となりますので、ヤングケアラーコーディネーターを中心にしっかりと連携し、支援をしていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

最後に、⑴消防行政について。

①市民が安心して暮らせる消防職員体制の強化について。

⑺令和６年度採用の消防職員数をお伺いいたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

令和６年度４月採用予定の消防職員の数につきましては、消防職Ⅰの上級で１名、中級で１名、消防職Ⅱの救急救命士の２名の合計４名となっております。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

⑴令和６年４月１日からの消防職員数をお伺いいたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えいたします。

令和６年４月１日現在の消防職員の数につきましては、総数で70名となります。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

⑼令和２年度から令和６年度までの消防職員増員数についてお伺いいたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

令和２年度から令和６年度までの消防職員の増員数につきましては、令和２年度が４名、令和３年度が３名、令和４年度が１名、令和５年度が３名、令和６年度が２名となっております。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

私は2015年の初当選以来、他の消防ではほとんど見られない非番週休者が人出不足により招集される現状を知り、消防職員の職場環境は市民の安心安全に直結するとの思いで調査を開始、非常招集を解消するために必要な人員数、根拠を示していただきながら、市民が安心して暮らせる消防職員体制強化、人員増強に取り組んでまいりました。徳元市政におかれまして、消防行政にご理解を示していただき、令和６年までに13名の人員増強を図っていただいたことに感謝申し上げます。また消防職員におかれましては、市民の生命、財産、身体を守るため、日夜問わずご尽力いただき、改めて敬意を表します。今後も高齢化の進展に伴う救急需要と複雑多様化する予防業務の増大、救命士及び救急隊のスキルを高めるとともに、本市西部地区をカバーし、出張所の役割をも担う救急ワークステーションのさらなる充実も図る必要がございます。令和６年度採用の職員を除き、４月から67名体制になりますけれども、それからが新たなスタートで、非常招集がどれだけ解消された

かも含めて、引き続き注視してまいりたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

②救急車の適正利用推進のための取り組みについて。

(ｱ)過去３年間の救急出動件数についてお伺いいたします。

○　消防長　髙良　寛

お答えいたします。

過去３年間の救急出動件数につきましては、令和３年3,024件、令和４年3,679件、令和５年3,863件となっております。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

年々増加傾向でありましたが、(ｲ)救急出動件数のうち軽症者の割合についてお伺いいたします。

○　消防長　髙良　寛

お答えいたします。

軽症者の割合につきましては、令和２年2,465人搬送中1,253人が軽傷で50.8%、令和３年2,832人搬送中、1,379人が軽傷で48.7%、令和４年3,368人搬送中、1,955人が軽傷で58%となっております。なお、令和５年の軽症者割合につきましては、医療機関から11月、12月分の傷病程度が未報告のため、集計が取れておりません。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

軽症者の割合を示していただきましたけれども、半数以上が軽症者です。そこでお伺いいたしますが、軽症者とはどのような状況を示しているのか、お伺いいたします。

○　消防長　髙良　寛

お答えいたします。

軽症者とは救急車で医療機関へ搬送し、初診時における医師の診断に基づき、入院加療の必要がない傷病者のことを言います。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

令和５年中の本市の現状と適正利用されなかった場合の影響についてお伺いいたします。

○　消防長　髙良　寛

お答えいたします。

本市の令和４年と令和５年の救急出動件数を比較すると、昨年は184件増となり、過去一番の救急出動件数となっております。また令和５年１日の救急出動件数につきましては、約10.6件で、約17名のうち１名の方が救急車を要請したことになります。現在、本市では３台の救急車が稼働しておりますが、救急車が緊急性の高い症状の傷病者にできるだけ早く到着し、尊い命を救うためにも１分１秒争う救急現場で適切な観察、処置を行い、医療機関へ搬送することにより、救命率向上が期待されます。救急車の適正利用につきましては、市民のご理解とご協力が必要と感じております。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

毎年救急搬送件数が増加傾向にあります。市民のセーフティネットである救急医療を守るため、私たち市民にできることについて考えるときにきているのではないでしょうか。

(ｳ)沖縄県が2024年度内に開始する「＃7119」「救急安心センター事業」の内容についてお伺いいたします。

○　消防長　髙良　寛

お答えいたします。

「救急安心センター事業＃7119」の内容につきましては、急な病気やけがをしたときに救急車を呼んだほうがいいのか、今すぐ病院に行ったほうがいいのかなど、判断に迷った際の相談窓口として、医師、看護師などの専門家から電話でアドバイスを受けることができます。また体調が悪いけれども、どこの病院に行ったらいいのかといった相談に対して

も適切な診療科目及び医療機関なども紹介する事業でございます。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

(ｴ)「＃7119」の導入に向けた本市の取組について、ご見解をお伺いいたします。

○　消防長　髙良　寛

お答えいたします。

＃7119の導入につきましては、令和６年２月に沖縄県防災危機管理課へ問い合わせたところ、「令和６年の早い時期に県全体を対象に本事業を開始させたい」との回答を得ております。また本事業開始が決定された場合には、本市の取組として、ホームページ、広報紙、電光掲示板、ＳＮＳ等を活用し、市民へ分かりやすく広報してまいりたいと考えております。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

＃7119を導入することは、救急車の適正利用や救急医療の負担軽減にもつながると認識しております。しかしながら、市民の理解を得ることが重要となりますので、ご答弁にもありましたように、しっかりと分かりやすく周知していただければと思いますので、よろしくお願いいたします。以上で一般質問を終わります。ありがとうございました。

○　議長　外間　剛

先ほどの楚南留美議員への答弁の中で、デジタルスキルアップ支援事業の令和６年度予算の金額の予算の訂正をしたいと総務企画部長のほうからその申出がありましたので、総務企画部長。

○　総務企画部長　内原英洋　－訂正－

大変申し訳ありません。先ほど楚南議員から来年度予算を聞かれたときに「200万円」というお答えをしましたが、「300万円」です。どうもすみませんでした。

○　議長　外間　剛　－許可－

ただいまの訂正については、議長において許可いたします。

以上で本日の日程は、全部終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

なお、次の本会議は３月15日、午前10時開議といたします。ご苦労さまでした。

散　　会（15時38分）

地方自治法第123条第２項の規定により署名する。

豊見城市議会議長　　外　間　　剛

署名議員（３番）　　新　垣　繁　人

署名議員（４番）　　長　嶺　吉　起

令和６年第２回

豊見城市議会（定例会）会議録（第５号）

令和６年３月15日（金）

令和６年第２回

豊見城市議会（定例会）会議録（第５号）

令和６年３月15日（金曜日）午前10時開議

出席議員　21人

（１番）外　間　　剛　議員
（２番）宜　保　龍　平　議員
（３番）新　垣　繁　人　議員
（５番）新　垣　龍　治　議員
（６番）高　山　美　雪　議員
（７番）瀬　長　恒　雄　議員
（８番）吉　濱　智　也　議員
（９番）宜　保　安　孝　議員
（10番）川　満　玄　治　議員
（11番）新　垣　亜矢子　議員
（12番）波　平　邦　孝　議員
（13番）真栄里　　保　議員
（14番）瀬　長　　宏　議員
（15番）要　　正　悟　議員
（16番）伊　敷　光　寿　議員
（17番）大　田　善　裕　議員
（18番）楚　南　留　美　議員
（19番）大　田　正　樹　議員
（20番）赤　嶺　吉　信　議員
（21番）宮　城　　恵　議員
（22番）仲　田　政　美　議員

欠席議員　１人

（４番）長　嶺　吉　起　議員

職務のため議場に出席した事務局職員の職、氏名

事務局長　　金　城　　悟
次　　長　　比　嘉　　豊
班　　長　　比　嘉　　剛
主　　査　　大　城　利　枝
主任主事　　嘉　数　信　仰

地方自治法第121条による出席者

市長	徳元次人	副市長	大城正
教育長	瀬長盛光	総務企画部長	内原英洋
総務企画部参事監	奥濱真一	市民部長	上地五十八
福祉健康部長	久手堅勝	こども未来部長	森山真由美
都市計画部長	嘉川聡子	経済建設部長	城間保光
上下水道部長	大城堅	消防長	髙良寛
教育部長	赤嶺太一	総務課長	上原元樹
財政課長	宮城盛秀	デジタル推進課長	後間大輔
企画調整課長	東上里豊	生活環境課長	国吉有貴
社会福祉課長	仲座ひろみ	こども応援課長	安谷屋元
保育こども園課長	屋宜圭太	道路課長	大城英貴
教育総務課長	赤嶺渚	学校教育課長	金城徹
学校教育課参事（指導主事）	吉田順太		

本日の会議に付した事件

日程第１．　会議録署名議員の指名

日程第２．　一般質問

令和６年第２回豊見城市議会定例会議事日程（第５号）

令和６年３月15日（金）　午前10時　開　議

日程番号	議案番号	件名	備考
1		会議録署名議員の指名	
2		一般質問	

本会議の次第

○　議長　外間　剛

ただいまから本日の会議を開きます。

開　　議（10時00分）

議事日程の報告であります。本日の議事日程はあらかじめお手元に配付したとおりであります。

―――――― ◇　**日程第１**　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第１、会議録署名議員の指名であります。

会議規則第88条の規定により、本日の会議録署名議員に新垣龍治議員、高山美雪議員を指名いたします。

―――――― ◇　**日程第２**　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第２、一般質問を行います。

通告順により順次質問を許します。

―― **通告番号17（５番）新垣龍治議員** ――

○　議長　外間　剛

はじめに、新垣龍治議員の質問を許します。

○（５番）新垣龍治議員　－登壇－

おはようございます。日本共産党の新垣龍治でございます。一般質問に入る前に、少し所見を述べたいと思います。まず、昨日14日は高等学校の合格発表でございました。関係者の皆様にお祝いを申し上げたいと思います。また一次試験、残念ながら届かなかった皆さんについては、また次の挑戦が待っていると思いますので、ぜひ頑張っていただきたいと思います。それともう１つ、昨日県内でも米軍基地所属のオスプレイの飛行が再開されました。このことは昨年11月29日、米軍横田基地所属のＣＶ22オスプレイが沖縄の嘉手納基地に向かう途中、屋久島沖で墜落し、そのことを受け、私たち豊見城市議会としても、昨年12月議会、事故原因が究明され、有効な安全策が講じられるまでの間、オスプレイの飛行停止を求めたところ、その事故原因の究明、有効な安全策の説明もないまま強行したことについては、強く抗議をするものです。

それでは質問に移りたいと思います。

まずはじめに、訂正をお願いしたいと思います。(2)の子育て支援についての②令和５年度こども未来基金の充当事業についての総括、「総括」とありますが、こちらは「実施状況について」に訂正をさせていただきたいと思います。

それでは通告順に従って質問をしたいと思います。

(1)令和６年度一般会計予算について。

①学校給食費の負担軽減についてお伺いします。

○　議長　外間　剛

当局の答弁を許します。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

学校給食費の負担軽減につきましては、国の物価高騰対策重点支援交付金を活用いたしました学校給食費の無償化を予定しております。保護者が負担する学校給食費のうち、令和６年４月から８月までの５か月分について無償化を実施することで保護者の負担軽減を図ってまいりたいと考えているところでございます。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

ありがとうございます。この物価高騰の中、子育てに係る費用の負担軽減という意味では大きな措置をしていただいて、このことについては評価をしたいと思います。ありがとうございます。また今回物価高騰対策重点支援交付金を使っての給食費の免除ということで

したが、これまで就学援助制度で給食費の支援もしてきたことだと思います。今回の交付金を使って、これまで支出されていた就学援助の給食費の部分、どのぐらいの金額が今回は引き下げられたというか、支出が少なくなったのでしょうか。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時04分）

再　　開（10時07分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

大変申し訳ありません。今、差額に関する正確な額の手持ちの資料がございませんので、答弁を差し控えさせていただきます。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

分かりました。多分実施設計の中で令和５年度、令和６年度と令和７年度、令和８年度、その部分での計上でちょっと差額があったので、その部分がその額になるだろうと思われるんですけれども、私もまだ現在確認できていないので、約1,000万円近くあったかなという印象だったんですけれども、それはまた今後確認したいと思います。それでは９月以降の対応としてはどうなるのでしょうか。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

令和６年度以内に同様な支援交付金のような財源が新たにございましたら、無償化が図られるように積極的に検討を進めてまいりたいと考えております。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

ありがとうございます。次の質問に移ります。

②無料低額診療事業の薬代助成についてお伺いします。

○　福祉健康部長　久手堅　勝

お答えいたします。

無料低額診療事業の薬代助成につきましては、社会福祉法上、事業の対象外とされていることから、困窮されている方が薬代の負担があることで、必要な治療を受ける機会を制限されることがないよう、本市においては令和６年度の事業実施に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

この事業の予算計上についても、市長をはじめ、本当にありがとうございます。それで事業開始について具体的な開始日というのは、現在どう考えていますでしょうか。

○　福祉健康部長　久手堅　勝

お答えいたします。

薬代助成事業の開始時期につきましては、現時点ではまだ定まっておりません。担当部署においては現在、緊急的事業である低所得者への給付金事業に取り組んでいるところでございます。当該事業の進捗状況も勘案しながら薬代助成事業につきましては、要綱制定や薬局等の登録、事業の周知、医療レセプト点検の習得など、必要な手続を進め、準備が整い次第、速やかに事業の開始を図ってまいりたいと考えております。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

ありがとうございます。給付金事業も大切な事業ですので、それも行いながら並行しての作業を進めていくことだと思います。無料低額診療事業の目的からすると、やはり人の命に関わる待てない事業でもありますので、また薬代の負担が利用者にとっては大きく、それが原因で受診控えや治療の中断になりか

ねない。そういうこともありますので、ぜひ早めの事業実施のほうをお願いしたいと思います。それでは次の質問に移ります。

(2)子育て支援について。

①令和５年度豊見城市こども未来アンケートの結果をお伺いします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

昨年７月に行った令和５年度豊見城市こども未来アンケート調査は、親と子が健やかに暮らすことができる切れ目のない子育て施策の充実を図るとともに、本市が抱えている子育て環境の諸課題に取り組み、子育て環境の充実を図るという趣旨で、市内18歳以下の子どもとその保護者、合計2,500件を対象とし、調査を実施しました。644件の回答がございました。アンケート調査の主な結果をご説明いたしますと、子育て環境の充実のために重要だと思う子育て支援施策の問いに対し、１位が教育、２位、経済負担の軽減、３位、保育が上位を占め、防犯、防災、子どもの安全などの順で回答結果がございました。また子育て環境に満足していますかの問いには、「満足」及び「やや満足」と回答した割合が43.5%で、普通が34.3%となっております。アンケート調査の結果につきましては、現在、市ホームページで公開をしておりますので、ご確認がいただけるようになっております。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

ありがとうございます。ホームページで公表されて私も拝見しました。ニーズ調査というのは大切だということも感じて、今回アンケートを実施していただいて、本当にありがとうございます。それで今回のアンケートの結果を見ますと、分野別で各順位を公表していますけれども、このアンケートの実施が０歳から18歳までの19階層でアンケートをされたということなんですが、どの階層がどういう回答をしたかという集計は把握できるのでしょうか。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時12分）

再　　開（10時13分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　教育部長　赤嶺太一

先ほどお答えできませんでした交付金に当たる部分の就学援助の給食費の部分、おおむね2,730万5,000円を見込んでいるところでございます。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時13分）

再　　開（10時14分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

年齢、階層別での集計は取っておりません。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

分かりました。年齢、階層別での集計は取っていないということなんですけれども、アンケートの集計結果の中で、Ｑ３ですか、はがきの宛名のお子さん、学年で当てはまるものを教えてくださいという問いに対して、１位が未就学児が243件で37.7%、２位が小学生226件で35.1%、３位が中学生99件、15.4%、中学卒業後、高校生・一般が76件で11.8%ということで、これを見ると小学生以下が72.8%を占めているわけです。今回子育て支援の充実のために重要な施策について、

主に教育が上位に上がったということは、やはり小学生以下の回答が多かったということが表れていると思うんです。例えば８位の子ども医療費助成の拡充については、回答が高校生、該当者で言うと11.8％の回答があったけれども、こちらでは22％と。これを見ると要望がかなり強いのではないかという見方もできるので、そこら辺は階層別、どういった階層がどういうニーズがあるかということをもう少し細かく把握するという意味でも階層がどういう回答をしたのかというのを把握する必要があるのではないかと思うんですが、その件についてはどうでしょうか。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

クロス集計の取り方というところはまた次年度以降も調査等を行っていく予定をしておりますので、またその際にそういったことができるかということは検討をさせていただきたいと思います。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

予算の上でもアンケートの費用を計上されていますので、ぜひ次年度はそういうきめ細かなニーズの把握に努めていただきたいと思います。

それでは②の令和５年度こども未来基金充当事業についての実施状況についてお伺いします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

令和５年度のこども未来基金の活用につきましては、３つの事業に合計１億5,000万円を充当し、事業を実施しているところです。内訳といたしまして、学力強化支援事業に873万4,000円、学校給食費保護者支援事業に7,121万9,000円、豊崎中学校開校準備事業に7,004万7,000円となっております。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

ありがとうございます。これまで多くの議員が学力強化支援事業、本当に好評で次年度も継続してほしいという求めがあったと思うんですけれども、本当に私のほうにも各保護者のほうから来年度予算にないということで、本当に残念だと。ぜひ復活、実施してほしいという声が届いていますので、ぜひその辺も今後検討して、ぜひ事業の復活を求めたいと思います。

次に③こども未来基金の積立額についてお伺いします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

令和５年度のこども未来基金の積立額につきましては、7,375万4,000円で、その内訳がふるさとづくり基金から7,100万円、こども未来寄附金のほうから273万4,000円、未来基金の利子といたしまして１万9,000円、一般財源1,000円となっております。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

ここでちょっと心配しているのは、子ども未来基金の積立額がどんどん減少傾向になっていかないかということが心配です。これは子育て支援のための財源確保ですから、ちょっとそこが減少していくと、子育て支援自体が減少していかないかという心配があるんです。元の財源となるふるさとづくり基金、ふるさと納税は令和３年度では各分野での寄附額、子どもが生きるまちづくりについては、１億6,720万6,000円あり、令和４年度は過去最高でした。子どもが生きるまちづくりは２億952万円と。今回、令和５年度１月末時点での直近で言うと、１億6,880万6,000円、それぐらい今、寄附があるということですので、

ぜひこの積立額については、次年度はやはり減少していかないように、しっかり確保をしていただきたいということを要望したいと思います。

④令和６年度こども未来基金の充当事業をお伺いします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

令和６年度こども未来基金の充当事業といたしまして、１つ目に、中学校英語検定試験等支援事業、２つ目に、英会話力強化事業、３つ目に、小中学校国際交流事業、４つ目に、学校給食費保護者支援事業となっております。令和５年度に実施しましたこども未来アンケート結果などを踏まえ、子ども改革推進委員会における内容の確認、予算編成等において最終的な総合調整を行い、充当事業の決定に至っております。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

この中で中学校の国際交流事業について内容を詳しく教えていただけますでしょうか。

○　教育部長　赤嶺太一

ご質問にお答えします。

小中学校の国際交流事業につきましては、市内小中学校とアメリカンスクールが相互の学校を訪問し、交流を深めることで、英語教育の推進や異文化交流を図る内容となっておりまして、事業費は172万4,000円となっております。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

アメリカンスクールとの交流を予定しているということなんですが、具体的にどの学校とどの学校がいつ頃、どちらのほうで実施するという内容を教えてください。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

令和６年度は全中学校を対象に授業を実施する予定になっています。また今年、とよみ小学校のほうで交流を試験的に実施いたしました。次年度もとよみ小学校につきましては、継続して実施できるような方向性で検討を進めたいというところでございます。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

交流の実施場所についてはどうなのでしょうか。新聞報道でもとよみ小学校の児童・生徒が嘉手納基地内のスクールに訪問し、交流したとあるんですけれども、次年度はどう考えているのでしょうか。

○　教育部長　赤嶺太一

国際交流というのは双方で行う必要があると思っています。今回、とよみ小学校の件でもまずお迎えをして、とよみ小学校で交流をし、先日基地内のスクールのほうにお邪魔させていただきました。そのような形でお互いが行き合うような環境の中で交流を深めていきたいと考えているところでございます。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

今の説明でいいますと、次年度も基地内での交流を予定しているということなんでしょうか。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

今回の交流につきましては、当初、米国沖縄総領事館に申し入れをいたしまして、そのフルバックアップの中で、今回結果として基地内のミドルスクールのところになっていると考えております。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

分かりました。国際交流事業につきましては、全く否定するものではなく、こういう異文化との交流をすることによって、子どもた

ちが成長し、新たな視点での成長につながると思います。でもこのとよみ小学校との交流記事を見た市民からちょっと声があったのは、こんなときに基地内での交流事業はいかがなものかという声だったのです。こんなときというのは、今、日米両政府、対中国、台湾有事を想定して、本島を含む南西諸島での基地の機能強化が進められている。同時に、離島奪還を想定しての日米合同訓練、軍事訓練が継続して行われている状況で、そういう状況の中で万が一、有事が起これば、真っ先にこの軍事施設が標的になる可能性はとても高いと思うんです。そういう危険がある基地内での交流事業は保護者としてもやはり不安があるのではないかと。子どもたちの生命を、安全を確保する、その点とまた保護者に不安を持たせない点、そういう意味で、基地外での交流ができないか、見解をお伺いします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

国際交流につきましては、結果として、結果としてというか、たまたま基地内ということであります。実際、基地なのか、外なのかという問題ではなくて、今、交流している意義と子どもたちの交流の中で、今このようにおっしゃっているような内容が関わってくるというふうには、教育委員会としては考えておりません。確かに危険が及ぶいろいろなことがあり得るのだと思いますが、そこを踏まえた上で、学校と教育委員会が協議をしながら、子どもたちにとって今後の生きる糧になるだろうということで、国際交流事業を始めておりますので、そういう方向性でのご理解をいただけたらと思っています。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

再度言いますけれども、国際交流事業については、全く否定してはいません。子どもたちの安全性の確保、これが第一でありますので、ぜひこの基地内での、こういう危険の高い地域での交流事業はやめていただきたいということを強く求めたいと思います。

⑤高校卒業までの医療費無料化にむけたとりくみについて伺います。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

こども医療費につきましては、保護者の子育てに係る経済的負担の軽減と、子どもの保健の向上を図り、安心して子育てができる環境の充実に寄与することを目的に、令和４年４月１日より沖縄県において、子ども医療費の通院対象年齢を中学校卒業まで拡充しております。子どもの貧困率の高い沖縄県においては、子育てしやすい環境を整えることは、喫緊の課題であると認識していることから、高校卒業までの子ども医療費無料化につきましても拡充すべきと考えております。

国のこども未来戦略方針において、医療費等の負担軽減の方針が示されておりますので、今後も事業実施に向け、沖縄県市長会などを通じ、国や県への要請を行い、財源の確保をはじめ、様々な課題を整理しながら、国や県の動向を注視しつつ、高校卒業までの医療費無料化に向けしっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

高校卒業までの医療費無料化につきましては、先ほど説明がありましたこども未来戦略の中でも負担軽減ということで、国保のペナルティを廃止する。そういう方針になっています。ただ現場の高校生においては、例えばお隣の南風原町は高校卒業まで医療費無料化を実施しています。学校の中でも居住地に

よって、制度の格差があるような状況ですので、一歩でも早くこの制度の実施、実現に頑張っていただきたいと思います。また県のほうも玉城デニー知事も公約に掲げていますので、ぜひ市と県は協力して、本来ならば国がそれを制度化してやっていただくことが一番なので、その辺の要請も含めて頑張っていただきたいと思います。次の質問に移りたいと思います。

(3)保育行政について。

①こども未来戦略会議で示された、職員配置基準の改善についてお伺いします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

令和６年３月13日に内閣府令が改正され、職員配置基準が４歳児、５歳児については「30対１」から「25対１」へ、３歳児については「20対１」から「15対１」へ改正されたところであります。なお、当該基準の改正は、令和６年４月１日から施行となりますが、人材確保に困難を抱える保育士の現場に混乱が生じないよう、当分の間は従前の基準による運営によることも妨げないとする経過措置が設けられております。加えて、令和７年度以降の対応といたしまして、１歳児の配置基準につきましても「６対１」から「５対１」へ改善が予定されております。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

職員の配置基準が４歳、５歳で改善されたと。でも経過措置で当分の間はそのままということなんですけれども、保育士の現場の皆さんは多忙で、本当にゆとりある安全の確保をしながらの大変な業務となっているので、基準の改善については一歩前進だと思いますが、３歳児については「15対１」に、１歳児については、これからまだ早期の時期に実施したいということです。

次に②2023年度人事院勧告を踏まえた、保育士や幼稚園教諭等人件費の公定価格引き上げの内容についてお伺いします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

公定価格の算定につきましては、人件費、事業費、管理費等について、それぞれ対象となる費目を積み上げて算定をいたしますが、そのうち人件費分につきましては、国家公務員の給与に準ずる仕組みとなっており、人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定を踏まえ、毎年見直しが行われます。令和５年の人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定に準じ、こども家庭庁において公定価格上の人件費の改定が行われております。改定率はプラス5.2％となっており、令和５年４月にさかのぼり適用となります。公定価格増額分につきましては、各施設において、迅速かつ確実に職員の賃金支払い及び法定福利費等の事業所負担に充てるものとされております。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

今回の改定が約5.2％の引上げということなんですけれども、職員の給与がどのぐらい引き上がったか、そういう把握はできるのでしょうか。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

こども家庭庁において、公定価格の見直しが行われますが、市町村に対して示されるのは改定後の公定価格単価表となります。本市では令和６年１月分の給付費から新単価表を用いた支給を行っており、遡及分となる令和５年４月から12月分につきましては、補正予算の成立を受け、精算処理として追加支給する流れとなります。こども家庭庁通知におい

て、今回の増額分については、迅速かつ確実に一時金等による賃金の支払い及びこれに伴う法定福利費等の事業所負担に充てるよう、各施設へ指導を行い、次年度以降において今回の改定を加味した給与表、給与規程等の改定にも計画的に取り組むよう要請することとされており、この通知に基づいた対応を行っております。なお、増額分を確実に賃金等へ反映することとされておりますが、その方法や金額等につきましては、各施設の裁量に任されているところであることから平均の上げ幅等の算出は困難となりますので、ご理解をお願いいたします。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

平均が出せない、出しづらいというものがありました。この公定価格の引上げについても職員の保育士の処遇改善が進められるわけなんですが、先ほどの配置基準も改善されて、当市においてはまだ待機児童の解消には至っていない中で、保育士の確保をさらに求められると思いますけれども、安心安全な保育の実施にはやはり保育士の負担軽減、処遇改善が必須だと思いますので、今回の改定額がどれぐらいか分からないということなんですけれども、令和４年２月から実施している処遇改善は３％程度で、月額9,000円でした。これは単純に考えますと、今回5.2％ということは１万5,000円程度、年間では18万円程度の給与が上がることになるということなんですけれども、先ほど説明があったように、事業者が負担する福利厚生分も含まれているということなので、本当に働く人々にどう反映されているかということとは、異なるということ、分からない部分があります。こういう実態がありますけれども、政府の公定価格評価検討委員会が2021年12月に出した中間整理では、現場で働く方々に広くいきわたるようになっているかどうか、費用の使途の見える化を通じた透明性の向上が必要としているということで、またそれを受けた子ども・子育て支援制度の継続的な見える化に関する有識者会議が開催され、去年８月に報告書も取りまとめられているということで、今の保育士の現場のほうでも大変な事務作業があると聞いています。処遇改善一つとっても複雑な計算で、本当に負担になっているということもあって、今後はこの事務負担の軽減を含めての議論が進められていくと思いますので、担当当局のほうも大変だと思いますけれども、ぜひ保育士の負担軽減については引き続き取り組んでいただきたいと思います。

次、③保育現場のＩＣＴ化推進のとりくみについてお伺いします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

ＩＣＴ化推進につきましては、保育現場の職員の負担軽減として有効なものであると考えております。本市の状況としまして、認可保育施設におきましては、多くの施設においてパソコンなど、電子機器の設置のほか、登降園システムなどの導入が行われており、ＩＣＴ化は一定程度進んでいるものと認識しております。認可外保育施設につきましては、保育従事者の業務負担を軽減し、事故防止につなげることを目的に、今年度からＩＣＴ化推進事業としまして、パソコンなどの電子機器の購入に対する補助を実施しており、今年度は３施設が申請を予定しております。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

認可外保育施設への支援も始まったということで、国としても保育士の負担軽減のためにＩＣＴ化を推進しているわけでありますの

で、登降園管理だとか、保護者の連絡、保育計画記録に加えて、実費徴収のキャッシュレス決済など、そういうシステムの導入の支援もありますので、ぜひこういうニーズに合った対応を今後もしていただきたいと思います。

次は④幼児教育・保育の無償化の経過措置が令和６年９月までとなっています。令和６年10月以降は、認可外保育施設指導監督基準を満たしていない施設は無償化の対象とならないが、本市の認可外保育施設の状況をお伺いします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

令和元年10月から実施しております幼児教育・保育の無償化においては、認可保育施設に通う子どもと都道府県に届出を行い、国が定める基準を満たした認可外保育施設に通う子どもが対象となっております。しかし、経過措置として５年間は認可外保育施設指導監督基準を満たさない施設についても無償化の対象とされておりましたが、その経過措置が令和６年９月で終了となります。本市の状況としましては、令和５年12月末時点で認可外保育施設指導監督基準を満たしていない施設が２施設ございます。うち１施設につきましては、以前から令和５年度末で閉園が決まっております。残りの１施設につきましても、沖縄県へ確認したところ、９月までには指導監督基準を満たす見込みであるとのことでありました。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

市内認可外保育園は全て指導監督基準を満たすという見通しだということなので、安心しました。

次に、⑤なんですが、去年８月にこども家庭庁が発表した令和４年の教育・保育施設等における重大事故報告集計では、令和４年度は報告件数2,461件で、前年より114件増えていると。死亡の報告は５件となっている。その内訳は示しませんが、こういった不適切な保育や重大事故未然防止のためにも行政からの助言や指導、また施設との協力で安全を確保する必要があると考えます。

そこで⑤認可外保育施設の質の確保・向上のための「巡回支援指導員」の配置をしてはどうか、見解をお伺いします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

本市では保育こども園課に幼児教育コーディネーター及び正規職員の保育士を配置し、保幼こ小連携推進事業などを実施しております。そのほかにも保育の質の向上及び充実を図ることを目的に、認可保育施設を対象に施設訪問を実施しておりますが、今年度からはその対象に認可外保育施設を加え、希望した８施設に対し、実施をしております。次年度以降も継続を考えております。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

報道でこういう重大事故などをお聞きしますと本当に悲しい気持ちになりますので、そこら辺はしっかり施設とも協力し合って、安全性の確保をしていただきたいと思います。

それでは次の(4)の防災について。

石川能登地方で震度７の地震が発生、直後に到達した津波による甚大な被害がでています。本市においてもいま一度津波対策について確認する意味で以下をお伺いします。

①地震・津波対策についてお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

これまでの地震・津波対策としまして、11月５日の津波防災の日に豊見城市広域地震・

津波避難訓練を実施いたしました。訓練の概要としましては、豊見城市地域防災計画に基づき、大規模地震・津波の発生を想定し、防災意識の啓発や避難行動計画等の検証を行うことにより、防災体制の向上を図ることを目的としております。避難行動、目標時間は第一目標として、地震発生から５分以内に安全な場所への避難、第二目標として、沖縄本島南東沖地震３の連動を想定し、津波到達想定の27分以内での避難完了が目標となっております。なお、令和５年度は訓練参加団体に対し、訓練の事前説明や沖縄気象台協力の下、津波避難ワークショップを実施しております。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

これまでの地震の経験も踏まえて、今の行動計画の中では第一目標、発生から５分以内の避難、第二目標、27分以内での避難ということなんですけれども、今回の石川能登地震では直後に津波が到達しました。今の５分以内、27分以内となっていますけれども、これは５分以内であれば何分でも大丈夫という認識を持たないのか、こういう認識について見直すべきではないか、お伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

避難目標時間につきましては、沖縄県地域防災計画では津波避難の目標として、地震発生から５分以内に安全な高台への避難を目標と定めており、平成25年３月に策定された沖縄県津波被害想定調査及び平成27年３月に策定された沖縄県津波浸水想定では、それぞれの市町村別に津波到達時間をシミュレーション、予測していることから、今後沖縄県の地域防災計画の体制に合わせて見直しをしてまいりたいと考えております。なお、能登半島地震を教訓とした避難方法につきましては、地震が発生し、今まで体感したことがないような大きな揺れを感じた場合などは、直ちに垂直避難を行うなどの対応が求められますので、今後、防災講演会や市広域地震津波避難訓練の事前説明会、ワークショップなどにおいて、避難方法などを周知徹底する必要があると考えております。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

今回の石川能登地震は直後に津波が到達したということは、本当にこれは予想ができないようなどうしようもない部分もありますので、そういう意識については、地震が発生したら、先ほど答えていただいたように、大きな地震ではすぐに垂直避難をやるということも一つ頭に入れておく必要があるかと思いますので、引き続き避難訓練等もこれまで継続して実施して、また防災の啓発もしっかりしていただきたいと思います。次年度から配置予定の地域防災マネジャーの役割については、先日の質問でも分かりましたので、次の質問に行きたいと思います。

(5)森ヌ風Ｓｐｏ－Ｐａｒｋ構想について。

①構想の内容についてお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

森ヌ風Ｓｐｏ－Ｐａｒｋ構想については、令和６年１月24日から同年２月６日までの２週間において、市ホームページにて同構想の素案としてパブリックコメントを実施しました。その後、懇話会、部会を開催し、現在に至りますが、最終の決定につきましては、これからとなりますので、同構想内容については、現時点においては回答できかねますので、ご理解いただきたいと思います。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

ありがとうございます。構想もまだ決まっ

ていないということなので、引き続きこちらのほうは質問したいと思いますが、防災についても、防災マップの質問をするつもりだったんですけれども、飛ばしてしまいました。これで終わりますけれども、今年度で退職される方、また新たに４月から入られる方、出会いの変わり目の季節でありますので、また今後とも皆さん協力して頑張ってまいりましょう。ありがとうございました。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時47分）

再　　開（10時55分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

―― 通告番号18（14番）瀬長　宏議員 ――

○　議長　外間　剛

次に、瀬長宏議員の質問を許します。

○（14番）瀬長　宏議員　－登壇－

質問に入る前に、所見を述べたいと思います。去る３月12日の今議会で私を批判する発言がありましたが、私は全て動画から文字に起こしました。私の発言は「単なる個人的な感想であり、根拠がありません」という批判をしていますが、私は一切個人の感想や、あるいは私見を述べませんでした。それは第三者委員会がどんな報告をしているのか、そして第一審でどういう判決が出たのか事実だけを語りました。そういういわれのない批判は、私にとっては大変憤りを感じましたし、私はこの場で、もう一つショックだったのは、こういう発言がありました。「地裁での判決を見ていただければお分かりのように、争われた原告の主張のほとんどが理由がないとして退けられております」。これを遺族が聞いたら大変ショックを受けると思います。守るべきものは、前教育長ではなくて、お子さんを失った親御さんであり、遺族ではないでしょうか。もう一つは、今回の市の広報に対して、多くの市民から大変批判の声が出ております。これは市長が消防車を運転した。このことを見て、私のところ、あるいは党の議員団に多くの皆さんから批判の声が上がりました。当時の現場でも出初式、私は直接終わってから豚汁を作って頑張っておられた消防団の女性の皆さんからも批判の声を聞いておりますが、本来、出初式というのは目的があります。当然それは消防に関する資器材を披露し、そして消防職団員の日頃の技術を市民に披露して、そして安心をしてもらう。そういうことと同時に、当然防災・防火意識を高めるという目的があります。そういうところで、この大事な資器材を関係ない人が、要するに消防職団員以外の人が運用すること自体は、単なる政治家のパフォーマンスであり、これは本来の出初式でやるべきことではありません。そういう意味でいうと、多くの皆さんから大変大きな数の批判が上がっておりますので、今後はこれはやらないでいただきたい。

それでは一般質問に入ります。

(1)ハラスメント防止への取組みについて。

①市職員のハラスメント防止に関する規程における相談窓口を外部に設置するよう求めてきたが、いつ実施するか伺います。

○　議長　外間　剛

当局の答弁を許します。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

ハラスメントに関する外部相談窓口につきましては、新たな業務委託として、令和６年度予算に計上しております。予算が可決された際には、当該外部相談窓口を設置すること

に係る職員のハラスメント防止等に関する規程の改正のほか、令和６年度の早い時期におきまして、委託事業者の選定や契約に係る一連の事務手続を経て、外部相談窓口を設置し、職員へも周知したいと考えております。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

規程を見ているんですが、現規程の第６条、第７条関係でそういう位置づけが改められるとは思うんですが、今の現規程を要するに改正するのか、それとも別物を作るのか、そこはどうなんですか。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

現在の規程の改正を考えております。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

次に②市ハラスメント調査委員会を附属機関として設置できるとしましたが、職員ハラスメント防止規程に、どのような場合に開催するか、何を調査できるのか、構成などを明示する考えはないか伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

職員のハラスメント事案の調査審議をするため、豊見城市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例につきましては、去る２月26日の議会本会議におきまして、議決をいただいたところです。現在当該附属機関の豊見城市ハラスメント調査委員会の組織及び運営に関して、必要な事項を定める新たな規則の制定を進めており、３月下旬に開催予定の例規審議委員会で決定できるよう準備を進めているところです。現在は準備作業の段階でございますが、その構成の一端としましては、組織の委員は５人以下になるような組織を予定しております。委員会の開催時期については、例えば相談者が内部相談窓口や外部相談窓口による相談を経ても解決が困難であるときに、相談者の同意を得て委員会を開催することを想定しております。また担任事務は事実関係の解明やハラスメントの防止に関することなどを想定しております。以上が当該附属機関の構成の一端となりますが、いずれも現段階における内容となりますので、例規審議委員会の審査やその事前調整により見直されることがあることをご承知いただきたいと思っております。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

そういう規程を議会に早急に出していただきたいと思うんですが、相談者から第三者委員会の設置を求められたときの位置づけについては、義務規定という表現になっているのか、そこはどうなんですか。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（11時02分）

再　　開（11時03分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

先ほども答弁しましたが、内部相談や外部相談窓口によって、相談を経ても解決が困難であるときは、相談者の同意を得て委員会を開催することになっておりますので、義務規定という認識であります。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

本来であれば規程ではなくて条例化すべきだと思うんですが、なぜ条例化しなかったのでしょうか。

○　総務企画部長　内原英洋

今回の規則につきましては、基本的には内部、役所の職員や三役の特別職に関するもの

でありますので、直接市民等に影響するものではありませんので、今回は規則でもって定めております。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

地方自治法第14条、普通地方公共団体は義務を課し、または権利を制限するには法令に特別の定めがある場合を除くほか、条例によらなければならないと。そして今の規程を見ても職員の責務とか、いろいろそういう位置づけがされておりますので、本来は条例で制定しなければならないと地方自治法第14条に合致しないと理解をするんですが、そこはどうなんですか。

○　総務企画部長　内原英洋

私たちは内部のものであるので、規程でもって問題ないという認識をしております。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

地方自治法の趣旨としては、職員であれ責務をこの中で位置づけるというのであれば、当然条例で制定しなさいと。そういう位置づけがされているので、これはよく読んでみて、その法解釈もしっかり勉強して、今後条例化に向けて取り組んでいただきたい。

③市長等からのパワハラ防止条例制定をするには、職員アンケートの実施によってパワハラ防止に向けた課題整理が必要と市長が答弁されていますが、職員アンケートや課題整理にこの間どう取り組まれたのか伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

職員アンケートや課題整理にどう取り組まれたかにつきましては、令和５年第３回の定例会におきまして、瀬長宏議員からの質問に対し、パワハラ防止条例を制定するに当たっては、他自治体の新たな先進事例を参考にすることや、職員アンケートの実施によってパワハラ防止に向けた課題整理が必要と答弁してまいりました。現在、他自治体の先進事例の収集や職員アンケートに係る情報収集を行っているところで、職員アンケートにつきましては、第三者委員会の報告にもありますように、少なくとも３年ごとに実施できるように取り組んでいきたいと考えており、アンケート結果に基づく課題整理は、アンケート調査後のアンケートの結果の集計分析を踏まえて、取り組んでまいりたいと考えております。また前市長に関する裁判も行われています。裁判の中で明らかにされる事実も確認していく必要があると考えており、さらにいまだに心に傷を負った職員もおります。その職員をどうケアしていくのか、私たちが今すべきは条例制定よりも心に傷を負った職員のケア、過去に何が起こったのか、その事実をうやむやにしない思い、それらをクリアしなければ前進することはできないものと考えております。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

第三者委員会の考え方としては、定期的に職員アンケートを取ってほしいということでした。ただ今回は新たな課題をどう解決するか、それについては職員アンケートを取って、いろいろ検討、課題整理をしたいと市長が１年前の議会で答弁したわけですから、それとは別の話ということで、早急にアンケートを取るべきではないでしょうか。全く後ろ向きで残念でなりません。

次に(2)南斎場の利用について。

①昨年12月から今年１月の関係６市町とその他自治体の火葬件数について伺います。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

南斎場からの実績報告による令和５年12月

火葬実績件数は、関係市町216件、その他圏域内87件、圏外129件、合計432件となっております。令和６年１月につきましては、関係６市町232件、その他圏内46件、圏外128件、合計406件となっております。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

１月は少し違うんですが、12月は今216件、87件と129件が６市町以外ですから、５対５、これはこれまでにないほかの地域の火葬の件数比率が大変高い状況にありますが、当局としては、12月をこの６市町以外の火葬件数、過去の比率からして多過ぎるというふうに私は思いますが、どういうふうに見ていらっしゃいますか。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

墓地、埋葬等に関する法律第13条により、火葬場の管理者は火葬の求めを受けたときは、正当な理由がなければこれを拒んではならないと規定されております。それから南斎場の火葬予約受付枠は12枠を設定し、関係６市町８枠、その他圏内、那覇市や浦添市など２枠、その他圏外２枠を基本設定としており、関係６市町は24時間予約受付で対応し、12枠全ての枠を予約可能としております。その他圏内、圏外は午前10時から午後５時15分までの予約受付で各２枠のみの受け付けとなっておりますので、このような取り決めの中で受け付けをした結果であると認識しておりますので、火葬件数の比率については問題ないと考えております。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

現状としては４日、５日待たされるということがあって、改善を求めてきているんですが、そういう意味でいうと、私がこの間提起したことが実現していて、６市町以外の火葬の受け付けを制限するということで、南斎場も対応を改めました。そういう意味でいうと、やはり正当な理由という点でいうと、当然制限をすることが可能だということになりますので、圏内の火葬が先送りされることのないように正当な理由でもって制限をするということが可能だということがこの間実証されておりますので、その辺は常にチェックをしていきたいと思います。

次に②予約空き状況お知らせ表に、予約している市町村名を表示できないか伺います。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

南斎場に確認したところ、利用する方の氏名、市町村名を表示した場合、他の情報と照合した場合、特定の個人を識別することができる可能性があり、関係者の個人情報を保護するため、市町村名を表示することはできないとのことであります。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

市町村名だけで個人情報に該当しないと普通考えるんですが、市町村名からどうしたら特定の個人を識別できるのか、具体的に示していただきたい。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

南部広域市町村圏事務組合においては、利用される方の中には特別な事情により特定されたくない方もいることから、新聞報道や知人などの複数の情報と市町村名を照合することにより、特定される可能性を懸念しての対応となっているとのことですので、ご理解をお願いいたします。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

１つの情報では個人が特定できないのは当然です。生年月日は何名も同じ生年月日の方

もいらっしゃる。２つ以上の情報を符合して初めて、この人だと特定できるという話であって、今回実は６市町以外は３日後までしか予約を受け付けないということで、新たに制限を設けました。それを見える化するには、今日の予約状況を見てみますと、９時の状況でしたら５日後まで予約が入っています。この運用が適正に運用されるかどうか、見える化するためには、ほかの市町村が４日、５日後に予約が入っていないのかどうか、当然特別な事例では予約ができる可能性もありますが、全部否定するものではありませんが、こういう予約状況をオープンにしている以上、市町村名だけは表示して、適正に運用されているのかどうか、我々がチェックする。そういうことには大変必要なことで、要するに個人情報をどこまで特定するというふうになるのかというと、当然あり得ません。市町村名を出して、特別に離島で数の少ない地域で、誰々が亡くなったという身近な人が亡くなった人を分かっていて、予約がこの時間入っているのはこの人かなという想定は一部限定した人たちがやるかもしれませんが、それは個人情報には当然なり得ない話なので、こういう今の運用が適切に運用されたかどうか、チェックできる体制を取るためにはきちんと見える化、市町村名を表示すべきだということを当局も検討していただいて、南斎場と協議もしていただきたいと思います。

次に(3)待機児童解消について。

①令和５年度及び令和６年度の０歳児、１歳児、２歳児の申込数について伺います。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

令和５年度の申込数につきましては、０歳児が229名、１歳児が628名、２歳児が630名、合計1,487名となっております。令和６年度の申込数につきましては、０歳児が224名、１歳児が547名、２歳児が650名、合計1,421名となっております。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

②令和５年度及び令和６年度の０歳児、１歳児、２歳児の定員数について伺います。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

令和５年度の利用定員数は、０歳児が307名、１歳児が477名、２歳児が532名、合計1,316名となっております。令和６年度の利用定員数は、０歳児が313名、１歳児が477名、２歳児が533名、合計1,323名となっております。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

１歳児は今年度であれば547名の申込みに対して、定数は477名ですから70名オーバー。２歳児においては650名申込みがあって533名の定数ですから117名がオーバー。令和５年度もそういう傾向があって、実は先ほどありましたように、定数はあまりこの間変わっていなくて、０歳児はある程度満たされているんですけれども、１歳児、２歳児については常に足りないという状況なんですが、この１歳児、２歳児の定員数をどういうふうに増やすという対応をされたのか、その辺はどうなんですか。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

利用定員につきましては、令和５年度との比較で１歳児は同数、２歳児が１名増となっております。令和６年度に向けましては、各施設で弾力化の実施について協力を依頼しており、三次利用調整の時点で１歳児11名、２歳児48名の弾力受入れが行われており、引き

続き施設から追加受入れの報告があり次第、利用調整を行ってまいりたいと考えております。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

待機児童は本当はあってはならない。国を挙げて今、解消に取り組んでいるんですが、残念ながら去年４月段階で29名、10月期に報告したところで32名、待機児童がいるわけです。市長、待機児童は市町村がきちんと対応して、保育を必要とする子どもを預かるというのが法の規定になっています。待機児童がいること自体あってはならないことなんですが、今の現状をどういうふうに見ていらっしゃるのか、見解をお伺いします。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（11時20分）

再　　開（11時20分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　こども未来部長　森山真由美

待機児童解消に向けては引き続き対応していかないといけないことだという認識があります。先ほど申し上げましたように、特に待機児童の多い１歳児、２歳児につきましては、各施設へ弾力化をお願いしておりますし、待機児童の大きな原因と言われている保育士不足への対応につきましても、保育士宿舎借上げ支援事業という保育士確保のための支援事業を継続して行っているところでありますので、今後とも一人でも多くの児童を受入れられるように努めてまいりたいと考えております。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

法律によると、第24条第１項で市町村の責務を言って、２項、わざわざ認定こども園や家庭的保育事業により必要な保育を確保するための措置を講じなければならない。待機児童が出ないように、いろいろな法律でわざわざこういう位置づけをしている。しかし、それでも待機児童が発生している。このことについては政治的な責任を市長は感じているのか、全く責任を感じていないのか、そこはどうなんですか。

○　市長　徳元次人

お答えしたいと思います。

こども未来部長が答えたとおりでありますけれども、私も一人でも多く入園していただけるような、保育園に入園する希望がもちろんありますので、そこに沿って取組を強化していきたいと考えております。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

とにかく申込みが定数を大きく上回るというのが現状で、それを見越して待機児童が出ないように受入れ体制を改善するということが最終的には市長の責任でやるべきで、現場に積極的に発信をして、そして予算化をして、定数枠の拡大をすべきだったんですが、これが残念ながらこの１年間見られません。

③二次利用調整についてお伺いします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

例年１月に一次利用調整、２月に二次利用調整、３月以降は随時利用調整を行っております。二次利用調整は一次利用調整において保留となった児童と二次募集期間に新規で申し込まれた児童を対象に実施し、認可保育施設の空き枠へ案内しております。現時点で三次利用調整まで終了し、対象者へ内定、または保留通知を発送しております。０歳児から２歳児につきましては、各施設へ弾力化の実施を依頼しておりますので、各施設の受入れ

状況の変化や内定辞退による空き枠の増加に応じて随時、利用調整を実施してまいります。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

具体的に今、三次利用調整まで進んできているようですが、これまで議会にも二次利用調整の状況など、数字でもって出していただいたんですが、今、内示と保留はどういう数になっているのか、把握しているのであれば明らかにしていただきたい。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

三次利用調整を終えた時点での１歳児、２歳児の内定と保留数につきましては、１歳児が内定488名、保留が47名、２歳児につきましては、内定が581名、保留63名となっております。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

以前に比べたら改善はしているところがあって、現場の職員の皆さんが本当に頑張って、日夜たゆまずいろいろと現場と調整をされた結果だと思います。ただ１歳児であれば47名の保留、２歳児であれば63名、当然ここは四次、五次というふうに利用調整は今後進められていくと思うんですが、実は途中からでも申込みがあったりして、二次調整のときには当初なかった申込みがあったりして、それで大変な思いもすると思うんですが、待機児童が起こりかねない状況も残されているので、そこはぜひ頑張っていただいて、待機児童のない状況をつくっていただきたいと思います。次に移ります。

(4)教育行政について。

①小学校にいじめ対応の専任教師配置を求めてきましたが、どのような対応をされるのか伺います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

いじめ防止対策に従事する専任教職員の配置につきましては、現在も要望しておりますが、配置がない状況にあります。また沖縄県島尻地区管内においても、いじめ専任教職員の配置はございません。しかし現在、市内３中学校にいじめ・不登校・問題行動に対する未然防止、初期対応、自立支援を目的に、児童生徒支援加配教員が配置されております。小学校においても配置が必要であると考えておりますところから、沖縄県に対し、小学校についても配置できるよう要望を出しているところでございます。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

中学校に配置されている方はいじめや不登校や問題行動、いろいろな多様な問題発生に対して対応できるということなので、私は小学校にいじめに特化した専任教諭の配置を求めてきているんですが、まず十分分かっていらっしゃると思うんですが、小学校、中学校、どちらがいじめが多いんですか。

○　教育部長　赤嶺太一

お考えのとおり、やはり認知件数に関しては小学校が多いものと理解をしております。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

小学校の中でも特に小学校２年生が一番多い、そして小学校３年生、その次が小学校１年生という低学年齢化している。それはそういう初期の段階できちんと対応して、一定効果が出ているから中学校に行くといじめの件数が減ってくるんです。そこは今十分機能しているかというと、豊見城市の場合は全国平均に比較したら多いので、そこはもっときちんと対応をする職員を配置して、当然現場の先生方の負担軽減にもつながるし、いじめを

間違ったことだというふうに子どもたちが認識できるようないろいろな対応も、そういう専任教諭の配置でもって学校全体の先生方の共通認識にしていって、子どもたちに適切な対応をしていくことで、いじめを減らすということにもつながるわけで、当然県費でもって配置をしたいというのは分かるんですが、前にも申し上げたんですが、市町村単位で専任すること任用することはほぼ可能な体系になっていますので、それはいじめがある程度落ち着くまで、そういう専任教諭の配置も執行部と財政と協議をして、今後に向けて具体的に働きかけをする考えがあるのかないのか、そこはどうなんですか。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えをいたします。

やはり市費で配置をするという選択肢もあるかと理解をしております。若干の課題もあることも事実であります。１つは、市費で配置をすることに伴って、教員というよりは支援員とか、そういった形になっていくのだろうと。やはり学校組織の中できちんとしたいじめ対策を行っていくには、県費職員の中で力のある職員が学校内に入り、その中で全体の中でいじめ対策に取り組んでいくことが多分一番効果があるだろうと考えておりますので、今、県費配置にこだわっている理由はそこにあります。実効性を担保しない限りにおいて、形上、配置をしても機能しないのであれば、やはり難しいことになると思っております。また指摘でありましたように、豊見城市はいじめが多いというご発言もありましたが、確かに令和元年前後につきましては多かったこともありますが、経年でいうと認知件数については下がっております。１つは、その対策が徐々に功を奏してきているものだと考えているところでございます。今後さらに働き方改革も進め、また県島尻教育事務所、県教育長に対しても職員の加配を求めているところでありますので、その加配の中で新たな課題、いじめや不登校やそういった課題に対応できるような職員が小学校の中で担任以外で配置ができるように努力をしてまいりたいと考えているところです。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

いじめ防止対策推進法第18条、前からお話ししているんですが、市町村に対してはいじめ防止に対する専門的知識に基づき適切に行われるよう、心理福祉等に関する専門的知識を有するものを配置する、確保する。そういうことを法律でわざわざ求めております。そして学校というのは、先生方の異動もあって、いわば今までの情報共有が継続的にできるかというと、いろいろあり得る。当然子どもたちも新しく入ってきて、いじめに対して全く教育を受けていなくて、小学校１年、２年生、低学年からいじめをやり始めるというのもあるわけですから、そこら辺はぜひ市長も教育委員会と協議をされて、可能性がないのかどうかを追求していただきたいと思います。

②の学校給食については新垣龍治議員が聞いていますので、私は教育委員会の皆さんの頑張りを高く評価したいと思います。議会の状況の中で、これだけ予算を確保して、負担軽減を実現するということについては大変高く評価したいと思います。

(5)子どもの居場所について。

①昨年12月に策定された「こどもの居場所づくりに関する指針」において、市町村の責務・役割はどうなっているか伺います。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

こどもの居場所づくりに関する指針の中で、こどもの居場所づくりに関係するものの責務・役割として、市町村は量、質の両面からこどもの居場所づくりを推進する。都道府県は市町村の取り組みを支える。国はこれらの取り組みを支えるとともに、評価指標の策定等を通じ、全国レベルでの進捗把握や居場所づくりの好事例などの発信など、普及・促進を行うと示されております。また地方公共団体における推進体制といたしまして、地域の実情に応じて関係者が連携、協力できる体制を構築することが期待され、とりわけ福祉部門と教育部門との連携が重要であり、関係者による協議体などの合議体を置くことも考えられると示されております。こども基本法において市町村は、国のこども大綱と都道府県こども計画を勘案して、市町村こども計画を作成するよう努力義務が課されており、こどもの居場所づくりにつきましても、都道府県や市町村のこども計画に位置づけ、計画的に推進していくことが求められるとされております。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（11時33分）

再　　開（11時33分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

この指針を見ているんですが、先ほど関係者による協議会などの合議体を置くというところは、会議体というふうに国のほうは示しているんです。これが間違っているのか、ちょっと後で確認していただきたいと思うんですが、会議体というのは合議体とはちょっと違います。教育委員会などは合議体ですから協議をして、最終的には多数決で決める。会議体というのはできるだけ全会一致に持っていって物事を決める。こういうことをしなさいというのが会議体なのか、合議体なのか、後で調べて教えていただきたいんですが、市のこども計画作成が今、努力義務という話ですが、こどもの居場所づくりも位置づけた計画を推進するようにというふうに求められていますが、今後どのように対応されるのか伺います。

○　こども未来部長　森山真由美

瀬長議員ご指摘のとおり、「合議体」ではなく「会議体」です。すみません、そこは訂正させてください。

ただいまの質問にお答えいたします。

本市のこども計画策定に向けた取り組みにつきましては、令和５年12月22日付で閣議決定された「こども大綱」、また国から令和６年３月中に示される予定の「自治体こども計画策定ガイドライン」、また令和６年度中に策定予定の沖縄県の「こども計画」を勘案し、令和７年度にこども・若者子育て、当事者の声を取り入れる調査を実施し、令和８年度に市のこども計画を策定する予定となっております。本計画において、こどもの居場所づくりについても位置づけていくことを想定しております。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

②支援策について伺います。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

現在、本市にて行っておりますこどもの居場所への支援策について、１つ目に、全国に比べて特に深刻な沖縄の子どもの貧困に関する状況に対応するため、沖縄の実情を踏まえた事業をモデル的、集中的に実施することに

より、貧困家庭の子どもの福祉増進に資することを目的とし、沖縄子供の貧困対策緊急補助金を活用し、こどもの居場所の運営事業を行うものに対し、補助金の交付を行っており、令和５年度におきましては、６か所の居場所に対し、補助金を交付しております。２つ目に、児童の健全育成を目的とし、子どもたちが自由に来館し、遊び、様々な行事やクラブ活動を行うほか、親子交流や子育て相談を行うことのできる場の提供といたしまして、児童館を市内２か所に設置しております。３つ目に、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生の児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図る目的の場である放課後児童クラブ38施設に対し、補助金の交付を行っております。最後に、教育委員会において、学校施設の安全安心な場所で地域のボランティアの方々の協力の下、子どもたちに学習支援、文化活動、スポーツなどのプログラムを提供する放課後こども教室を実施しております。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

こども家庭庁では子供の貧困対策という位置づけではなくて、子どもの第３の居場所づくりで、こういうふうにしなさいと。今お話を聞くと、県の貧困対策の補助金を活用するという主体になっておりますが、子どもの貧困世帯を対象にするのではなくて、こどもの居場所をつくることをどういうふうに支援できるのか、検討すべきではないのでしょうか。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

対象者を指定しない居場所づくり等の新たな居場所の設置につきましては、先ほど答弁したとおり、こども計画等において位置づけをしっかりしていくことになっておりますので、それによって計画推進を図っていければと考えております。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

終わります。

―― 通告番号19（16番）伊敷光寿議員 ――

○　議長　外間　剛

次に、伊敷光寿議員の質問を許します。

○（16番）伊敷光寿議員　－登壇－

よろしくお願いします。粋和会、社民党の伊敷光寿です。それでは通告に従いまして、一般質問を行います。

まず初めに、(1)市職員の働く環境について。

①昨年の人事院勧告（給与改定）に伴う、会計年度任用職員の月例給の遡及についてお伺いします。

○　議長　外間　剛

当局の答弁を許します。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

先日の一般質問におきましても、真栄里議員より国の通知に関する発言がございましたが、令和５年５月２日付の国より通知のありました「常勤職員の給与改定が行われた場合における会計年度任用職員の給与に係る取扱いについて」によりますと、会計年度任用職員の給与については、常勤職員の給与の改定に係る取扱いに準じて改定することを基本とする考え方を示したもので、この通知では常勤職員及び会計年度任用職員の給与改定及び遡及等の具体的な内容について何ら示されることはありませんでした。また真栄里保議員は国の人事院勧告が８月７日にあり、本市の担当部署が10月18日にシステム会社と調整会議で、本市が使用している給与システムでは会計年度任用職員の給与の遡及が対応できな

い旨を確認したと答弁した際に、市長に対して会計年度任用職員の給与引上げ分に遡及が遅れたことに対して、公式な場でおわびをすべきだとの発言もありました。また、あたかも８月７日から10月18日までの２か月間の間、何もしなかったという発言に対しても執行部としては看過することができないことでありますので、会計年度任用職員の皆さんが誤解を招くことのないよう、伊敷議員への答弁の中で今回の人事院勧告及び沖縄県人事委員会勧告における会計年度任用職員の給与の遡及について時系列で詳しく説明したいと思いますので、よろしくお願いします。

今回の給与改定につきましては、まず８月７日に給料及び勤勉手当の引上げ等に関する国の人事院勧告があり、それを受け、10月13日に沖縄県人事委員会勧告、その後の沖縄県の給与改定状況等を踏まえた上で、県内市町村では沖縄県に準じた給与改定を行うこととなっております。８月の国の人事院勧告及び10月の沖縄県の人事委員会勧告においては、会計年度任用職員の給与遡及に関する具体的な勧告はなく、10月に入り沖縄県より沖縄県の会計年度任用職員の給与遡及について、その実施の有無を含め、内部調整中であることが明らかになりました。本市におきましては、10月18日に行われたシステム業者との調整会議において、会計年度任用職員の給与遡及について確認した際に、会計年度任用職員の給与の遡及については、システムが対応していないと確認をしております。その後、11月17日に沖縄県より沖縄県としても会計年度任用職員に対して初めて遡及改定となるとして、給与システムの整備、予算の確保、担当職員の新たな事務の発生等を考慮して、２月の議会での対応を予定する旨の情報提供がございました。それを受けて、本市としましても、会計年度任用職員への遡及対応は検討しつつも、その対応についてはシステムによらなければ職員の長時間勤務による膨大な事務作業が懸念されるため、去る12月の定例会一般質問におきまして、会計年度任用職員の給与改定の遡及の対応については、現在のシステムが未対応なため、システム改修ができるようシステム会社と調整を行っていると答弁を行ってきたところであります。その後もシステム会社と調整を行ってまいりましたが、今年度中のシステム改修は厳しいとの回答を受けたこともあり、本市といたしましては、遡及対応できる方法を検討する中、現行の給与システムの一部機能及びエクセル等表計算ソフトを活用し、職員による手入力も含めた作業による遡及対応を行うこととする方針を去る１月29日の市長の定例記者懇談会において公表したところであります。先般、当定例会におきまして、関連する条例を議決いただき、また補正予算も議決いただいておりますので、現在、人事課において遡及に係る事務作業を進めているところでございます。

○　市長　徳元次人

今、総務企画部長からあったとおり、時系列の中でご説明があったとおり、２か月間何もしてこなかったわけではないことがお分かりいただけたと思います。会計年度任用職員の皆さんの存在は我々豊見城市にとっても非常に大切な職員であります。ですので、今、説明があったとおり、人事課の皆さんがこのシステムが不適合だったということが分かったときに、いかにして遡及分を支給すべきかということを考えているさなか、一部報道でミスリードがあり、あたかも豊見城市は遡及分を支給しないかのような報道がされて、混

乱を招いたことも事実であります。そういうことも含めて、私たちは人事課の皆さんの頑張りとともに、遅れることがないように、その遡及分の支給をしっかりと取り組んでまいりたいと思います。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（11時46分）

再　　開（11時49分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○（16番）伊敷光寿議員　－再質問－

いろいろあったんですけれども、今の話もありました、昨年の12月定例会では会計年度任用職員の月例給の遡及に対して、先ほど答弁もございました。システムの不具合を理由に調整を行っているとの答弁がありました。そこで再質問を行いたいと思います。

システムが遡及対応できなかったということですが、今後どのような対応になるのか、お伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

会計年度任用職員の給与改定の遡及適用につきましては、現在のシステムが未対応なため、現行のシステム及びエクセル等の表計算ソフトを活用し、職員による手入力等も含めた事務作業での対応となります。

○（16番）伊敷光寿議員　－再質問－

改めて遡及を実施することになった経緯についてお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

さきに答弁したもののほか、遡及することと決定した経緯について、令和６年１月にマスコミ等で、県内各市の会計年度任用職員に係る遡及対応についての報道がなされる中、１月25日に市議会城の風の会派長より、市長への口頭による申出がございました。翌26日には内部調整により対応を検討した結果、給与システムを活用せずに、現行のシステムの一部機能及びエクセル等の表計算ソフトを活用し、職員の手入力を含めた作業等により、令和５年度中の遡及対応する方針を決定したところです。１月29日には市議会の城の風及び公明党より、市長へ文書による要請がございました。その後同日に行われました定例記者懇談会により、市長のほうから遡及適用する旨を明言したところです。翌１月30日には市議会日本共産党豊見城市議団及び粋和会、無所属の吉濱議員より要望の申出を受けた次第でございます。

○（16番）伊敷光寿議員　－再質問－

多くの職員を思う気持ちで要望をいろいろな角度からされた案件だと思います。

続きまして、今回遡及の支給をされるのかお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

令和６年３月分の給与支給日がその翌月の４月15日となっておりますので、３月分の給与と合わせて令和５年度の出納整理期間内である４月15日に支給する予定で事務作業を進めております。

○（16番）伊敷光寿議員　－再質問－

ちょっとやりとりで退職者もしっかり遡及されるということも前もってお聞きしております。４月15日に今の会計年度任用職員の皆さんが遡及を受けるということで答弁もございました。再質問です。

会計年度任用職員の給与改定により年間１人当たりどれくらいの影響額となるのか、お

伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

今回の給与改定による報酬及び期末手当及び社会保険料を合わせた年間の影響額は、全会計で4,556万円、支給対象者は373名を見込んでおりますので、１人当たりの影響額は約12万2,000円となります。

○（16番）伊敷光寿議員　－再質問－

会計年度任用職員は一般事務から保育士や相談員などの経験や知識、技能が求められる職種など、様々な現場において公共サービスを支えておられます。今回の月例給の遡及については、会計年度任用職員の日々のご苦労が心身ともに報われると思います。市長のご賢明な判断、ありがとうございます。担当課の皆様も引き続きよろしくお願いいたします。

続きまして、②昨年の12月定例会で職員の増員配置を求めましたが、改善に向けた取り組みについて見解をお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

本年度は職員採用試験を２回実施してまいりました。そのうち１回目の職員採用試験では年度途中採用候補者試験として、土木職、建築職の試験を実施し、土木職１名、建築職１名を10月に採用しました。その後２回目の令和６年４月採用に向けた試験においては、行政職、消防職、保健師職、土木職、建築職の試験を実施し、22名の採用予定となっております。また去る２月に特定任期付職員として防災マネジャーの試験を実施し、令和６年４月より防災マネジャーとして１名が採用される予定となっております。引き続き職員が働きやすい労働環境になるよう職員採用試験を実施していきたいと考えております。

○（16番）伊敷光寿議員　－再質問－

今の答弁では採用を進めているとありましたが、現在の職員定数による慢性的な欠員、多忙な業務量により職員は疲弊している状況がございます。既存の職員では厳しい場合を検証する必要があると考えますが、各課と要望のヒアリングなどをされているのか、お伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

本市では効率的かつ有効な組織を構築するため、毎年度組織体制で見直しを実施しているところです。その中で次年度以降に向けて新たに必要と考えられる職員の職種と人数等について、各課からの要望を取りまとめた後ヒアリング等を行っております。

○（16番）伊敷光寿議員　－再質問－

ヒアリングを行っているという答弁がございました。それではこのヒアリングに関して、各部署からの正規職員の増員などの要望はあるのか、お伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

令和５年度における組織体制の見直しの検討に当たって、各課から次年度以降に向けた要望人数は72名ありました。

○（16番）伊敷光寿議員　－再質問－

それをどのように解決しようと考えているのか、お伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

令和６年度において解決しなければならない課題については、各課の人員配置の見直しや、採用試験の実施等を通して総合的に判断の上、定期人事異動で職員を配置することなどで要望に対応しているところであります。

○（16番）伊敷光寿議員　－再質問－

この話に関連して、必要な職員を正規化というか、正規採用することについてはどのよ

うなお考えでしょうか、お伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

本市においては、令和５年11月に定員管理計画を策定しており、その基本方針の一つに、業務量に対する適切かつ弾力的な配置を掲げております。先ほど答弁しましたとおり、各課からのヒアリングを実施し、業務量の把握や検証を行った上で、業務量に応じた職員配置となるよう業務及び人材の両面から適切な配置を行っており、新採用についてもその観点から採用試験を行っているところであります。

○（16番）伊敷光寿議員　－再質問－

令和５年度募集をしても応募がなかった会計年度任用職員の数をお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

令和６年１月10日現在になりますが、会計年度任用職員の募集を行っており、かつ雇用期間が開始となっているが、任用に至っていない人数は27名となっております。

○（16番）伊敷光寿議員　－再質問－

今回の職員の正規職員選定の採用試験で何名の応募があったのか、お伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

令和５年度の豊見城市職員採用候補者試験の申込み人数は206名となっております。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（11時59分）

再　　開（13時30分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

伊敷光寿議員の質問に対して、総務企画部長から答弁の訂正と追加があるということです。

○　総務企画部長　内原英洋　－訂正－

先ほど(1)①のほうの答弁の中で「常勤職員」のことを「常勤特別職員」と間違って発言したと思いますので、ここは「常勤特別職員」に修正したいと思います。それと再質問の中で遡及すると決定した経緯があったかと思います。その中で、答弁の最初のほうに「さきに答弁したもののほか、遡及することと決定した経緯について」ということを追加したいと思います。よろしくお願いします。

○　議長　外間　剛　－許可－

この訂正、追加については議長にて許可いたします。

休憩いたします。

休　　憩（13時31分）

再　　開（13時31分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋　－訂正－

(1)①のほうで、「常勤特別職員」を「常勤職員」に訂正したいと思いますので、よろしくお願いします。

○　議長　外間　剛　－許可－

この訂正については議長にて許可いたします。

○（16番）伊敷光寿議員　－再質問－

午後も引き続きよろしくお願いします。今、答弁がありました募集しても集まらなかった会計年度任用職員が27名、各部署からの配置の要望につきましては72名とありますが、当局の見解をお伺いします。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（13時32分）

再　　開（13時35分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋　－反問権－

ちょっと確認なんですが、今おっしゃった必要人数70名余り要望があるという話と、足りない会計年度任用職員が27名いるというお話だったんですが、ここはどういうふうに考えるかという話なんですが、どういった趣旨か教えていただけないか、よろしくお願いします。

○（16番）伊敷光寿議員　－再質問－

会計年度任用職員を募集しても人数が少ない、なかなか集まらない現状もあって、そういう中で、各部署からは72名という人員を求める声があります。またちょっと前もって答弁させていただいたときには、正規職員の採用時には、若干名募集をしている中で応募数が206名という多くの方が希望、希望というか、試験に、正職員の配置を求めている現状が、背景があるんですけれども、このことについてやはり正規職員と増員配置は一緒だと思うんですけれども、今、求められている中での見解をお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

正規職員の採用に当たりましては、先ほども答弁いたしたところでありますが、業務量の把握や検証を行った上で、業務量に応じた職員配置となるよう業務及び人材の両面から適切な配置を行う観点から、新採用職員の採用試験を行っているところであります。また職員採用に当たっては、将来にわたり安定的に行政運営を行っていくために、職員の年齢構成の平準化や過度な人件費の増加抑制を視野に入れなくてはならないと考えております。

次に会計年度任用職員は補助的な事務を担っていただいておりますが、応募のない会計年度任用職員の多くは、資格を有することを要件とする職種となっておりますので、募集周知の方法を拡充することによって欠員が生じないよう取り組んでまいりたいと考えております。

○（16番）伊敷光寿議員　－再質問－

引き続き取り組んでいただきたいと思います。

③来年度の職員採用についてお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

来年度の職員採用試験につきましては、組織改革の中で来年度以降に新たに必要と考えられる職員の職種と人数等について、各課からの要望を取りまとめ、豊見城市職員試験委員会を経て、試験の実施、採用への流れとなります。例年７月から募集を行い、９月に一次試験、10月に二次試験、12月の三次試験を経て合格発表を行っております。

○（16番）伊敷光寿議員　－再質問－

来年度についても多くの方が採用されますようよろしくお願いいたします。職員の増員を合わせて職員の正規化にぜひ力を入れていただきたいと思いますので、要望させていただきまして、次の項目に移ります。

(2)保育行政について。

子育て世帯の多い本市では、保育サービスのニーズへの期待は高く、待機児童の解消や延長保育、障害児の受入れなど、多様なニーズへの対応が求められています。

①待機児童や入所待ち児童の状況についてお伺いします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

待機児童数の調査につきましては、国が示す調査要領に基づき、毎年４月１日と10月１

日を基準日として実施をしております。直近の調査であった令和５年10月１日時点におきまして、入所待ちが199名、そのうち待機児童が32名となっております。

○（16番）伊敷光寿議員　－再質問－

答弁ではまだまだ解消には至っていない現状が分かりました。推移を確認したいので、再質問を行います。

令和４年10月、令和３年10月の入所待ち児童数及び待機児童数をお伺いします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

令和４年10月につきましては、入所待ちが210名、うち待機児童は42名となっております。令和３年10月につきましては、入所待ちが279名、うち待機児童が80名となっております。

○（16番）伊敷光寿議員　－再質問－

入所待ち児童及び待機児童に対する市のお考えをお伺いします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

各年度10月時点での比較においては、入所待ち児童数及び待機児童数は減少している状況ではございますが、待機児童が完全に解消した状況ではないことから、引き続き対策が必要であると考えております。

○（16番）伊敷光寿議員　－再質問－

引き続き対策をよろしくお願いいたします。本市は子どもが多く、多くの子育て世帯を救うためにも解決に向けて力を入れて取り組んでいただきたいと思います。再質問を行います。

待機児童及び入所待ちの改善や、今後の課題についてどのように考えているのか、お伺いします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

待機児童が生じている要因の一つといたしまして、保育士不足が挙げられます。保育士宿舎借上げ支援事業や県外保育士誘致支援事業、保育士就職準備金支援事業といった保育士確保のための支援事業を継続しつつ、弾力化も含めた定員利用枠の確保を図り、適切な利用調整を行い、一人でも多くの児童を受入れられるよう努めてまいります。

○（16番）伊敷光寿議員　－再質問－

答弁でもありました保育士の確保は大変重要だと考えます。関連して全日本自治団体労働組合が発刊する自治体の特集では、2021年末、保育施設の正規保育士ら約440名への調査が掲載されています。調査結果で最も多かった保育現場での問題については、保育士の数が足りないこと「67.8％」と、回答が最も多く寄せられています。次いでご紹介しますと、書類作成の業務が多いことが「45.9％」、正規保育士の負担が大きいことが「40％」、施設が老朽化していることが「30.2％」、正規保育士の新規採用がないことが「20％」、残業が多いことが「18.8％」と回答があります。ご紹介は以上としまして、次の質問に移ります。

③保育に携わる職員の増員配置を行い、急な休みや産休・育休を取得しやすく働きやすい環境へと改善が必要だと考えますが見解をお伺いします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

公立上田こども園の状況につきまして、各クラスを複数担任制とすることにより、急な休みなどへの対応を行っております。また産休や育休の職員が生じた際には、代替といた

しまして、会計年度任用職員を配置しております。今年度につきましては、育休などの職員が６名おり、代替の会計年度任用職員の募集を行いましたが、県全体の課題でもあります保育士不足の影響もあり、代替職員の配置がかなわなかった経緯がございます。なお、次年度の４月及び５月には４名が復職の予定となっております。保育士不足という大きな課題はございますが、引き続き働きやすい環境整備に努めてまいります。

○（16番）伊敷光寿議員　－再質問－

引き続き働きやすい環境整備を進めますようよろしくお願いします。本来、先ほど上田こども園の話もございましたが、おめでたく喜ばしい産休、みんなで応援したくなる育休の取得でありますが、保育士不足の影響により大変厳しい現場環境だということが分かりました。働きやすい環境整備を努めると答弁がございましたが、全国では保育士の質の向上や、保育士や従業員の負担軽減を行う観点から、独自の保育士配置基準を定めている自治体があります。本市の保育士配置基準について見解をお伺いします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

保育士配置基準につきましては、内閣府令において定められており、０歳児が１対３、１歳児・２歳児が１対６、３歳児が１対20、４歳児・５歳児が１対30とされておりますが、３月13日付で内閣府令の改正があり、令和６年４月１日からは３歳児が１対15へ、４歳児・５歳児が１対25となります。しかし、人材確保に困難を抱える保育の現場に混乱が生じないよう、当分の間は従前の基準により運営することも妨げないとする経過措置が設けられております。公立の上田こども園につきましても、現在は改正前の配置基準で保育を行っている状況であります。

○（16番）伊敷光寿議員　－再質問－

国の定める保育士配置基準は、最低の基準を定めているものだと思います。配置基準が改善されることにより、保育士が１人で保育する児童数が減り、保育士の負担が軽減され、よりよい保育の提供が可能になると考えております。また保護者が安心して子どもを預けられるよう、独自の配置基準の見直しを要望させていただきまして、次の項目に移ります。

(3)道路行政について。

①饒波地域には見通しが悪い道路があり住民から通行が不安との声が寄せられています。改善が必要だと考えますが、当局のご見解をお伺いします。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

ご質問の箇所は、市道33号線の字饒波15番地付近の交差点のこととしてお答えします。当該交差点につきまして、市道33号線と集落内道路が２方向から接続される形状となっております。現場を確認したところ、議員ご質問のとおり、周辺宅地の擁壁やブロック塀が高いことから、見通しの悪い交差点となっておりました。令和６年度以降での対応となりますが、カーブミラー２基の設置を検討してまいりたいと考えております。

○（16番）伊敷光寿議員　－再質問－

ありがとうございます。前向きに進めていただけるようですので、安心しました。

続きまして、②高嶺地域には土砂崩れにより通行が妨げられている場所があります。復旧工事の進捗状況についてお伺いします。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

議員ご質問の箇所は令和４年５月31日に崩落した里道のこととして答弁いたします。当該箇所につきましては、令和５年６月28日に復旧工事の請負契約を締結し、現場施工を進めている状況であります。現在の進捗状況につきましては、抑止杭の設置、土留コンクリート板の設置が完了しており、今後は抑止杭の杭頭処理、のり面設計、側溝設置及び路面舗装を行う予定となっております。現場の通行につきましては、作業スペースの確保や安全確保の観点から、工事完了まで通行止めとする状況が続きますが、工事完了までの間、ご協力いただきたいと考えております。なお、工事の完了は令和６年３月31日を予定しております。

○（16番）伊敷光寿議員　－再質問－

完了予定についてですが、昨年12月定例会の一般質問での答弁では、令和６年２月７日と、先ほど答弁もありました。また変わって、３月31日に完了予定になった理由などがあればお伺いします。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

工期延長、完了日が延期になった要因としまして、まず１点目に、施工に支障となる電力柱の移設に時間を要したこと、次、２点目に、仮設足場の設置高さを当初設計より約1.7メートル高くしたことに伴い、施工量が増えたこと、３点目ですが、抑止杭設置の際、掘削地盤が想定よりも硬く、施工能力が落ちたこと、それとボーリングマシンの故障が２回あったことを含め、予定の進捗より大幅に遅れることとなりました。以上の要因により請負業者より令和６年１月12日付、工期延期願いが提出されたことを受けて、令和６年１月16日付で完了年月日を令和６年３月31日とする変更契約を締結したところでございます。

○（16番）伊敷光寿議員　－再質問－

なかなか厳しい場所というのは、答弁からもありましたが、通行止めの状態が続いておりますので、早期の解決、工事が完了されますようよろしくお願いします。

続いて、③市道130号線（豊見城団地内の道路）は土砂崩れにより通行止めになっています。改善についてお伺いします。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

市道130号線につきましては、令和４年６月に発生した大雨に伴い、市道130号線と市道46号線の間の斜面地が一部崩落し、土砂の一部が市道130号線へ流れ落ちたことや、今後の大雨等によりさらなるのり面崩落の危険性が想定されることから、令和４年６月より現在まで全面通行止めを行っております。令和５年11月、国の経済対策に伴う補正による予算確保ができたことから、市道46号線の工事発注に向けた準備を進めているところでございます。工事発注箇所につきましては、長期期間通行止めの状態となっている市道130号線の早期開通のため、県改良住宅Ｈ棟側ののり面対策工事を行うものであり、当該工事が完了した後には市道130号線の規制解除ができるものと考えております。

○（16番）伊敷光寿議員　－再質問－

こちらも通行止めがされています。多くの方が利用する道路ですので、工事完了を進めていただきますようよろしくお願いします。

続いて、④市道46号線（豊見城団地内の道路）、こちらは先ほどの市道130号線と隣接する場所なんですが、この場所は傾斜や、改善が必要な場所となりますが、改善についてお伺いします。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

市道46号線は県道７号線を起点とし、市道40号線を終点とする道路であります。本路線付近には県改良住宅、市改良住宅、豊見城小学校等があり、児童・生徒の通学路としても多く利用されている道路でございます。しかしながら、複数の箇所において、舗装面の亀裂及び陥没が確認されていることから、一部区間において、カラーコーン等による規制を行っている状況でございます。議員ご質問の県改良住宅Ｋ棟側の傾斜及び陥没につきましては、隣接するのり面の滑りが原因であると思われることから、令和５年度に当該斜面地の調査業務を実施いたしました。令和６年２月に業務が完了したことから、令和６年度の早期の詳細設計業務及び対策工事の発注に向け予算要望をしているところでございます。

○（16番）伊敷光寿議員　－再質問－

この対策工事を行う場合、出入りに支障が出ると思われますが、Ｋ棟のほうの工事期間や交通規制の方法はどのようになるのか、お伺いします。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

交通規制の方法等につきましては、現在履行中の詳細設計業務において検討することになります。工法や使用する工事車両等によっても異なりますが、片側交互通行や迂回ルートなどにより、工事期間中においても団地駐車場への出入りが支障なく行えるよう検討してまいります。なお、工事期間につきましては、約７か月から８か月程度になると思われます。

○（16番）伊敷光寿議員　－再質問－

Ｋ棟の方々に支障がないようにご配慮をいただきますようお願いします。Ｋ棟の方やこちらの道路を利用する多くの方から早期の改善を求める声が寄せられています。早めに工事を進めていただきますようよろしくお願いします。

⑤市内交差点渋滞対策事業の進捗状況についてお伺いします。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

市内交差点の渋滞対策事業につきましては、平成29年度に実施した豊見城市営道路交通円滑化基礎調査及び計画検討委託業務において、重要度の高い交差点として位置づけられている箇所について、対策工事を実施しております。これまで令和元年度に海軍壕公園入口交差点、令和２年度に豊崎交差点において車道拡幅を伴う右左折等の車線追加等による対策工事を実施してまいりました。現在、豊見城団地入口交差点及び嘉数交差点の対策工事実施に向け、令和６年度予算要望を行っているところでございます。

○（16番）伊敷光寿議員　－再質問－

長年渋滞に悩まされている道路、豊見城団地と嘉数交差点でありますので、今後しっかりと対応をよろしくお願いします。

(4)については、時間がないので、次回質問させていただきたいと思います。以上で私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

―― 通告番号20（19番）大田正樹議員 ――

○　議長　外間　剛

次に、大田正樹議員の質問を許します。

○（19番）大田正樹議員　－登壇－

所見から述べたいと思います。市長、教育長、就任されて、やりたいこと、やりたかったこと、それよりもやらないといけなかった

ことが多かったと思います。行政というのは結構やりたいことができなくて、逆にやらないといけないことがすごく多いものだと思います。その点が多分皆さん本当に苦悩されながらやっているのだろうとは思いますけれども、残念ながらやれていないことが多くて、その辺りを今回は質問したいと思いますので、ひとつよろしくお願いします。

では通告に従い、質問を行います。

(1)教育行政（教育委員会が考えるこれからの学校像）について。

①市内小中学校において教員不足が生じている学校があるか伺います。

○　議長　外間　剛

当局の答弁を許します。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

市内小中学校において教員不足が生じている学校は３校ございます。合計４人の教員が不足している状況です。学校教育課所管の市内小中学校に配置している支援員の状況につきましては、現在、各小中学校に各種支援員を小学校に33名、中学校に15名、合計48名配置しているところでございます。また３月１日現在、各支援員の欠員状況につきましては、学力向上推進補助員が３名、登校支援員が２名、スクールソーシャルワーカーが１名、特別支援教育支援員が６名、校内自立支援室授業の学習支援員１名、合計13名の欠員という状況になっているところでございます。

○（19番）大田正樹議員　－再質問－

これまで教育委員会の皆さん、支援員とかがよその市町村に比べて早い段階から取り組んでいただいて、全員配置できなかったとしても取り組んできたことは存じていますし、これからもしっかりやっていただきたいと思います。

次に②小学校の教科担任化について伺います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

小学校の教科担任制につきましては、令和５年９月８日付、文部科学省通知「教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組むべき施策（提言）」を踏まえた取り組みの徹底等についておきまして、子どもたちが早期から専門的な教科指導が受けられるとともに、教師にとってコマ数の軽減等に資するなど、教育の質の向上と学校における働き方改革の両方の観点から効果的な取組であることとされているところでございます。また沖縄県教育庁島尻教育事務所では教職員業務改善の推進策といたしまして、小学校における教科担任制の充実を掲げております。教育委員会といたしましても、文部科学省及び県教育委員会の動向、学校での取組事例等を確認しながら、積極的に進められるよう取り組んでまいります。

○（19番）大田正樹議員　－再質問－

今の答弁でいくと、島尻教育事務所が取り組んでいるから教科担任化に進んでいく。向こうが主導で進んでいくということになりますか。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

一つは国、県が進めているというのもありますが、本市においても一部の学校において、既に教科担任制を取り組んでいるところがございます。そこを横展開することも含めて、取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

○（19番）大田正樹議員　－再質問－

一部の学校は進めているところも聞いていますけれども、質問取りのときに皆さんの答えでは、学校長の判断によってやると。教育委員会は特に考えていらっしゃらないようなことを言っていたものですから、今の流れからいくと国、県ももちろん島尻教育事務所ももちろんなんですが、我が豊見城市の教育委員会として進むのか、引っ張っていくのか、それともノータッチなのか、そこをはっきり確認させていただきたいと思うんですが。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（14時04分）

再　　開（14時04分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

質問取りの際にそのような発言があったというご発言でありますけれども、基本的な捉え方としては、学校の教育課程につきましては、校長の権限であることは事実であると思っております。また一方では、島尻教育事務所からも働き方改革の有効な手立ての一つとして、教科担任化、グループ担任制などを提言されていて、島尻地区の教育長会においても今後積極的に進めていく旨が確認されております。本市におきましても既に実施している学校もあることから、教育委員会といたしましては、働き方改革、また子どもたちのよりよい教育につながることであれば積極的に働きかけをしながら導入を進めてまいりたいと思っております。

○（19番）大田正樹議員　－再質問－

教育部長の答弁がうますぎて、結局どうされるのかがよく分からなかったんですけれども。

○　教育長　瀬長盛光

お答えします。

ただいまの大田議員の教科担任制は校長会等で働き方改革と授業改善が両輪でないとうまくいかないということで、積極的な運用をしていきましょうということの確認で、できたら小学校のほうから、できる小学校、ゆたか小学校もそうですけれども、この前、ゆたか小学校が県の授業改善と働き方改革のところで出ておりましたけれども、長嶺小学校に関しても積極的な形で運営できる方法であれば、そういう形がうまくいけば、豊見城市内の小学校に随時下ろしていきましょうということで、校長会のほうでも提言しております。

○（19番）大田正樹議員　－再質問－

分かりました。校長任せではなくて、しっかりと皆さんのほうで進めていただける、進めるなら進めていただきたいと思います。

③ギガスクールについて伺います。（導入前と比べ、どのような活用がされているか。具体的な成果と今後の可能性）。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

ＧＩＧＡスクールに入りまして、どのような活用がされているかからお答えしたいと思います。児童生徒に１人１台配置しているタブレットパソコンの活用におきましては、学習管理アプリを利用した家庭学習の課題配布やＡＩドリルを活用した理解度や学習状況に応じた学習を行っているところでございます。インターネットを活用し、調べ学習を行うことで、様々な関連情報等から改善策や仮説を見つけ出す力を身につけさせることも可能となっているところでございます。またタブレットのほかに電子黒板も整備しております

が、電子黒板の活用につきましては、各教室に配置をし、指導者用のデジタル教科書による動画や音声を用いた授業の実施をしているところでございます。紙の教科書と異なり、テキストの読み上げ、配色の変更、拡大、動画再生等の機能があり、視覚や聴覚による効果的な学習を進めることが可能となっているところでございます。また電子黒板に直接書き込みも可能となっておりますので、要点を書き入れるなどの動作により、児童が授業内容を理解しやすいという利点があるものと考えております。その他児童が学習アプリで作成いたしました資料を電子黒板へ投影させて意見交流を行うオンライン形式の校内集会、他校や外国の中学生、高校生との交流等の活用を行っているところです。教育の様々な場面でＩＣＴ機器を活用しておりますが、課題といたしましては、教員のＩＣＴ機器の操作スキルに差があることがあるため、授業の活用率に差が出ていること、またタブレットパソコンの持ち帰り等により、活用率が高くなるにつれ、故障率が高くなりまして、修理費用が増大するということがあります。今後はＩＣＴ機器の活用の利便性向上のため、各学校のネットワークを強化するとともに、教員のＩＣＴスキル向上のための研修を行ってまいります。また国の動向に注視しつつ、学習者用デジタル教科書やアプリ等の導入検討を進めてまいりたいと考えています。

○（19番）大田正樹議員　－再質問－

今、教育部長が答弁してくれたように、教員のスキルによって活用事例に差が出ていると思います。生徒用のノートパソコン、これも学校内で使う学校もあれば、持ち帰りさせていただいている学校もあるし、ここにも差が出て、いまだにがんばりノートで宿題をやったりとか、せっかく整備したノートパソコンもドリルも入れているのに、授業でしか使わない。持ち帰りの家庭学習みたいなところでも、学校が持って帰らせないので使えないとか、ここにもいろいろ差が出ている。最終的に、後で言おうと思っていたんですが、この質問は全て教師の働き方改革のことにつながることなんですが、働き方改革は教師が楽になるための働き方改革だけではないと思うんです。教育に集中したい、そのことを学校側はおっしゃるのだけれども、そうであればこういったところのスキル向上もぜひ一緒になってやっていただきたいと思います。

④コミュニティースクール化に向け、準備をされていると思うが、ＰＴＡや地域（自治会等）の協力を得るとしても、コミュニティー自体が弱体化しているものと思われます。（これまで指摘してきた家庭教育支援も踏まえ）コミュニティー支援をどのように考えているか伺います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となるコミュニティスクールを令和６年度より市内の全小中学校に導入を予定しているところでございます。ご指摘のように、コミュニティスクールは基盤となる地域や保護者等の理解やサポートなしによりよい運営はできないものと理解しております。地域の自治会やＰＴＡの活用状況、実情等を踏まえ、その学校に合ったコミュニティスクールを構築し、それを契機に学校と地域やＰＴＡとお互いの活動の充実及び活性化も図っていけるように進めてまいりたいと考えているところでございます。

○（19番）大田正樹議員　－再質問－

コミュニティスクールの要綱みたいなものも読まさせてもらいましたし、あちこちで書いている地域との協調とか協働とかというんですが、そこに異論はないんです。皆さんだって地域の子は地域で育てようみたいなフレーズを。子育てを応援している。それは構わないんですが、そもそも地域というのは何を指しているのかがよく分からなくて、皆さんが考えている地域とはどういうことになりますか。

○　教育部長　赤嶺太一

すごく難しい質問だと思っております。１つはＰＴＡや地域、自治会、あとは地域で活動されている方々、あと日々朝夕立哨されている方々、地域の中で生きている方々を含んで地域と言うべきだろうと考えているところでございます。

○（19番）大田正樹議員　－再質問－

相変わらず答弁がうまいですね。何が言いたいかというと、この委員も15名予定していると。５名程度、校長や教頭、学校教職員の皆さんが入って、10名、外部、地域、その他としても12校で120名の方々を巻き込む学校運営、コミュニティスクールが始まる。これは平成25年にコミュニティスクールについて、皆さんは学校運営協議会の運営、外部との連絡調整係の地域コーディネーターとかが、また人をどのように配置するかが大きな課題ですとおっしゃっていて、現段階ではコミュニティスクールがとれた成果、課題について調査研究していく段階だと考えていますと、これは平成25年に答弁しています。もちろんこれが皆さんなりに解決できたという認識だからコミュニティスクール化に進んでいっているのだと思っているんです。だから今、状況を見ている感じでは、各学校の学校長の人選によってのみに委員を決めているのではないか、むしろ教育委員会のほうは逆に全然ノータッチのように感じているんですけれども、先ほども言っていました校区、例えばどこの小学校でも中学校でもいいんですけれども、校区には当然幾つもの自治会があって、さらに自治会自体がＡ校にも通っている子もいれば、Ｂ校にも通っている子がいるような自治会もあると思います。１自治会だけに役目を担わすのか、それとも各学校三、四つぐらい自治会があると思うんですけれども、そこの方々を２名ずつでも代表して委員に入れてもらうのか。また地域に全てを担っていただこうというのがこの考え方ではあるんだけれども、地域を守るために学校は地域に何かを担っていただけるんですか。その辺がすごい温度差があるのかと思います。多分解決できたから踏み切ったと思っているんですけれども、この辺はたかだか自治会加入率26％、27％とこの間どなたかの答弁でお話ししていたと思うんですけれども、その中にそこが自治会、地域というのであれば、たった26％、27％にこれだけの責任やミッションを負わすのであれば、教育委員会が率先した研修とかもやると言っていますけれども、そこに向けたその120名も既にピックアップできているのかどうか、お伺いします。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（14時15分）

再　　開（14時16分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

今、全員について確保できているかどうか

については確認がとれておりません。しかしながら、各学校で今、人選を進めておりまして、近日中に全体で集まってどのような状況か、そして学校の困り感や状況も踏まえて、教育委員会としても適切に相談に乗りながら一緒に進めてまいりたいと考えているところです。

○（19番）大田正樹議員　－再質問－

ぜひお願いします。教育基本法第10条では、一義的には子の教育は親が責任を持つことになっているけれども、２項においては、国及び地方公共団体がしっかりと支援することが書かれております。その支援というのがどこまでを指すのか、私も一緒に協議したことがないので、私なりの感覚でいくと、まだまだ教育委員会、市が、地方公共団体が支援をできているのかな、学校の支援はできていると思います。地域への支援、それができていないというのは感じているので、具体的な支援というのが施策を打ち出していただきながら、共に歩んでいくためにも地域に理解を求めることを率先してやっていただきたいと思います。

次に⑤中学校の部活指導員の現状を伺います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

本市は今年度より部活動指導員配置事業を活用いたしまして、市内３中学校に対し、部活動指導員７名を配置しているところでございます。内訳につきましては、豊見城中学校に３人、長嶺中学校に３人、伊良波中学校に１人、合計７人の部活動指導員を、サッカー、バレーボール、ソフトテニス、バドミントン、ダンスの５種目に配置をしているところでございます。

○（19番）大田正樹議員　－再質問－

この質問はほかの方々もやっていたので、配置の人数は聞いていて、新年度予算も増額されているんですが、今年の指導員がさらに拡充される予算ではなくて、完全に豊崎中学校の人数分しか予算が確保されていない。ということは、今年言われていた課題の解決には、予算という面では全く至っていない。①から⑤までやってきたのは、全て学校現場が言っている働き方改革によって、教師の働き方をこのような形で求めている。皆さんはそこにやらなければいけないことなので、しっかりとした予算化であったり、サポートであったりしていただかないと成り立たない。学校も全部、一部の学校においては朝の８時に開けたいだとかいう話も出たりとかしている。朝の８時にしか校門が開かないとなると、一体全体子どもは何時に家を出ればいいんですか、親は仕事に行くのは何時ですかという問題もある。教師の働き方改革だけで議論されていると、それは地域に補ってもらおうというのはすごく議論が乱暴ではないかと私は思います。学校にいるＰＴＡにしても、ＰＴＡというのはペアレントとティーチャーのアソシエーションです。そこのＰＴＡのＴの部分だけが働き方改革のほうを推進して、Ｐの部分は完全にＰ任せみたいになってくると非常に困る。その学校に働いている先生も、であればお子さんがいる先生はお住まいの学校のＰでもあるはずです。先生は８時、５時という勤務、勤務形態が長いというのはよく分かります。５時に帰るのだったらしっかり５時に帰られたら、６時、７時から集まるＰＴＡの集まり、帰れるのだからＰとして参加していただいて、自分の学校でのＰＴＡ活動は無理でも、ご自分の地元のご自分の息子さん、

娘さんの学校のＰとして活動をしっかりやっていただく。それをもってＰＴＡや地域に学校はミッションを手伝ってもらう、やってもらうと、そういう意味だと思うんです。自分たちは地域には帰らなかったり、自分たちはＰＴＡに所属しているからこそお金だけ払えばＰＴＡに所属しているという認識で、やらなくて、学校の見守り、戸締まり、学校に行けない子たちの指導や、ちょっと素行の悪い子たちの見守りとかも含めて、ＰＴＡに任せればいいと。先生方も帰ったらＰＴＡですという確認はして、やはり皆さんのほうからも一言学校長なりにしっかり活動のサポートをしていただきたい。そうでないと、ただですら自治会の加入率が減って、自治会も衰退している。ＰＴＡも衰退している。最終的にみんなが不幸になっていく。人に押しつけばかりやって、だから一概的には先ほど言ったように、親が責任を持ってやるということの大前提の下に、教師の働き方改革も議論していただきたいし、進めていただきたいと思います。

例えば私たちの時代から比べたら随分教師の仕事は圧縮されたと思います。以前議員になった先生もおっしゃっていましたけれども、お家に帰ったら、久しぶりに帰ってきたねなんて言われたりとか、お父さんまた来てねと言われたりしたこともあるとか、あの昭和の頃の先生方に比べたら、今は随分楽になったと思います。運動会も午前中でしょう。家庭訪問も今は玄関先です。そういうふうにしてどんどん圧縮できるのはやっていって、協力しているのは間違いないんです。それもみんなＰＴＡも含めて、私たちも推奨してきている、先生方の働き方を楽にしてあげたい。それは分かっているんだけれども、先生方もしっかりそこは協力している方々のことを分かっていただかないと、一方的な押し付けに感じられるようになったらもたない。そこは提言しておきたいと思います。これからの教育委員会の指導を期待していますので、ぜひ頑張っていただきたいと思います。見解を伺います。

○　教育長　瀬長盛光

すばらしい提言ありがとうございます。実は、これも10年ぐらい前からあったんですけれども、学校現場の先生が勤務地の子どもたちを教える前に、地域に帰って地域の子どもたちを教えたほうが長続きするのではないですかということを議論したことがあります。今、高校の先生も専門の先生がいらっしゃるので、少し先輩の先生が地域に帰って地域のジュニアのサッカーの選手を教えているということもいろいろ出てきました。ですから大田議員がおっしゃるように、働き方改革に関しては学校現場だけでできることではない。そして教育委員会、地域が一体となってやっていかなければならないことであることは十分分かっているつもりでございますので、これからどんどん連携をしながら子どもたちのために地域連携と学校連携をしてやっていければと思います。よろしくお願いします。

○（19番）大田正樹議員　－再質問－

教育長、すばらしい答弁ありがとうございます。力強いです。よろしくお願いします。

次、(2)なんですが、十分初日の議案でやり合ったかと思っていますので、私は賛成討論もさせていただきました。教育委員会の皆さんもしっかり討論を受け止めたと思います。②の結果を踏まえて、「いじめ問題」、今後の対応・対策があれば伺います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

今後の対応・対策についてお答えいたします。いじめに関する意識改革につきましては、現在市内小中合同研修会、校長会、教頭会、生徒指導主任研修会、養護教諭研修会、研究会にて、いじめを含めた生徒指導及び児童・生徒理解に係る研修を実施しているところであります。各学校では校内いじめ防止基本方針の共有確認及び全職員を対象に、いじめ対応に特化した校内研修を実施しているところでございます。また各中学校におきましては、児童生徒加配教員を配置し、いじめ、不登校問題行動への対応を行っておりますが、今後、沖縄県へ対し、小学校への当該職員の配置も求めていきたいと思っています。ほかには命の授業、弁護士会からの協力を得て実施をしておりますし、またＱ－Ｕテストの充実も図っているところでございます。そのようなことを踏まえながら、今後このようなことが起こらないような形で本市も気を引き締めて取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

○（19番）大田正樹議員　－再質問－

教育部長、教育委員会の皆さん、引き続き頑張っていただきたいと思います。

(3)保育行政について。

①事業所内保育所Ｂ型とは何か伺います。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

事業所内保育所を含む小規模保育事業につきましては、認可保育施設における待機児童問題を受け、これまで認可外保育施設として運営されてきた事業を、児童福祉法に位置づけ、保育の質を確保する事業となっております。小規模保育事業はＡ、Ｂ、Ｃの３つのタイプに分類されます。本市にはＣ型の施設はございませんので、Ａ型とＢ型の認可基準の違いをご説明いたします。設備や面積、利用定員などの基準はＡ型、Ｂ型とも同一となっておりますが、保育従事者についてＡ型が全て保育士であることが必要である一方、Ｂ型につきましては、保育従事者のうち２分の１以上が保育士である必要があります。その他の保育従事者につきましては、子育て支援員の研修受講修了者の配置が可能となっております。

○（19番）大田正樹議員　－再質問－

こども未来部長、そうですよね、Ｂ型は支援員で構成されている。

では②市が把握しているＢ型の課題は何か伺います。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

小規模保育施設Ｂ型の課題は子育て支援員の養成であると考えております。現在は沖縄県が実施しております子育て支援員養成講座を活用しておりますが、毎年県全体で1,000名ほどの申込みがあることに対し、受講定員が300名とされていることから、受講することが困難な状況にあります。令和５年度の本市の養成講座受講の実績といたしまして、延べ66名の受講申込みに対し、受講できた方は15名となっております。

○（19番）大田正樹議員　－再質問－

51名が受講できていないということですか。その講座を受けていない支援員というのはどのような立場になるのでしょうか。

○　こども未来部長　森山真由美

講座を受けておりませんので、子育て支援員としての位置づけがなされませんので、そういうことで、定員２分の１を子育て支援員に充てることができないという形になります。

○（19番）大田正樹議員　－再質問－

そうなりますよね。これは本市でそのようなことが起きていますか。市はそのような把握はできているのでしょうか。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

先ほど答弁しましたように、66名が希望をしている中において、受講できている方が15名という形になりますので、残りの方については講座を受けることができず、支援員としての配置ができない状況になると認識をしております。

○（19番）大田正樹議員　－再質問－

この事業を始めたときに説明があったのは保育士不足、保育士以外でもカバーできるということで進めてきたと思います。でも現状は講座を受講できなくて、支援員という立場でもない。教師でもない人が学校の授業をとるわけにもいかない。全くそのとおりではないかと思います。市はそのような状況を把握できているようなことを今おっしゃっていましたけれども、そのような園に対して何らかの適切な指導、もしくは助言、何か行っておりますか。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（14時31分）

再　　開（14時32分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

配置基準というところで２分の１保育士、残りは子育て支援員ということになりますが、当然講座を受けられていない方は支援員の資格がないので、そういった基準を満たしていない場合については、監査等での指導という形になっていくかと理解しています。

○（19番）大田正樹議員　－再質問－

監査は広域で外部に委託しています。監査の指摘はあるでしょう。だから市として、市が何かそういう助言、アドバイス、対策、何か行っているんですか。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（14時32分）

再　　開（14時33分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

市としての指導とかということは行っておりません。

○（19番）大田正樹議員　－再質問－

そうなりますよね。自分たちで保育士不足の解消として支援員制度を持ってきてやったけれども、それ自体が成り立っていない状態を指導できる立場ではないです。だから県だけに頼らず、県にはもっとケツを叩いてやってくれというふうに言いましたし、県にその課題を突きつけているものと思いますけれども、それだけではなくて、県も各市町村で支援員講座を持ってくれと言っているわけです。ということは、③に書いてあるように、すぐにでも市独自でちょっとおかしな状況を是正しないといけない。ということは、どうするかというとやはり支援員講座を予算化して、保育士不足解消の対策をすべきだと思うんですけれども、その辺はいかがでしょうか。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

沖縄県で実施している子育て支援員養成講

座につきましては、受講定員の拡大を期待していたところではありますけれども、県からの通知がございました。子育て支援員の研修の積極的な実施のご検討についてということで、市町村で実施をしていくことの検討の依頼がなされている状況です。本市におきましても、子育て支援員の養成は保育士不足対策にもつながる喫緊の課題だという認識をしているところなので、市独自での養成講座について積極的に検討していきたいと考えているところです。

○（19番）大田正樹議員　－再質問－

部長ではなくて、課長と大いに議論をさせてもらったんですけれども、令和７年度とは言わず、先ほど私が指摘したように、51名も支援員の状態ができていない。そこには51名いれば、どれだけの児童を預かっていただいて、救えるのでしょうか。そのためにも次年度予算を待つのではなくて、その準備として早めに支援員養成講座をやるべきだと私は思うんです。前倒しでも考えていただけないか伺います。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

喫緊の課題ですので、当初予算で今、計上がされていない状況なので、令和６年度の実施となると補正等の対応になってくることが想定されます。国の補助事業でもございますので、その辺においてもまた内部の調整、予算の確保というところをしっかり行っていきながら、早い段階でできるよう調整をしていければと思います。

○（19番）大田正樹議員　－再質問－

冒頭お話をしました市長にしろ、教育長にしろ、やりたいことはたくさんあると思うし、そのためにそのポジションの重責を担って、でもその前にやらないといけないことがこれだけたくさんあるし、まだまだやれていないことがたくさんある。大変かと思うんですけれども、やはりそこをしっかり予算化していただいて、行政を進めていただきたいと思います。もちろん皆さん方がやりたい、進めたいことは支える、支えるというか、市長や教育長を応援する人間としては行っていきたいんだけれども、その前に足元を見ていただいて、やらないといけないことをしっかりお願いしたいと思います。だから今の保育の問題も前倒しでもぜひ検討に、すごい重要な案件に値するものだと思いますので、ご検討をお願いします。５分余らせてしまいましたが、これで今回の一般質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。あとは新垣繁人議員に託します。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（14時38分）

再　　開（14時50分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

―― 通告番号21（３番）新垣繁人議員 ――

○　議長　外間　剛

次に、新垣繁人議員の質問を許します。

○（３番）新垣繁人議員　－登壇－

皆さん、こんにちは。会派城の風、新垣繁人です。ちょっと時間も現時点でないので早速、通告に従って質問させていただきたいと思います。

まず初めに、(1)安全安心なまちづくりについて。

①市道26号線（高嶺公民館前）の修繕工事の見通しについて。

こちらは実際現場を見たら分かると思いま

す。公民館前のほうに消火栓の看板があって、そこにマンホールがあるんですけれども、かなり凸凹していて、最近市道26号線ですか、トラックの通行量も大分増えていて、これからよくなることはなくて、ひどくなることしかないと思っております。こういった凸凹を見ますと、雨降りもそうですし、特にバイク、夜もそうです。見通しも見づらいときに間違いなく事故が起きる箇所であります。ここは事前に防ぐという意味で、しっかり地域の方々からも要望をいただいておりますので、修繕工事についての見通しについて伺います。

○　議長　外間　剛

当局の答弁を許します。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

市道26号線につきましては、現場確認もしており、現状も把握しております。当該箇所につきましては、修繕を検討しておりますが、予算の範囲内での対応となることから、現時点においても修繕には至っていない状況にございます。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

修繕に至っていないということであるんですけれども、まずは担当部署として、しっかり現場も見られたと思います。まず予算要求等はされているのか伺います。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

令和５年度当初予算、それと令和６年度当初予算において予算要求は行っているところでございます。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

令和５年、そして令和６年ということなので、２年間、２年度ですか、予算要求しているということなんですけれども、担当部署がそれほど予算要求するということは、本当に緊急性を、優先も含めて感じているからだと思っております。そこで確認なんですが、予算のほうは認められたのでしょうか。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

令和６年度当初予算の配分額内で検討することになると思いますが、全体的な執行については財政課と調整しながら予算配分について進めていきたいと考えております。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

これはちょっと私的な思いなんですけれども、今、範囲内ということで言っているんですけれども、実際は認められていないのが事実上ではないかと実は思っていまして、ここは予算の枠内ではなくて、しっかり枠内もそうですし、場合によっては補正も含めて対応していただきたいというところなんですけれども、ここは市長、先ほど私言いましたように、道路管理者として、市道26号線の場所を今年度で早めに修繕していただきたい。事故があった場合は、最終的には市が、そして市長のほうが管理者として責任を負わないといけないですし、だからやるではなくて、やはり事故が起きる前に早めの対策として、市長の判断も含めて、令和６年度内で早めに対応していただきたいんですけれども、いかがでしょうか。

○　市長　徳元次人

繁人議員ご指摘のとおり、凸凹が非常にひどいということは、私も現場を見て感じているところであります。ですので、新年度に入ってすぐに修繕ができるように力強く取り組んでまいりたいと思います。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

市長、ここはもうぜひともよろしくお願い

します。本当に高嶺の方々の思いもありますし、高嶺の方々だけでなくて、この道を分からない方々も通っていく中で、分かれば注意してできるんですけれども、分からない方が通った場合、非常に危ないと思っていますので、早めの修繕対応をよろしくお願いしたいと思います。

続いて、②に行きたいんですけれども、②は市道257号線、豊崎中学校前の交差点に信号機を設置してくださいということで入れたんですけれども、現場を見ましたらこの間で設置されておりました。この場所について、本当にこれまで多くの議員、例えば仲田政美議員ですとか、高山美雪議員もここは危険だと、早めに設置してほしいと。現場確認をしましたら、しっかり設置されていましたので、質問は割愛させていただきたいと思います。

続いて、(2)に入りたいんですけれども、今日は庁舎内で歩いているとき、繁人さん、今日は(3)をやってくださいということでありますので、ここは順番を入れ替えて(3)から入りたいと思います。

まず(3)山川前市政の虚偽答弁の確認及び改善についてということで、その中身はまず③のほうから入りたいと思っています。

③自治会事務委託料０額査定についてシステム改修がされたのか現状を伺います。

○　財政課長　宮城盛秀

お答えいたします。

令和２年度予算編成における自治会長事務委託料の０保留表記としまして、財務会計システムの改修を実施しております。当時は一次内示から復活要求までの間、時間的余裕のない中において、各部長と市長、副市長との意見交換の場を設けましたことについては、予算編成方針等に明記されておらず、急な日程変更であったことから、職員の多少の混乱は生じていたものと考えます。またこのような予算編成過程を変更する場合は、より慎重を期す必要があったものと考えます。現状におきましては、一次内示において保留となった場合は、その理由を明示し、復活要求時において、総務企画部長と各担当部長とのヒアリングを通して、保留事項の確認を行っております。その方向性を定めた後に市長、副市長との調整に臨むというこれまでの予算編成過程に改めております。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

ぜひ改めていただきたいと思っております。ここはちょっと再質問になるんですけれども、当時の自治会事務委託料というのは、５年計画ぐらいで改善していくと既に決まっていたはずであります。その１年度も終えて、２年度目の申請だったところだったと思うんです。そういった意味も含めて、１次内示後の担当部長と市長、そして副市長との意見交換の場は本当に重要な課題の方向性を確認する場だったのか。というのは、言いましたように、もう５年と決まっていたんです。５年計画でいくと自治会長会で説明されているんです。そしてその計画どおりに１年度も終えて、２年度のステージなんです。だからこそその確認の必要があったのかということでちょっとお聞かせください。

○　財政課長　宮城盛秀

お答えします。

まず令和２年度予算編成の前段となります前年度の令和元年度の予算編成当時の自治会長事務委託料の課題としましては、本市が人口増加傾向にある中で、自治会加入率が減少しましても世帯割や人口割の算定により自治会長事務委託料が増加していくことや、また

自治会長事務の実態と整合性が取れていない農家戸数割の廃止など、こうした自治会長事務委託料の算定方法が重要な課題とされておりました。こうした課題につきましては、前山川市長の了承を得た上で、また当時の自治会長会の同意を得ておりまして、予算総額を維持することを前提としまして、令和元年度予算を皮切りに５か年計画で事務委託料の算定方法を見直すことが決定されております。このような重要課題の解決に取り組むさなかに、その翌年度の令和２年度予算編成において、さらに重要課題として捉えられたことにつきましては、担当部署は多少なりとも疑念を抱くことにつながったのではないかと思われます。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

間違いなく疑念どころか混乱しか生まれなかったのではないかと思っております。０額査定するにしても本来理由をつけないといけないですし、理由なく、ただのゼロと。それを復活要求でと言われても理由がないのに要求しようもない状態だと思ったと思うんです。そこで復活要求がなかったということだけで、当時流れて外されて、どんどん参事監とか、いろいろなところに飛ばされていったんですけれども、本当はそういったことはあり得ないと思っています。この中身についてなぜそうしたのかも聞きたいんですけれども、今日は省きたいと思います。

続いて、④山川前市長からパワハラを受けたとして行われている裁判について以下を伺うということなんですけれども、実際、今裁判は行われております。ただ、これまでの経緯を皆さん忘れてほしくなくて、ちょっとお手元のほうに資料も配布しているんですけれども、私が配布したのは、あくまでも私たち議員が特別委員会を開いて、その中でいろいろケースが出て、それを最終報告でまとめた、実際、今ホームページにもそのまま上がっています。それを今、抜粋して出させてもらっています。ここをちょっと読み上げたいと思います。まず、豊見城市役所内部における市長など、特別職からのパワーハラスメントなど、実態把握調査特別委員会報告ということで、これは最終報告です。こちらは令和４年６月27日に当時の委員長から議長のほうに提出されたものであります。その中でケースごとの検証結果があるんですけれども、ケース３だけ今回は取り上げております。これは全て読み上げます。このケース３というのが、市長より、これは当時の市長です。「市長より沖縄県との職員人事交流を行うため、県に提出する依頼文書作成の指示を受けて、15分程度経過した頃、当時の市長が執務室内に入ってきて、「まだか」と」。15分後ですよ。「「まだか」と。「あなたはのんびり仕事をするんだな、30分後に直接県に提出しに行くから、すぐに作成しろ」と発言があった。正式な公文書となるため起案も必要な旨、説明したところ、「市長の私が指示しているんだから、起案などは後回しにしろ」と恫喝を受けた。至急、県に聞き取りを行い、文書を作成したが、その内容について十分に精査することもなく、提出することとなった」との証言であります。それはそうであります。急に執務室に来て、今から県に提出するから、人事交流の件、それはすぐに文書を作成できないんです。だからこそ、この書かれた証言でありますように、その内容を十分精査することなく、県との聞き取りの中で提出をしたんだという証言であります。それに対して、市長証言です。これは第18回の特別委員会審査記

録の５ページの上段10行目に書かれています。市長の証言としましては、「委員の事前通告にある事実関係などはなかったと記憶しています」ということを言っております。その証言をまとめますと、市長証言のまとめとしましては、依頼文書作成の指示、そして指示後15分程度で市長が執務室内に入ってきたこと。そして執務室内での発言、そして起案文書の後回し、それから県への聞き取りがあったこと。そしてまた直接県への依頼文書提出など、そういった全ての事実関係を否定しているわけであります。事実関係の否定とパワハラの認定は別物だと私は思っています。しっかり事実関係の背景があって、それがパワハラなのかどうなのかというのは今、実際裁判で行われております。ただ、本人はこれを全否定、事実関係を否定するということはそういうことなんです。だから私たち特別委員会の中でもそこを何度も何度も確認したかったけれども、時間が制限されたり、二度来てくださいと言っても来てくれなかったんです。そういった背景がある中で今、裁判が行われております。そこで聞きます。後ろで今、共産党の方は私に野次を飛ばしていますけれども、誰の味方なんですか、どこが正しいんですか。おかしいと思います。ちゃんとさせなかったのはあなた方でしょう。ということで(ｱ)です。

(ｱ)令和５年12月～令和６年３月迄の進捗状況について伺います。

○　総務企画部参事監　奥濱真一

お答えいたします。

事件番号、令和４年(ﾜ)第584号損害賠償請求事件につきまして、昨年12月から令和６年３月までの進捗状況としましては、令和６年２月８日に計７回目の裁判手続を行っております。なお、次回は令和６年３月21日の期日となっており、原告、被告、補助参加人とそれぞれの主張について、事実経過を整理しながら行っている状況でございます。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

２月８日ですか、裁判が始まって、先月からあって、また３月21日を予定ということなんですけれども、まず(ｴ)なんですが、何故、裁判となっているのか、その主な要因を本市はどのように捉えているのか見解を伺います。

○　総務企画部参事監　奥濱真一

お答えいたします。

当該裁判におきまして、原告らの主張から本市議会や市設置などの各委員会において、パワハラについて証言されている職員らの真相を求めたいとの思いがその主な要因かと考えております。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

そこで、ひとまずは(3)①に移りたいと思います。

(3)①山川前市長が行った沖縄県との人事交流について以下を伺うということで、これは私、今回、行政文書の開示請求もしております。そのときの全ての一連の資料が今、手元にあるわけなんですが、まず、平成31年３月の私の一般質問でそのやりとりがしっかりされています。そのときに私は当時の山川市長にこう言いました。「まさか面識ある方が来ませんよね」と。そこも含めていろいろな背景があって、今日に至るんですけれども、決して私は県から来ていただいた方を云々言うものではありません。当時の市長としての判断がどうだったのか、その影響がどう伝わっていったのか、それが本来正しいのかどうかというところを皆さん見ていただきたいです。そして先ほど言いました「面識がある

か」ということだけに関しては、はっきり申し上げます。面識はあるんです。山川元市長は。それは間違いなく宜保龍平議員、宜保安孝議員、川満玄治議員、新垣亜矢子議員、波平邦孝議員、大田善裕議員、楚南留美議員、大田正樹議員、赤嶺吉信議員、仲田政美議員、間違いなく、その把握はできていると思います。これは面識があるかないかであります。それは議長も分かっているかと思っております。そういった面識があることが悪いわけではないんです。その背景の流れがどうだったかというところを確認していきたいと思っております。

それでは①(ｱ)人事交流を行った主旨を改めて伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

沖縄県との人事交流につきましては、本市、沖縄県の双方で協議し、覚書を締結の上、実施するものです。その主旨、目的については県から職員を受け入れることにより、県のノウハウの活用を図ることにあります。また本市から県へ職員を派遣することにより、その職員の視野を広め、資質の向上を図ることと併せて、沖縄県と本市の相互理解と協調関係の維持増進を図ることができると考えております。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

主旨は平成31年３月に確認したときと変わっておりません。県のノウハウをしっかり取り入れるために行った人事交流ということであります。

続いて、(ｲ)です。ここからが大事だと思います。(ｲ)人事交流に至った経緯（内示等を含む）を伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

沖縄県との人事交流に関する一連の流れについてご説明したいと思います。まず本市から沖縄県へ平成31年２月14日付で、沖縄県と豊見城市の人事交流に関する要望書の文書により、沖縄県職員を本市へ派遣いただきたいこと、また本市の職員を沖縄県に派遣したいことに係る依頼文書を発出しております。沖縄県は本市からの依頼を受け、同年２月25日付、豊見城市と人事交流に係る派遣職員についての文書により、派遣する沖縄県職員を明記した推薦の回答がありました。本市はこの回答を受け、沖縄県へ同年２月27日付、職員割愛についての依頼文書により、推薦のあった沖縄県職員を割愛により任用したい旨の文書を発出しております。

次に、本市から沖縄県への派遣につきましては、先般の依頼文書につき、同年２月27日付で沖縄県と人事交流に係る職員派遣についての文書により、本市から沖縄県へ派遣する職員の推薦を行っております。沖縄県は本市からの推薦を受け、同年３月５日付、職員割愛についての依頼の文書により、本市の推薦する職員を割愛により任用したい旨の沖縄県からの依頼がありましたので、本市から沖縄県へ同年３月13日付で職員の割愛についての文書によって派遣する職員を明記して回答しております。以上、これら一連の人事交流に関する調整が整ったことを受け、本市と沖縄県は、平成31年３月13日付で人事に関する覚書を交わしております。

次に人事交流に関する内示につきましては、平成31年３月８日付の平成31年度定期人事異動内示では、沖縄県からは派遣職員は企画政策課の課長とし、氏名欄は空白となっておりましたが、同年３月26日付の内示の変更の際

には、沖縄県からの派遣職員は企画政策課の主幹として氏名が明記された内示となっております。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

先ほども私言いました。最終報告であります市長証言のまとめの中で、事実関係を全てを否定している。依頼文書の作成の指示も否定している。県への聞き取りをしたことも否定している。直接県へ依頼文書を提出したことも全て否定している。ちょっと確認していきます。

ここでちょっと再質問なんですけれども、県への依頼文書と、要は県に出すときの依頼文書の日付が平成31年２月14日となっております。そして起案を書いた日も２月14日の同日となっているんですけれども、普通は人事交流を行うとき、その日に起案を行って、その日に依頼文書とはちょっとあり得ないんです。なので、その日に起案を行って、実際本当にその日に依頼文書を届けたのか伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

平成31年２月14日に起案を行い、その日に届けたと伺っております。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

その日に起案を書いて、その日に依頼文を作って、その日に届けたということなんですけれども、そもそも平成31年２月14日に県への依頼に行くと。この起案を作れと。要は依頼文を作ってくれと指示したのは誰なのか教えてください。

○　総務企画部長　内原英洋

当時の山川市長と伺っております。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

直接、県への依頼文を届けたのであれば、誰が届けたのか教えてください。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

当時の山川市長が直接届けたと伺っております。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

ここで再質問です。

直接山川元市長が届けたということで聞いていると思うんですけれども、普通はそれもあり得ないです。その際に例えば担当である人事課職員は随行とかされていたのか、教えてください。

○　総務企画部長　内原英洋

人事課の職員は随行していないと伺っております。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

これはどういうことかといいますと、山川元市長は２月14日に担当部署に伺って、これから県の人事交流を行うから文書を作ってくれということで作らせて、それを自らでもって届けたのかちょっと分かりませんけれども、そのときには担当する課長をはじめ、職員もついていないということであります。そこでもう一度、本当に最終報告書にありますように、市長証言のまとめの中では、県への聞き取り、そして直接県への依頼文書を提出したのを全ての事実関係を否定しているんです。これというのは明らかにこれからすぐ分かることだと私は思っております。そういったこともしっかり審議、審査していただきたいんですけれども、そこでさらに気になるのが、２月14日の依頼文書なんですが、そもそも改めて情報公開で取り上げたのを見ますと、不可解なところしかないんです。ここもちょっと読み上げたいと思います。これも平成31年２月14日、当時の山川市長から沖縄県知事宛に作られているんですけれども、タイトルが

沖縄県と豊見城市の人事交流に係る要望について（依頼）ということで、読み上げます。「本市では市民の安全・安心を守る防災拠点となり、環境にも配慮した、シンプルで機能的なまちづくりの拠点となる新庁舎が平成30年に完成し、平成31年１月より新庁舎での業務を開始しております。今後は本庁舎を拠点とし、県都・那覇市に隣接する「地の利」を活用した様々な施策を展開していくこととしており、それに向け平成31年度から「企画政策課」及び「ＩＴ管財課」を新たに設置するなど、組織体制の強化に力を入れる予定であります。」と。次からなんですが、「つきましては、ＩＴ管財課の新設に伴い、庁舎管理の効率的、効果的な運営手法や活用を図るため、これらの業務に知見を有し、さらに多様な視点での行政改革を推進するため、複数の職種を経験する」。まあ考えられますけれども、「複数の職種を経験する沖縄県職員を本市へ割愛派遣いただくようお願いいたします」ということで、下記事項で市が希望する県職員ということで、重要なところはここです。「庁舎管理や警備など、現業分野に知見を有し」、次です。「職種変更の経験者で、行政職の主査級職員」ということで指定しているんです。そこでちょっと質問します。今この読み上げた内容に間違いないか伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

はい、間違いありません。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

これは主査級を依頼しているんですけれども、実際内示が１回目出されたのが、普通は１回でしかないんですけれども、平成31年３月８日の内示で、本市は主査級を要求したにもかかわらず、内示では当時の企画政策課課長（沖縄県交流職員）とあるんです。主査級を求めながら、課長級で内示を出したんですけれども、その理由をお聞かせください。

○　総務企画部長　内原英洋

私は当時そのときは担当部長でありましたので、そのときの記憶としましては、県から派遣されてくる職員を企画政策課長に充てるという指示が当時の山川市長からありました。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

全然あり得ない話なんです。本当にあり得ないです。そこで確認するんですけれども、どういった業務をして配属されてきたかというところも確認しますが、まず平成31年４月12日ですか、そのときの課内職員の事務分担報告として、行政改革に関することと事務分担で報告されております。そこで聞きます。行政改革業務の内容を伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

行政改革の業務内容につきましては、目的や成果等に基づいて、妥当性、有効性、効率性を勘案し、評価を行い、業務改善についての検証を行う、事業評価改善検証、第５次行政改革アクションプランの進行度評価、行政改革の推進を図るため、行政改革推進本部会議や行政改革推進審議会の運営などが挙げられます。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

ここでまた再質問なんですけれども、先ほどの依頼文の中で間違いないということでありましたので、本市が希望する職員として、職種変更の経験者、その行政職の主査級ということであえて指定されているんですけれども、職種変更をあえて指定されるからには、改めてですが、職種変更とは何かお聞かせください。

○　総務企画部長　内原英洋

職種変更とは、例えば本市でいうのであれば、消防職から行政職への職が変更となることを言います。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

例えば消防職から、消防で採用されたけれども、行政職にと。例えば昔で言う給食センターですか、現業職というんですか、給食センターで採用されたけれども、行政職にとか、そういったことでの職種変更ですよね、いかがでしょうか、再確認です。

○　総務企画部長　内原英洋

今、新垣繁人議員がおっしゃるような内容でよろしいかと思います。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

なぜこうやって消防職、もしくは給食センター、いろいろな職種があるんですけれども、そこが必ず変更された方が、経験が必要だったのか、私には分かりませんけれども、そこで確認なんですが、依頼の中でもあります希望する職員として、例えば警備など、現業分野に知見を有しとあるが、その意味を伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

依頼文書によりますと、ＩＴ管財課の新設に伴い、庁舎管理の効率的、効果的な運営手法や活用を図るため、それらの業務に知見を有した県の職員を希望したものと思われます。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

さらに質問です。行政改革をするに当たっての業務に警備など、現業分野に知見を有し、そして職種変更の経験者を必要とする理由を伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

行政改革業務に当たり、庁舎管理の効率性、効果的な運用、手法の知見があることや、職種変更によって多様な視点で物事を捉えることができるものかと思われます。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

続いて行きます。同じく依頼文において、ＩＴ管財課の新設に伴い、庁舎管理の効率的、効果的な運営手法や活用を図るためとあるが、その業務に当たって、先ほどから私が言っています警備など、現業分野に知見を有し、そしてまたあえてまた職種変更の経験者を必要とする理由を伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

行政改革業務に当たり、庁舎管理の効率的、効果的な運営手法の知見があることや、職種変更によって多様な視点で物事を捉えることができるものかと思われますが、あえてそのような内容となったかまでは把握はできておりません。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

どんどん行きます。依頼文書の作成に当たって、県との調整の中で、警備など、現業分野に知見を有し、さらに職種変更の経験者、要は県との調整の中でどうしてもそのようになったのか伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

どのような経緯で当該文書の内容となったかまでは把握はできておりません。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

これは最終的に県からの指示だったのか伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

当該文書の内容が県からの指示であったかまでも把握できておりません。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

そこで２月14日に市長のほうから「今すぐ県に依頼に行くから文書を作ってくれ」と。

当時このように証言しているんです。言われた方は。正式な文書となるため、起案文も必要な旨、説明したところ、市長は「私が指示しているのだから起案などは後回しにしろと恫喝を受けたと。至急、県に聞き取りを行い、文書を作成したけれども、その内容について十分に精査することもなく提出することとなったと。十分に精査もできない状況で、冷静に警備など現業分野に知見を有し、さらに職種変更の経験者となぜ書けたのかというところは、ここは確認しません。多分答えられないと思っていますので、そこに真相がいろいろあるのではないかと私は本当は思っているんですけれども。次の質問に行きたいと思います。

(ｳ)です。失礼しました。(ｳ)と(ｴ)は飛ばしたいと思います。

(ｵ)県から派遣された交流職員（交流期間）の配属先や業務内容について伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

沖縄県から人事交流として派遣された職員につきましては、平成31年４月から令和２年３月までは総務企画部企画政策課に所属し、主幹として行政改革（各事業評価も含みます）に関することの業務を担当しております。令和２年４月から令和３年６月までは総務企画部の人事課行政経営班に所属し、班長として行政改革に関すること、指定管理者制度の総括に関すること、市長が特に指示する施策の推進に関すること、行政組織、事務分掌及び職員の定数管理に関すること、ＰＰＰ／ＰＦＩに関すること、班の総括に関することの業務を担当しております。令和３年６月21日に福祉健康部ワクチン接種対策室に年度途中で異動となり、副参事として新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に係る業務を担当しております。その後、令和３年11月より総務企画部人事課行政経営班に再び異動となり、以前の総務企画部の人事課行政経営班に班長として所属していたころと再度同じ業務を担当しております。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

ここで質問ですけれども、私の手元にあります、まず最初に来られた平成31年のときの事務分掌は、行政改革だけだったんです。依頼文でもあったように。ただ、その翌年の令和２年８月25日ですか、そのときの事務分担を見ますと、当初行政改革とか、庁舎管理ということで言われていたんですけれども、５つ増えております。その５つ何が増えたかと言いますと、指定管理者制度の総括に関すること、そして次が市長が特に指示する施策の推進に関すること、そして次に行政組織、事務分掌及び職員の定数管理に関すること、そしてＰＰＰ／ＰＦＩに関すること、そして班の総括に関すること、この５つが翌年に追加されているわけであります。追加されているんですけれども、実際この追加をされた理由を聞かせてください。

○　総務企画部長　内原英洋

どのような経緯で当該文書内容となったかまでは把握はできておりません。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

普通、市長公約を先ほどの依頼文の中で、依頼文の内容からして、市長公約に切り替えること自体が問題なんです。当時の市長公約というのは、確かにこども未来基金、そして習い事助成もありました。そして給食費助成、無償化ですか。当時ワーキングチームが３つに分かれました。そこの全てに入っていたんです、県職員は。そして市長公約を実現する

ために進めていったんです。その影響はかなり大きかったです。市の未来を左右する、財源もそうです。職員定数もそうです。そこを本当に県職員交流に市長公約ということを任せていいんですか。こういう人事が行われたのは事実であります。ただ先ほど私、冒頭で言いました。この県職で来られた方云々ではないんです。これを判断、指示したのが問題だと。もう３分しかないです。思いで終わります。この２年間、それで終わるかと思いきや、１年延長したんです。まだ時間があるので、この延長した理由を聞かせてください。延長した理由だけでいいです。当初は１期２年間ということをやる中で、１期目は行政改革、２年目に今言った市長公約とか盛り込んできたんです。盛り込んだ中で１年延長したんです。延長した理由を、やりとりを、中身を聞かせてください。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（15時30分）

再　　開（15時32分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

当初、平成31年度に沖縄県から人事交流として派遣された職員の交流期間は平成31年４月１日から令和３年３月31日までの２年間でしたが、１年延長し、令和４年３月31日までの３年間とした理由につきましては、当該職員の担当する業務のうち、行政改革組織の定数の見直し、子ども改革推進委員会の事務局、公約の進捗管理におきまして延長を要することになったものであります。この中の一つとして、先ほど言いました公約の進捗管理につきましては、市長公約の進捗管理を特命業務としており、１期目の仕上げとなる令和３年度の公約の進捗管理を公約の推進に向けて、引き続き特命担当の必要があるとの理由により延長しております。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

本当におかしくないですか、この内容、更新のですよ。市長公約を実現させるために、さらに延期すると。それに対して実際沖縄県はその延期を認めたんですか。沖縄県知事は。

○　総務企画部長　内原英洋

はい、沖縄県からは承認する旨の文書が届いております。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

豊見城市に、例えば市長公約である給食費の無償化だとか、未来基金とか、そういった１市町村に押し付けるというか、だったら県からやってくださいと言いたいです、本当に。こういったことを本当に人事交流を通して、市長公約を特命でやること自体が私は本当に問題であると思っております。そういった真相がこれから裁判を通して、一つひとつの事実を確認しながら判定が出てくることだと思っていますので、ここは真摯にゆくえを見届けたいと思っています。

最後であります。ここはもう切り替えまして、３月ということで、別れのときであります。別れがあれば、また出会いもあるんですけれども、金城悟事務局長もそうです、久手堅部長もそうです。本当に多くの先輩方が毎年卒業していく中で、寂しいんですけれども、また会える日を楽しみにしております。そしてまた私の後輩である障がい長寿課の班長も卒業ということであります。ちかちゃんも含めて大変お疲れさまでした。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（15時35分）

再　　開（15時36分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　議長　外間　剛

以上で本日の日程は、全部終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

なお、次の本会議は３月22日、午前10時開議といたします。ご苦労さまでした。

散　　会（15時36分）

地方自治法第123条第２項の規定により署名する。

豊見城市議会議長　　外　間　　剛

署名議員（５番）　　新　垣　龍　治

署名議員（６番）　　高　山　美　雪

令和６年第２回

豊見城市議会（定例会）会議録（第６号）

令和６年３月22日（金）

令和６年第２回

豊見城市議会（定例会）会議録（第６号）

令和６年３月22日（金曜日）午前10時開議

出席議員　22人

（１番）外　間　　剛　議員	（12番）波　平　邦　孝　議員
（２番）宜　保　龍　平　議員	（13番）真栄里　　保　議員
（３番）新　垣　繁　人　議員	（14番）瀬　長　　宏　議員
（４番）長　嶺　吉　起　議員	（15番）要　　正　悟　議員
（５番）新　垣　龍　治　議員	（16番）伊　敷　光　寿　議員
（６番）高　山　美　雪　議員	（17番）大　田　善　裕　議員
（７番）瀬　長　恒　雄　議員	（18番）楚　南　留　美　議員
（８番）吉　濱　智　也　議員	（19番）大　田　正　樹　議員
（９番）宜　保　安　孝　議員	（20番）赤　嶺　吉　信　議員
（10番）川　満　玄　治　議員	（21番）宮　城　　恵　議員
（11番）新　垣　亜矢子　議員	（22番）仲　田　政　美　議員

欠席議員　なし

職務のため議場に出席した事務局職員の職、氏名

事務局長　　金　城　　悟	主　　査　　大　城　利　枝
次　　長　　比　嘉　　豊	主任主事　　嘉　数　信　仰
班　　長　　比　嘉　　剛	

地方自治法第121条による出席者

市長	徳元次人	副市長	大城正
教育長	瀬長盛光	総務企画部長	内原英洋
市民部長	上地五十八	福祉健康部長	久手堅勝
こども未来部長	森山真由美	都市計画部長	嘉川聡子
経済建設部長	城間保光	上下水道部長	大城堅
消防長	髙良寛	教育部長	赤嶺太一
総務課長	上原元樹	障がい長寿課長	比嘉徹夫

本日の会議に付した事件

日程第１．　会議録署名議員の指名

日程第２．　議案第17号　豊見城市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正について

日程第３．　議案第３号　令和６年度豊見城市国民健康保険特別会計予算
議案第４号　令和６年度豊見城市後期高齢者医療特別会計予算
議案第５号　令和６年度豊見城市公営墓地事業特別会計予算
議案第６号　令和６年度豊見城市育英会特別会計予算
議案第12号　令和５年度豊見城市公営墓地事業特別会計補正予算（第１号）
議案第13号　令和５年度豊見城市育英会特別会計補正予算（第１号）
以上６件一括上程

日程第４．　議案第７号　令和６年度豊見城市水道事業会計予算
議案第８号　令和６年度豊見城市下水道事業会計予算
陳情第１号　沖縄県漁連が事業主体となっている沖縄県水産公社の冷凍施設の修繕整備に係る費用に対する支援について（要請書）
以上３件一括上程

日程第５．　議案第２号　令和６年度豊見城市一般会計予算

日程第６．　議案第36号　令和５年度豊見城市一般会計補正予算（第10号）

日程第７．　議案第37号　小学校指導書・教師用教科書購入契約について

日程第８．　報告第１号　専決処分の報告について

日程第９．　報告第２号　専決処分の報告について

日程第10．　報告第３号　専決処分の報告について

日程第11．　報告第４号　専決処分の報告について

日程第12.　報告第５号　専決処分の報告について

日程第13.　閉会中の継続審査の申し出について（教育民生常任委員会）

日程第14.　閉会中の継続審査の申し出について（経済建設常任委員会）

追加日程第１.　決議案第１号　令和６年度　一般会計予算に関する決議

令和６年第２回豊見城市議会定例会議事日程（第６号）

令和６年３月22日（金）　午前10時　開　議

日程番号	議案番号	件名	備考
1		会議録署名議員の指名	
2	議案第17号	豊見城市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正について	総財委員長報告後議決
3	議案第３号	令和６年度豊見城市国民健康保険特別会計予算	教民委員長報告後議決
	議案第４号	令和６年度豊見城市後期高齢者医療特別会計予算	〃
	議案第５号	令和６年度豊見城市公営墓地事業特別会計予算	〃
	議案第６号	令和６年度豊見城市育英会特別会計予算	〃
	議案第12号	令和５年度豊見城市公営墓地事業特別会計補正予算（第１号）	〃
	議案第13号	令和５年度豊見城市育英会特別会計補正予算（第１号）	〃
		以上６件一括上程	
4	議案第７号	令和６年度豊見城市水道事業会計予算	経建委員長報告後議決
	議案第８号	令和６年度豊見城市下水道事業会計予算	〃
	陳情第１号	沖縄県漁連が事業主体となっている沖縄県水産公社の冷凍施設の修繕整備に係る費用に対する支援について（要請書）	〃
		以上３件一括上程	
5	議案第２号	令和６年度豊見城市一般会計予算	予算決算特別委員長報告後議決
6	議案第36号	令和５年度豊見城市一般会計補正予算（第10号）	即決
7	議案第37号	小学校指導書・教師用教科書購入契約について	〃
8	報告第１号	専決処分の報告について	報告
9	報告第２号	専決処分の報告について	〃
10	報告第３号	専決処分の報告について	〃
11	報告第４号	専決処分の報告について	〃
12	報告第５号	専決処分の報告について	〃

日程番号	議案番号	件名	備考
13		閉会中の継続審査の申し出について（教育民生常任委員会）	
14		閉会中の継続審査の申し出について（経済建設常任委員会）	

令和６年第２回豊見城市議会定例会追加議事日程（第１号）

日程番号	議案番号	件名	備考
1	決議案第１号	令和６年度　一般会計予算に関する決議	即決

本会議の次第

○　議長　外間　剛

ただいまから本日の会議を開きます。

開　　議（10時00分）

議事日程の報告であります。本日の議事日程は、あらかじめお手元に配付したとおりであります。

――――― ◇　**日程第１**　◇ ―――――

○　議長　外間　剛

日程第１、会議録署名議員の指名であります。

会議規則第88条の規定により、本日の会議録署名議員に瀬長恒雄議員、吉濱智也議員を指名いたします。

――――― ◇　**日程第２**　◇ ―――――

○　議長　外間　剛

日程第２、議案第17号　豊見城市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正についてを議題に供します。

本案は総務財政常任委員会へ付託しましたので、委員会における審査の経過と結果について、委員長の報告を求めます。

○　総務財政常任委員長　新垣亜矢子議員

おはようございます。

令和６年３月22日

豊　見　城　市　議　会

議長　外　間　　剛　殿

豊見城市議会総務財政常任委員会

委員長　　新　垣　亜矢子

委員会の審査報告について

本委員会に付託の案件は審査の結果、次のとおり決定したので会議規則第39条の規定により報告します。

１．付託案件

議案第17号　豊見城市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正について

２．審査の経過

本委員会に付託の案件は、令和６年第２回定例会開会中に関係部課長等の説明を受け審査を行った。

なお、審査の内容につきましては、お手元に配付されております委員会審査記録のとおりでございます。

３．審査の結果

議案第17号については、賛成多数により原案可決すべきものと決定した。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

これより討論に移ります。

議案第17号　豊見城市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正について、はじめに反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いた

します。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

議案第17号　豊見城市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正について、委員長の報告は原案可決であります。本案は委員長の報告のとおり決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

議案第17号　豊見城市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正については、賛成多数であります。よって、本案は原案可決と決しました。

―――――― ◇　**日程第３**　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第３、議案第３号　令和６年度豊見城市国民健康保険特別会計予算、議案第４号　令和６年度豊見城市後期高齢者医療特別会計予算、議案第５号　令和６年度豊見城市公営墓地事業特別会計予算、議案第６号　令和６年度豊見城市育英会特別会計予算、議案第12号　令和５年度豊見城市公営墓地事業特別会計補正予算（第１号)、議案第13号　令和５年度豊見城市育英会特別会計補正予算（第１号)、以上６件を一括して議題に供します。

本案は教育民生常任委員会へ付託しましたので、委員会における審査の経過と結果について、委員長の報告を求めます。

○　教育民生常任委員長　楚南留美議員

おはようございます。

令和６年３月22日

豊　見　城　市　議　会

議長　外　間　　剛　殿

豊見城市議会教育民生常任委員会

委員長　　楚　南　留　美

委員会の審査報告について

本委員会に付託の案件は審査の結果、次のとおり決定したので会議規則第39条の規定により報告します。

１．付託案件

議案第３号　令和６年度豊見城市国民健康保険特別会計予算

議案第４号　令和６年度豊見城市後期高齢者医療特別会計予算

議案第５号　令和６年度豊見城市公営墓地事業特別会計予算

議案第６号　令和６年度豊見城市育英会特別会計予算

議案第12号　令和５年度豊見城市公営墓地事業特別会計補正予算（第１号）

議案第13号　令和５年度豊見城市育英会特別会計補正予算（第１号）

２．審査の経過

本委員会に付託の案件は、令和６年第２回定例会中に関係部課長等の説明を受け審査を行った。

なお、審査の内容については、お手元に配付されております常任委員会審査記録のとおりであります。

３．審査の結果

議案第３号、議案第４号、議案第５号、議案第６号、議案第12号及び議案第13号については、賛成多数により原案可決すべきものと決定した。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

これより討論に移ります。

議案第３号　令和６年度豊見城市国民健康保険特別会計予算について、はじめに反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

議案第３号　令和６年度豊見城市国民健康保険特別会計予算について、委員長の報告は原案可決であります。本案は委員長の報告のとおり決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

議案第３号　令和６年度豊見城市国民健康保険特別会計予算については、賛成多数であります。よって、本案は原案可決と決しました。

議案第４号　令和６年度豊見城市後期高齢者医療特別会計予算について、はじめに反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

議案第４号　令和６年度豊見城市後期高齢者医療特別会計予算について、委員長の報告は原案可決であります。本案は委員長の報告のとおり決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

議案第４号　令和６年度豊見城市後期高齢者医療特別会計予算については、賛成多数であります。よって、本案は原案可決と決しました。

議案第５号　令和６年度豊見城市公営墓地事業特別会計予算について、はじめに反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

議案第５号　令和６年度豊見城市公営墓地事業特別会計予算について、委員長の報告は原案可決であります。本案は委員長の報告の

とおり決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

議案第５号　令和６年度豊見城市公営墓地事業特別会計予算については、賛成多数であります。よって、本案は原案可決と決しました。

議案第６号　令和６年度豊見城市育英会特別会計予算について、はじめに反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

議案第６号　令和６年度豊見城市育英会特別会計予算について、委員長の報告は原案可決であります。本案は委員長の報告のとおり決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

議案第６号　令和６年度豊見城市育英会特別会計予算については、賛成多数であります。よって、本案は原案可決と決しました。

議案第12号　令和５年度豊見城市公営墓地事業特別会計補正予算（第１号）について、はじめに反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

議案第12号　令和５年度豊見城市公営墓地事業特別会計補正予算（第１号）について、委員長の報告は原案可決であります。本案は委員長の報告のとおり決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

議案第12号　令和５年度豊見城市公営墓地事業特別会計補正予算（第１号）については、賛成多数であります。よって、本案は原案可決と決しました。

議案第13号　令和５年度豊見城市育英会特別会計補正予算（第１号）について、はじめに反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

議案第13号　令和５年度豊見城市育英会特別会計補正予算（第１号）について、委員長の報告は原案可決であります。本案は委員長の報告のとおり決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを

押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

議案第13号　令和５年度豊見城市育英会特別会計補正予算（第１号）については、賛成多数であります。よって、本案は原案可決と決しました。

――――― ◇　**日程第４**　◇ ―――――

○　議長　外間　剛

日程第４、議案第７号　令和６年度豊見城市水道事業会計予算、議案第８号　令和６年度豊見城市下水道事業会計予算、陳情第１号沖縄県漁連が事業主体となっている沖縄県水産公社の冷凍施設の修繕整備に係る費用に対する支援について（要請書）、以上３件を一括して議題に供します。

本案は経済建設常任委員会へ付託しましたので、委員会における審査の経過と結果について、委員長の報告を求めます。

○　経済建設常任委員長　宜保安孝議員

令和６年３月22日

豊　見　城　市　議　会

議長　外　間　　剛　殿

豊見城市議会経済建設常任委員会

委員長　　宜　保　安　孝

委員会の審査報告について

本委員会に付託の案件は審査の結果、次のとおり決定したので会議規則第39条の規定により報告します。

１．付託案件

議案第７号　令和６年度豊見城市水道事業会計予算

議案第８号　令和６年度豊見城市下水道事業会計予算

陳情第１号　沖縄県漁連が事業主体となっている沖縄県水産公社の冷凍施設の修繕整備に係る費用に対する支援について（要請書）

２．審査の経過

本委員会に付託の案件は、令和６年第２回定例会開会中に関係部課長等の説明を受け審査を行った。

なお、審査の内容については、お手元に配付されております常任委員会審査記録のとおりでございます。

３．審査の結果

議案第７号及び議案第８号については、賛成多数により原案可決すべきものと決定した。

陳情第１号については、賛成少数により不採択すべきものと決定した。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

これより討論に移ります。

議案第７号　令和６年度豊見城市水道事業会計予算について、はじめに反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

議案第７号　令和６年度豊見城市水道事業会計予算について、委員長の報告は原案可決であります。本案は委員長の報告のとおり決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

議案第７号　令和６年度豊見城市水道事業会計予算については、賛成多数であります。よって、本案は原案可決と決しました。

議案第８号　令和６年度豊見城市下水道事業会計予算について、はじめに反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

議案第８号　令和６年度豊見城市下水道事業会計予算について、委員長の報告は原案可決であります。本案は委員長の報告のとおり決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

議案第８号　令和６年度豊見城市下水道事業会計予算については、賛成多数であります。よって、本案は原案可決と決しました。

陳情第１号　沖縄県漁連が事業主体となっている沖縄県水産公社の冷凍施設の修繕整備に係る費用に対する支援について（要請書）について、はじめに反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

陳情第１号　沖縄県漁連が事業主体となっている沖縄県水産公社の冷凍施設の修繕整備に係る費用に対する支援について（要請書）について、委員長の報告は不採択であります。よって、本案について採決いたします。

陳情第１号　沖縄県漁連が事業主体となっている沖縄県水産公社の冷凍施設の修繕整備に係る費用に対する支援について（要請書）について、これを原案のとおり採択することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成少数）

陳情第１号　沖縄県漁連が事業主体となっている沖縄県水産公社の冷凍施設の修繕整備に係る費用に対する支援について（要請書）については、賛成少数であります。よって、本案は不採択と決しました。

―――――― ◇　日程第５　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第５、議案第２号　令和６年度豊見城市一般会計予算について議題に供します。

本案は予算決算特別委員会へ付託しましたので、委員会における審査の経過と結果について委員長の報告を求めます。

○　予算決算特別委員長　新垣亜矢子議員

令和６年３月22日

豊　見　城　市　議　会

議長　外　間　　剛　殿

豊見城市議会予算決算特別委員会

委員長　　新　垣　亜矢子

委員会の審査報告について

本委員会に付託の案件は審査の結果、次のとおり決定したので会議規則第39条の規定により報告します。

１．付託案件

議案第２号　令和６年度豊見城市一般会計予算

２．審査の経過

本委員会に付託の案件は、令和６年第２回定例会開会中に関係部課長等の説明を受け審査を行った。

なお、審査の内容につきましては、お手元に配付されております委員会審査記録のとおりでございます。

３．審査の結果

議案第２号については、賛成多数により原案可決すべきものと決定した。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

これより討論に移ります。

議案第２号　令和６年度豊見城市一般会計予算について、はじめに反対討論の発言を許します。

○（７番）瀬長恒雄議員　－反対討論－

皆さん、こんにちは。日本共産党、瀬長恒雄です。議案第２号　令和６年度豊見城市一般会計予算案に対し、反対の立場で討論をいたします。

新年度予算では、私ども日本共産党がこれまで求めてきた学校給食費の無料化について、令和６年４月から８月までの給食費の無料化を提案していることや、物価高騰による食材費の値上がりに対する保護者負担軽減が拡充されていることに対しては、高く評価したいと思います。そのほか、無料低額診療に関わる薬代の補助、子育て支援や高齢者支援等の事業についても職員の皆さんの頑張りを評価したいと思います。しかしながら、到底賛成できない事業が幾つかあります。１つ目は、市長の公用車の購入に対し695万円、約700万円のアルファードの購入予算が計上されています。予算審議の中で、現在使用されているプリウスの購入価格が約200万円であること、また市長の随行員が３名から４名ついたときに市長車の中で会議、あるいは打ち合わせが必要なため７名乗りのワンボックスカーが必要とのことでしたが、月に何回、車の中での会議が行われるのかという質問に対して回数を示すことができませんでした。現在市には７名乗りのワンボックスカーが３台あり、必

要であればそれを活用できます。市民の皆さんからも市民感覚からずれている。市民は物価高騰に苦しみ、いかに生活費を節約するかを考えているときに、約700万円という高額な市長車の買い換えは納得できないとの声が多数寄せられています。

次に、新年度予算で高校受験対策講座の予算が削除されている問題です。高校受験対策講座は、今年度を含め３年間、経済的理由で塾に通えない子どもたちを対象に行われ、生徒や保護者の皆さんに喜ばれている事業でした。多くの皆さんがこの事業の継続を望んでおり、与党の皆さんからも一般質問の中で補正予算での復活を望む発言もありました。このような市民の要望の高い高校受験対策講座の予算を削った予算案は、到底市民の理解を得られるものではありません。

次に「まちの顔」旧ＩＴ産業振興センター周辺地区整備事業については、これまで高齢者や子どもたちが利用できるような複合施設の建設を計画する地区計画のはずが、今回立体駐車場建設だけの提案となっています。今回の事業は450台の駐車が可能な５階建ての立体駐車場を整備し、災害時には車での避難場所として活用できるという当局の説明でした。予算審議や一般質問の中で駐車場の需要調査を行ったのかという質問に対し、需要調査を行っていないことが明らかになりました。本来事業を行う前に、旧ＩＴ産業振興センターに幾らの駐車場の需要があるのかを調査し、それを前提に事業を計画すべきだと考えますが、その調査が行われていない。また、災害時に何台の車が避難しているのかの想定もしていないというずさんな事業計画だということも明らかになりました。災害時の避難場所としていますが、市の防災会議で立体駐車場の必要性も議論されていません。さらに財政面でも、民間活力の導入と言いながら、今回大和リースは１円の資金負担もなく市債を発行、つまり市が借金をし、令和６年から令和22年までの間に大和リースと18億5,170万円という多額の随意契約を結ぶ予定であることも明らかになりました。市は、この立体駐車場の提案が大和リースの知的財産の活用だとし、随意契約の理由にしていますが、駐車場の需要調査も行っていない提案のどこが知的財産の提案なのか。また、立体駐車場の設計、建設、管理は、大和リースだけではなく他の企業も参入できる事業であり、本来は競争入札で事業者を選定すべきだと考えます。自由競争を介さない随意契約では、官民の癒着や何らかの不正が生じやすいといったリスクがあると言われております。この事業については需要調査からやり直すべきであり、大和リースとの契約は到底認められません。また、民間活力導入制度の応募要項には、民間事業者は必要に応じ、契約締結までの間に地区を対象とした事業内容の説明会を開催することとありますが、それも行われておりません。市当局と大和リースには契約を結ぶ前に、議会や住民への説明会を行うことを改めて要求いたします。

次に、学校施設ＬＥＤ化推進事業についても、小中学校の電球をＬＥＤに交換し、その後の保守管理を10年間委託する事業ですが、この事業についても市債を発行し、大和リースと約２億円余りの随意契約をする予算提案となっています。この事業についても照明設備の工事ではなく、電球をＬＥＤ電球に交換する事業であり、特殊な工事ではないことが明らかです。また、一度設置をすればほとんど電球が切れることがないＬＥＤの保守点検

に10年間も契約をする意味があるのか疑問です。今回の小中学校のＬＥＤ化事業については、市内の電気設備会社に競争入札を行い、分離分割で発注し、市内事業者の支援になる事業にすべきだと考え、この事業も再検討を求めます。

今回の旧ＩＴ産業振興センター跡地への立体駐車場建設の事業や小中学校のＬＥＤ化事業、この２つの事業だけで大和リースと約20億円という多額の随意契約を結ぶことになり、市民の皆さんから一つの企業だけを優遇しているのではないかという声や癒着や不正を疑う声が多く寄せられています。市の事業については、公平・公正、そして何より透明性が求められていると考えます。

以上、令和６年度豊見城市一般会計予算に対する反対討論といたします。

○　議長　外間　剛

次に、賛成討論の発言を許します。

○（19番）大田正樹議員　－賛成討論－

議案第２号　令和６年度豊見城市一般会計予算について、賛成の立場で討論を行います。

今、おもしろいことをいろいろ言われていたというふうに感じました。当議案は、２月29日から３月11日まで予算決算特別委員会にて、各課から詳しい説明を受けました。３年連続300億円超えの予算となり、本市の一般会計の推移を見ても300億円超えが当たり前のことになってきているのだなというふうに感じるところです。

さて、予算の中身について、当委員会で討議となったことについて少し触れてみたいと思います。

今回債務負担行為にて、令和６年度から令和７年度にかけて市長公用車購入費用と、令和７年度から令和22年度にかけて「まちの顔」旧ＩＴ産業振興センター周辺地区整備事業が計上されております。まず、もう皆さんご存じかと思いますが、改めて説明したいと思います。債務負担行為とは、次年度以降の支出を行う行為を行うために、あらかじめ債務負担の限度額を事項ごとに期間を限定して定めておく制度です。これが次年度の予算の裏付けですね。普通、次年度以降行う債務負担を定めるので、当該年度は除かれます。いわゆる令和６年度は除かれます。通称ゼロ債務と言い、当該年度には歳出予算は計上されていません。分かりますか。よって、契約等は進めたいが、予算は組んでおりません。発注ということは何ですか。契約や計画のことでしょう。もう少し日本語も含めて勉強されたほうがいいと思いますよ。

契約等を進めたいが、購入、着工費の予算を次年度以降に歳出したいときなどに債務負担行為が行われます。ここ数年の物価高騰による歳出を抑えるのであれば、令和６年度の予算にて早めに債務負担行為を行うのは妥当な線かと思います。だからこそ、市長車の選定や議員の意思も聞いていただき、執行部の考えも含め幅広く検討していただきたいと思います。

次に、同じく債務負担行為の「まちの顔」旧ＩＴ産業振興センター周辺地区整備事業についてであります。これも委員会にていろいろな意見がありました。本市が長年検討してきたまちの顔計画です。もともと市役所跡地であり、市の中心的な位置、場所のイメージがある旧ＩＴ産業振興センター跡地利用は、多くの市民が関心を持ち、将来何ができるのだろうか、ランドマーク的な施設であってほしいと期待を膨らませている場所だと思います。今回プロポーザル審査にて決定されたの

は、新たな防災拠点を備えた立体駐車場の計画でした。誰もが中心地と思っているこの場所は駐車場の整備計画なのかと残念がる方も多くおられるかと思います。ですが、一方においては宜保・上田地域の駐車場の課題は今に始まったことではなく、慢性的な駐車場不足が指摘されているのは事実としてあります。さらに、「まちの顔」拠点づくり、平成28年に作成されたホームページのものを引用します。50ページ、市民の交通手段である車は、一定数の駐車場を確保することが必要となる。旧ＩＴ産業振興センターの敷地、現在の用から平面駐車場や十分な駐車場が確保できないため、立体駐車場の整備が必要となる。これは明確に平成28年度の計画書によって書かれております。なので、突飛に湧いた話ではありません。課題解決のために、この手法も一つありだということを示しただけであります。しかも、この計画を先に進めるための債務負担行為であって、あくまでも先に進めるために予算化されているわけではありません。この辺を混同しております。私の討論中です。どうぞ控えていただきたい。私の時間ですから。

ただし、この駐車場が市役所職員の駐車場と誤解を招かないようにと委員会でも指摘されたように、土地の高度化促進、防災機能、施設利用有料化など、今後も多くの市民に説明し、理解されるよう努力していただきたいと執行部に対して要望します。

また、せっかくですので、まちの顔に対して先ほど案内しましたが、このまちの顔について、私も補足したいと思います。

これは先ほど言ったように、平成28年の策定です。当時、2,900万円か3,000万円かけてこれを作りました。平成26年、27年頃、まちの顔という言葉が頻繁に議会に出始めました。そして、豊見城市は平成28年にこの計画書を策定しております。そこには本市の「まちの顔」拠点づくりという表現は、役所がある上田交差点から県道68号線沿線を区域としております。面ですね、面。名嘉地交差点までの大きな面整備のことを示しているのは、この計画書を読めば明らかです。読んだことはありますか。ぜひ読んでください。

そこで土地の利用促進、高度化がうたわれ、公共交通の充実、居住環境の充実、民間活力を促進、にぎわいの創出を目指しております。まちの顔とは、旧ＩＴ産業振興センター跡地だけを示していないのは、計画を読めば明らかです。ですので、まちの顔が駐車場かという疑問は認識不足です。

旧ＩＴ産業振興センター跡地に隣接するＪＡおきなわと協議ができていないから反対という理由も的外れです。あと、民間活力の導入と言いながら民間資金を使うのではなく、公金を使って事業を行うから反対だともたしか先ほど討論でおっしゃっておりました。民間資金力だけが民間活力の導入ではありません。民間活力イコール、民間資金という解釈は正しくない。ＰＰＰもＰＦＩも民間の資金力、民間の経営能力、民間の技術能力を活用することに、効率的かつ効果的に事業を実施する手法のことを言います。専門書でも、どうぞスマホでも検索して調べてください。民間活力導入の意味が分かっていないことが、ご自分でもご理解できるものかと思います。

さらに、この事業が時限立法の緊急防災・減災事業債を活用しているところに注目していただきたいと思います。緊急防災・減災事業債は、事業費総額の７割が交付税でバックされることとなります。新たな防災拠点とな

り得るこの整備は、満額市の負担でなく、交付税で措置されるとても有利な事業ではないでしょうか。

私は委員会にて、議会の意見をまとめて総意としての附帯決議を提出し、執行部に対して中身を再考してもらいたかった。ですが、それがかなわず残念でなりません。しかも、附帯決議では意味がないから、私に予算修正案を一緒につくって提出しなければ、この案は乗れないとまで言ってきました。議会の権能を分かっていらっしゃらない。附帯決議の重みを分かっていらっしゃらないと思います。私は市議会で与野党と、あまり言いたくないのですが、今後は野党なら野党らしく、野党的立場というなら、どうぞ修正案の一つでもつくってから予算に反対してください。そして、その修正案をもって与党的立場の議員に賛同を求める努力をされてください。

この後、動議が提案されるかと思います。一般会計予算に伴う決議に賛成するという矛盾的な行動はやめていただきたい。ただのパフォーマンスです。そうでないと、委員会で私の提案の附帯決議を反対した理由が全く理解できない。どうぞ予算に反対、予算に伴う決議にも反対していただきたいと思います。

最後に、執行部財政課は、令和６年度予算（案）の国保特別会計の中で歳入欠陥補てん収入を科目化し、予算の編成を行っております。国保特会の赤字が予算書で見える化したことも、令和６年度予算の特徴の一つだと思います。この特会予算編成によって、次年度以降に一般会計からの繰上充用がなされることは明白であり、今後は一般会計の財政運営に影響がどれほど及ぶのか。現時点で委員にうまく説明できていない状況は不安でなりません。執行部は、一般会計と会計への支障を最小限に抑えるよう最大限、あらゆる努力をしていただきたいとの苦言を沿えて、私の賛成討論といたします。どうぞ、ご賛同よろしくお願いします。反対の方は、どうぞ反対してみてください。

○　議長　外間　剛

大田正樹議員、席についてください。

次に、反対討論の発言を許します。

○（５番）新垣龍治議員　－反対討論－

議案第２号　令和６年度豊見城市一般会計予算について、反対の立場で討論をしたいと思います。

予算決算特別委員会でもこの予算については審議してきましたが、９割以上は本当に賛成という立場で、特に評価する点もございました。先ほど瀬長恒雄議員からもありましたとおり、学校給食費の負担軽減。これまでの保護者支援事業に加えて、４月から８月までの５か月間無償化をする。これについては大変評価をしたいと思います。そして無料低額診療事業の薬代助成についても、利用者の命に関わるこういう事業の予算をくれたことは大変評価をしたいと思います。そのほかにも子育て支援、福祉事業など、これまで継続した点については評価をしています。しかしながら賛成できない点も、先ほど瀬長恒雄議員からもありましたとおり、大きく何点かあります。１つは令和５年度まで行われた中学校での受験対策講座、これが今回予算に計上されていない。これは、これまで大変評判もよく、また希望する皆さんも多く、これは本当に評価できる点だったのですが、今回ないということは、多くの市民から残念という声も聞こえています。この点については、与党の皆さんも同意見だと思いますので、これは補正予算ででもしっかり対応していただくこと

を要望したいと思います。

それでも賛成できない点については、１つは市長公用車の購入費です。債務負担行為で令和６年から７年まで695万1,000円、700万円近くのアルファードの見積もりとして委員会で提案されていました。その点については、そういう説明もありませんでした。今、物価高騰が続いています。賃上げはしていますが物価上昇に追いつけず、実質賃金は下がる一方です。市民の暮らしは大変厳しい状況が続いている中、また本市においても、この間私たちは子育て支援、また負担軽減ということで医療費の助成拡充、学校給食費無償化、また子どもの国保均等割廃止などいろいろ求めてきましたが、そのたびに財政状況が厳しい。このように厳しいとの答えが返ってきました。そういう中で700万円近くする市長専用車の購入というのは到底市民の理解を得られないとして、認めるわけにはいきません。

もう一つ、「まちの顔」旧ＩＴ産業振興センター周辺地区整備事業について、こちらもそもそもまちの顔として市民から求められているのは、商業施設、児童館、福祉施設など、人々が集い、交流できるにぎわいを生み出す施設です。駐車場ではありません。執行部の説明では、先に駐車場を造って、今後ＪＡと協定を結んで、ＪＡの複合施設、そういうものでにぎわいを創出してくという説明がありましたが、この提案書の中にも幾つかの事業ステップがあるという説明があります。まず１つは、ＪＡおきなわ豊見城支店は、約15年間の減価償却期間が残されているということからしても、今後15年間はＪＡはそのままということで、今後建て替えをするというときに立体駐車場も臨時の来客駐車場として活用すると。また、複合施設ができたら、一体となって拠点となっていくという説明をされていましたが、ＪＡの今後の計画については、現段階では全く協定も結んでおらず、今後の見通しが全くない中でこの駐車場だけ先行的に整備するというのは、これは根拠がないということで認めるわけにはいかないと思います。

また、この駐車場の施設については、商業施設などのテナントを入れることができるのか。そういうことについては、先日の仲田政美議員への一般質問の答えでは、テナントが入ることについては緊急防災・減災事業債の対象にならない。そういう面でいうと、今後こういう施設を入れるということになると総事業費とか、そういう計画の変更もあるということを考えると、今回の計画は一旦白紙にして、再度提案していただきたい。こういうことから今回の議案第２号については、反対の討論としたいと思います。

○　議長　外間　剛

次に、賛成討論の発言を許します。

○（２番）宜保龍平議員　－賛成討論－

大先輩の大田正樹議員の後に賛成討論をするのは大変苦しいのですけれども、私は私なりに賛成討論をさせていただきたいと思います。

議案第２号　令和６年度豊見城市一般会計予算について、賛成の立場で討論をいたします。

今回の予算の総額が301億4,000万円ということで、前年度比マイナス9.7％となっておりますが、これは豊崎中学校建設工事の校舎の部分の完了に伴っての減だと思っております。しかしながら、年々扶助費は増加傾向にあります。なお、これまで豊見城市の財源の一部として活躍してきたふるさと納税が物価

高騰等の影響から、令和６年度の見込みでいうと５億6,000万円となり、対前年度比マイナス１億9,000万円となっております。先ほど反対討論をされた日本共産党の新垣龍治議員も、一般質問においてこども未来基金の原資であるふるさと納税の減少を懸念されておりましたが、これは安定した財源ではないということは、共通認識が図れたものだと思っております。しかしながら、あくまでも見込みですので、担当課においては特産品をアピールしながら、あらゆる手法を用いてふるさと納税を盛り上げていただきたいと思います。そのような中でも、今後も財政運営を継続していかなければならない中で、やはり執行部には財政面での危機感を持って運営を心がけてほしいと思います。

さて、予算の中身に入りますが、先ほどからあるように、債務負担行為で示されている「まちの顔」旧ＩＴ産業振興センター跡地の防災型立体駐車場ですが、あの一等地に駐車場かというような議論もありました。しかしながら、先ほど大田正樹議員がおっしゃっていたとおり、まちの顔は向こうだけがまちの顔ではなくて、豊見城・高安地区、市役所周辺、名嘉地地区、上田地区というふうに全体を見てもまちの顔というのが計画書でも示されております。北谷町で言えば、北谷町は駐車場をまず先に整備して、そこからまちづくりを展開していったと。人を集客するためには駐車場がどうしても必要になってくるということは、皆さんも理解をしているはずです。なので、私も当初はなぜ駐車場なのかというふうに正直思っておりました。しかしながら、先ほど申し上げたとおり、人を集める、集客する、にぎわいを生むためには、どうしても駐車場というものが必要になってきます。だからこそ、この駐車場で終わらせてはだめだと。しっかりと工事をした後は、まちづくりをしっかりと展開してほしい。ＪＡともこれからまちづくり協定書を交わす中で、しっかりとしたまちづくりをすることで、この豊見城市のまちの顔、そして豊見城市の発展につながると私は強く思っておりますので、議員のご理解をお願いしたいと思います。

そして、市長車においても十数年が経過して、もう買い替え時期ということは皆さんも理解をしているところでありますが、現在物価高等で生活が大変苦しい中でのこの金額、私も同じ思いでありますので、債務負担行為の限度額の範囲内でしっかりとこれから車種選択をしてほしいとうのが私の思いでありますので、そこもご理解をいただきたいと思います。

最後になりますが、コロナ禍も明け、様々な行事が再開されました。令和６年度も活気あるまちづくりのために予算が執行され、市民の生活が豊かに、そして活気ある１年になることを期待して、私の賛成討論とさせていただきます。

○　議長　外間　剛

次に、反対討論の発言を許します。

○（14番）瀬長　宏議員　－反対討論－

議案第２号　令和６年度豊見城市一般会計予算については、私、幾つか問題点を指摘して、反対討論をいたします。その中身については大いに賛同できる予算がいっぱい含まれておりますが、次から述べる何点かについては到底認めるわけにはいかないという立場で討論をいたします。

まず１つは、全国青年市長会への会費や参加費を公費で出そうとしている問題です。総務企画部長は、そこへの参加は公務と言って

説明して、こういう支出は何ら問題ないと説明をしていましたが、今ある全国市長会は、地方自治法第263条の３で公的に地位が与えられて、政府に対し予算編成、政策立案、行政の決定や運用に関し意見、要望を提出できる団体です。しかし、青年市長会は法の保護を受けない私的団体であり、青年市長会への参加は公務ではなく政務となります。だから参加は任意となっているわけです。会の目的は、若い情熱とエネルギーをぶつけ合い、ともに本音で研さんするスキルアップのための組織であり、参加は自費でやるべきものだと思います。

もう１つは、会計年度任用職員のパートをフルタイムに切り替えることを拒否している問題です。340人近くの会計年度任用職員は全てパートとなって任用されておりますが、最近出された総務省の通達でも、明確にフルタイムを基本とするという指摘がされていて、どう言っているかというと、フルタイムよりわずかに短い勤務時間を設定することを財政上の制約を理由として行うことは改正法の趣旨に沿わないと。一般的に理解を得られる相当な合理的な理由があるのか検証し、慎重に判断する必要があることに十分留意することとし、標準的な業務の量がある職にフルタイムよりわずかに短い設定をすることは適切ではないという通達が出されております。今、パートが１日フルタイムよりも45分短い体制を取っていますが、これを１か月に換算すると大体16時間ぐらいになります。16時間をフルタイムの時間給で計算しますと、１か月１万5,000円余りの増額になるのです。つまり、フルタイムで任用すると１か月１万5,000円報酬が上がるということで、これが与党からも人件費を抑えろ。要するに、予算をもっといろいろと削減せよという中でフルタイムで任用できないという事情もあり、そういうことで、私から言えば使い捨てにするような、こういう若い人たちを雇用して任用していること自体は、３割でも４割でもパートからフルタイムに切り替えて、安定した収入を得られるようにすべきだということを何度も申し上げましたが、全く受け入れる姿勢を見せませんでした。民間の企業は無期転換ルールがあって、有期労働契約が５年を超えて更新された場合には、期間を定めのない労働契約に転換されるルールがあります。つまり、５年継続して勤務ができた方は、本人の希望があれば正規雇用に転換するというのが法の規定です。ですから、その趣旨からすると、今の会計年度任用職員の任用の在り方は、本当にフルタイムではなくてパートで任用すること自体は大変間違ったやり方だということを申し添えておきます。

もう１つは、窓口業務の委託問題。窓口業務の委託については、情報公開でどういう積算根拠で予算をつくったのか取ってみましたが、実は大体21人の対応が必要だろうと。そうしたら21人を8,000万円余りの年間の予算で割ると、実に１人当たり383万円の人件費という割合になります。しかし、実際問題としては、今の窓口業務の皆さんは公募の数字からすると200万円ももらっていない計算になります。ですから、窓口業務をこのまま継続するのではなくて直接雇用で、そしてもし可能であれば、今窓口を担っている皆さんに応募してもらって、一定の、できるだけフルで雇用する。会計年度任用職員でやるにしても、一定の給与水準を上げて250万円、280万円、そういう契約で採用すれば、実に年間2,000万円近くの経費削減につながるという

ことが計算上試算できます。ですから、窓口業務をこれだけの金額でやる理由はないということを申し添えておきます。

あと、市長車の問題、いろいろ指摘もありますが、これを債務負担行為でやっているから問題ないかのようないろいろな債務負担行為の解説をやっていましたが、債務負担も全て含めて今回提案されて、それを認めれば、今後この期間で予算が使えるというのが債務負担です。ですから、それも含めて議会が認めるのか認めないのか、問われている問題です。

７人乗り、今、瀬長恒雄議員からありましたが、公用車に７人乗りの車が３台もあるわけですから、それを使えばいいわけであって、車の中で会議するようなことはやめて、きちんと庁舎の中で議論をして、そして外に出ていくようにすべきです。こういう大変な金額を使える財政状況なのかというと、昨年12月15日に全会派から政務活動費の増額について要請しました。それに対して２月27日、市長から回答が来ました。そこには「本市の財政状況を鑑みると、増額することは厳しい」。月１万円、議員の政務活動費を上げるのは、今、県内11市の中で一番最低の金額ですから、私たちは費用弁償も要らないということでなくしました。費用弁償は１日議会に出れば、委員会本会議1,500円を日当みたいな形であげていたものを、那覇市でしたら１日出れば3,400円、報酬以外にもらえるわけです。今回15日ぐらい委員会に出ていますので、１人当たり２万円余り費用弁償が出ていたはず。これを議会はもう要りませんということでなくしたのですが、そういう中で県内でも一番低い政務活動費を、わずか１万円上げることも財政が厳しいのでできませんと言った市長が、こういう提案をすること自体は間違っていると、私は強くこのことだけを訴えたいと思います。

まちの顔の立体駐車場、これは前から言っていますが、まちの顔の一定の整備を決めて、じゃあ、その施設にどれぐらいの人が集うのか。その需要に見合う形で駐車場が何台必要なのかというのを見通した形で整備をするべきであって、ましてや、今回民間活用と言っておりますが、市の出している民間活力導入制度、ここには明確に民間投資を喚起することにより地域経済の活性化を図り、民間資金や技術を活用することで施設整備に係る費用と施設運営に係る費用の両面から財政負担の軽減を図ることを視点に置いていると。その手法として、ＰＰＰ／ＰＦＩ、こういうことも列挙して言っているわけです。ですから、もしこの方法で事業を採択しようとするのであれば、民間に建物を造らせて、そこには一定基準は店舗、人が集まるような施設、そして地下２階、200台ぐらい収容できる駐車場を造る。これを民間の資金で建設させて、そして固定資産税も市に入る。そして、市の土地の借地料も市に入る。場合によっては法人税も入る。このような形で民間活力の導入というのであれば、民間に施設整備をさせるのが筋ではないのでしょうか。なぜ市が主体になって固定資産税も入らない、市の土地の借地料も入らないような事業をやるのか理解できません。順序が全く間違っているのではないのでしょうか。

あと、学校施設のＬＥＤ化、これについてはやり方が、先ほどのまちの顔と同じように大和リースのほうで提案があって、そこに請負をさせる。随意契約でやると言っています。基本的にいうと、随意契約は本来は好ましく

ないと。だから、総務省も事あるごとに基本的に競争入札でやりなさい。随意契約でやる場合は特別な事情を８つぐらい列挙して、この中には知的財産の話はないのです。短所としては、随意契約にした場合は地方公共団体と特定の業者との間で発生する特殊な関係から、単純に契約を当該業者と提携するのみではなく、適正な価格によって行われるべき契約が、ややもすれば不適正な価格によって行われがちだと。だから、基本的には競争入札でこういう公的な事業の発注はやりなさいと、何度も何度も通達を出している。それをプロポーザルさせて、そこが提案したものは知的財産だから、そことの随意契約しかできないというふうな手法は、やり方自体が私は間違っていると思います。もっともっと市民の税金を有効活用する。できるだけ負担軽減を図る。そういう努力が全くありません。10年間の保守契約というのも、これはあり得ません。私も以前営業活動をやっていました。保守契約がどういうものかよく分かります。リース契約もそういうものです。実は大塚商会、ＬＤＥを販売している。そこのホームページを見ると、ＬＥＤ照明は５年間無償交換をし、作業費も無償とするという方針を大塚商会は持っているのですね。そういういろいろな事業所のやり方があります。だから、10年間保守契約すること自体、800万円余りかけてやること自体が、実際間違っていると思います。こういうことをさせるのではなくて、競争入札で業者が決まりましたら５年間は無償契約をして、そして５年間は交換が出ても部品代、そして工賃は無償でやる。こういう契約をするのが筋だと思います。それはＬＥＤだからできるのです。

中学生の受験対策、学力強化支援事業を削ったことも本当に許されません。往々に利用者が増えている中でこういう予算を削ること自体は、議会としては許してはならないと思います。そういう意味でいうと、私が述べた以外については賛同しますが、こういう中身の内容ですから、当然議会としてはこういう予算を認めるわけにはいかないという立場で討論といたします。

○　議長　外間　剛

次に、賛成討論の発言を許します。

○（10番）川満玄治議員　－賛成討論－

皆さん、こんにちは。では、議案第２号令和６年度豊見城市一般会計予算について、賛成の立場で討論をしたいと思います。

先ほど瀬長宏議員からもあったのですが、放課後の塾の件で予算を切られたという話なのですが、それも何か違うなと思っているところでございます。切られたというよりは、あれはコロナ禍の予算だったのでなくなったというのが正しいかなと思っていまして、私たちは与党・野党というより、私もあの事業は本当によかったなと思っているので、ぜひ復活に向けてしっかり……、これは与野党というよりは、本当に子どもたちのことを考えればやるべきだと思うので、そこはしっかり今度また話合いながらやっていければと思います。

では、このたびの令和６年度予算案に対し、特に市長公用車をワンボックス車への変更及びまちの顔としての防災機能を備えた駐車場計画に関する反対意見は、財政の厳しさと公共性のバランスを求める声としては私も理解するところでございますが、私はその中で、その反対意見に対する意見も述べていきたいと思います。

まず、市長公用車のワンボックスカーへの

変更に関して、これは単なる車の購入というわけではございません。先ほどいろいろ言っていましたが、まだ見積もりの段階で何を買うとまだ決めてもいないのに、何かさも決まったように、こうやって誘導している。これは市民に対して失礼なことだと思います。まだ買うとも一言も聞いておりませんので、そこはよろしくお願いします。

ワンボックスのメリットとしては、仕事の効率性、また快適性の向上の面や安全性の面でもメリットがあります。また、先ほど言っていた万が一の災害時の利用。これはもう何台あっても、私は災害時は必要だと思っております。また、耐久性と維持費も、長期的な意味では削減にもなるかと思っております。ワンボックスカーは耐久性が高いため、長期間にわたって使用できるためセダンタイプのように頻繁な買い換えの必要がなく、長期的な視点で見れば維持費の削減につながると思っております。先ほど言った災害時の活用についても、大型車は災害時の緊急車両としてもかなり有効だと思います。広い室内空間がありますので、救援物資の輸送や緊急時の医療に活用できるため、市の危機管理能力の向上にも寄与していると思います。先ほど言った仕事の効率性、快適性の向上の面でいうと、ワンボックス車はセダンタイプと比べ広い室内空間があります。市長が先ほど言っていたのですが、今は昔と違い庁舎でやればいい、そういう時代はもう既に終わっております。今は市長もパソコンを車に乗せて様々な業務が行われると思われます。実際に電子化になり、決裁もパソコンでできるということです。そうなったときに、今よりもさらに車内での業務が増加すると考えられます。そのような観点からも、ワンボックスカーのほうがセダンタイプよりも仕事の効率も上がると思われます。私もセダンタイプに乗っているのですが、私はセダンタイプの中でパソコンを持って仕事をするのはかなり窮屈です。まあ、難しいです。そこも含めてですね。また、ワンボックスカーとセダンタイプの値段で比べた場合ですが、一時的な金額のことばかり言うのですが、最近のセダンタイプは大体四百五、六十万円ぐらいするそうです。また、ワンボックスカーは、債務負担行為ですが、695万円ということでございます。もう少し長い視点で考えて10年乗ると仮定した場合、セダンタイプが１日1,260円、ワンボックスカーは１日当たり1,893円、その差は約600円程度の差でございます。こういうオフィスカーの観点から、業務の効率性、また快適性を考えた場合、私はやはりワンボックスカーのほうがよいと思っております。私は金城豊明元市長の隣のお家に今住んでいますが、市長時代、本当に毎日、土曜日も日曜日も関係なく、本当に１年365日というぐらい、金城豊明元市長が朝から出て夜遅くに帰ってきているのを私はずっと見てきました。そういう観点からも、市長の激務というのは、私たち一般市民や一般の方たちとは比べ物にならないほど激務でございます。私はそういう意味の考えからもリラックスする場所もほとんどないと思われますので、そこはぜひ共産党の皆様も、もう少し大きな心で大きな視点で見て、ぜひ考えていただければと私は思っております。

以上のことから、業務の効率性、快適性、安全性、そして機能性の面で優れている。市の代表として様々な場に出向く市長にとって、これらの機能は必要不可欠です。公用車としてのワンボックス車は市長の公務の効率化を

促進し、結果として市民サービスの向上に寄与すると思います。また、公式の場での使用を考慮すると、やはりワンボックス車のような車両は市のイメージを向上させ、外部との交渉によっても市の地位を象徴するものとなり得ると思います。さらに、今回も車両の選定委員会を開くということで執行部のほうからは聞きました。前回の議長車のクラウンのときも同じく選定委員会を開いたそうなので、そこでしっかりそういう様々な検討をしていただいてほしいと思います。

続きまして、まちの顔としての防災機能も備えた駐車場計画について。単に駐車場を設置する以上の意味が私もあると思います。この計画は市民が集う場、地域コミュニティが活性化する場を創出することを目的としているということです。駐車場という空間は、市民が日常的に利用するインフラでありながら、同時に地域のイベントや集会の場としての可能性も秘めていると思っております。このような多目的な利用は、豊見城市の魅力を高め、市民生活の質を向上することにつながると思います。また、駐車場利用についてですが、職員駐車場という話も聞いております。しかし、私は複数の不動産業者のほうに話を聞いてみたところ、この地域は本当に駐車場がないということで、市民も困っているということでございます。そういう観点からも、今駐車場がないからということで、こちらにファミリーの方々が来られないとか、そういう方も何人かいると私は聞きました。そういう意味でも、やはり人口を増やすという目的でも駐車場も必要な計画だと思っております。

市の財政状況は常に厳しいという話もあります。これは重要な本当に考えないといけない事項だと思います。しかし、予算の使途は、短期的な財政の厳しさのみで判断することは、やはり長期的な市政運営の視点を欠くものと言えると思います。市長の公用車の更新や「まちの顔」拠点づくりにおいても、駐車場計画のようなプロジェクトは初期投資には費用がかかるものの、長期的に見たときに市民サービスの質の向上、市のイメージの向上、そして地域経済の活性化になると私は考えております。これらの点から、財政の厳しさを理由にこれらのプロジェクトを見送ることのメリットのほうが、デメリットを十分に上回るものと確信しております。

最後に、共産党から修正案が提出されていない点について、残念で仕方がありません。やはり建設的な討論を通じて予算案に対する共通の理解を深め、合意形成に努めるべきだと私は思います。議会は多様な意見が交わされる場であり、反対意見だけではなく、しっかりと修正案を出して反対であれば私も納得できますが、根拠のないただの反対にしか見えないのが残念で仕方ありません。私たち時代はしっかりと修正案も出して反対をしました。ぜひ次回からは反対をするのであれば、しっかりと修正案を出して根拠を示してください。それが市民に対しても説明がつくと思っております。以上をもちまして、私の賛成討論としたかったのですが、すみません、もう一個追加があります。

市長の公用車についてですが、他市のことも少し話させてください。

ちなみに、今11市、豊見城市を入れてあって、10市他市がありますが、ワンボックスカーを使っている市が那覇市、そして南城市、宮古島市、名護市、さらに次年度、うるま市、沖縄市も同じくワンボックスカーを購入するという話を聞いております。そうなると、次

年度からは10市中６市がワンボックスカーになるということになります。これは何を意味しているかといいますと、やはり先ほど言ったように公用車の使い方、市長の働き方改革にもなると思っておりますので、ぜひそういう意味も含めて、ぜひ車両の選定委員会では話し合われればと思います。

これをもちまして、私の賛成討論とさせていただきます。ご清聴ありがとうございます。

○　議長　外間　剛

次に、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

○（３番）新垣繁人議員　－賛成討論－

議案第２号　令和６年度豊見城市一般会計予算に、賛成の立場で討論をさせていただきたいと思います。

まず、今日は最終本会議ということで、ここは与野党関係なく、委員会も含めて豊見城市の次年度予算に向けて本当に多くの意見が出ていた委員会でもあったのではないかと思っております。そういう中で今白熱しておりますけれども、改めて、私は私の角度で賛成の討論をさせていただきたいと思います。

予算規模につきましては、大田正樹議員、宜保龍平議員からもありましたように、歳入歳出総額としまして301億4,000万円ということで、令和５年度と比べますと、豊崎中学校建設等も令和６年度はないということで減額にはなっております。ただ、人口増とともに、豊見城市の予算も増えてきている傾向はありますけれども、人口が増えると同時に扶助費も増えていくという課題はあるのかなと。なので、徳元次人市長が言うように、新たな富を生み出していく必要もあるというところも同感しているところであります。

今回私のほうは、令和６年度の施政方針と照らし合わせながら、どういう形で実際予算に反映されているのかというところも比較していきながら委員会審査をさせていただきました。

この施政方針の中でかいつまんだ抜粋という形にはなるのですが、これはいろいろな討論でありましたように、まず学校給食費の保護者支援事業を引き続き反映している予算でありました。ただ、子育て世帯の生活費負担の支援を行うということで学校給食費の免除を、令和６年度におきましては４月から８月まで行うという予算措置もされておりました。それだけではなくて、国の重点支援ということで地方交付金があるのですけれども、そういうものを活用して低所得世帯への給付金とか、定額減税、そういうものも一体支援を行うということで、そういうものもしっかりと予算化されております。ほかにも施政方針から見ますと、発達の気になる子の支援ということで、公認心理士の増員を令和６年度は１人増員するということで、行き渡った切れ目のない支援をしっかりやっていただきたいと。これまでも１人の配置はされていたのですけれども、しっかり増員していくことによって、いろいろな地域との連携もそうですし、切れ目のない支援をしていくという、このスタートを切っていった予算であったのではないかということを考えております。

それ以外にも施政方針から見ますと、農業振興関係なのですが、例えばマンゴーとかトマト、豊見城市は拠点産地となっています。そういうマンゴー、トマトをもっともっと強化しようということで、これはずっと市長を筆頭に、波平邦孝議員も島袋大県議も、しっかり国から予算を取ってきたものであります。

当初は令和５年度ですか、あのときは急な補正でもあったものですから繰越事業となったのですけれども、令和６年度からは、またしっかりと農家の方々の意見を募って、みんながビニールハウスの補強、そして改修ができるようなしっかりとした予算でもあります。でも、これも予算枠としてはまだまだ課題はあります。そこはまた市長が先陣を切って、そして国等も含めて予算交渉をしていくものだと期待しております。

続いて水産業ですが、令和６年度は「ゆにま～る」ですか、あの施設の中で養殖場を造っていくということで、多分カキだったと思います。実証実験という形で始まっていくかとは思うのですが、ここは瀬長恒雄議員とかもそうでありますし、今回一般質問をされていました。そういうところもしっかり予算化されていますし、これから水産業ももっともっと大きくしていかないといけないというところもあります。

畜産業にしても、優良母牛の予算が令和６年度から復活いたします。これは今までもあったのですが、一括交付金が途絶えてしまったというか、いろいろな状況があったかとは思うのですけれども、やはり畜産業の方々も非常に今苦しんでいる状況があります。そういう支援もしていくということで、新たな予算が令和６年度からは入っていますので、ここは安心しております。

また、それだけではなくて、実は令和６年度は姉妹都市であります高知県土佐清水市が市制施行70周年の節目を迎えるということで、土佐清水市産のお米を原料として泡盛を製作していこうという夢のあるプロジェクトの予算も入っております。それだけでなくて、本市における産業の振興の施策をもっともっと展開していこうということで、豊見城市の産業振興計画を豊見城発で策定いたします。その中で専門職の方々の意見をしっかり取り入れた中で、物流拠点もそうでありますが、新たな産業、ＩＴも含めてそうです。ＡＩも含めて、いろいろな産業を本格的に検討していくと。そのための予算も入っておりました。

あと、環境に優しい住みよいまちづくりとしましても、なかなかクローズアップされていないお仕事の一つとして、家庭から出るごみ収集の委託業者の方々の本当に切実な思いが昨年ですか、委員会のほうに陳情として上がりまして、当時本会議ですか、全会一致の中で通したのを覚えております。そのときの予算が、令和６年度におきましては価格を増やしてスタートしていくという予算も入っております。ただ、ごみ収集の方々は、もちろんそれもそうなのですけれども、市が今やっている業務も、例えば取り漏れがあるとか、そういう業務もできる限りごみ収集業者のほうで組合化もしながら、事務移譲も含めて、またこれから検討していく中で、令和６年度、しっかり話が整ったら、市としても組合化を目指した支援もしていくという考えも委員会のほうで確認できましたので、私たちとしても全会一致した案件でありますから、そこはみんなで見届けていただきたいと思っております。

しかし、今回予算のほうは大分長期間かけて審議したのですが、ちょっと懸念事項というのはあります。先ほどから出ています市長車の選定ですか、購入もそうですし、まちの顔の旧ＩＴ産業振興センター周辺地区の整備。これはいろいろな意見があります。城の風でもそうです。公用車選定に当たっては、やはり市民感情も見ながらやっていく必要がある

という声ももちろんありますし、例えば駐車場だけでまちの顔を整備するのはいかがなものかという声も実際あります。いっぱいある中で、今会派としてもいろいろ意見を求めさせていただいて、そして公明党ともしっかり協議をして、そして今回は粋和会のほうとも、そして吉濱智也議員ともしっかり意見交換もさせていただきました。修正をかけるという話があったのですが、私としては修正をかけるではなくて、やはり附帯決議として上げたかったのが本音であります。本来であれば委員会で全会一致であれば、今日この議会の中で、委員長報告の中でできたのではないかと思っているのですけれども、そこはいろいろな思いがあるのも議会だと思っております。そういうところは、これから今日、最終日程の後に動議を上げていく予定でありますので、ここはまたご理解いただきながら、そのときに賛同をいただければと思っておりますので、よろしくお願いします。以上で賛成討論とさせていただきます。

○　議長　外間　剛

次に、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

以上で討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

議案第２号　令和６年度豊見城市一般会計予算について、委員長の報告は原案可決であります。本案は委員長の報告のとおり決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

議案第２号　令和６年度豊見城市一般会計予算については、賛成多数であります。よって、本案は原案可決と決しました。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（11時29分）

再　　開（11時40分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

―――――― ◇　**日程第６**　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第６、議案第36号　令和５年度豊見城市一般会計補正予算（第10号）について議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

こんにちは。先ほど令和６年度の一般会計予算について、これまでにない賛成多数でもって可決をしていただきました。誠に感謝申し上げます。ありがとうございました。豊見城市市議会は非常に活発だなと、私はモニターを通しながら見ておりましたけれども、時間をだらだらとかけるわけではなくて、それぞれのしっかりとした思い、主張を討論し合って得られた結果だと思いました。これからも決議の場はあるかと思うのですが、皆さんは市民の代表として議会に臨んでいる。そのことを改めて私の胸の内に秘めて、市政運営をこれからもやっていきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは、議案第36号　令和５年度豊見城市一般会計補正予算（第10号）についてご説明いたします。

第１条第１項により、歳入歳出予算の総額

に歳入歳出それぞれ1,179万7,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ359億3,805万2,000円といたします。

同条第２項により、歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」によるものとします。

第２条により、繰越明許費の追加は、「第２表　繰越明許費補正」によるものとします。

以上が議案第36号　令和５年度豊見城市一般会計補正予算（第10号）の主な内容となっております。

なお、詳しい内容等につきましては、総務企画部長が説明をいたしますので、ご審議のほどよろしくお願いをいたします。

○　総務企画部長　内原英洋

それでは、市長から提案のありました議案第36号　令和５年度豊見城市一般会計補正予算（第10号）について説明します。

今回の令和５年度豊見城市一般会計補正予算（第10号）の主な内容につきましては、市が委託している障害者相談支援事業及び基幹相談支援センター等の機能強化事業における業務委託契約に係る消費税の取扱いの誤認により、事業所に対して補償金と損害金が生じたことによる予算計上となっております。

予算書の表紙のほうになりますが、第１条としまして、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,179万7,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ359億3,805万2,000円とする補正予算となっております。

第２条の繰越明許費につきましては、４ページの第２表　繰越明許費補正をお開きください。追加としまして８款２項の道路橋りょう費に市道53号線緊急自然災害防止対策事業の400万2,000円を追加する内容となっております。

次に、事項別明細書の３ページをお開きください。歳入予算について説明をします。18款２項基金繰入金の１目財政調整基金繰入金は、補正予算の収支均衡を図るため、財政調整基金からの繰入金として1,179万7,000円を計上しています。

次に４ページをお開きください。歳出予算について説明をします。３款１項社会福祉費の３目障害者福祉費の21節補償補填及び賠償金の補償金は、市内２事業所が実施した相談支援事業に対する過去５年分の消費税に係る予算として、1,169万4,000円を計上しております。賠償金につきましては、市内１事業所が消費税の修正申告を終え、延滞税が確定したことによる予算として10万3,000円を計上しております。

なお、議案第36号　令和５年度豊見城市一般会計補正予算（第10号）につきましては、後で専決処分として報告いたします、報告第３号に関連する予算となっております。

議案第36号の説明は以上となります。ご審議のほどよろしくお願いします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

○（14番）瀬長　宏議員

今、説明の中で相談支援事業の補償金と賠償金の話がありますが、これはどういうことで補償金という形で予算計上することになったのか。先ほど消費税の過去５年分の誤認の話がありましたが、誰が誤認してこういう予算計上に至ったのか。賠償金はどういう性格でこういう予算計上をしているのか。その詳細について、もっと詳しく説明していただきたい。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（11時47分）

再　　開（11時47分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　福祉健康部長　久手堅　勝

お答えいたします。

消費税の補償金となっているということでございますが、消費税につきましては、本来支払うべきものだったということで損害ではないという考え方でございます。各事業、実施年度中に支払うべきであった消費税額を市が支払いをすることを、互いに確認する協議書を交わしており、争いになることはないという考えでございます。また、延滞税につきましては、本来行政手続の過程で課税・非課税の契約内容の確認があるべきでございますが、その確認等が行われず、市の誤った情報提供等により申告納税が遅れたために発生した税である。今後の福祉事業の継続及び維持を確保するために、事業所に負担を負わせることなく市が負担すべきと考えております。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質疑－

ちょっと中身が分からないのですが、誰が誤認したのですか。業者なのですか、市なのですか。どういうことで支払いが５年間やられていなかったのか。なぜこういう賠償金という支払いが発生しているのか。もっと分かるように説明していただきたい。

○　福祉健康部長　久手堅　勝

誰が誤認したかということでございますが、市のほうで、この非課税に当たるものは社会福祉事業でございますが、この社会福祉事業に当たるという誤認があったことで、本来は障害者に関する法律に基づいて行われている事業にもかかわらず、社会福祉事業と誤認してしまったために、非課税にして委託料を支払ってきたということになります。

○　議長　外間　剛

ほかに質疑はございませんか。

（質疑者なし）

以上で質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第36号　令和５年度豊見城市一般会計補正予算（第10号）については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって議案第36号令和５年度豊見城市一般会計補正予算（第10号）については、委員会への付託を省略することに決しました。

これより討論に移ります。

はじめに、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

議案第36号　令和５年度豊見城市一般会計補正予算（第10号）について、これを原案のとおり可決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

議案第36号　令和５年度豊見城市一般会計

補正予算（第10号）については、賛成多数であります。よって、本案は原案可決と決しました。

―――――― ◇　日程第７　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第７、議案第37号　小学校指導書・教師用教科書購入契約についてを議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

議案第37号　小学校指導書・教師用教科書購入契約につきましては、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第３条の規定により議会の議決に付す必要があるため本案を提出するものであります。

なお、詳しい内容等につきましては、教育部長が説明をいたしますので、ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　教育部長　赤嶺太一

それでは議案第37号小学校指導書・教師用教科書購入契約について、詳細を説明させていただきます。

購入につきましては、小学校における学習指導要領の改訂に伴いまして、令和６年４月から小学校にて使用する教科書が一新されることとなっております。併せて、指導者用の教材も一新されること。また、児童用の教科書については、法律の規定により無償で給与となっておりますが、教師用教科書等につきましては学校設置者の負担となっていることから、今回購入の必要があるものであります。

契約の方法といたしましては、随意契約となっております。契約金額は3,145万104円、消費税を含む額となっております。契約の相手方は、沖縄県那覇市港町４丁目６番４号、沖縄県教科書供給株式会社、代表取締役　仲村広司となっているところでございます。

議案の２枚目のほうが指導書、教師用教科書の学校ごとの内訳とその金額ということになっているところでございます。

説明は以上であります。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第37号　小学校指導書・教師用教科書購入契約については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって議案第37号小学校指導書・教師用教科書購入契約については、委員会への付託を省略することに決しました。

これより討論に移ります。

はじめに、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

議案第37号　小学校指導書・教師用教科書購入契約について、これを原案のとおり可決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませ

んか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

議案第37号　小学校指導書・教師用教科書購入契約については、賛成多数であります。よって、本案は原案可決と決しました。

―――――― ◇　日程第８　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第８、報告第１号　専決処分の報告についてを議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

報告第１号　専決処分の報告につきましては、豊見城市監査委員条例等の一部を改正する条例について、地方自治法第180条第１項の規定により専決処分しましたので、同条第２項の規定により議会に報告するものであります。

なお、詳しい内容等につきましては、総務企画部長が説明をいたしますので、よろしくお願いいたします。

○　総務企画部長　内原英洋

それでは、市長から報告のありました報告第１号　専決処分の報告について説明します。

報告第１号の専決処分の内容につきましては、１ページの専決処分書をお開きください。

下段のほうにあります専決処分の理由に記載されているとおり、地方自治法の改正により条ずれが生じたことから、同法を引用している本市の条例においても改正が必要となったことにより、専決処分を行っております。

今回の地方自治法の改正を受けて、改正となる本市の条例につきましては、４ページ以降の新旧対照表にあります豊見城市監査委員条例、５ページの豊見城市水道事業の設置等に関する条例、６ページの豊見城市下水道事業の設置等に関する条例の３つの条例を改正いたします。

３ページに戻りまして、附則において、この条例は、令和６年４月１日に施行します。

以上で報告第１号の説明を終わりたいと思います。よろしくお願いいたします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

本案は報告案件のため、討論、表決は要しませんので、以上をもって、報告第１号　専決処分の報告についてを終了いたします。

―――――― ◇　日程第９　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第９、報告第２号　専決処分の報告についてを議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

報告第２号　専決処分の報告につきましては、豊見城市漁港管理条例の一部を改正する条例について、地方自治法第180条第１項の規定により専決処分しましたので、同条第２項の規定により議会に報告するものであります。

なお、詳しい内容等につきましては、経済建設部長が説明をいたしますので、よろしくお願いいたします。

○　経済建設部長　城間保光

報告第２号　専決処分の報告についてご説明いたします。

地方自治法第180条第１項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第２項の規定により議会に報告するものでございます。

ページをめくっていただきまして、専決処分書をご覧ください。専決処分した理由でございます。漁港漁場整備法の改正により題名が改正されたことによる、同法を引用する箇所の改正を行うものであるため、専決処分事項の指定についてにより、議会から市長に委任された専決事項に該当するものであるため専決処分するものでございます。

４ページ、新旧対照表をご覧ください。右側改正前、左側改正後となっております。改正前の第１条中の漁港漁場整備法を、改正後は漁港及び漁場の整備等に関する法律に改める内容となっております。

３ページの附則としまして、この条例は、令和６年４月１日から施行する内容でございます。

説明は以上でございます。よろしくお願いします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

本案は報告案件のため、討論、表決を要しませんので、以上をもって報告第２号　専決処分の報告についてを終了いたします。

――――― ◇　日程第10　◇ ―――――

○　議長　外間　剛

日程第10、報告第３号　専決処分の報告についてを議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

報告第３号　専決処分の報告につきましては、消費税の修正申告に伴う延滞税に対する損害賠償の額の決定及び和解について、地方自治法第180条第１項の規定により専決処分しましたので、同条第２項の規定により議会に報告するものであります。

なお、詳しい内容等につきましては、福祉健康部長が説明をいたしますので、よろしくお願いいたします。

○　福祉健康部長　久手堅　勝

報告第３号　専決処分の報告について説明いたします。

今回の専決処分の経緯としましては、令和５年９月に県内他市の情報や新聞社の取材等により、本市が市内の社会福祉法人２か所に業務委託している事業について非課税と誤認し、委託料に地方税を含めていなかったことが判明しております。当該事業につきましては、全国的にも非課税と誤認している例が多く見られたことから、令和５年10月に関係省庁からの文書により、改めて周知がされております。

それでは専決処分書をご覧ください。協議日時といたしまして、令和６年２月20日（火）午後２時頃。協議場所は、豊見城市字高嶺395番地44、社会福祉法人まつみ福祉会法人事務局。相手方としまして、豊見城市字高嶺395番地44、社会福祉法人まつみ福祉会理事長　松岡満照となっております。４番目、概要につきましては、平成30年４月１日付、平成31年４月１日付、令和２年４月１日付、令和３年４月１日付及び令和４年４月１日付で契約した豊見城市障害者相談支援事業業務委託契約並びに基幹相談支援センター等機能強化事業業務委託契約の契約額算定について、非課税と誤認し契約していました。社会福祉法人まつみ福祉会による過年度分の委託費の修正申告及び納税に伴い、延滞税が発生しております。損害賠償額としまして、延滞税相当分の10万2,700円となっております。協議

内容としましては、豊見城市は相手方に損害賠償金として10万2,700円を支払い、ほかには社会福祉法人まつみ福祉会理事長　松岡満照に対する豊見城市の債務が存在しないことを確認するとしています。

報告第３号　専決処分の報告については、説明は以上となります。よろしくお願いします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

○（10番）川満玄治議員

今、10月に国から通知が来たということを聞いたのですが、他の市町村の対応とかはどうなっているのですか。今出ている３月というのは少し遅いのかなと思ったのですけれども、教えてもらえますか。

○　福祉健康部長　久手堅　勝

お答えいたします。

県内11市の状況でございますが、那覇市、名護市、宮古島市はもともと消費税を課税しての支払いを行っておりました。そのほかの８市につきましては、沖縄市、浦添市、宜野湾市とうちのほうが、補償金として予算計上して支払っております。また、浦添市、沖縄市、うるま市、石垣市、糸満市等も事業所の申告後に支払いをする対応をしているということを聞いております。

○（10番）川満玄治議員　－再質疑－

10月に来て遅くなっている理由、もっと早く年内でやれば実際に延滞金も安くなりますよね。さらに、事業者からすると、この３月というのはかなり忙しくて、消費税、確定申告も含めいろいろ事業所も大変なのです。そういう意味で、遅くなった理由等を教えてもらってよろしいですか。

○　福祉健康部長　久手堅　勝

お答えいたします。

この件につきましては、２つの社会福祉法人と協議というか、説明、調整したのは昨年の10月、11月に行っております。その中で申告しないと延滞税も分からないということで、年度内に早めに申告し納税してくださいということでお願いしておりましたが、この時期になっております。

○（10番）川満玄治議員　－再々質疑－

分かりました。申告の問題ということなのですが、ぜひそういうのは早めに市が対応して、延滞金がかかっていくのはこれも税金なものですから、やはり１円でも安くする。それは早くすることなので、また事業者のほうも、これは本当にこちらのミスなので、そこはしっかり次からは対応してください。お願いします。

○　議長　外間　剛

ほかに質疑はございませんか。

（質疑者なし）

以上で質疑を終結いたします。

本案は報告案件のため、討論、表決を要しませんので、以上をもって報告第３号　専決処分の報告についてを終了いたします。

―――――― ◇　**日程第11**　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第11、報告第４号　専決処分の報告についてを議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

報告第４号　専決処分の報告につきましては、（仮称）豊崎中学校校舎棟建築工事の変更契約について、地方自治法第180条第１項の規定により専決処分しましたので、同条第２項の規定により議会に報告するものであります。

なお、詳しい内容等につきましては、教育部長が説明をいたしますので、よろしくお願いいたします。

○　教育部長　赤嶺太一

それでは報告第４号の説明をしたいと思います。

専決処分書をご覧ください。今回の専決処分に係る内容につきましては、豊崎中学校の校舎棟の建築工事に係る変更契約となっております。契約金額の変更であります。議決時の契約金額につきましては、25億3,187万円でございました。それに743万6,000円を増額いたしまして、変更後の契約金額を25億3,930万6,000円とするものであります。

内容につきましては、次の工事設計変更理由書をご覧ください。列記されているとおりでありますが、主に工事の進捗に伴って調整が必要な内容ですね。改善に伴う工事内容ということになっているところでございます。

次のページが当該工事に係る校舎棟の配置図ということになっております。報告は以上であります。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

本案は報告案件のため、討論、表決を要しませんので、以上をもって報告第４号　専決処分の報告についてを終了いたします。

―――――― ◇　日程第12　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第12、報告第５号　専決処分の報告についてを議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

報告第５号　専決処分の報告につきましては、（仮称）豊崎中学校校舎棟電気設備工事の変更契約について、地方自治法第180条第１項の規定により専決処分しましたので、同条第２項の規定により議会に報告するものであります。

なお、詳しい内容等につきましては、教育部長が説明をいたしますので、よろしくお願いいたします。

○　教育部長　赤嶺太一

それでは報告第５号のご説明を差し上げたいと思います。

この専決処分につきましても、豊崎中学校の校舎棟、その中の電気設備に係る変更契約です。増額に係る変更契約の専決処分でございます。

専決処分書をご覧ください。議決時の当該契約の金額は、３億4,610万4,000円でございました。それに104万5,000円を増額いたしまして、変更後の金額を３億4,714万9,000円とする内容でございます。

次のページの工事設計変更理由書をご覧ください。内容といたしましてはコンセントの位置の調整と、もう一つは、校舎を造るに当たって周辺に電波障害が生じましたので、そこに係る増工が計上されている内容になっております。

次のページが同じでありますが、校舎棟の配置図ということになっております。以上、報告いたします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

本案は報告案件のため、討論、表決を要しませんので、以上をもって報告第５号　専決処分の報告についてを終了いたします。

―――――― ◇　日程第13　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第13、閉会中の継続審査の申し出についてを議題に供します。

教育民生常任委員会委員長から目下、委員会において審査中の陳情第９号　陳情書　国民皆保険制度と医療を受ける権利を守るため現行の健康保険証存続を求めます、陳情第１号　国保運営方針改定にあたり、物価高騰などで困窮した県民生活と医療を受ける権利を守るためにも、保険税（料）引き下げ、減免制度拡充等国保制度改善を求める陳情書、以上２件については、会議規則第111条の規定により、閉会中も引き続き審査したい旨の申し出があります。その理由は、なお慎重審査を要するためとなっております。

お諮りいたします。本件は委員長の申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって委員長からの申し出のとおり、以上の件は閉会中の継続審査に付することに決しました。

―――――― ◇　日程第14　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第14、閉会中の継続審査の申し出についてを議題に供します。

経済建設常任委員会委員長から、目下、委員会において審査中の陳情第２号　公契約条例の制定を求める陳情、陳情第８号　瀬長船溜まり場、航路、河川の浚渫と護岸整備ほかについて（陳情）、以上２件については、会議規則第111条の規定により、閉会中も引き続き審査したい旨の申し出があります。その理由は、なお慎重審査を要するためとなっております。

お諮りいたします。本件は委員長の申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって委員長からの申し出のとおり、以上の件は閉会中の継続審査に付することに決しました。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（12時14分）

再　　開（14時00分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○（２番）宜保龍平議員　－動議提出－

令和６年度　一般会計予算に関する決議を提出しますので、日程に追加し、議題とすることを望みます。

○　議長　外間　剛　－動議成立－

ただいま宜保龍平議員及び新垣繁人議員から、令和６年度　一般会計予算に関する決議について、日程に追加し、議題とすることの動議がなされました。この動議は２名以上の賛成者がありますので成立しました。よって、決議案第１号　令和６年度　一般会計予算に関する決議を日程に追加し、議題とする動議を採決いたします。

お諮りいたします。本動議のとおり決することに賛成の諸君の挙手を求めます。

（賛成者挙手）

挙手多数であります。よって、令和６年度一般会計予算に関する決議を日程に追加し、議題とする動議は可決しました。

休憩いたします。

休　　憩（14時03分）

再　　開（14時03分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

―――― ◇　**追加日程第１**　◇ ――――

○　議長　外間　剛

追加日程第１、決議案第１号　令和６年度一般会計予算に関する決議について議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○（２番）宜保龍平議員

決議案第１号

令和６年３月22日

豊　見　城　市　議　会

議長　外　間　　剛　殿

提出者	豊見城市議会議員	宜　保　龍　平
〃	〃	新　垣　繁　人
賛成者	〃	要　　正　悟
〃	〃	伊　敷　光　寿
〃	〃	吉　濱　智　也
〃	〃	赤　嶺　吉　信
〃	〃	波　平　邦　孝
〃	〃	新　垣　亜矢子
〃	〃	長　嶺　吉　起
〃	〃	楚　南　留　美
〃	〃	仲　田　政　美
〃	〃	大　田　正　樹
〃	〃	宮　城　　恵
〃	〃	大　田　善　裕
〃	〃	川　満　玄　治
〃	〃	宜　保　安　孝

令和６年度　一般会計予算に関する決議

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第14条第１項の規定により提出します。

提案理由

令和６年度一般会計予算の債務負担行為において、特別予算委員会審査の中でも指摘された市長公用車購入費については、急激な物価高騰等で苦しむ市民感情のことも考慮しながら、市長車選定を行う必要があり又、「まちの顔」旧ＩＴ産業振興センター周辺地区整備事業については、とみぐすく「まちの顔」拠点づくり計画書に沿った賑わいあるまちづくりに繋げる必要がある。更にコロナ禍で削減された授業を補うための放課後講座は市内中学校３学年の受験対策に効果をあげたことも考慮していただき、後継事業として検討していただきたい。これが、決議を提案する理由である。

令和６年度　一般会計予算に関する決議（案）

昨今の人手不足、資材不足また自然災害や他国の紛争・戦争等の影響を受け、急激な物価高は、市民生活に影響を与えている。これらは市の歳入・歳出にも少なからず影響を及ぼしている。そのような中、令和６年度一般会計予算審査において、これまで指摘されてきた本市の財政状況等に鑑み、今回、予算決算特別委員会にて指摘された事項について、予算執行の際は慎重に進めていただくと共に、下記の事項については、より慎重な執行及び予算措置を求める。

記

１．　市長車の選定について、物価高騰等に苦しむ市民感情のことも考慮したうえで、金額を抑えつつ安全性や耐久性、車両購入から十数年使用することを念頭に、車種選定をおこなうこと。また、リース契約による使用も検討すること。

２．　まちの顔（旧ＩＴセンター跡地利用）の立体型防災駐車場整備について、現在近隣の事業者契約駐車場及び一般利用また一部役所職員駐車場としての利用を想定されているが、誤解をまねかないように面整備・有料化に伴う収入等を示しながら議会や住民に十分な説明をおこない、理解を求めること。また、駐車場のみではなく「まちの顔」にふさわしい賑わいも含めた収益性のある施設となるよう検討すること。

なお、駐車場利用料金は、学校行事（保育園含む）での利用や、市役所イベント等での利用については、無料での利用も含めて、可能な限り低廉化を検討すること。

３．　コロナ禍で削減された授業を補うための放課後講座は、市内中学校３学年の受験対策に効果をあげた。この学力強化支援事業委託の復活を検討し、本当に必要とされる生徒へ支援できるよう制度設計も見直し、学力強化支援事業の後継となる事業を早期に検討すること。

以上、決議する。

令和６年３月22日

豊見城市議会

あて先　豊見城市長

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

○（19番）大田正樹議員

提案者に予算の認識がどのくらいあるかの確認も含めて、幾つか質疑をさせてください。

案の記以下の１、２、３がありますが、１と２は債務負担行為のことを言っていることは分かりますが、３に関しては違和感があるのです。これはどのような経緯でこのように記述されたのか教えてください。

○（２番）宜保龍平議員

３番の学力強化支援事業の経緯としましては、当初はコロナ禍の中で開催された事業でした。その当時はコロナ交付金を活用しての、授業日数が削減されたので対策としてやられていたのですけれども、受験対策でかなりの実績がありました。そして、この事業を保護者も強く望んでいることから、今回も学力強化支援事業の委託は必要だろうということで提案させていただいております。

○（19番）大田正樹議員　－再質疑－

補足の答弁はいいですか。

１番と２番は債務負担行為なので予算化されておりませんが、３番はどう読み取っても勘定科目が入っていないし、予算化されておりません。これは修正をかけることが可能なのかどうなのか伺いたいと思います。

○（２番）宜保龍平議員

３番について我々が修正できるかどうかという点においては、率直に言って修正ができません。というのも、長の趣旨を損なう増額修正は、ある意味違法になる可能性があるということで、長の発案権を侵害することはできないので、単純なる増額修正はできないものだと思っております。

○（19番）大田正樹議員　－再々質疑－

では３回目、最後ですね。認識のことをお伺いしたいのですが、先ほど議案第２号のほうで当初予算の表決が行われました。賛成多数でした。仮に反対多数だった場合、この予算というのはどのようになって、この決議はどうなるのかというのを簡単に説明できますか。

○（２番）宜保龍平議員

先ほどの当初予算、仮に反対多数となった場合、暫定予算になります。というのは人件費、そういう義務的経費というものは執行しなければならないというふうになっているのが暫定予算でございまして、それ以外に関するもの、例えば提案している学校給食費の無償化とか、そういうものは暫定予算の中では執行できないものだというふうになっておりますので、そういうことで答弁とさせていただきたいと思います。

○　議長　外間　剛

ほかに質疑はございませんか。

○（14番）瀬長　宏議員

今回決議という形にしていますが、決議について、皆さんはどういう認識なのか。法的効力があるのかないのか。どういうことで決議を今提案したのか。その目的について説明していただきたい。

あと、１のリース契約。市長の車をリース契約した場合、負担が多くなるのか、それとも減額になるのか。それを示していただきたい。

あと、２のまちの顔のところで、「まちの顔」にふさわしい賑わいも含めた収益性のある施設となるよう検討するということですが、今の事業の内容を変えることは可能というふうに考えて、こういう決議を出すのか。

もう一つは、随意契約については全く触れていないのですが、随意契約で構わないという立場なのか。そういうところを明らかにしていただきたい。

○（２番）宜保龍平議員

お答えしたいと思います。

今回この決議に関しては、法的根拠とかというものはございません。しかしながら、この議会で決議を可決することによってしっかりとした効力として、執行部にはその重みをしっかりと受け止めていただきたいという思いがありますので、法的根拠があるかないかと言えば、ありません。

リース契約で負担がどうこうとかいうふうな質疑だったと思うのですが、公用車を購入する際は税金がかかってこないのですけれども、リース契約にするとそういう税金がかかってくるとかという、そういう兼ね合いの部分においては、その負担があるのではないかと思うのですけれども、リース契約でやったほうがいいのか、それとも直接購入がいいのかというところを検討していただきたいという思いです。

あと、「まちの顔」にふさわしい賑わいも含めたということで、これを変えるのかという決議ではなくて、職員駐車場ができた後に、ＪＡを含めた整備をしてほしいという思いの決議なので、ご理解をお願いしたいと思います。

随意契約なのかどうなのかという質疑だったと思うのですが、今回は民間の提案型ということで随意契約をされているのですけれども、あらゆる手法があると思います。私の中で随意契約でいいのかどうなのかということは、今現時点でちょっとお答えできないのでご理解ください。

○（３番）新垣繁人議員

では、ちょっと補足させてください。

まず、この決議に対して、法的根拠を含めたものの認識はどうかということなのですが、法的根拠がないというよりは、効力があるかという意味では、強制的な効力はないと思っております。ですが、そもそも与党が意見をつけること自体が前代未聞でありまして、そこはしっかり執行部の皆様に重く受け止めていただきたいと思っております。

あと、まちの顔の事業内容だと思うのですが、これは変更を求めているのか、もしくは可能なのかという質疑だったかと思うのですけれども、今予算審査のほうで上がってきましたのは、防災機能を有した立体駐車場ということであるのですが、じゃあ、まちのにぎわいという観点から見たときに、今後この業者と執行部のほうが今詳細を協議中ということも聞いておりますので、その詳細協議の中でしっかり議論していただいて、中身によっては店舗とか、そういうところを盛り込んでいくことは可能ではないかと思っております。

あと、随意契約についてですが、そもそも今回随契ということなのですが、昨年公募型で取った案件だと思うのですが、昨年管財課のほうで何項目か民間活力を導入したいということで、ホームページ等を通しながら公募をかけておりました。そのうちの１点目に「まちの顔」旧ＩＴ産業振興センター周辺地域整備事業と。２点目に駐車場整備ということで上げております。その中で、先ほど言ったまちの顔を駐車場整備というところで１社が選定されたということも確認しておりますけれども、あくまでも、必ずしもこの業者ありきで随契ではなくて、ほかにも公募されているところはあります。公募した中で選定されたということと随契していくことが違法かというところを見たときに、違法性もないです。ただ、いろいろな捉え方はあるかと思うのですけれども、随契することによって何か問題がもし生じるとか、そういうことがあるのであれば、随意契約も、そこは手法としてはありだと思っていますので、特に問題はないと思っています。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質疑－

お二人の説明は全く違う話をしていますが、これはどういうことなのですか。最初の方は駐車場の周辺の整備のことを私たちは求めていると。しかし、後者の方は、駐車場の中の整備について求めていると。これはどちらが正しいのか。これは駐車場のみではなく、まちの顔にふさわしい賑わいも含めた収益性のある施設となるようというのは、駐車場のことを言っている文章です。だけどそうじゃないという話をされていたのですが、どっちが正しいのですか。

リース契約は、以前公用車をリースに全部切り替えた時期がありました。私はそのとき、これでは割高になるよと。そういうことが３年たったらはっきり数字で分かったものだから、公用車のリースという形はもうやめました。ですから、具体的に皆さん、リース契約を検討したらどうかということを示していますが、当然その差異を見た上でこういう提案をしていると思うのですが、それは分からないという話で、リース契約を検討するようにこういう決議を今上げているのですか。こういう試算も全くしないでリース契約の話を出しているのかどうか。

○（３番）新垣繁人議員

まず１点目ですね。先ほど提案者であります私と宜保龍平議員の言っていることが違うのではないかということだったと思うのです

が、その前に質疑の内容としては、今回執行部のほうが予算として上げている事業内容の変更は可能なのかという捉え方での質疑に対しての答弁をさせてもらいました。何も違っていないと思っております。ただ、執行部としては、防災機能を有した立体型駐車場を整備するということに対して、先ほど私が言いましたように、詳細な協議中でもありますので、そこはしっかり協議によって新たな店舗ですとか、そういうところも変更という意味では可能なのかなというところをまず申し上げました。先ほど多分、宜保龍平議員がおっしゃったのは、にぎわいというところから立体型駐車場で完結編かということでは、そうではなくて、今回このまちの顔のこれまでつくってきた計画ですか、とみぐすく「まちの顔」拠点づくり計画書の中でもあるように、上田交差点から名嘉地交差点を見て、まずそのエリアも含めたまちづくりをしようと。まちの顔をつくろうというところで、今回立体型駐車場を造ることによって、そのにぎわいにつなげていくという意味での答弁だったと思っていますので、特に何か違いがあるかということは、私と宜保龍平議員の思いに対しては違いはないと見ています。

○（２番）宜保龍平議員

リース契約で割高になるようだとかという言葉があったと思うのですけれども、あらゆる手法を見て判断してほしいという思いでの決議になりますので、そこはご理解ください。

○（７番）瀬長恒雄議員

議案第２号の討論の中でも述べたのですが、今回の予算審議、あるいは一般質問で、この地域に何台の駐車場が必要なのかという需要調査をやっていないということを当局も答弁しました。本来このように駐車場を造るという場合には、その前提は、ここに駐車場が何台必要なのか。その調査をすべきであって、その調査をしていない中で450台だと。そんな根拠のない提案を与党の皆さん、先ほど賛成多数で通しましたが、おかしいと思います。本来需要調査をして何台必要だと。その根拠に基づいて、じゃあ、どれぐらいの施設が必要だと、予算規模も幾らだと。そういうのが出てくるべきであって、皆さん、その需要調査をしていないことについてはどう思うのですか。

○（２番）宜保龍平議員

お答えします。

今回需要調査とかというふうに言っていたのですが、今回民間型の提案という中で、民間のノウハウを活用した提案ということで、この周辺地区には駐車場が不足しているというところはしっかりと調べていく中で、今回防災型立体駐車場ということですので、多いに越したことはないというふうに私は思っております。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質疑－

今の宜保龍平議員の答弁は間違っていると思います。当局は需要調査をしていないと言うのに、民間が調べてありますって。それはどこの調査なのですか。そういう根拠のない答弁で立体駐車場ができるのですか。避難型と言いますが、もし災害があたったときに、ここに何人の人が避難してくるかの、そういう予測も立てていない。こんなでたらめな立体駐車場の建設。本当に与党の皆さん、そういう調査もしていないようなものを認める。あなた方はおかしいと思いませんか。

○（３番）新垣繁人議員

執行部のほうとして需要調査をしているかというと、していないと。ただ、先ほど宜保

龍平議員がおっしゃったように、今回民間型提案として、民間の提案の中で今回計画されております。例えば駐車場が必要かってなると、駐車場は必要です。ただ、それだけではなくて、まちの顔のにぎわいにもつなげなければいけません。そういう中で450台、今駐車場台数があるという中で、それで実際震災が起きたとき、何台ぐらいがそこに避難するんだということなのですが、最低限でも450台以内だと思っています。

○（13番）真栄里　保議員

幾つかお尋ねします。

提案者は、与党が執行部に対して決議を出すこと自体が大変異例なことというふうにおっしゃいました。予算編成に当たっては、もちろん与党が出す意見が100％通るとは限りませんけれども、意見交換は行ったのか。そして、それが十分に反映されなかったと見ているのか。ひとつ伺います。

もう一つは、市長車の選定に当たって、金額を抑えつつという表現が入っているということは、予算に出てくる690万円の車の値段は高いというふうに認識しているのか伺います。

○（３番）新垣繁人議員

１点目の意見交換、与党として行われたのかと。事前のことだと思っております。まず、市長車の選定、そしてまちの顔については、そういう事前の意見交換は行っていないです。

○（２番）宜保龍平議員

市長車の件ですが、これは債務負担行為でやっていますので、予算額ではなくて限度額です。その限度額の範囲内で金額を抑えつつ、車種の選定を行ってほしいというのが私たちの思いでございます。

○（13番）真栄里　保議員　－再質疑－

非常に大事な問題が与党間で共有をされて、事前に議論をされていなかったということがよく分かりました。

もう一つは、この決議でも車の値段が高いということを認識していらっしゃるわけですけれども、そうすると、市長車としてはどのぐらいの車の値段が適当だと認識しているか伺います。

○（２番）宜保龍平議員

この件については、車種の選定委員会があります。そこで選ばれるものだと思っております。

○（３番）新垣繁人議員

先ほどの意見交換、ちょっと勘違いがないように改めて補足なのですけれども、意見交換がなかったかというのは、予算編成時において、事前にあったかという意味ではなかったです。ただ、予算審議をしていく中で、しっかり与党として協議はさせていただいておりますので、そこは誤解のないように補足させてください。

○（13番）真栄里　保議員　－再々質疑－

車種選定委員会でということを述べていましたけれども、委員会の中で具体的にアルファードという車種が示されて見積もりが取られているわけですね。だから、これだけ問題になっているわけです。そういう点では、皆さんはそういうことを認識されて、できるだけ値段を抑えて、市民から見て妥当だという値段だというふうな車の選定がされるべきだと認識していらっしゃるのですか。

○（３番）新垣繁人議員

そもそも市長車の件に関して、もうご存じのように、予算書の債務負担行為のほうで書かれております。令和６年度から令和７年度、限度額として695万1,000円ですか。これは限

度額であって、そもそも予算額ではないのです。予算額に対して言うものではなくて、限度額というのはその範囲内なのです。だから債務負担行為なのです。ですから、真栄里保議員の質疑は、言いたいことは分かるのですが、そもそも予算額と限度額を勘違いされているのかなと思っております。

○（10番）川満玄治議員

すみません、もう一度聞きたいのですが、他市の状況とか、今私が持っているのは、共産党さんはアルファード、アルファードばっかり言っているのですが、そうじゃなくて、こういう他市の状況とかをもし教えていただけたら。例えば来年度どこがどの車とか、そういうのが分かるのであれば、教えてもらえますか。

○（２番）宜保龍平議員

他市の状況とのことでしたが、豊見城市を除いての10市中、那覇市がワンボックスカーですね。南城市、宮古島市、名護市、沖縄市というふうにあるのですけれども、沖縄市、うるま市においては令和６年度からの購入ということで、車種が両方ともアルファードとなっております。

○（10番）川満玄治議員　－再質疑－

最近の流れというか、そういう意味で各市がセダンタイプからワンボックスカーに切り替えていっているというのは、私も先ほど賛成討論をしたときに、今は市長の仕事のやり方が、やはり外でもできるようにということを考えれば、私はそういうワンボックスカーは妥当なのかと思っております。その中で先ほどから言っているように、アルファードが高級車とかよく言っているのですけれども、実際私の周りでもそうですが、若い人も結構乗られていたり、そういう高級車だからだめではなくて、そういう性能性、機能性、安全面、災害時の利用等を含めて検討したらいいと思うのですが、そういうことは提案者としてはどう考えておりますか。

○（２番）宜保龍平議員

お答えします。

質疑者のおっしゃるとおりで、利便性という点においては、このワンボックスのほうが中で作業もしやすいし、場合によっては、必要なときに着替えもしやすいとか、そういう部分においては利便性が必要だし、安全性や耐久性という部分においても、これも大事な部分であると思っております。しかしながら、物価高騰等に苦しむ市民感情のことも考慮してほしいというのが今回の決議の趣旨でございますので、ご理解をよろしくお願いします。

○（３番）新垣繁人議員

今、ワンボックスとか、そういうのありきの質疑になってきているのですけれども、そこは城の風としてもそうですし、公明党としてもそうです。みんながその思いかといったら、そうじゃないんですよね。だからこそ今回の決議でもありますし、例えば粋和会にしてもそうですし。ただ、先ほど言いましたように、債務負担行為なのです。その限度額の範囲内で、今の情勢もしっかり考慮していただいた中で、ワンボックスは他市があるからも含めて、他市が、これは本当に必要性がどうなのか、機能を果たしているのかというのもしっかり精査した上で選定をしていただきたいと。ただ、逆に言えば、他市がやっているから私たちもではなくて、本当に必要かどうかというのも精査していただいた中で市長車の選定も、本当に市長のほうには選定していただきたいと思っております。

○（10番）川満玄治議員　－再々質疑－

多分今言ったのは、他市の状況もしっかり勘案しながら、その利便性。もしかしたら、逆に今言うようにデメリットもあるかもしれないので、そこは選定委員のほうでしっかり考えていただければと思います。

最後に聞きたいのですが、皆さん、何か勘違いしているのかちょっと分からないので確認をしたいのですが、公用車と言われる市長の公用車は、これは一体財産はどこの財産なのですか。

○（２番）宜保龍平議員

市民の財産でございます。

○　議長　外間　剛

ほかに質疑はございませんか。

（質疑者なし）

以上で質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております決議案第１号　令和６年度　一般会計予算に関する決議については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって決議案第１号　令和６年度　一般会計予算に関する決議については、委員会への付託を省略することに決しました。

これより討論に移ります。

はじめに反対討論の発言を許します。

○（14番）瀬長　宏議員　－反対討論－

決議案第１号　令和６年度　一般会計予算に関する決議（案）については、反対の立場で討論いたします。

決議ですから、法的効力は当然ありません。ただ、議会のここについては留意してほしいという意思を示すだけです。今、３つの点については、一番最後の３番目については、予算の補正あたりで復活は当然可能であり、声を上げることの効力はあるだろうというふうに見ます。ただ、１番の市長車の選定については、金額を抑えつつという表現をしているのですが、これはなぜ695万円なのかと聞いたら、当局はアルファードを購入する予定ですと明確に答えました。そして今、金額を抑えつつということはアルファードを購入するけど、グレードを若干下げる程度の話であって、高い金額、600万円以上の車を買うことを容認するような中身になっているのではないでしょうか。

特にリース契約、これは絶対やってはなりません。一時期、市が公用車をリース契約に全部切り替えたときに、私も以前営業活動をやっていましたので、リース契約はいっぱいやってきました。リース契約は当然経費で落とせるので会計処理が楽になるので、企業にとってはメリットがあります。ただ、長期的に考えた場合には負担が大きくなるのはリース契約ですから、これ以上の負担を増やすようなやり方は絶対にやめるべきで、こういう留意事項を示すことは間違っていると思います。

今の市の財政はどうでしょうか。議会から求めた年間260万円程度あれば実践できるような政務活動費、最低限でも他市並みに引き上げてほしい。この要求は市の財政状況を鑑み、今はできませんと。財政は厳しいのですと。この前２月27日、市長からできないという文書が議会にありましたので、今の市の財政状況からするとこんな高額な車を買う必要はないし、中で会議をする必要があれば、公用車は３台７名乗りのワンボックスカーがありますので、それを活用すればいい話であり、

こういう今の市の財政状況からしたらあまりに贅沢で、こういう購入は市民からは絶対受け入れられない内容です。これを決議で留意事項として示すだけでは不十分で、実践できないことが多分懸念されます。

２番目のまちの顔の問題については、あたかもまちの顔にふさわしい、要するににぎわいも含めた収益性のある施設となるよう検討するよう求めていますが、今回の仲田政美議員の一般質問のときに、店舗などをそこの駐車場の中に入れ込まないかといったときに、当局の答弁はできませんと。要するに緊急防災・減災事業債、これが対象外になる可能性がある。それは当然です。要するに防災のための避難所として駐車場を整備すること。だからこそ、この事業債が活用できる話で、それに別のものを中に入れようとしたら、当然この補助金は活用できない。これは明らかであり、当然執行部としては業者とも協議はしますとは言います。しかし、協議した結果、できませんでしたということで、現行の計画どおりの事業をやる羽目になります。今、市がやっているのは民間活力をいっぱい活用しようということですから、その方針は、実践するのであれば市がお金をかけて駐車場を造るのではなくて、民間の資金でもって駐車場及び店舗など、人が集まるようなそういう施設整備を民間に建設してもらう。そうすれば固定資産税や、そして市の土地ですから借地料として市に税収としてお金が入ってくる関係になります。そういう市の方針にも反するようなことを議会としては認めるべきではないし、特に随意契約でやるとなっています。これは民間から提案されたものだから知的財産になる。だから随契になるのだと。同じ手法で学校のＬＥＤも同じところで随契にするというふうになっていて、最近はこれがとても増えていて、全国的には公募して、民間から提案された。そこを民間とマッチングできた事業については随契でやるというのが全国ではやっていて、それがいろいろ政治家との癒着、様々な問題が起こって裁判沙汰になっているのが全国でいっぱい出てきています。当然国としても随契については、９つの項目の限定したこういう内容しか随契はできませんと。そこには知的財産の話は一切ありません。ですから、こういう随契のやり方そのものは、当然事業費を高騰させ、そして市の負担が大きくなる。こういうことが国からも強く強く指摘され、原則公共の発注する工事については一般競争入札でやりなさいと。これが地方自治法できちんとうたわれ、そして厳格に、随契をする場合にはこういうルールの下に随契をしなさいということも総務省から示されております。それに反するようなことが次々に随契という形で大きな金額の契約が起こっておりますが、この「まちの顔」防災型立体駐車場の整備についてはやめるべきであり、これをもし実施するにしても民間の資金でもって建設させ、市に税収としてお金が入る仕組みに切り替えるべきで、こういうことを決議で留意事項として示すのではなくて、きちんとこれはだめだということを明確に示すのが筋ではないのでしょうか。検討を促す程度では、この事業を止めることはできません。そういう意味でいうと、本来であれば与党は、予算の委員会では賛成だけして、そしてその後、私たちの指摘が市民の中からはいろいろな批判の声として上がってきた。だから市民の批判をかわすために今回決議という形を取ったと思うのですが、あまり効力はないし、実効性もあまり期待できませんので、

こういう手法ではなくて、明確にこういう予算はなくせというふうにするのが本来の議会の立場だと思いますので、私はこの決議案については反対の討論としたいと思います。

○　議長　外間　剛

次に、賛成討論の発言を許します。

○（15番）要　正悟議員　－賛成討論－

決議案第１号　令和６年度　一般会計予算に関する決議（案）について、賛成の立場で討論をいたします。

令和６年度一般会計予算に関しては、賛成をいたしました。しかしながら、委員会審査において懸念された事項に関しては、本市の財政状況に見合った予算の執行を執行部のほうには慎重に慎重を重ねた上で進めていただきたいとの強い思いで、今回決議案に賛成という立場を取りました。

市長専用車購入に関して約700万円の予算を計上しておりますが、決議案にも書かれていますように、昨今の物価高騰で苦しんでいる市民からすると理解を得られる額ではないと考えます。確かに市長という立場であることから、安全性能を重要視することは理解できますが、やはり市民感情に寄り添った車両の選定をしていただき、金額を抑えるよう検討していただきたい。

また、旧ＩＴ産業振興センター跡地利用については、市内一等地であることから、防災機能、立体駐車場機能のみでは市民の理解を求めることは非常に困難だと思われます。令和６年度実施計画の事業目的には、本地区にふさわしいにぎわいと環境が調和したまちの顔の実現を目指すとあります。しっかりと収益性のある施設であることと同時に、市民に十分恩恵をもたらす施設。文字どおり、にぎわいと環境が調和したまちの顔としての機能を有する施設として整備されるよう、強く要望いたします。

最後に、市内中学校３学年の受験対策であった放課後講座、学力強化支援事業委託の復活を検討すること。以上３点に関して、執行部においては慎重に検討し、市民の理解を得られるよう鋭意努めていただきたいとのことを申し上げまして、決議案第１号　令和６年度　一般会計予算に関する決議に賛成の討論といたします。

○　議長　外間　剛

次に、反対討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

○（11番）新垣亜矢子議員　－賛成討論－

令和６年度　一般会計予算に関する決議に対して、賛成の立場で討論を行いたいと思います。

今回の決議ですが、毎年予算決算特別委員会で様々な審議が行われております。その内容については議事録がありますので、それを読むと何が問題となり、指摘がどれぐらいあったのか。そして、提案がどの程度あったのかということが分かってまいりますが、市民の皆様には、なかなかこれは目にすることができないものだと思います。ただ、議会の内部、そして市役所の職員の皆さんは、それを読むことができますので、今何が問題になっているのかはご存じのことだと思います。

今までのことを言いますと、市長車に関すること。これは値段がすごく高いということでかなり反発があったというふうに認識をしております。私は委員長ですので審議の中では発言をしておりませんが、昨今の車両価格はものすごく高騰しております。私の娘も一昨年車を買いましたが、二十歳でした。です

が、200万円を超える車になりました。とてもじゃないけど私は勧められなかったのですが、彼女は就職をしたし、自分の力で何とかすると言って200万円を超える車を買いました。私の知り合いも子どもができて、車は大きくないといけないからと言って、500万円を超えるワンボックスカーを買いました。こんな形で普通に市民の方々が購入している車、車両価格もどんどん値上がりをしているのが現状であります。ですから、今回債務負担行為で金額が上がってきて、700万円近くだから金額的には驚きますけれども、現状を考えますと、この値段で車を買うのではなくて、限度額がこれだけだということですので、私は特に問題にしておりません。

まちの顔の部分に関しても、宜保・上田地域はものすごく駐車場の不足が問題になっております。私も子どもが成長しまして車が増えましたけれども、駐車場がありません。ですからコインパーキングに車を入れている状況になっております。ですから、この上田・宜保地域の皆さんにとっては、駐車場を整備してくれるというのは大変ありがたいことだと思いますし、近隣の会社の皆さんにとっても社員の駐車場が足りないという問題を抱えております。そして、学校の行事のときは市役所に止めないようにという形で札が出ますけれども、やはり様々な行事がありますので、それを補っていくには大変すばらしい提案だと私は思っております。

さらに、農協も後ろの駐車場がマンションができましてなくなったこともありまして、居酒屋の利用やホールの利用のお客さんの駐車場問題が大きくなっておりますので、ここに駐車場を先に整備して、今後のまちの顔の整備に関して、率先して市民が来れる環境、駐車場に車が止められる環境というのはすごくいいのかなと私は思っております。

コロナで削減された授業を補うための放課後講座、大変すばらしいものだと評価をしておりますし、私も以前一般質問でも取り上げました。学校に民間活力を入れて、塾をしてはいかがかという提案をしてきましたので、今回なくなってしまうのは大変残念だなと思っておりましたけれども、これも学力強化の支援事業として復活を依頼したいということで決議の中に入っているので、ぜひともやっていただきたいと思っております。

今回議会の権能として審議した予算案ですが、これを修正することではなくて、原案は普通に通して決議をつけるということに至っておりますけれども、覚えていらっしゃると思いますが、実は令和２年度、私たちは当時野党として修正案を出しました。そのときに修正部分を除く原案の可決、そして修正案も可決というふうにやりましたが、そのとき共産党の皆さんは修正案には否決をしているということになります。令和４年度にも修正案を出しましたが、このときも修正案に関して共産党は否決をしております。原案のほうは賛成ですね。ただ、皆さん、覚えていると思うのですが、金城豊明元市長の時代12年間、宜保晴毅元市長の時代８年間、20年間野党であった共産党、革新の皆さんは全ての当初予算に反対をしておりました。それが当たり前になっていたのですが、山川前市長時代の４年間、与党になった共産党の皆さん、革新の皆さんは大絶賛の賛成討論をして当初予算を通したということが事実として残っております。私たちは、その山川前市政の４年間、原案の修正部分は賛成をして、修正が必要な部分にしっかりと修正をかけて予算を通したと

いうことがありますので、皆さん、批判するのは簡単なのですけれども、ちゃんと修正をかけることがどれだけ大事かということを、私たちは議会議員としてやっていかないといけないと思っております。

昨年私たちは、原案をそのまま通しました。修正の必要がないからということでありますので、そこは認識の違いですので、特に問題はないと思っております。今回一番すごいなと思ったのが、粋和会のお二人、そして吉濱議員が賛成をしていただきました。賛成討論もしていただきました。議会議員としてしっかりと予算に向き合っていただいたという証拠だと思っておりますので、本当に感謝を申し上げます。

多くの皆様のこの決議に対しての賛成を求めます。これで賛成討論を終わります。ありがとうございます。

○　議長　外間　剛

次に、反対討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

○（10番）川満玄治議員　－賛成討論－

こんにちは。令和６年度　一般会計予算に関する決議について、賛成の立場で話をしたいと思います。

私は午前中もそうでしたが、公用車のことで話をやっていきたいと思います。本日は市長の公用車選定に当たって、私たちがいろいろ直面している批判、また懸念等に対して、私の立場でいろいろと理由を明確にする重要な機会だと思うので、私の意見を述べたいと思います。

まず第一に、ワンボックス車がかつて高級車とみなされていたことは確かに認識いたします。しかし、今の市場と社会の価値観は、先ほど新垣亜矢子議員もおっしゃっていたように、時間とともに進化していて、車の値段というのは今、高いものになると1,000万円超えは当たり前の時代。本当に2,000万円、3,000万円の車もあるぐらいでございます。その中で691万円をつけたのは、高いか安いかというのはそこではなく、ワンボックス車の信頼性、安全性。特に長期的な効率の観点から、今は本当に20代から60代、70代の幅広い層に受け入れられているのをよく見受けます。この車両は、市長の公用車としての機能を十分に果たすために、合理的な選択肢ではないかと私は思っております。

次に、市長公用車はあくまでも市民の財産です。市長個人の贅沢品ではありません。この車両の選定は、市民全体の利益を最大限に考慮し、特に公式の場での移動や緊急事態において迅速かつ信頼性の高い移動手段を確保することを目的としていると思います。そのため選定する基準は、しっかり安全性、信頼性、またメンテナンスのしやすさ、さらにセダンタイプと比べて市長の仕事の効率がいかにはかどるか、そういう意味のコストパフォーマンス等も総合的に評価してほしいです。先ほども言いましたが、セダンタイプですと10年乗るとした場合、１日当たりは大体1,260円かかります。ワンボックスであれば、１日当たり1,893円。その差は１日約600円の差です。実際に沖縄県の最低賃金にも満たない、１日600円の差です。そのコストパフォーマンスの差というのをしっかり考えていただいて、全体の金額ではなく、その１日当たりの金額もしっかり検討していただければと思います。沖縄県内の他市が次年度から、アルファードやノアなどのワンボックス車に変更する動きも見えるということを聞きまし

た。豊見城市の考えは間違っているものではないと思います。沖縄県内の合理的な流れに沿ったものであるということが分かりました。この点で、私たちは単に市長の好みに基づいて決定したのではないと。実用性と経済性を考慮して、最適な選択を行ってほしいと思っております。

さらに、物価高騰のこの時期におきまして、市政全体で費用対効果を考える必要があると思います。しっかり公用車の選定におきましても初期投資だけではなく、長期にわたる運用コスト、またメンテナンスコストを含めた総コストを考慮することが私は不可欠だと思います。そういう面でもしっかり車両選定委員会では、豊見城市として常に市民の利益を最優先に考え、賢明かつ効率的な選択を心がけていただきたいと思います。そういう意味で市長の公用車については車両選定委員会、前回と同じく今回もしっかり行っていただければと思います。

また、まちの顔等は皆さんがしっかり議論されていたので、私からはないです。しかし、コロナ禍で削減された授業を行うための放課後講座、私もこれはいろいろな方から聞いていて、子どもに優しいとみぐすくというのを目指していますので、そういう意味でも、あの当時はコロナ禍の予算でやったということなので、これがどの予算をつけてどのような形でやっていくかはまだ見えないにしても、しっかりと子どもたちに優しい、また無料のこういう放課後講座を受けた子どもたちの意見もしっかり取り入れて考えていただければと思います。

では、令和６年度　一般会計予算に関する決議について、私として賛成の立場で話しました。ご清聴ありがとうございました。

○　議長　外間　剛

次に、反対討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

○（９番）宜保安孝議員　－賛成討論－

ご静粛にお願いいたします。

令和６年度　一般会計予算に関する決議（案）について、賛成の立場で討論をさせていただきます。

市長車の選定につきましては、るる、今まで各議員からも意見がありました。私も普通乗用車、またワンボックスカーに乗った経験がありますけれども、違いは、ワンボックスカーというのは一つの事務所代わりです。本当にゆっくりした時間をつくったりとか、また着替えをしたりとか、いろいろな打ち合わせをする。そういう意味では、運転手と助手席に人がいて、後ろの狭い雰囲気で２、３名座って会議をするのと、ゆっくりした状況の中で、今の車は向き合うこともできますので、そこで時間を置いて会議ができると。そういうことに関しては、私は正直この１番に関しては、内容的には別に反対ではありません。ただ、決議ということで市民感情を考慮して、もし車は最初の段階で決まっているわけではないという話がありましたけれども、今は見積もりの段階ですから、今よりもっといい案が出てくるかもしれませんから、それはしっかりと執行部のほうは議論をして、市民の、また市長の、そして市の運営に対して最適な車を、長い目で見た財産としての購入を進めていただきたいと思っております。

まちの顔に関しましても、確かに旧役所前ということで、皆さんがイメージしている部分はいろいろあると思いますけれども、これまで豊見城市は県道68号線一帯、特に名嘉地

インターを含めたその一帯をまちの顔ということで決めておりますので、その中のスタート地点として駐車場という形の議論がありますけれども、実際私も上田出身ですが、上田でも駐車場が8,000円ぐらいになっています。宜保になると１万円になります。１万でもすぐ埋まるのです。中には自分の駐車場を又貸しではないのですけれども、上田に住まわれている方が、自分は昼間は那覇市に仕事に行く。駐車場が空いていますけれども、これを貸してくれという問合せがしょっちゅう来ると。それぐらい働く方の駐車場が足りない状況の中で妥当なものではありますけれども、ただ、一般的に17億円かかる部分の、幾ら交付金があるにしても５億円というイメージの中で、単純に計算した場合、8,000円の450台掛ける１年間、それを15年で割ると６億4,800万円の財源が生まれるということで、５億円は12年ぐらいではペイはできるのかなというふうな計算はありますけれども、この辺は市の広報も含めて、しっかりと市長のほうもいろいろな場で説明をしていく必要があるかと思って、決議に入れ込むことには賛成であります。

最後に、コロナ禍で削減された授業を行うための放課後講座に関してですが、こちらも実は令和２年度にスタートしていますが、今回私も令和３年度、４年度、５年度、これまでの合格率を追っていますけれども、ほぼ100％。今回も速報値ですけれども、ある２中学校は100％らしいのです。ある１校に関しては３名程度、一次試験は落ちたそうなのですが、今二次試験で臨まれているということで、本当に多くの方々より評価の声があります。学校の先生からもこういう声がありました。学校のほうに直接今年度、保護者から次年度はあるのかという問合せがいまだに何件もあるそうです。また、今年度こんなに応募があったということは、保護者の間でも口コミが広がっている証拠ではないかというふうに、学校の先生方がおっしゃっておりました。また、もし無料塾に入れないのであれば、４月から塾を探したり、部活を早めに引退したりなど生徒の環境が変わってくるため、この事業が次年度もあるかどうか、保護者もとても気になっている様子があるというふうに先生方から声を聞いております。そして生徒のほうからも、勉強のやる気が上がって成績も上がったので、半年間通ってよかったです。自分の気持ちのモチベーションが上がったことで、高校でも頑張ろうと思いました。また、家では学べないことをたくさん学べてよかった。すごく役立ったし、高校にも合格することができたから、来年もこの講座があればいいなと思った。また、参加してよかったと思う。これがなかったら家でずっとだらだらして、勉強を始められていなかったと思うという声がありました。そして保護者からも、ぎりぎりまで部活をしていたこともあり、塾に入れず迷っていたが、放課後塾のおかげで子どももしっかり受験対策ができました。また、きょうだい二人が学校塾のお世話になっています。すごくありがたく、感謝しています。これからも続いてほしいです。また、豊見城市でこのような支援があることに、本当にありがたく思いました。これからも続けてほしいと思います。塾に通わせてもきょうだいが多かったりで、なかなか平等にできません。今回家計も助かりました。豊崎中学校でもお願いしたいです。そういった声が届いています。

私は令和４年度の12月定例会でも、この件

に関してはこのようになるのを予測しまして、コロナの予算ではなくてこども未来基金の活用も視野に入れてほしいということを一般質問でもお願いをしておりますが、その当時の嘉川部長も、そして瀬長教育長も、市長のほうもぜひこれは予算化していきたいというふうな前向きな答弁をいただいております。しかし、今回これが予算に入っていなかったというのは、様々な制度はあると思いますけれども、令和２年度のスタートも11月の臨時会の補正予算で通ったわけなのです。ということは、今日この場に執行部の方もいらっしゃるということは、我々議員の与野党かかわらず、熱意があれば絶対通すことはできると思うのです。そういう意味で、私はスタートも11月の臨時会でできた。ということは、今回も市長を先頭に皆さんでしっかりと議論していただいて、４月からスタートできなくても２学期からとか、ちょっと時期が遅れても必ずやできると思っていますので、それを期待したいと思っております。

最後に、今回の予算に関しては共産党の皆さんだけが反対する状況で、先ほど反対討論におきましては瀬長宏議員だけが反対討論に立ちました。その中で最後、最終的に共産党の街でのＰＲが我々を動かしてしまったのではないかということがありましたけれども、正直、今私の周りでは豊見城市議団でやる広報紙、どこまで本当でどこまでうそなのかという話ばかりです。ひどいですよ、この内容は。今回も堂々と反対するのであれば、共産党の皆様が例えば「2024年度に市民の願い実現を　当市議団2024年度予算要求」というふうに市長に予算要求した写真とかがありますけれども、そういう予算に関しても全て反対したことになるのです。そういうことも含めて、今回の決議に対しての反応を、賛成に回っていただくように、最後の最後の願いでございます。ご清聴ありがとうございます。

○　議長　外間　剛

次に、反対討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

○（12番）波平邦孝議員　－賛成討論－

すみません、全くやる予定はなかったのですが、盛り上がっていますので、１、２分時間をいただきたいと思います。

令和６年度　一般会計予算に関する決議に関して、賛成の立場で討論をさせていただきます。

今、るる各議員からありましたように、①についてはしっかりと市民感情を考慮した上で対応してほしい。そして②に関しては、しっかりと未来展望を描いて議論を重ねていってほしい。③に関しては、９月の補正でも復活要望を上げていきたいという皆さんの思いがあったと思っております。

冒頭ちょっと勘違いしてほしくないのは、会派長のほうからは、予算編成の時期には確かに我々には説明はなかったような状況ではありますけれども、しっかりと我々徳元市政とは、与党市議団としてスクラムを組んでしっかりと議論を重ねて連携しておりますので、その辺についてはしっかりと理解をしていただきたいと思っております。その証拠に、前市政にはなかった是々非々、そして中立のお三方が今回賛成に回ったと私は理解しております。市長、副市長、総務企画部長の丁寧な説明があったからこそ、その証拠に今回の賛成に回ったのかなと私は思っております。執行部の皆さんも、議長を除く21名中16名が賛同しているということを重く深く受け止め

ていただいて、今後のまちづくりにしっかりと議論を重ねて積み上げていってほしいなという思いを込めまして、私の賛成討論とさせていただきます。議員各位のご賛同をお願いします。

○　議長　外間　剛

次に、反対討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

○（16番）伊敷光寿議員　－賛成討論－

決議案第１号　令和６年度　一般会計予算に関する決議について討論をいたします。

昨今、コロナ禍からの持ち直しにより、各事業の取組が期待されていますが、原油価格の高騰やそれに伴うあらゆる物価の高騰は、行政だけではなく市民生活に大きな影響を与えています。そのような中、今回秘書広報課との予算審議については、市長専用車の購入事業は見積もりを取っているなどのご説明がありました。これまでの市長専用車からさらに安全性、実用性を求めるあまり、割高な車の選定がされてはいますが、市の財政が厳しい認識は重々あると思いますので、経費を考慮し、市民に不服を抱かれることがないよう、改めて車の見直しなどを慎重に選定されるよう求めたいと思います。

また、管財課との予算審議については、「まちの顔」旧ＩＴ産業振興センター周辺地区整備事業について説明を受けました。国からの緊急防災・減災事業債を活用し、６階建ての防災型立体駐車場の建設によって、防災備蓄倉庫や台風などの断水対策による給水エリアの設置、道路整備による市職員の駐車場不足の解消に向けた提案がございました。災害対策本部機能の強化となり、また市中心エリアの近隣駐車場不足の解消として一定の効果があると考えますが、やはり立地条件もあり、市民が集い、にぎわいのある施設を設置するべきだと考えます。また、当該事業は平成29年から検討がなされ、市民の注目が高い場所でもありますので、設計においては契約業者と慎重にやり取りを行い、まちの顔にふさわしい施設となり、これまでの市民の期待に応えていただきたいと思います。

最後に、厳しい財政状況を把握した上で何より市民の皆様の理解が得られる予算執行をされますよう改めて申し上げまして、決議案第１号　令和６年度　一般会計予算に関する決議について、私の討論を終わります。

○　議長　外間　剛

次に、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

以上で討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

決議案第１号　令和６年度　一般会計予算に関する決議について、これを原案のとおり可決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

決議案第１号　令和６年度　一般会計予算に関する決議については、賛成多数であります。よって、本案は原案可決と決しました。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（15時15分）

再　　開（15時16分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　市長　徳元次人

決議案第１号　令和６年度　一般会計予算に関する決議に対して、私の所見を述べさせていただきたいと思います。

まず、今回提案をさせていただきました議案第２号　令和６年度豊見城市一般会計予算の議決をいただきましたこと、心から感謝を申し上げます。本当にありがとうございました。そして、今回議会のほうから、今決議が議決されましたけれども、その内容についても記書き、１、２、３とお示しいただきました。このことについては、我々はしっかりと重く受け止めて、今後の市政運営に生かしていきたいと思います。その市長専用車のこともちろん市民感情を考慮した上で、今後行われる選定委員会の中でしっかりと選定をさせていただきたいと思います。

３番の受験対策の件に関しても、今は予算項目はありませんけれども、こうして多くの議会の皆様がほぼ全会一致と言っていいぐらいの思いがありますので、しっかりそこも重く受け止めて、今後も調査研究を続けさせていただきたいと思っています。

２番のまちの顔の防災型立体駐車場の件に関してですが、当然私は富を生み出すまちということでサブテーマを掲げていますので、15年かけて、いかに市民の税金を使わずしてこの事業が最終年度に向かっていくかということを考えております。ですので、収益をいただく駐車料金であったり、今店舗が入れられないという認識は私たちにはありません。そこは事業債、借金の適用を受けないというだけでありまして、店舗を入れてにぎわいを創出して、その収益でもってさらなる事業運営に充てていくということのサイクルが、後に市民の税金を使わずしてこの事業ができたという方向性に向けて進めていきたいと思いますので、ぜひご理解をお願いしたいと思います。当然まちの顔を中心としたこのエリアを全て創出していくということも含めて、長いビジョンで広い視野でもって事業展開を考えていきたいと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

今回、我々をいつもお支えいただいている与党の皆様に加えて、３名の議員の皆様、要正悟議員、伊敷光寿議員、吉濱智也議員も賛成していただいて、かつてないほどの決議案を見ますと、２枚目にまたがる書面に係る大きな歴史に残るような賛成をいただいておりますので、そこも私たちは深く受け止めて、市政運営を行っていきたいと思います。

我々の市政運営、予算化することについての判断基準ですが、与党がやっているからオーケー、野党が提案しているからだめということは全くそうなっていません。ですので、共産党の皆さんが提案している無料定額診療の調剤の処方箋の助成事業もそうです。住宅リフォーム制度も継続をしています。求められていました給食費１年間はさすがにできませんでしたけれども、半年無償化をやっていこうという。これは当然皆様が提案していることについて市民はどう考えているのか。常に市民ファーストを考えて、やるべきことをしっかりと予算化してきたことが基本的な判断基準であります。ですので、今回の予算の賛成の数も含めて何のためにやっているのか。イデオロギーではなくて、当然与党の皆さんは、我々執行部に対しても非常に日頃から厳しいご指摘をいただいております。私はそん

な存在を非常にありがたく思っていますので、我々が盲点だったところも補っていただく結果になりますので、そこはこれからも変わらず厳しい目でチェックをしていただければと思いますので、ここまで豊見城市議会が、他市議会と比べるわけではないのですけれども、しっかりとした議論を重ねて、本当にこれが市民のためになっているのかどうなのか。我々の判断基準も、与野党がどう思っているからとかではなくて、本当に市民のためになるのかということを、これからも予算化に向けて全ての議案の提案をしていきたいと思いますので、しっかり執行部として深く受け止めて、今後の市政運営に生かしてまいりたいと思います。今回は誠にありがとうございました。

○　議長　外間　剛

次に、議決事件の字句及び数字等の整理についてお諮りいたします。

本定例会において議案等が議決されましたが、その条項、字句、数字、その他の整理を要するものについては、その整理を議長に委任されたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって条項、字句、数字、その他の整理は、議長に委任することに決しました。

以上をもって、本定例会に付議された事件の審議は全て終了いたしました。

これにて、令和６年第２回豊見城市議会定例会を閉会いたします。

閉　　会（15時22分）

地方自治法第123条第２項の規定により署名する。

豊見城市議会議長　　外　間　　剛

署名議員（７番）　　瀬　長　恒　雄

署名議員（８番）　　吉　濱　智　也

議 案 等 処 理 一 覧 表

議 案 等 処 理 一 覧 表

―― 令和６年第１回豊見城市議会臨時会 ――

１　議案処理状況

(1) 市長提出議案　　１件

(2) 議員提出議案　　０件

(3) 処理状況

区　分	件　数	原案可決	適　任	同　意	可　決	修正可決	否　決	報　告	承　認	継続審査	原案可決及び認定	認　定	未　了
予　算	1	1											
条　例													
諮　問													
同　意													
承　認													
認　定													
報　告													
議決事件													
意見書													
決　議													
計	1	1											

議 案 等 処 理 一 覧 表

―― 令和６年第２回豊見城市議会定例会 ――

１　議案処理状況

(1) 市長提出議案　　43件

(2) 議員提出議案　　１件

(3) 処理状況

区　分	件　数	原案可決	適　任	同　意	可　決	修正可決	否　決	報　告	承　認	継続審査	原案可決及び認定	認　定	未　了
予　算	15	15											
条　例	14	14											
諮　問													
同　意	2			2									
承　認													
認　定													
報　告	5							5					
議決事件	7	5			2								
意見書													
決　議	1	1											
計	44	35		2	2			5					

２　請願及び陳情処理状況

(1) 付託件数

○前定例会からの継続　　○今会期の付託　　○計

請　願　　０件　　請　願　　０件　　請　願　　０件

陳　情　　４件　　陳　情　　１件　　陳　情　　５件

(2) 処理内容

請　願

前会期からの継続	今会期委員会へ付託	採　択	一部採択	趣旨採択	不採択	未　了	取り下げ	継続審査
0	0							

陳　　情

前会期からの継続	今会期委員会へ付託	採択	一部採択	趣旨採択	不採択	未了	取り下げ	継続審査
4	1				1			4

3　委員会への継続審査事件

(1) 教育民生常任委員会（２件）

令和５年陳情第９号　陳情書　国民皆保険制度と医療を受ける権利を守るため現行の健康保険証存続を求めます

陳情第１号　国保運営方針改定にあたり、物価高騰などで困窮した県民生活と医療を受ける権利を守るためにも、保険税（料）引き下げ、減免制度拡充等国保制度改善を求める陳情書

(2) 経済建設常任委員会（２件）

令和５年陳情第２号　公契約条例の制定を求める陳情

令和５年陳情第８号　瀬長船溜まり場、航路、河川の浚渫と護岸整備ほかについて（陳情）

(3) 議会運営委員会（１件）

各定例会及び臨時会の会期日程等の議会運営に関する事項及び議長の諮問に関する事項等について

4　審議未了事件（０件）

資　　料

議 長 諸 般 の 報 告 （ ２ 月 定 例 会 ）

令和５年12月～令和６年１月

月　日	件　　名	主催団体名・場所等	備　考
12月19日	ＦＭとよみ年始ご挨拶録音	議長室	
	年末年始総合警戒及び交通安全県民運動出発式	豊見城市役所１階市民交流スペース	
12月20日	飲酒運転根絶県民大会及び令和５年度交通安全フォーラム	アイム・ユニバースてだこホール	
12月21日	年末年始の交通安全県民運動街頭指導	上田交差点（豊見城交差点）	
	ハッピードリームサーカス沖縄公演　プレ公演	イーアス沖縄豊崎大テント特設会場	
12月25日	例月現金出納検査（令和５年10月分）の結果報告	豊見城市監査委員	
１月４日	令和６年豊見城市仕事始め式	豊見城市役所１階屋外イベント広場	
１月５日	令和６年豊見城市「新春の集い」	豊見城市立中央公民館中ホール	
１月９日	第39回南部振興会表彰式・祝賀会並びに令和６年南部地区関係団体合同新年懇親会	自治会館２階大ホール	
１月10日	令和６年豊見城市消防出初式（副議長対応）	豊見城市消防本部	
	南部地区市町村議会議長会定例会	自治会館２階202～203会議室	
１月11日	地域交流　新春もちつき大会	豊見城市立中央公民館	
１月14日	令和６年合同新年会（豊見城市更生保護女性会・豊見城市赤十字奉仕団）	豊見城市社会福祉協議会レク室	
	令和６年「辰年合同生年祝い」（保栄茂自治会）	保栄茂改善センター	
１月16日	例月現金出納検査（令和５年11月分）の結果報告	豊見城市監査委員	
１月19日	行政視察受入（群馬県藤岡市議会）	豊見城市役所５階全員協議会室	
	豊見城電友会新年会	市内	
１月23日	ちいきの足「とみゅCar」出発式	豊見城市役所１階屋外イベント広場	

月　日	件　　名	主催団体名・場所等	備　考
１月25日	太陽光カーポートＥＶ充電設備お披露目会	株式会社那覇電工豊見城本社	
１月30日	豊崎・美らＳＵＮ会　新年会	市内	

市長の市政一般報告（２月定例会）

令和５年12月～令和６年１月

番号	月　日	件　　名	主催団体名・場所等
1	12月１日	訪問　サンクスラボ株式会社　本社	サンクスラボ株式会社（泉崎）
2	12月２日	第37回ＮＡＨＡマラソン　開会式およびレセプション	県立武道館アリーナ棟
3	12月３日	第37回ＮＡＨＡマラソン	明治橋南側
		第３回ワールド琉球古武道チャンピオンシップ	沖縄空手会館
4	12月４日	来訪　株式会社コノ街デザイン	応接室
		日本経済新聞社　市長インタビュー	応接室
5	12月６日	フェニックスホール小禄豊見城玉泉院　竣工祝賀会	フェニックスホール小禄・豊見城玉泉院
6	12月７日	来訪　ＮＰＯ法人九州プロレス	応接室
7	12月10日	美ら島エアーフェスタ2023　祝賀会	航空自衛隊那覇基地
8	12月11日	来訪　沖縄コカ・コーラボトリング株式会社　営業副本部長ほか	応接室
9	12月16日	セカンドハーベストフードパントリー　グランドオープニングセレモニー	字翁長813ー１（１Ｆ）
10	12月17日	第13回少年少女空手道選手権大会　開会式	沖縄空手会館
11	12月18日	来訪　イベント企画ぶっちゃん　代表	応接室
		ＦＭとよみ「声の年賀状」収録	応接室
		東京都へ出張（12／19まで）	東京都
12	12月19日	総合計画等審議会	応接室
		来訪　ハッピードリームサーカス出演者	応接室
		年末年始総合警戒および交通安全県民運動出発式	市民交流スペース
13	12月20日	来訪　琉球フットボールクラブ株式会社　代表取締役副社長ほか	応接室
		豊見城市建設業協会　人材育成基金寄附金贈呈式	応接室
		来訪　ＡＮＡ沖縄支店　支店長ほか	応接室
		来訪　豊見城市アンバサダー　翁長愛音様ほか	応接室
		来訪　外間友子様ほか	応接室
		生活支援体制整備事業　お宝発表会	市社会福祉センター
		公益社団法人全日本不動産協会沖縄県本部　市長インタビュー	応接室

番号	月　日	件　　名	主催団体名・場所等
14	12月21日	年末年始の交通安全に係る祈念と街頭指導	豊見城交差点
15	12月22日	来訪　県功労者　玉城文子様ほか	応接室
16	12月25日	来訪　琉球舞踊宮城流薫風の会　会主ほか	応接室
		来訪　航空自衛隊那覇基地　基地司令兼第９航空団司令ほか	応接室
		琉球新報『セピア色の春　高校人国記』市長インタビュー	応接室
		来訪　教育委員　大城安司様	応接室
17	12月26日	来訪　沖縄県介護保険広域連合　連合長ほか	応接室
		響（とよ）む記者懇談会	応接室
		第17回沖縄県子ども地域安全マップコンテスト受賞報告	応接室
		来訪　社会医療法人友愛会　理事長ほか	応接室
		来訪　南部広域行政組合　事務局長ほか	応接室
		来訪　長嶺中学校　校長ほか	応接室
18	12月27日	来訪　沖縄総合事務局　商務通商課　課長ほか	応接室
		プロ野球沖縄県人会　野球教室	与根漁港多目的広場
		名球会杯国際軟式野球大会2023 in OKINAWA	瀬長島野球場
19	１月４日	ＪＦ沖縄魚市場初祈祷・初興し	沖縄県水産公社市場内
		ＪＡおきなわ豊見城支店　年始祝賀会	豊見城支店３階ホール
20	１月５日	令和６年新春の集い	中央公民館
		一般社団法人沖縄県建設業協会　新春の集い	ザ・ナハテラス
21	１月７日	豊見城市身体障害者福祉協会　新年会	市社会福祉センター
		市内中学校　はたちの集い	市内中学校体育館
22	１月９日	南部地区商工会　市町年始廻り	応接室
		来訪　豊見城市土木設計業協会　会長ほか	応接室
		来訪　一般社団法人糸豊八青年会議所　理事長ほか	応接室
		第39回南部振興会表彰式・祝賀会並びに令和６年南部地区関係団体合同新年懇親会	自治会館
23	１月10日	来訪　株式会社ハヤシ　沖縄支店　支店長ほか	応接室
		豊見城市消防出初式	豊見城市消防本部構内
		沖縄県市長会　令和６年年始会	ロワジールホテル那覇

番号	月　日	件　　名	主催団体名・場所等
24	１月11日	公益社団法人市シルバー人材センター「地域交流　新春もちつき大会・年始会」	中央公民館
		来訪　プロボクシング　仲里周磨選手（日本ライト級チャンピオン）ほか	応接室
		琉球大学　企業インタビュー	４階第３会議室
25	１月12日	来訪　南部国道事務所　所長ほか	応接室
		SKY　WELLNESS　SPORTSからこども未来基金へ寄付金贈呈	応接室
		沖縄県商工会青年部連合会南部支部　大新年会	中央公民館
26	１月13日	第49回新春健康マラソン・ウォーキング大会	豊見城海浜公園
		上田山川自治会新春地域交流会	上田保育所跡地
27	１月14日	共同募金チャリティーグラウンドゴルフ大会	豊見城市総合公園
		豊見城市更生保護女性会・赤十字奉仕団　合同新年会	市社会福祉協議会
		保栄茂自治会　辰年合同生年祝い	保栄茂改善センター
28	１月15日	豊見城市下水道条例改正に伴う企業訪問	市内事業者
29	１月16日	沖縄県市町村自治会館管理組合　県外視察研修　栃木県ほかへ出張（１／18まで）	栃木県ほか
30	１月19日	豊見城市下水道条例改正に伴う企業訪問	市内事業者
		来訪　日本デフバレーボール協会　理事長ほか	応接室
		豊見城市明るい選挙啓発ポスター表彰式	３階第１会議室
31	１月20日	真玉橋団地自治会　新年会	真玉橋団地自治会集会所
32	１月21日	新とよみ生協病院　内覧会・祝賀会	新とよみ生協病院
		視察　グッジョブとみぐすく　こどもお仕事体験	豊見城市民体育館
		海上自衛隊第５航空群　音楽の夕べ	パレット市民劇場
33	１月22日	令和５年度全日本通信珠算競技大会　小学生の部（団体）優勝報告	応接室
34	１月23日	来訪　上田山川自治会　自治会長ほか	応接室
		来訪　リコージャパン株式会社　沖縄支社長	応接室
		来訪　沖縄トヨタ自動車株式会社　代表取締役社長ほか	応接室
		ちいきの足「とみゅCar」出発式	１階イベント広場
		全国市長会ほか　東京都へ出張（１／25まで）	東京都

番号	月　日	件　　名	主催団体名・場所等
35	１月26日	第21回新春市長杯ゲートボールクラブ大会	豊見城市ゲートボール場
		水戸ホーリーホックサッカーキャンプ歓迎セレモニー	豊見城総合公園陸上競技場
		来訪　ＪＡおきなわ豊見城支店ほか受賞者	応接室
		来訪　バスケットボールクラブチーム　23academy	応接室
		沖縄ＳＶ　2024年新年懇親会	サウスウエストグランドホテル那覇国際通り
36	１月27日	視察　豊見城市観光ＰＲ事業　神奈川県へ出張（１／28まで）	神奈川県
37	１月29日	ＦＭとよみ「ハイサイ市長室」収録	応接室
		響（とよ）む記者懇談会	応接室
		沖縄振興会議	自治会館
		沖縄振興市町村協議会	自治会館
38	１月31日	第30回与根ペタンク大会　開会式	与根ペタンクコート
		とよみ小学校アメリカンスクール交流会	とよみ小学校
		来訪　一般社団法人沖縄県経営者協会	応接室
		視察　豊崎中学校現場	豊崎中学校